

JILPT 調査シリーズ

No.38

2007年7月

経営環境の変化の下での人事戦略と 勤労者生活に関する実態調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No. 38
2007 年

経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

労働政策研究・研修機構では、経営環境の変化等に伴い、企業経営が変化するなかで、企業の雇用管理等にどのような動きが生じているか、またそれが勤労者の働き方や暮らし方にどのような影響を及ぼしているか、その実態と課題について明らかにすることを目的として、2007年1月に「経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査」を実施した。

本調査は、全国の企業10,000社とそこで働く正規従業員100,000人を対象とする大規模なものである。企業調査では、企業経営と人材マネジメント、労働時間の現状、仕事と生活の調和のための取り組み状況等を尋ね、従業員調査では、賃金制度、労働時間、仕事への満足感と家庭生活等を尋ねるなど、調査内容は多岐にわたっている。

本報告書は、この調査結果をとりまとめたものである。企業調査及び従業員調査の主な調査結果を図表等で紹介するとともに、企業や従業員の属性別の詳細なクロス集計結果を資料として掲載した。

調査にご協力いただいた皆様には、この場を借りて篤く御礼申し上げます。

本報告書が、関係各方面で広く活用していただくことができれば幸いである。

2007年7月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小 野 旭

目 次

第1章 調査要綱

1 調査の趣旨	3
2 調査の概要	3

第2章 調査結果

第1節 企業経営と人材マネジメント〔企業調査〕	7
1 重視する経営課題	7
2 利害関係者	8
(1) 経営において重視する利害関係者	8
(2) 株主を重視する理由及び株主重視による変化	10
(3) 発言力が強い利害関係者	12
3 市場競争力を高めるために重視すること	14
4 人材マネジメントに対する経営方針の影響	15
5 重視する人材マネジメントの方針	17
(1) 人材活用・確保について重視する項目	17
(2) 賃金や処遇に反映させる要素について重視する項目	20
(3) 人材育成やキャリア形成について重視する項目	21
(4) 福利厚生・社内コミュニケーションについて重視する項目	23
第2節 賃金及び賃金制度〔企業調査・従業員調査〕	25
1 賃金制度の見直し（企業調査・従業員調査）	25
(1) 賃金制度の見直し（企業調査・従業員調査）	25
① 企業調査	25
② 従業員調査	27
(2) 賃金制度の見直しに対する評価等（企業調査）	29
① 賃金制度の見直しに対する評価	29
② うまくいかなかった理由・今後の改善の方策	31
2 目標管理制度の導入（企業調査・従業員調査）	32
(1) 企業調査	32
(2) 従業員調査	35
3 賃金の決定方法（企業調査・従業員調査）	37
(1) 基本給の決定要素	37

① 企業調査	37
② 従業員調査	39
(2) 特別給のウエイト及び決定方法	43
① 企業調査	43
② 従業員調査	47
4 賃金制度に対する従業員の意識（従業員調査）	50
第3節 勤労者生活の現状等〔企業調査・従業員調査〕	54
1 労働時間（企業調査・従業員調査）	54
(1) 長時間労働（企業調査）	54
① 長時間労働を行う者の割合の変化	54
② 長時間労働者が発生する要因	56
③ 長時間労働者がもたらす影響	58
(2) 労働時間の現状（従業員調査）	59
① 週当たり労働時間	59
② 残業や深夜・休日出勤	60
2 有給休暇（従業員調査）	62
(1) 有給休暇の取得状況	62
(2) 取得した理由、取得しなかった理由	66
(3) 取得状況に対する満足度	70
3 職業生活で不安や悩みに感じていること（従業員調査）	72
4 健康維持のための取組（企業調査・従業員調査）	75
(1) 企業調査	75
(2) 従業員調査	75
第4節 仕事と生活の調和等〔企業調査・従業員調査〕	78
1 仕事と生活の現状（従業員調査）	78
(1) 仕事と生活の優先度	78
(2) 仕事と生活の優先度に関する希望	80
(3) 仕事と生活の調和	85
(4) 仕事と生活の調和がとれていないと感じる理由	87
(5) 仕事と生活の調和の支障になっている点	89
2 仕事と生活の調和を図るための制度（企業調査・従業員調査）	95
(1) 仕事と生活の調和を図るための制度の有無	95
① 企業調査	95

② 従業員調査	97
(2) 仕事と生活の調和を図るための制度の効果	99
① 企業調査	99
② 従業員調査	99
3 仕事の満足度と就業意欲（従業員調査）	100
(1) 仕事の満足度	100
(2) 就業意欲	101

資 料

調査票（企業調査）	111
調査票（従業員調査）	129
付属統計表（企業調査）	145
付属統計表（従業員調査）	249

※ 補論として、①企業の経営課題及び重視する人材マネジメントが経常利益に与える影響、②賃金制度等が従業員の満足度と与える影響、③賃金制度等が従業員の意欲に与える影響についてロジスティック回帰分析を行った。（別冊）

第 1 章 調查要綱

第1章 調査要綱

1 調査の趣旨

独立行政法人労働政策研究・研修機構では、経営環境の変化等に伴い、企業経営が変化するなかで、企業の雇用管理等にどのような動きが生じているか、またそれが勤労者の働き方や暮らし方にどのような影響を及ぼしているか、その実態と課題について明らかにすることを目的として、企業及び企業で働く正規従業員に対し、アンケート調査を実施した。

2 調査の概要

調査の概要は以下のとおりである。

- (1) 調査名 「経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査」
- (2) 調査期間 平成19年1月15日～同年2月9日
- (3) 調査方法 郵送による調査票の配布・回収
- (4) 調査対象 企業調査：全国の従業員数100名以上の企業10,000社（株式会社東京商工リサーチのデータベースから業種・規模別に層化無作為抽出）¹
従業員調査：企業調査対象企業で働く正規従業員100,000人（企業調査対象企業に1企業あたり10人への調査票配布を依頼した。）
- (5) 有効回収数：企業調査：1,291社（有効回収率12.9%）、従業員調査：7,168人（有効回収率：7.2%）
- (6) 回答企業、回答従業員の基本属性

回答企業の属性		(%)	回答企業の属性		(%)
総数		100.0(1,291社)	総数		100.0(7,168人)
業種	建設業	6.2	性	男性	69.8
	製造業	31.8		女性	29.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	年齢	～19歳	0.3
	情報通信業	2.4		20～29歳	19.3
	運輸業	10.0		30～39歳	33.0
	卸売・小売業	20.3		40～49歳	24.5
	金融・保険業、不動産業	2.6		50～59歳	19.9
	飲食店・宿泊業	4.0		60歳以上	1.9
	医療・福祉	1.2		平均年齢	39.6
	教育・学習支援業	0.7	学歴	中学・高校	37.4
	その他サービス業	19.1		専修・各種学校	9.1
	その他	0.9		短大・高専	10.3
				大学・大学院	42.6
	従業員規模	100人未満	3.2	職種	専門的・技術的な仕事
100～299人		63.0	管理的な仕事		20.2
300～499人		15.1	事務の仕事		42.1
500～999人		10.2	販売の仕事		8.4
1,000～2,999人		6.0	保安・サービスの仕事		3.2
3,000人以上		2.6	運輸・通信の仕事		2.5
		技能工・生産工程や労務作業の仕事	5.7		
		その他	2.2		
		役職	一般社員	71.5	
			課長相当職	20.2	
			部長相当職以上	7.8	

※総数には性、年齢、学歴、職種、役職が不明の者を含む。

¹ 日本標準産業分類の全産業から、農林漁業、複合サービス業、医療業、学校教育を除く。

本調査における就業形態の定義は下記のとおりである。

正社員	雇用されている労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者など非正社員や他企業への出向者などを除いた者。
非正社員	雇用されている労働者で、パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員などの名称で呼ばれる者。
外部人材	派遣社員と職場内の請負社員。

(参考) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」(平成16年)による企業の業種は図表1のとおり。また、総務省統計局「労働力調査」(平成18年平均)による雇用者の職業別構成比は図表2のとおり。

図表1

(%)

	総数	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業、不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他
今回調査	100.0(N= 1,291社)	6.2	31.8	0.8	2.4	10.0	20.3	2.6	4.0	1.2	0.7	19.1	0.9	
事業所・企業統計調査 平成16年	100.0(N= 153万社)	18.6	17.6	0.0	1.9	3.0	29.7	7.4	5.9	0.7	0.8	13.6	0.8	

(注) 事業所・企業統計調査の産業については下記のとおりに分類した。
「複合サービス事業」+「サービス業(他に分類されないもの)」: その他サービス業
「農林漁業」+「鉱業」: その他

図表2

(%)

	総数	専門的・技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	保安・サービスの仕事	運輸・通信の仕事	技能工・生産工程や労務作業の仕事	その他	無回答
今回調査	100.0(N= 7,168人)	14.0	20.2	42.1	8.4	3.2	2.5	5.7	2.2	1.8
労働力調査(詳細結果) 平成18年平均	100.0(N=3,411万人)	18.6	1.7	23.1	13.5	8.8	4.5	28.6	0.7	

(注1) 労働力調査については詳細結果の「正規の職員・従業員」における職業の構成比。

(注2) 労働力調査の職業については下記のとおりに分類した。
「農林漁業作業者」: その他

第2章 調査結果

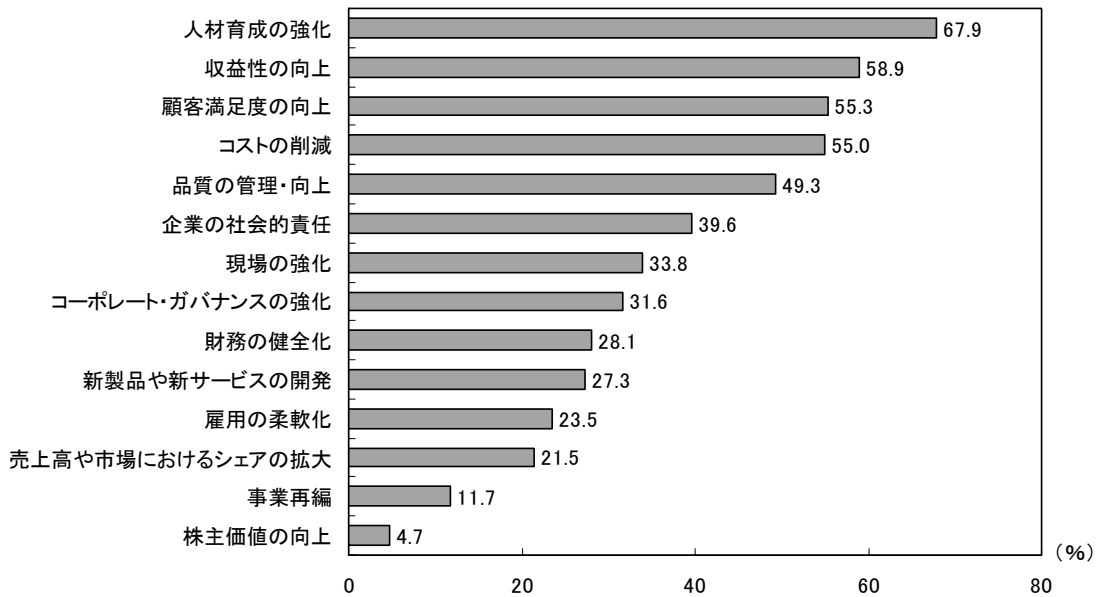
第2章 調査結果

第1節 企業経営と人材マネジメント [企業調査]

1 重視する経営課題

企業調査で、経営方針において、3年前と比べてどのような課題が重視されるようになったと思うかきいたところ（複数回答）、「人材育成の強化」を挙げる企業の割合が約7割（67.9%）と最も高く、次いで「収益性の向上」（58.9%）、「顧客満足度の向上」（55.3%）、「コストの削減」（55.0%）などの順であった。（図表 1-1-1）

図表1-1-1 3年前と比べて重視されるようになった経営課題（複数回答）
（企業調査 N=1,291）



また、産業別に最も割合が高い項目をみると、建設業、情報通信業、運輸業、その他サービス業では「人材育成の強化」、製造業では「品質の管理・向上」、卸売・小売業では「収益性の向上」、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業では「顧客満足度の向上」などとなっている¹。（図表 1-1-2）

図表1-1-2 産業別、3年前と比べて重視されるようになった経営課題（複数回答）（企業調査） (%)

	計	人材育成の強化	収益性の向上	顧客満足度の向上	コストの削減	品質の管理・向上	企業の社会的責任	現場の強化	コーポレート・ガバナンスの強化	財務の健全化	新製品や新サービスの開発	雇用の柔軟化	売上高や市場におけるシェアの拡大	事業再編	株主価値の向上	その他	無回答
総数 (N=1,291)	100.0	67.9	58.9	55.3	55.0	49.3	39.6	33.8	31.6	28.1	27.3	23.5	21.5	11.7	4.7	1.2	0.7
建設業 (N=80)	100.0	78.8	72.5	65.0	70.0	55.0	51.3	55.0	27.5	36.3	35.0	13.8	17.5	12.5	5.0	1.3	—
製造業 (N=411)	100.0	64.5	58.6	46.2	58.6	71.8	37.2	43.1	29.0	22.4	43.6	22.1	20.9	9.2	5.4	0.5	0.7
情報通信業 (N=31)	100.0	74.2	54.8	48.4	29.0	32.3	48.4	12.9	45.2	22.6	41.9	9.7	19.4	—	—	—	3.2
運輸業 (N=129)	100.0	64.3	45.7	50.4	54.3	38.0	37.2	45.7	20.2	24.8	12.4	25.6	20.2	7.8	2.3	0.8	0.8
卸売・小売業 (N=262)	100.0	69.5	71.8	58.4	51.9	32.8	41.6	21.8	35.5	32.4	14.9	24.4	32.4	15.3	7.6	1.1	—
金融・保険業、不動産業 (N=34)	100.0	67.6	61.8	73.5	41.2	35.3	67.6	5.9	61.8	35.3	23.5	20.6	17.6	8.8	8.8	2.9	2.9
飲食店・宿泊業 (N=52)	100.0	71.2	59.6	80.8	65.4	55.8	34.6	28.8	36.5	38.5	36.5	36.5	19.2	11.5	7.7	1.9	—
その他サービス業 (N=247)	100.0	69.2	52.6	58.7	50.2	40.1	35.6	27.1	30.8	29.1	16.6	23.5	14.2	14.2	2.0	2.0	0.8

(注) N=15以下の業種（電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉（医療業を除く）、教育・学習支援業（学校教育を除く））及びその他の業種については省略した。

¹ N=15以下の業種（電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉（医療業を除く）、教育・学習支援業（学校教育を除く））及びその他の業種については省略した。

これを従業員規模別にみると、規模が大きいほど、「コーポレート・ガバナンスの強化」、「企業の社会的責任」、「人材育成の強化」などを挙げる割合が高い。(図表 1-1-3)

これを経常利益別にみると、経常利益が減少している企業ほど、「コストの削減」を挙げる割合が高い²。一方で、経常利益が増加している企業ほど、「新製品や新サービスの開発」を挙げる割合が高い。(図表 1-1-4)

図表1-1-3 従業員規模別、3年前と比べて重視されるようになった経営課題(複数回答)(企業調査) (%)

	計	人材育成の強化	収益性の向上	顧客満足度の向上	コストの削減	品質の管理・向上	企業の社会的責任	現場の強化	コーポレート・ガバナンスの強化	財務の健全化	新製品や新サービスの開発	雇用の柔軟化	売上高や市場におけるシェアの拡大	事業再編	株主価値の向上	その他	無回答
総数(N=1,291)	100.0	67.9	58.9	55.3	55.0	49.3	39.6	33.8	31.6	28.1	27.3	23.5	21.5	11.7	4.7	1.2	0.7
300人未満(N=854)	100.0	66.0	60.0	53.7	57.6	50.6	36.2	36.8	26.6	27.9	27.9	21.0	22.0	11.0	3.4	1.3	0.5
300～999人(N=327)	100.0	70.3	57.2	57.8	51.7	46.2	42.2	26.9	35.8	29.7	25.7	28.4	19.3	11.3	6.1	0.3	0.9
1,000人以上(N=110)	100.0	75.5	55.5	60.0	44.5	48.2	58.2	31.8	58.2	25.5	27.3	28.2	23.6	18.2	10.9	2.7	1.8

図表1-1-4 経常利益別、3年前と比べて重視されるようになった経営課題(複数回答)(企業調査) (%)

	計	人材育成の強化	収益性の向上	顧客満足度の向上	コストの削減	品質の管理・向上	企業の社会的責任	現場の強化	コーポレート・ガバナンスの強化	財務の健全化	新製品や新サービスの開発	雇用の柔軟化	売上高や市場におけるシェアの拡大	事業再編	株主価値の向上	その他	無回答
総数(N=1,291)	100.0	67.9	58.9	55.3	55.0	49.3	39.6	33.8	31.6	28.1	27.3	23.5	21.5	11.7	4.7	1.2	0.7
80未満(N=230)	100.0	63.9	64.8	51.7	66.5	51.3	32.2	37.0	28.3	24.3	24.8	23.9	22.2	13.9	3.9	1.3	0.4
80以上100未満(N=348)	100.0	63.2	60.9	56.0	59.2	45.7	35.6	27.3	21.8	30.5	25.3	19.5	21.0	13.2	2.9	2.0	0.3
100以上120未満(N=426)	100.0	72.5	56.1	57.3	49.8	48.8	45.1	36.2	33.1	29.3	27.0	29.1	19.0	9.6	5.2	0.5	0.2
120以上(N=260)	100.0	71.2	57.7	55.0	48.5	53.1	42.7	36.5	45.4	27.7	32.7	20.0	26.2	10.0	7.7	1.2	1.5

(注) 1) 経常利益は、前々年度を100とした場合の前年度の割合。以下同じ。

2) 総数には、経常利益が不明の企業を含む。以下同じ。

2 利害関係者

(1) 経営において重視する利害関係者

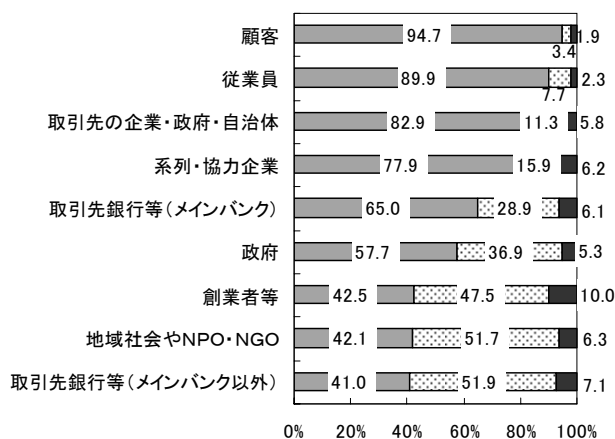
顧客、従業員、株主、取引先銀行等、取引先の企業・政府・自治体、系列・協力企業、創業者等、地域社会やNPO・NGO、政府といった利害関係者(ステイクホルダー)について、これまで経営において重視してきたかきいたところ、重視している(「非常に重視している」+「重視している」とする割合は、顧客で9割強(94.7%)と最も高く、次いで従業員(89.9%)、取引先の企業・政府・自治体(82.9%)、系列・協力企業(77.9%)などの順であった。(図表 1-2-1)

同様に、今後の想定についてきいたところ、重視している(「非常に重視している」+「重視している」とする割合は、顧客、従業員でともに9割強(94.7%)と最も高く、次いで

² 経常利益は、前々年度を100とした場合の前年度の割合をきいたもの。

取引先の企業・政府・自治体（82.6%）、系列・協力企業（79.7%）などの順で、これまでと同様であった。これまでと今後重視する利害関係者を比較すると、従業員を重視している（「非常に重視している」＋「重視している」）とする割合の上昇幅が大きくなっており（4.8ポイント増）、顧客と並び最も重視する利害関係者となっている。同様に、地域社会やNPO・NGOを挙げる割合の上昇幅も大きくなっている（13.4ポイント増）。（図表 1-2-2）

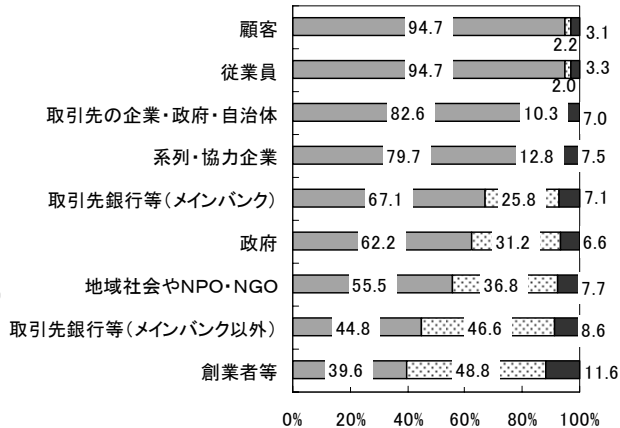
図表1-2-1 これまで重視してきた利害関係者
(企業調査.N=1,291)



■ 重視している(「非常に重視している」＋「重視している」)
□ 重視していない(「全く重視していない」＋「あまり重視していない」)
■ 無回答

(注) 設問では、他に「株主(個人投資家)」、「株主(機関投資家)」という選択肢もあるが、この図表では割愛した。

図表1-2-2 今後重視する利害関係者
(企業調査.N=1,291)



■ 重視している(「非常に重視している」＋「重視している」)
□ 重視していない(「全く重視していない」＋「あまり重視していない」)
■ 無回答

(注) 設問では、他に「株主(個人投資家)」、「株主(機関投資家)」という選択肢もあるが、この図表では割愛した。

これまで重視してきた利害関係者について、株式上場の有無別にみると、上場企業、非上場企業ともに、顧客、従業員を重視している（「非常に重視している」＋「重視している」）とする割合がそれぞれ約9割と最も高くなっている³。

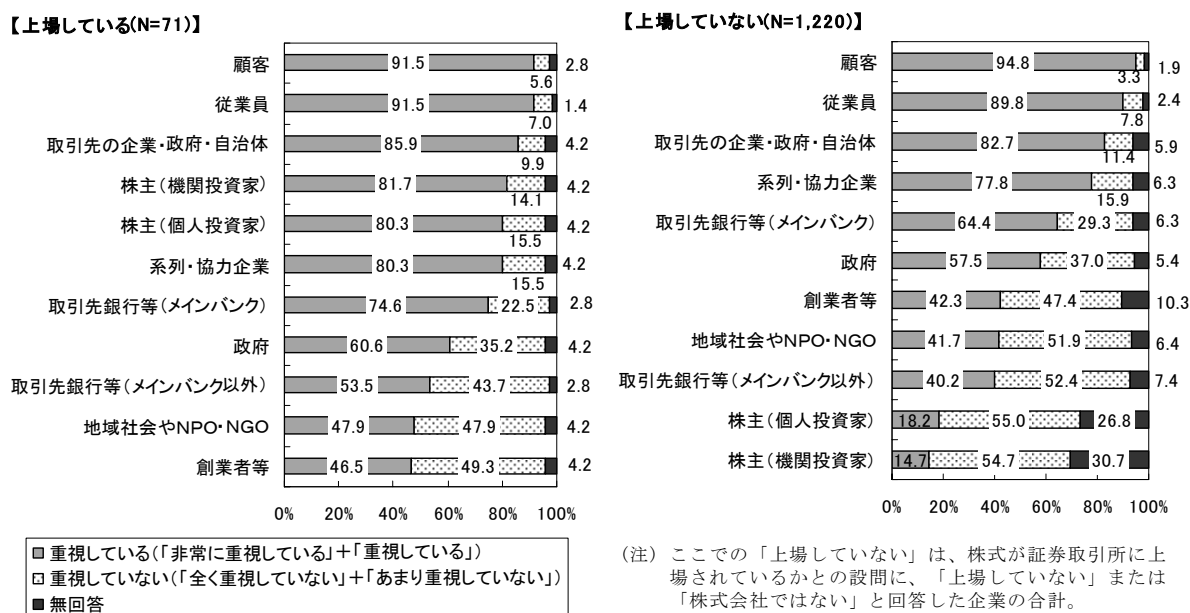
上場企業では、株主（個人投資家）及び株主（機関投資家）を重視している（「非常に重視している」＋「重視している」）とする割合がそれぞれ8割を超える。（図表 1-2-3）

同様に、今後の想定についても、上場、非上場企業ともに、顧客、従業員を重視している（「非常に重視している」＋「重視している」）とする割合が上昇しているとともに、上場企業では従業員、非上場企業では顧客において、その割合が最も高くなっている。また、地域社会やNPO・NGO、株主（個人投資家）、株主（機関投資家）を重視している（「非常に重視している」＋「重視している」）とする割合の上昇幅が大きくなっている。

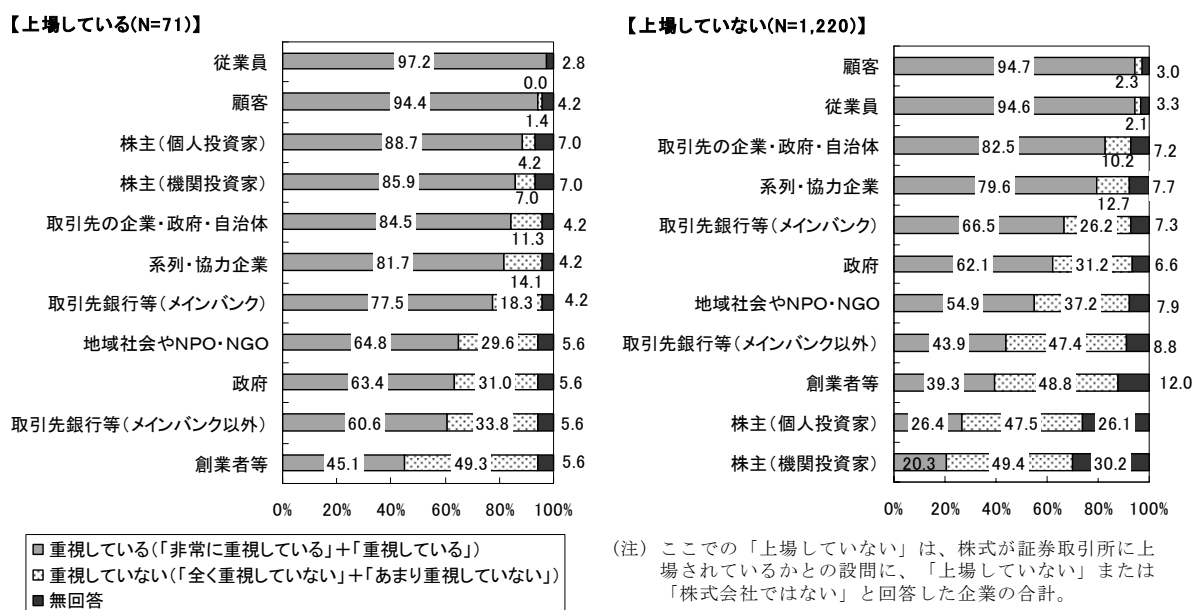
なお、上場企業に限ってみると、取引先銀行等（メインバンク以外）を重視している（「非常に重視している」＋「重視している」）とする割合の上昇も目立っている。（図表 1-2-4）

³ 株式が証券取引所に上場されているかとの設問に、「上場している」と回答した企業を上場企業、「上場していない」または「株式会社ではない」と回答した企業を非上場企業とした。

図表 1-2-3 株式上場の有無別、これまで重視してきた利害関係者（企業調査）



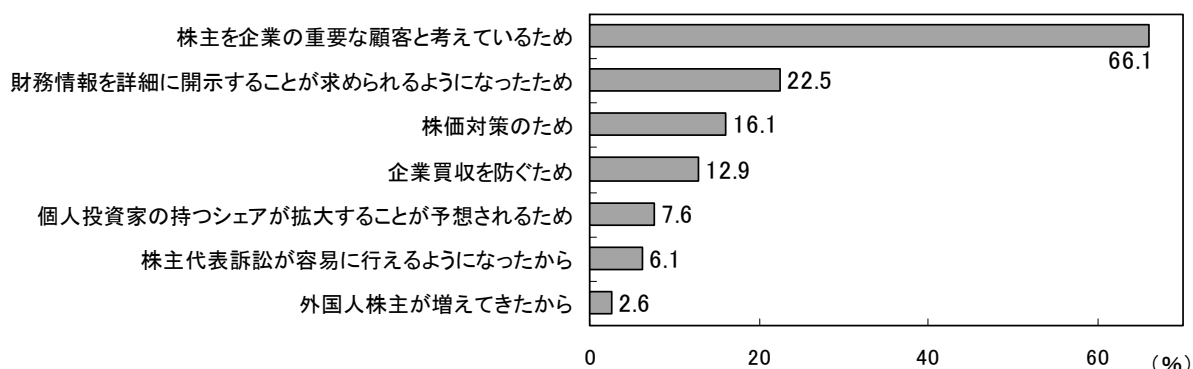
図表 1-2-4 株式上場の有無別、今後重視する利害関係者（企業調査）



(2) 株主を重視する理由及び株主重視による変化

これまでで、株主（個人投資家）または株主（機関投資家）を重視している（「非常に重視している」+「重視している」とする企業に、その理由をきいたところ（複数回答）、「株主を企業の重要な顧客と考えているため」を挙げる割合が7割弱（66.1%）と最も高く、次いで「財務情報を詳細に開示することが求められるようになったため」（22.5%）、「株価対策のため」（16.1%）、「企業買収を防ぐため」（12.9%）などの順であった。（図表 1-2-5）

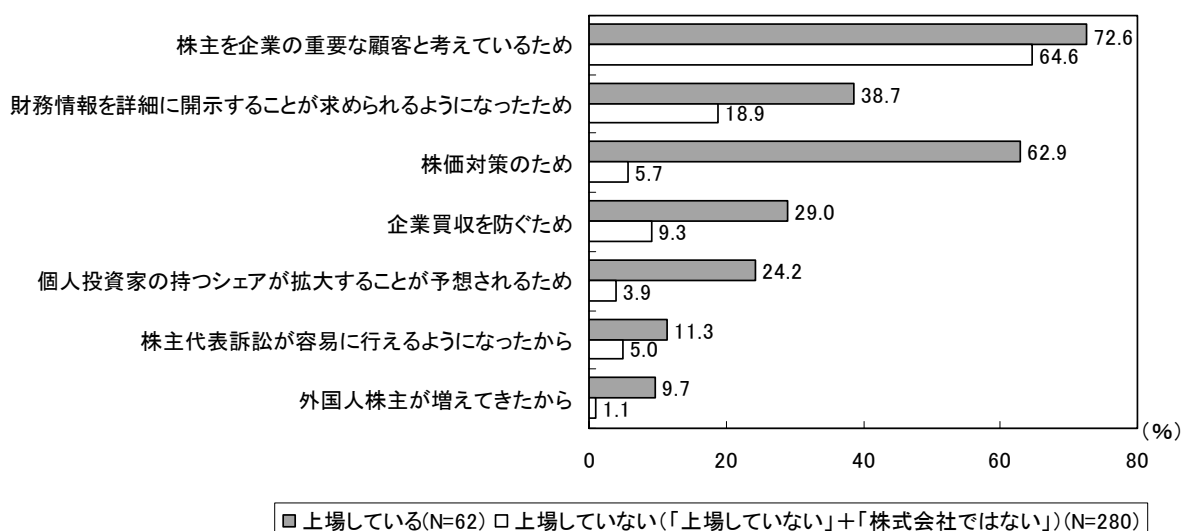
図表1-2-5 株主を重視する理由(複数回答)(企業調査.N=342)



(注) 利害関係者(ステイクホルダー)として株主(個人投資家)または株主(機関投資家)を「非常に重視している」または「重視している」と回答した企業について集計。

これを株式上場の有無別にみると、非上場企業と比較して上場企業で割合が高いものから順に、「株価対策のため」、「個人投資家の持つシェアが拡大することが予想されるため」、「財務情報を詳細に開示することが求められるようになったため」、「企業買収を防ぐため」などの順となっている。(図表 1-2-6)

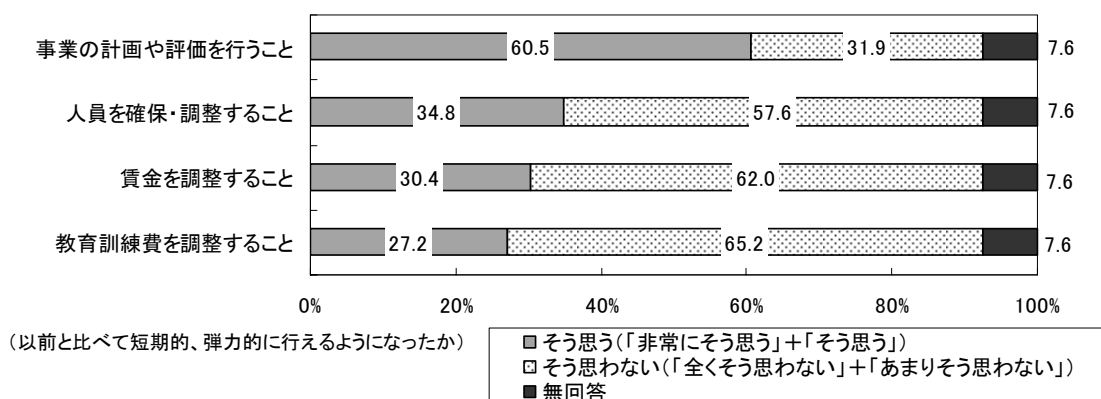
図表1-2-6 株式上場の有無別、株主を重視する理由(複数回答)(企業調査)



(注) 利害関係者(ステイクホルダー)として株主(個人投資家)または株主(機関投資家)を「非常に重視している」または「重視している」と回答した企業について集計。

また、これまでで、株主(個人投資家)または株主(機関投資家)を重視している(「非常に重視している」+「重視している」とする企業に、株主を重視することによって以前より短期的、弾力的に行えるようになった項目をきいたところ、「事業の計画や評価を行うこと」については、そう思う(「非常にそう思う」+「そう思う」とする割合が約6割(60.5%)で最も高く、そう思わない(「全くそう思わない」+「あまりそう思わない」とする割合(31.9%)を上回る。(図表 1-2-7)

図表1-2-7 株主（個人投資家または機関投資家）重視による変化（企業調査、N=342）



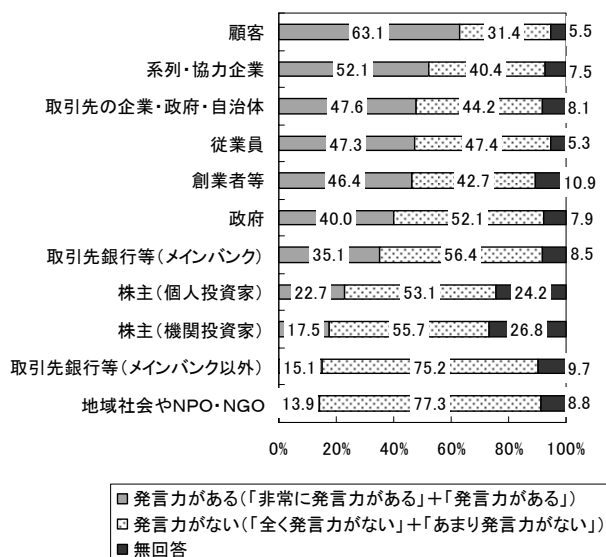
(注)利害関係者（ステイクホルダー）として株主（個人投資家）または株主（機関投資家）を「非常に重視している」または「重視している」と回答した企業について集計。

(3) 発言力が強い利害関係者

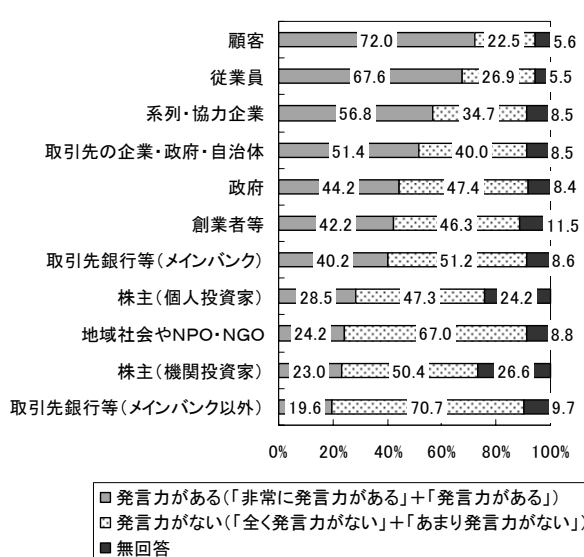
これまで経営に対する発言力が強かった利害関係者（ステイクホルダー）についてきいたところ、発言力がある（「非常に発言力がある」＋「発言力がある」）とする割合は、顧客で6割強（63.1%）と最も高く、次いで系列・協力企業（52.1%）、取引先の企業・政府・自治体（47.6%）、従業員（47.3%）などの順であった。（図表 1-2-8）

今後の想定についてきいたところ、発言力がある（「非常に発言力がある」＋「発言力がある」）とする割合は、顧客で約7割（72.0%）と最も高く、次いで従業員（67.6%）、系列・協力企業（56.8%）、取引先の企業・政府・自治体（51.4%）などの順であった。（図表 1-2-9）

図表1-2-8 これまで発言力が強かった利害関係者（企業調査、N=1,291）



図表1-2-9 今後発言力が想定される利害関係者（企業調査、N=1,291）

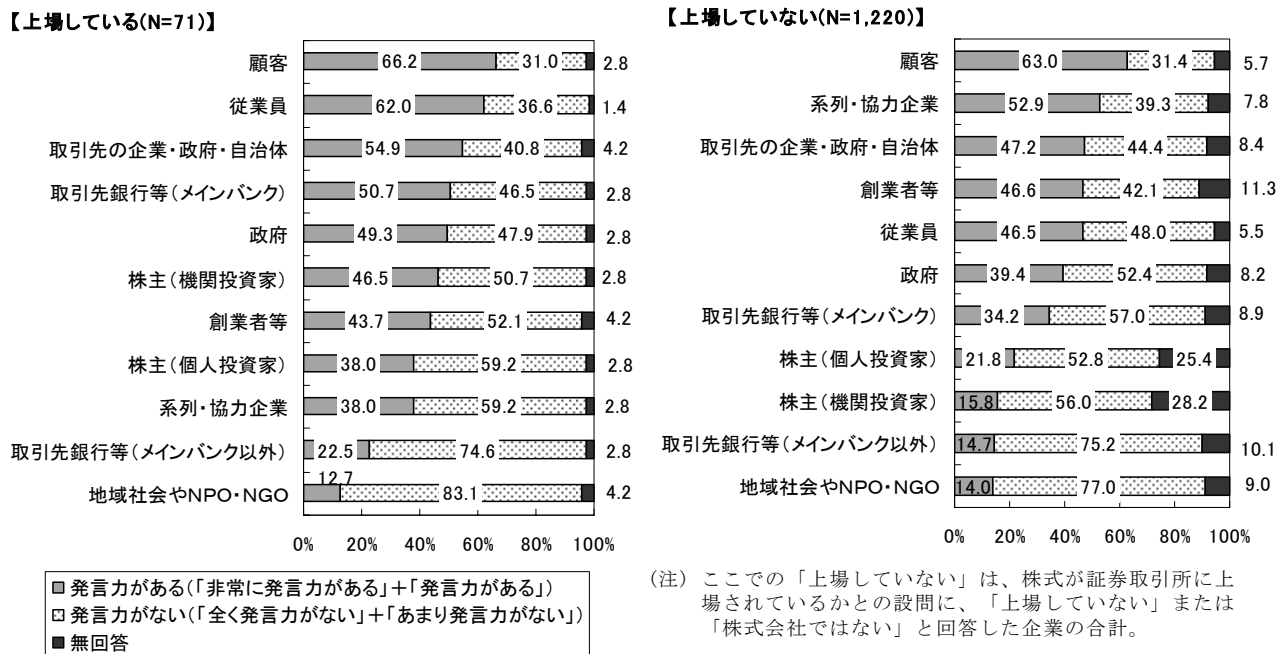


これまで経営に対する発言力が強かった利害関係者について、株式上場の有無別にみると、上場企業、非上場企業ともに、発言力がある（「非常に発言力がある」＋「発言力がある」）とする割合は、顧客で約6割と最も高くなっている。また、上場企業では、株主（個人投資

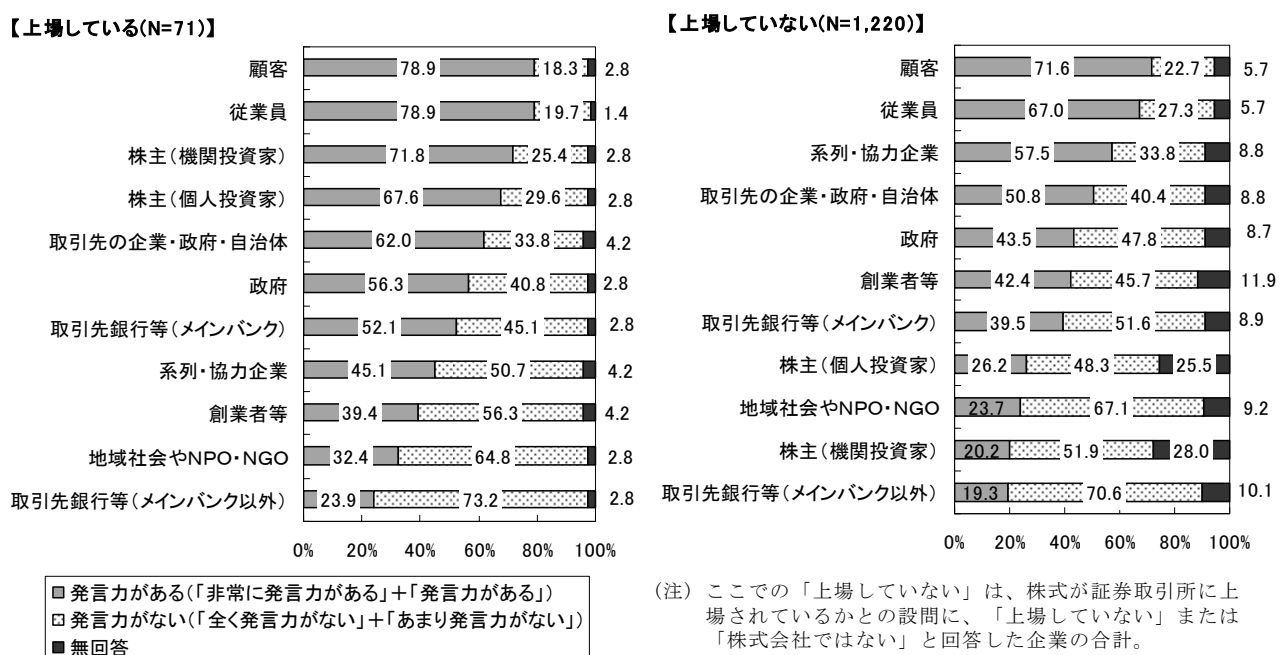
家)及び株主(機関投資家)で、その割合がそれぞれ4割程度であった。(図表1-2-10)

今後の想定については、上場、非上場企業ともに、従業員の発言力がある(「非常に発言力がある」+「発言力がある」)とする割合が上昇し、顧客に次いで高くなっている。なお、上場企業に限ってみると、株主(個人投資家)及び株主(機関投資家)における割合の上昇も目立っている。(図表1-2-11)

図表 1-2-10 株式上場の有無別、これまで発言力が強かった利害関係者(企業調査)



図表 1-2-11 株式上場の有無別、今後発言力が想定される利害関係者(企業調査)

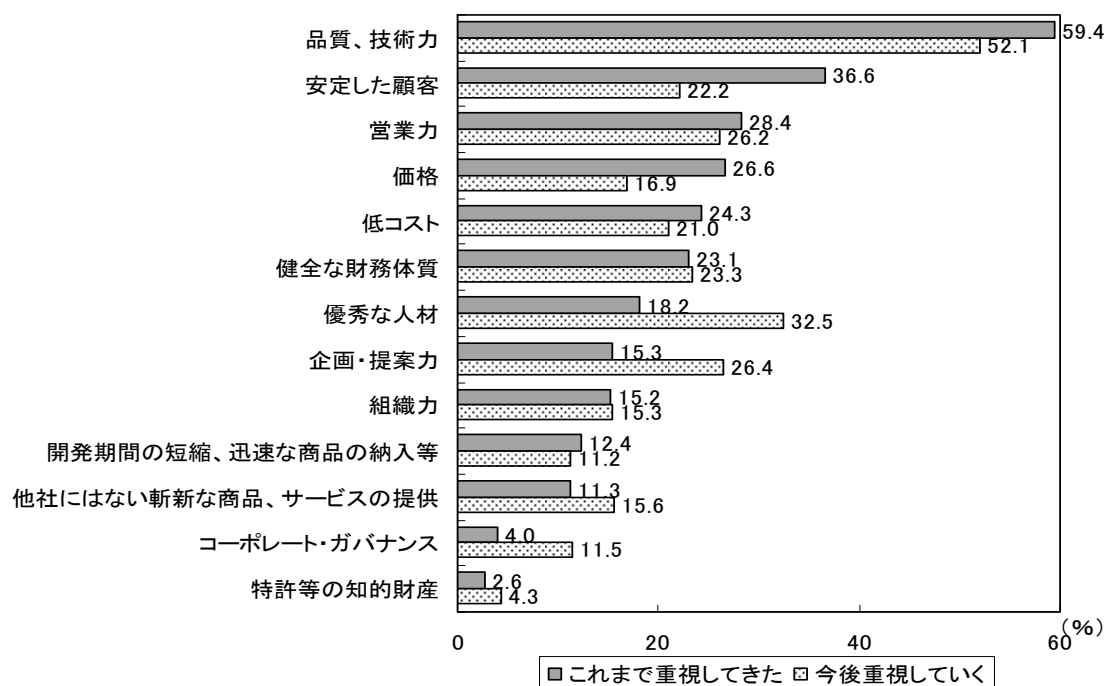


3 市場競争力を高めるために重視すること

市場における競争力の源泉として重視する項目をきいたところ（3つまでの複数回答）、これまで重視してきた項目としては、「品質、技術力」を挙げる割合が約6割（59.4%）と最も高く、次いで「安定した顧客」（36.6%）、「営業力」（28.4%）、「価格」（26.6%）などの順であった。一方、今後重視していく項目としては、「品質、技術力」を挙げる割合が約5割（52.1%）と最も高く、次いで「優秀な人材」（32.5%）、「企画・提案力」（26.4%）、「営業力」（26.2%）などの順であった。

また、これまで重視してきた項目と今後重視していく項目を比較すると、今後重視していく項目で上昇幅が大きいものから順に、「優秀な人材」、「企画・提案力」などの順となっている。（図表 1-3-1）

図表1-3-1 市場における競争力の源泉として重視する項目（3つまでの複数回答）
（企業調査.N=1,291）



産業別に最も割合の高い今後重視する項目をみると、建設業、製造業、情報通信業、その他サービス業では「品質、技術力」、運輸業では「優秀な人材」、卸売・小売業では「営業力」、金融・保険業、不動産業では「健全な財務体質」、飲食店・宿泊業では「企画・提案力」などとなっている。（図表 1-3-2）

図表1-3-2 産業別、市場における競争力の源泉として重視する項目（3つまでの複数回答）（企業調査）（%）

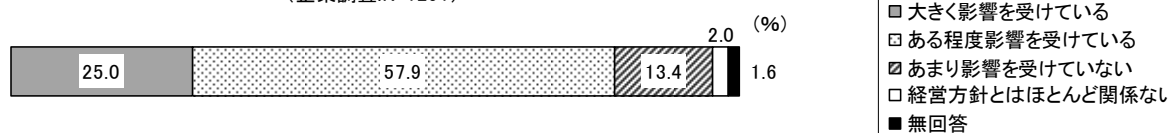
	計	品質・技術力	安定した顧客	営業力	価格	低コスト	健全な財務体質	優秀な人材	企画・提案力	組織力	開発期間の短縮、迅速な商品の納入等	他社にはない斬新な商品・サービスの提供	コーポレート・ガバナンス	特許等の知的財産	その他	無回答	
重視してきた	総数(N=1,291)	100.0	59.4	36.6	28.4	26.6	24.3	23.1	18.2	15.3	15.2	12.4	11.3	4.0	2.6	0.7	3.3
	建設業(N=80)	100.0	82.5	41.3	37.5	21.3	21.3	28.8	13.8	15.0	7.5	3.8	5.0	2.5	5.0	—	1.3
	製造業(N=411)	100.0	84.2	29.0	17.3	29.2	35.5	17.5	10.7	10.9	5.6	25.3	12.2	2.7	5.8	0.5	1.9
	情報通信業(N=31)	100.0	80.6	29.0	22.6	19.4	9.7	19.4	6.5	29.0	6.5	22.6	12.9	6.5	—	—	3.2
	運輸業(N=129)	100.0	41.9	51.2	17.1	22.5	28.7	24.8	23.3	10.9	23.3	4.7	9.3	3.9	—	1.6	6.2
	卸売・小売業(N=262)	100.0	33.2	40.1	53.8	34.7	19.8	26.3	18.7	22.9	13.7	9.9	8.8	4.2	1.1	0.4	—
	金融・保険業、不動産業(N=34)	100.0	26.5	38.2	35.3	11.8	5.9	50.0	32.4	17.6	23.5	5.9	8.8	20.6	—	—	5.9
	飲食店・宿泊業(N=52)	100.0	46.2	38.5	46.2	30.8	26.9	17.3	15.4	15.4	21.2	1.9	32.7	—	—	—	—
その他サービス業(N=247)	100.0	53.0	37.7	20.6	21.5	15.4	23.5	25.5	15.0	27.9	3.2	9.3	4.5	0.8	1.2	8.1	
今後重視していく	総数(N=1,291)	100.0	52.1	22.2	26.2	16.9	21.0	23.3	32.5	26.4	15.3	11.2	15.6	11.5	4.3	0.9	4.4
	建設業(N=80)	100.0	67.5	20.0	35.0	17.5	27.5	27.5	22.5	23.8	11.3	6.3	12.5	8.8	8.8	—	2.5
	製造業(N=411)	100.0	74.2	12.2	19.7	20.2	29.4	19.5	24.6	22.9	7.8	22.9	15.8	9.2	6.8	0.7	3.2
	情報通信業(N=31)	100.0	67.7	19.4	16.1	6.5	16.1	3.2	29.0	12.9	19.4	16.1	12.9	9.7	3.2	—	16.1
	運輸業(N=129)	100.0	38.8	32.6	27.9	14.0	18.6	19.4	41.1	22.5	17.8	3.9	14.0	10.9	2.3	1.6	7.8
	卸売・小売業(N=262)	100.0	27.5	29.8	37.4	16.0	15.6	32.1	35.9	37.0	19.1	6.9	14.5	13.4	2.7	0.8	1.5
	金融・保険業、不動産業(N=34)	100.0	26.5	23.5	20.6	11.8	11.8	44.1	41.2	20.6	17.6	2.9	14.7	41.2	—	—	5.9
	飲食店・宿泊業(N=52)	100.0	38.5	28.8	30.8	23.1	19.2	23.1	36.5	46.2	5.8	1.9	26.9	7.7	5.8	—	—
その他サービス業(N=247)	100.0	47.8	23.5	24.7	15.0	15.8	21.1	36.4	24.7	23.5	5.7	15.4	10.9	1.6	1.2	7.3	

(注) N=15以下の業種(電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉(医療業を除く)、教育・学習支援業(学校教育を除く))及びその他の業種については省略した。

4 人材マネジメントに対する経営方針の影響

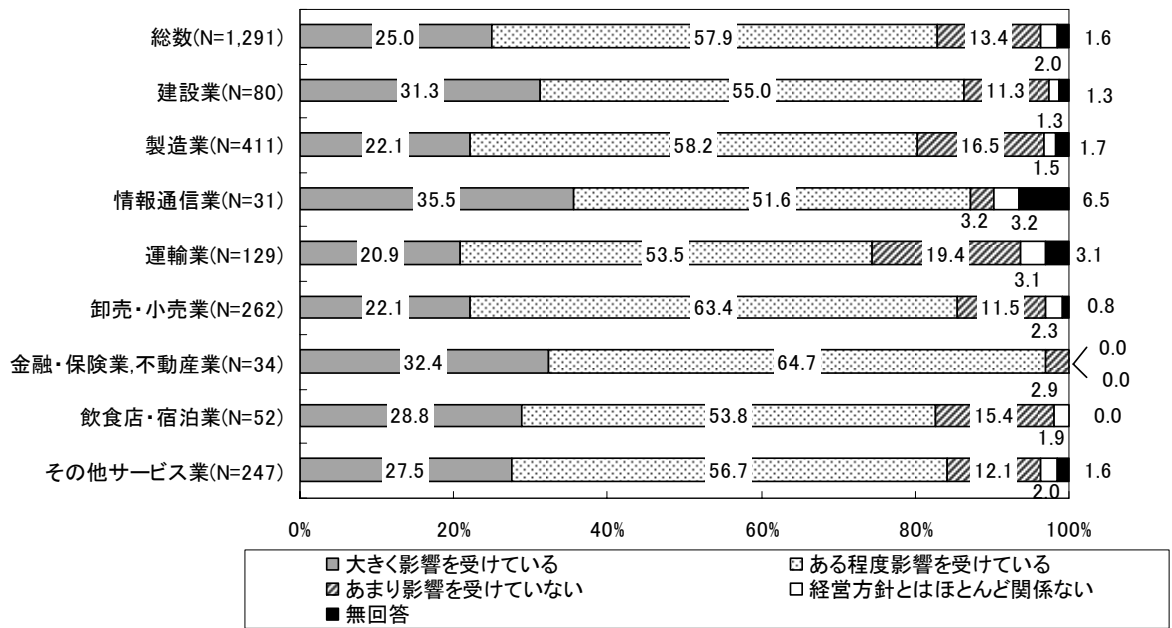
人材マネジメントの方針は経営方針に影響を受けているかきいたところ、「ある程度影響を受けている」と回答する企業の割合が約6割（57.9%）と最も高く、次いで「大きく影響を受けている」（25.0%）、「あまり影響を受けていない」（13.4%）、「経営方針とはほとんど関係ない」（2.0%）の順であった。（図表 1-4-1）

図表1-4-1 経営方針の人材マネジメントへの影響（企業調査、N=1291）



経営方針に「大きく影響を受けている」とする割合を産業別にみると、平均より高い業種は、情報通信業（35.5%）、金融・保険業、不動産業（32.4%）、建設業（31.3%）、飲食店・宿泊業（28.8%）、その他サービス業（27.5%）の順であった。（図表 1-4-2）

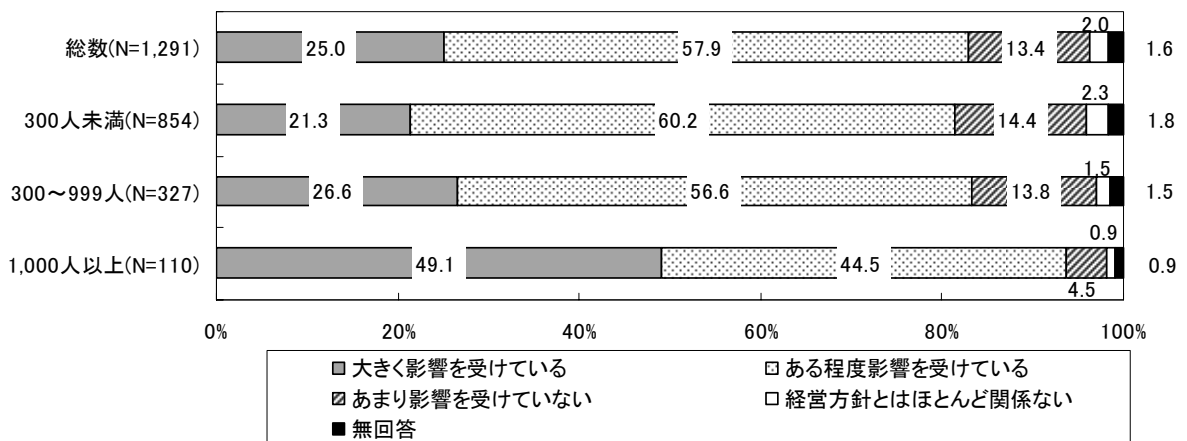
図表1-4-2 産業別、経営方針の人材マネジメントへの影響(企業調査)



(注) N=15以下の業種(電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉(医療業を除く)、教育・学習支援業(学校教育を除く))及びその他の業種については省略した。

これを従業員規模別にみると、規模が大きいほど、「大さく影響を受けている」とする企業の割合が高い(「1,000人以上」49.1%、「300~999人」26.6%、「300人未満」21.3%)。(図表1-4-3)

図表1-4-3 従業員規模別、経営方針の人材マネジメントへの影響(企業調査)



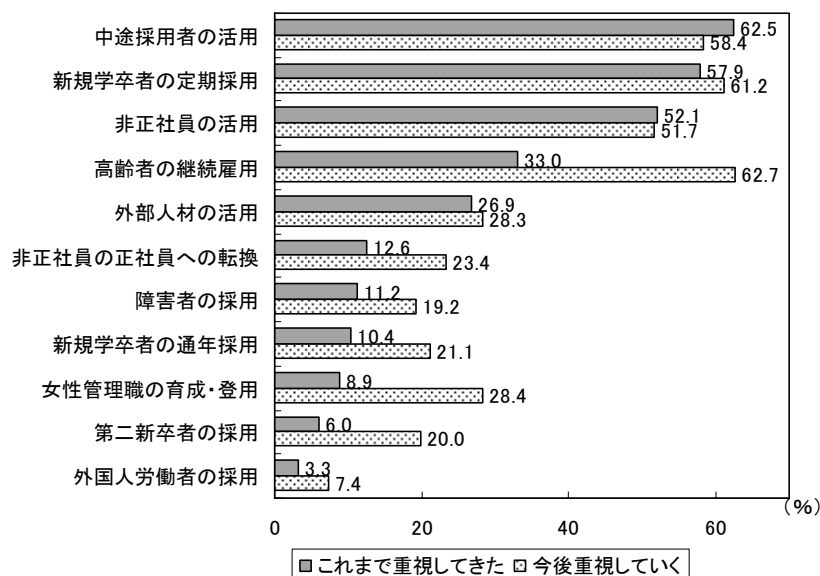
5 重視する人材マネジメントの方針

(1) 人材活用・確保について重視する項目

人材の活用・確保について重視する項目をきいたところ（複数回答）、これまで重視してきた項目としては、「中途採用者の活用」を挙げる割合が6割強（62.5%）と最も高く、次いで「新規学卒者の定期採用」（57.9%）、「非正社員の活用」（52.1%）などの順であった。一方、今後重視していく項目としては、「高齢者の継続雇用」を挙げる割合が6割強（62.7%）と最も高く、次いで「新規学卒者の定期採用」（61.2%）、「中途採用者の活用」（58.4%）などの順であった。

また、これまで重視してきた項目と今後重視していく項目を比較すると、今後重視していく項目で上昇幅が大きいものから順に、「高齢者の継続雇用」、「女性管理職の育成・登用」、「第二新卒者の採用」などとなっている。（図表 1-5-1）

図表1-5-1 人材の活用・確保について重視する項目（複数回答）
（企業調査.N=1,291）



産業別に最も割合の高い今後重視していく項目をみると、建設業、その他サービス業では「中途採用者の活用」、製造業、情報通信業、卸売・小売業では「新規学卒者の定期採用」、運輸業では「高齢者の継続雇用」、金融・保険業、不産業では「女性管理職の育成・登用」及び「高齢者の継続雇用」、飲食店・宿泊業では「非正社員の活用」などとなっている。（図表 1-5-2）

図表1-5-2 産業別、人材の活用・確保について重視する項目（複数回答）（企業調査）

(%)

	計	中途採用者の活用	新規学卒者の定期採用	非正社員の活用	高齢者の継続雇用	外部人材の活用	非正社員への転換	障害者の採用	新規学卒者の通年採用	女性管理職の育成・登用	第二新卒者の採用	外国人労働者の採用	無回答
重視 これまで	総数(N=1,291)	100.0	62.5	57.9	52.1	33.0	26.9	11.2	10.4	8.9	6.0	3.3	2.6
	建設業(N=80)	100.0	65.0	57.5	22.5	41.3	12.5	5.0	7.5	18.8	6.3	6.3	3.8
	製造業(N=411)	100.0	60.3	64.0	47.0	31.9	44.5	12.2	9.7	9.2	6.6	4.9	7.5
	情報通信業(N=31)	100.0	51.6	74.2	48.4	16.1	35.5	12.9	6.5	9.7	6.5	—	3.2
	運輸業(N=129)	100.0	74.4	31.8	50.4	46.5	14.7	15.5	6.2	6.2	4.7	3.9	—
	卸売・小売業(N=262)	100.0	60.3	66.0	56.5	32.8	15.6	13.4	16.4	10.3	11.8	9.2	1.1
	金融・保険業、不動産業(N=34)	100.0	44.1	76.5	41.2	14.7	26.5	5.9	29.4	5.9	26.5	5.9	—
	飲食店・宿泊業(N=52) その他サービス業(N=247)	100.0	75.0 63.2	67.3 46.2	80.8 63.6	26.9 32.0	17.3 21.1	30.8 10.5	15.4 10.9	17.3 11.7	11.5 8.9	13.5 5.7	3.8 2.4
今後 重視していく	総数(N=1,291)	100.0	58.4	61.2	51.7	62.7	28.3	23.4	19.2	21.1	28.4	20.0	7.4
	建設業(N=80)	100.0	71.3	63.8	31.3	68.8	26.3	8.8	15.0	26.3	17.5	21.3	3.8
	製造業(N=411)	100.0	57.9	68.1	47.2	66.9	37.2	25.3	17.0	20.9	27.5	18.5	12.9
	情報通信業(N=31)	100.0	61.3	77.4	54.8	38.7	35.5	29.0	19.4	16.1	19.4	22.6	3.2
	運輸業(N=129)	100.0	63.6	38.8	50.4	73.6	20.2	19.4	11.6	15.5	22.5	12.4	4.7
	卸売・小売業(N=262)	100.0	52.7	67.2	55.7	61.5	21.8	26.0	22.9	22.9	28.6	23.3	3.4
	金融・保険業、不動産業(N=34)	100.0	52.9	58.8	50.0	64.7	35.3	26.5	32.4	23.5	64.7	32.4	—
	飲食店・宿泊業(N=52) その他サービス業(N=247)	100.0	67.3 57.9	59.6 51.8	75.0 57.5	53.8 55.9	25.0 23.5	26.9 23.1	23.1 20.6	32.7 18.6	40.4 30.4	34.6 17.0	11.5 6.5

(注) N=15以下の業種(電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉(医療業を除く)、教育・学習支援業(学校教育を除く))及びその他の業種については省略した。

これを従業員規模別にみると、これまで重視してきた項目及び今後重視していく項目のいずれについても、従業員規模が大きいほど、「新規学卒者の定期採用」、「非正社員の活用」、「障害者の採用」、「女性管理職の登用」、「第二新卒者の採用」を挙げる割合が高い。これまで重視してきた項目については、以上に加えて、従業員規模が大きいほど、「非正社員の正社員への転換」を挙げる割合が高く、今後重視していく項目については、従業員規模が大きいほど、「中途採用者の活用」を挙げる割合が高い。(図表 1-5-3)

図表1-5-3 従業員規模別、人材の活用・確保について重視する項目（複数回答）（企業調査）

(%)

	計	中途採用者の活用	新規学卒者の定期採用	非正社員の活用	高齢者の継続雇用	外部人材の活用	非正社員への転換	障害者の採用	新規学卒者の通年採用	女性管理職の育成・登用	第二新卒者の採用	外国人労働者の採用	無回答	
これまで	総数(N=1,291)	100.0	62.5	57.9	52.1	33.0	26.9	11.2	10.4	8.9	6.0	3.3	2.6	
	従業員規模	300人未満(N=854)	100.0	64.4	51.1	46.3	35.1	27.4	10.7	6.4	11.1	7.8	5.2	3.3
	300～999人(N=327)	100.0	57.8	68.5	61.8	28.1	25.1	15.6	15.9	10.1	10.4	6.4	2.4	
	1,000人以上(N=110)	100.0	61.8	80.0	69.1	30.9	28.2	19.1	34.5	5.5	12.7	11.8	5.5	
今後	総数(N=1,291)	100.0	58.4	61.2	51.7	62.7	28.3	23.4	19.2	21.1	28.4	20.0	7.4	
	従業員規模	300人未満(N=854)	100.0	56.8	59.1	48.2	62.9	28.0	19.0	13.8	21.0	24.4	17.2	7.5
	300～999人(N=327)	100.0	61.5	62.7	57.8	63.6	30.0	32.4	24.8	20.8	33.3	22.9	5.8	
	1,000人以上(N=110)	100.0	61.8	72.7	60.9	59.1	25.5	30.9	44.5	22.7	44.5	32.7	10.9	

これを経常利益別にみると、これまで重視してきた項目については、経常利益が増加したとする企業ほど、「新規学卒者の通年採用」を挙げる割合が低く、「外国人労働者の採用」を挙げる割合が高い。また、今後重視していく項目については、経常利益が増加したとする企業ほど、「新規学卒者の定期採用」を挙げる割合が高く、「非正社員の活用」を挙げる割合が

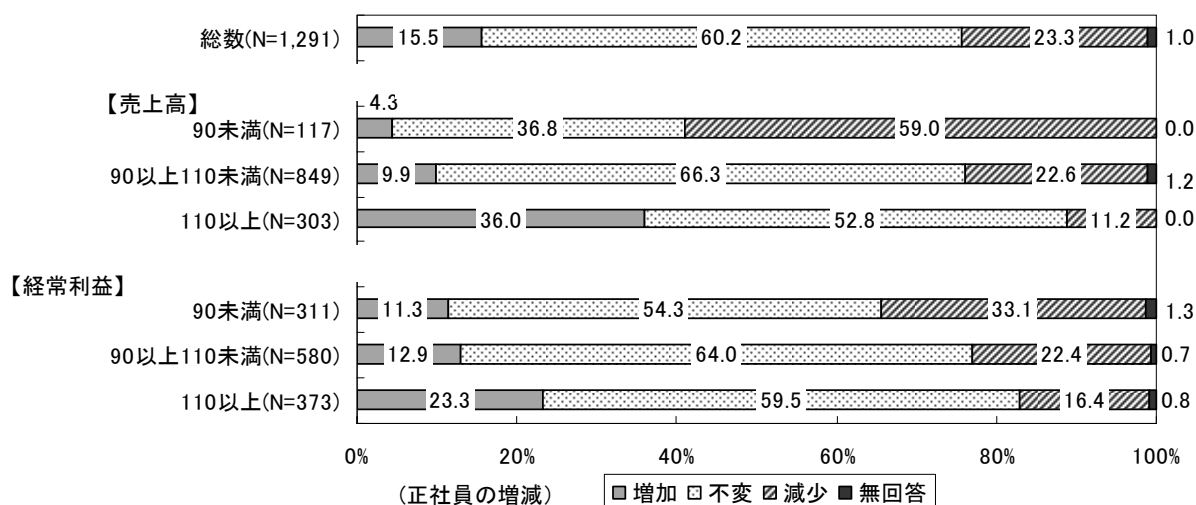
低い。(図表 1-5-4)

図表1-5-4 経常利益別、人材の活用・確保について重視する項目（複数回答）（企業調査） (%)

		計	中途採用者の活用	新規学卒者の定期採用	非正社員の活用	高齢者の継続雇用	外部人材の活用	非正社員への転換	障害者の採用	新規学卒者の通年採用	女性管理職の育成・登用	第二新卒者の採用	外国人労働者の採用	無回答
これまで	総数(N=1,291)	100.0	62.5	57.9	52.1	33.0	26.9	12.6	11.2	10.4	8.9	6.0	3.3	2.6
	経常利益 80未満(N=230)	100.0	63.5	54.3	49.1	30.9	27.0	12.2	12.2	13.9	7.4	4.3	2.6	3.0
	80以上100未満(N=348)	100.0	61.2	53.7	51.4	29.9	19.8	12.6	9.5	11.5	9.5	4.9	2.9	3.4
	100以上120未満(N=426)	100.0	65.0	60.8	54.9	38.0	27.7	13.1	12.0	10.1	8.5	8.2	3.5	1.4
	120以上(N=260)	100.0	61.2	62.3	51.5	31.5	33.5	11.9	12.3	7.3	10.0	6.2	4.2	2.3
今後	総数(N=1,291)	100.0	58.4	61.2	51.7	62.7	28.3	23.4	19.2	21.1	28.4	20.0	7.4	2.2
	経常利益 80未満(N=230)	100.0	60.9	53.0	53.5	59.1	33.9	23.0	20.0	18.7	26.5	19.6	7.0	3.5
	80以上100未満(N=348)	100.0	54.6	60.3	53.4	61.8	25.6	21.0	18.7	21.3	30.7	18.4	7.5	2.0
	100以上120未満(N=426)	100.0	59.2	62.2	51.4	65.5	27.0	24.4	20.0	24.9	26.8	23.0	7.3	1.9
	120以上(N=260)	100.0	62.7	69.2	49.2	63.8	28.8	25.8	17.7	18.1	29.6	18.1	8.1	1.2

なお、売上高及び経常利益の増減と正社員の増減の関係をみると、売上高及び経常利益が増加している企業ほど、正社員増加とする割合が高くなっている⁴。(図表 1-5-5)

図表1-5-5 売上高別・経常利益別、(3年前と比べた)正社員の増減(企業調査)



- (注) 1) 売上高及び経常利益は、前々年度を100とした場合の前年度の割合。
 2) 正社員の増減は、3年前の人数を100とした場合の現在の割合を聞いた設問で、「80未満」、「80以上90未満」と回答したものを減少、「90以上100未満」、「100以上110未満」を回答したものを不変、「110以上120未満」、「120以上」と回答したものを増加とした。
 3) 総数には、売上高及び経常利益が不明の企業を含む。

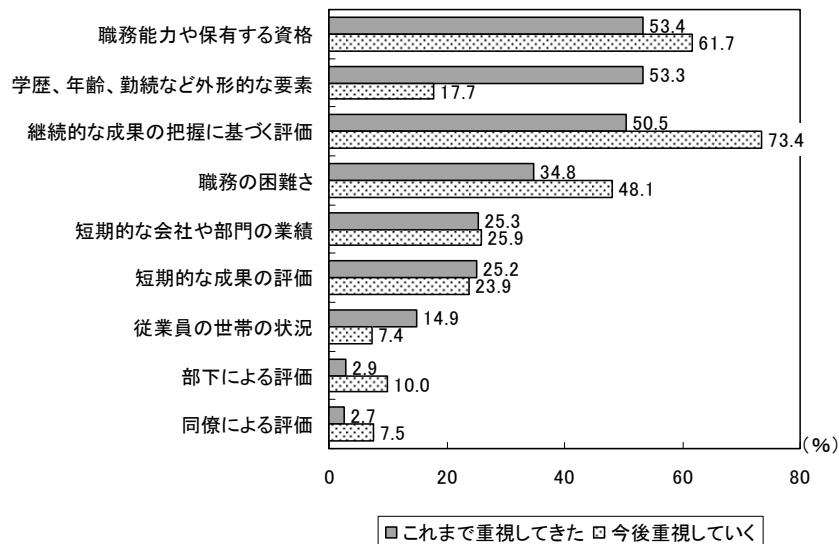
⁴ 売上高及び経常利益は、前々年度を100とした場合の前年度の割合をきいたもの。正社員の増減は、3年前の人数を100とした場合の現在の割合を聞いた設問で、「80未満」、「80以上90未満」と回答したものを減少、「90以上100未満」、「100以上110未満」を回答したものを不変、「110以上120未満」、「120以上」と回答したものを増加とした。

(2) 賃金や処遇に反映させる要素について重視する項目

賃金や処遇に反映させる要素について重視する項目をきいたところ（複数回答）、これまで重視してきた項目としては、「職務能力や保有する資格」を挙げる割合が 5 割強（53.4%）と最も高く、次いで「学歴、年齢、勤続など外形的要素」（53.3%）、「継続的な成果の把握に基づく評価」（50.5%）などの順であった。一方、今後重視していく項目としては、「継続的な成果の把握に基づく評価」を挙げる割合が 7 割強（73.4%）と最も高く、次いで「職務能力や保有する資格」（61.7%）、「職務の困難さ」（48.1%）などの順であった。

また、これまで重視してきた項目と今後重視していく項目を比較すると、今後重視する項目で上昇幅が大きいものから順に、「継続的な成果の把握に基づく評価」、「職務の困難さ」、「職務能力や保有する資格」などとなっている。（図表 1-5-6）

図表1-5-6 賃金や処遇に反映させる要素について重視する項目
（複数回答）（企業調査、N=1,291）



これを従業員規模別にみると、これまで重視してきた項目については、従業員規模が大きいほど、「職務能力や保有する資格」を挙げる割合が高く、今後重視していく項目については、従業員規模が大きいほど、「継続的な成果の把握に基づく評価」、「職務の困難さ」、「短期的な会社や部門の業績」、「短期的な成果の評価」を挙げる割合が高く、「学歴、年齢、勤続など外形的な要素」、「従業員の世帯の状況」を挙げる割合が低い。（図表 1-5-7）

図表1-5-7 従業員規模別、賃金や処遇に反映させる要素について重視する項目(複数回答)(企業調査) (%)

		計	職務能力や保有する資格	学歴、年齢、勤続など外形的な要素	継続的な成果の把握に基づく評価	職務の困難さ	短期的な会社や部門の業績	短期的な成果の評価	従業員の世帯の状況	部下による評価	同僚による評価	無回答	
これまで	総数(N=1,291)	100.0	53.4	53.3	50.5	34.8	25.3	25.2	14.9	2.9	2.7	2.9	
	従業員規模	300人未満(N=854)	100.0	51.4	53.6	50.0	33.4	24.2	23.1	14.2	2.8	2.9	3.0
		300～999人(N=327)	100.0	54.1	52.3	49.2	33.3	22.6	25.4	16.8	3.4	2.8	3.4
		1,000人以上(N=110)	100.0	66.4	53.6	58.2	50.0	40.9	40.9	14.5	1.8	0.9	—
今後	総数(N=1,291)	100.0	61.7	17.7	73.4	48.1	25.9	23.9	7.4	10.0	7.5	4.3	
	従業員規模	300人未満(N=854)	100.0	62.3	18.4	71.9	45.9	23.9	21.2	8.2	9.6	6.6	4.7
		300～999人(N=327)	100.0	59.3	17.4	75.8	48.9	26.6	25.7	7.3	11.0	10.1	2.8
		1,000人以上(N=110)	100.0	63.6	13.6	77.3	62.7	39.1	39.1	1.8	10.0	7.3	5.5

これを経常利益別にみると、これまで重視してきた項目については、経常利益が増加したとする企業ほど、「学歴、年齢、勤続など外形的な要素」、「継続的な成果の把握に基づく評価」を挙げる割合が高い。また、今後重視していく項目については、経常利益が増加したとする企業ほど、「継続的な成果の把握に基づく評価」を挙げる割合が高い。(図表 1-5-8)

図表1-5-8 経常利益別、賃金や処遇に反映させる要素について重視する項目(複数回答)(企業調査) (%)

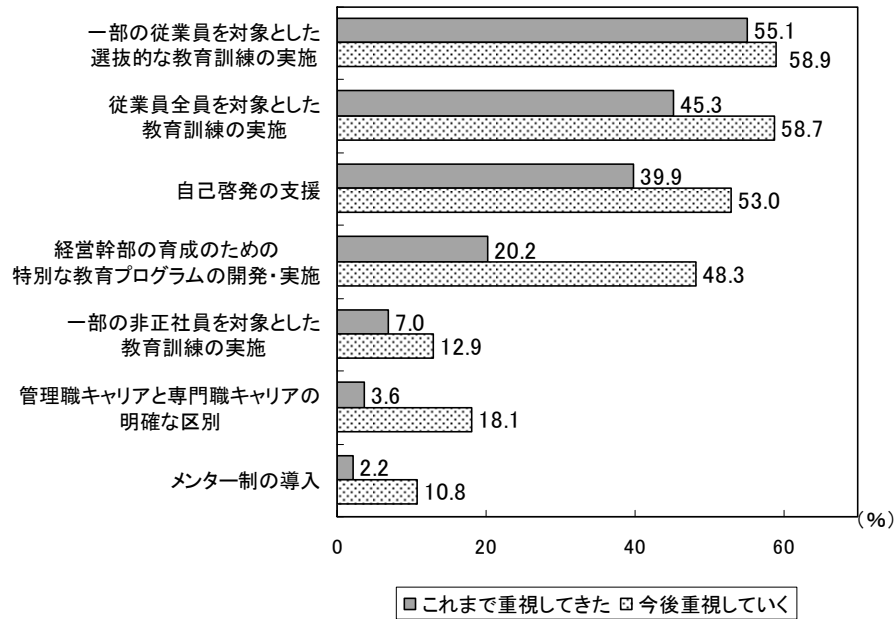
		計	職務能力や保有する資格	学歴、年齢、勤続など外形的な要素	継続的な成果の把握に基づく評価	職務の困難さ	短期的な会社や部門の業績	短期的な成果の評価	従業員の世帯の状況	部下による評価	同僚による評価	無回答	
これまで	総数(N=1,291)	100.0	53.4	53.3	50.5	34.8	25.3	25.2	14.9	2.9	2.7	2.9	
	経常利益	80未満(N=230)	100.0	57.0	51.3	41.7	35.7	23.0	30.0	16.1	3.5	3.9	2.6
		80以上100未満(N=348)	100.0	48.9	52.3	45.7	33.3	22.4	20.1	14.1	1.7	1.7	4.9
		100以上120未満(N=426)	100.0	54.9	52.6	55.4	36.9	25.1	23.5	14.8	3.5	3.3	1.9
		120以上(N=260)	100.0	55.8	56.5	57.3	32.7	31.2	30.4	16.2	3.1	2.3	1.9
今後	総数(N=1,291)	100.0	61.7	17.7	73.4	48.1	25.9	23.9	7.4	10.0	7.5	4.3	
	経常利益	80未満(N=230)	100.0	63.5	17.0	72.2	42.6	23.0	27.0	7.8	11.3	8.3	4.8
		80以上100未満(N=348)	100.0	59.5	17.0	73.3	49.4	26.4	21.6	8.9	6.6	5.7	4.3
		100以上120未満(N=426)	100.0	62.7	18.8	73.7	47.9	24.6	21.8	6.1	11.3	8.2	5.2
		120以上(N=260)	100.0	62.7	18.1	75.0	51.9	31.9	27.7	8.1	11.5	8.5	1.9

(3) 人材育成やキャリア形成について重視する項目

人材育成やキャリア形成について重視する項目をきいたところ(複数回答)、これまで重視してきた項目、今後重視していく項目のいずれについても、「一部の従業員を対象とした選抜的な教育訓練の実施」を挙げる割合が6割程度と最も高く(これまで重視してきた55.1%、今後重視していく58.9%)、次いで「従業員全体を対象とした教育訓練の実施」(同45.3%、同58.7%)、「自己啓発の支援」(同39.9%、同53.0%)などの順であった。

これまで重視してきた項目と今後重視していく項目を比較すると、今後重視する項目で「経営幹部の育成のための特別な教育プログラムの開発・実施」を挙げる割合の上昇幅が最も大きい(これまで重視してきた20.2%、今後重視していく48.3%)。(図表 1-5-9)

図表1-5-9 人材育成やキャリア形成について重視する項目
(複数回答)(企業調査.N=1,291)



これを従業員規模別にみると、これまで重視してきた項目及び今後重視していく項目のいずれについても、従業員規模が大きいほど、「自己啓発の支援」、「一部の非正社員を対象とした教育訓練の実施」を挙げる割合が高い。これまで重視してきた項目については、以上に加えて、従業員規模が大きいほど、「従業員全員を対象とした教育訓練の実施」を挙げる割合が高く、今後重視していく項目については、従業員規模が大きいほど、「経営幹部の育成のための特別な教育プログラムの開発・実施」、「管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別」、「メンター制の導入」を挙げる割合が高い。(図表 1-5-10)

図表1-5-10 従業員規模別、人材育成やキャリア形成について重視する項目(複数回答)(企業調査) (%)

	従業員規模	計	訓練と一部の選抜的員を教育対象とする	従業員全員の訓練の対象とした	自己啓発の支援	経営幹部の特別な教育プログラムの開発・実施	一部の非正社員を対象とした教育訓練の実施	管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別	メンター制の導入	無回答
			実施	実施	実施	実施	実施	実施		
これまで	総数(N=1,291)	100.0	55.1	45.3	39.9	20.2	7.0	3.6	2.2	9.9
	300人未満(N=854)	100.0	55.5	41.1	35.7	19.2	5.6	3.4	2.2	11.5
	300~999人(N=327)	100.0	52.6	52.6	45.0	22.6	9.2	3.4	2.1	7.6
	1,000人以上(N=110)	100.0	59.1	56.4	57.3	20.9	10.9	5.5	2.7	4.5
今後	総数(N=1,291)	100.0	58.9	58.7	53.0	48.3	12.9	18.1	10.8	4.2
	300人未満(N=854)	100.0	56.9	58.9	52.5	45.7	10.0	16.6	9.4	4.7
	300~999人(N=327)	100.0	65.1	56.3	53.2	52.0	17.1	20.5	10.7	2.8
	1,000人以上(N=110)	100.0	56.4	64.5	56.4	57.3	22.7	22.7	21.8	4.5

これを経常利益別にみると、これまで重視してきた項目については、経常利益が減少したとする企業ほど、「一部の非正社員を対象とした教育訓練の実施」を挙げる割合が高い。また、今後重視していく項目については、経常利益が増加したとする企業ほど、「経営幹部の育成のための特別な教育プログラムの開発・実施」を挙げる割合が高い。(図表 1-5-11)

図表1-5-11 経常利益別、人材育成やキャリア形成について重視する項目(複数回答)(企業調査) (%)

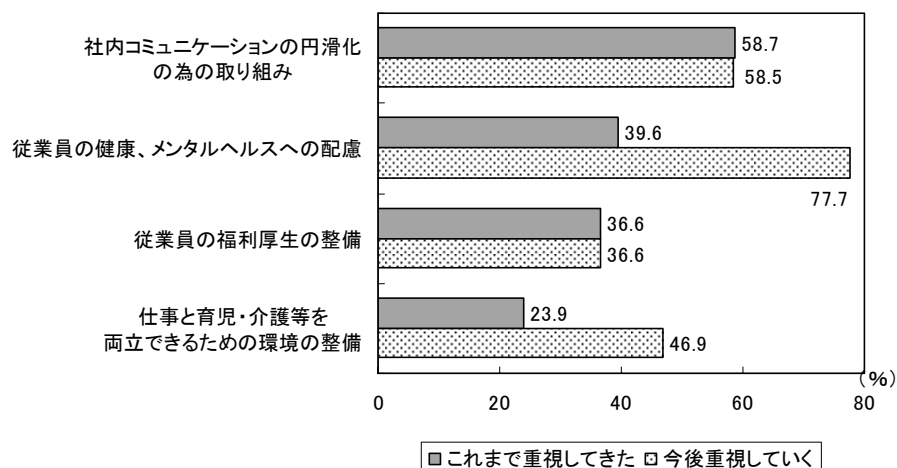
	計	訓練したの実施	一部の選抜的な教育対象	従業員訓練の実施と	自己啓発の支援	経営幹部の育成プログラムの開発・実施	対象とした非正社員を	一部の非正社員を	管理職のキャリアアップと専門性の明確化	メンター制の導入	無回答
これまで	総数(N=1,291)	100.0	55.1	45.3	39.9	20.2	7.0	3.6	2.2	9.9	
	経常利益 80未満(N=230)	100.0	57.0	42.6	45.2	16.5	9.1	3.9	2.2	11.7	
	80以上100未満(N=348)	100.0	50.6	45.4	37.9	20.7	7.5	3.7	1.7	10.3	
	100以上120未満(N=426)	100.0	57.0	48.4	39.4	20.2	6.6	3.8	2.6	8.5	
	120以上(N=260)	100.0	57.7	42.7	39.6	23.1	5.4	3.1	2.3	8.8	
今後	総数(N=1,291)	100.0	58.9	58.7	53.0	48.3	12.9	18.1	10.8	4.2	
	経常利益 80未満(N=230)	100.0	63.5	58.7	53.0	46.1	12.2	19.6	13.0	4.8	
	80以上100未満(N=348)	100.0	55.7	55.5	49.1	48.3	12.4	17.5	9.2	4.3	
	100以上120未満(N=426)	100.0	59.4	62.4	55.4	49.1	13.8	18.5	11.5	3.5	
	120以上(N=260)	100.0	60.4	56.9	55.8	50.0	13.1	17.3	10.0	3.8	

(4) 福利厚生・社内コミュニケーションについて重視する項目

福利厚生・社内コミュニケーションについて重視する項目をきいたところ(複数回答)、これまで重視してきた項目としては、「社内コミュニケーションの円滑化のための取り組み」を挙げる割合が約6割(58.7%)と最も高い一方、今後重視していく項目としては、「従業員の健康、メンタルヘルスへの配慮」を挙げる割合が約8割(77.7%)と最も高い。

また、これまで重視してきた項目と今後重視していく項目を比較すると、今後重視する項目で「従業員の健康、メンタルヘルスへの配慮」を挙げる割合の上昇幅が最も大きい(これまで重視してきた39.6%、今後重視していく77.7%)。(図表 1-5-12)

図表1-5-12 福利厚生・社内コミュニケーションについて重視する項目(複数回答)(企業調査.N=1,291)



これを従業員規模別にみると、これまで重視してきた項目については、従業員規模が大きいほど、「従業員の福利厚生・環境の整備」、「仕事と育児・介護等を両立できるための環境の整備」を挙げる割合が高く、今後重視していく項目については、従業員規模が大きいほど、「従業員の健康、メンタルヘルスへの配慮」、「仕事と育児・介護等を両立できるための環境の整備」を挙げる割合が高い。(図表 1-5-13)

図表1-5-13 従業員規模別、福利厚生・社内コミュニケーションについて重視する項目
(複数回答) (企業調査) (%)

		計	社内コミュニケーションの円滑化のため	従業員の健康、メンタルヘルスへの配慮	従業員の福利厚生	仕事と育児・介護等を両立できるための環境の整備	無回答	
これまで	総数(N=1,291)	100.0	58.7	39.6	36.6	23.9	12.9	
	従業員規模	300人未満(N=854)	100.0	60.8	40.2	35.0	19.4	12.6
		300~999人(N=327)	100.0	54.4	35.5	36.4	29.7	14.4
		1,000人以上(N=110)	100.0	55.5	47.3	49.1	41.8	10.9
今後	総数(N=1,291)	100.0	58.5	77.7	36.6	46.9	4.7	
	従業員規模	300人未満(N=854)	100.0	60.3	76.1	37.6	40.5	5.3
		300~999人(N=327)	100.0	55.4	80.4	33.3	57.2	3.7
		1,000人以上(N=110)	100.0	53.6	81.8	39.1	65.5	3.6

<参考>

図表1-5-14 経常利益別、福利厚生・社内コミュニケーションについて重視する項目
(複数回答) (企業調査) (%)

		計	社内コミュニケーションの円滑化のため	従業員の健康、メンタルヘルスへの配慮	従業員の福利厚生	仕事と育児・介護等を両立できるための環境の整備	無回答	
これまで	総数(N=1,291)	100.0	58.7	39.6	36.6	23.9	12.9	
	経常利益	80未満(N=230)	100.0	56.1	43.5	38.7	27.4	14.8
		80以上100未満(N=348)	100.0	57.8	33.6	33.3	19.3	16.1
		100以上120未満(N=426)	100.0	62.4	42.0	36.9	24.4	9.9
		120以上(N=260)	100.0	56.9	40.8	39.6	26.5	11.5
今後	総数(N=1,291)	100.0	58.5	77.7	36.6	46.9	4.7	
	経常利益	80未満(N=230)	100.0	58.7	77.4	37.4	43.9	7.0
		80以上100未満(N=348)	100.0	54.3	75.9	34.8	43.7	4.6
		100以上120未満(N=426)	100.0	62.0	77.5	38.3	50.7	3.5
		120以上(N=260)	100.0	58.8	81.5	37.7	48.8	4.6

第2節 賃金及び賃金制度〔企業調査・従業員調査〕

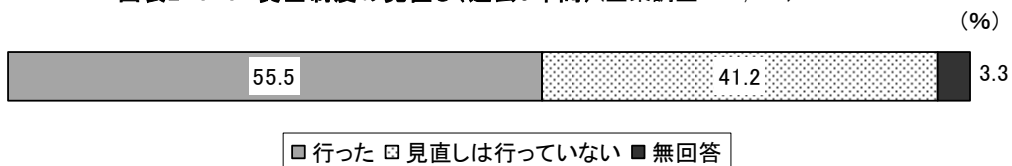
1 賃金制度の見直し（企業調査・従業員調査）

(1) 賃金制度の見直し（企業調査・従業員調査）

① 企業調査

企業調査で、過去3年間に賃金制度の見直しを行ったかどうかをきいたところ、行ったとする割合は6割弱（55.5%）、「見直しは行っていない」とする割合は約4割（41.2%）であった。（図表2-1-1）

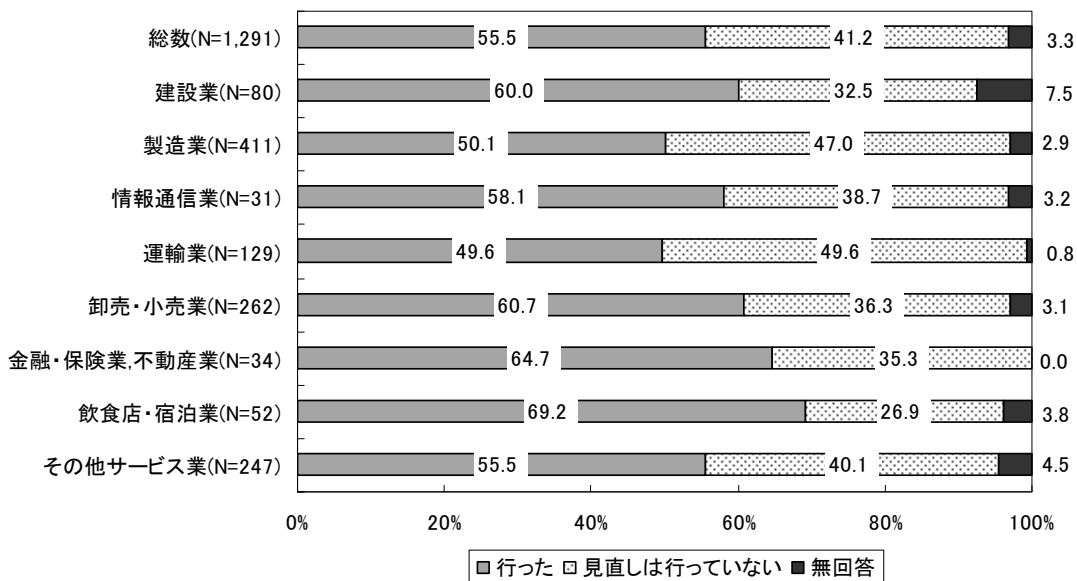
図表2-1-1 賃金制度の見直し（過去3年間）（企業調査・N=1,291）



(注)「行った」は、「職務、職種などの仕事の内容の重視」、「職務遂行能力の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「個人の仕事への努力の重視」、「会社の業績の重視」、「手当を縮減し基本給へ組入れ」、「賃金表の導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」、「職能資格制度の改定・導入」、「複線型賃金体系の改定・導入」、「年俸制の改定・導入」、「基本給を抑制し、賞与のウェイトを相対的に拡大」、「基本給を増加し、賞与のウェイトを相対的に縮小」、「その他」のいずれかを「行った」旨回答した割合。

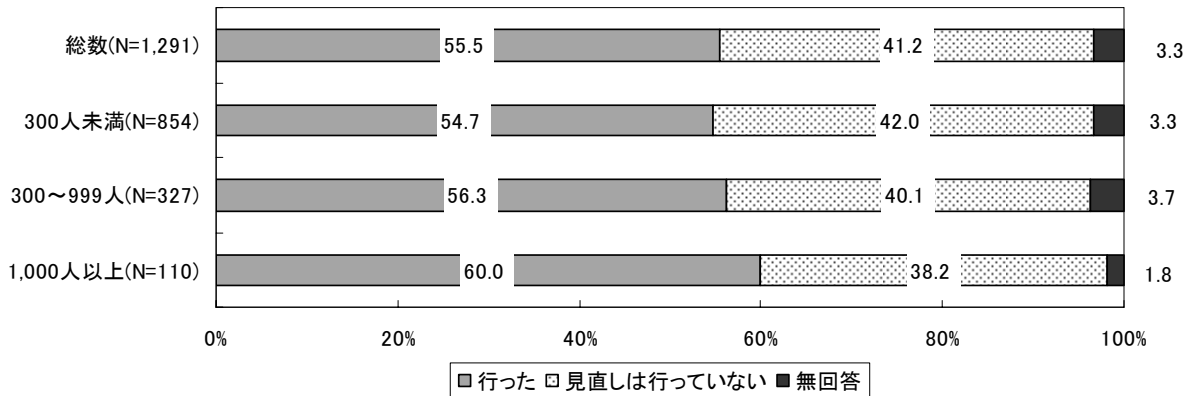
賃金制度の見直しを行った割合を産業別にみると、平均より高い業種は、飲食店・宿泊業（69.2%）、金融・保険業、不動産業（64.7%）、卸売・小売業（60.7%）、建設業（60.0%）、情報通信業（58.1%）の順であった。従業員規模別にみると、規模が大きいほど、行ったとする割合が高い（「1,000人以上」60.0%、「300～999人」56.3%、「300人未満」54.7%）。（図表2-1-2、図表2-1-3）

図表2-1-2 産業別、賃金制度の見直し（過去3年間）（企業調査）



(注)1) 「行った」は、「職務、職種などの仕事の内容の重視」、「職務遂行能力の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「個人の仕事への努力の重視」、「会社の業績の重視」、「手当を縮減し基本給へ組入れ」、「賃金表の導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」、「職能資格制度の改定・導入」、「複線型賃金体系の改定・導入」、「年俸制の改定・導入」、「基本給を抑制し、賞与のウェイトを相対的に拡大」、「基本給を増加し、賞与のウェイトを相対的に縮小」、「その他」のいずれかを「行った」旨回答した割合。
2) N=15以下の業種（電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉（医療業を除く）、教育・学習支援業（学校教育を除く））及びその他の業種については省略した。

図表2-1-3 従業員規模別、賃金制度の見直し(過去3年間)(企業調査)

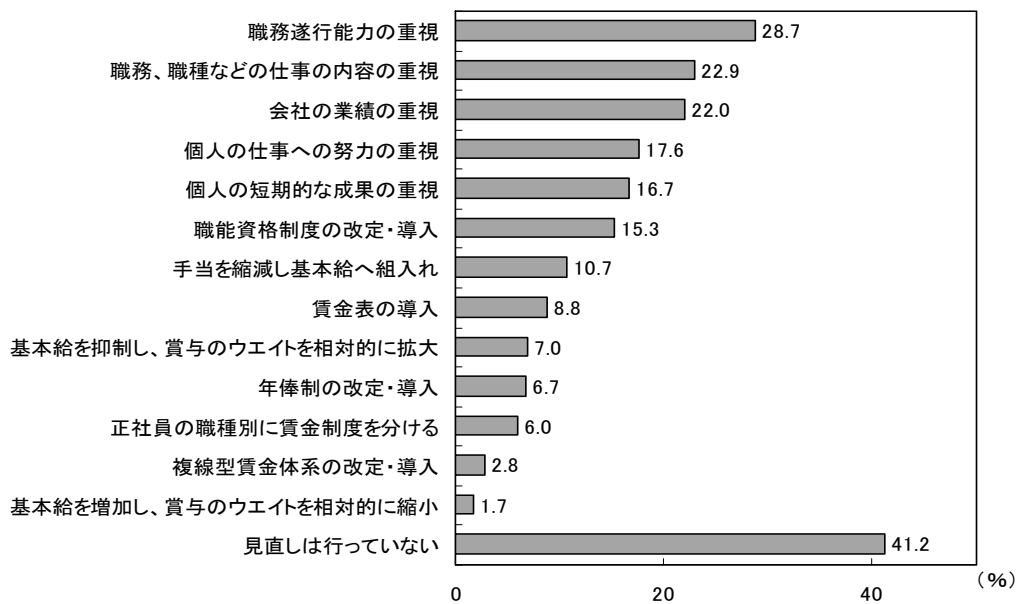


(注) 「行った」は、「職務、職種などの仕事の内容の重視」、「職務遂行能力の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「個人の仕事への努力の重視」、「会社の業績の重視」、「手当を縮減し基本給へ組入れ」、「賃金表の導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」、「職能資格制度の改定・導入」、「複線型賃金体系の改定・導入」、「年俸制の改定・導入」、「基本給を抑制し、賞与のウェイトを相対的に拡大」、「基本給を増加し、賞与のウェイトを相対的に縮小」、「その他」のいずれかを「行った」旨回答した割合。

どのような賃金制度の見直しを行ったかきいたところ(複数回答)、「見直しは行っていない」を除くと、「職務遂行能力の重視」を挙げる企業の割合が約3割(28.7%)と最も高く、次いで「職務、職種などの仕事の内容の重視」(22.9%)、「会社の業績の重視」(22.0%)などの順であった。

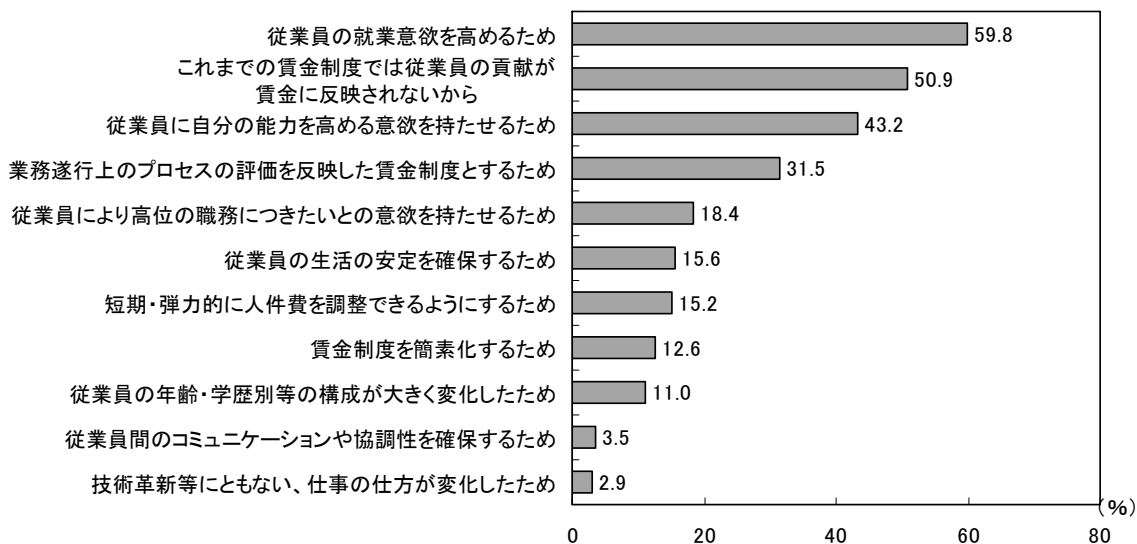
これは、第1節5(2)の「賃金・処遇に反映させる要素について重視する項目」でみたように、「継続的な成果に基づく評価」、「職務能力や保有する資格」、「職務の困難さ」が今後重視する項目として挙げられていることと符合するものである。(図表2-1-4)

図表2-1-4 過去3年間に行った賃金制度の見直し(複数回答)(企業調査:N=1,291)



また、過去3年間に賃金制度の見直しを行ったとする企業に、その理由をきいたところ（複数回答）、「従業員の就業意欲を高めるため」を挙げる割合が約6割（59.8%）と最も高く、次いで「これまでの賃金制度では従業員の貢献が賃金に反映されないから」（50.9%）、「従業員に自分の能力を高める意欲を持たせるため」（43.2%）などの順であった。（図表2-1-5）

図表2-1-5 賃金制度の見直しを行った理由（複数回答）（企業調査.N=717）

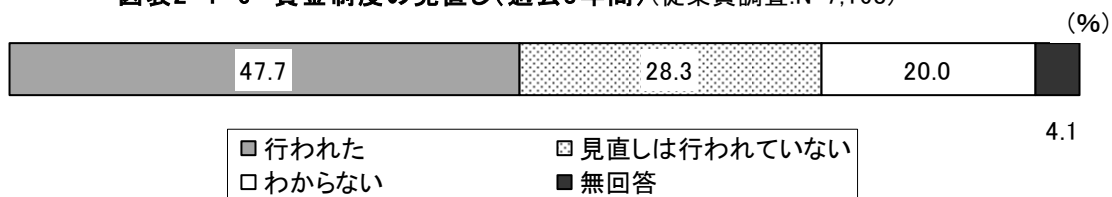


(注) 過去3年間に賃金制度の見直しを行った企業について集計。

② 従業員調査

従業員調査で、過去3年間に現在の勤務先で賃金制度の見直しがあったかどうかをきいたところ、行われたとする割合は約5割（47.7%）、「見直しは行われていない」とする割合は約3割（28.3%）であった。（図表2-1-6）

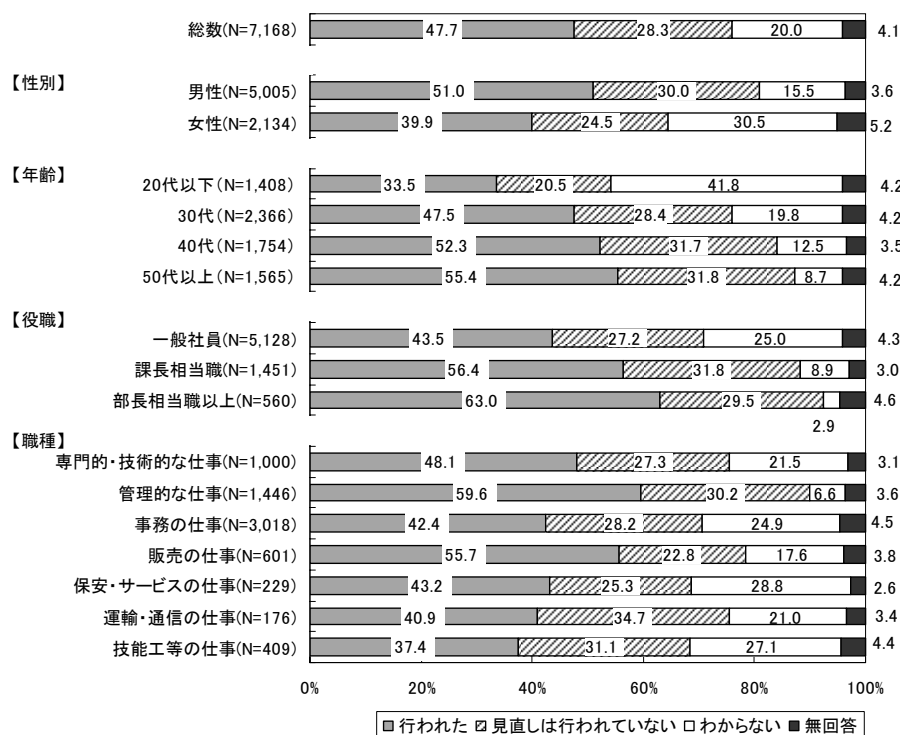
図表2-1-6 賃金制度の見直し（過去3年間）（従業員調査.N=7,168）



(注) 「行われた」は、「職務・職種などの仕事の内容の重視」、「職務遂行能力の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「仕事への努力の重視」、「部門・会社の業績の重視」、「手当を縮減し基本給へ組入れ」、「賃金表の導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」、「職能資格制度の改定・導入」、「複線型賃金体系の改定・導入」、「年俸制の改定・導入」、「基本給を抑制し、賞与のウエイトを相対的に拡大」、「基本給を増加し、賞与のウエイトを相対的に縮小」、「その他」のいずれかが「行われた」旨回答した割合。

賃金制度の見直しが行われた割合を性別にみると、女性より男性で高く（51.0%）、年齢別にみると、50代以上で最も高く（55.4%）、役職別にみると、部長相当職以上で最も高く（63.0%）、職種別にみると、管理的な仕事で最も高く（59.6%）、次いで販売の仕事（55.7%）などの順であった。（図表 2-1-7）

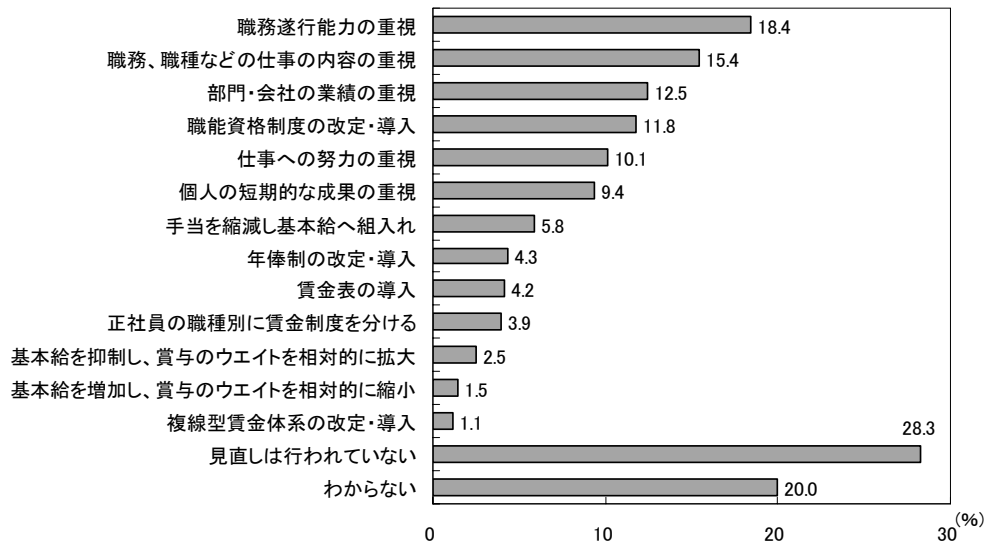
図表2-1-7 賃金制度の見直し(過去3年間)(従業員調査)



(注) 1) 「行われた」は、「職務、職種などの仕事の内容の重視」、「職務遂行能力の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「仕事への努力の重視」、「部門・会社の業績の重視」、「手当を縮減し基本給へ組入れ」、「賃金表の導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」、「職能資格制度の改定・導入」、「複線型賃金体系の改定・導入」、「年俸制の改定・導入」、「基本給を抑制し、賞与のウエイトを相対的に拡大」、「基本給を増加し、賞与のウエイトを相対的に縮小」、「その他」のいずれかが「行われた」旨回答した割合。
2) 総数には、性、年齢、役職、職種が不明の者及びその他の職種の者を含む。以下同じ。

どのような賃金制度の見直しがあったかきいたところ（複数回答）、「見直しは行われていない」、「わからない」を除くと、「職務遂行能力の重視」を挙げる者の割合が約 2 割（18.4%）と最も高く、次いで「職務、職種などの仕事の内容の重視」（15.4%）、「部門・会社の業績の重視」（12.5%）などの順であった。（図表 2-1-8）

図表2-1-8 過去3年間に行われた賃金制度の見直し(複数回答)(従業員調査.N=7,168)

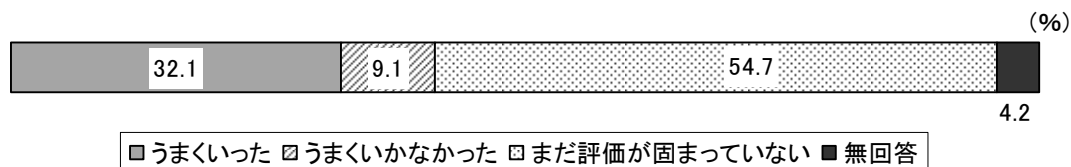


(2) 賃金制度の見直しに対する評価等 (企業調査)

① 賃金制度の見直しに対する評価

過去3年間に賃金制度の見直しを行ったとする企業に、賃金制度の見直しはうまくいったかどうかをきいたところ、「まだ評価が固まっていない」とする企業の割合が5割強(54.7%)と最も高いものの、「うまくいった」とする企業の割合(32.1%)が、「うまくいかなかった」とする企業の割合(9.1%)を上回る。(図表2-1-9)

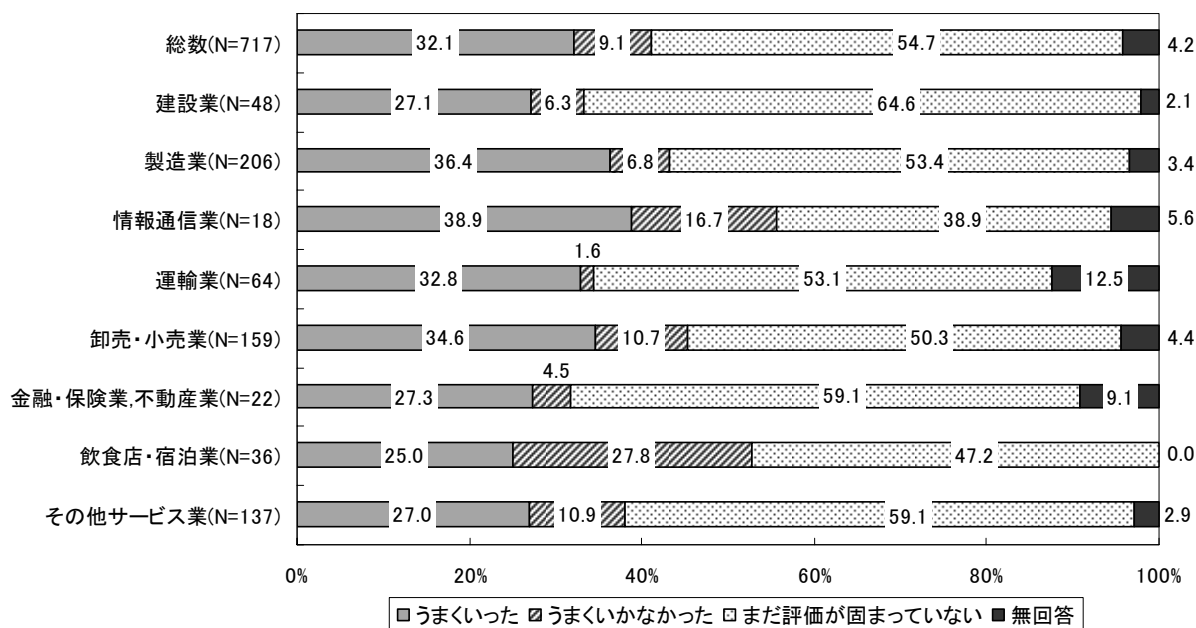
図表2-1-9 賃金制度の見直しに対する評価(企業調査.N=717)



(注) 過去3年間に賃金制度の見直しを行った企業について集計。

「うまくいった」とする割合を産業別にみると、平均より高い業種は、情報通信業(38.9%)、製造業(36.4%)、卸売・小売業(34.6%)、運輸業(32.8%)の順であった。従業員規模別にみると、「1,000人以上」で4割強(43.9%)と最も高い。(図表2-1-10、図表2-1-11)

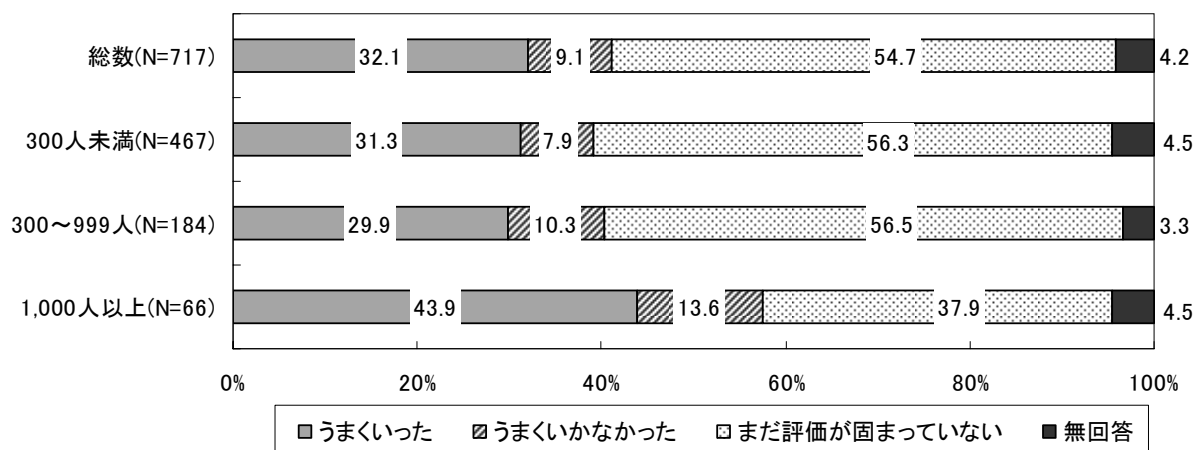
図表2-1-10 産業別、賃金制度の見直しに対する評価（企業調査）



(注) 1) 過去3年間に賃金制度の見直しを行った企業について集計。

2) N=15以下の業種(電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉(医療業を除く)、教育・学習支援業(学校教育を除く))及びその他の業種については省略した。

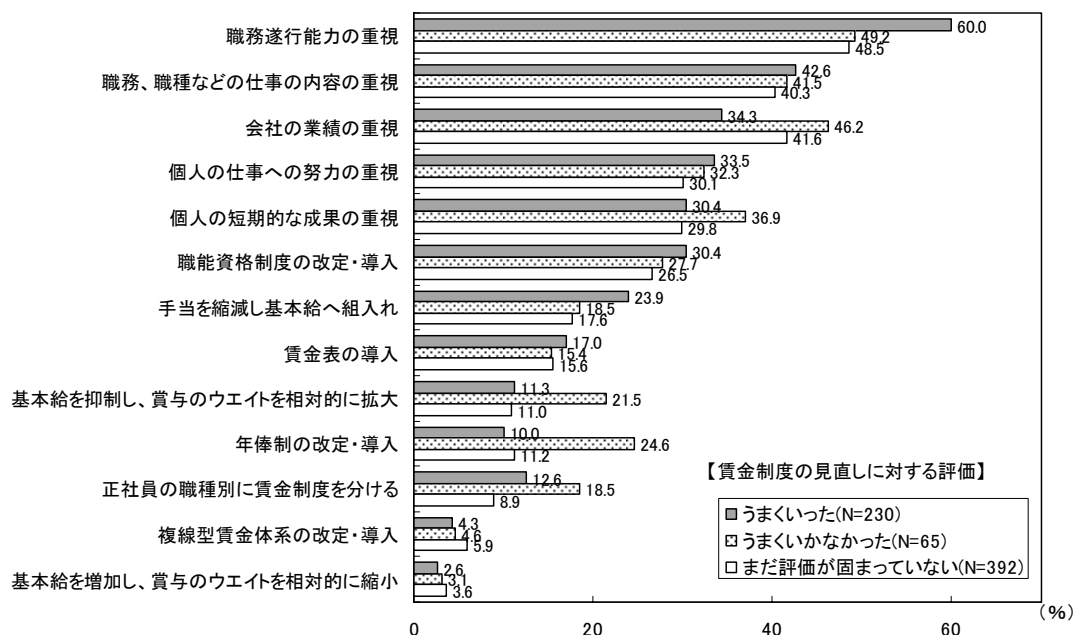
図表2-1-11 従業員規模別、賃金制度の見直しに対する評価（企業調査）



(注) 過去3年間に賃金制度の見直しを行った企業について集計。

なお、賃金制度の見直しに対する評価別に、どのような賃金制度の見直しを行ったかをみると(複数回答)、「うまくいかなかった」企業では、「うまくいった」、「まだ評価が固まっていない」企業と比べて、「会社の業績の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「基本給を抑制し、賞与のウエイトを相対的に拡大」、「年俸制の改定・導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」を挙げる割合が相対的に高い。(図表2-1-12)

図表2-1-12 賃金制度の見直しに対する評価別、過去3年間に行った賃金制度の見直し
(複数回答)(企業調査)

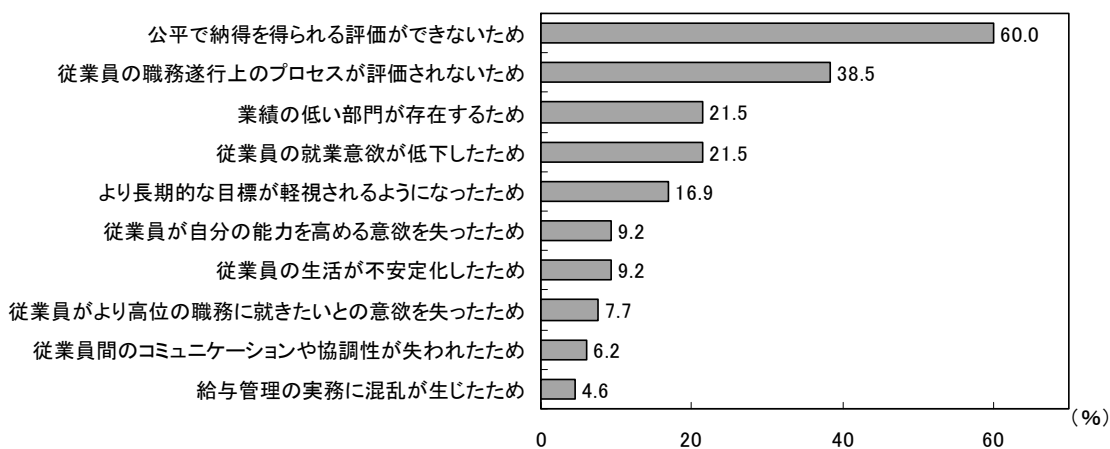


(注) 過去3年間に賃金制度の見直しを行った企業について集計。

② うまくいかなかった理由・今後の改善の方策

賃金制度の見直しがうまくいかなかったとする企業に、その理由をきいたところ(複数回答)、「公平で納得を得られる評価ができないため」を挙げる割合が6割(60.0%)と最も高く、次いで「従業員の職務遂行上のプロセスが評価されないため」(38.5%)などの順であった。(図表2-1-13)

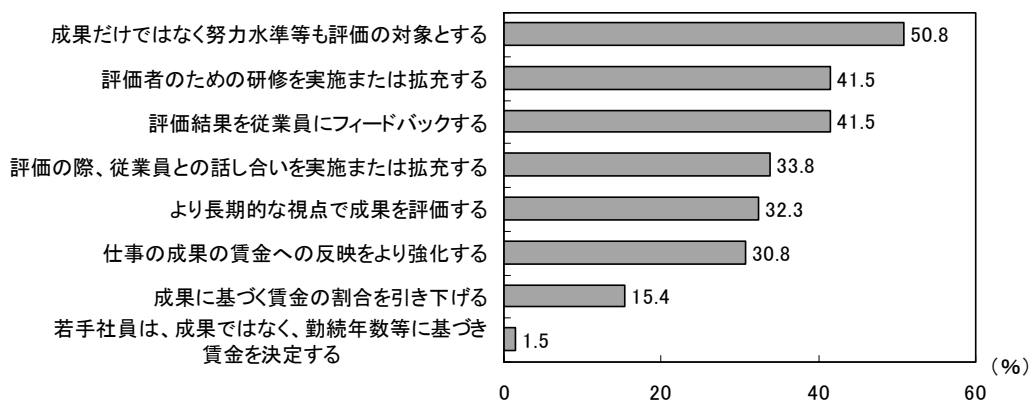
図表2-1-13 賃金制度の見直しがうまくいかなかった理由(複数回答)(企業調査:N=65)



(注) 賃金制度の見直し「うまくいかなかった」と回答した企業について集計。

また、賃金制度の見直しがうまくいかなかったとする企業に、今後の改善の方策をきいたところ（複数回答）、「成果だけではなく努力水準等も評価の対象とする」を挙げる割合が約5割（50.8%）と最も高く、次いで「評価者のための研修を実施または拡充する」、「評価結果を従業員にフィードバックする」（ともに41.5%）などであった。（図表 2-1-14）

図表2-1-14 今後の改善の方策（複数回答）（企業調査.N=65）



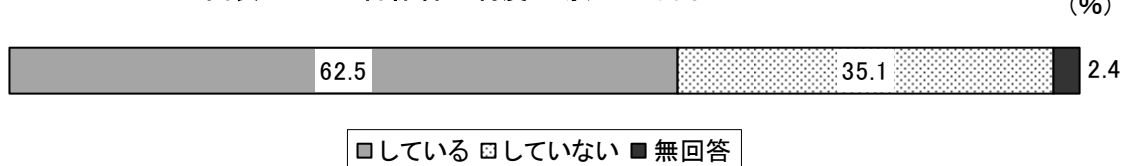
（注）賃金制度の見直し「うまくいかなかった」と回答した企業について集計。

2 目標管理制度の導入（企業調査・従業員調査）

(1) 企業調査

過去3年間に賃金制度の見直しを行ったとする企業に、目標管理制度を導入しているかきいたところ、「している」とする企業の割合が6割強（62.5%）、「していない」とする企業の割合が4割弱（35.1%）であった。（図表 2-2-1）

図表2-2-1 目標管理制度の導入（企業調査.N=717）

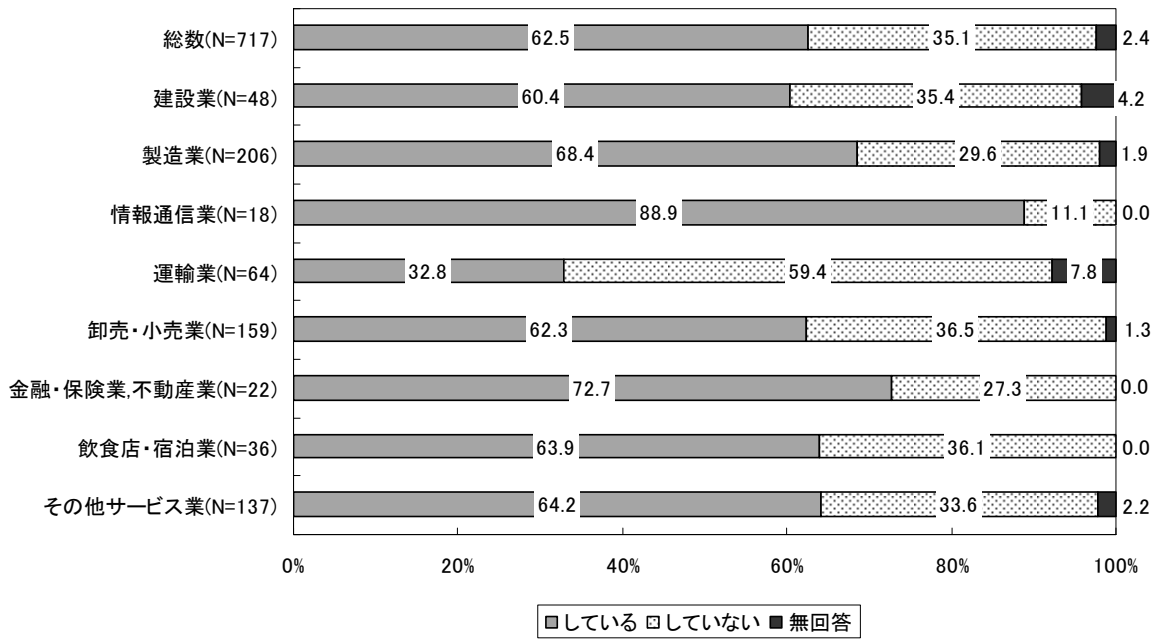


（注）過去3年間に賃金制度の見直しを行った企業について集計。

目標管理制度を導入している割合を産業別にみると、平均より高い業種は、情報通信業（88.9%）、金融・保険業、不動産業（72.7%）、製造業（68.4%）、その他サービス業（64.2%）、飲食店・宿泊業（63.9%）の順であった。従業員規模別にみると、規模が大きいほど導入している割合が高く（「1,000人以上」77.3%、「300～999人」66.8%、「300人未満」58.7%）、正社員比率別にみると、正社員の比率が高いほど導入している割合が高い（「80%以上」70.2%、「60～80%未満」67.5%、「40～60%未満」64.5%、「20～40%未満」55.6%、「20%未満」46.9%）¹。（図表 2-2-2、図表 2-2-3、図表 2-2-4）

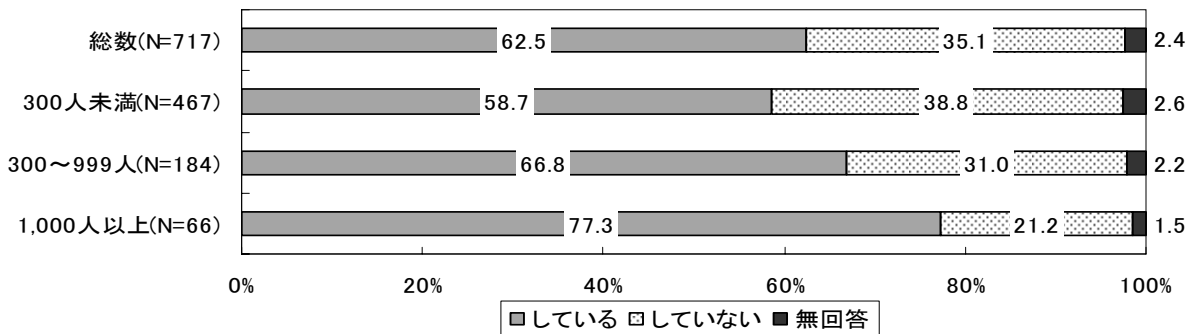
¹ 正社員比率は、非正社員及び外部人材を含めた全従業員数に占める正社員の割合をきいたもの。

図表2-2-2 産業別、目標管理制度の導入（企業調査）



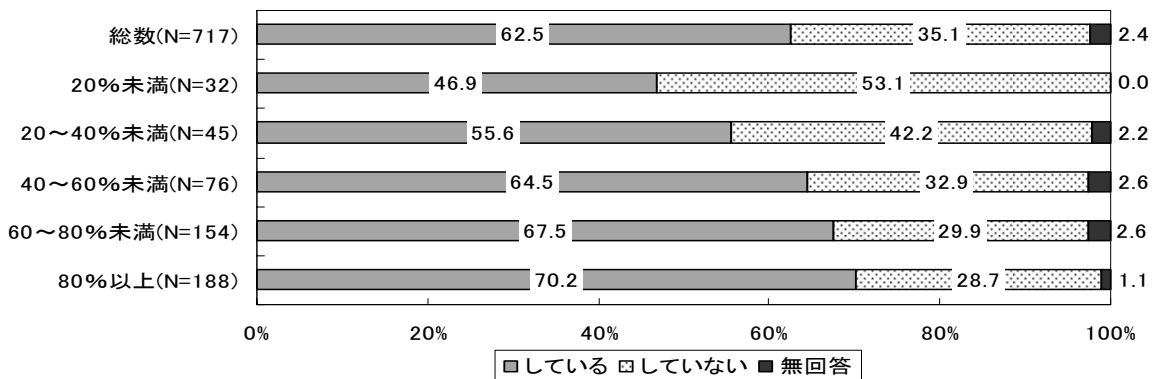
(注) 1) 過去3年間に賃金制度の見直しを行った企業について集計。
 2) N=15以下の業種(電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉(医療業を除く)、教育・学習支援業(学校教育を除く))及びその他の業種については省略した。

図表2-2-3 従業員規模別、目標管理制度の導入（企業調査）



(注) 過去3年間に賃金制度の見直しを行った企業について集計。

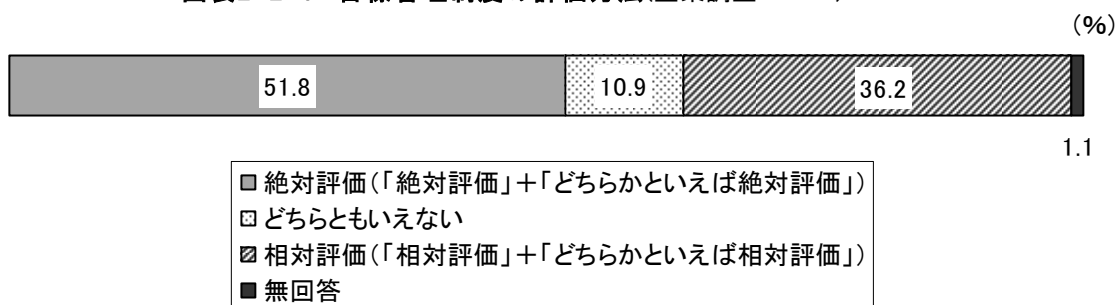
図表2-2-4 正社員比率別、目標管理制度の導入（企業調査）



(注) 1) 過去3年間に賃金制度の見直しを行った企業について集計。
 2) 正社員比率とは、非正社員及び外部人材を含めた全従業員数に占める正社員の割合をいう。
 3) 総数には、正社員比率が不明の企業を含む。

目標管理制度を導入している企業に、目標管理制度の評価は絶対評価、相対評価のいずれで行っているかきいたところ、絶対評価（「絶対評価」＋「どちらかといえば絶対評価」）とする企業の割合が約 5 割（51.8%）で、相対評価（「相対評価」＋「どちらかといえば相対評価」）とする企業の割合（36.2%）を上回る。（図表 2-2-5）

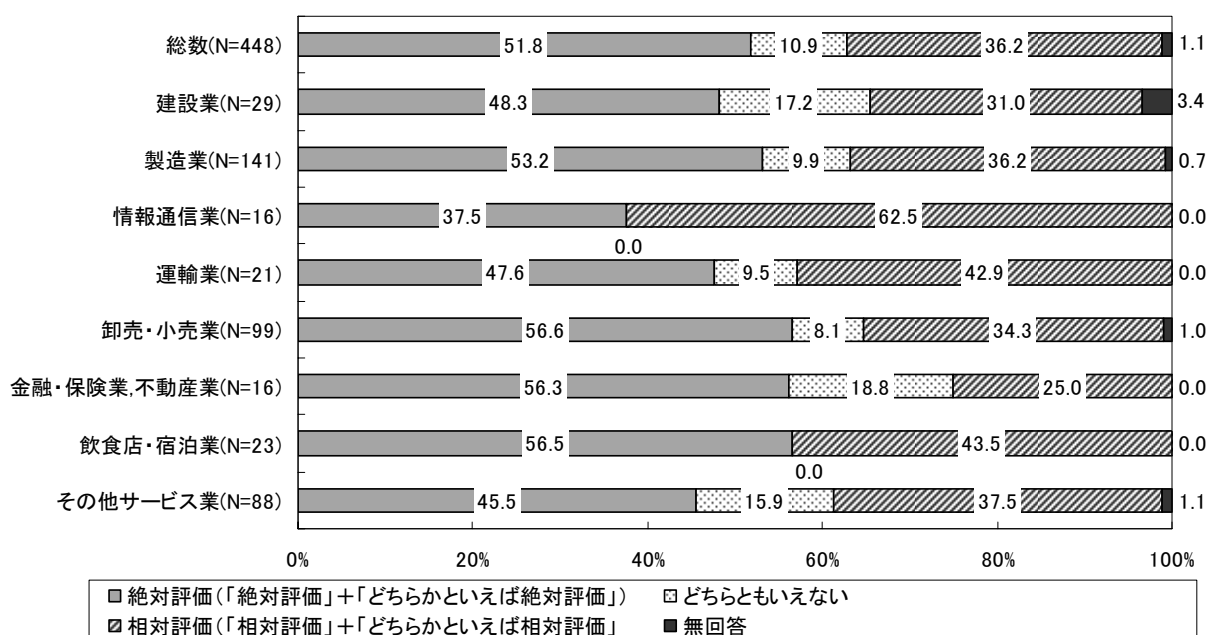
図表2-2-5 目標管理制度の評価方法(企業調査.N=448)



注) 目標管理制度を「導入している」と回答した企業について集計。

相対評価（「相対評価」＋「どちらかといえば相対評価」）の割合を産業別にみると、平均より高い業種は、情報通信業（62.5%）、飲食店・宿泊業（43.5%）、運輸業（42.9%）、その他サービス業（37.5%）の順であった。従業員規模別にみると、規模が小さいほど相対評価（「相対評価」＋「どちらかといえば相対評価」）の割合が高い（「300人未満」38.7%、「300～999人」33.3%、「1,000人以上」29.4%）。（図表 2-2-6、図表 2-2-7）

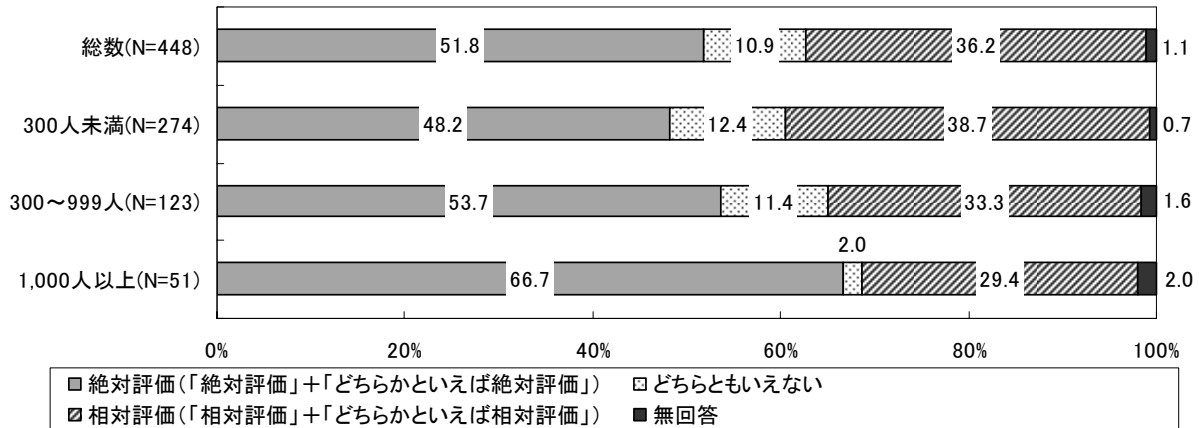
図表2-2-6 産業別、目標管理制度の評価方法(企業調査)



(注) 1) 目標管理制度を「導入している」と回答した企業について集計。

2) N=15以下の業種(電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉(医療業を除く)、教育・学習支援業(学校教育を除く))及びその他の業種については省略した。

図表2-2-7 従業員規模別、目標管理制度の評価方法(企業調査)

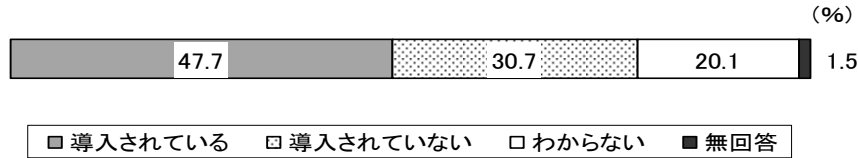


(注) 目標管理制度を「導入している」と回答した企業について集計。

(2) 従業員調査

従業員調査で、現在の勤務先で目標管理制度が導入されているかきいたところ、「導入されている」とする者の割合が約5割(47.7%)、「導入されていない」とする者の割合が約3割(30.7%)であった。(図表2-2-8)

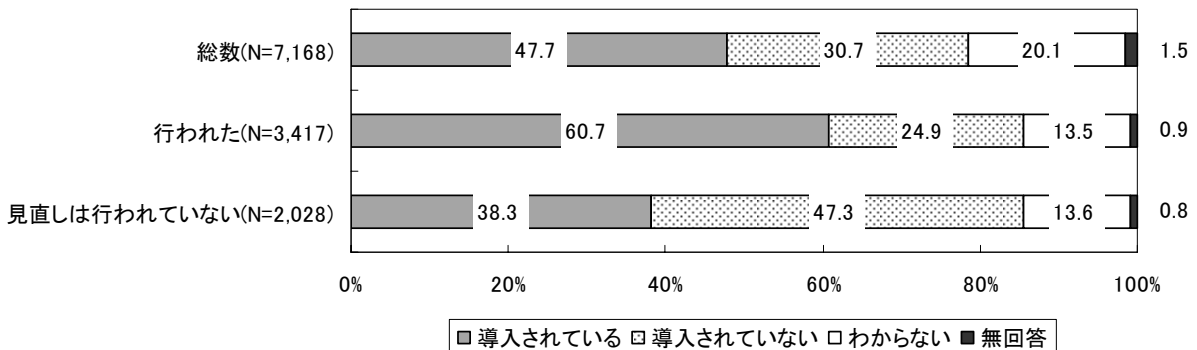
図表2-2-8 目標管理制度の導入(従業員調査.N=7,168)



目標管理制度が導入されている割合を、賃金制度の見直しの有無別にみると、賃金制度の見直しが行われたとする者で約6割(60.7%)、「見直しは行われていない」とする者では約4割(38.3%)であった。(図表2-2-9)

図表2-2-9 賃金制度の見直しの有無別、目標管理制度の導入(従業員調査)

【賃金制度の見直し】

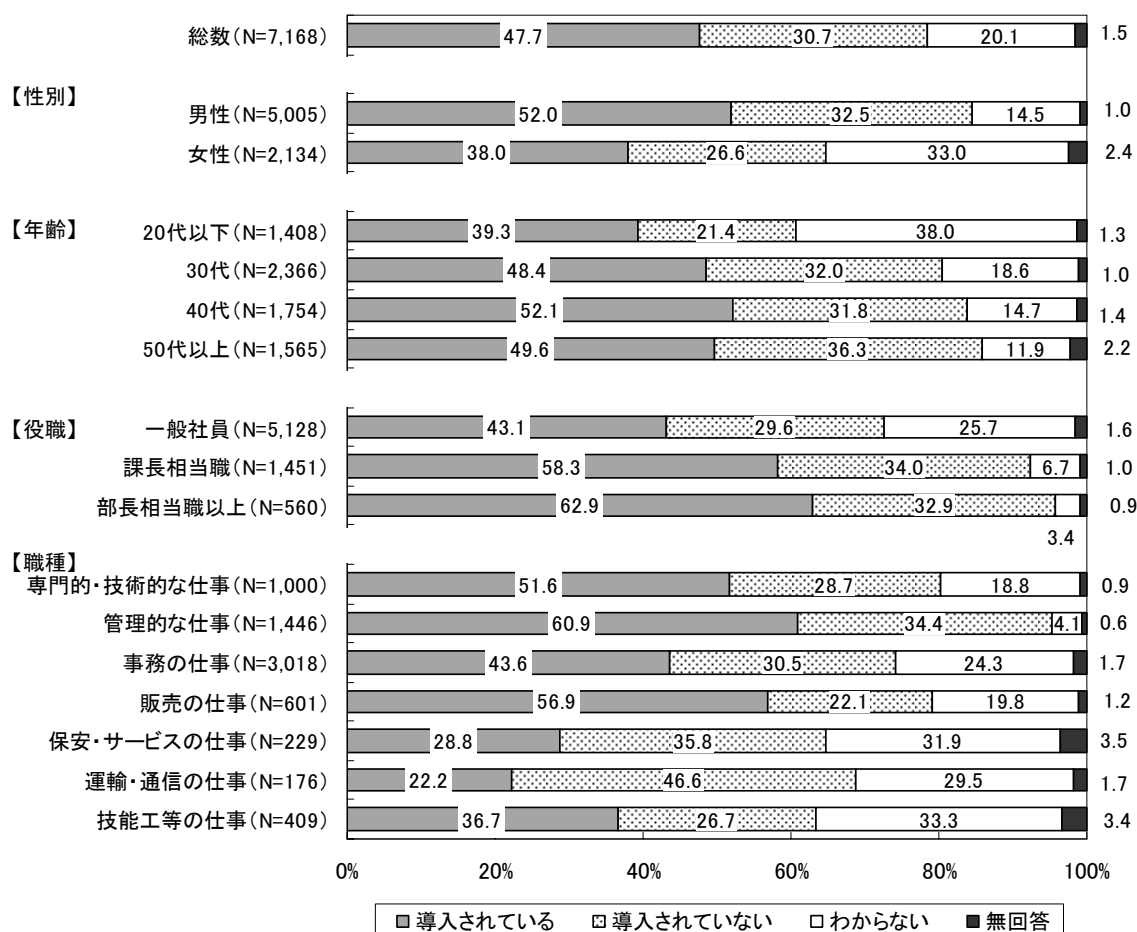


(注) 1) 「行われた」では、過去3年間に賃金制度の見直しがあったかとの設問に対して、「職務・職種などの仕事の内容の重視」、「職務遂行能力の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「仕事への努力の重視」、「部門・会社の業績の重視」、「手当を縮減し基本給へ組入れ」、「賃金表の導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」、「職能資格制度の改定・導入」、「複線型賃金体系の改定・導入」、「年俸制の改定・導入」、「基本給を抑制し、賞与のウエイトを相対的に拡大」、「基本給を増加し、賞与のウエイトを相対的に縮小」、「その他」のいずれかが「行われた」旨回答した者について集計。

2) 総数には「わからない」、無回答を含む。以下同じ。

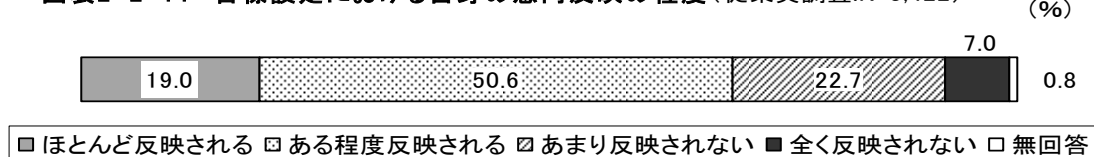
また、これを性別にみると、女性より男性で高く（52.0%）、年齢別にみると、40代で最も高く（52.1%）、役職別にみると、部長相当職以上で最も高く（62.9%）、職種別にみると、管理的な仕事で最も高く（60.9%）、次いで販売の仕事（56.9%）などの順であった。（図表2-2-10）

図表2-2-10 目標管理制度の導入(従業員調査)



目標管理制度が導入されているとする者に、目標が設定される際に自身の意向が反映されるかきいたところ、「ある程度反映される」とする者の割合が約 5 割（50.6%）で最も高く、次いで「あまり反映されない」（22.7%）、「ほとんど反映される」（19.0%）、「全く反映されない」（7.0%）の順であった。（図表2-2-11）

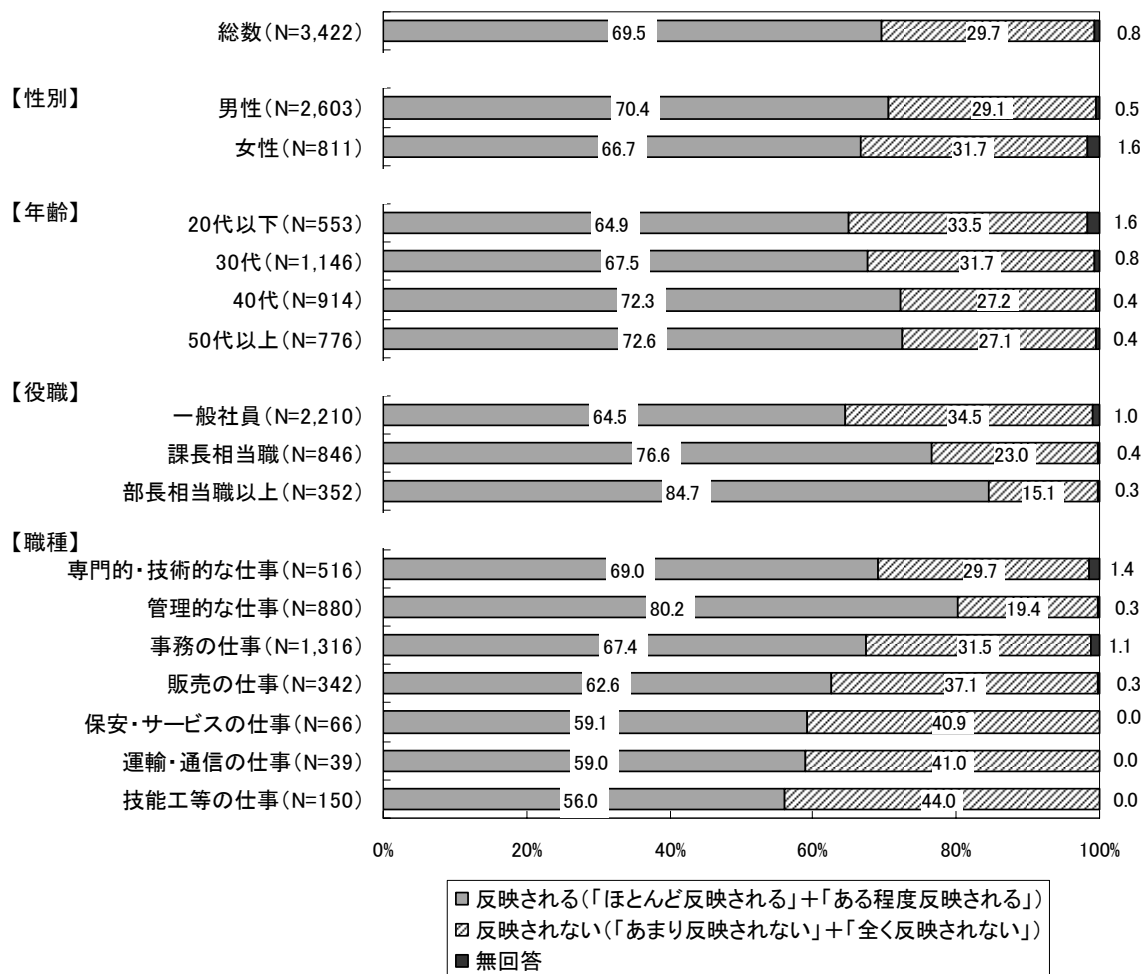
図表2-2-11 目標設定における自身の意向反映の程度(従業員調査.N=3,422)



(注) 目標管理制度が「導入されている」と回答した者について集計。

目標が設定される際に自身の意向が反映される（「ほとんど反映される」＋「ある程度反映される」）とする割合を性別にみると、女性より男性で高く（70.4%）、年齢別にみると、50代以上で最も高く（72.6%）、役職別にみると、部長相当職以上で最も高く（84.7%）、職種別にみると、管理的な仕事で最も高く（80.2%）、次いで専門的・技術的な仕事（69.0%）、事務の仕事（67.4%）などの順であった。（図表 2-2-12）

図表2-2-12 目標設定における自身の意向の反映（従業員調査）



（注）目標管理制度が「導入されている」と回答した者について集計。

3 賃金の決定方法（企業調査・従業員調査）

(1) 基本給の決定要素

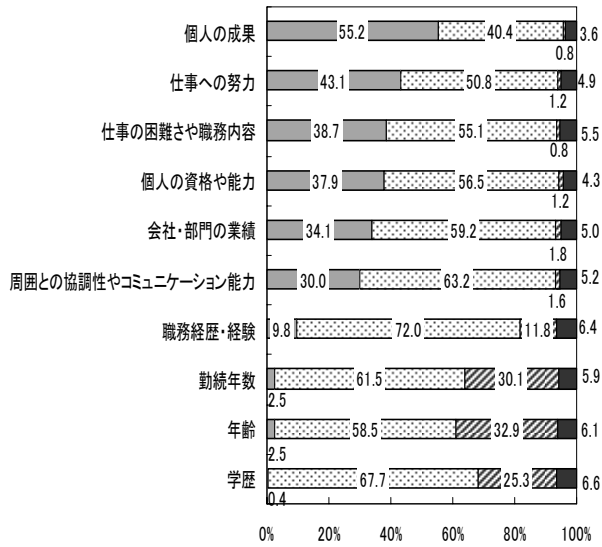
① 企業調査

企業調査で、賃金（基本給）を決定する場合に、賃金の決定要素（個人の成果、会社・部門の業績、個人の資格や能力、仕事への努力、仕事の困難さや職務内容、勤続年数、年齢、職務経歴・経験、周囲との協調性やコミュニケーション能力、学歴）について、3年前と比べて重視するようになったかきいたところ、一般社員については、「以前より重視する」とす

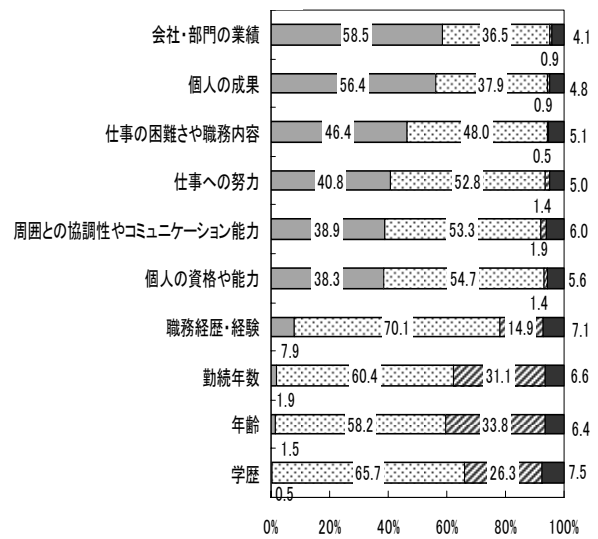
る割合は「個人の成果」で6割弱（55.2%）と最も高く、次いで「仕事への努力」（43.1%）、
「仕事の困難さや職務内容」（38.7%）などの順であった。一方、課長相当職及び部長相当職
以上については、「以前より重視する」とする割合は「会社・部門の業績」で6割程度（課
長相当職 58.5%、部長相当職以上 67.1%）と最も高く、次いで「個人の成果」（同 56.4%、
同 50.0%）、「仕事の困難さや職務内容」（同 46.4%、同 43.3%）などの順であった。（図表
2-3-1）

図表2-3-1 3年前と比べて、賃金(基本給)決定の際に重視する要素
(企業調査.N=1,291)

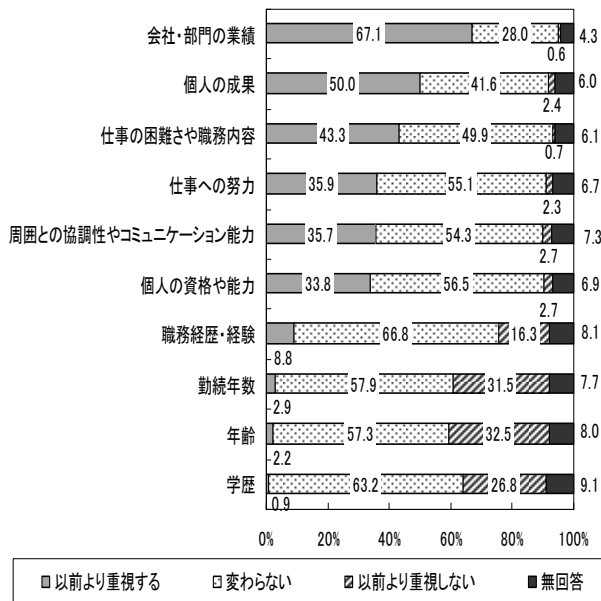
【一般社員】



【課長相当職】



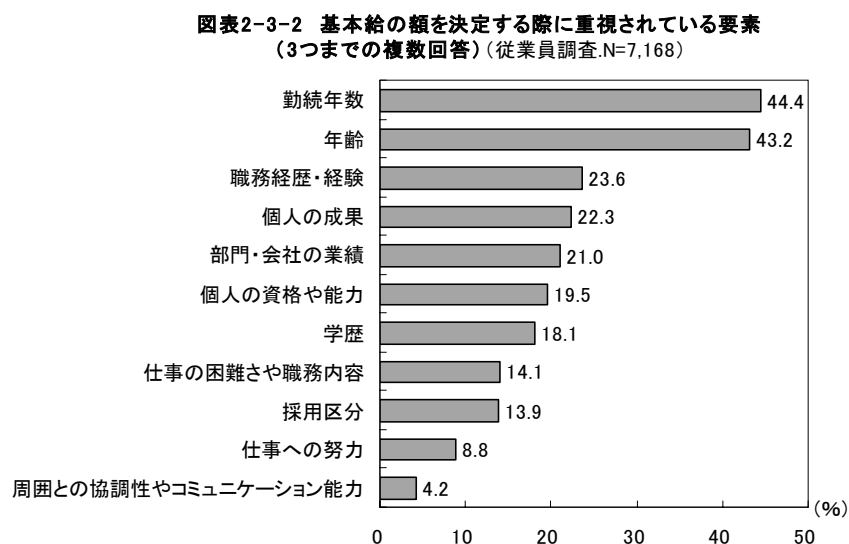
【部長相当職以上】



□ 以前より重視する ◻ 変わらない ▨ 以前より重視しない ■ 無回答

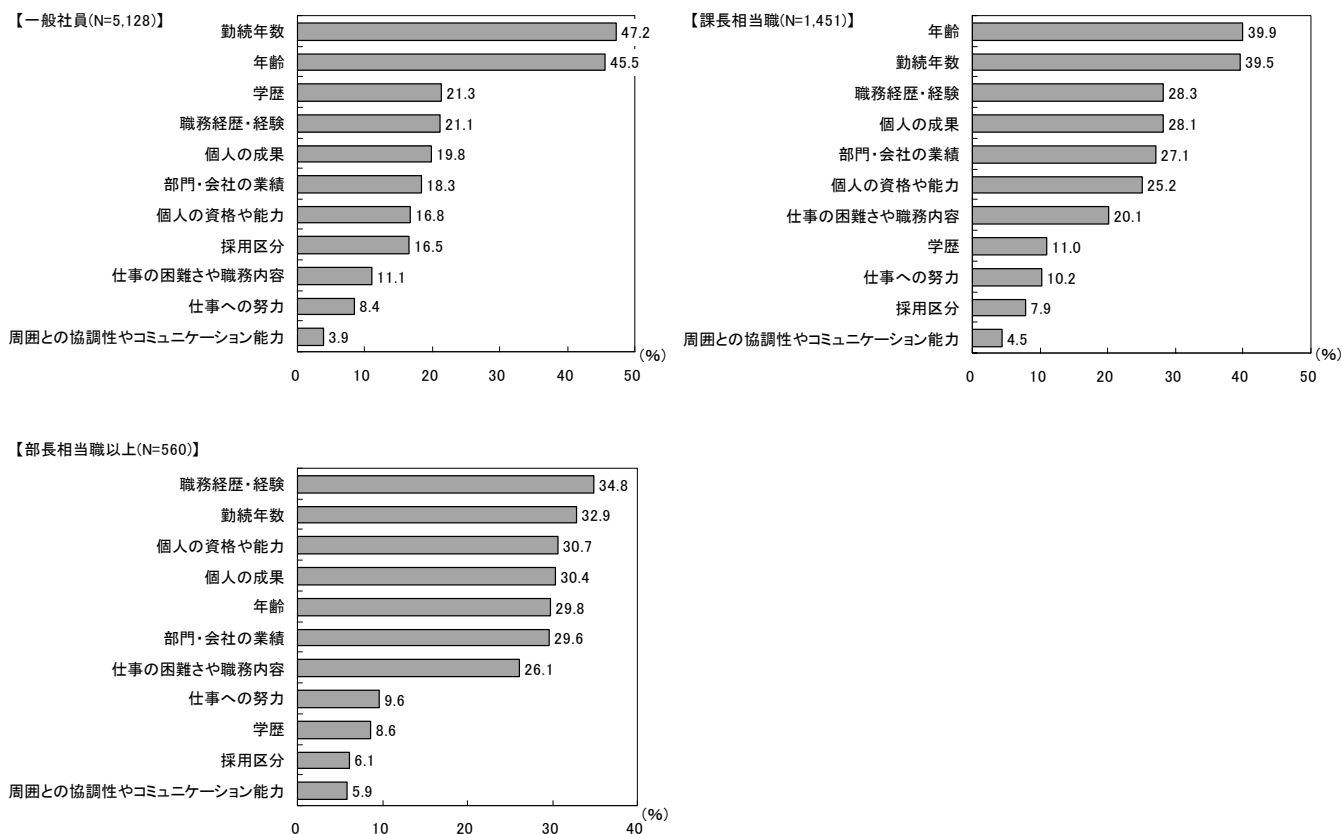
② 従業員調査

従業員調査で、賃金のうち、基本給の額は、実際にはどのような要素が重視されて決まっていると感じているかきいたところ（3 つまでの複数回答）、「勤続年数」を挙げる者の割合が 4 割強（44.4%）と最も高く、次いで「年齢」（43.2%）、「職務経歴・経験」（23.6%）などの順であった。（図表 2-3-2）



これを役職別にみると、一般社員では、「勤続年数」を挙げる者の割合が 5 割弱（47.2%）と最も高く、次いで「年齢」（45.5%）、「学歴」（21.3%）、「職務経歴・経験」（21.1%）などの順、課長相当職では、「年齢」を挙げる者の割合が約 4 割（39.9%）と最も高く、次いで「勤続年数」（39.5%）、「職務経歴・経験」（28.3%）、「個人の成果」（28.1%）などの順、部長相当職以上では、「職務経歴・経験」を挙げる者の割合が 3 割強（34.8%）と最も高く、次いで「勤続年数」（32.9%）、「個人の資格や能力」（30.7%）、「個人の成果」（30.4%）などの順であった。（図表 2-3-3）

図表2-3-3 役職別、基本給の額を決定する際に重視されている要素(3つまでの複数回答)(従業員調査)



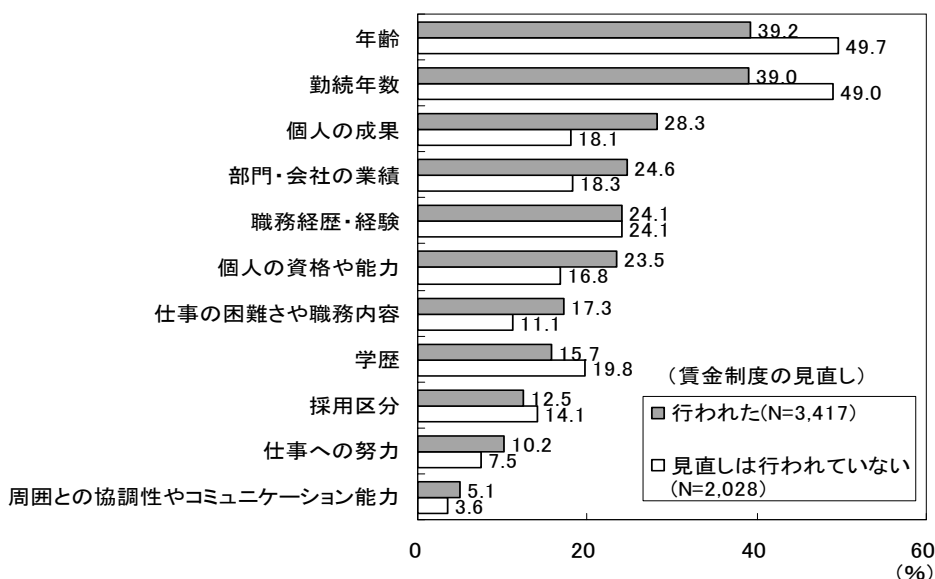
また、これを賃金制度の見直しの有無別にみると、賃金制度の見直しが行われたとする者では、「年齢」を挙げる者の割合が約4割(39.2%)と最も高く、次いで「勤続年数」(39.0%)、「個人の成果」(28.3%)、「部門・会社の業績」(24.6%)などの順であり、「見直しは行われていない」とする者では、「年齢」を挙げる者の割合が約5割(49.7%)と最も高く、次いで「勤続年数」(49.0%)、「職務経歴・経験」(24.1%)、「学歴」(19.8%)などの順であった。

さらに、見直しが行われたとする者が挙げる割合が、「見直しは行われていない」とする者より高くなっている項目をみると、「個人の成果」、「個人の資格や能力」、「部門・会社の業績」、「仕事の困難さや職務内容」などとなっている。(図表2-3-4)

同様に、これを目標管理制度の導入の有無別にみると、目標管理制度が「導入されている」とする者では、「年齢」を挙げる者の割合が約4割(40.5%)と最も高く、次いで「勤続年数」(39.6%)、「個人の成果」(29.4%)、「部門・会社の業績」(24.5%)などの順であり、「導入されていない」とする者では、「勤続年数」を挙げる者の割合が約5割(49.4%)と最も高く、次いで「年齢」(47.4%)、「職務経歴・経験」(26.4%)、「学歴」(18.5%)などの順であった。

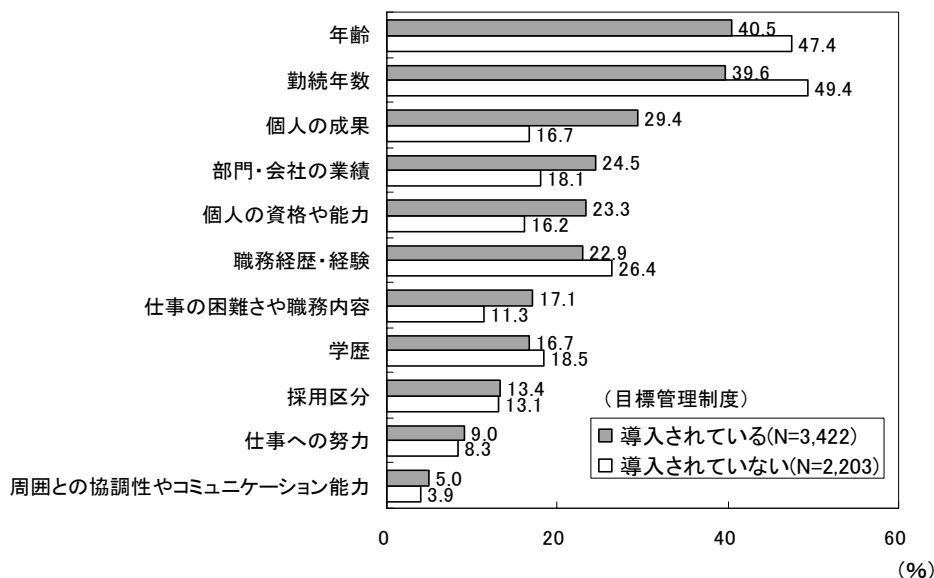
さらに、目標管理制度が「導入されている」とする者が挙げる割合が、「導入されていない」とする者より高くなっている項目をみると、「個人の成果」、「個人の資格や能力」、「部門・会社の業績」、「仕事の困難さや職務内容」などとなっている。(図表2-3-5)

図表2-3-4 賃金制度の見直しの有無別、基本給の額を決定する際に重視されている要素(3つまでの複数回答)(従業員調査)



(注)「行われた」では、過去3年間に賃金制度の見直しがあったかとの設問に対して、「職務、職種などの仕事の内容の重視」、「職務遂行能力の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「仕事への努力の重視」、「部門・会社の業績の重視」、「手当を縮減し基本給へ組入れ」、「賃金表の導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」、「職能資格制度の改定・導入」、「複線型賃金体系の改定・導入」、「年俸制の改定・導入」、「基本給を抑制し、賞与のウエイトを相対的に拡大」、「基本給を増加し、賞与のウエイトを相対的に縮小」、「その他」のいずれかが「行われた」旨回答した者について集計。

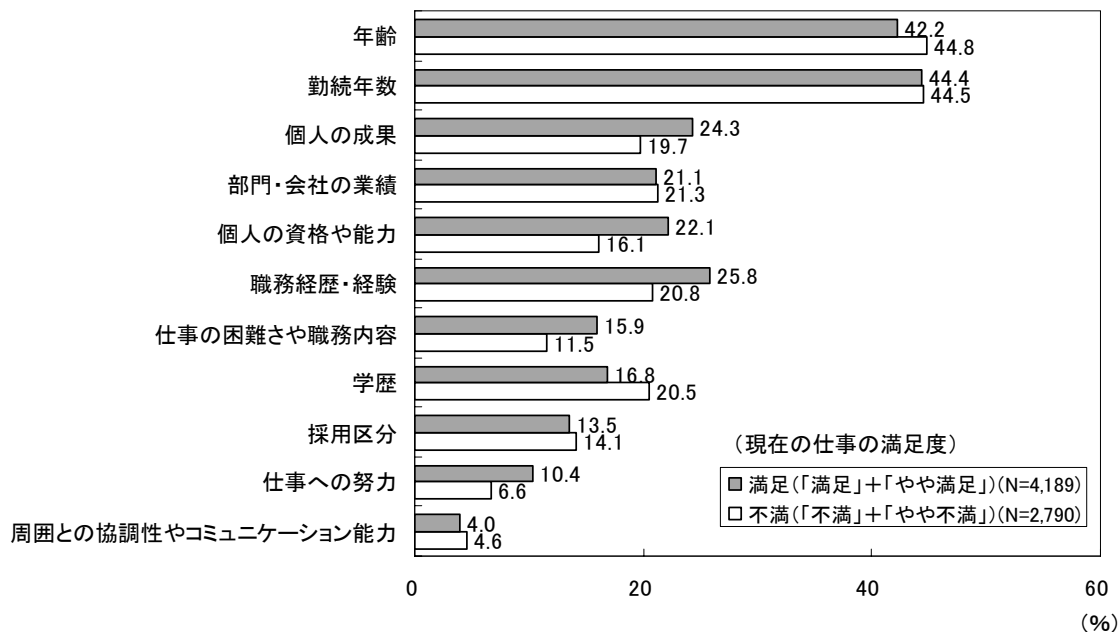
図表2-3-5 目標管理制度の導入の有無別、基本給の額を決定する際に重視されている要素(3つまでの複数回答)(従業員調査)



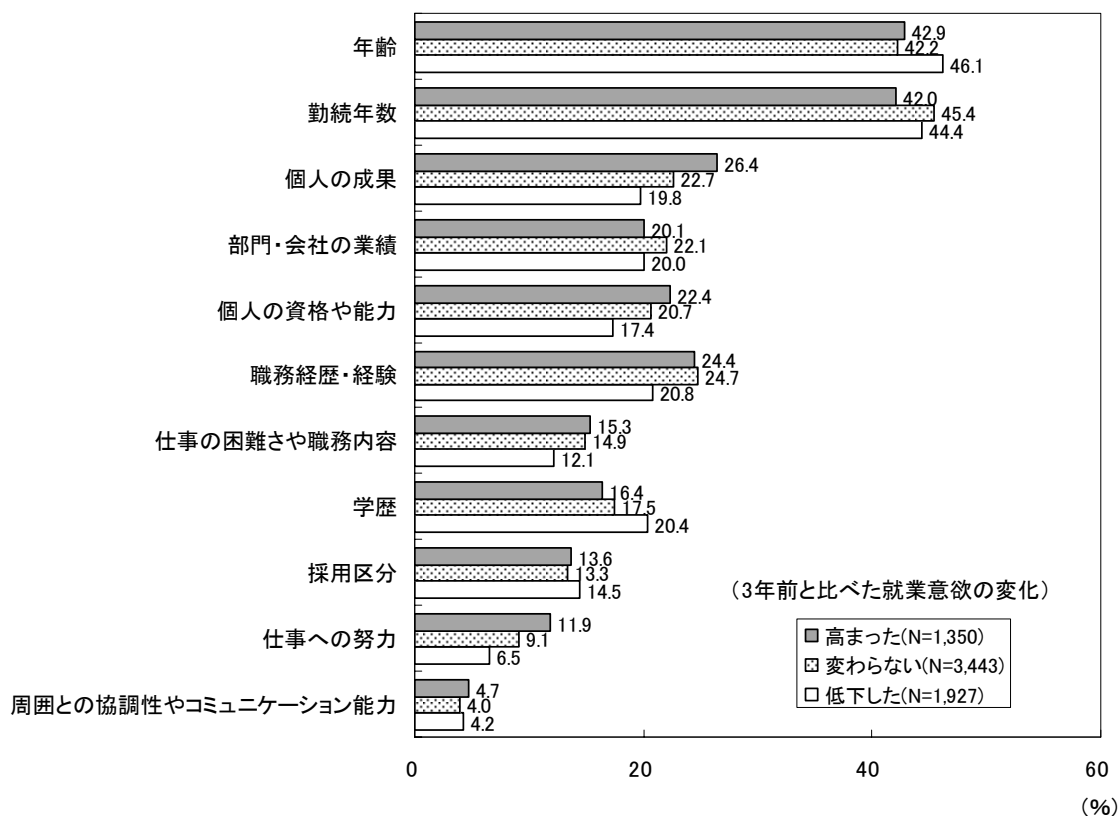
なお、これを現在の仕事への満足度別にみると、現在の仕事に満足(「満足」+「やや満足」とする者では、不満(「不満」+「やや不満」とする者に比べて、「個人の成果」、「個人の資格や能力」、「職務経歴・経験」、「仕事の困難さや職務内容」、「仕事への努力」を挙げる割合が高い。(図表2-3-6)

また、これを（3年前と比べた）就業意欲の変化別にみると、働く意欲が「高まった」とする者では、「変わらない」、「低下した」とする者に比べて、「個人の成果」、「個人の資格や能力」、「仕事の困難さや職務内容」、「仕事への努力」を挙げる割合が高い。（図表 2-3-7）

図表2-3-6 現在の仕事の満足度別、基本給の額を決定する際に重視されている要素
（3つまでの複数回答）（従業員調査）



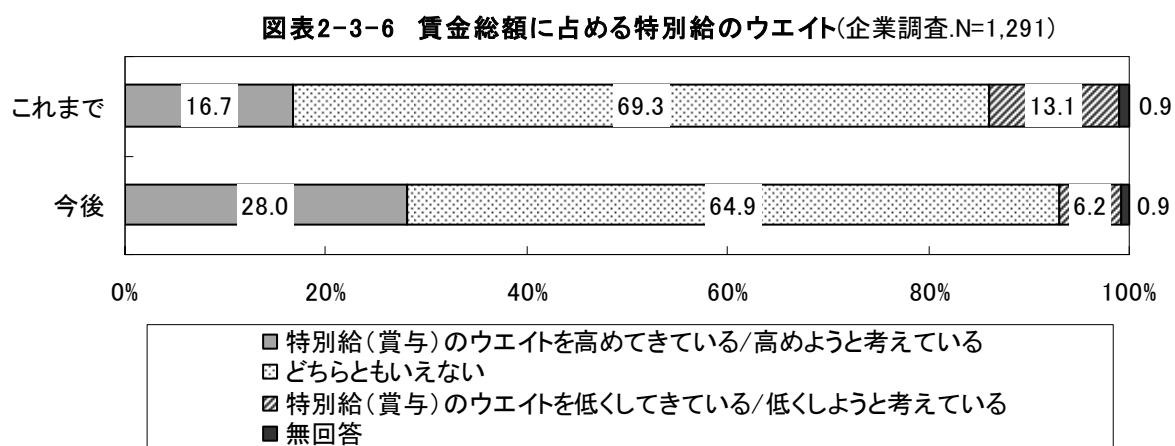
図表2-3-7 就業意欲の変化別、基本給の額を決定する際に重視されている要素
（3つまでの複数回答）（従業員調査）



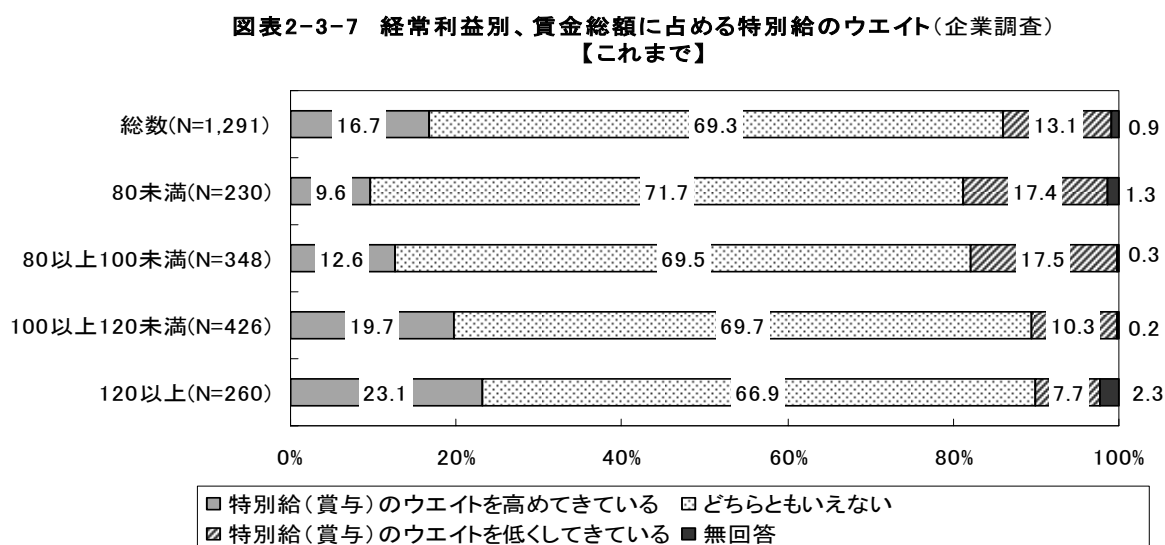
(2) 特別給のウエイト及び決定方法

① 企業調査

企業調査で、賃金総額に占める特別給（賞与）のウエイトについてきいたところ、これまでについては、「特別給（賞与）のウエイトを高めてきている」が2割弱（16.7%）、「どちらともいえない」が約7割（69.3%）、「特別給（賞与）のウエイトを低くしてきている」が1割強（13.1%）であり、今後については、「特別給（賞与）のウエイトを高めようと考えている」が約3割（28.0%）、「どちらともいえない」が6割強（64.9%）、「特別給（賞与）のウエイトを低くしようと考えている」が1割弱（6.2%）であった。（図表2-3-6）

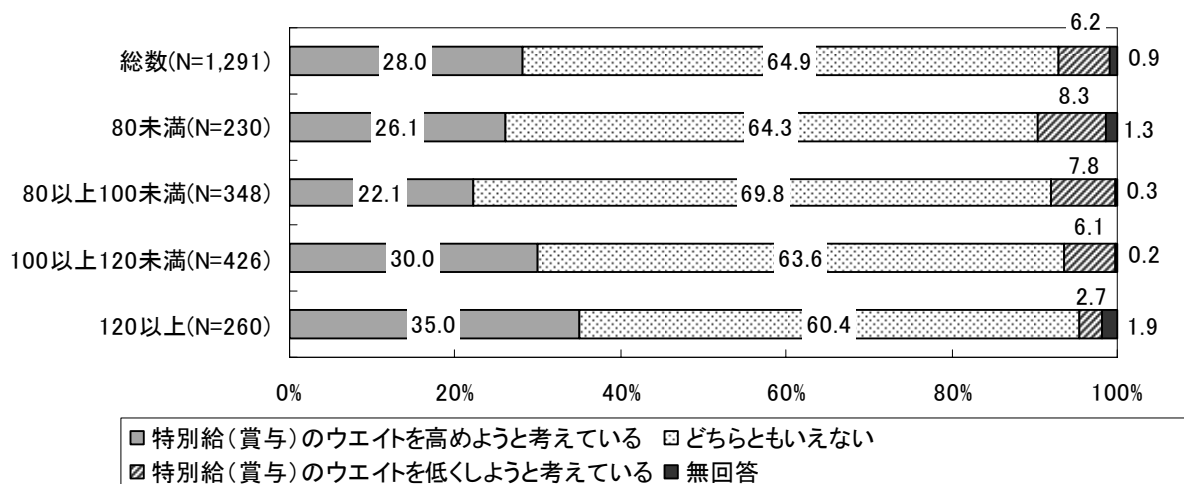


これまでについて、経常利益別にみると、経常利益が増加している企業ほど「特別給（賞与）のウエイトを高めてきている」とする割合が高い（「80未満」9.6%、「80以上110未満」12.6%、「100以上120未満」19.7%、「120以上」23.1%）。（図表2-3-7）



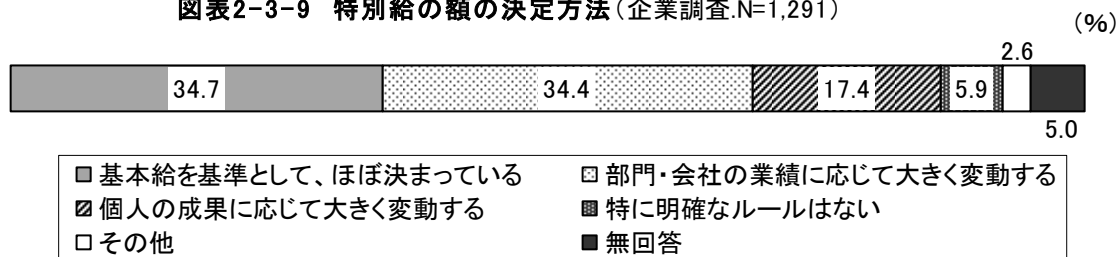
今後について、経常利益別にみると、経常利益が「120 以上」の企業で「特別給（賞与）のウエイトを高めようと考えている」とする割合が 4 割弱（35.0%）と最も高い。（図表 2-3-8）

図表2-3-8 経常利益別、賞金総額に占める特別給のウエイト(企業調査)
【今後】



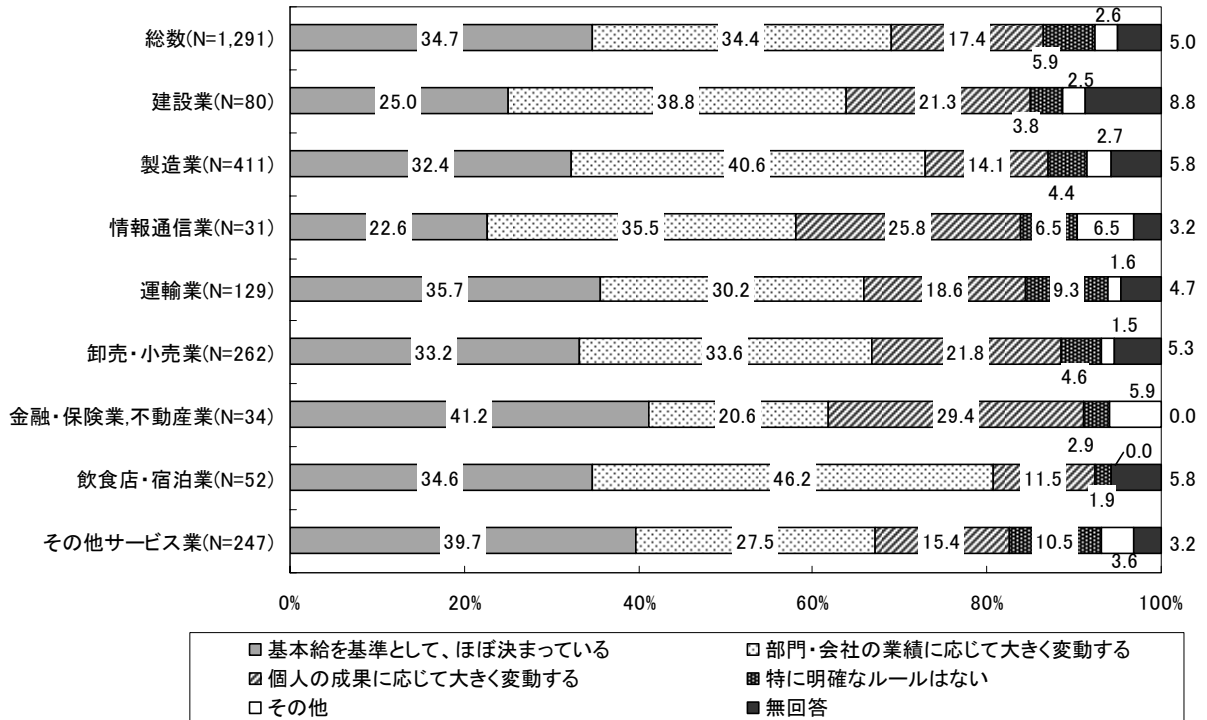
また、特別給の額は実際にはどのように決まっているかきいたところ、「基本給を基準として、ほぼ決まっている」とする企業の割合が 3 割強（34.7%）と最も高く、次いで「部門・会社の業績に応じて大きく変動する」が 3 割強（34.4%）、「個人の成果に応じて大きく変動する」が 2 割弱（17.4%）などの順であった。（図表 2-3-9）

図表2-3-9 特別給の額の決定方法(企業調査.N=1,291)



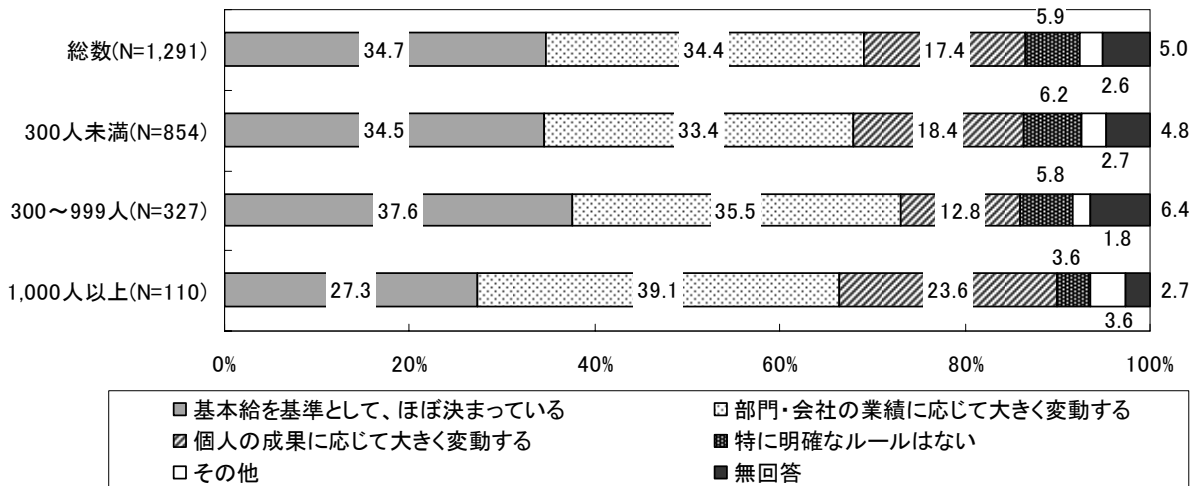
「部門・会社の業績に応じて大きく変動する」とする割合を産業別にみると、平均より高い業種は、飲食店・宿泊業（46.2%）、製造業（40.6%）、建設業（38.8%）、情報通信業（35.5%）の順であり、従業員規模別にみると、「1,000 人以上」で約 4 割（39.1%）と最も高い。また、「個人の成果に応じて大きく変動する」とする割合を産業別にみると、金融・保険、不動産業で約 3 割（29.4%）と最も高く、次いで情報通信業（25.8%）、卸売・小売業（21.8%）、建設業（21.3%）、運輸業（18.6%）の順であり、従業員規模別にみると、「1,000 人以上」で 2 割強（23.6%）と最も高い。（図表 2-3-10、図表 2-3-11）

図表2-3-10 産業別、特別給の額の決定方法（企業調査）



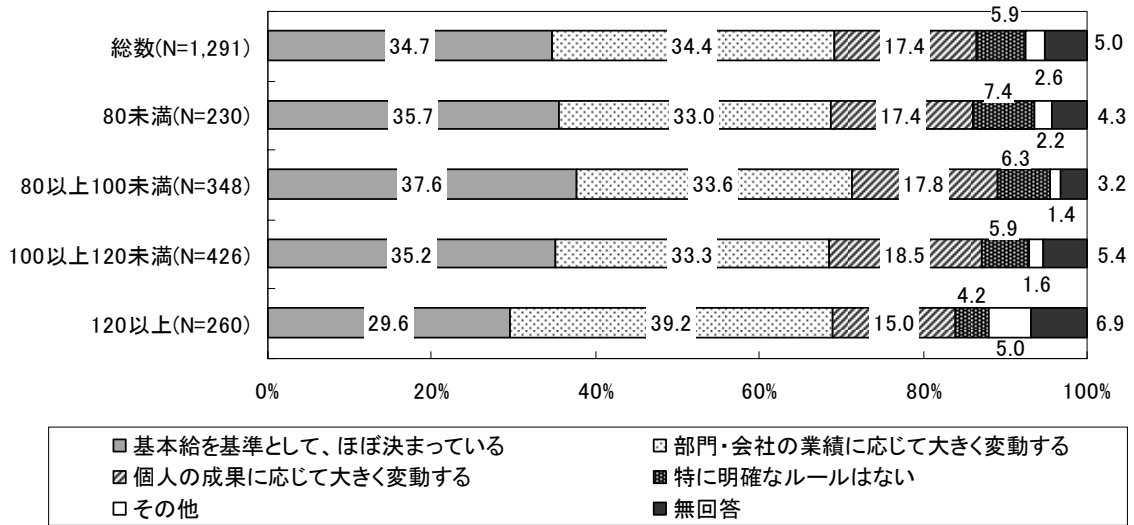
(注) N=15以下の業種(電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉(医療業を除く)、教育・学習支援業(学校教育を除く))及びその他の業種については省略した。

図表2-3-11 従業員規模別、特別給の額の決定方法（企業調査）



「部門・会社の業績に応じて大きく変動する」とする割合を経常利益別にみると、経常利益が「120以上」の企業で約4割（39.2%）と最も高い。また「個人の成果に応じて大きく変動する」とする割合を経常利益別にみると、「100以上120未満」の企業で約2割（18.5%）と最も高い。（図表2-3-12）

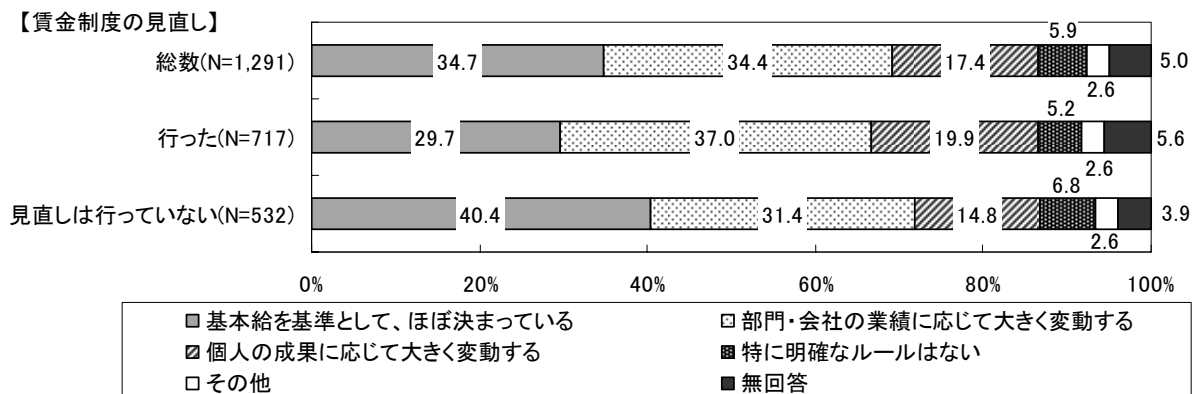
図表2-3-12 経常利益別、特別給の額の決定方法（企業調査）



さらに、「部門・会社の業績に応じて大きく変動する」とする割合を、賃金制度の見直しの有無別にみると、賃金制度の見直しを行った企業で4割弱（37.0%）、「見直しは行っていない」とする企業で約3割（31.4%）であった。

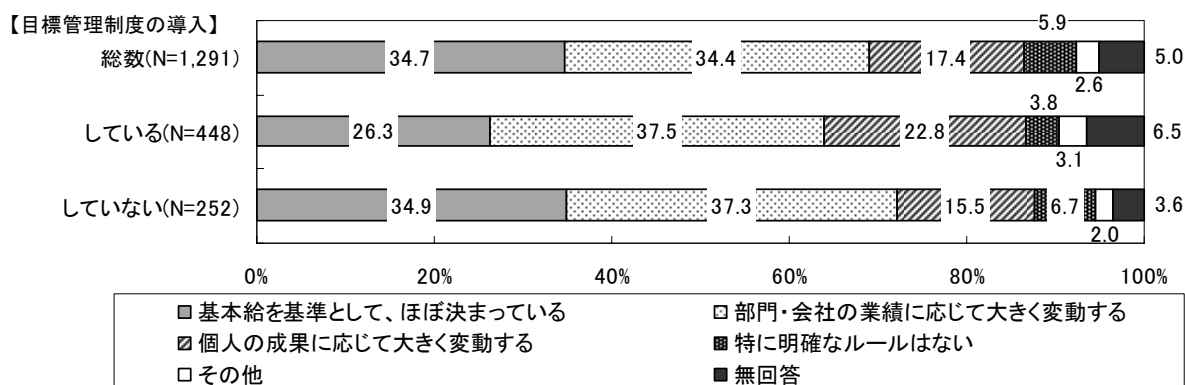
同様に、「個人の成果に応じて大きく変動する」とする割合を、賃金制度の見直しの有無別にみると、賃金制度の見直しを行った企業で約2割（19.9%）、「見直しは行っていない」とする企業で1割強（14.8%）であり、目標管理制度の導入の有無別にみると、導入を「している」とする企業で2割強（22.8%）、「していない」とする企業で2割弱（15.5%）であった。（図表2-3-13、図表2-3-14）

図表2-3-13 賃金制度の見直しの有無別、特別給の額の決定方法（企業調査）



（注）「行った」は、「職務、職種などの仕事の内容の重視」、「職務遂行能力の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「個人の仕事への努力の重視」、「会社の業績の重視」、「手当を縮減し基本給へ組入れ」、「賃金表の導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」、「職能資格制度の改定・導入」、「複線型賃金体系の改定・導入」、「年俸制の改定・導入」、「基本給を抑制し、賞与のウエイトを相対的に拡大」、「基本給を増加し、賞与のウエイトを相対的に縮小」、「その他」のいずれかを「行った」旨回答した割合。

図表2-3-14 目標管理制度の導入の有無別、特別給の額の決定方法（企業調査）

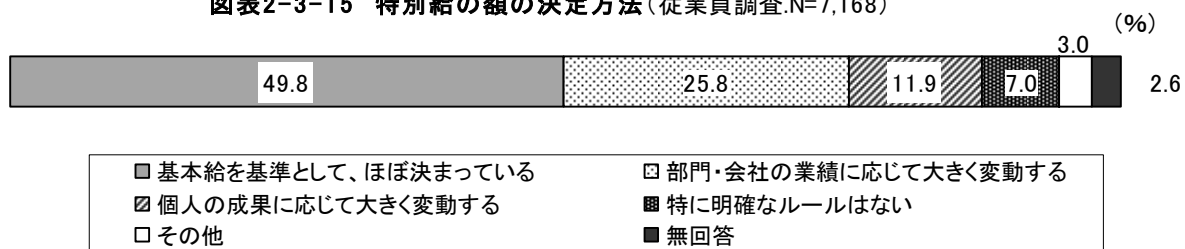


(注) 総数には無回答を含む。

② 従業員調査

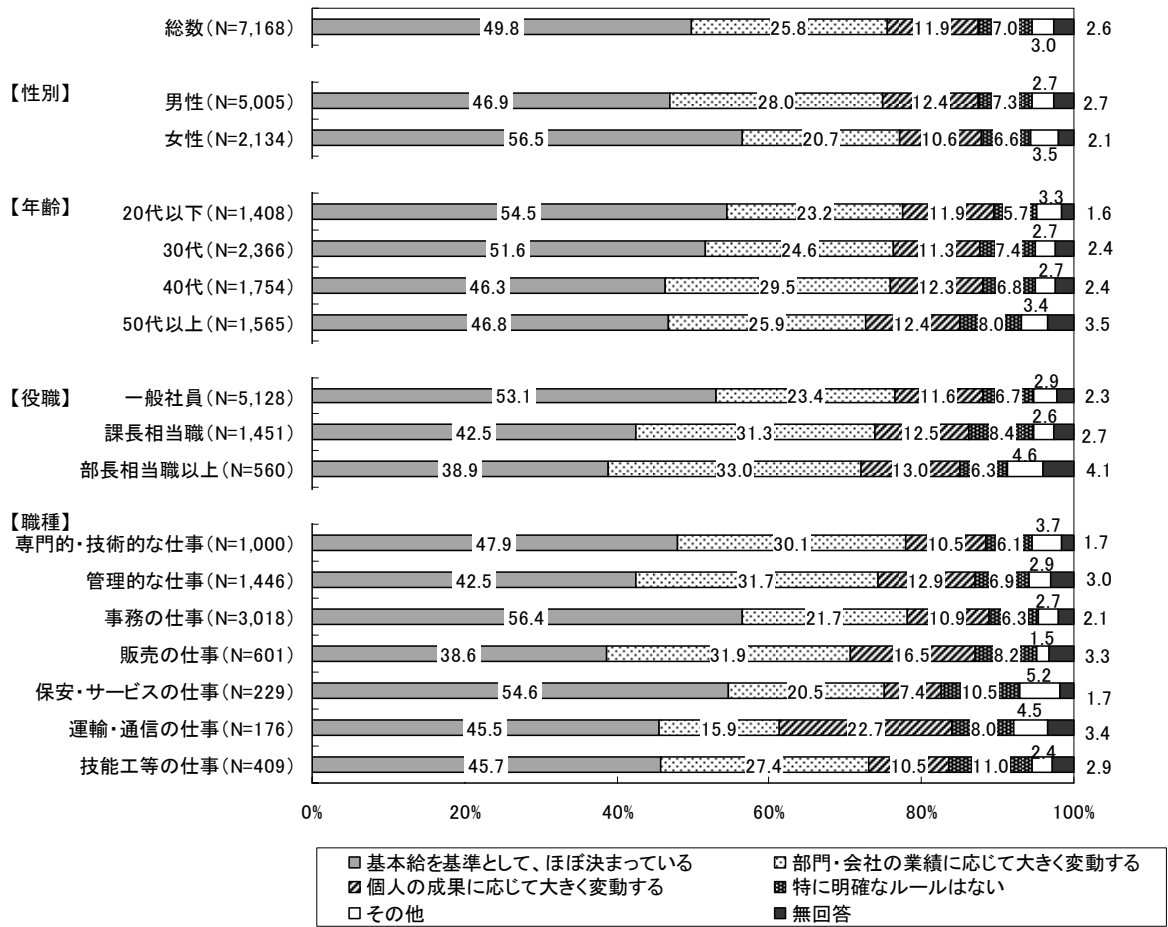
従業員調査で、特別給の額は実際にはどのように決まっていると感じているかきいたところ、「基本給を基準として、ほぼ決まっている」とする者の割合が約 5 割（49.8%）と最も高く、次いで「部門・会社の業績に応じて大きく変動する」が 3 割弱（25.8%）、「個人の成果に応じて大きく変動する」が約 1 割（11.9%）などの順であった。（図表 2-3-15）

図表2-3-15 特別給の額の決定方法（従業員調査.N=7,168）



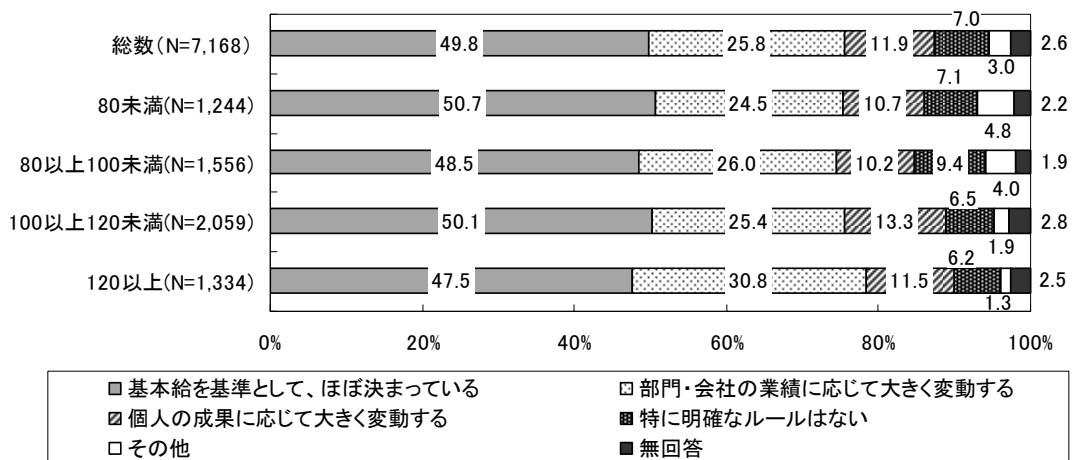
「部門・会社の業績に応じて大きく変動する」とする割合を性別にみると、女性より男性で高く（28.0%）、年齢別にみると、40代で最も高く（29.5%）、役職別にみると、部長相当職以上で最も高く（33.0%）、職種別にみると、販売の仕事で最も高く（31.9%）、次いで管理的な仕事（31.7%）などの順であった。また、「個人の成果に応じて大きく変動する」とする割合を性別にみると、女性より男性で高く（12.4%）、年齢別にみると、50代以上で最も高く（12.4%）、役職別にみると、部長相当職以上で最も高く（13.0%）、職種別にみると、運輸・通信の仕事で最も高く（22.7%）、次いで販売の仕事（16.5%）などの順であった。（図表 2-3-16）

図表2-3-16 特別給の額の決定方法(従業員調査)



これを企業の経常利益別にみると、経常利益が「120 以上」の企業で「部門・会社の業績に応じて大きく変動する」とする従業員の割合が約 3 割（30.8%）と最も高い。また「100 以上 120 未満」の企業で「個人の成果に応じて大きく変動する」とする従業員の割合が 1 割強（13.3%）と最も高い。（図表 2-3-17）

図表2-3-17 経常利益別、特別給の額の決定方法(従業員調査)

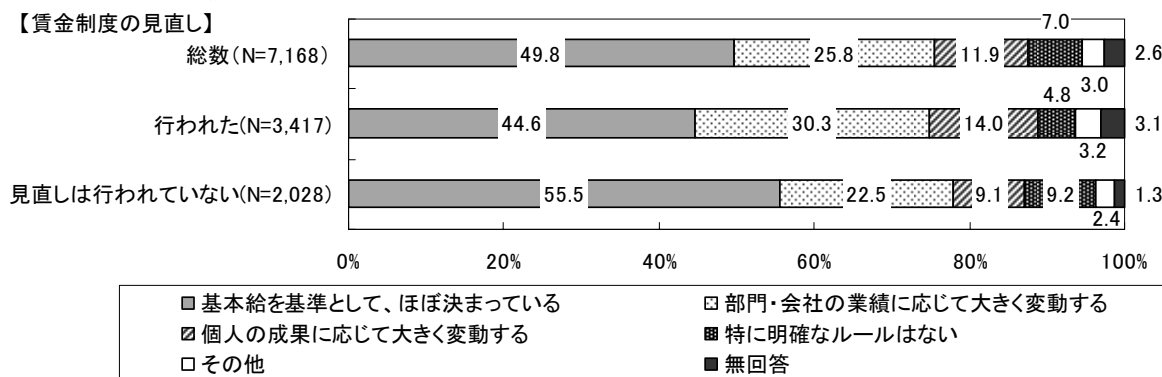


(注) 1) 従業員データと従業員が勤務する企業のデータをマッチングして集計。
 2) 総数には勤務する企業の経常利益が不明の者を含む。

また、「部門・会社の業績に応じて大きく変動する」とする割合を、賃金制度の見直しの有無別にみると、賃金制度の見直しが行われたとする者で約3割（30.3%）、「見直しは行われていない」とする者で2割強（22.5%）であり、目標管理制度の導入の有無別にみると、「導入されている」とする者で約3割（30.7%）、「導入されていない」とする者で約2割（21.3%）であった。

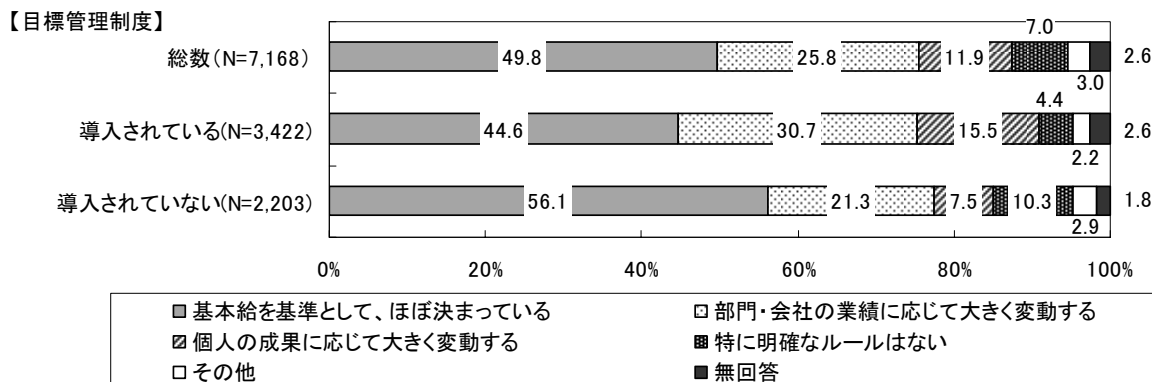
同様に、「個人の成果に応じて大きく変動する」とする割合を、賃金制度の見直しの有無別にみると、賃金制度の見直しが行われたとする者で1割強（14.0%）、「見直しは行われていない」とする者で約1割（9.1%）であり、目標管理制度の導入の有無別にみると、「導入されている」とする者で2割弱（15.5%）、「導入されていない」とする者で約1割（7.5%）であった。（図表2-3-18、図表2-3-19）

図表2-3-18 賃金制度の見直しの有無別、特別給の額の決定方法（従業員調査）



(注)「行われた」では、過去3年間に賃金制度の見直しがあったかとの設問に対して、「職務、職種などの仕事の内容の重視」、「職務遂行能力の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「仕事への努力の重視」、「部門・会社の業績の重視」、「手当を縮減し基本給へ組入れ」、「賃金表の導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」、「職能資格制度の改定・導入」、「複線型賃金体系の改定・導入」、「年俸制の改定・導入」、「基本給を抑制し、賞与のウェイトを相対的に拡大」、「基本給を増加し、賞与のウェイトを相対的に縮小」、「その他」のいずれかが「行われた」旨回答した者について集計。

図表2-3-19 目標管理制度の導入の有無別、特別給の額の決定方法（従業員調査）

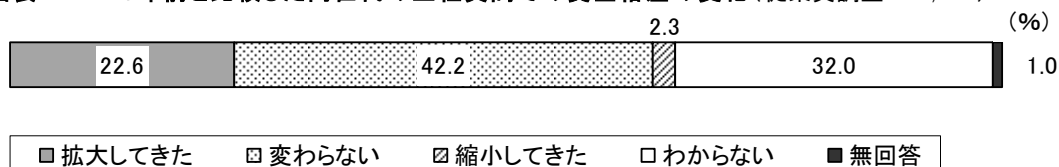


(注) 総数は「わからない」、無回答を含む。

4 賃金制度に対する従業員の意識（従業員調査）

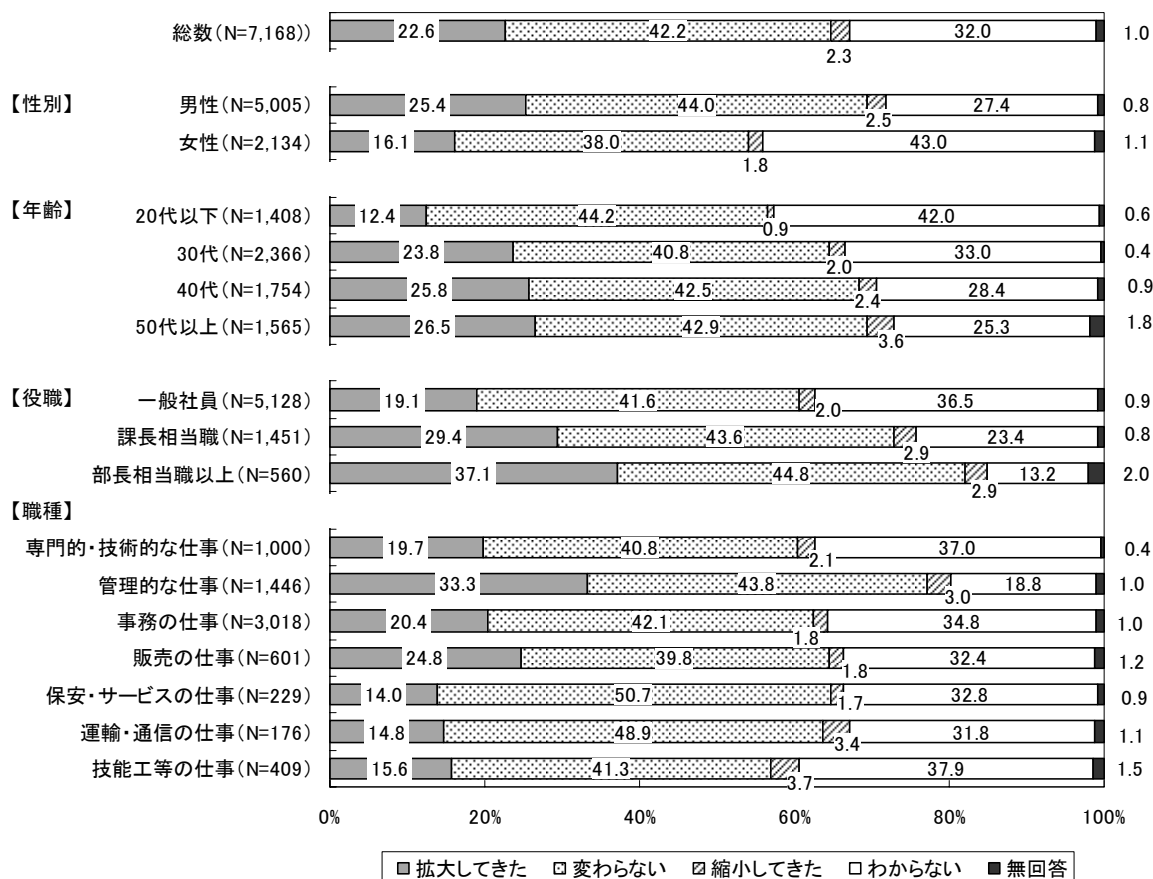
従業員調査で、過去3年間に、現在の勤務先で同世代の正社員の間での賃金格差が拡大してきていると思うかきいたところ、「変わらない」とする者の割合が約4割（42.2%）と最も高く、「拡大してきた」が22.6%、「縮小してきた」が2.3%であった。（図表2-4-1）

図表2-4-1 3年前と比較した同世代の正社員間での賃金格差の変化（従業員調査、N=7,168）



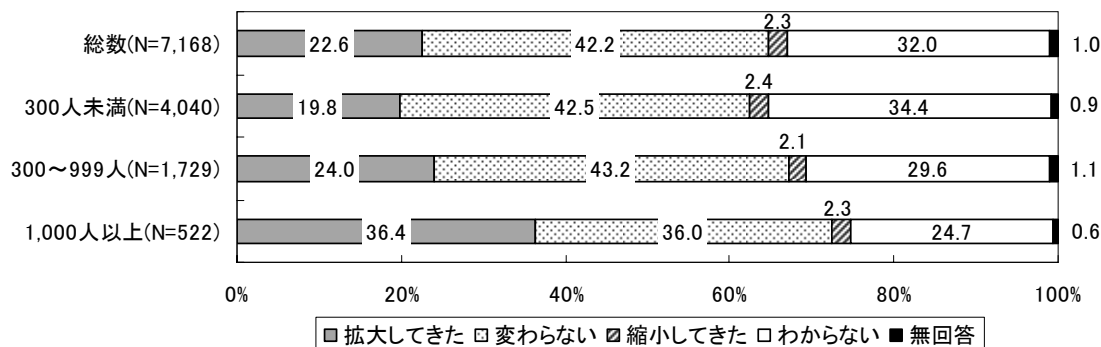
格差が「拡大してきた」とする割合を性別にみると、女性より男性で高く（25.4%）、年齢別でみると、50代以上で最も高く（26.5%）、役職別にみると、部長相当職以上で最も高く（37.1%）、職種別にみると、管理的な仕事で最も高い（33.3%）。（図表2-4-2）

図表2-4-2 3年前と比較した同世代の正社員間での賃金格差の変化（従業員調査）



これを勤務する企業の従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど、「拡大してきた」とする割合が高い。(図表 2-4-3)

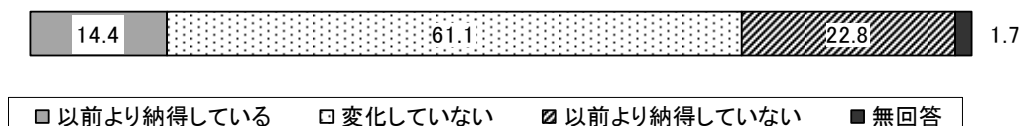
図表2-4-3 従業員規模別、3年前と比較した同世代の正社員間での賃金格差の変化
(従業員調査)



(注) 1) 従業員データと従業員が勤務する企業のデータをマッチングして集計。
2) 総数には勤務する企業の従業員規模が不明の者を含む。

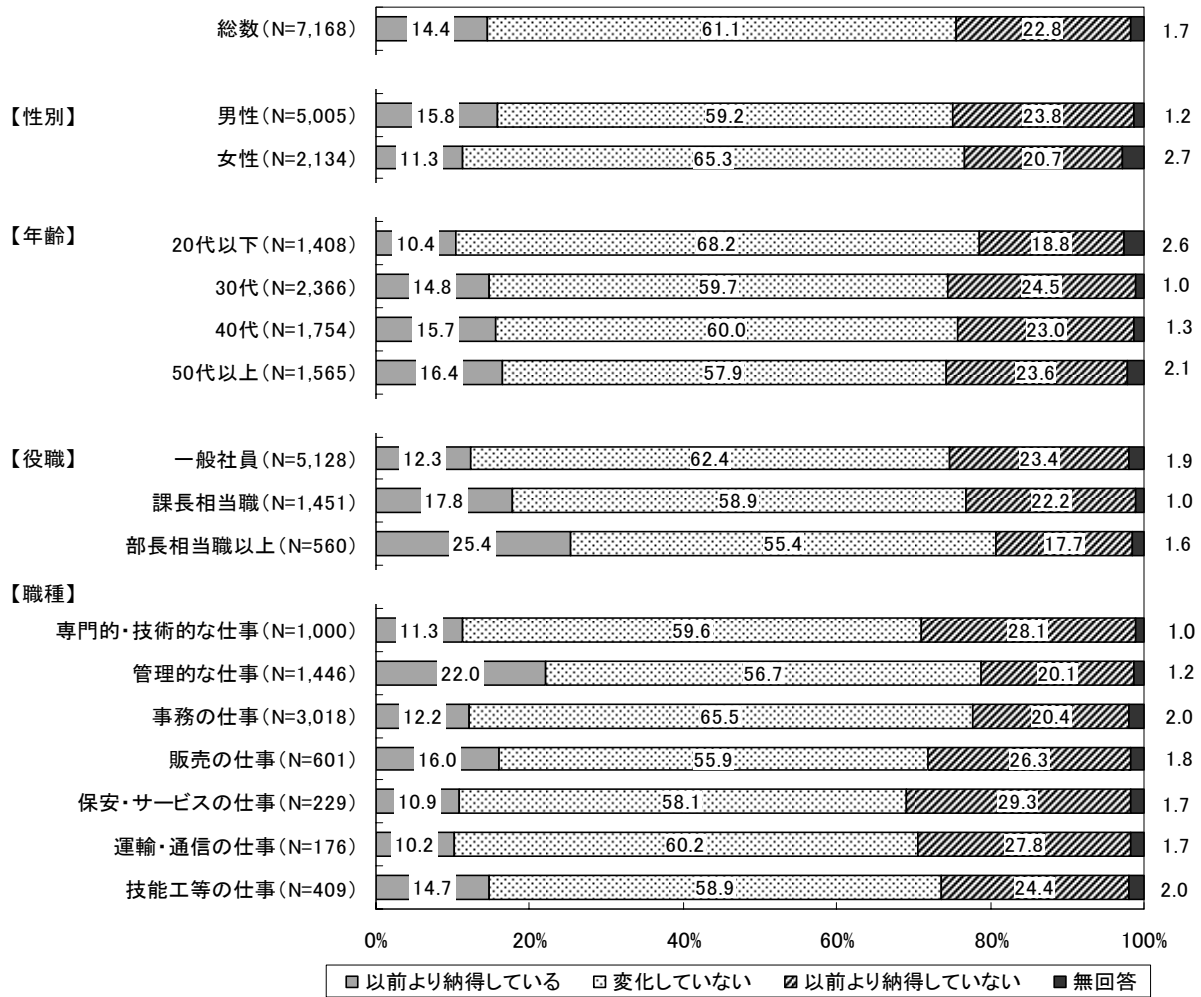
また、過去3年間に賃金の決め方についての納得度は変化しているかきいたところ、「変化していない」とする者の割合が約6割(61.1%)と最も高く、「以前より納得していない」が22.8%、「以前より納得している」が14.4%であった。(図表 2-4-4)

図表2-4-4 過去3年間の賃金決定方法について納得度の変化(従業員調査.N=7,168) (%)



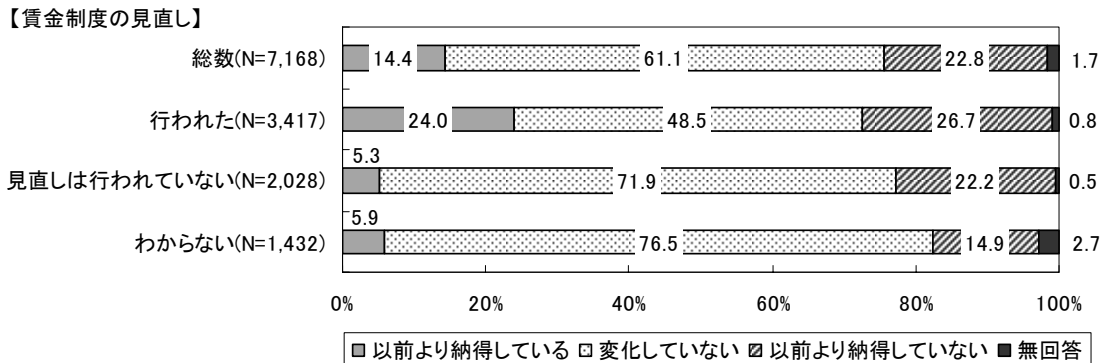
「以前より納得していない」とする割合を性別にみると、女性より男性で高く(23.8%)、年齢別でみると、30代で最も高く(24.5%)、役職別にみると、一般社員で最も高く(23.4%)、職種別にみると、保安・サービスの仕事で最も高く(29.3%)、次いで専門的・技術的な仕事(28.1%)などの順であった。(図表 2-4-5)

図表2-4-5 過去3年間の賃金決定方法について納得度の変化（従業員調査）



これを賃金制度の見直しの有無別にみると、見直しが行われたとする者では、「見直しは行われていない」とする者と比べて、「以前より納得している」（24.0%）が高くなっているものの、「以前より納得していない」（26.7%）とする割合も高くなっている。（図表 2-4-6）

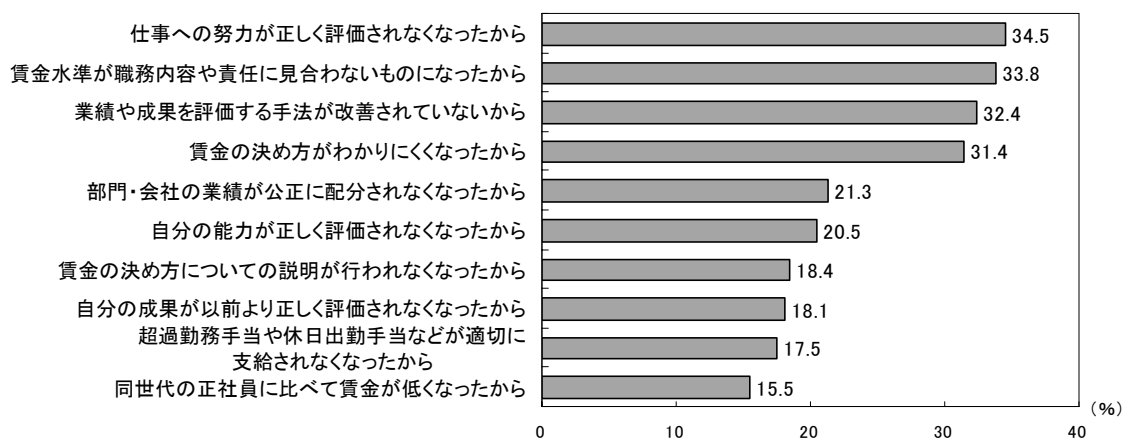
図表2-4-6 賃金の見直しの有無別、過去3年間の賃金決定方法について納得度の変化（従業員調査）



(注)「行われた」では、過去3年間に賃金制度の見直しがあったかとの設問に対して、「職務、職種などの仕事の内容の重視」、「職務遂行能力の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「仕事への努力の重視」、「部門・会社の業績の重視」、「手当を縮減し基本給へ組入れ」、「賃金表の導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」、「職能資格制度の改定・導入」、「複線型賃金体系の改定・導入」、「年俸制の改定・導入」、「基本給を抑制し、賞与のウエイトを相対的に拡大」、「基本給を増加し、賞与のウエイトを相対的に縮小」、「その他」のいずれかが「行われた」旨回答した者について集計。

「以前より納得していない」とする者に、その理由をきいたところ（複数回答）、「仕事への努力が正しく評価されなくなったから」（34.5%）、「賃金水準が職務内容や責任に見合わないものになったから」（33.8%）、「業績や成果を評価する手法が改善されていないから」（32.4%）などの順であった。（図表 2-4-7）

図表2-4-7 賃金の決め方に以前より納得していない理由（複数回答）（従業員調査.N=1,632）



(注) 賃金の決め方に「以前より納得していない」と回答した者について集計。

第3節 勤労者生活の現状等 [企業調査・従業員調査]

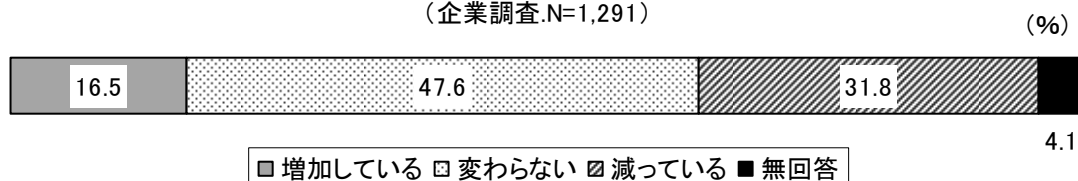
1 労働時間 (企業調査・従業員調査)

(1) 長時間労働 (企業調査)

① 長時間労働を行う者の割合の変化

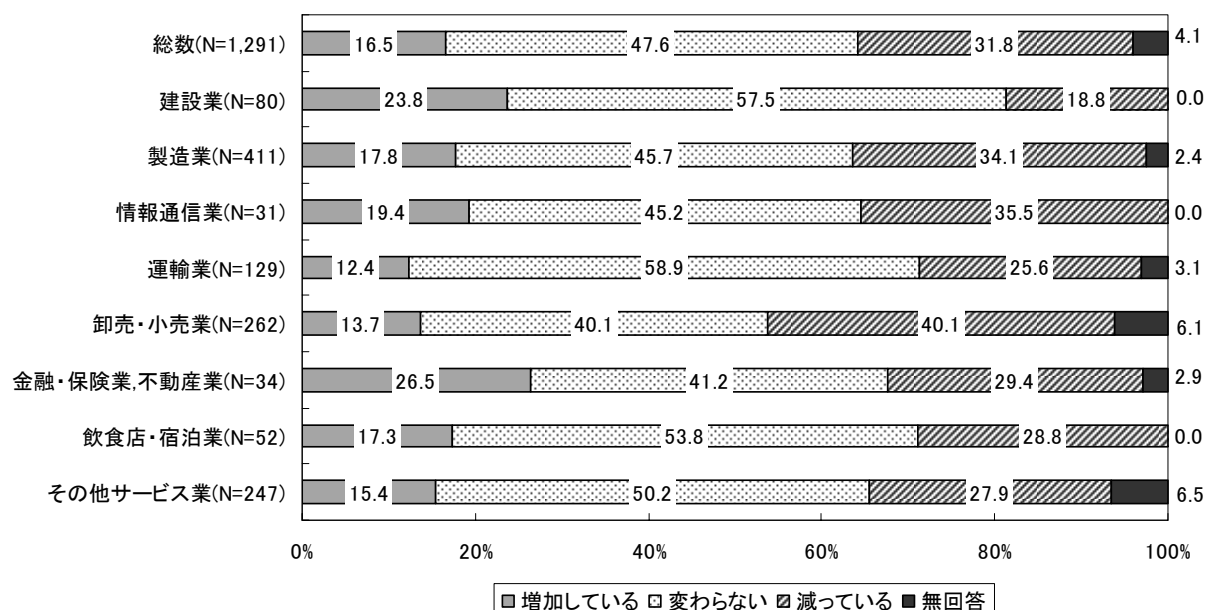
企業調査で、正社員のうち長時間労働を行う者（週あたりの労働時間がおよそ 60 時間以上になる者）の割合は 3 年前と比べて増加しているかきいたところ、「変わらない」とする割合は約 5 割（47.6%）と最も多く、「減っている」とする割合は約 3 割（31.8%）、「増加している」とする割合は 2 割弱（16.5%）であった。（図表 3-1-1）

図表3-1-1 長時間労働を行う正社員の割合(3年前との比較)
(企業調査.N=1,291)



これを産業別にみると、長時間労働を行う者の割合が「増加している」とする割合は金融・保険業、不動産業で 3 割弱（26.5%）と最も高く、次いで建設業（23.8%）などの順であり、「減っている」とする割合は卸売・小売業で約 4 割（40.1%）と最も高く、次いで情報通信業（35.5%）、製造業（34.1%）などの順であった。（図表 3-1-2）

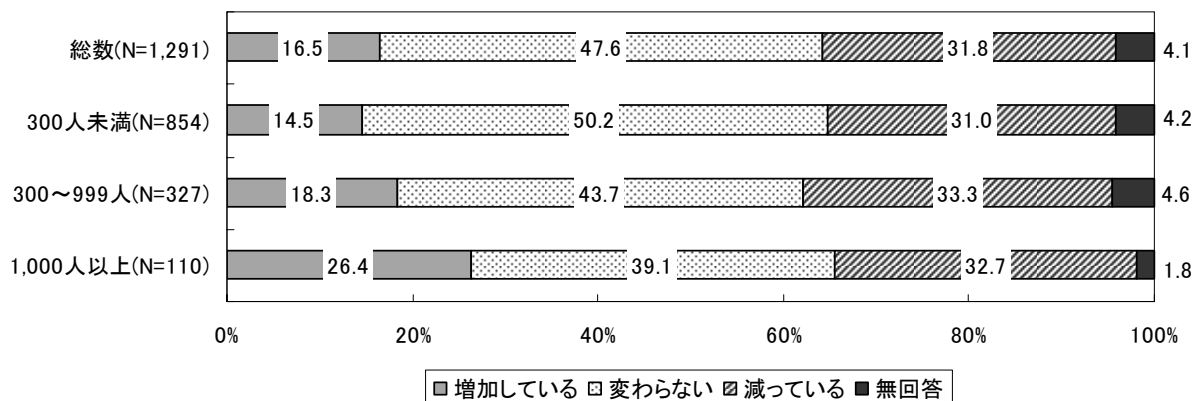
図表3-1-2 産業別、長時間労働を行う正社員の割合(3年前との比較)(企業調査)



(注) N=15以下の業種(電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉(医療業を除く)、教育・学習支援業(学校教育を除く))及びその他の業種については省略した。

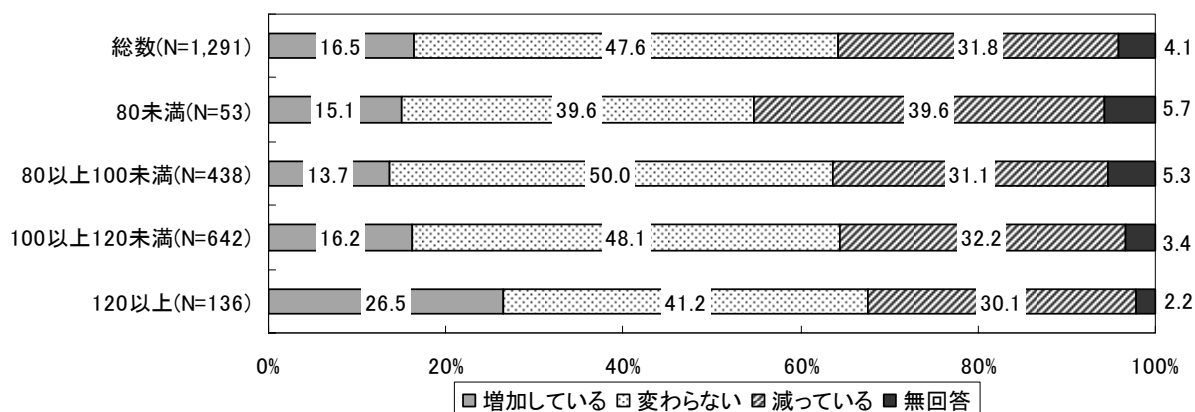
これを従業員規模別にみると、「増加している」とする割合は「1,000人以上」で3割弱（26.4%）と最も高く、「減っている」とする割合は「300～999人」で3割強（33.3%）と最も高い。（図表 3-1-3）

図表3-1-3 従業員規模別、長時間労働を行う正社員の割合（3年前との比較）（企業調査）



これを売上高別にみると、「増加している」とする割合は「120以上」で3割弱（26.5%）と最も高く、「減っている」とする割合は「80未満」で約4割（39.6%）と最も高い¹。（図表 3-1-4）

図表3-1-4 売上高別、長時間労働を行う正社員の割合（3年前との比較）（企業調査）



(注) 1) 売上高は、前々年度を100とした場合の前年度の割合。以下同じ。

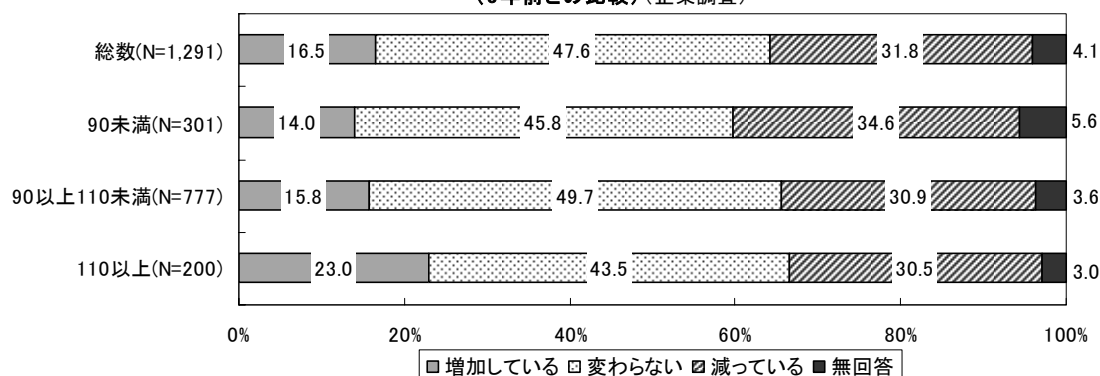
2) 総数には、売上高が不明の企業を含む。以下同じ。

これを正社員の増減別にみると、「増加している」とする割合は「110以上」で2割強（23.0%）と最も高く、「減っている」とする割合は「90未満」で3割強（34.6%）と最も高い²。（図表 3-1-5）

¹ 売上高は、前々年度を100とした場合の前年度の割合についてきたもの。

² 正社員の増減は、3年前の人数を100とした場合の現在の割合についてきたもの。

図表3-1-5 正社員の増減別、長時間労働を行う正社員の割合
(3年前との比較)(企業調査)



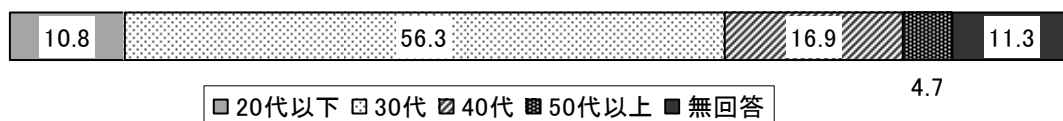
(注) 1) 正社員の増減は、3年前の人数を100とした場合の現在の割合。以下同じ。

2) 総数には、正社員の増減が不明の企業を含む。以下同じ。

また、長時間労働を行う者の割合が「増加している」とする企業に、長時間労働を行う従業員はどの年齢層で最も多いと思うかきいたところ、「30代」とする割合が6割弱(56.3%)と最も高く、次いで「40代」(16.9%)、「20代以下」(10.8%)、「50代以上」(4.7%)の順であった。(図表3-1-6)

図表3-1-6 長時間労働者が最も多い年齢層(企業調査.N=213)

(%)

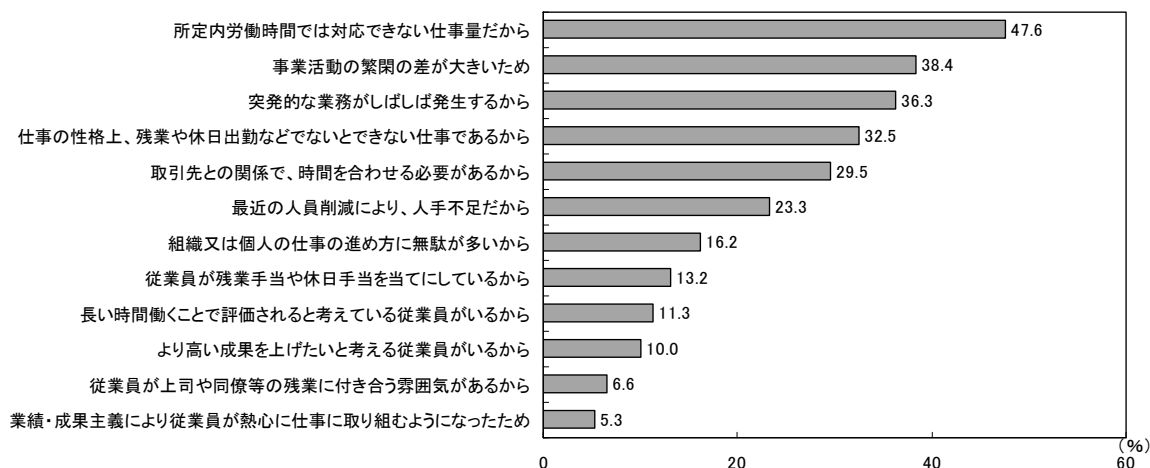


(注) 正社員のうち長時間労働を行う者の割合が「増加している」と回答した企業について集計。

② 長時間労働者が発生する要因

長時間労働者が発生するのはどのような要因からだと思うかきいたところ(複数回答)、「所定内労働時間では対応できない仕事量だから」を挙げる割合が約5割(47.6%)と最も高く、次いで「事業活動の繁閑の差が大きいから」(38.4%)、「突発的な業務がしばしば発生するから」(36.3%)などの順であった。(図表3-1-7)

図表3-1-7 長時間労働者が発生する要因(複数回答)(企業調査.N=1,291)



これを業種別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、その他サービス業では「所定内労働時間では対応できない仕事量だから」（建設業 66.3%、製造業 52.3%、情報通信業 74.2%、卸売・小売業 38.5%、金融・保険業、不動産業 44.1%、その他サービス業 43.3%）、運輸業では「取引先との関係で、時間を合わせる必要があるから」（41.9%）、飲食店・宿泊業では「所定内労働時間では対応できない仕事量だから」、「事業活動の繁閑の差が大きいため」（ともに 57.7%）を挙げる割合が最も高い。

また、これを従業員規模別にみると、規模が小さいほど、「取引先との関係で、時間を合わせる必要があるから」を挙げる割合が高く、正社員の増減別にみると、正社員数が減少したところほど、「事業活動の繁閑の差が大きいため」、「取引先との関係で、時間を合わせる必要があるから」、「最近の人員削減により、人手不足だから」、「従業員が残業手当や休日手当を当てにしているから」を挙げる割合が高い。

これを売上高別にみると、売上高が増加したところほど、「所定内労働時間では対応できない仕事量だから」、「突発的な業務がしばしば発生するから」、「取引先との関係で、時間を合わせる必要があるから」、「より高い成果を上げたいと考える従業員がいるから」を挙げる割合が高い。（図表 3-1-8）

図表3-1-8 長時間労働者が発生する要因（複数回答）（企業調査）

(%)

業種	計	で所定内労働時間では対応できない仕事量だから	事業活動の繁閑の差が大きいため	突発的な業務がしばしば発生するから	仕事の内容や性格などではない仕事であるから	取引先との関係で、時間を合わせる必要があるから	最近の人員削減により、人手不足だから	組織又は個人の進め方など無駄が多いから	従業員が残業手当や休日手当を当てにしているから	長い時間働くことで従業員が疲れているから	より高い成果を上げたいから	従業員が上司や同僚等が残業に付き合おうとしないから	従業員が熱心に仕事を取組むようになったため	従業員・成果主義により、業績が向上したから	その他	無回答
総数(N=1,291)	100.0	47.6	38.4	36.3	32.5	29.5	23.3	16.2	13.2	11.3	10.0	6.6	5.3	2.4	4.1	
業種	建設業(N=80)	100.0	66.3	30.0	42.5	62.5	47.5	17.5	10.0	8.8	5.0	3.8	6.3	7.5	—	2.5
	製造業(N=411)	100.0	52.3	41.4	43.1	26.3	26.5	17.3	18.5	17.5	12.9	7.8	4.4	3.4	1.9	3.2
	情報通信業(N=31)	100.0	74.2	32.3	38.7	38.7	25.8	19.4	16.1	9.7	9.7	25.8	6.5	16.1	—	3.2
	運輸業(N=129)	100.0	36.4	34.1	24.8	36.4	41.9	16.3	7.8	13.2	5.4	7.8	3.1	7.8	4.7	4.7
	卸売・小売業(N=262)	100.0	38.5	36.6	32.1	29.0	33.2	28.6	21.0	10.3	19.1	14.9	12.6	7.3	1.1	5.7
	金融・保険業、不動産業(N=34)	100.0	44.1	20.6	38.2	26.5	20.6	38.2	29.4	2.9	8.8	20.6	17.6	8.8	11.8	2.9
	飲食店・宿泊業(N=52)	100.0	57.7	57.7	30.8	26.9	23.1	42.3	9.6	9.6	9.6	5.8	1.9	5.8	3.8	1.9
	その他サービス業(N=247)	100.0	43.3	39.3	35.2	37.2	24.7	26.3	14.2	14.2	7.3	8.1	5.7	2.4	2.8	4.0
従業員規模	300人未満(N=854)	100.0	46.3	36.3	35.4	32.6	30.7	19.8	14.5	12.6	9.5	7.8	5.2	5.0	2.5	4.4
	300~999人(N=327)	100.0	48.0	42.2	38.8	33.0	27.8	29.7	18.0	14.4	11.0	9.8	6.7	4.3	1.8	3.7
	1,000人以上(N=110)	100.0	57.3	43.6	35.5	30.9	25.5	31.8	23.6	13.6	26.4	27.3	17.3	10.0	3.6	2.7
正社員の増減	90未満(N=301)	100.0	42.5	40.5	33.6	32.2	29.9	31.9	14.0	14.6	10.0	9.0	6.3	4.0	3.0	3.7
	90以上110未満(N=777)	100.0	48.5	38.9	36.6	32.7	29.6	21.8	16.5	13.8	11.6	10.6	7.3	5.3	1.4	4.2
	120以上(N=200)	100.0	52.0	34.0	40.0	33.5	29.5	16.0	18.5	9.5	11.5	8.5	4.5	7.0	5.5	2.5
売上高	80未満(N=53)	100.0	37.7	35.8	32.1	30.2	24.5	26.4	13.2	17.0	13.2	7.5	3.8	7.5	1.9	5.7
	80以上100未満(N=438)	100.0	41.3	41.8	33.6	32.4	26.0	29.0	16.2	13.2	11.4	8.4	7.1	4.3	1.6	3.7
	100以上120未満(N=642)	100.0	49.4	37.4	37.5	31.5	31.6	19.0	17.0	13.4	11.4	10.1	6.9	4.7	2.3	4.8
	120以上(N=136)	100.0	62.5	34.6	39.7	38.2	35.3	20.6	13.2	11.8	9.6	14.0	5.1	9.6	5.9	0.7

(注) N=15以下の業種(電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉(医療業を除く)、教育・学習支援業(学校教育を除く))及びその他の業種については省略した。

これを長時間労働者の増減別にみると、いずれにおいても「所定内労働時間では対応できない仕事量だから」を挙げる割合が最も高いものの（「増加している」 66.2%、「変わらない」

44.7%、「減っている」46.3%)、長時間労働者が「増加している」とする企業では、次いで「突発的な業務がしばしば発生するから」(37.1%)などの順、長時間労働者が「変わらない」、「減っている」とする企業では、次いで「事業活動の繁閑の差が大きいため」(「変わらない」40.0%、「減っている」41.2%)などの順であった。(図表 3-1-9)

図表3-1-9 長時間労働者の増減別、長時間労働者が発生する要因(複数回答) (企業調査) (%)

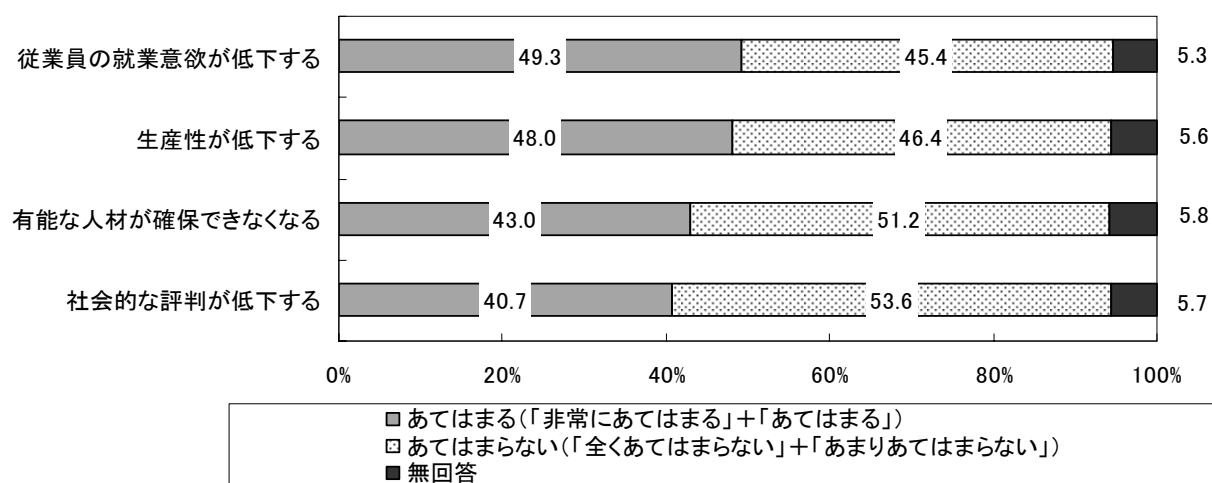
	計	き所 定内 ない 仕事 量だ から では 対応 で	い事 業活 動の 繁閑 の差 が大 き	生突 発的 な業 務が しば しば 発	仕出 事な どで ない とで きな い日	仕事 の性 格上 、残 業や 休日	合取 引先 との 関係 で、 時間 を	手最 近の 人員 削減 によ り、 人	方組 織又 は個 人の 仕事 の進 め	当を 当て にし てい るか ら	従業 員が 残業 手当 や休 日手	いる と考 えて いる 従業 員が	長い 時間 働く こと で評 価が	より 高い 成果 を上げ たい と	か業 に付 き合 う雰 囲気 があ る残	従業 員が 熱心 に仕 事に 取り 組	業員 ・成 果主 義に よる ため に	その他	無回答
総数(N=1,291)	100.0	47.6	38.4	36.3	32.5	29.5	23.3	16.2	13.2	11.3	10.0	6.6	5.3	2.4	4.1				
長時間労働者の増減																			
増加している(N=213)	100.0	66.2	31.9	37.1	34.7	27.7	34.7	20.2	14.1	11.3	10.3	8.0	5.2	2.3	4.2				
変わらない(N=615)	100.0	44.7	40.0	37.2	37.2	30.7	20.5	12.4	12.4	8.6	9.1	6.5	4.1	3.1	2.8				
減っている(N=410)	100.0	46.3	41.2	37.8	26.3	30.5	22.4	20.7	14.6	15.6	11.5	6.6	7.3	1.5	1.2				

(注) 1) 長時間労働者の増減は、3年前と比較した割合。
2) 総数には長時間労働者の増減が不明の企業を含む。

③ 長時間労働者がもたらす影響

長時間労働者がいることは、会社にどのような影響をもたらすと思うかきいたところ、「従業員の就業意欲が低下する」、「生産性が低下する」について、あてはまる(「非常にあてはまる」+「あてはまる」とする割合が約 5 割(「従業員の就業意欲が低下する」49.3%、「生産性が低下する」48.0%)で、あてはまらない(「全くあてはまらない」+「あまりあてはまらない」とする割合(同 45.4%、同 46.4%)を上回る。(図表 3-1-10)

図表3-1-10 長時間労働者がもたらす影響(企業調査、N=1,291)

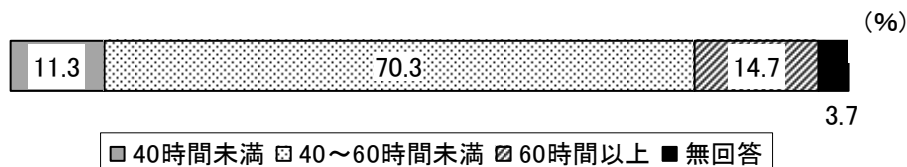


(2) 労働時間の現状（従業員調査）

① 週当たり労働時間

従業員調査で週当たり労働時間をみると、40～60時間未満が約7割（70.3%）と最も高く、60時間以上は1割強（14.7%）、40時間未満は約1割（11.3%）であった¹。（図表3-1-11）

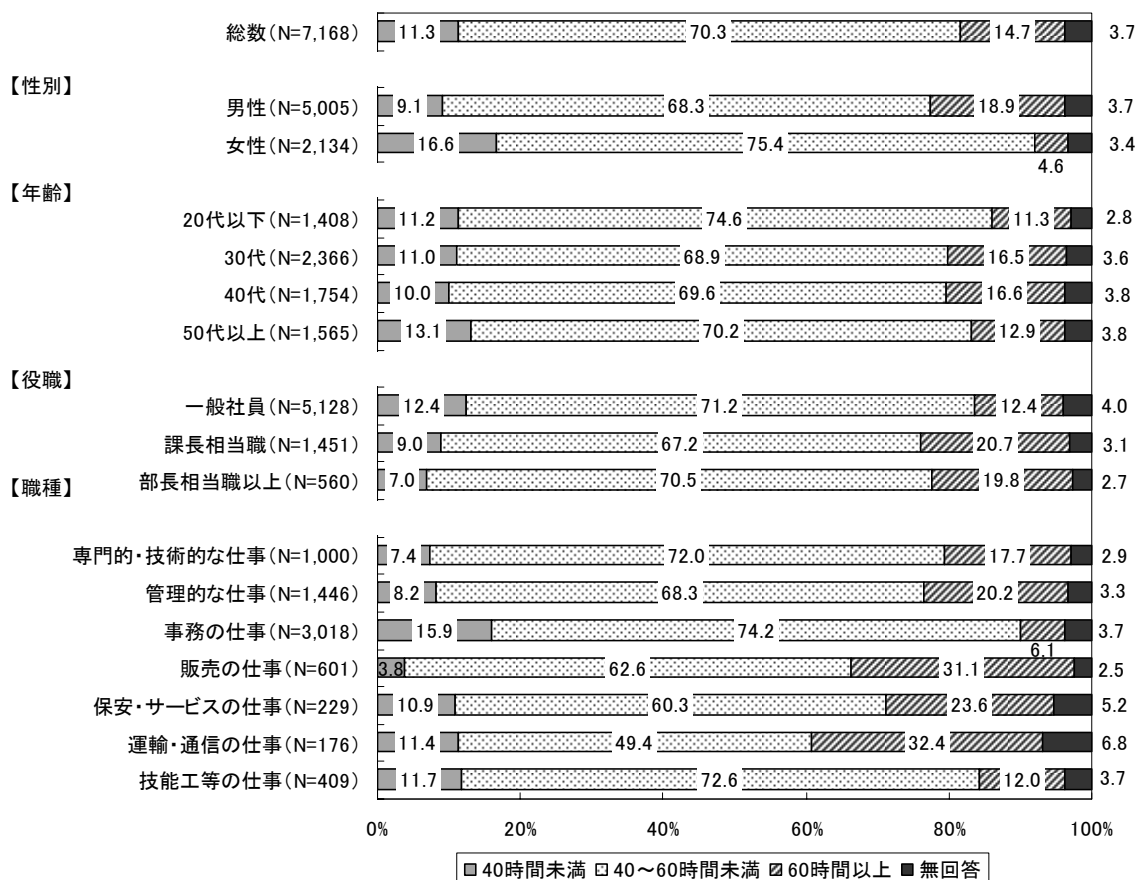
図表3-1-11 週当たり労働時間（従業員調査、N=7,168）



（注）（週当たり労働時間）＝（1日の労働時間）×（1週間の労働日数）で集計。以下同じ。

週当たり労働時間が60時間以上の割合を性別にみると、女性より男性で高く（18.9%）、年齢別にみると、40代で最も高く（16.6%）、次いで30代（16.5%）、役職別にみると、課長相当職で最も高く（20.7%）、職種別にみると、運輸・通信の仕事で最も高く（32.4%）、次いで販売の仕事（31.1%）などの順であった。（図表3-1-12）

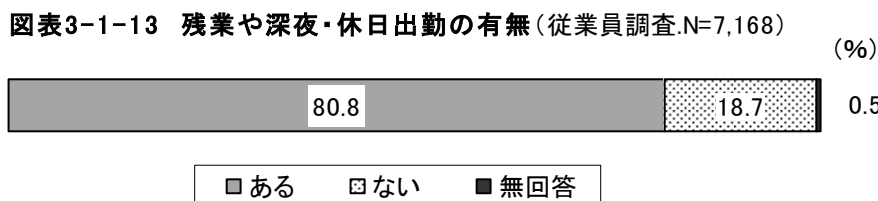
図表3-1-12 週当たり労働時間（従業員調査）



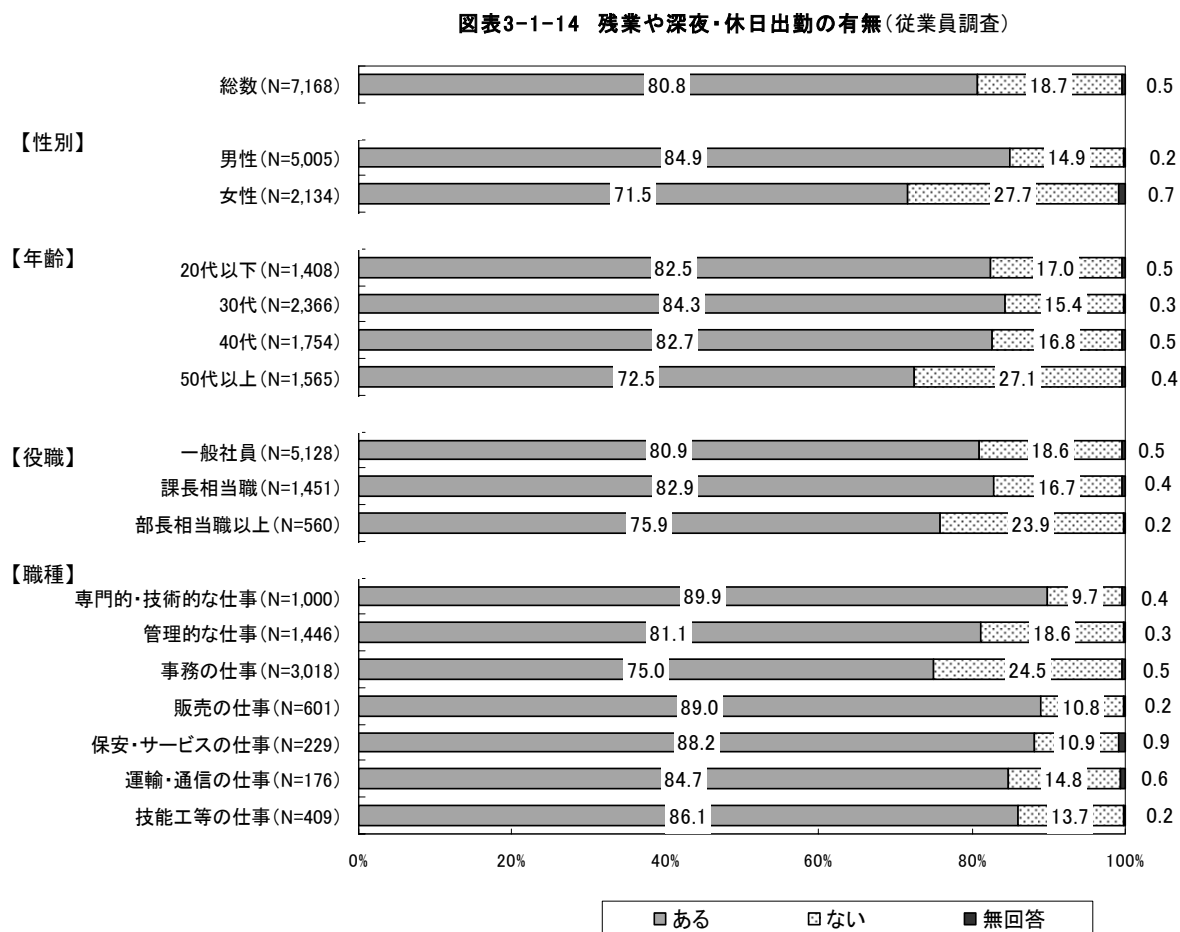
¹ 週当たり労働時間は、1日の労働時間に1週間の労働日数を乗じたもの。残業や深夜・休日出勤なども含めてきいている。

② 残業や深夜・休日出勤

残業や深夜・休日出勤などをするところがあるかきいたところ、「ある」とする者が約 8 割 (80.8%)、「ない」とする者が約 2 割 (18.7%) であった。(図表 3-1-13)

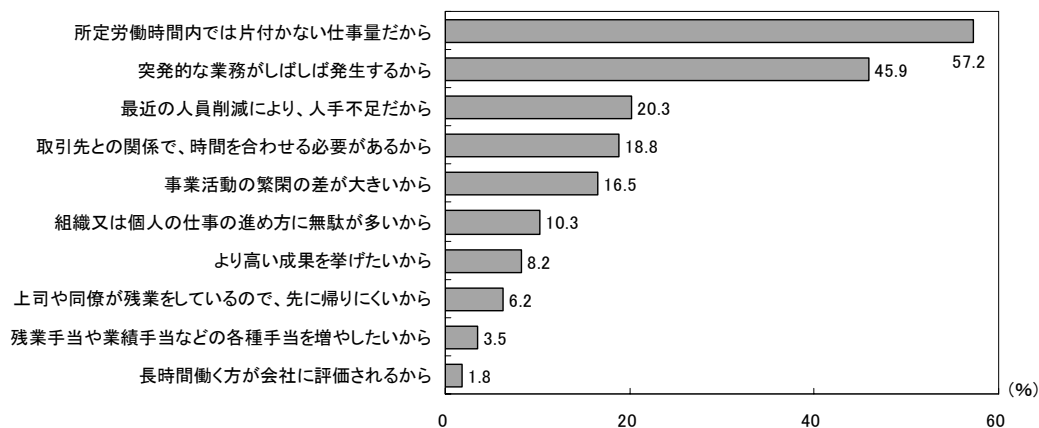


残業や深夜・休日出勤などが「ある」とする割合を性別にみると、女性より男性で高く (84.9%)、年齢別にみると、30代で最も高く (84.3%)、役職別にみると、課長相当職で最も高く (82.9%)、職種別にみると、専門的・技術的な仕事で最も高く (89.9%)、次いで販売の仕事 (89.0%)、保安・サービスの仕事 (88.2%) などの順であった。(図表 3-1-14)



残業や深夜・休日出勤などが「ある」とする者に、その理由をきいたところ（複数回答）、
「所定労働時間内では片付かない仕事量だから」を挙げる割合が6割弱（57.2%）と最も高
く、次いで「突発的な業務がしばしば発生するから」（45.9%）、「最近の人員削減により、人
手不足だから」（20.3%）などの順であった。（図表 3-1-15）

図表3-1-15 残業や深夜・休日出勤の理由（複数回答）（従業員調査、N=5,793）



(注) 残業や深夜・休日出勤などが「ある」と回答した者について集計。

これを役職別にみると、役職が低いほど「所定労働時間内では片付かない仕事量だから」、
「最近の人員削減により、人手不足だから」、「組織又は個人の仕事の進め方に無駄が多いか
ら」、「上司や同僚が残業しているので、先に帰りにくいから」、「残業手当や業績手当などの
各種手当を増やしたいから」を挙げる割合が高い。これを職種別にみると、専門的・技術的
な仕事、管理的な仕事、事務の仕事、販売の仕事、技能工等の仕事では「所定労働時間内
では片付かない仕事量だから」を挙げる割合が最も高く、保安・サービスの仕事、運輸・通信
の仕事では「突発的な業務がしばしば発生するから」を挙げる割合が最も高い。（図表 3-1-16）

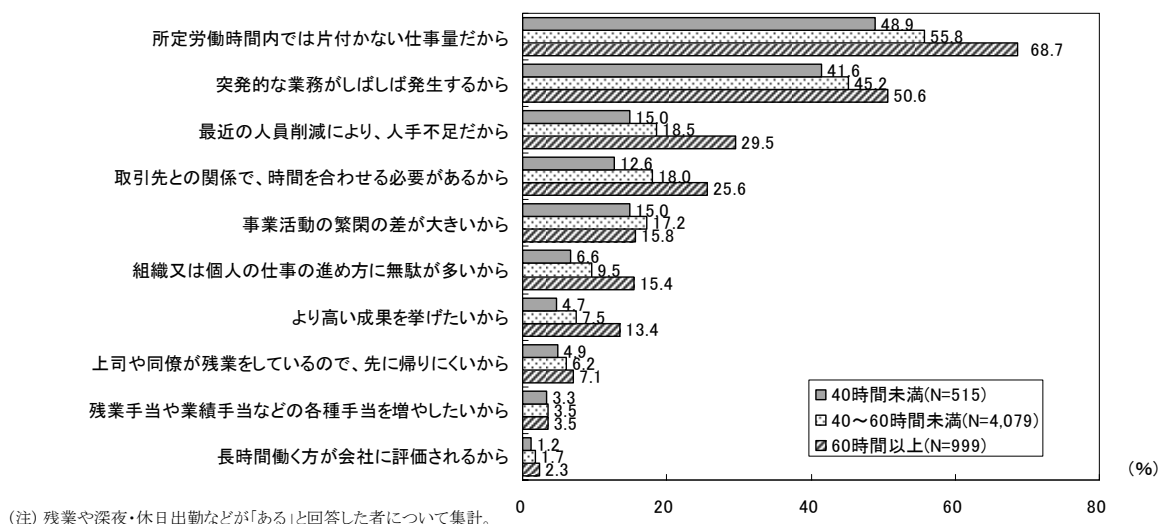
図表3-1-16 残業や深夜・休日出勤の理由（複数回答）（従業員調査） (%)

計	計	か片所	し突	り最	が時取	が事	いの組	たよ	帰し上	やな	残	に長	そ	無	
		ら付定	ば発	、近	が間引	が大業	か活	進織	りか	りて司	しどの	業手			評時
		ら付定	ば発	、近	が間引	が大業	か活	進織	りか	りて司	しどの	業手	評時	他	回答
総数(N=5,793)	100.0	57.2	45.9	20.3	18.8	16.5	10.3	8.2	6.2	3.5	1.8	8.2	0.7		
性別	男性(N=4,249)	56.7	47.1	20.6	21.3	17.5	10.7	10.0	6.1	4.0	2.0	7.4	0.6		
	女性(N=1,526)	58.5	42.6	19.3	12.0	14.0	9.0	3.3	6.4	1.9	1.1	10.2	0.9		
年齢	20代以下(N=1,161)	59.7	44.2	19.3	16.6	12.0	12.9	5.5	10.2	5.3	1.7	8.4	0.4		
	30代(N=1,994)	61.6	49.8	21.2	19.2	17.4	11.9	9.1	5.5	3.4	2.0	5.8	0.3		
	40代(N=1,451)	57.8	47.7	19.9	21.2	16.8	9.0	9.1	5.2	2.8	1.7	8.7	1.3		
	50代以上(N=1,135)	46.0	38.8	20.3	17.5	19.6	6.3	8.5	4.7	2.8	1.7	11.3	0.8		
役職	一般社員(N=4,146)	59.6	45.0	20.6	17.6	15.2	10.8	6.8	6.9	4.7	1.8	7.9	0.7		
	課長相当職(N=1,203)	52.5	50.0	20.5	21.1	19.5	9.3	10.9	5.0	0.4	1.8	8.9	0.8		
	部長相当職以上(N=425)	45.9	43.8	16.2	22.6	21.9	8.2	14.8	2.6	0.2	0.9	9.2	0.2		
職種	専門的・技術的な仕事(N=899)	66.0	52.7	21.0	24.2	13.3	10.9	9.0	7.9	4.0	2.6	6.8	0.3		
	管理的な仕事(N=1,173)	50.8	48.8	18.9	19.6	21.7	8.3	13.0	3.8	0.5	1.2	8.4	0.5		
	事務の仕事(N=2,263)	59.7	44.1	18.3	9.5	16.6	10.2	4.7	6.9	2.8	1.5	9.0	0.8		
	販売の仕事(N=535)	55.5	42.1	21.5	39.6	14.8	14.0	12.7	8.6	0.7	2.2	6.5	0.4		
	保安・サービスの仕事(N=202)	43.1	48.5	36.6	23.8	16.8	6.9	3.0	4.5	5.4	1.0	5.4	0.5		
	運輸・通信の仕事(N=149)	28.9	34.9	20.1	27.5	12.1	6.0	16.1	2.7	13.4	1.3	8.1	2.7		
	技能工等の仕事(N=352)	66.2	41.8	24.4	19.6	14.8	11.9	4.8	6.5	15.9	4.0	4.8	1.1		
その他(N=133)	48.9	41.4	21.1	26.3	11.3	12.0	12.0	3.8	1.5	1.5	20.3	—			

(注) 残業や深夜・休日出勤などが「ある」と回答した者について集計。

「所定労働時間内では片付かない仕事量だから」を挙げる割合を、週当たり労働時間別にみると、「60時間以上」で約7割（68.7%）と最も高い。（図表3-1-17）

図表3-1-17 週当たり労働時間別、残業や深夜・休日出勤の理由（複数回答）（従業員調査）

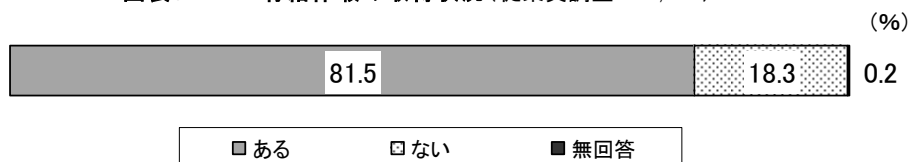


2 有給休暇（従業員調査）

(1) 有給休暇の取得状況

従業員調査で、有給休暇制度がある者に、昨年一年間で、有給休暇を取得したことがあるかきいたところ、「ある」とする割合が約8割（81.5%）であった。（図表3-2-1）

図表3-2-1 有給休暇の取得状況（従業員調査 N=7,030）



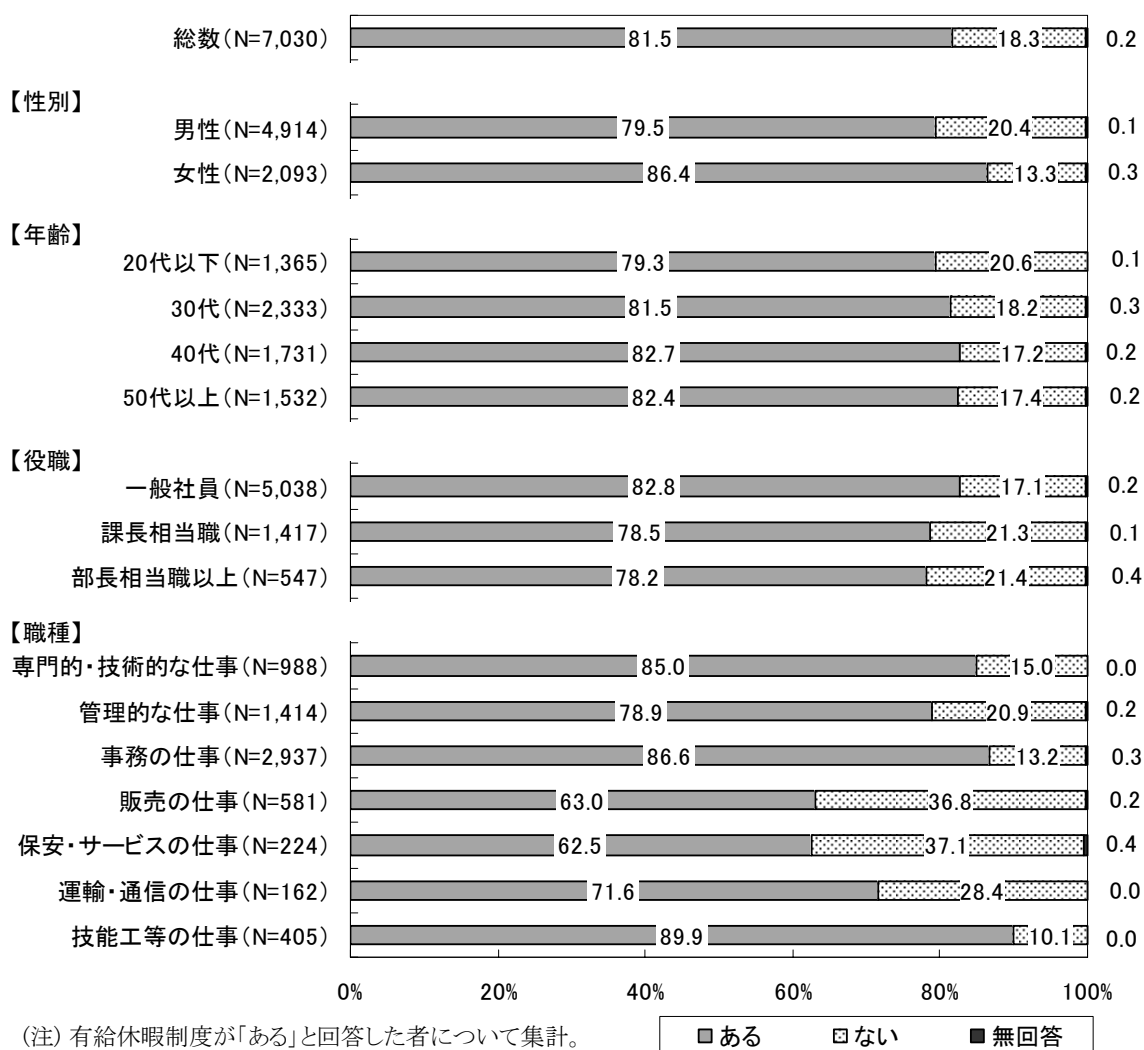
「ある」とする割合を性別にみると、男性（79.5%）より女性で高く（86.4%）、年齢別にみると、40代で最も高く（82.7%）、役職別にみると、一般社員で最も高く（82.8%）、職種別にみると、技能工等の仕事で最も高く（89.9%）、次いで事務の仕事（86.6%）、専門的・技術的な仕事（85.0%）などの順で、販売の仕事（63.0%）及び保守・サービスの仕事（62.5%）で6割強と相対的に低い。（図表3-2-2）

これを勤続年数別にみると、「3年以上10年未満」で8割強（83.7%）と最も高く、「1年未満」で約6割（59.8%）と最も低い¹。（図表3-2-3）

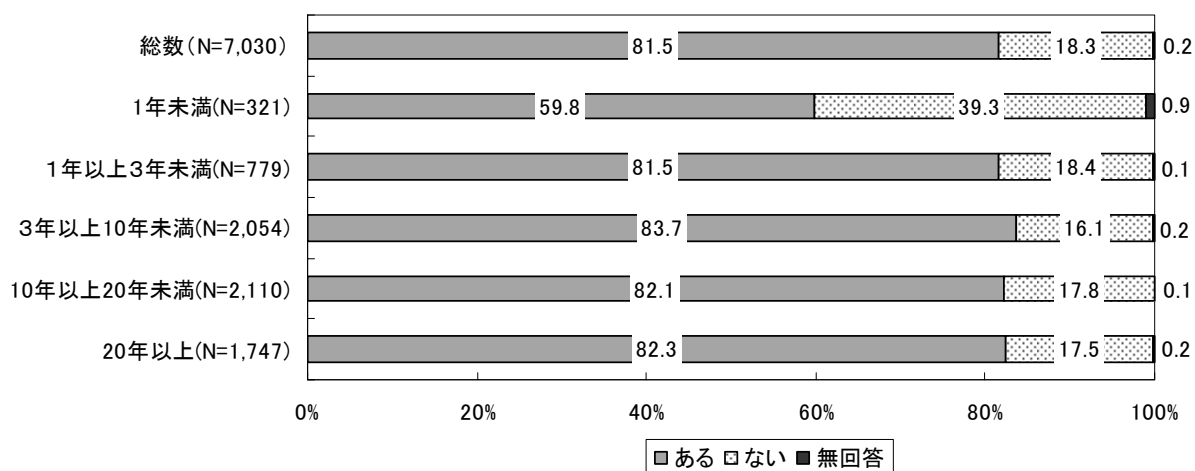
また、週当たり労働時間別にみると、「40時間未満」で約9割（90.8%）と最も高く、労働時間が長くなるほど低くなる傾向がみられる。（図表3-2-4）

¹ 勤続年数は、現在の勤務先での勤続期間をきいたもの。

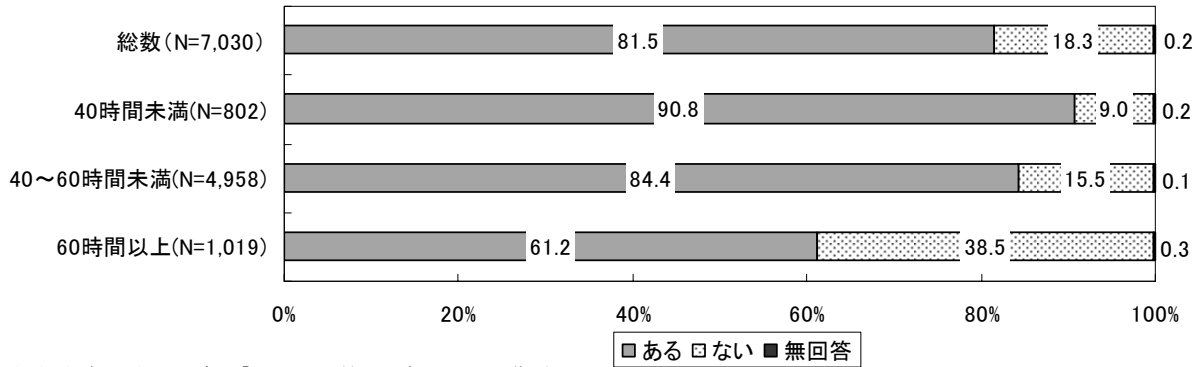
図表3-2-2 有給休暇の取得状況(従業員調査)



図表3-2-3 勤続年数別、有給休暇の取得状況(従業員調査)



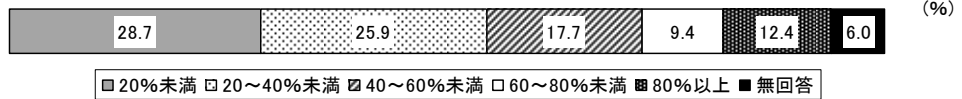
図表3-2-4 週当たり労働時間別、有給休暇の取得状況(従業員調査)



(注) 1) 有給休暇制度が「ある」と回答した者について集計。
 2) 総数には、週当たり労働時間が不明の者を含む。以下同じ。

有給休暇制度を取得したことが「ある」と回答した者の有給休暇の取得率をみると、「20%未満」が約3割(28.7%)と最も高く、次いで「20～40%未満」が3割弱(25.9%)などの順であった。(図表3-2-5)

図表3-2-5 有給休暇の取得率(従業員調査、N=5,732)

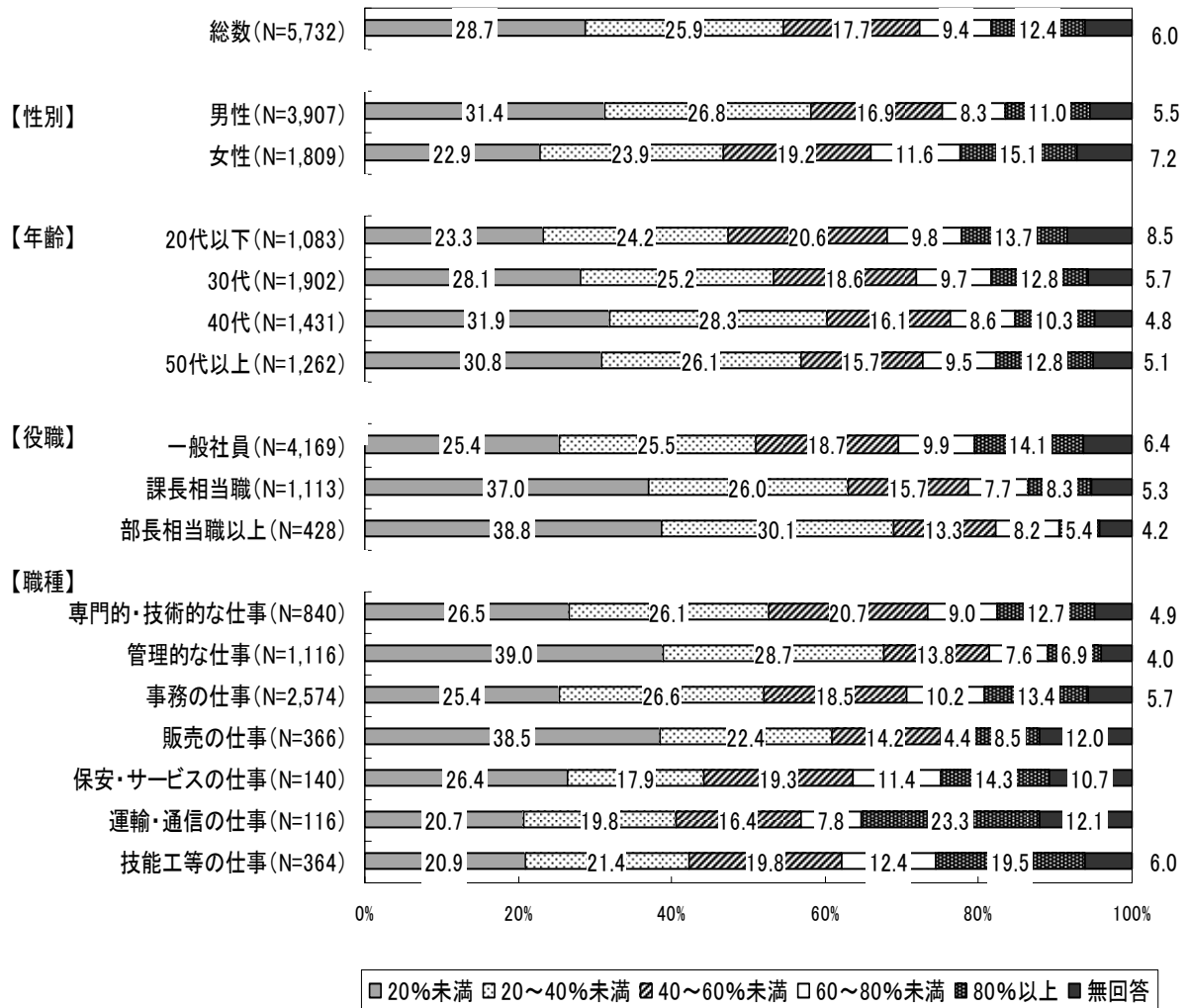


(注) 1) 昨年一年間に有給休暇を取得したことが「ある」と回答した者について集計。
 2) (有給休暇の取得率) = (昨年一年間に取得した有給休暇の日数) ÷ (年間の所定有給休暇日数) × 100で集計。以下同じ。

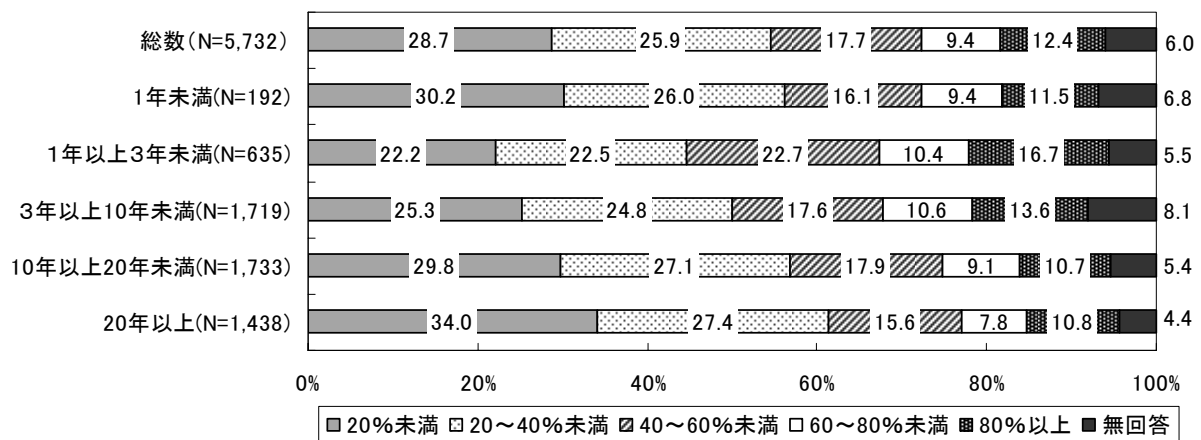
「20%未満」とする割合を性別にみると、女性より男性で高く(31.4%)、年齢別にみると、40代で最も高く(31.9%)、役職別にみると、部長相当職以上で最も高く(38.8%)、職種別にみると、管理的な仕事で最も高く(39.0%)、次いで販売の仕事(38.5%)などの順であった。(図表3-2-6)

これを勤続年数別にみると、「20年以上」で最も高く(34.0%)、週当たり労働時間別にみると、「60時間以上」で約4割(41.8%)と最も高い。(図表3-2-7、図表3-2-8)

図表3-2-6 有給休暇の取得率(従業員調査)

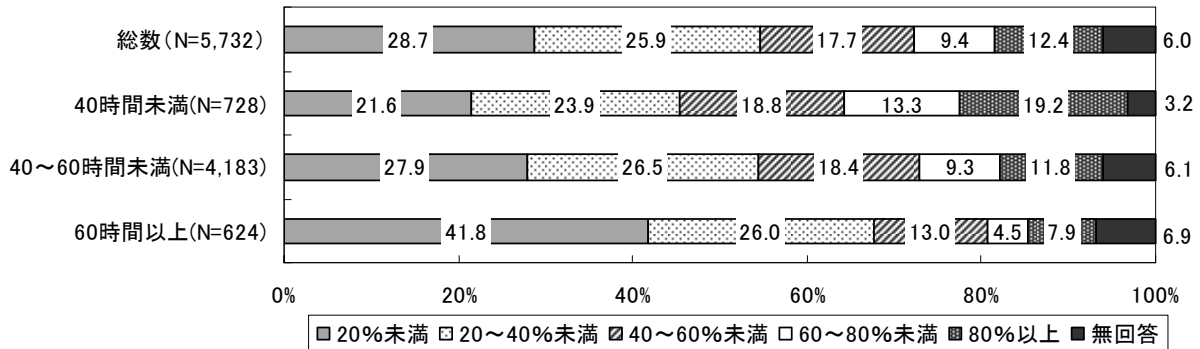


図表3-2-7 勤続年数別、有給休暇の取得率(従業員調査)



(注) 昨年一年間に有給休暇を取得したことが「ある」と回答した者について集計。

図表3-2-8 週当たり労働時間別、有給休暇の取得率(従業員調査)

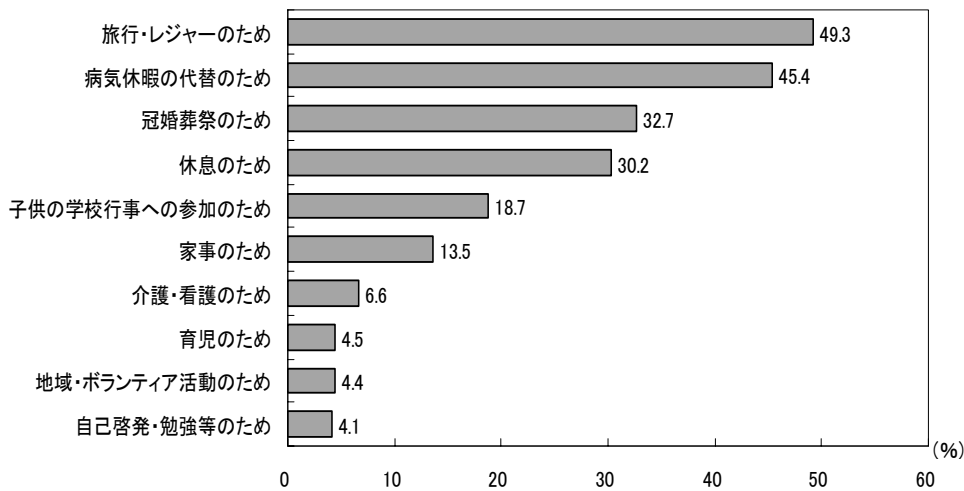


(注) 昨年一年間に有給休暇を取得したことが「ある」と回答した者について集計。

(2) 取得した理由、取得しなかった理由

従業員調査で、昨年一年間で、有給休暇を取得したことがある者に、その理由をきいたところ(複数回答)、「旅行・レジャーのため」を挙げる割合が約5割(49.3%)と最も高く、次いで「病気休暇の代替のため」(45.4%)、「冠婚葬祭のため」(32.7%)、「休息のため」(30.2%)などの順であった。(図表3-2-9)

図表3-2-9 有給休暇を取得した理由(複数回答)(従業員調査N=5,732)



(注) 昨年一年間に有給休暇を取得したことが「ある」と回答した者について集計。

これを年齢別にみると、年齢が低いほど「旅行・レジャーのため」を挙げる割合が高く、年齢が高いほど「冠婚葬祭のため」、「家事のため」、「介護・看護のため」、「地域・ボランティア活動のため」を挙げる割合が高い。30代、40代では「子どもの学校行事への参加のため」を挙げる割合が2~3割程度と相対的に高い(30代22.1%、40代35.9%)。(図表3-2-10)

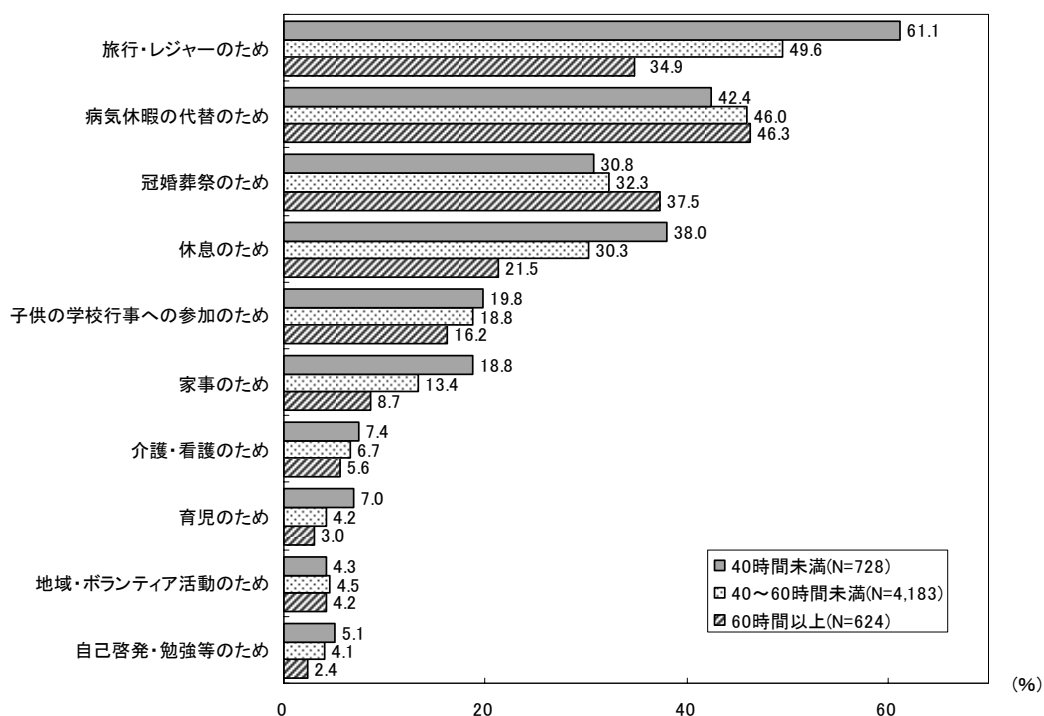
図表3-2-10 有給休暇を取得した理由（複数回答）（従業員調査） (%)

	計	旅行・レジャーのため	病気休暇の代替のため	冠婚葬祭のため	休息のため	子供の学校行事への参加のため	家事のため	介護・看護のため	育児のため	地域・ボランティア活動のため	自己啓発・勉強等のため	その他	無回答	
総数(N=5,732)	100.0	49.3	45.4	32.7	30.2	18.7	13.5	6.6	4.5	4.4	4.1	6.6	0.4	
性別	男性(N=3,907)	100.0	46.3	45.0	35.7	30.7	19.3	13.3	5.9	4.2	5.7	3.8	5.8	0.5
	女性(N=1,809)	100.0	55.8	46.3	26.5	29.1	17.5	14.1	8.1	5.0	1.7	4.7	8.4	0.3
年齢	20代以下(N=1,083)	100.0	55.7	48.6	23.9	35.3	2.7	5.7	3.1	2.4	1.1	4.7	7.3	0.3
	30代(N=1,902)	100.0	50.3	49.2	24.9	32.1	22.1	11.5	5.6	9.5	2.6	4.2	7.1	0.3
	40代(N=1,431)	100.0	46.3	45.0	32.6	26.4	35.9	15.9	8.0	3.0	6.2	3.6	5.9	0.3
	50代以上(N=1,262)	100.0	45.8	37.6	52.2	27.6	8.2	20.8	9.5	0.6	8.1	3.9	5.9	0.8
役職	一般社員(N=4,169)	100.0	50.1	46.4	30.3	31.1	18.4	13.1	6.5	5.4	3.6	4.3	7.0	0.3
	課長相当職(N=1,113)	100.0	46.6	42.6	37.1	28.8	22.0	15.3	7.2	2.2	6.5	3.6	5.8	0.8
	部長相当職以上(N=428)	100.0	47.4	43.9	43.9	25.7	12.9	13.6	5.6	1.2	7.0	2.6	5.1	0.7
職種	専門的・技術的な仕事(N=840)	100.0	48.2	48.9	30.1	34.2	17.0	13.2	6.9	5.1	4.4	5.4	6.5	0.4
	管理的な仕事(N=1,116)	100.0	47.4	41.7	41.1	26.7	18.8	14.4	5.8	1.7	7.3	3.0	5.8	0.4
	事務の仕事(N=2,574)	100.0	53.0	47.9	26.3	32.5	18.2	13.3	6.8	5.5	3.0	4.2	7.6	0.4
	販売の仕事(N=366)	100.0	41.5	42.9	33.9	21.9	15.6	7.7	4.1	2.2	2.2	2.5	6.6	0.8
	保安・サービスの仕事(N=140)	100.0	45.7	27.9	39.3	32.9	16.4	15.7	6.4	6.4	2.9	7.1	3.6	0.0
	運輸・通信の仕事(N=116)	100.0	47.4	37.1	45.7	25.9	17.2	12.1	7.8	4.3	6.9	3.4	5.2	2.6
	技能工等の仕事(N=364)	100.0	42.6	45.6	44.5	26.6	27.7	19.2	8.5	5.2	7.1	4.1	3.8	0.5
その他(N=116)	100.0	45.7	35.3	39.7	26.7	23.3	12.9	10.3	3.4	4.3	3.4	6.0	—	

(注) 昨年一年間に有給休暇を取得したことが「ある」と回答した者について集計。

また、これを週当たり労働時間別にみると、「40時間未満」及び「40～60時間未満」では「旅行・レジャーのため」を挙げる割合が最も高い（「40時間未満」61.1%、「40～60時間未満」49.6%）が、「60時間以上」では「病気休暇の代替のため」を挙げる割合が最も高い（46.3%）。（図表 3-2-11）

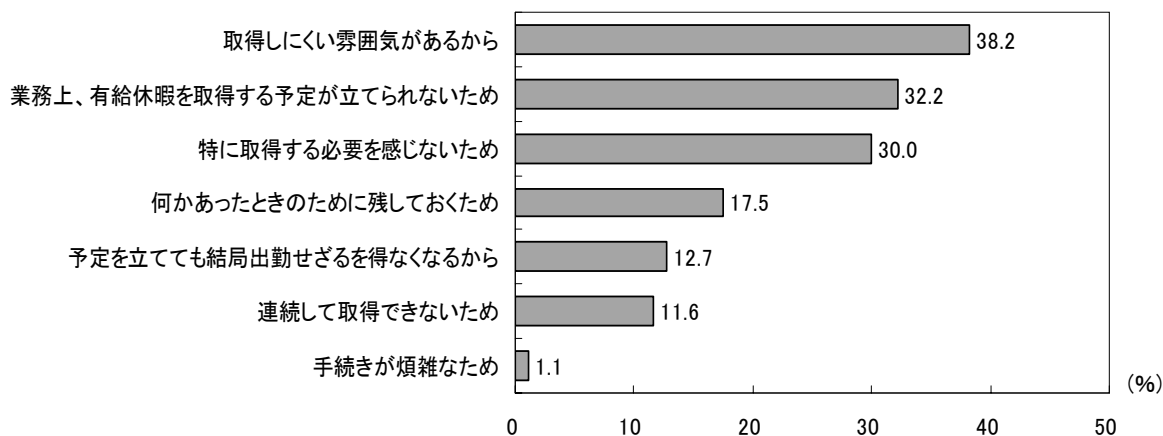
図表3-2-11 週当たり労働時間別、有給休暇を取得した理由（複数回答）（従業員調査）



(注) 昨年一年間に有給休暇を取得したことが「ある」と回答した者について集計。

一方、昨年一年間に有給休暇を取得したことがない者に、その理由をきいたところ（複数回答）、「取得しにくい雰囲気があるから」を挙げる者が約4割（38.2%）と最も多く、次いで「業務上、有給休暇を取得する予定が立てられないため」（32.2%）、「特に取得するのを感じないため」（30.0%）などの順であった。（図表 3-2-12）

図表3-2-12 有給休暇を取得しなかった理由（複数回答）（従業員調査.N=1,284）



（注）昨年一年間に有給休暇を取得したことが「ない」と回答した者について集計。

これを年齢別にみると、20代以下、30代では「取得しにくい雰囲気があるから」を挙げる割合が最も高く（20代以下 46.3%、30代 44.7%）、40代、50代以上では「特に取得するのを感じないため」を挙げる割合が最も高い（40代 33.7%、50代以上 39.3%）。

これを役職別にみると、一般社員では「取得しにくい雰囲気があるから」を挙げる割合が最も高く（42.7%）、課長相当職では「業務上、有給休暇を取得する予定が立てられないため」を挙げる割合が最も高く（34.8%）、部長相当職以上では「特に取得するのを感じないため」を挙げる割合が最も高い（42.7%）。

これを職種別にみると、専門的・技術的な仕事、事務の仕事、販売の仕事、技能工等の仕事では「取得しにくい雰囲気があるから」を挙げる割合が最も高く、管理的な仕事、運輸・通信の仕事では「特に取得するのを感じないため」を挙げる割合が最も高く、保安・サービスの仕事では「業務上、有給休暇を取得する予定が立てられないため」を挙げる割合が最も高い。（図表 3-2-13）

図表3-2-13 有給休暇を取得しなかった理由（複数回答）（従業員調査）

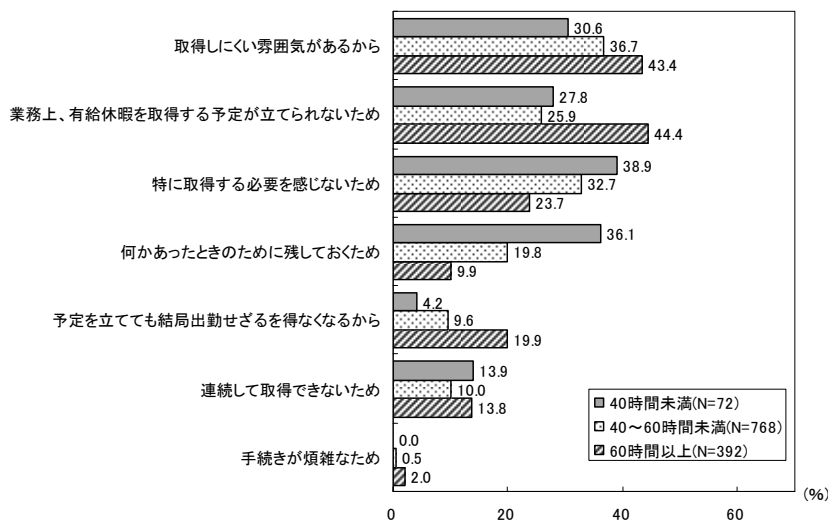
(%)

	計	取得しにくい雰囲気	業務上、有給休暇取得する予定が立てられないため	特に取得する必要を感じないため	何かあったときのために残しておくため	出勤せざるを得なくなるから	連続して取得できないため	手続きが煩雑なため	その他	無回答	
総数(N=1,284)	100.0	38.2	32.2	30.0	17.5	12.7	11.6	1.1	13.2	1.1	
性別	男性(N=1,000)	100.0	36.5	33.4	32.0	16.8	13.8	11.4	1.0	12.3	0.8
	女性(N=278)	100.0	43.9	27.3	23.0	20.5	9.0	12.6	1.4	16.5	2.2
年齢	20代以下(N=281)	100.0	46.3	28.5	25.3	23.1	10.3	9.6	1.8	13.9	1.4
	30代(N=425)	100.0	44.7	34.1	25.2	14.1	14.6	12.7	1.9	13.6	0.7
	40代(N=297)	100.0	28.3	32.3	33.7	16.2	13.1	11.8	—	15.5	1.0
	50代以上(N=267)	100.0	30.0	33.0	39.3	19.1	12.0	12.0	0.4	9.4	1.1
役職	一般社員(N=859)	100.0	42.7	31.2	27.4	18.4	11.6	11.4	1.5	13.2	1.3
	課長相当職(N=302)	100.0	28.8	34.8	32.8	13.9	14.2	12.6	0.3	16.2	0.3
	部長相当職以上(N=117)	100.0	29.9	33.3	42.7	19.7	16.2	11.1	—	6.0	1.7
職種	専門的・技術的な仕事(N=148)	100.0	40.5	29.1	29.7	17.6	14.2	10.1	0.7	19.6	0.7
	管理的な仕事(N=295)	100.0	26.8	33.2	38.0	17.3	14.2	9.2	—	13.6	1.0
	事務の仕事(N=391)	100.0	36.1	25.8	27.6	22.3	9.7	11.5	1.3	14.1	1.5
	販売の仕事(N=214)	100.0	50.5	37.4	24.8	14.0	15.4	16.8	1.9	7.0	0.9
	保安・サービスの仕事(N=83)	100.0	48.2	54.2	15.7	12.0	15.7	18.1	2.4	13.3	—
	運輸・通信の仕事(N=46)	100.0	26.1	30.4	37.0	13.0	4.3	4.3	—	10.9	2.2
	技能工等の仕事(N=41)	100.0	51.2	29.3	34.1	12.2	17.1	7.3	2.4	14.6	—
	その他(N=41)	100.0	51.2	39.0	31.7	14.6	9.8	12.2	2.4	14.6	—

(注) 昨年一年間に有給休暇を取得したことが「ない」と回答した者について集計。

また、これを週当たり労働時間別にみると、「40 時間未満」では「特に取得する必要を感じないため」を挙げる割合が最も高く（38.9%）、「40～60 時間未満」では「取得しにくい雰囲気があるから」を挙げる割合が最も高く（36.7%）、「60 時間以上」では「業務上、有給休暇を取得する予定が立てられないため」を挙げる割合が最も高い（44.4%）。（図表 3-2-14）

図表3-2-14 週当たり労働時間別、有給休暇を取得しなかった理由（複数回答）（従業員調査）

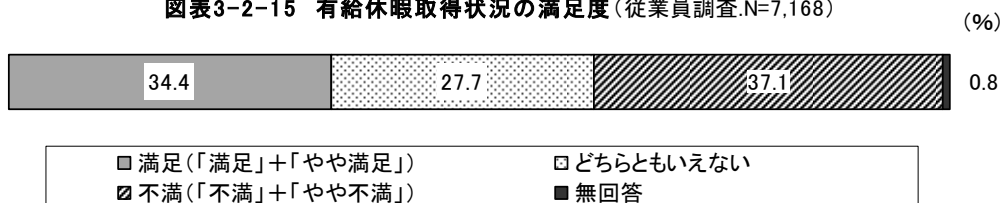


(注) 昨年一年間に有給休暇を取得したことが「ない」と回答した者について集計。

(3) 取得状況に対する満足度

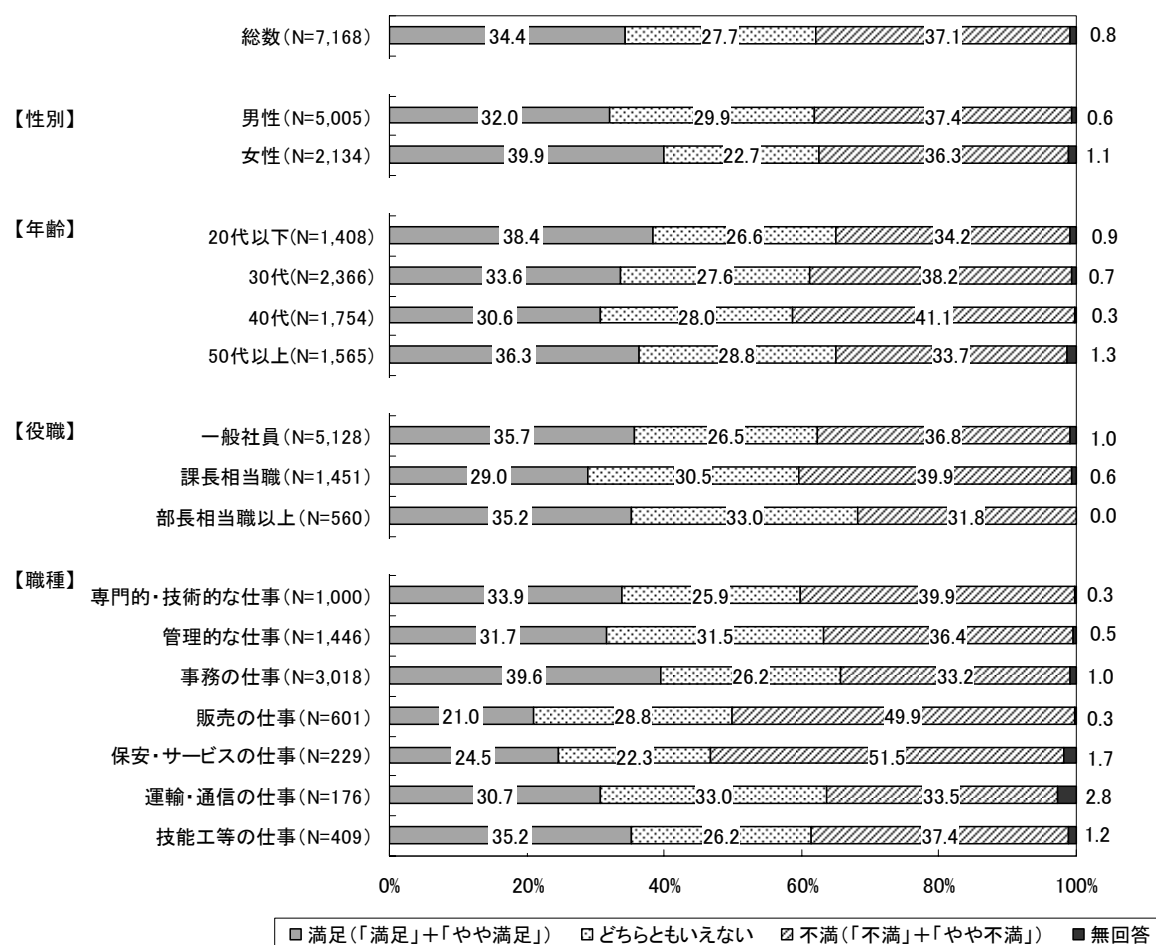
現在の有給休暇の取得状況に満足しているかきいたところ、不満（「不満」＋「やや不満」）とする割合が4割弱（37.1%）で最も高く、満足（「満足」＋「やや満足」）とする割合（34.4%）を上回る。（図表 3-2-15）

図表3-2-15 有給休暇取得状況の満足度（従業員調査.N=7,168）



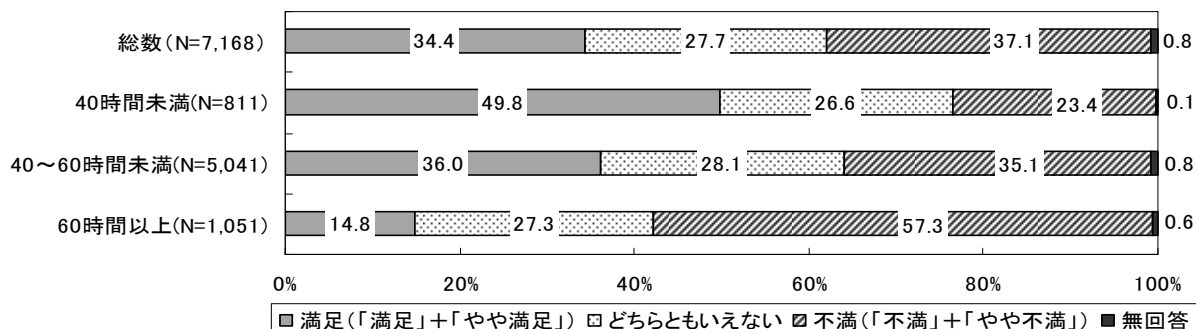
不満（「不満」＋「やや不満」）とする割合を性別にみると、女性より男性で高く（37.4%）、年齢別にみると、40代で最も高く（41.1%）、役職別にみると、課長相当職で最も高く（39.9%）、職種別にみると、保安・サービスの仕事で最も高く（51.5%）、次いで販売の仕事（49.9%）などの順であった。（図表 3-2-16）

図表3-2-16 有給休暇取得状況の満足度（従業員調査）



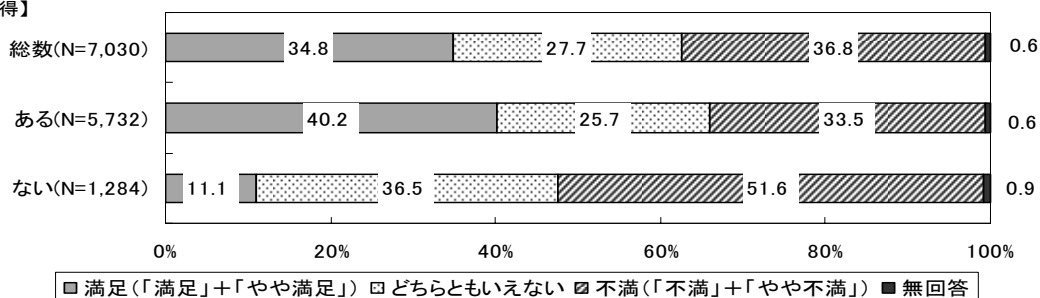
これを週当たり労働時間別にみると、「60時間以上」で6割弱（57.3%）、有給休暇の取得の有無別にみると、有給休暇の取得が「ない」とする者で約5割（51.6%）、有給休暇の取得率でみると、「20%未満」で5割弱（47.3%）と最も高い。（図表3-2-17、図表3-2-18、図表3-2-19）

図表3-2-17 週当たり労働時間別、有給休暇取得状況の満足度（従業員調査）



図表3-2-18 有給休暇取得の有無別、有給休暇取得状況の満足度（従業員調査）

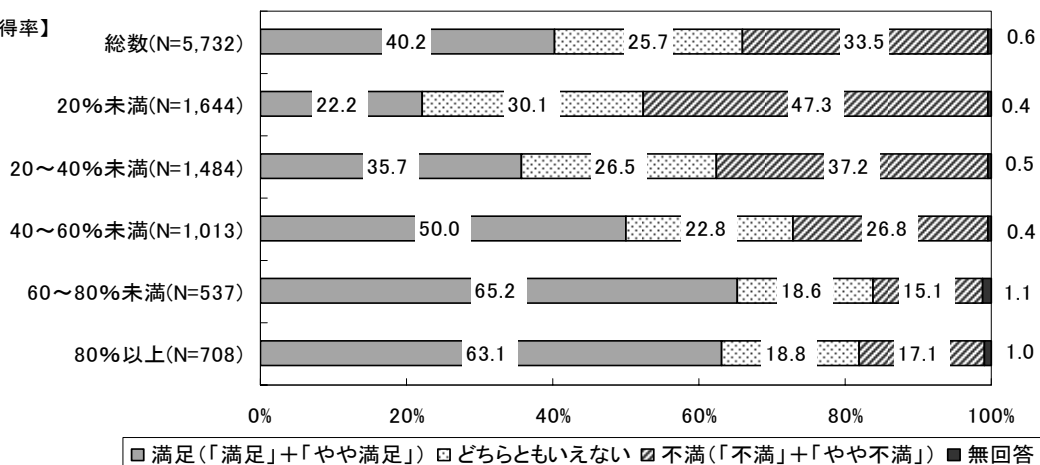
【有給休暇の取得】



(注) 1) 有給休暇制度が「ある」と回答した者について集計。
2) 総数には、有給休暇取得の有無が不明の者を含む。

図表3-2-19 有給休暇の取得率別、有給休暇取得状況の満足度（従業員調査）

【有給休暇の取得率】

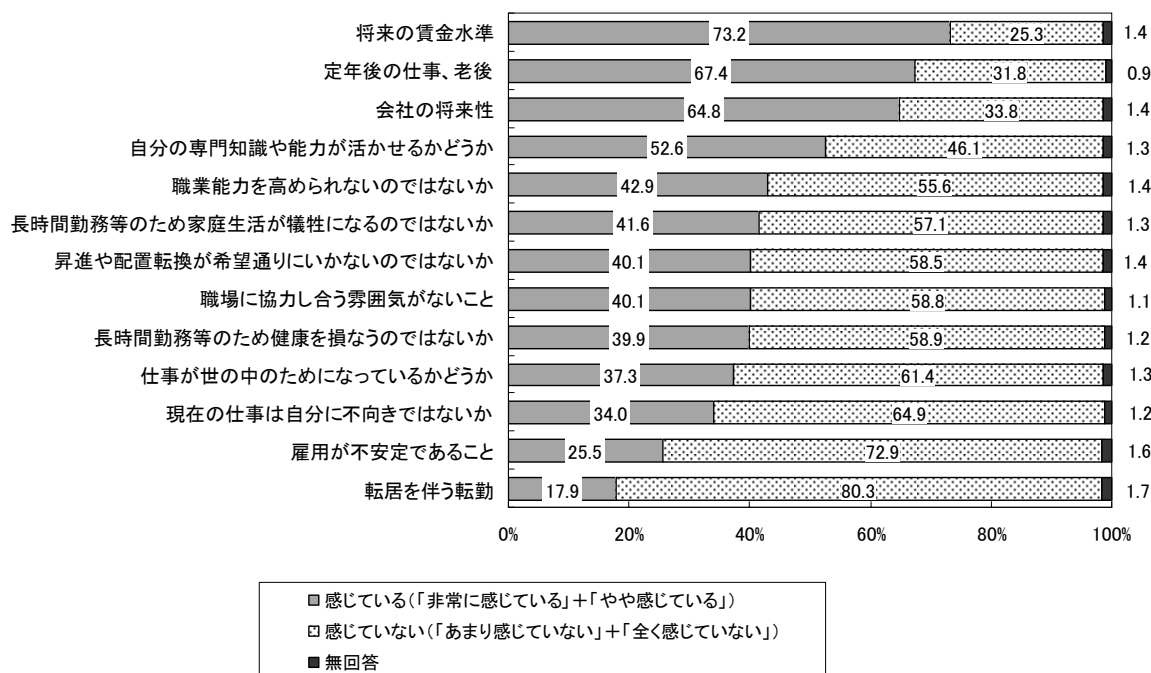


(注) 1) 昨年一年間に有給休暇を取得したことが「ある」と回答した者について集計。
2) 総数には、有給休暇の取得率が不明の者を含む。

3 職業生活で不安や悩みに感じていること（従業員調査）

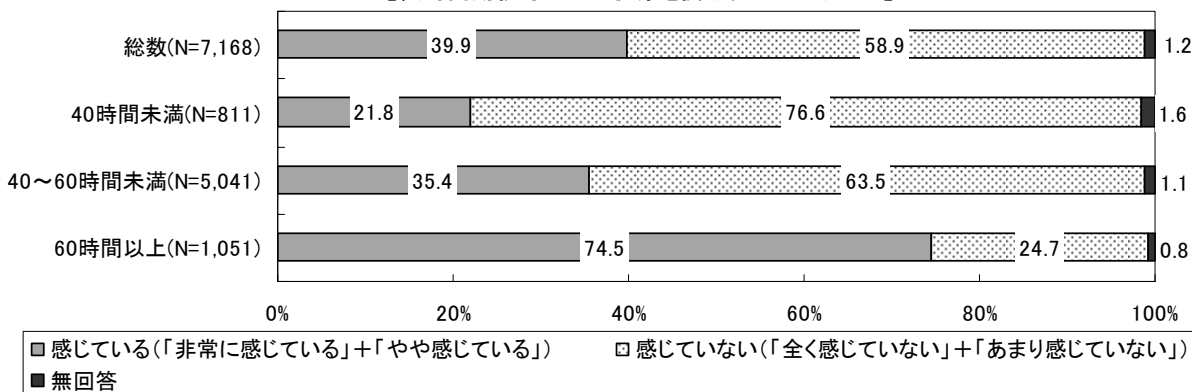
現在の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じている項目をきいたところ、感じている（「非常に感じている」＋「やや感じている」）とする割合は、「将来の賃金水準」で7割強（73.2%）と最も高く、次いで「定年後の仕事、老後」（67.4%）、「会社の将来性」（64.8%）などの順であった。（図表 3-3-1）

図表3-3-1 仕事や職業生活で不安や悩みに感じていること（従業員調査、N=7,168）

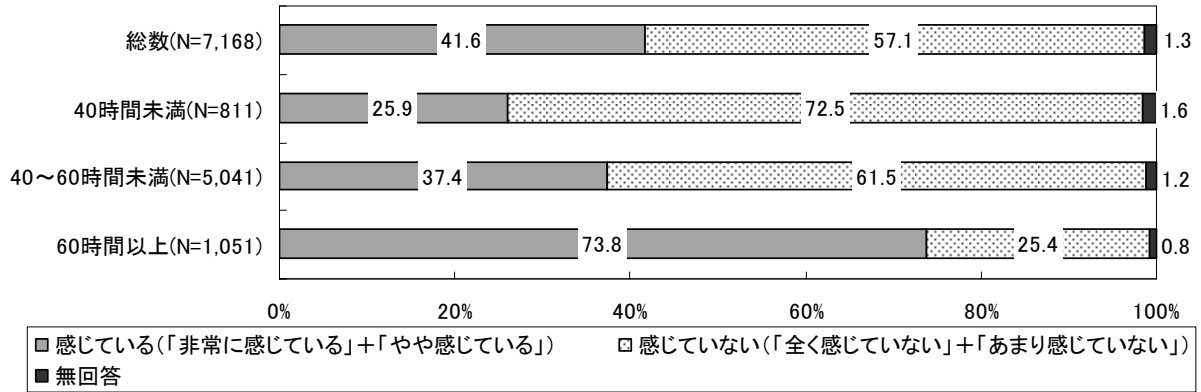


「長時間勤務等のため健康を損なうのではないか」、「長時間勤務等のため家庭生活が犠牲になるのではないか」の2項目について、週当たり労働時間別にみると、感じている（「非常に感じている」＋「やや感じている」）とする割合は、週当たり労働時間が長いほど高い。（図表 3-3-2、図表 3-3-3、参考:図表 3-3-4）

図表3-3-2 週当たり労働時間別、仕事や職業生活で不安や悩みに感じていること【長時間勤務等のため健康を損なうのではないか】（従業員調査）

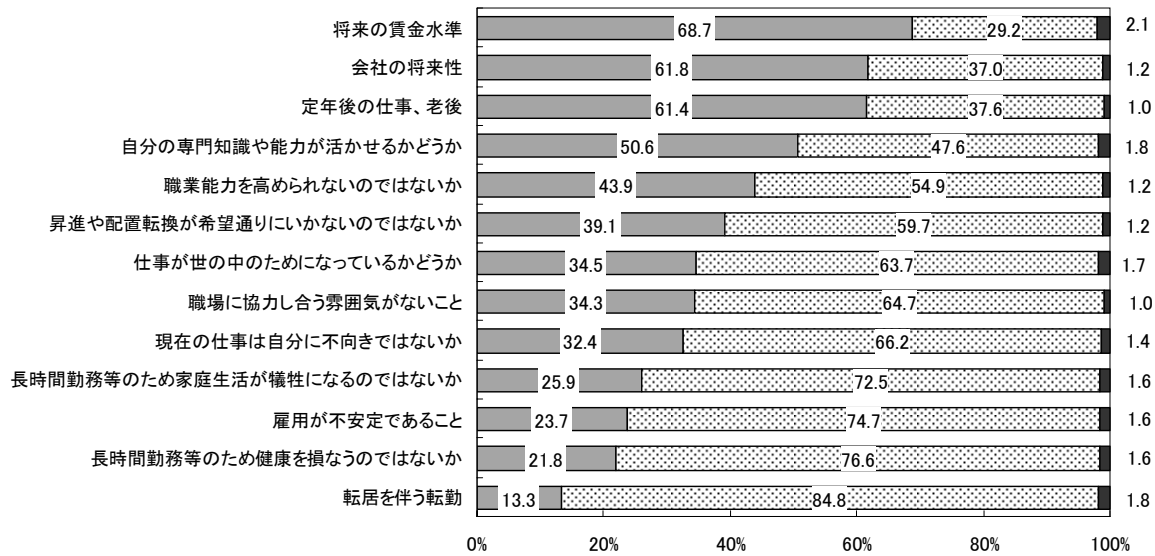


図表3-3-3 適当なり労働時間別、仕事や職業生活で不安や悩みに感じていること
【長時間勤務等のため家庭生活が犠牲になるのではないか】(従業員調査)

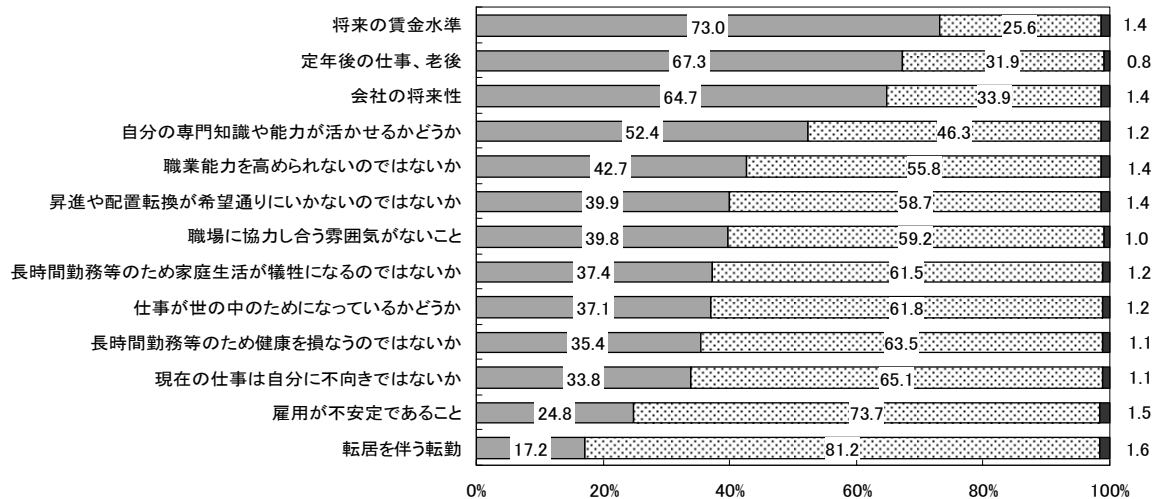


<参考>

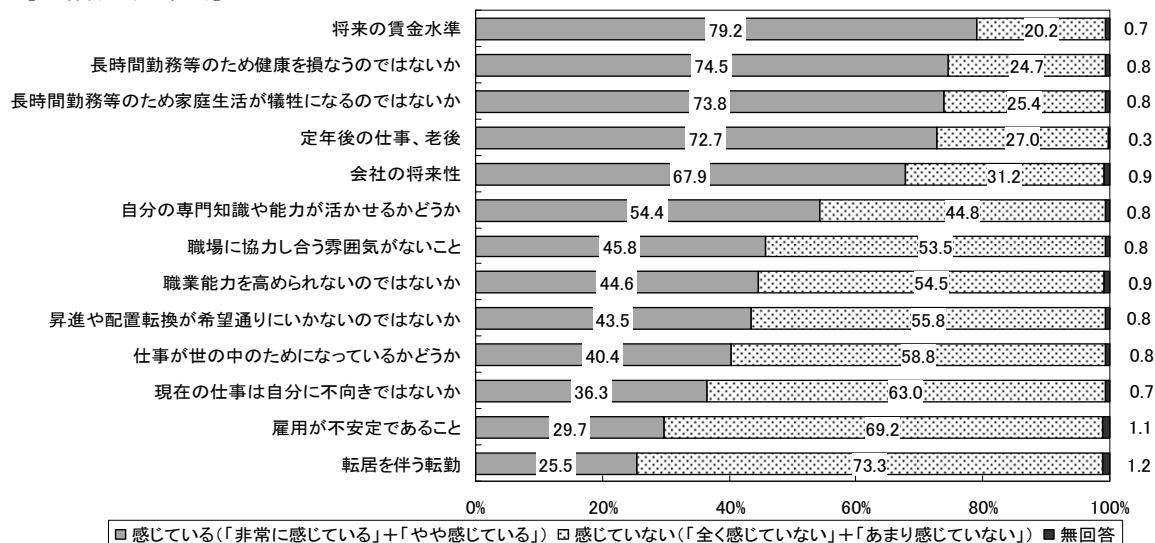
図表3-3-4 適当たり労働時間別、仕事や職業生活で不安や悩みを感じていること(従業員調査)



【40～60時間未満(N=5,041)】



【60時間以上(N=1,051)】



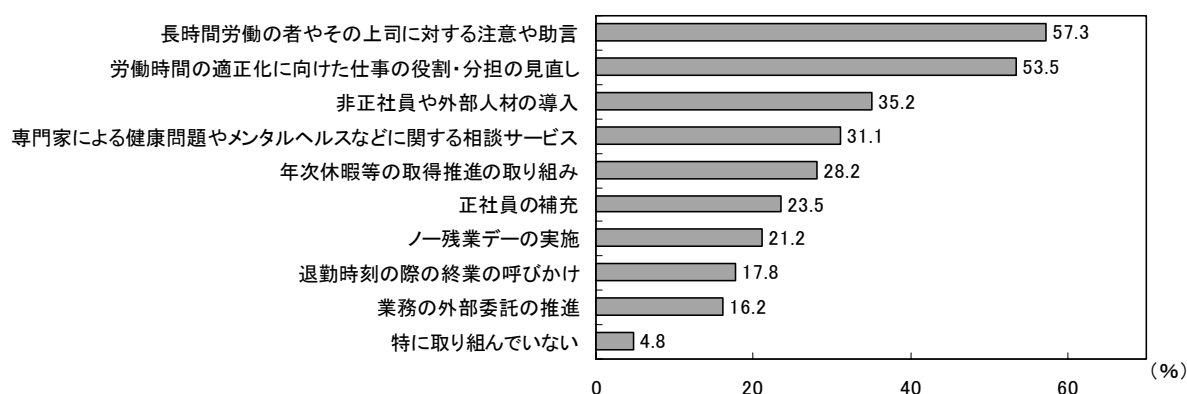
■ 感じている(「非常に感じている」+「やや感じている」) □ 感じていない(「全く感じていない」+「あまり感じていない」) ■ 無回答

4 健康維持のための取組（企業調査・従業員調査）

(1) 企業調査

企業調査で、従業員の健康維持のためにどのような取組を行っているかきいたところ（複数回答）、「長時間労働の者やその上司に対する注意や助言」を挙げる割合が6割弱（57.3%）と最も高く、次いで「労働時間の適正化に向けた仕事の役割・分担の見直し」（53.5%）などの順であった。（図表 3-4-1）

図表3-4-1 従業員の健康維持のためにしている取組（複数回答）（企業調査.N=1,291）



これを産業別にみると、製造業、情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、その他サービス業では「長時間労働の者やその上司に対する注意や助言」を挙げる割合が最も高く、建設業、運輸業では「労働時間の適正化に向けた仕事の役割・分担の見直し」を挙げる割合が最も高い。

これを従業員規模別にみると、いずれの規模でも「長時間労働の者やその上司に対する注意や助言」を挙げる割合が最も高く、次いで、「労働時間の適正化に向けた仕事の役割・分担の見直し」となっている。

これを正社員の増減別にみると、正社員の増加幅が大きくなるほど「長時間労働の者やその上司に対する注意や助言」、「非正社員や外部人材の導入」、「正社員の補充」を挙げる割合が高くなっている¹。

売上高別にみると、売上高の増加幅が大きくなるほど「非正社員や外部人材の導入」、「専門家による健康問題やメンタルヘルスなどに関する相談サービス」、「業務の外部委託の推進」を挙げる割合が高くなっている。（図表 3-4-2）

¹ 正社員の増減は、3年前の人数を100とした場合の現在の割合についてきいたもの。

図表3-4-2 従業員の健康維持のためにに行っている取組（複数回答）（企業調査）

(%)

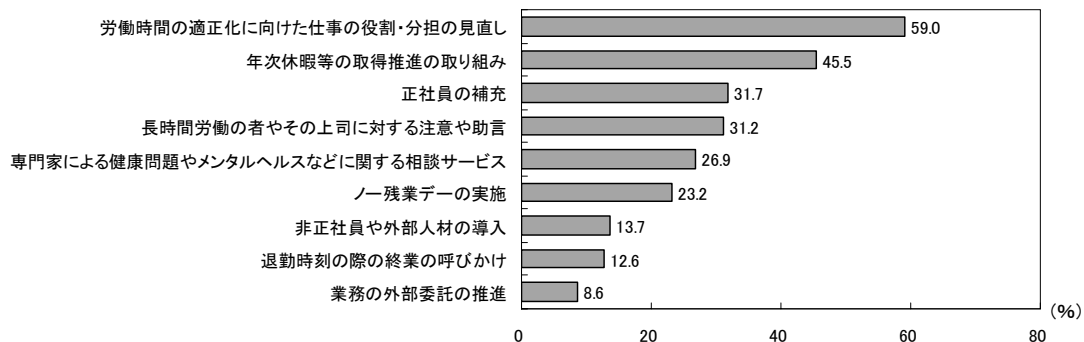
	計	長時間労働の者やその上司に対する注意や助言	直した仕事の役割・分担の見直し	労働時間の適正化に向けた見直し	非正規社員や外部人材の導入	メンタルヘルスなどに関する相談サービス	専門家による健康問題やメンタルヘルスなどに関する相談サービス	年次休暇等の取得推進の取り組み	正社員の補充	ノーマル残業の実施	退職時刻の際の終業の呼びかけ	業務の外部委託の推進	その他	特に取り組んでいない	無回答
総数(N=1,291)	100.0	57.3	53.5	35.2	31.1	28.2	23.5	21.2	17.8	16.2	1.9	4.8	1.3		
業種	建設業(N=80)	100.0	51.3	53.8	25.0	32.5	32.5	13.8	31.3	13.8	16.3	3.8	5.0	1.3	
	製造業(N=411)	100.0	61.6	54.5	40.4	34.5	27.7	25.8	24.8	12.7	13.6	1.9	3.6	1.0	
	情報通信業(N=31)	100.0	64.5	54.8	41.9	54.8	35.5	32.3	32.3	25.8	32.3	3.2	3.2	—	
	運輸業(N=129)	100.0	41.1	45.7	30.2	17.1	22.5	29.5	4.7	11.6	10.1	2.3	7.8	2.3	
	卸売・小売業(N=262)	100.0	62.6	57.6	34.0	29.0	26.7	20.2	20.2	26.0	20.2	1.1	3.4	1.9	
	金融・保険業、不動産業(N=34)	100.0	67.6	44.1	23.5	52.9	47.1	11.8	44.1	38.2	17.6	—	2.9	—	
	飲食店・宿泊業(N=52)	100.0	65.4	59.6	57.7	19.2	17.3	38.5	3.8	13.5	15.4	—	5.8	—	
その他サービス業(N=247)	100.0	51.4	49.0	29.6	30.0	28.3	21.9	20.6	16.6	18.2	2.0	7.3	1.6		
従業員規模	300人未満(N=854)	100.0	52.6	50.6	31.9	27.3	25.6	23.3	18.4	15.5	14.9	2.1	6.1	1.3	
	300～999人(N=327)	100.0	62.1	57.2	40.7	35.8	30.6	22.6	25.4	19.0	19.3	0.9	2.1	1.2	
	1,000人以上(N=110)	100.0	80.0	65.5	44.5	47.3	40.9	27.3	30.9	32.7	17.3	2.7	2.7	1.8	
正社員の増減	90未満(N=301)	100.0	54.2	53.8	32.9	31.2	24.9	19.3	18.9	16.9	17.3	3.0	7.0	0.3	
	90以上110未満(N=777)	100.0	57.8	51.5	33.7	30.6	29.3	21.6	22.0	18.5	15.2	1.3	4.0	1.2	
	120以上(N=200)	100.0	61.0	62.0	44.5	33.5	29.0	38.0	21.5	17.0	19.5	1.5	4.5	2.0	
売上高	80未満(N=53)	100.0	60.4	62.3	26.4	20.8	26.4	22.6	18.9	17.0	13.2	5.7	5.7	1.9	
	80以上100未満(N=438)	100.0	53.0	47.0	31.3	29.0	21.9	16.2	17.1	15.5	15.1	1.8	7.8	1.6	
	100以上120未満(N=642)	100.0	58.6	56.2	36.9	32.2	31.3	23.4	22.6	18.5	16.7	1.7	3.1	1.2	
	120以上(N=136)	100.0	62.5	61.0	41.9	36.8	32.4	45.6	26.5	20.6	19.1	0.7	3.7	—	

(注) N=15以下の業種（電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉、教育・学習支援業）及びその他の業種については省略した。

(2) 従業員調査

従業員調査で、従業員の健康維持のために会社がどのような取組を行うことが重要だと思うか聞いたところ（複数回答）、「労働時間の適正化に向けた仕事の役割・分担の見直し」を挙げる割合が約 6 割（59.0%）と最も高く、次いで「年次休暇等の取得推進の取り組み」（45.5%）などの順であった。（図表 3-4-3）

図表3-4-3 従業員の健康維持のために会社が行う取組として重要なもの（複数回答）（従業員調査.N=7,168）



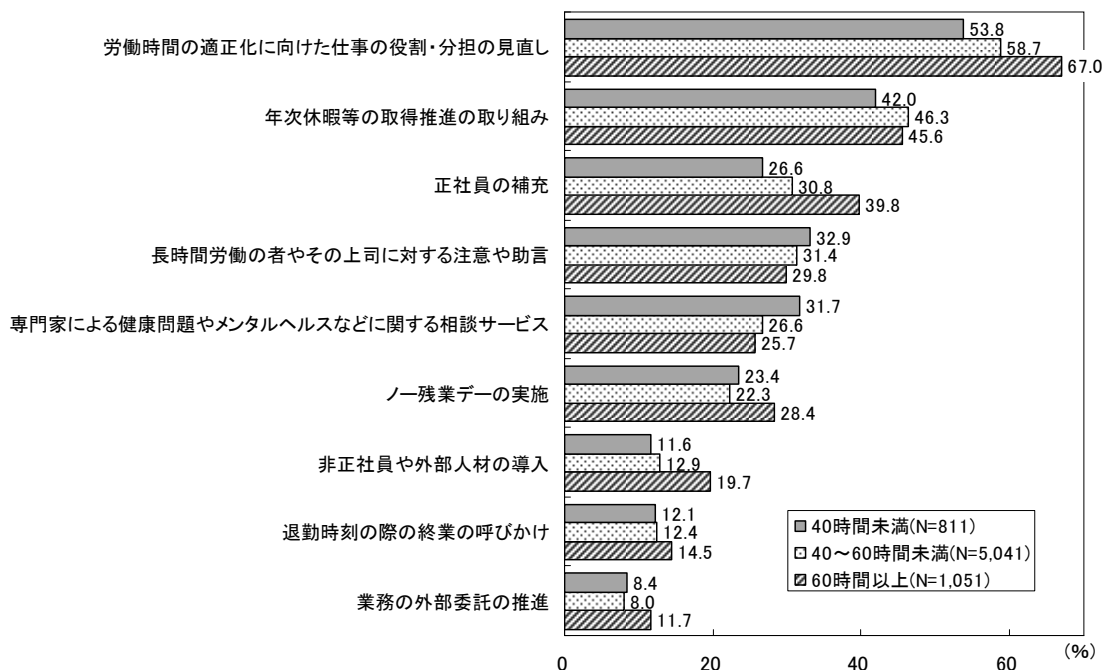
これを年齢別にみると、年齢が高くなるほど「専門家による健康問題やメンタルヘルスなどに関する相談サービス」を挙げる割合が高くなっており、役職別にみると、役職が低くなるほど「年次休暇等の取得推進の取り組み」、「正社員の補充」を挙げる割合が高くなっている。（図表 3-4-4）

図表3-4-4 従業員の健康維持のために会社が行う取組として重要なもの（複数回答）（従業員調査）（%）

	計	直した仕事の役割・分担の見直し	労働時間の適正化に向けた見直し	年次休暇等の取得推進の取り組み	正社員の補充	長時間労働の者やその上司に対する注意や助言	専門家による健康問題やメンタルヘルスなどに関する相談サービス	ノー残業デーの実施	非正社員や外部人材の導入	退勤時刻の際の終業の呼びかけ	業務の外部委託の推進	その他	無回答
総数(N=7,168)	100.0	59.0	45.5	31.7	31.2	26.9	23.2	13.7	12.6	8.6	2.7	2.4	
性別	男性(N=5,005)	100.0	59.8	44.5	33.3	31.0	27.0	23.0	15.0	12.4	9.9	2.6	2.1
	女性(N=2,134)	100.0	57.3	47.9	28.1	31.8	26.6	24.0	10.9	13.4	5.6	3.0	2.7
年齢	20代以下(N=1,408)	100.0	57.0	46.1	31.6	30.3	21.0	26.1	12.1	16.2	6.0	3.3	1.9
	30代(N=2,366)	100.0	61.6	46.2	34.6	33.1	24.9	22.5	14.9	11.7	10.0	3.0	1.7
	40代(N=1,754)	100.0	60.5	45.5	31.0	31.9	30.6	22.3	14.7	12.4	9.4	2.5	2.1
	50代以上(N=1,565)	100.0	55.6	44.3	28.6	29.3	31.2	22.7	12.7	11.4	7.9	1.8	3.5
役職	一般社員(N=5,128)	100.0	57.5	46.2	32.4	30.9	24.8	23.1	12.7	12.8	7.7	2.9	2.5
	課長相当職(N=1,451)	100.0	62.9	44.0	30.3	31.4	30.0	23.4	16.3	13.2	9.6	2.1	2.0
	部長相当職以上(N=560)	100.0	63.6	43.4	29.5	34.5	38.0	24.1	16.8	10.4	13.9	1.8	1.6
職種	専門的・技術的な仕事(N=1,000)	100.0	57.3	48.4	38.5	28.0	25.5	24.5	14.1	11.8	8.9	3.0	2.0
	管理的な仕事(N=1,446)	100.0	63.5	42.3	29.7	33.1	33.5	24.3	16.8	12.0	11.8	1.9	2.1
	事務の仕事(N=3,018)	100.0	60.0	46.0	27.9	33.6	26.2	24.1	11.8	13.6	7.7	3.0	2.1
	販売の仕事(N=601)	100.0	61.7	47.6	32.9	30.1	22.0	25.8	15.3	16.0	8.8	2.8	1.2
	保安・サービスの仕事(N=229)	100.0	50.7	48.9	41.0	19.7	24.0	9.6	19.2	9.2	8.3	2.2	3.1
	運輸・通信の仕事(N=176)	100.0	42.6	34.1	40.9	24.4	21.6	9.1	6.3	9.7	3.4	2.3	6.8
	技能工等の仕事(N=409)	100.0	49.9	48.4	38.6	27.4	21.5	22.5	11.0	7.8	6.4	2.0	5.1
その他(N=160)	100.0	58.1	43.8	37.5	28.8	28.8	23.1	18.8	16.3	6.3	5.0	1.9	

これを週当たり労働時間別にみると、労働時間が長くなるほど「労働時間の適正化に向けた仕事の役割・分担の見直し」、「正社員の補充」、「非正社員や外部人材の導入」、「退勤時刻の際の終業の呼びかけ」を挙げる割合が高くなっている。（図表 3-4-5）

図表3-4-5 週当たり労働時間別、従業員の健康維持のために会社が行う取組として重要なもの（複数回答）（従業員調査）



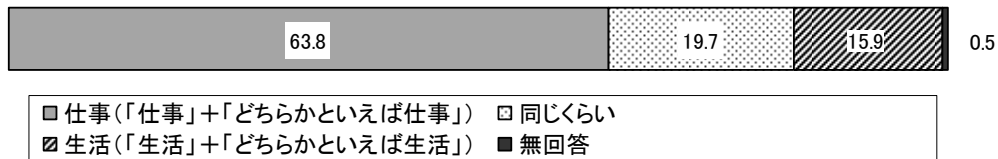
第4節 仕事と生活の調和等 [企業調査・従業員調査]

1 仕事と生活の現状 (従業員調査)

(1) 仕事と生活の優先度

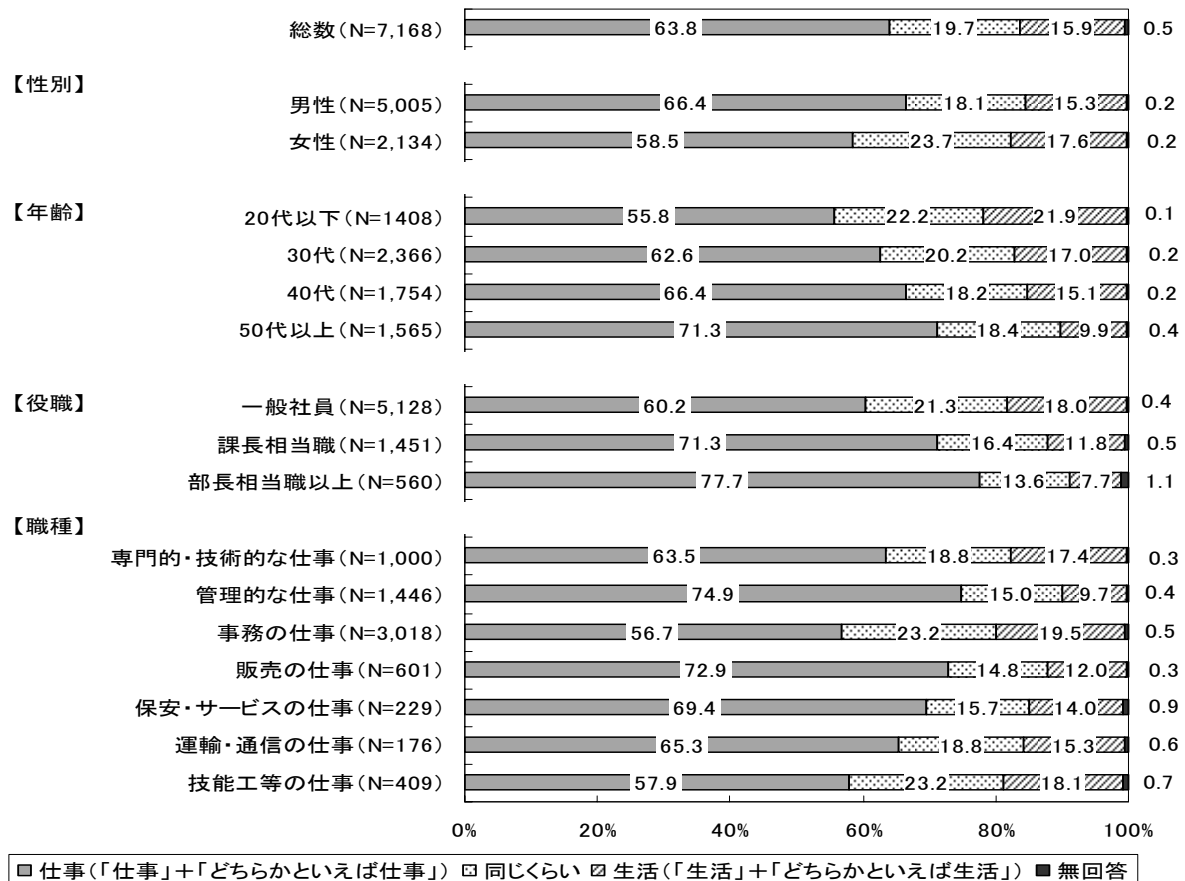
従業員調査で、現在、仕事と生活のどちらを優先しているかきいたところ、仕事（「仕事」＋「どちらかといえば仕事」）を優先しているとする割合が 6 割強（63.8%）で最も高く、次いで「同じくらい」が約 2 割（19.7%）、生活（「生活」＋「どちらかといえば生活」）を優先とする割合が 2 割弱（15.9%）の順であった。（図表 4-1-1）

図表4-1-1 現在の仕事と生活の優先度 (従業員調査.N=7,168) (%)



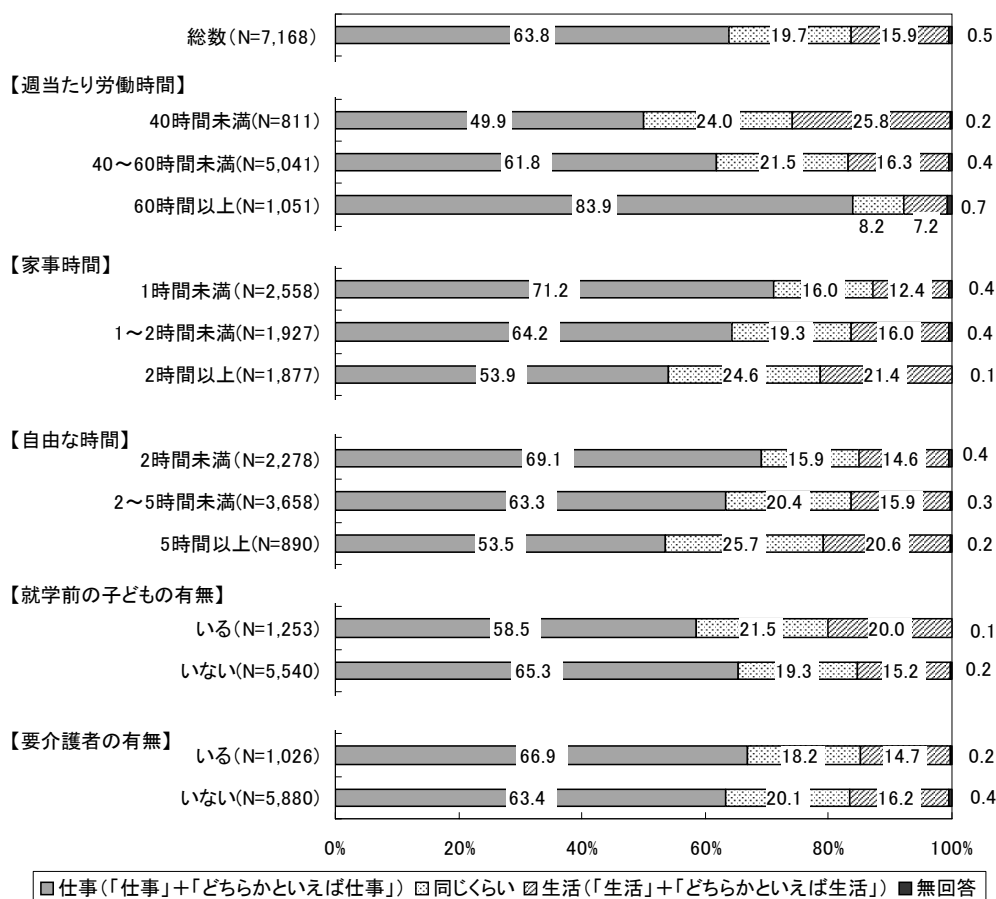
仕事（「仕事」＋「どちらかといえば仕事」）を優先しているとする割合を性別にみると、女性より男性で高く（66.4%）、年齢別にみると、50代以上で最も高く（71.3%）、役職別にみると、部長相当職以上で最も高い（77.7%）。これを職種別にみると、管理的な仕事で最も高く（74.9%）、次いで販売の仕事（72.9%）などの順であった。（図表 4-1-2）

図表4-1-2 現在の仕事と生活の優先度 (従業員調査)



これを週当たり労働時間別にみると、労働時間が長いほど、仕事（「仕事」＋「どちらと
 いえば仕事」）を優先しているとする割合が高い（「40時間未満」49.9%、「40～60時間未満」
 61.8%、「60時間以上」83.9%）。家事・育児・介護等に費やす時間（以下、家事時間とする。）
 別にみると、家事時間が短いほど、仕事（「仕事」＋「どちらと
 いえば仕事」）を優先しているとする割合が高く（「1時間未満」71.2%、「1～2時間未満」64.2%、「2時間以上」53.9%）、
 自由な時間別にみると、自由な時間が短いほど、仕事（「仕事」＋「どちらと
 いえば仕事」）を優先しているとする割合が高い（「2時間未満」69.1%、「2～5時間未満」63.3%、「5時間
 以上」53.5%）¹。就学前の子どもの有無別にみると、就学前の子どものいない者の方が、
 仕事（「仕事」＋「どちらと
 いえば仕事」）を優先しているとする割合が高く（65.3%）、要介
 護者の有無別にみると、要介護者のいる者の方が、仕事（「仕事」＋「どちらと
 いえば仕事」）
 を優先しているとする割合が高い（66.9%）²。（図表4-1-3）

図表4-1-3 現在の仕事と生活の優先度（従業員調査）



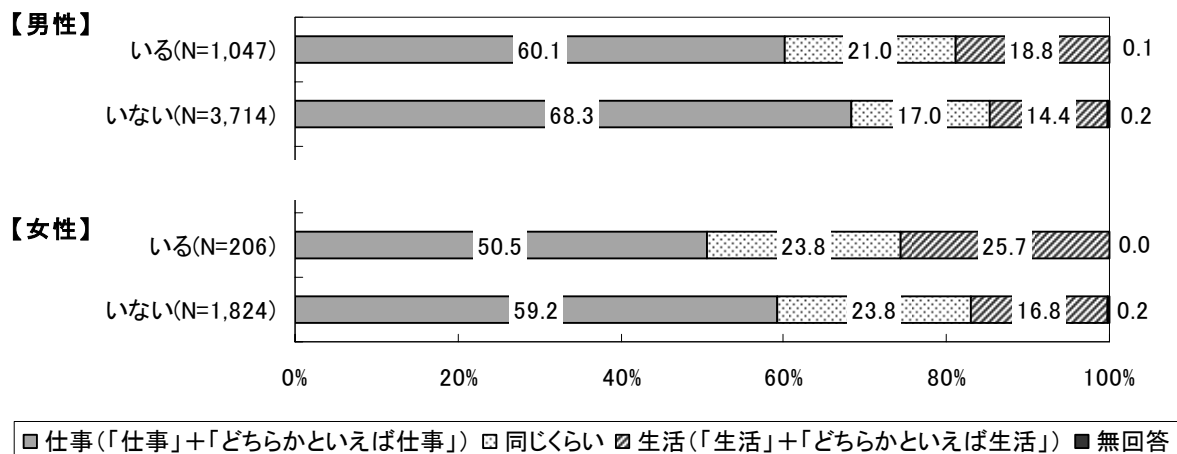
- (注) 1) 家事時間は、家事・育児・介護等に費やす時間を、働いている日についてきたもの。以下同じ。
 2) 自由な時間は、仕事・睡眠・家事・育児・介護等以外の時間を、働いている日についてきたもの。以下同じ。
 3) 就学前の子どもの「いる」は、現在一緒に住んでいる子どもの有無について聞いた設問で、「3歳未満」または「3歳以上、小学校就学前」の子どもの「いる」と回答した者の合計。以下同じ。
 4) 要介護者の「いる」は、現在家族のなかに、小学生以下の子ども以外に、介護・看護が必要な者がいるかとの設問で、「いる(同居している)」または「いる(別居している)」と回答した者の合計。以下同じ。
 5) 総数には、週当たり労働時間、家事時間、自由な時間、就学前の子どもの有無、要介護者の有無が不明の者を含む。以下同じ。

¹ 家事時間は、働いている日についてきたもの。自由な時間は、働いている日における仕事・睡眠・家事・育児・介護等以外の時間についてきたもの。

² 要介護者の有無は、家族のなかに、小学生以下の子ども以外に、介護・看護が必要な者がいるかをきいたもの。

仕事（「仕事」＋「どちらかといえば仕事」）を優先しているとする割合を、性別・就学前の子どもの有無別にみると、男性の就学前の子どもがいない者で、約7割（68.3%）と最も高く、女性の就学前の子どもがいる者で、約5割（50.5%）と最も低い。（図表4-1-4）

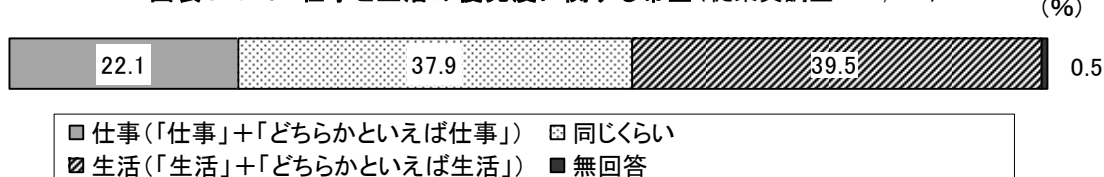
図表4-1-4 性別、就学前の子どもの有無別、現在の仕事と生活の優先度
（従業員調査）



(2) 仕事と生活の優先度に関する希望

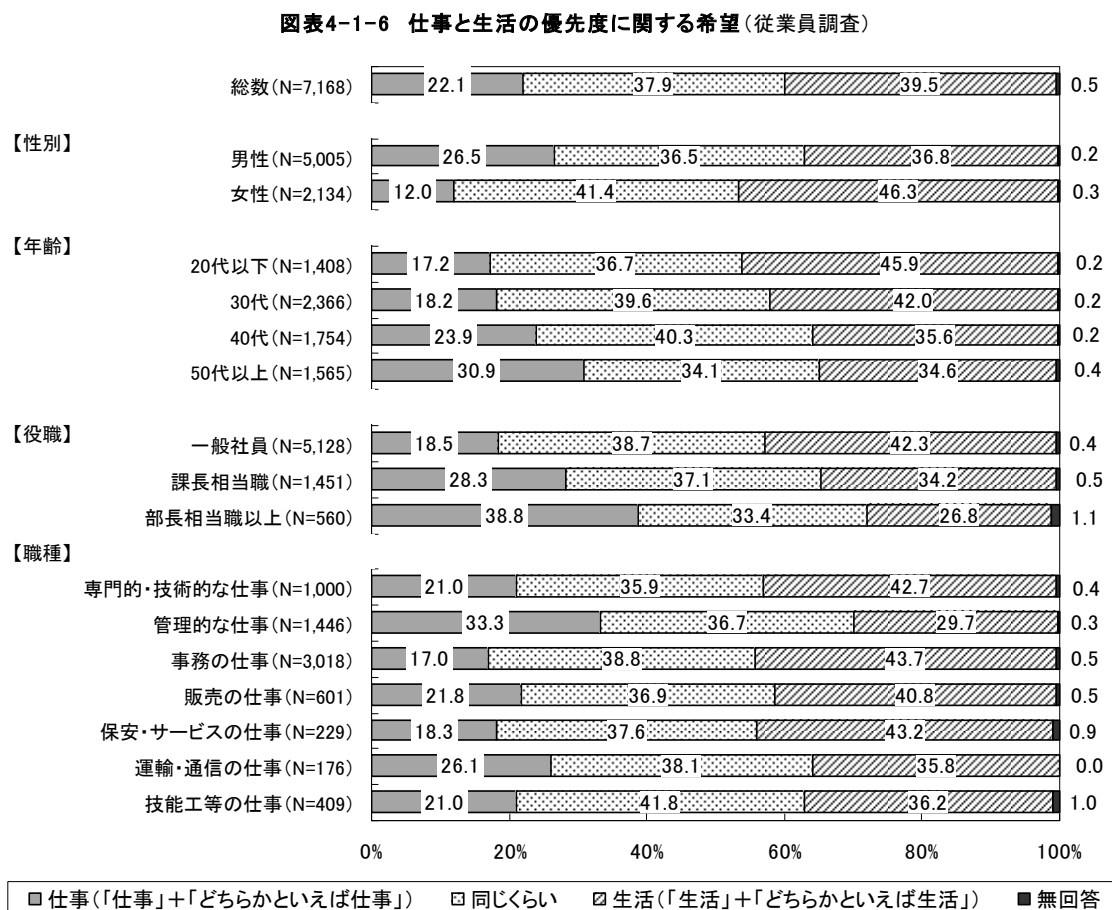
これから、仕事と生活のどちらを優先させたいと考えているかきいたところ、生活（「生活」＋「どちらかといえば生活」）を優先させたいとする割合が約4割（39.5%）で最も高く、次いで「同じくらい」が4割弱（37.9%）、仕事（「仕事」＋「どちらかといえば仕事」）を優先させたいが約2割（22.1%）の順であった。（図表4-1-5）

図表4-1-5 仕事と生活の優先度に関する希望（従業員調査.N=7,168）



生活（「生活」＋「どちらといえば生活」）を優先させたいとする割合を性別にみると、男性より女性で高く（46.3%）、年齢別にみると、20代以下で最も高く（45.9%）、役職別にみると、一般社員で最も高い（42.3%）。これを職種別にみると、事務の仕事で最も高く（43.7%）、次いで保安・サービスの仕事（43.2%）、専門的・技術的な仕事（42.7%）などの順であった。

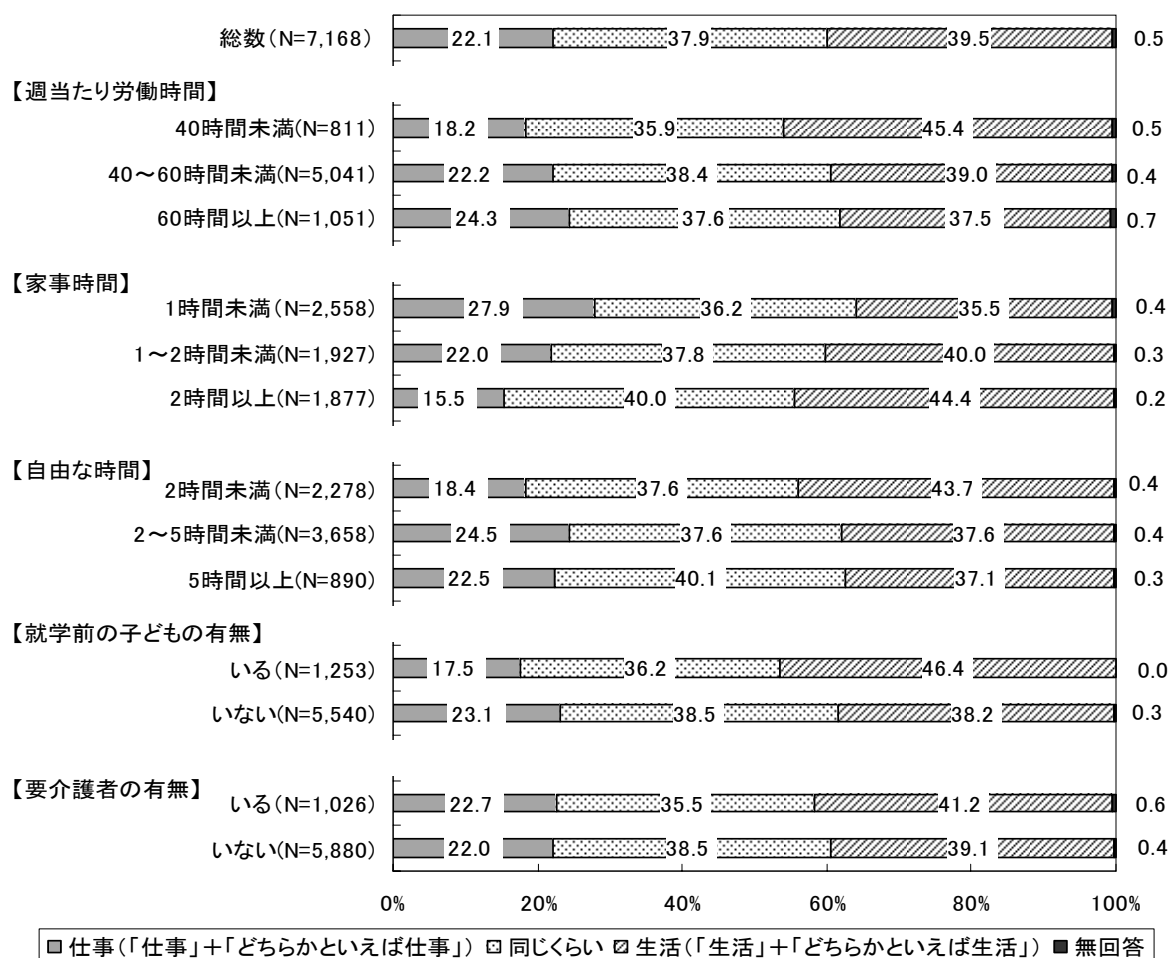
（図表 4-1-6）



これを週当たり労働時間別にみると、労働時間が短いほど、生活（「生活」＋「どちらかといえば生活」）を優先させたいとする割合が高い（「40時間未満」45.4%、「40～60時間未満」39.0%、「60時間以上」37.5%）。家事時間別にみると、家事時間が長いほど、生活（「生活」＋「どちらかといえば生活」）を優先させたいとする割合が高く（「1時間未満」35.5%、「1～2時間未満」40.0%、「2時間以上」44.4%）、自由な時間別にみると、自由な時間が短いほど、生活（「生活」＋「どちらかといえば生活」）を優先させたいとする割合が高い（「2時間未満」43.7%、「2～5時間未満」37.6%、「5時間以上」37.1%）。小学校就学前の子どもの有無別にみると、小学校就学前の子どもがいる者の方が、生活（「生活」＋「どちらかといえば生活」）を優先させたいとする割合が高く（46.4%）、要介護者の有無別にみると、要介護者がいる者の方が、生活（「生活」＋「どちらかといえば生活」）を優先させたいとする割合が高い（41.2%）。

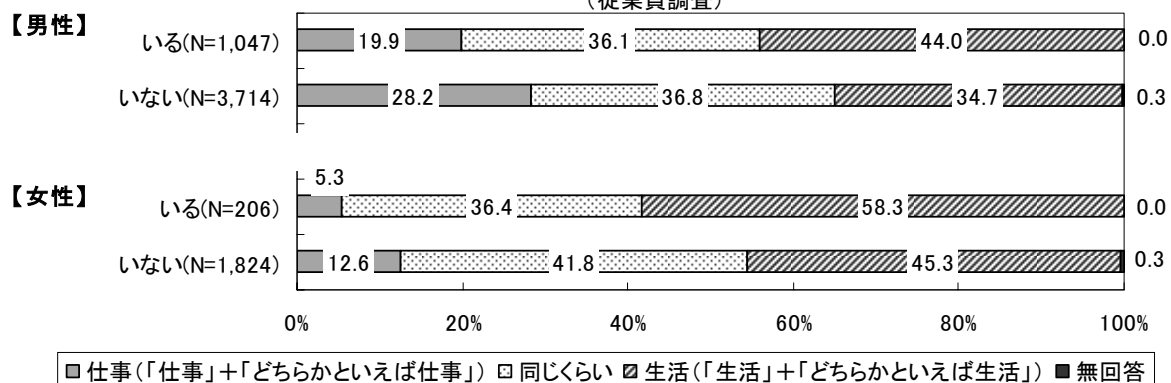
（図表 4-1-7）

図表4-1-7 仕事と生活の優先度に関する希望（従業員調査）



生活（「生活」＋「どちらかといえば生活」）を優先させたいとする割合を、性別・就学前の子どもの有無別にみると、女性の就学前の子どものいる者で、約6割（58.3%）と最も高く、男性の就学前の子どものいない者で、3割強（34.7%）と最も低い。（図表 4-1-8）

図表4-1-8 性別、就学前の子どもの有無別、仕事と生活の優先度に関する希望（従業員調査）



なお、現在は仕事（「仕事」＋「どちらといえば仕事」）を優先しているが、これからは「同じくらい」にしたいとする割合は2割強（22.7%）であった。

これを性別にみると、男性より女性で高く（23.7%）、年齢別にみると、40代で最も高く（25.1%）、役職別にみると、課長相当職で最も高く（24.8%）、職種別にみると、販売の仕事で最も高く（25.8%）、次いで管理的な仕事（25.5%）などの順であった。

また、週当たり労働時間別にみると、労働時間が長いほどその割合が高く（「40時間未満」17.4%、「40～60時間未満」21.9%、「60時間以上」31.5%）、家事時間別にみると、家事時間が短いほど割合が高く（「1時間未満」24.4%、「1～2時間未満」23.1%、「2時間以上」20.0%）、自由な時間別にみると、自由な時間が短いほど割合が高い（「2時間未満」25.6%、「2～5時間未満」22.3%、「5時間以上」18.1%）。（図表 4-1-9）

現在は仕事（「仕事」＋「どちらかといえば仕事」）を優先しており、これからも仕事（「仕事」＋「どちらかといえば仕事」）を優先させたいとする割合を、性別・役職別にみると、男性、女性ともに部長相当職以上で、相対的に高い（男性・部長相当職以上38.3%、女性・部長相当職以上55.6%）。（図表 4-1-10）

図表4-1-9 仕事と生活の優先度別、仕事と生活の優先度に関する希望（従業員調査）

(%)

	計	現在、仕事と生活のどちらを優先しているか									無回答	
		仕事 （「仕事」+ 「どちらかといえば仕事」）			同じくらい			生活 （「生活」+ 「どちらかといえば生活」）				
		ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +	ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +	ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +		
これから、仕事と生活のどちらを優先させたいと考えているか												
		ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +	ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +	ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +		
総数(N=7,168)		100.0	21.0	22.7	20.1	0.7	13.7	5.3	0.5	1.5	14.0	0.6
性別	男性(N=5,005)	100.0	25.2	22.4	18.7	0.7	12.8	4.5	0.5	1.3	13.5	0.3
	女性(N=2,134)	100.0	11.2	23.7	23.6	0.5	15.9	7.3	0.4	1.9	15.4	0.3
年齢	20代以下(N=1,408)	100.0	14.6	19.8	21.3	1.4	14.6	6.1	1.1	2.3	18.5	0.2
	30代(N=2,366)	100.0	17.1	23.8	21.6	0.6	14.2	5.5	0.5	1.7	14.9	0.3
	40代(N=1,754)	100.0	23.3	25.1	18.1	0.3	13.6	4.3	0.3	1.5	13.2	0.3
	50代以上(N=1,565)	100.0	30.3	21.5	19.6	0.5	12.2	5.6	0.1	0.3	9.5	0.5
役職	一般社員(N=5,128)	100.0	17.1	22.1	21.0	0.8	14.8	5.6	0.6	1.8	15.7	0.5
	課長相当職(N=1,451)	100.0	27.7	24.8	18.8	0.3	11.4	4.7	0.3	0.8	10.7	0.6
	部長相当職以上(N=560)	100.0	38.2	23.8	15.7	0.4	9.5	3.8	0.2	0.2	7.3	1.1
職種	専門的・技術的な仕事(N=1,000)	100.0	20.1	21.8	21.6	0.6	12.6	5.5	0.3	1.5	15.6	0.4
	管理的な仕事(N=1,446)	100.0	32.7	25.5	16.7	0.4	10.4	4.1	0.2	0.6	8.9	0.4
	事務の仕事(N=3,018)	100.0	15.5	20.9	20.3	0.9	15.8	6.5	0.6	2.1	16.9	0.6
	販売の仕事(N=601)	100.0	20.5	25.8	26.5	0.3	10.3	4.2	1.0	0.8	10.1	0.5
	保安・サービスの仕事(N=229)	100.0	17.9	24.9	26.6	—	11.4	4.4	0.4	1.3	12.2	0.9
	運輸・通信の仕事(N=176)	100.0	25.0	22.7	17.6	1.1	14.2	3.4	—	1.1	14.2	0.6
	技能工等の仕事(N=409)	100.0	19.8	23.2	14.7	0.5	17.4	5.4	0.7	1.2	16.1	1.0
その他(N=160)	100.0	24.4	24.4	21.9	1.3	13.1	3.1	—	1.3	10.6	—	
週当たり労働時間	40時間未満(N=811)	100.0	17.1	17.4	15.4	0.6	16.4	6.8	0.5	2.1	23.2	0.5
	40～60時間未満(N=5,041)	100.0	20.9	21.9	19.0	0.8	15.0	5.7	0.5	1.5	14.3	0.5
	60時間以上(N=1,051)	100.0	23.8	31.5	28.6	—	5.6	2.5	0.5	0.5	6.3	0.8
家事時間	1時間未満(N=2,558)	100.0	26.5	24.4	20.3	0.9	11.0	4.1	0.5	0.8	11.1	0.5
	1～2時間未満(N=1,927)	100.0	21.0	23.1	20.2	0.5	13.2	5.7	0.5	1.5	14.1	0.4
	2時間以上(N=1,877)	100.0	14.3	20.0	19.6	0.6	17.5	6.5	0.6	2.5	18.3	0.2
自由な時間	2時間未満(N=2,278)	100.0	17.5	25.6	25.9	0.3	10.2	5.3	0.6	1.6	12.4	0.5
	2～5時間未満(N=3,658)	100.0	23.3	22.3	17.6	0.8	14.0	5.7	0.4	1.3	14.2	0.4
	5時間以上(N=890)	100.0	20.4	18.1	14.9	1.2	20.6	3.8	0.8	1.5	18.3	0.3

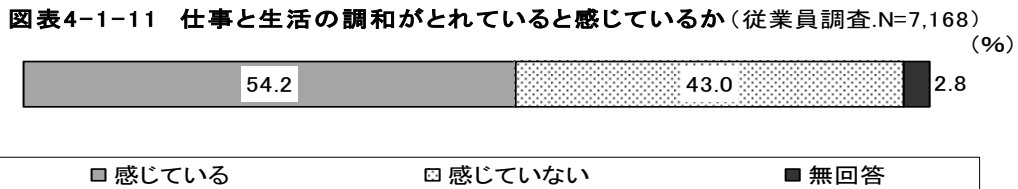
図表4-1-10 仕事と生活の優先度別、仕事と生活の優先度に関する希望（従業員調査）

(%)

	計	現在、仕事と生活のどちらを優先しているか									無回答	
		仕事 （「仕事」+ 「どちらか といえば仕事」）			同じくらい			生活 （「生活」+ 「どちらか といえば生活」）				
		ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +	ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +	ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +		
これから、仕事と生活のどちらを優先させたいと考えているか												
		ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +	ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +	ば ど 事 ち ら か と 事 い え +	同 じ く ら い	ば ど 生 活 ち ら か と 生 活 い え +		
男性(N=5,005)		100.0	25.2	22.4	18.7	0.7	12.8	4.5	0.5	1.3	13.5	0.3
役職	一般社員(N=3,088)	100.0	21.3	21.5	19.4	1.0	14.1	4.4	0.7	1.7	15.6	0.3
	課長相当職(N=1,347)	100.0	28.7	24.1	18.4	0.3	11.1	4.9	0.3	0.9	10.9	0.4
	部長相当職以上(N=546)	100.0	38.3	23.8	15.9	0.4	9.7	3.8	0.2	0.2	7.5	0.2
女性(N=2,134)		100.0	11.2	23.7	23.6	0.5	15.9	7.3	0.4	1.9	15.4	0.3
役職	一般社員(N=2,020)	100.0	10.8	23.1	23.6	0.5	16.0	7.4	0.4	2.0	15.8	0.3
	課長相当職(N=101)	100.0	15.8	34.7	24.8	—	14.9	2.0	—	—	7.9	—
	部長相当職以上(N=9)	100.0	55.6	33.3	11.1	—	—	—	—	—	—	—

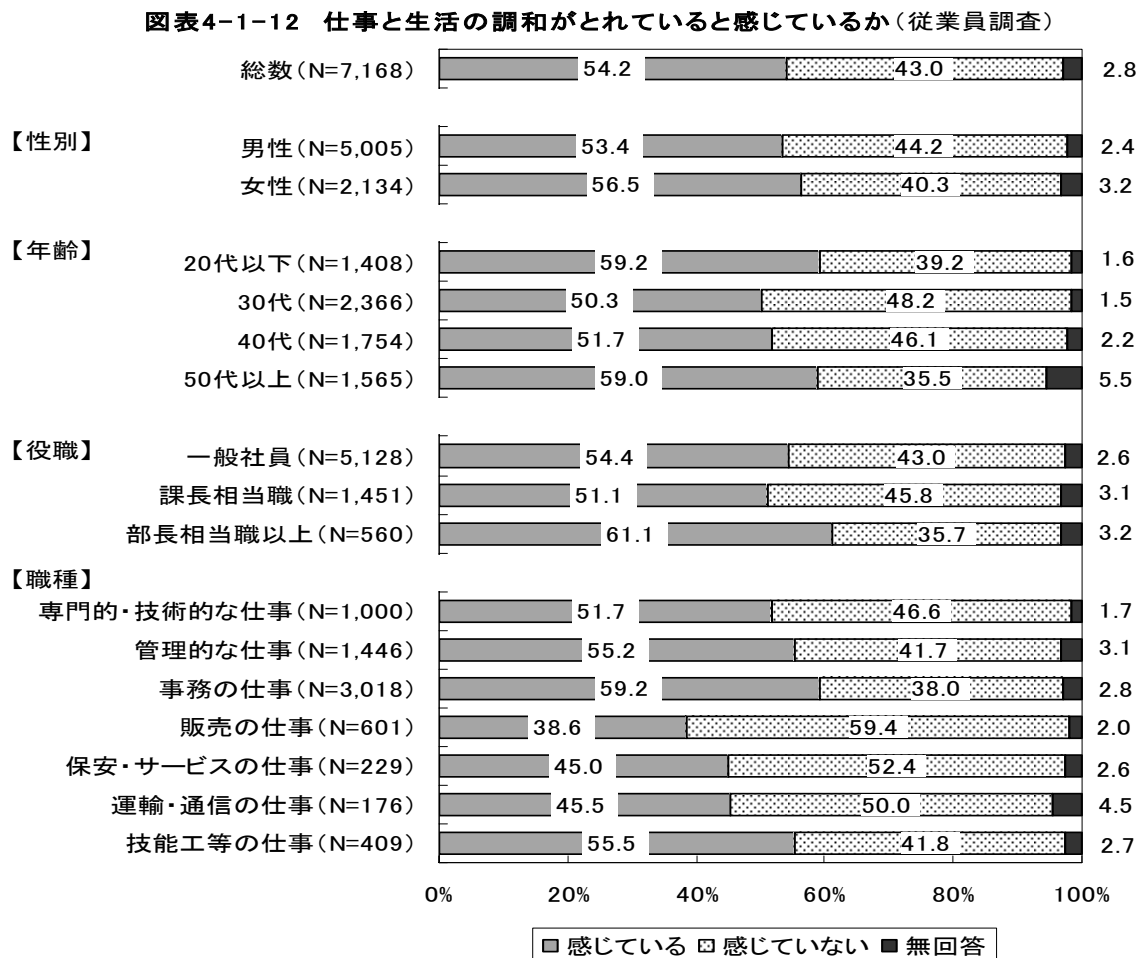
(3) 仕事と生活の調和

現在、仕事と生活の調和がとれていると感じているかきいたところ、「感じている」が5割強（54.2%）と、「感じていない」（43.0%）を上回る。（図表 4-1-11）



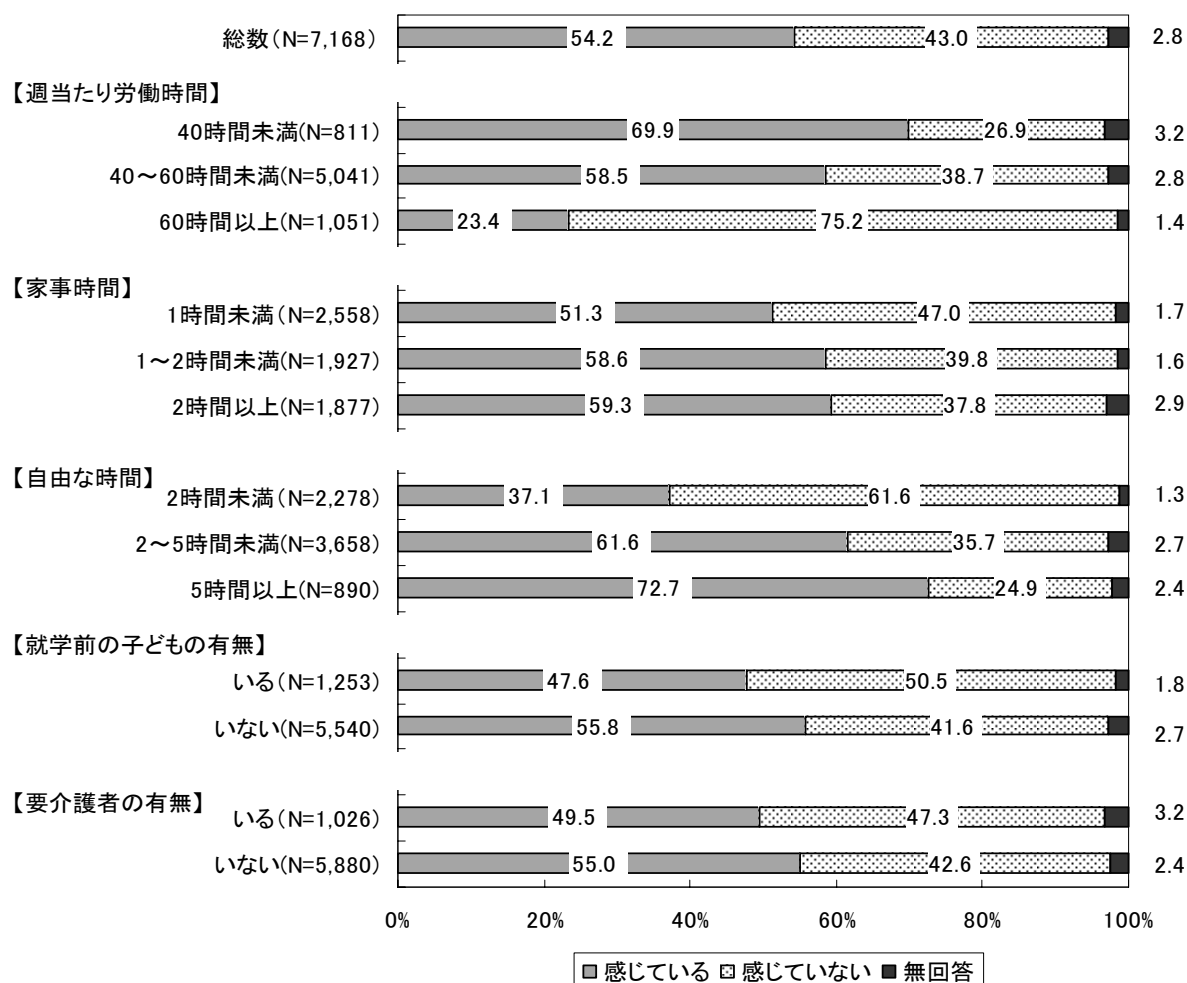
「感じていない」とする割合を性別にみると、女性より男性で高く（44.2%）、年齢別にみると、30代で最も高く（48.2%）、企業調査で残業時間が多いと認識されている30代、40代で調和がとれていると「感じている」者の割合が低くなっている（第3節1(1)①参照）。

「感じていない」とする割合を役職別にみると、課長相当職で最も高く（45.8%）、職種別にみると、販売の仕事で最も高く（59.4%）、次いで保安・サービスの仕事（52.4%）、運輸・通信の仕事（50.0%）などの順であった。（図表 4-1-12）



これを週当たり労働時間別にみると、労働時間が長いほど、「感じていない」とする割合が高い（「40時間未満」26.9%、「40～60時間未満」38.7%、「60時間以上」75.2%）。家事時間別にみると、家事時間が短いほど、「感じていない」とする割合が高く（「1時間未満」47.0%、「1～2時間未満」39.8%、「2時間以上」37.8%）、自由な時間別にみると、自由な時間が短いほど、「感じていない」とする割合が高い（「2時間未満」61.6%、「2～5時間未満」35.7%、「5時間以上」24.9%）。小学校就学前の子どもの有無別にみると、小学校就学前の子どもがいる者の方が、「感じていない」とする割合が高く（50.5%）、要介護者の有無別にみると、要介護者がいる者の方が、「感じていない」とする割合が高い（47.3%）。（図表 4-1-13）

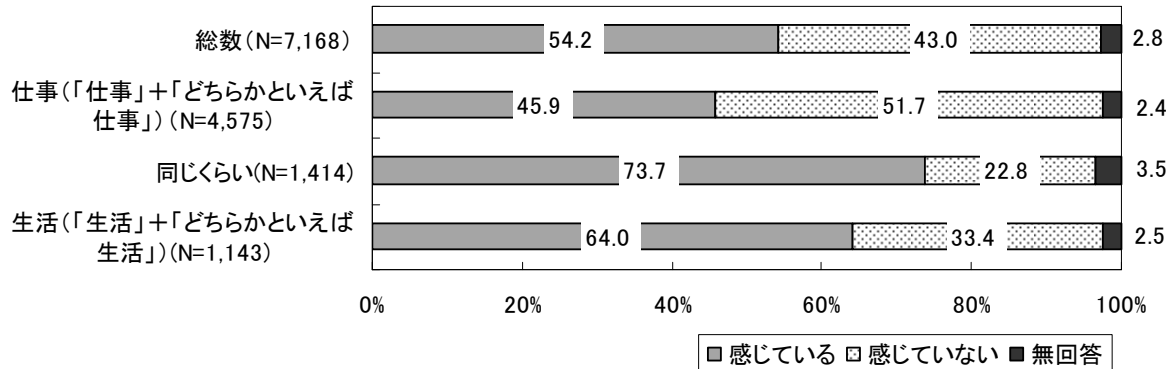
図表4-1-13 仕事と生活の調和がとれていると感じているか（従業員調査）



これを現在の仕事と生活の優先度別にみると、仕事（「仕事」＋「どちらといえば仕事」）を優先している者で、「感じていない」とする割合が最も高く（51.7%）、「同じくらい」にしている者で、「感じている」とする割合が最も高い（73.7%）。（図表 4-1-14）

図表4-1-14 仕事と生活の優先度別、仕事と生活の調和がとれていると感じているか
(従業員調査)

【仕事と生活のどちらを優先しているか】

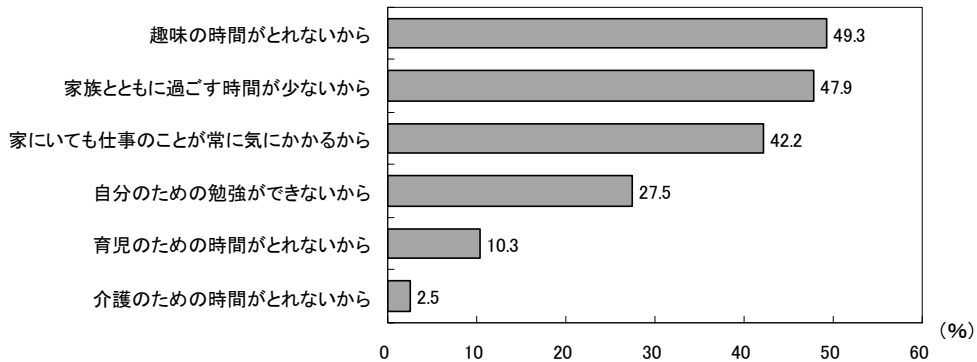


(注) 総数には、仕事と生活の優先度が不明の者を含む。

(4) 仕事と生活の調和がとれていないと感じる理由

現在、仕事と生活の調和がとれていると「感じていない」者に、その理由をきいたところ(複数回答)、「趣味の時間がとれないから」を挙げる割合が最も高く(49.3%)、次いで「家族とともに過ごす時間が少ないから」(47.9%)、「家においても仕事のことが常に気にかかるから」(42.2%)などの順であった。(図表 4-1-15)

図表4-1-15 仕事と生活の調和がとれていないと感じる理由(複数回答)(従業員調査.N=3,084)



(注) 仕事と生活の調和がとれていると「感じていない」と回答した者について集計。

これを性別にみると、男性では「家族とともに過ごす時間が少ないから」を挙げる割合が最も高く(50.7%)、女性では「趣味の時間がとれないから」を挙げる割合が最も高い(52.1%)。年齢別にみると、20代以下、30代では「趣味の時間がとれないから」を挙げる割合が最も高く(20代以下 57.4%、30代 50.8%)、40代、50代以上では「家族とともに過ごす時間が少ないから」を挙げる割合が最も高い(40代 53.8%、50代以上 49.8%)。役職別にみると、一般社員では「趣味の時間がとれないから」を挙げる割合が最も高く(51.5%)、課長相当職、部長相当職以上では「家族とともに過ごす時間が少ないから」を挙げる割合が最も高い(課長相当職 58.2%、部長相当職以上 57.5%)。(図表 4-1-16)

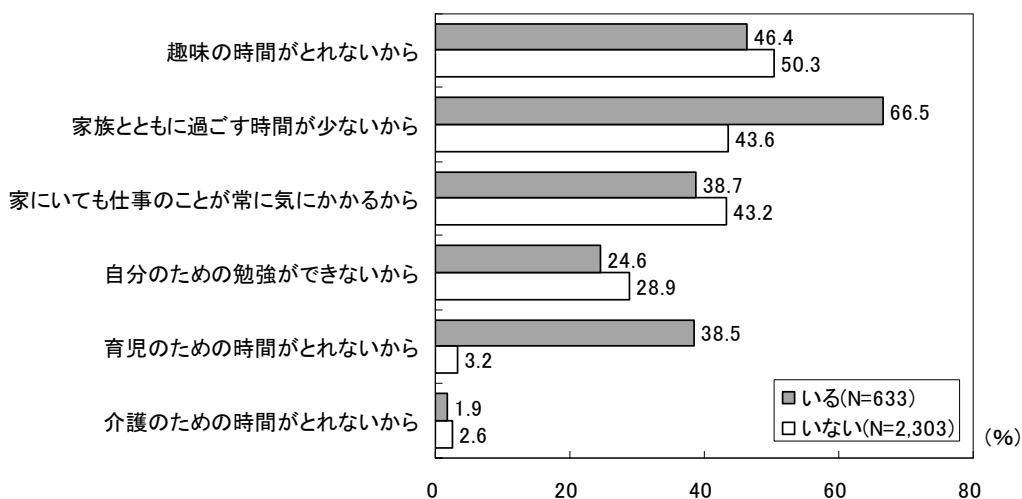
図表4-1-16 仕事と生活の調和がとれていないと感じる理由(複数回答)(従業員調査) (%)

		計	趣味の時間がとれないから	家族とともに過ごす時間が少ないから	家にいても仕事のことが常に気にかかるから	自分のための勉強ができないから	育児のための時間がとれないから	介護のための時間がとれないから	その他	無回答
総数(N=3,084)		100.0	49.3	47.9	42.2	27.5	10.3	2.5	7.2	6.2
性別	男性(N=2,214)	100.0	48.1	50.7	45.8	26.4	9.6	2.5	5.2	6.7
	女性(N=861)	100.0	52.1	40.9	33.2	30.1	12.2	2.4	12.3	5.1
年齢	20代以下(N=552)	100.0	57.4	33.2	37.5	30.1	7.1	1.3	10.9	6.5
	30代(N=1,141)	100.0	50.8	50.0	41.3	29.4	18.5	1.9	7.6	5.0
	40代(N=809)	100.0	46.0	53.8	43.5	26.0	7.4	2.8	5.8	6.4
	50代以上(N=556)	100.0	43.5	49.8	47.5	23.2	1.1	4.5	4.3	8.5
役職	一般社員(N=2,205)	100.0	51.5	43.9	38.8	28.4	12.0	2.1	8.7	6.3
	課長相当職(N=665)	100.0	44.7	58.2	48.9	26.8	6.9	3.8	4.1	5.7
	部長相当職以上(N=200)	100.0	40.5	57.5	55.5	20.5	1.5	2.5	1.5	8.0
職種	専門的・技術的な仕事(N=466)	100.0	52.1	50.2	43.1	29.8	11.2	2.4	7.7	5.2
	管理的な仕事(N=603)	100.0	41.8	59.0	52.9	24.5	4.6	2.8	3.0	5.5
	事務の仕事(N=1,146)	100.0	49.7	40.1	34.3	31.2	11.9	2.0	9.9	5.8
	販売の仕事(N=357)	100.0	54.3	51.0	50.7	26.3	13.4	2.8	4.2	8.1
	保安・サービスの仕事(N=120)	100.0	51.7	56.7	43.3	22.5	11.7	4.2	4.2	10.8
	運輸・通信の仕事(N=88)	100.0	51.1	51.1	31.8	17.0	9.1	3.4	6.8	6.8
	技能工等の仕事(N=171)	100.0	52.6	42.1	38.0	15.8	9.9	4.1	8.2	6.4
	その他(N=77)	100.0	46.8	45.5	49.4	31.2	10.4	1.3	13.0	6.5

(注) 仕事と生活の調和がとれていると「感じていない」と回答した者について集計。

また、これを小学校就学前の子どもの有無別にみると、小学校就学前の子どもがいる者では、「家族とともに過ごす時間が少ないから」を挙げる割合が7割弱(66.5%)と最も高く、次いで「趣味の時間がとれないから」(46.4%)、「家にいても仕事のことが常に気にかかるから」(38.7%)、「育児のための時間がとれないから」(38.5%)などの順であった。(図表4-1-17)

図表4-1-17 就学前の子どもの有無別、仕事と生活の調和がとれていないと感じる理由(複数回答)(従業員調査)

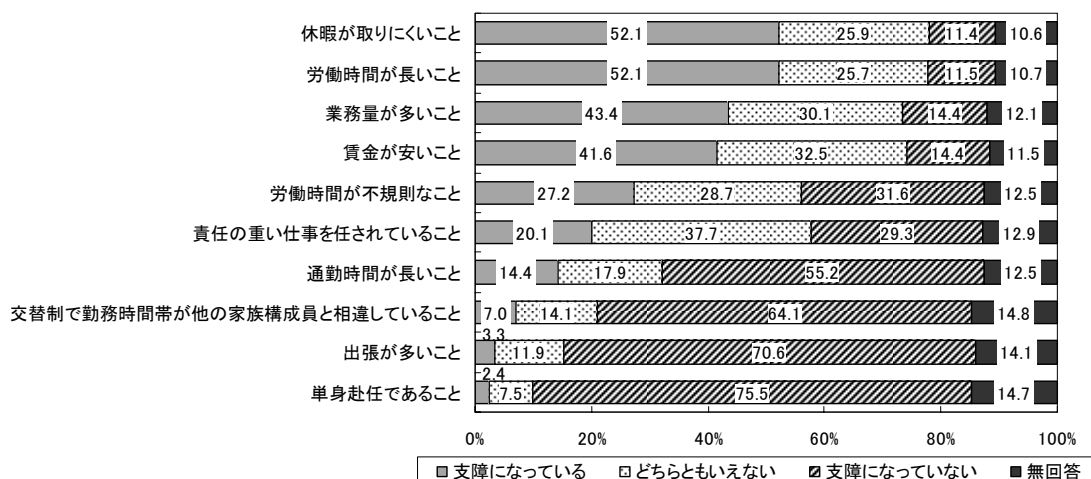


(注) 仕事と生活の調和がとれていると「感じていない」と回答した者について集計。

(5) 仕事と生活の調和の支障になっている点

現在、仕事と生活の調和がとれていると「感じていない」者に、仕事と生活の調和の支障になっている点をきいたところ、「支障になっている」とする割合は、「休暇が取りにくいこと」、「労働時間が長いこと」でともに約5割（52.1%）と最も高く、次いで「業務量が多いこと」で4割強（43.4%）、「賃金が安いこと」で約4割（41.6%）などであった。（図表 4-1-18）

図表4-1-18 仕事と生活の調和の支障になっている点（従業員調査N=3,084）

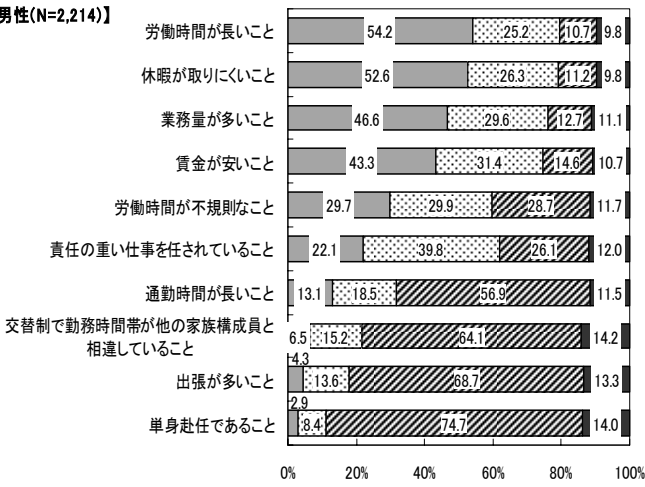


(注) 仕事と生活の調和がとれていると「感じていない」と回答した者について集計。

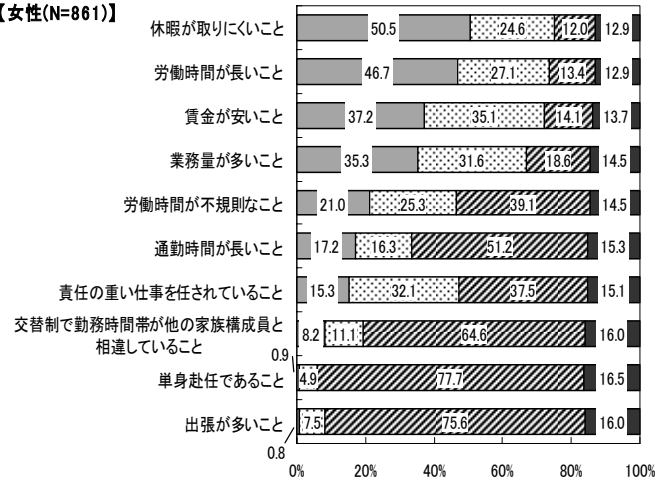
仕事と生活の調和の「支障になっている」とする理由を性別にみると、男性では「労働時間が長いこと」で54.2%と最も高く、女性では「休暇が取りにくいこと」で50.5%と最も高い。これを年齢別にみると、20代以下、50代以上では「休暇を取りにくいこと」で約5割（20代以下51.1%、50代以上52.0%）と最も高く、30代、40代では「労働時間が長いこと」で5割程度（30代55.8%、40代52.8%）と最も高い。（図表 4-1-19）

図表4-1-19 性別、年齢別、仕事と生活の調和の支障になっている点（従業員調査）

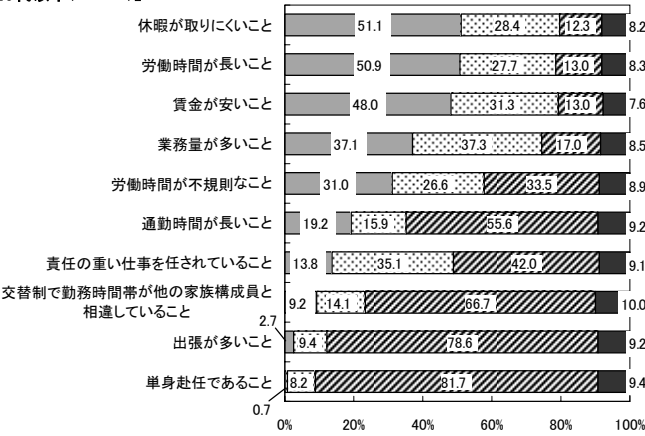
【男性(N=2,214)】



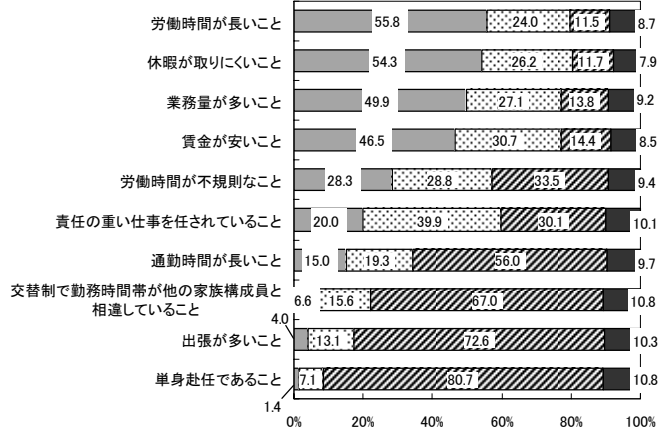
【女性(N=861)】



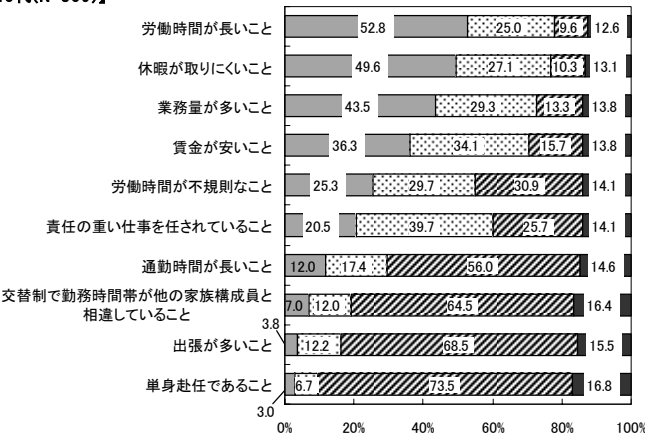
【20代以下(N=552)】



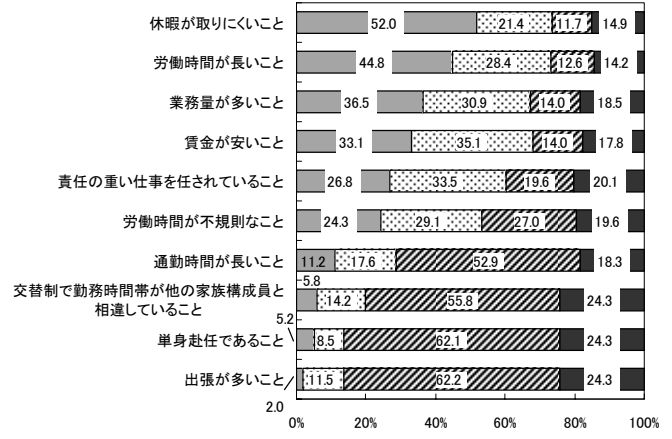
【30代(N=1,141)】



【40代(N=809)】



【50代以上(N=556)】

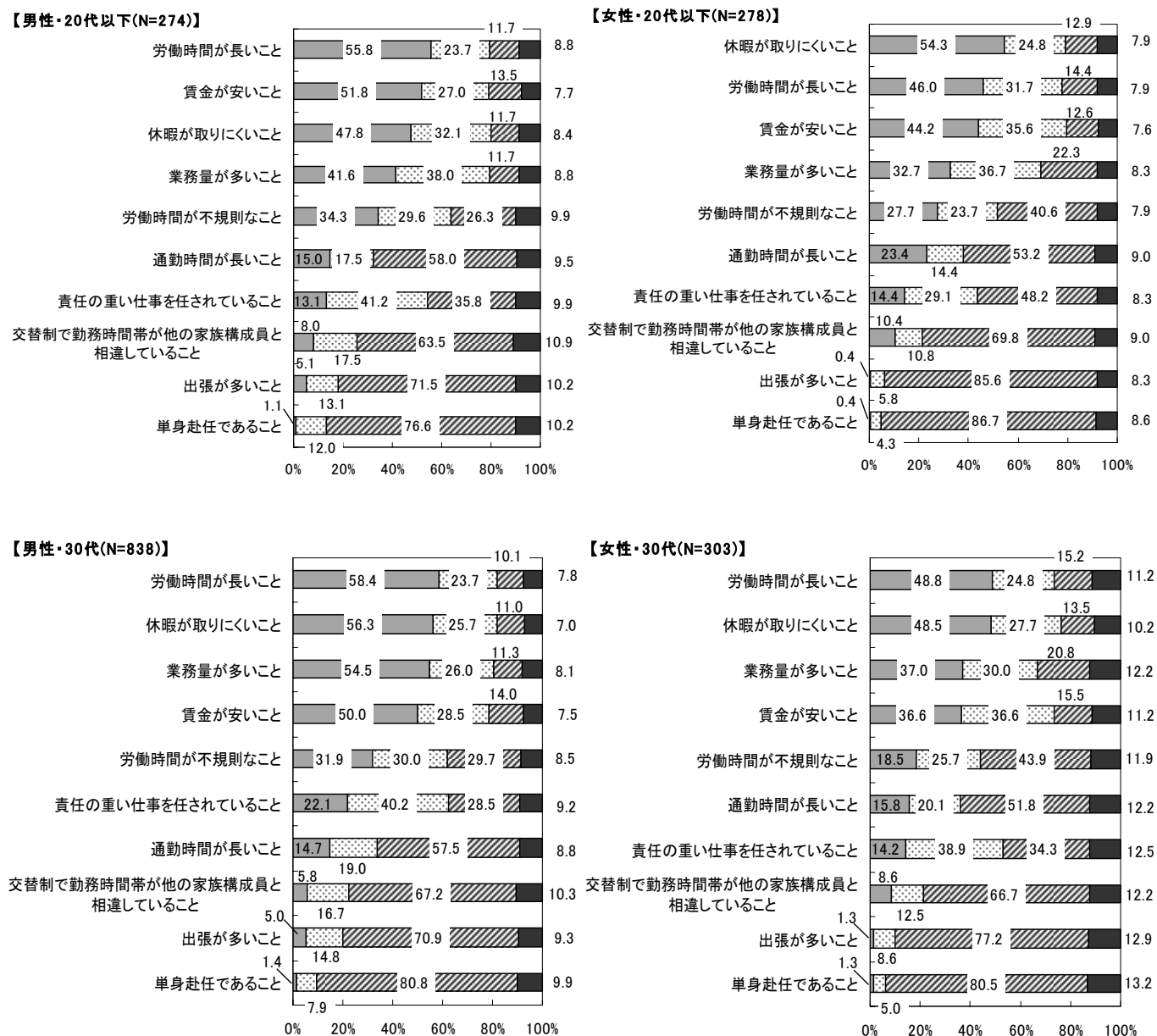


□ 支障になっている □ どちらともいえない ▨ 支障になっていない ■ 無回答

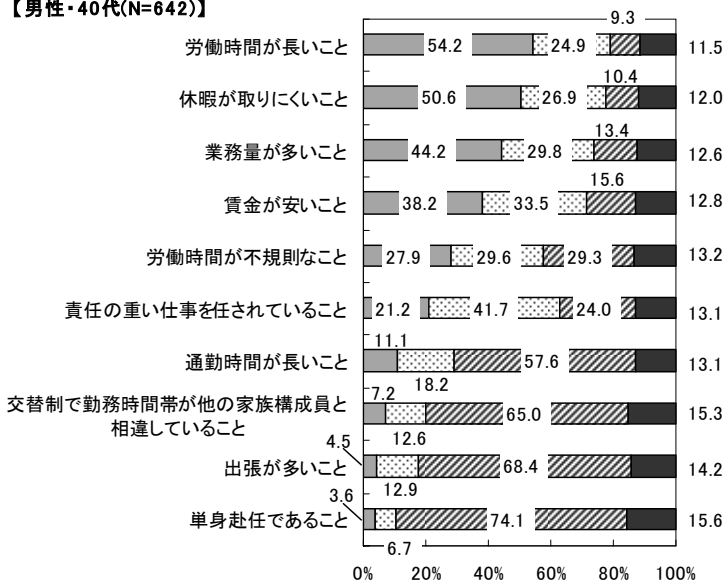
(注) 仕事と生活の調和がとれていると「感じていない」と回答した者について集計。

また、「支障になっている」とする割合を性別・年齢別にみると、30代、40代の男女では「労働時間が長いこと」で最も高く、次いで「休暇が取りにくいこと」、「業務量が多いこと」などの順であった。20代以下の男性では「労働時間が長いこと」で最も高く、次いで「賃金が安いこと」、「休暇が取りにくいこと」などの順であった。(図表 4-1-20)

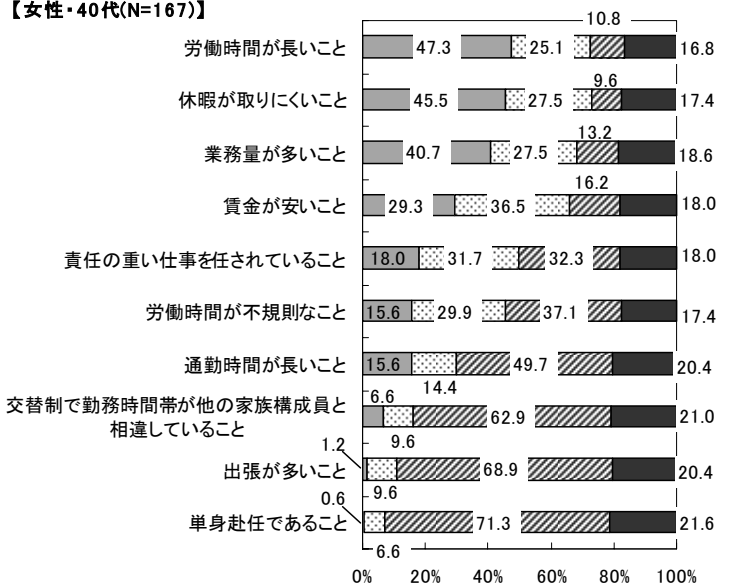
図表4-1-20 性別、年齢別、仕事と生活の調和の支障になっている点(従業員調査)



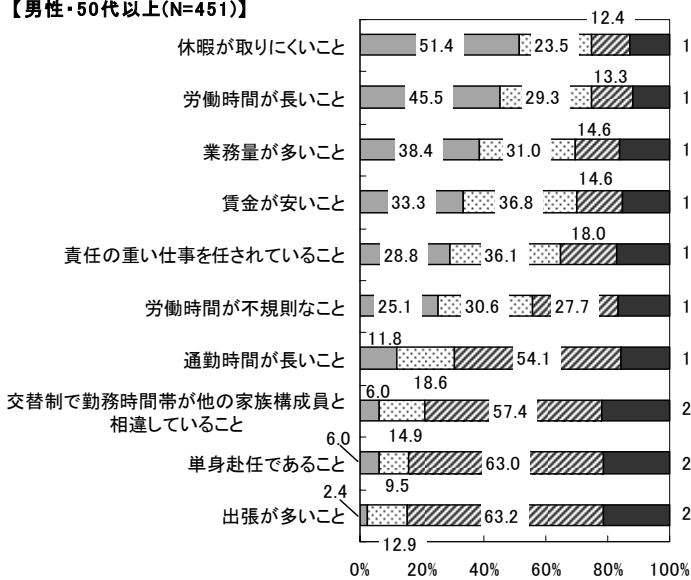
【男性・40代(N=642)】



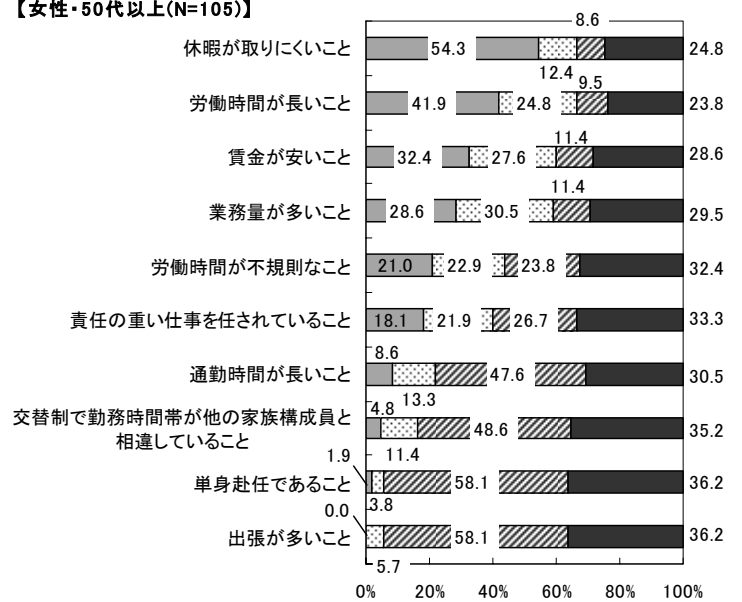
【女性・40代(N=167)】



【男性・50代以上(N=451)】



【女性・50代以上(N=105)】

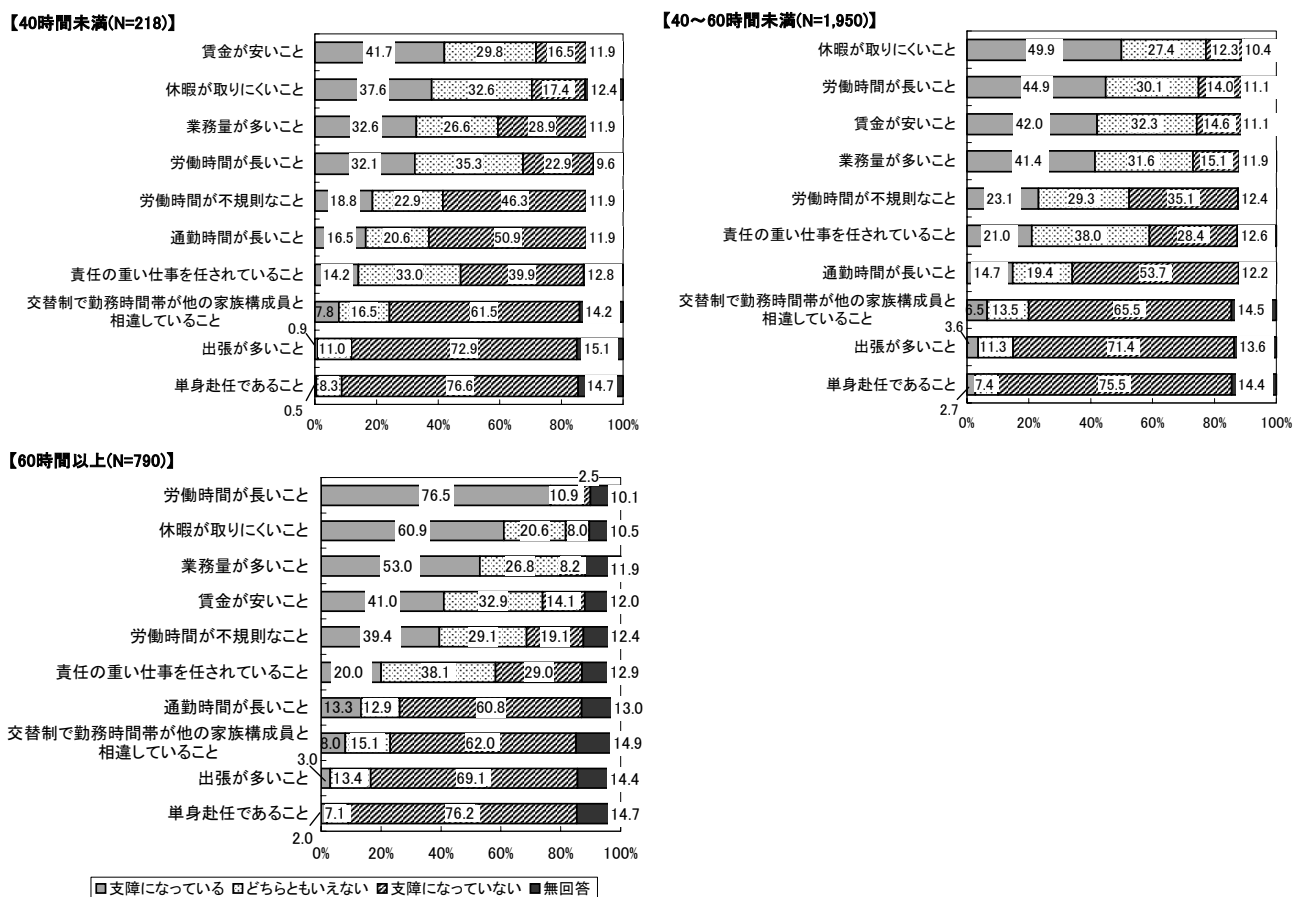


▨ 障碍になっている □ どちらともいえない ▩ 障碍になっていない ■ 無回答

(注) 仕事と生活の調和がとれていると「感じていない」と回答した者について集計。

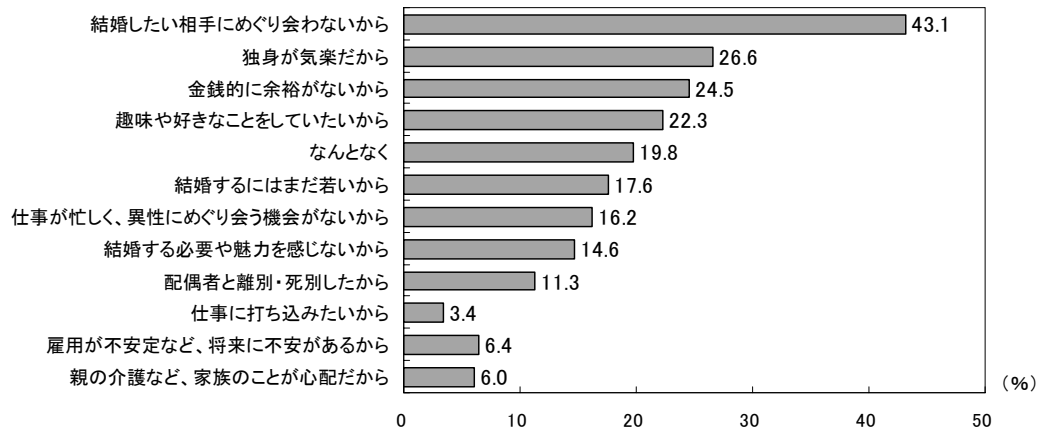
さらに、仕事と生活の調和の「支障になっている」とする理由を週当たり労働時間別にみると、40時間未満では「賃金が安いこと」で約4割（41.7%）と最も高く、40～60時間未満では「休暇が取りにくいこと」で約5割（49.9%）と最も高く、60時間以上では「労働時間が長いこと」で8割弱（76.5%）と最も高い。（図表 4-1-21）

図表4-1-21 週当たり労働時間別、仕事と生活の調和の支障になっている点（従業員調査）



なお、配偶者がいない者について、その理由をきいたところ（複数回答）、「結婚したい相手にめぐり合わないから」を挙げる割合が最も高く（43.1%）、次いで「独身が気楽だから」（26.6%）、「金銭的に余裕がないから」（24.5%）、「趣味や好きなことをしたいから」（22.3%）などの順であった。（図表 4-1-22）

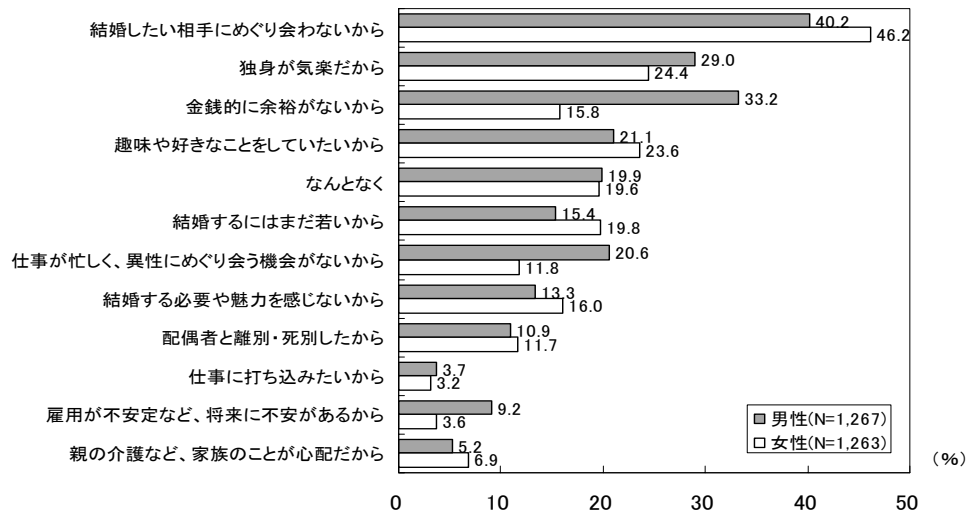
図表4-1-22 配偶者がいない理由(複数回答)(従業員調査.N=2,534)



(注)「配偶者がいない」と回答した者について集計。

これを男女別にみると、女性に比べて男性で割合が高いものから順に、「金銭的余裕がないから」、「仕事が忙しく、異性にめぐり会う機会がないから」などとなっている。(図表 4-1-23)

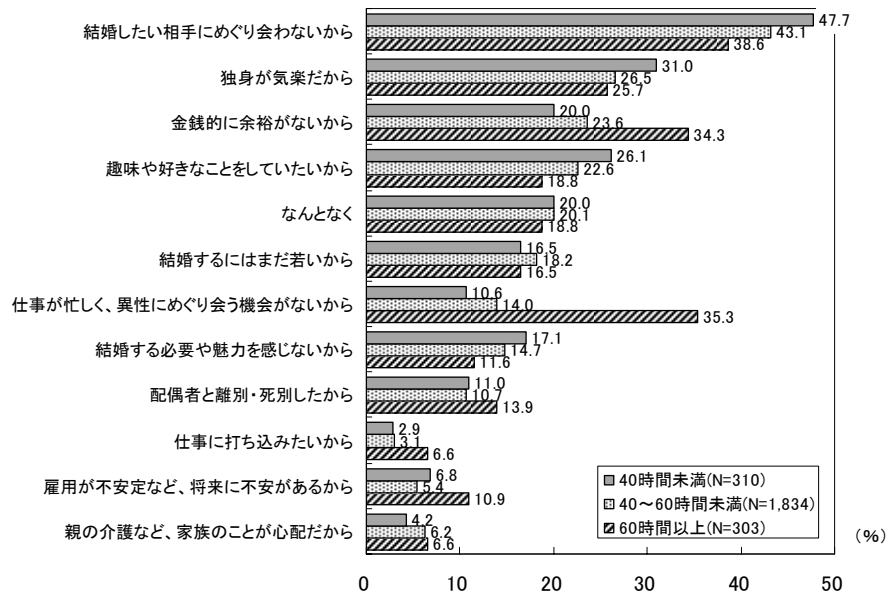
図表4-1-23 性別、配偶者がいない理由(複数回答)(従業員調査)



(注)「配偶者がいない」と回答した者について集計。

また、これを週当たり労働時間別にみると、労働時間が長くなるほど、「仕事が忙しく、異性にめぐり会う機会がないから」、「金銭的余裕がないから」などを挙げる割合が高くなっている。(図表 4-1-24)

図表4-1-24 週当たり労働時間別、配偶者がいない理由(複数回答)(従業員調査)



(注)「配偶者がいない」と回答した者について集計。

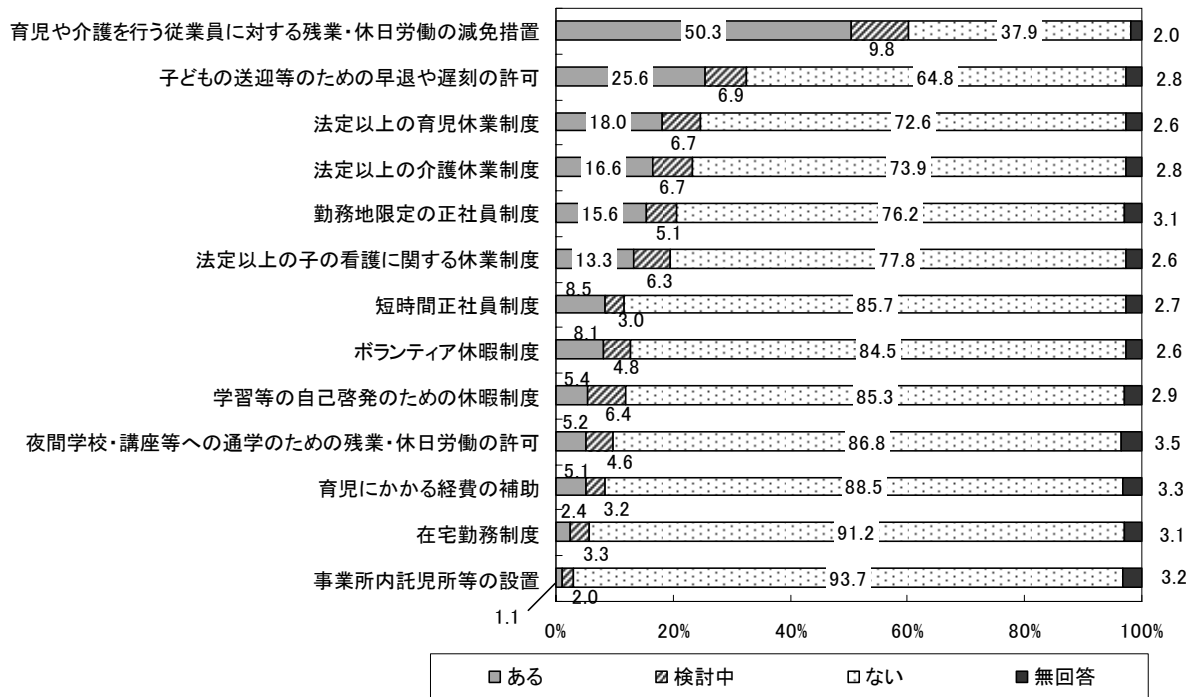
2 仕事と生活の調和を図るための制度(企業調査・従業員調査)

(1) 仕事と生活の調和を図るための制度の有無

① 企業調査

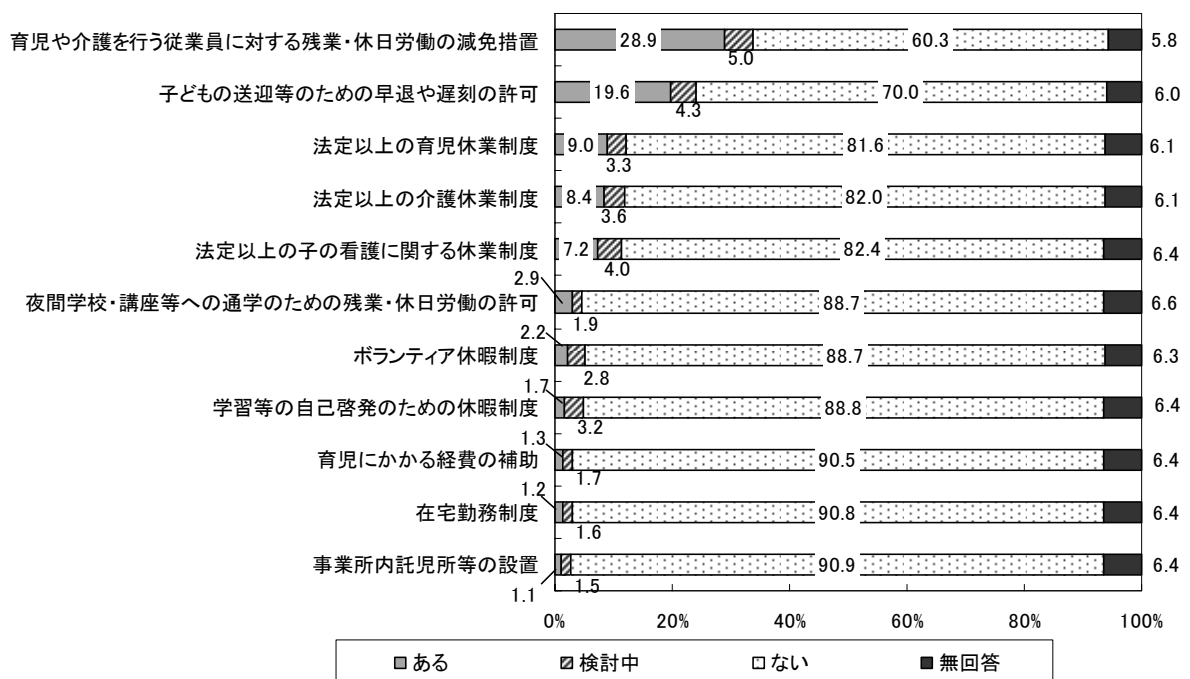
企業調査で、正社員を対象とした仕事と生活の調和を図るための制度や慣行の有無をきいたところ、「ある」とする割合は、「育児や介護を行う従業員に対する残業・休日労働の減免措置」で約5割(50.3%)と最も高く、次いで「子どもの送迎等のための早退や遅刻の許可」で3割弱(25.6%)、「法定以上の育児休業制度」で約2割(18.0%)などであった。(図表4-2-1)

図表4-2-1 正社員を対象とした制度の有無(企業調査.N=1,291)



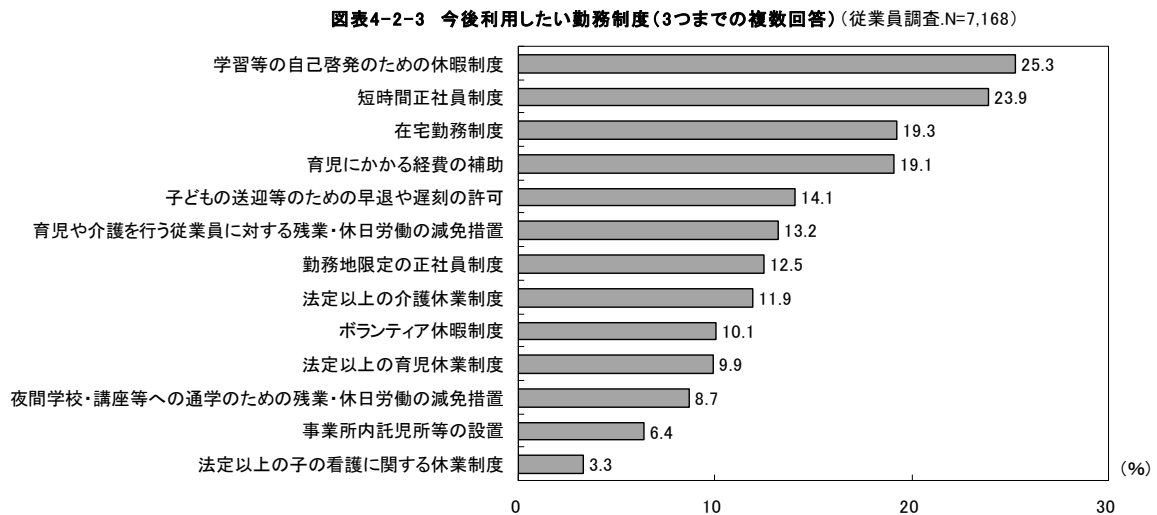
非正社員を対象とした仕事と生活の調和を図るための制度や慣行の有無をきいたところ、「ある」とする割合は、「育児や介護を行う従業員に対する残業・休日労働の減免措置」で約3割(28.9%)と最も高く、次いで「子どもの送迎等のための早退や遅刻の許可」で約2割(19.6%)、「法定以上の育児休業制度」で約1割(9.0%)などであった。(図表4-2-2)

図表4-2-2 非正社員を対象とした制度の有無(企業調査.N=1,291)



② 従業員調査

従業員調査で、今後利用したい（利用できるようになればいい）と考えている勤務制度についてきいたところ（3 つまでの複数回答）、「学習等の自己啓発のための休暇制度」を挙げる割合が3割弱（25.3%）と最も高く、次いで「短時間正社員制度」（23.9%）、「在宅勤務制度」（19.3%）、「育児にかかる経費の補助」（19.1%）などの順であった。（図表 4-2-3）



これを性別にみると、男性では「学習等の自己啓発のための休暇制度」を挙げる割合が最も高く（27.2%）、次いで「在宅勤務制度」（20.9%）などの順、女性では「短時間正社員制度」を挙げる割合が最も高く（33.1%）、次いで「学習等の自己啓発のための休暇制度」（21.1%）などの順であった。

これを年齢別にみると、20代以下及び40代では「学習等の自己啓発のための休暇制度」（20代以下24.5%、40代27.3%）、30代では「育児にかかる経費の補助」（30.6%）、50代以上では「短時間正社員制度」（33.5%）を挙げる割合が最も高い。

これを職種別にみると、専門的・技術的な仕事では「在宅勤務制度」、管理的な仕事、販売の仕事では「学習等の自己啓発のための休暇制度」、事務の仕事、保安・サービスの仕事、運輸・通信の仕事、技能工等の仕事では「短時間正社員制度」を挙げる割合が最も高い。

また、これを小学校就学前の子どもの有無別にみると、小学校就学前の子どもがいる者では、「育児にかかる経費の補助」を挙げる割合が最も高く（41.9%）、次いで「子どもの送迎等のための早退や遅刻の許可」（29.8%）などの順、要介護者の有無別にみると、要介護者がいる者では、「短時間正社員制度」（28.0%）、「学習等の自己啓発のための休暇制度」（25.0%）に次いで、「法定以上の介護休業制度」を挙げる割合が高い（21.6%）。（図表 4-2-4）

図表4-2-4 今後利用したい勤務制度（3つまでの複数回答）（従業員調査）

(96)

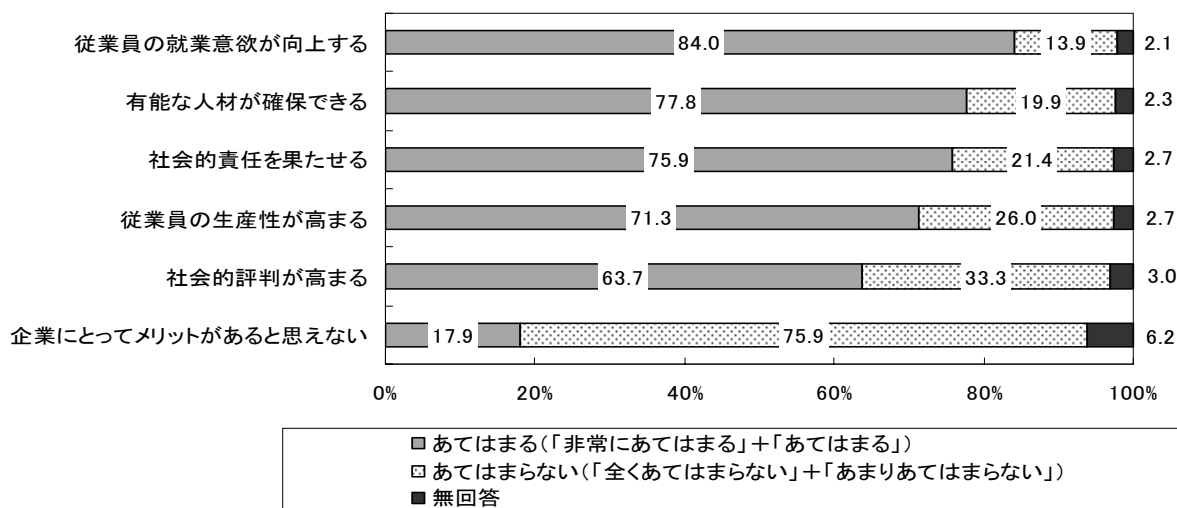
		計	学習等の自己啓発のための休暇制度	短時間正社員制度	在宅勤務制度	育児にかかる経費の補助	遅刻の許可	子どもの送迎等のための早退や遅延の許可	育児や介護を行う従業員に対する残業・休日労働の減免措置	勤務地限定の正社員制度	法定以上の介護休業制度	ボランティア休暇制度	法定以上の育児休業制度	夜間学校・講座等への通学のための残業・休日労働の減免措置	事業所内託児所等の設置	法定以上の子の看護に関する休業制度	無回答
総数(N=7,168)		100.0	25.3	23.9	19.3	19.1	14.1	13.2	12.5	11.9	10.1	9.9	8.7	6.4	3.3	13.8	
性別	男性(N=5,005)	100.0	27.2	20.1	20.9	20.2	12.0	11.6	14.1	11.2	12.3	7.0	8.7	4.0	2.5	14.2	
	女性(N=2,134)	100.0	21.1	33.1	15.6	16.8	19.0	17.0	8.8	13.7	4.9	16.7	8.7	12.0	5.2	12.3	
年齢	20代以下(N=1,408)	100.0	24.5	23.7	14.7	23.7	19.5	14.3	12.5	6.7	6.0	19.8	10.9	9.6	4.2	12.5	
	30代(N=2,366)	100.0	25.4	19.5	19.8	30.6	22.1	14.9	10.6	8.1	6.0	14.2	9.3	9.4	4.6	10.3	
	40代(N=1,754)	100.0	27.3	21.7	22.5	13.5	9.8	12.9	13.6	16.8	12.0	3.6	8.4	3.8	2.5	14.8	
	50代以上(N=1,565)	100.0	24.0	33.5	19.4	4.5	2.4	10.2	14.4	17.4	17.8	1.8	6.3	2.2	1.7	17.6	
役職	一般社員(N=5,128)	100.0	24.1	24.0	17.3	22.3	17.5	14.3	12.2	11.4	7.4	12.6	9.0	7.6	4.0	13.0	
	課長相当職(N=1,451)	100.0	28.6	21.6	23.0	12.5	6.9	11.2	13.2	13.9	15.4	3.8	8.9	3.3	1.5	15.9	
	部長相当職以上(N=560)	100.0	27.7	30.0	27.1	7.1	1.6	9.1	13.2	11.8	20.9	1.1	6.1	3.9	1.8	15.5	
職種	専門的・技術的な仕事(N=1,000)	100.0	26.1	18.8	26.2	22.3	15.5	15.1	13.2	12.0	9.7	10.5	7.3	5.6	2.8	12.6	
	管理的な仕事(N=1,446)	100.0	28.3	22.8	23.3	10.9	5.5	9.8	13.2	13.0	18.3	3.0	7.8	3.9	1.7	16.3	
	事務の仕事(N=3,018)	100.0	24.3	26.5	19.7	20.0	17.7	13.6	10.2	11.3	6.9	12.8	9.6	8.7	4.3	12.5	
	販売の仕事(N=601)	100.0	26.0	19.5	14.0	23.8	14.6	14.1	19.3	9.0	9.7	11.1	9.5	5.0	3.2	12.8	
	保安・サービスの仕事(N=229)	100.0	22.3	27.9	10.0	21.8	13.5	17.0	14.4	12.2	8.7	10.0	10.0	7.4	2.2	16.2	
	運輸・通信の仕事(N=176)	100.0	17.0	27.8	7.4	19.3	10.2	11.4	16.5	9.7	6.3	6.8	8.0	2.3	3.4	21.0	
	技能工等の仕事(N=409)	100.0	22.5	25.4	7.3	24.7	18.1	17.8	10.5	19.6	10.0	11.7	4.6	3.4	5.1	13.9	
その他(N=160)	100.0	29.4	18.8	9.4	23.1	11.9	11.3	11.9	12.5	8.1	10.6	13.8	6.3	2.5	13.1		
週当たり労働時間	40時間未満(N=811)	100.0	21.8	28.9	20.1	16.3	15.7	11.8	11.5	11.3	9.4	10.4	7.3	7.4	3.6	14.9	
	40～60時間未満(N=5,041)	100.0	25.9	23.4	19.9	19.3	14.5	13.3	12.3	12.7	10.5	10.3	8.3	6.7	3.5	12.9	
	60時間以上(N=1,051)	100.0	25.9	23.0	18.1	21.0	11.2	14.2	14.4	9.9	9.3	7.6	11.0	4.7	2.5	14.6	
就学前の子どもの有無	いる(N=1,253)	100.0	18.9	18.4	18.4	41.9	29.8	13.5	11.1	6.0	5.3	13.7	5.4	8.6	5.7	9.0	
	いない(N=5,540)	100.0	27.3	24.9	19.9	14.7	11.1	13.4	12.7	13.2	11.1	9.2	9.4	6.1	2.9	14.0	
要介護者の有無	いる(N=1,026)	100.0	25.0	28.0	19.9	15.4	10.9	18.1	12.0	21.6	13.0	10.1	9.8	6.2	3.9	11.6	
	いない(N=5,880)	100.0	25.5	23.3	19.5	20.0	14.9	12.4	12.6	10.4	9.6	9.9	8.4	6.6	3.3	13.6	

(2) 仕事と生活の調和を図る制度の効果

① 企業調査

企業調査で、仕事と生活の調和を図るための制度を整備することはどのような効果があると思うかきいたところ、あてはまる（「非常にあてはまる」＋「あてはまる」）とする割合は、「従業員の就業意欲が向上する」で8割強（84.0%）と最も高く、次いで「有能な人材が確保できる」で77.8%、「社会的責任を果たせる」で75.9%などであった。（図表 4-2-5）

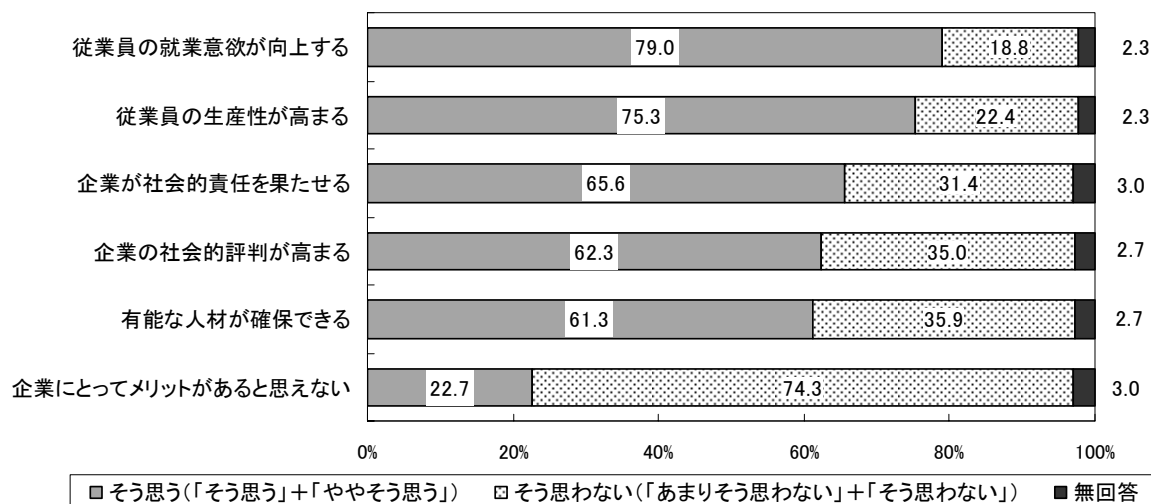
図表4-2-5 仕事と生活の調和を図るための制度の効果(企業調査.N=1,291)



② 従業員調査

従業員調査で、会社が仕事と生活の調和を図るための制度を整備することについてどう思うかきいたところ、そう思う（「そう思う」＋「ややそう思う」）とする割合は、「従業員の就業意欲が向上する」で約8割（79.0%）と最も高く、次いで「従業員の生産性が高まる」で75.3%、「企業が社会的責任を果たせる」で65.6%などであった。（図表 4-2-6）

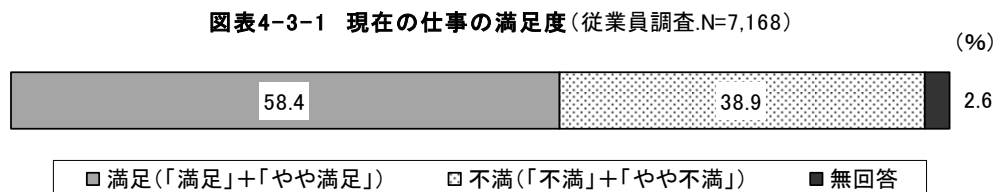
図表4-2-6 会社による仕事と生活の調和を図る制度の整備について(従業員調査.N=7,168)



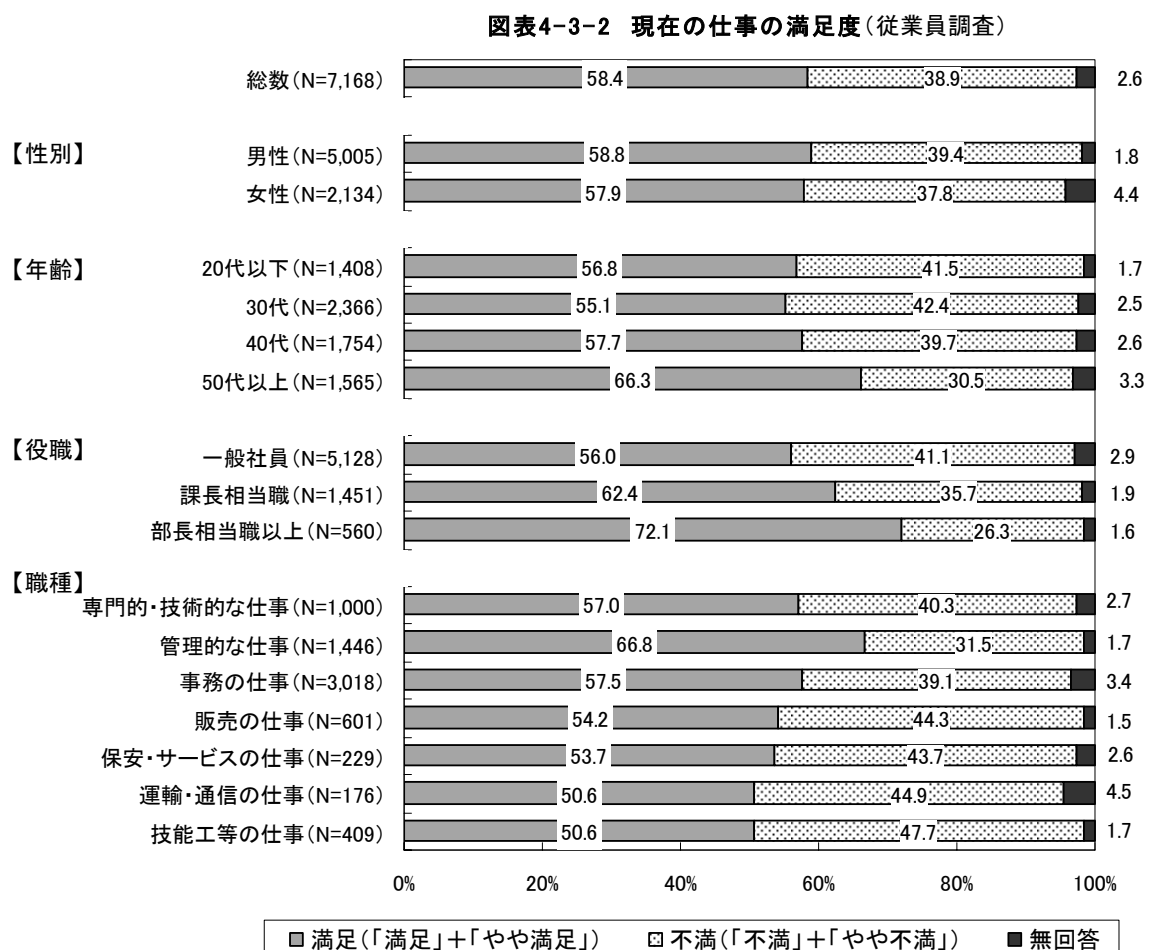
3 仕事の満足度と就業意欲（従業員調査）

(1) 仕事の満足度

従業員調査で、現在の仕事に満足しているかきいたところ、満足（「満足」＋「やや満足」）とする割合が約6割（58.4％）で、不満（「不満」＋「やや不満」）とする割合（38.9％）を上回る。（図表4-3-1）

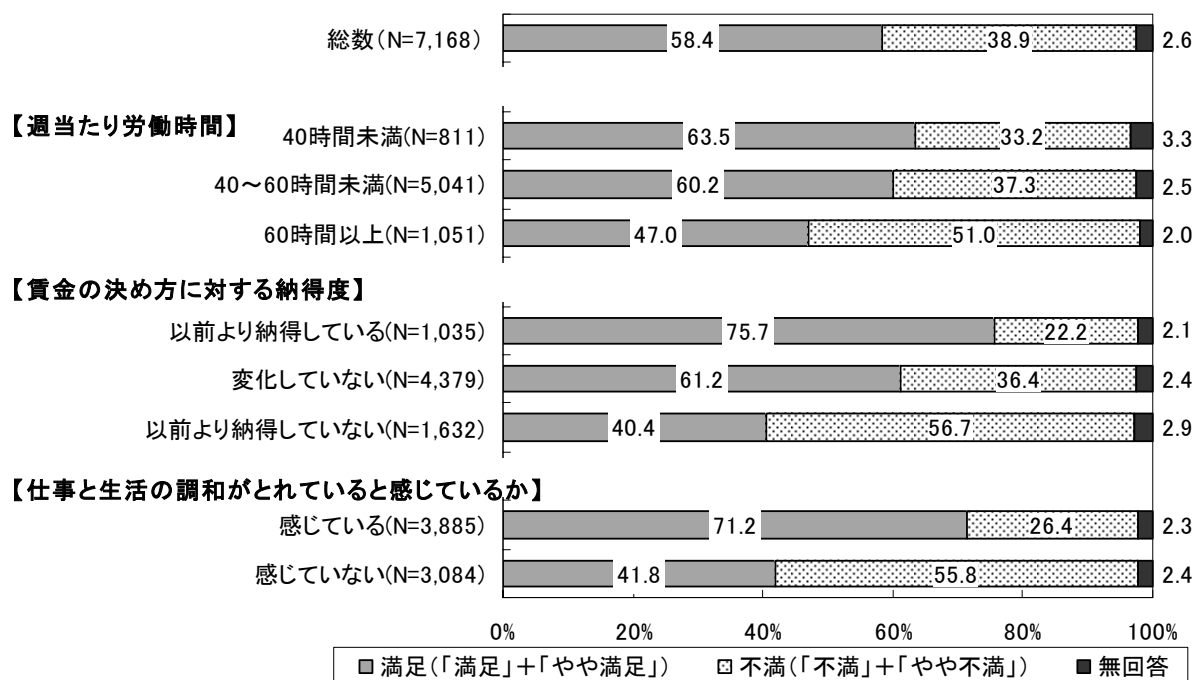


不満（「不満」＋「やや不満」）とする割合を性別にみると、女性より男性でわずかに高く（39.4％）、年齢別にみると、30代で最も高く（42.4％）、役職別にみると、一般社員で最も高く（41.1％）、職種別にみると、技能工等の仕事で最も高く（47.7％）、次いで運輸・通信の仕事（44.9％）、販売の仕事（44.3％）などの順であった。（図表4-3-2）



不満（「不満」＋「やや不満」）とする割合を週当たり労働時間別にみると、週当たり労働時間が長くなるほど、割合が高い（「40時間未満」33.2%、「40～60時間未満」37.3%、「60時間以上」51.0%）。これを賃金の決め方に対する納得度別にみると、賃金の決め方に「以前より納得していない」者で6割弱（56.7%）と最も高く、仕事と生活の調和に対する認識別にみると、仕事と生活の調和がとれていると「感じていない」者で6割弱（55.8%）と最も高い。（図表 4-3-3）

図表4-3-3 現在の仕事の満足度（従業員調査）

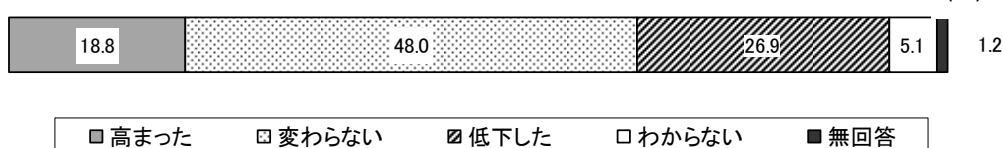


(注) 総数には、週当たり労働時間、賃金の決め方に対する納得度、仕事と生活の調和に対する認識が不明の者を含む。以下同じ。

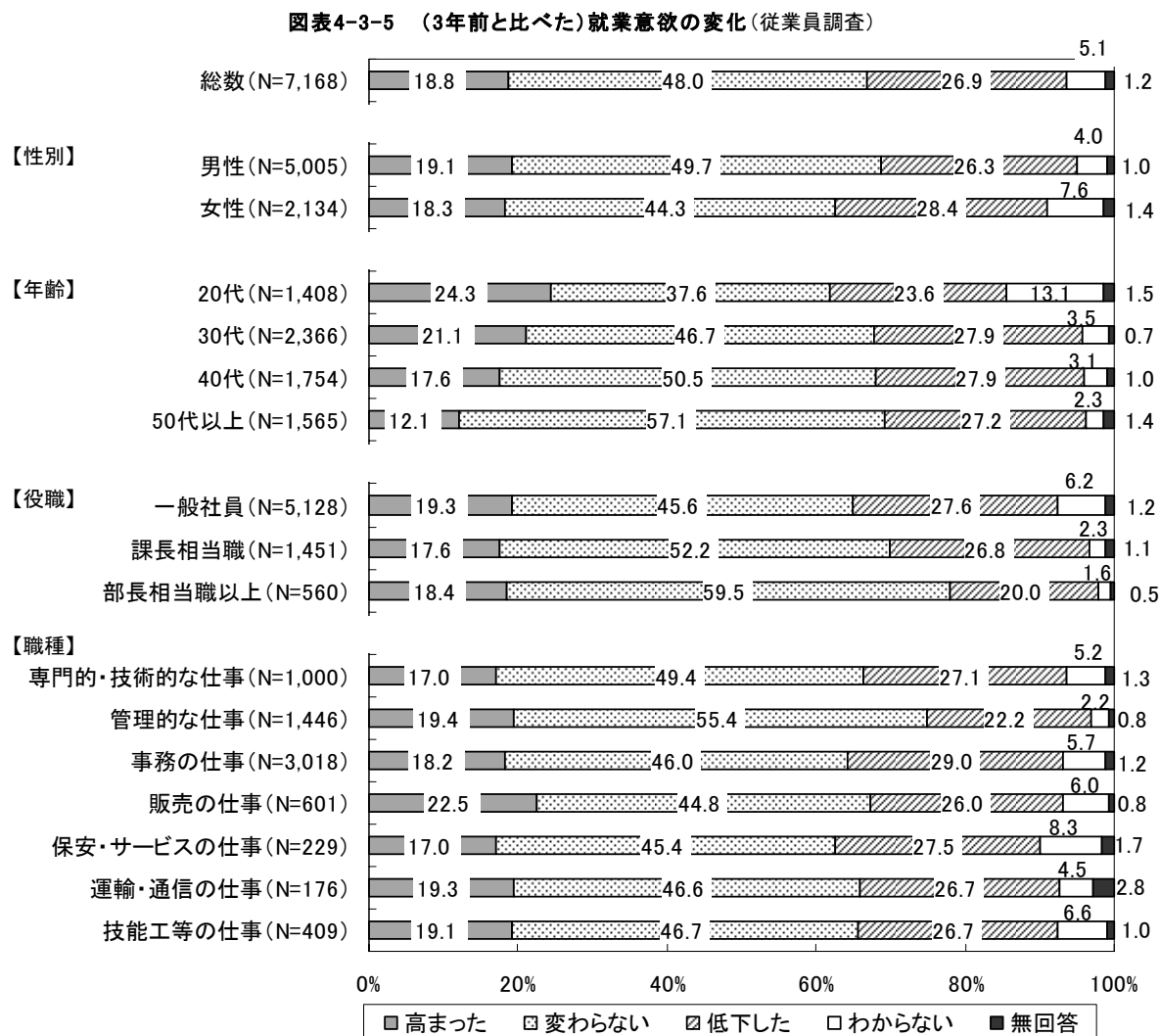
(2) 就業意欲

およそ3年前と比べて、自身の働く意欲に変化があったかきいたところ、「変わらない」とする割合が約5割（48.0%）で最も高く、次いで「低下した」とする割合が3割弱（26.9%）で、「高まった」とする割合（18.8%）を上回る。（図表 4-3-4）

図表4-3-4 (3年前と比べて) 就業意欲の変化 (従業員調査.N=7,168)

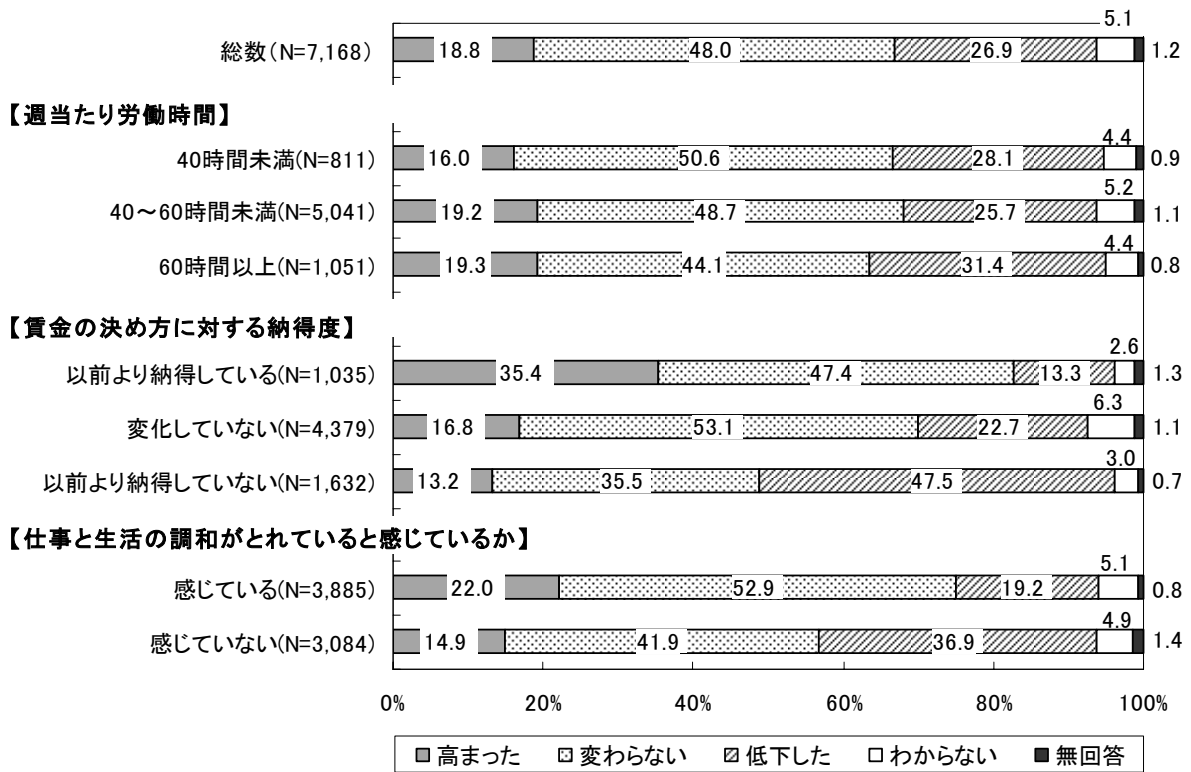


「低下した」とする割合を性別にみると、男性より女性でわずかに高く（28.4%）、年齢別にみると、30代・40代で最も高く（ともに27.9%）、役職別にみると、一般社員で最も高く（27.6%）、職種別にみると、事務の仕事で最も高い（29.0%）。（図表 4-3-5）



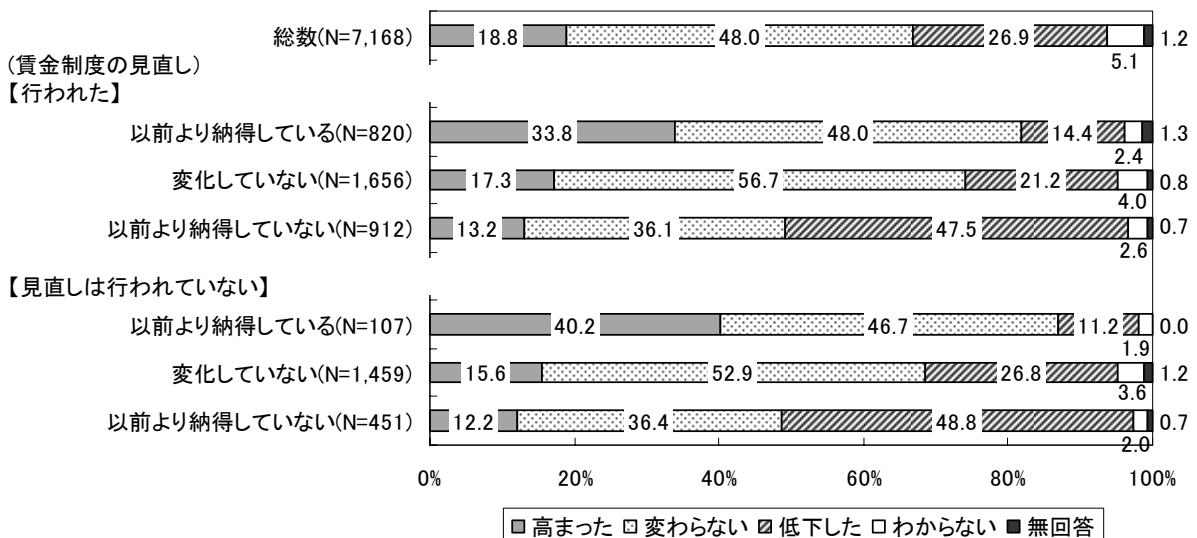
「低下した」とする割合を週当たり労働時間別にみると、「60時間以上」で最も高い（「40時間未満」28.1%、「40～60時間未満」25.7%、「60時間以上」31.4%）。これを賃金の決め方に対する納得度別にみると、賃金の決め方に「以前より納得していない」者で約5割（47.5%）と最も高く、仕事と生活の調和に対する認識別にみると、仕事と生活の調和がとれていると「感じていない」者で4割弱（36.9%）となっている。（図表 4-3-6）

図表4-3-6 (3年前と比べた)就業意欲の変化(従業員調査)



<参考>

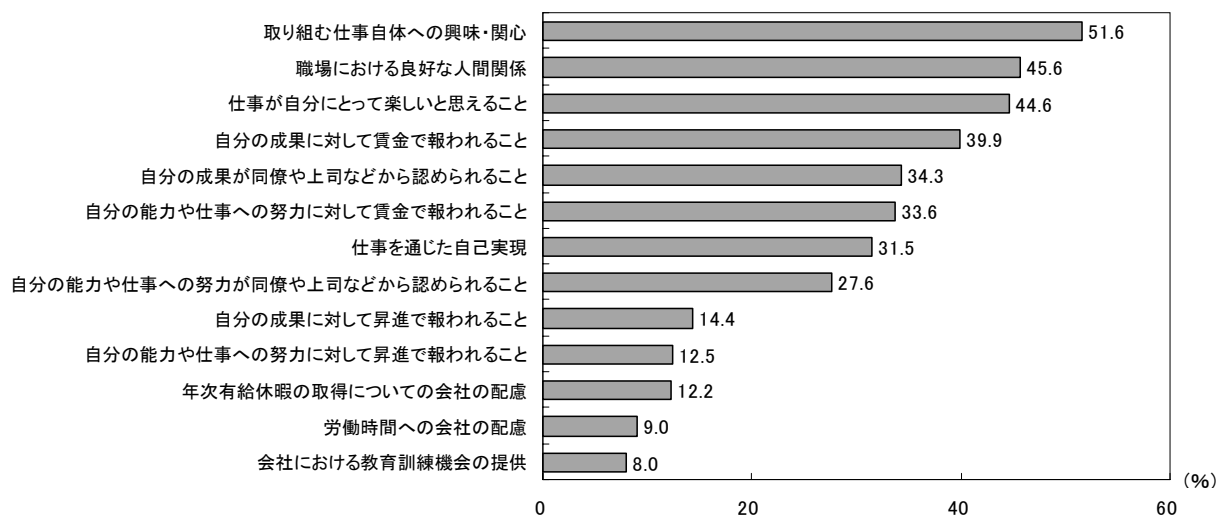
図表4-3-7 賃金の見直しの有無別、賃金の決め方に対する納得度別、(3年前と比べた)就業意欲の変化(従業員調査)



- (注) 1) 「行われた」では、過去3年間に賃金制度の見直しがあったかとの設問に対して、「職務、職種などの仕事の内容の重視」、「職務遂行能力の重視」、「個人の短期的な成果の重視」、「仕事への努力の重視」、「部門・会社の業績の重視」、「手当を縮減し基本給へ組入れ」、「賃金表の導入」、「正社員の職種別に賃金制度を分ける」、「職能資格制度の改定・導入」、「複線型賃金体系の改定・導入」、「年俸制の改定・導入」、「基本給を抑制し、賞与のウエイトを相対的に拡大」、「基本給を増加し、賞与のウエイトを相対的に縮小」、「その他」のいずれかが「行われた」旨回答した者について集計。
- 2) 総数には、「わからない」、無回答を含む。

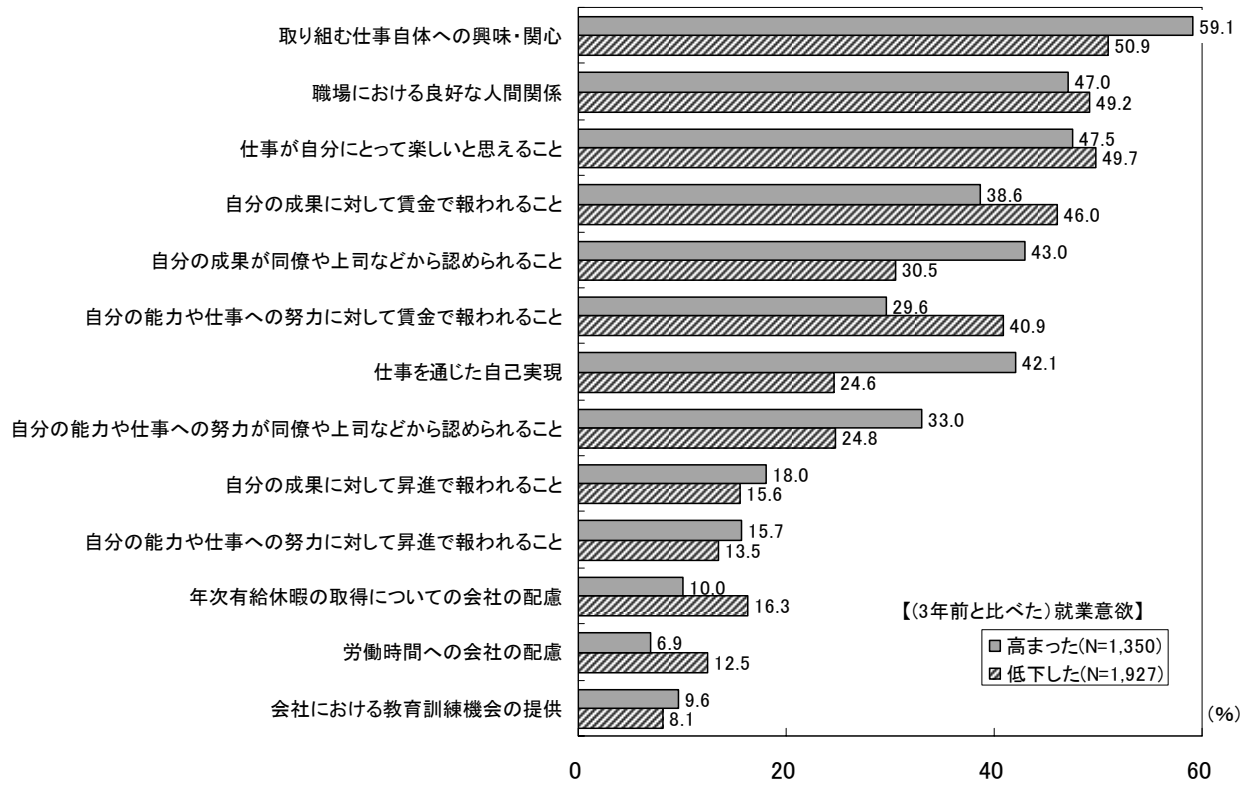
また、何によって仕事に対する意欲が高まるかきいたところ（複数回答）、「取り組む仕事自体への興味・関心」を挙げる割合が約5割（51.6%）と最も高く、次いで「職場における良好な人間関係」（45.6%）、「仕事が自分にとって楽しいと思えること」（44.6%）などの順であった。（図表 4-3-8）

図表4-3-8 仕事への意欲を高めるもの(複数回答) (従業員調査.N=7,168)



これを、就業意欲の変化別にみると、就業意欲が「高まった」者、「低下した」者のいずれにおいても、「取り組む仕事自体への興味・関心」を挙げる割合が最も高く（「高まった」59.1%、「低下した」50.9%）、次いで「仕事が自分にとって楽しいと思えること」（同 47.5%、同 49.7%）、「職場における良好な人間関係」（同 47.0%、同 49.2%）の順であるが、就業意欲が「高まった」者では、これに次いで「自分の成果が同僚や上司などから認められること」（43.0%）、「仕事を通じた自己実現」（42.1%）を挙げる割合が高く、「低下した」者では、これに次いで「自分の成果に対して賃金で報われること」（46.0%）、「自分の能力や仕事への努力に対して賃金で報われること」（40.9%）を挙げる割合が高い。（図表 4-3-9）

図表4-3-9 就業意欲の変化別、仕事への意欲を高めるもの(複数回答)(従業員調査)



資 料

調査票（企業調査）

経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査

(企業調査)

ごあいさつ

この調査は、株式会社日経リサーチが独立行政法人労働政策研究・研修機構の委託を受けて実施するものです。

また、この調査は企業経営が変化するなかで、企業の雇用管理等にどのような動きが生じているか、また勤労者の働き方や暮らし方にどのような影響を及ぼしているか、その実態と課題を明らかにしていくことを目的としております。

ご回答頂きました内容はすべて統計的に処理し、貴社名やご回答内容が他に漏れることは一切ございませんこととお約束致します。

ご多忙のことと存じますが、調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

平成19年1月

<記入上のお願い>

1. 調査内容は、原則として2007年1月1日現在の状況についてご記入ください。
2. 調査票は2種類です。「企業調査票（1部）」と「従業員調査票（10部）」が同封されています。**「企業調査票」は人事総務担当課長職相当以上の方がご回答くださいますようお願いいたします。**「従業員調査票」は正規従業員（正社員）の方を10名お選びいただき、調査票と返信用封筒を各1部ずつお渡しください。なるべく年齢・配属などに偏りがないようお願いいたします。詳しくは別紙の「調査の実施方法」をご参照ください。
3. 「あてはまるもの1つに○」「あてはまるものすべてに○」など、調査票に書いてある指示をお読みになりながら、該当する番号に○印、または該当する数字をご記入ください。選択肢で「その他」に○をつけられた場合、なるべく具体的な事柄を（ ）内にご記入ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）にて**2007年2月9日（金）まで**にご投函ください。
5. **本調査の報告書の送付をご希望の方は、同封の宛名シールにご住所、お名前をご記入の上、調査票と一緒に送ってください。**
6. 調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【調査票の発送・実査・回収について】

株式会社日経リサーチ

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2-7 パークサイト1ビル
TEL: ☎0120-515-713 担当: 小島、福島、坂井
受付時間: 10:00~12:30、13:30~18:00 (土日、祝日を除く)



日経リサーチは99年8月に財団法人日本
情報処理開発協会より、個人情報に適切な
取り扱いを行う企業に付与されるプライバ
シーマークの付与認定を受けています。

【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

情報解析部情報管理課 担当: 稲垣、田辺
TEL: 03-5991-5132/FAX: 03-5903-6118/E-mail: i
受付時間: 9:30~12:00、13:00~17:30 (土日、祝日を除く)

※厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構は、労働政策に資する調査研究活動・国際交流活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp/>）。

■この調査では、「就業形態」については以下のとおりとします。

就業形態

正社員	貴社で雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者など非正社員や他企業への出向者などを除いた社員。
非正社員	貴社で雇用している労働者で、パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員などの名称で呼ぶ者。
外部人材	派遣社員と職場内の請負社員。

1 貴社の属性についてお伺いします。

問1. 貴社の主たる業種についてお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

1. 建設業	7. 金融・保険業, 不動産業
2. 製造業	8. 飲食店, 宿泊業
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	9. 医療・福祉
4. 情報通信業	10. 教育・学習支援業
5. 運輸業	11. サービス業 (上記を除く)
6. 卸売・小売業	12. その他 ()

問2. 貴社の従業員規模 (本社、支社、営業所等の合計、非正社員 (パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員等) を含む。) についてお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

1. 100~299人	4. 1,000人~2,999人
2. 300~499人	5. 3,000人以上
3. 500~999人	

問3. 貴社の就業形態別の従業員数等について、A~Cそれぞれについてお答え下さい。

就業形態	人数
A. 正社員	()人
B. 非正社員 (パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員等)	()人
C. 外部人材 (派遣社員と職場内の請負社員の合計)	()人

問4. 貴社の正社員、非正社員、外部人材は、3年前と比べてどの程度増加しましたか。3年前の人数を100としてお答えください。(A・B・Cそれぞれについて、あてはまるもの1つに○)

A. 正社員

1. 80未満	4. 100以上110未満
2. 80以上90未満	5. 110以上120未満
3. 90以上100未満	6. 120以上

B. 非正社員

1. 80未満	4. 100以上110未満
2. 80以上90未満	5. 110以上120未満
3. 90以上100未満	6. 120以上

C. 外部人材 (派遣社員と職場内の請負社員の合計)

1. 80未満	4. 100以上110未満
2. 80以上90未満	5. 110以上120未満
3. 90以上100未満	6. 120以上

問5. 貴社の売上高及び経常利益について前々年度を100とした場合、前年度はどの程度ですか。(A・Bそれぞれについて、あてはまるもの1つに○)

A. 売上高

1. 50 未満	4. 90 以上 100 未満	7. 120 以上 150 未満
2. 50 以上 80 未満	5. 100 以上 110 未満	8. 150 以上
3. 80 以上 90 未満	6. 110 以上 120 未満	

B. 経常利益

1. 50 未満	4. 90 以上 100 未満	7. 120 以上 150 未満
2. 50 以上 80 未満	5. 100 以上 110 未満	8. 150 以上
3. 80 以上 90 未満	6. 110 以上 120 未満	

問6. 貴社の株式は証券取引所に上場されていますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 上場している	2. 上場していない	3. 株式会社ではない
-----------	------------	-------------

問7. 貴社における外国資本の割合 (外国国籍の個人、外国の法律により設立された法人が保有する株式等持分の割合) を小数点第1位まででお答え下さい。(小数点第2位を四捨五入)

%

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問8. 貴社では、経営方針において、3年前と比べてどのような課題が重視されるようになったと思われますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 新製品や新サービスの開発
2. 収益性の向上
3. 人材育成の強化
4. 雇用の柔軟化（正社員以外の活用）
5. 株主価値の向上
6. 顧客満足度の向上
7. 企業の社会的責任（CSR）
8. 売上高や市場におけるシェアの拡大
9. 事業再編（人員削減、事業縮小、M&A）
10. コーポレート・ガバナンスの強化（内部統制、リスクマネジメントを含む）
11. 品質の管理・向上（サービス、製品について）
12. 現場の強化（安全、技能伝承など）
13. コストの削減
14. 財務の健全化
15. その他（）

問9. 貴社の人材マネジメントの方針は、経営方針に影響を受けていますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 大きく影響を受けている
2. ある程度影響を受けている
3. あまり影響を受けていない
4. 経営方針とはほとんど関係ない

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

		非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない
1. 顧客（最終消費者）	→	1	2	3	4
2. 従業員	→	1	2	3	4
3. 株主（個人投資家）	→	1	2	3	4
4. 株主（機関投資家）	→	1	2	3	4
5. 取引先銀行等（メインバンク）	→	1	2	3	4
6. 取引先銀行等（メインバンク以外）	→	1	2	3	4
7. 取引先の企業、政府、自治体	→	1	2	3	4
8. 系列・協力企業（親会社を含む）	→	1	2	3	4
9. 創業者等	→	1	2	3	4
10. 地域社会やNPO・NGO	→	1	2	3	4
11. 政府（監督官公庁など）	→	1	2	3	4

B. 今後

		非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない
1. 顧客（最終消費者）	→	1	2	3	4
2. 従業員	→	1	2	3	4
3. 株主（個人投資家）	→	1	2	3	4
4. 株主（機関投資家）	→	1	2	3	4
5. 取引先銀行等（メインバンク）	→	1	2	3	4
6. 取引先銀行等（メインバンク以外）	→	1	2	3	4
7. 取引先の企業、政府、自治体	→	1	2	3	4
8. 系列・協力企業（親会社を含む）	→	1	2	3	4
9. 創業者等	→	1	2	3	4
10. 地域社会やNPO・NGO	→	1	2	3	4
11. 政府（監督官公庁など）	→	1	2	3	4

【問10.において、「A. これまで」の「3. 株主（個人投資家）」または「4. 株主（機関投資家）」を重視している程度が1または2の企業の方にお伺いします。（付問10-1、10-2について）】

付問10-1. 株主（個人投資家）または株主（機関投資家）を重視する理由をお答え下さい。
（あてはまるものすべてに○）

<p>1. 株主を企業の重要な顧客（消費者・ユーザー等）と考えているため</p> <p>2. 株価対策のため</p> <p>3. 株主代表訴訟が容易に行えるようになったから</p> <p>4. 財務情報を詳細に開示することが求められるようになったため</p> <p>5. 個人投資家の持つシェアが拡大することが予想されるため</p> <p>6. 外国人株主が増えてきたから</p> <p>7. 企業買収を防ぐため</p> <p>8. その他（</p>	<p>)</p>
---	----------

付問10-2. 株主（個人投資家）または株主（機関投資家）を重視することによって、以下の1～4の項目について、以前と比べてより短期的、弾力的に行えるようになりましたか。それぞれ4段階でお答え下さい。

		非常に そう思う	そう思う	あまり そう 思わない	全くそう 思わない
1. 事業の計画や評価を行うこと	→	1	2	3	4
2. 人員を確保・調整すること	→	1	2	3	4
3. 賃金を調整すること	→	1	2	3	4
4. 教育訓練費を調整すること	→	1	2	3	4

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

		非常に 発言力が ある	発言力が ある	あまり 発言力が ない	全く 発言力が ない
1. 顧客（最終消費者）	→	1	2	3	4
2. 従業員	→	1	2	3	4
3. 株主（個人投資家）	→	1	2	3	4
4. 株主（機関投資家）	→	1	2	3	4
5. 取引先銀行等（メインバンク）	→	1	2	3	4
6. 取引先銀行等（メインバンク以外）	→	1	2	3	4
7. 取引先の企業、政府、自治体	→	1	2	3	4
8. 系列・協力企業（親会社を含む）	→	1	2	3	4
9. 創業者等	→	1	2	3	4
10. 地域社会やNPO・NGO	→	1	2	3	4
11. 政府（監督官公庁など）	→	1	2	3	4

B. 今後

		非常に 発言力が ある	発言力が ある	あまり 発言力が ない	全く 発言力が ない
1. 顧客（最終消費者）	→	1	2	3	4
2. 従業員	→	1	2	3	4
3. 株主（個人投資家）	→	1	2	3	4
4. 株主（機関投資家）	→	1	2	3	4
5. 取引先銀行等（メインバンク）	→	1	2	3	4
6. 取引先銀行等（メインバンク以外）	→	1	2	3	4
7. 取引先の企業、政府、自治体	→	1	2	3	4
8. 系列・協力企業（親会社を含む）	→	1	2	3	4
9. 創業者等	→	1	2	3	4
10. 地域社会やNPO・NGO	→	1	2	3	4
11. 政府（監督官公庁など）	→	1	2	3	4

3 貴社の人材マネジメントの方針についてお伺いします。

問14. 以下のA・B・C・Dに挙げる項目について、貴社においてこれまで重視してきた項目及び今後重視していく項目を、それぞれお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

A. 人材の活用・確保について

	これまで重視してきた ↓	今後重視していく ↓
1. 新規学卒者の定期採用	1	1
2. 新規学卒者の通年採用	2	2
3. 第二新卒者の採用	3	3
4. 中途採用者の活用	4	4
5. 非正社員（パート・アルバイト・契約社員・嘱託職員等）の活用	5	5
6. 外部人材（派遣労働者・請負会社の社員）の活用	6	6
7. 非正社員の正社員への転換	7	7
8. 外国人労働者の採用	8	8
9. 女性管理職の育成・登用	9	9
10. 高齢者の継続雇用	10	10
11. 障害者の採用 (特例子会社の設立を含む)	11	11

B. 賃金や処遇に反映させる要素について

	これまで重視してきた ↓	今後重視していく ↓
1. 学歴、年齢、勤続など外形的な要素	1	1
2. 従業員の世帯の状況	2	2
3. 職務の困難さ	3	3
4. 職務能力や保有する資格	4	4
5. 継続的な成果の把握に基づく評価	5	5
6. 短期的な会社や部門の業績	6	6
7. 短期的な成果の評価	7	7
8. 同僚による評価	8	8
9. 部下による評価	9	9

C. 人材育成やキャリア形成について

	これまで重視してきた ↓	今後重視していく ↓
1. 従業員全員を対象とした教育訓練の実施	1	1
2. 一部の従業員を対象とした選抜的な教育訓練の実施(外部の講習等への参加を含む)	2	2
3. 経営幹部の育成のための特別な教育プログラムの開発・実施(外部の講習等への参加を含む)	3	3
4. 自己啓発の支援	4	4
5. 管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別	5	5
6. メンター制の導入	6	6
7. 一部の非正社員を対象とした教育訓練の実施	7	7

(注) メンター制とは、直属の上司以外の職員が若手社員の相談相手や指導役となる仕組みをいう。

D. 福利厚生・社内コミュニケーションについて

	これまで重視してきた ↓	今後重視していく ↓
1. 社内コミュニケーションの円滑化のための取り組み（社内行事の開催など）	1	1
2. 仕事と育児・介護等を両立できるための環境の整備	2	2
3. 従業員の健康、メンタルヘルスへの配慮	3	3
4. 従業員の福利厚生（社宅、企業年金等）の整備	4	4

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問15. 貴社では、過去3年間に、下記に挙げる賃金制度の見直しを行いましたか。
(あてはまるものすべてに○)

1.	職務、職種などの仕事の内容の重視
2.	職務遂行能力の重視
3.	個人の短期的な成果の重視
4.	個人の仕事への努力の重視
5.	会社の業績の重視
6.	手当を縮減し基本給へ組入れ
7.	賃金表の導入
8.	正社員の職種別に賃金制度を分ける
9.	職能資格制度の改定・導入
10.	複線型賃金体系の改定・導入
11.	年俸制の改定・導入
12.	基本給を抑制し、賞与のウエイトを相対的に拡大
13.	基本給を増加し、賞与のウエイトを相対的に縮小
14.	その他 ()
15.	見直しは行っていない→問16へお進み下さい

【1～14に○をつけた方にお伺いします。】

付問15-1. 貴社が賃金制度の見直しを行った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1.	従業員の年齢・学歴別等の構成が大きく変化したため
2.	短期・弾力的に人件費を調整できるようにするため
3.	これまでの賃金制度では従業員の貢献が賃金に反映されないから
4.	業務遂行上のプロセスの評価を反映した賃金制度とするため
5.	技術革新等にもとない、仕事の仕方が変化したため
6.	賃金制度を簡素化するため
7.	従業員の就業意欲を高めるため
8.	従業員に自分の能力を高める意欲を持たせるため
9.	従業員により高位の職務につきたいとの意欲を持たせるため
10.	従業員の生活の安定を確保するため
11.	従業員間のコミュニケーションや協調性を確保するため
12.	その他 ()

付問15-2. 貴社では、目標管理制度を導入していますか。(あてはまるもの1つに○)

1. している	2. していない
---------	----------

問15-4へお進み下さい

付問15-3. 評価は絶対評価または相対評価のいずれで行っていますか。
(あてはまるもの1つに○)

1. 絶対評価	4. どちらかといえば相対評価
2. どちらかといえば絶対評価	5. 相対評価
3. どちらともいえない	

付問15-4. 賃金制度の見直しはうまくいったとお考えですか。(あてはまるもの1つに○)

1. うまくいった	2. うまくいかなかった	3. まだ評価が固まっていない
-----------	--------------	-----------------

問16へお進み下さい

問16へお進み下さい

付問15-5. うまくいかなかったと思われる理由をお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

1. 公平で納得を得られる評価ができないため
2. 従業員の職務遂行上のプロセスが評価されないため
3. より長期的な目標が軽視されるようになったため
4. 業績の低い部門が存在するため
5. 給与管理の実務に混乱が生じたため
6. 従業員の就業意欲が低下したため
7. 従業員が自分の能力を高める意欲を失ったため
8. 従業員がより高位の職務に就きたいとの意欲を失ったため
9. 従業員の生活が不安定化したため
10. 従業員間のコミュニケーションや協調性が失われたため
11. その他 ()

付問15-6. 今後の改善の方策についてお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

1. より長期的な視点で成果を評価する
2. 成果だけではなく努力水準等も評価の対象とする
3. 成果に基づく賃金の割合を引き下げる
4. 評価者のための研修を実施または拡充する
5. 評価の際、従業員との話し合いを実施または拡充する
6. 評価結果を従業員にフィードバックする
7. 若手社員は、成果ではなく、勤続年数等に基づき賃金を決定する
8. 仕事の成果の賃金への反映をより強化する
9. その他 ()

- 問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。
（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない
1. 個人の成果 →	1	2	3
2. 会社・部門の業績 →	1	2	3
3. 個人の資格や能力 →	1	2	3
4. 仕事への努力 →	1	2	3
5. 仕事の困難さや職務内容 →	1	2	3
6. 勤続年数 →	1	2	3
7. 年齢 →	1	2	3
8. 職務経歴・経験 →	1	2	3
9. 周囲との協調性や コミュニケーション能力 →	1	2	3
10. 学歴 →	1	2	3
11. その他（ ） →	1	2	3

B. 課長相当職

	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない
1. 個人の成果 →	1	2	3
2. 会社・部門の業績 →	1	2	3
3. 個人の資格や能力 →	1	2	3
4. 仕事への努力 →	1	2	3
5. 仕事の困難さや職務内容 →	1	2	3
6. 勤続年数 →	1	2	3
7. 年齢 →	1	2	3
8. 職務経歴・経験 →	1	2	3
9. 周囲との協調性や コミュニケーション能力 →	1	2	3
10. 学歴 →	1	2	3
11. その他（ ） →	1	2	3

C. 部長相当職以上

	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない
1. 個人の成果 →	1	2	3
2. 会社・部門の業績 →	1	2	3
3. 個人の資格や能力 →	1	2	3
4. 仕事への努力 →	1	2	3
5. 仕事の困難さや職務内容 →	1	2	3
6. 勤続年数 →	1	2	3
7. 年齢 →	1	2	3
8. 職務経歴・経験 →	1	2	3
9. 周囲との協調性や コミュニケーション能力 →	1	2	3
10. 学歴 →	1	2	3
11. その他（ ） →	1	2	3

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。

問21. 貴社ではどのような勤務時間制度を適用していますか。部門ごとにお答え下さい。
(各部門ごとにあてはまるものすべてに○)

	生産部門	生産補助・修理部門	事務・管理部門	販売・営業部門	研究・技術・開発部門	情報処理部門	運輸・通信部門	対人サービス部門 (コールセンター等)	その他の部門
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
1. 通常の勤務時間制度	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. フレックスタイム制度	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 変形労働時間制	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 短時間勤務（育児など特定の理由のある正社員）	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 交替制（シフト制）	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 裁量労働制・みなし労働	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 時間管理はしていない	7	7	7	7	7	7	7	7	7

問22. 貴社では、正社員のうち長時間労働を行う者（週あたりの労働時間がおよそ60時間以上になる者）の割合は3年前と比べて増加していますか。（あてはまるもの1つに○）

1. 増加している	2. 変わらない	3. 減っている
-----------	----------	----------

▶ 問23へお進み下さい

付問22-1. そのような従業員は、どの年齢層で最も多いと思われますか。
(あてはまるもの1つに○)

1. 20代以下	2. 30代	3. 40代	4. 50代以上
----------	--------	--------	----------

問23. 貴社において長時間労働者が発生するのはどのような要因からだと思われますか。
(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 最近の人員削減により、人手不足だから 2. 所定内労働時間では対応できない仕事量だから 3. 事業活動の繁閑の差が大きいため 4. 業績・成果主義により、従業員が熱心に仕事に取り組むようになったため 5. 仕事の性格上、残業や休日出勤などでないとできない仕事であるから 6. 組織又は個人の仕事の進め方に無駄が多いから 7. 取引先との関係で、時間を合わせる必要があるから 8. 従業員が残業手当や休日手当を当てにしているから 9. 従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるから 10. 長い時間働くことで評価されると考えている従業員がいるから 11. より高い成果を上げたいと考える従業員がいるから 12. 突発的な業務がしばしば発生するから 13. その他 () |
|---|

問24. 長時間労働者がいることは、貴社にどのような影響をもたらすと思われますか。以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

	非常に あてはまる	あてはまる	あまりあて はまらない	全くあて はまらない
1. 生産性が低下する →	1	2	3	4
2. 従業員の 就業意欲が低下する →	1	2	3	4
3. 有能な人材が 確保できなくなる →	1	2	3	4
4. 社会的な評判が低下する →	1	2	3	4

問25. 貴社では、従業員の健康維持のためにどのような取組を行っていますか。
(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 労働時間の適正化に向けた仕事の役割・分担の見直し 2. ノー残業デーの実施 3. 退勤時刻の際の終業の呼びかけ 4. 長時間労働の者やその上司に対する注意や助言 5. 専門家による健康問題やメンタルヘルスなどに関する相談サービス 6. 年次休暇等の取得推進の取り組み 7. 正社員の補充 8. 非正社員や外部人材の導入 9. 業務の外部委託の推進 10. その他 () 11. 特に取り組んでいない |
|---|

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。

問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。

A. 正社員

	ある	検討中	ない
1. 短時間正社員制度 →	1	2	3
2. 勤務地限定の正社員制度 →	1	2	3
3. 法定以上の育児休業制度 →	1	2	3
4. 法定以上の介護休業制度 →	1	2	3
5. 法定以上の子の看護に関する休業制度 →	1	2	3
6. ボランティア休暇制度 →	1	2	3
7. 学習等の自己啓発のための休暇制度 →	1	2	3
8. 在宅勤務制度 →	1	2	3
9. 子どもの送迎等のための早退や遅刻の許可 →	1	2	3
10. 育児や介護を行う従業員に対する残業・休日労働の減免措置 →	1	2	3
11. 育児にかかる経費の補助 →	1	2	3
12. 事業所内託児所等の設置 →	1	2	3
13. 夜間学校・講座等への通学のための残業・休日労働の許可 →	1	2	3

B. 非正社員

	ある	検討中	ない
1. 法定以上の育児休業制度 →	1	2	3
2. 法定以上の介護休業制度 →	1	2	3
3. 法定以上の子の看護に関する休業制度 →	1	2	3
4. ボランティア休暇制度 →	1	2	3
5. 学習等の自己啓発のための休暇制度 →	1	2	3
6. 在宅勤務制度 →	1	2	3
7. 子どもの送迎等のための早退や遅刻の許可 →	1	2	3
8. 育児や介護を行う従業員に対する残業・休日労働の減免措置 →	1	2	3
9. 育児にかかる経費の補助 →	1	2	3
10. 事業所内託児所等の設置 →	1	2	3
11. 夜間学校・講座等への通学のための残業・休日労働の許可 →	1	2	3

問27. 貴社にとって、仕事と生活の調和を図るための制度を整備することはどのような効果があると思われますか。以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

	非常に あてはまる	あてはまる	あまりあて はまらない	全くあて はまらない
1. 従業員の生産性が高まる →	1	2	3	4
2. 従業員の就業意欲が向上する →	1	2	3	4
3. 有能な人材が確保できる →	1	2	3	4
4. 社会的責任を果たせる →	1	2	3	4
5. 社会的評判が高まる →	1	2	3	4
6. 企業にとってメリットがあると思えない →	1	2	3	4

質問は以上です。最後までご協力くださりありがとうございました。

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒にて 2007年2月9日(金)までにご返送下さい。

調査票（従業員調査）

経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査 従業員調査（正社員）

ごあいさつ

この調査は、株式会社日経リサーチが独立行政法人労働政策研究・研修機構の委託を受けて実施するものです。

また、この調査は経営環境の変化に伴い、企業経営が変化するなかで、企業の雇用管理等にどのような動きが生じているか、また、それが勤労者の働き方や暮らし方にどのような影響を及ぼしているか、その実態と課題を明らかにすることを目的としております。

ご回答頂きました内容はすべて統計的に処理しますので、個人情報が入り込まれたり、ご回答内容が他に漏れることは一切ございませんことをご約束致します。

ご多忙のことと存じますが、調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

平成19年1月

<記入上のお願い>

1. 調査内容は、原則として2007年1月1日現在の状況についてご記入ください。
2. 「あてはまるもの1つに○」「あてはまるものすべてに○」など、調査票に書いてある指示をお読みになりながら、該当する番号に○印、または該当する数字をご記入ください。選択肢で「その他」に○をつけられた場合、なるべく具体的な事柄を（ ）内にご記入ください。
3. 出来る限りご記入いただき、空欄があっても結構ですのでご返送ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）にて**2007年2月9日（金）まで**にご投函ください。
5. 調査についてご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

【調査票の発送・実査・回収について】

株式会社日経リサーチ

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2-7 パークサイト1ビル
TEL：☎0120-515-713 担当：小島、福島、坂井
受付時間：10：00～12：30、13：30～18：00（土日、祝日を除く）



日経リサーチは99年8月に財団法人日本
情報処理開発協会より、個人情報に適切な
取り扱いを行う企業に付与されるプライバ
シーマークの付与認定を受けています。

【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

情報解析部情報管理課 担当：稲垣、田辺
TEL：03-5991-5132/FAX：03-5903-6118/E-mail：
受付時間：9：30～12：00、13：00～17：30（土日、祝日を除く）

※厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構は、労働政策に資する調査研究活動・国際交流活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp/>）。

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問5. 現在の勤務先では、過去3年間に下記に挙げる賃金制度の見直しがありましたか。
(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 職務、職種などの仕事の内容の重視 | 10. 複線型賃金体系の改定・導入 |
| 2. 職務遂行能力の重視 | 11. 年俸制の改定・導入 |
| 3. 個人の短期的な成果の重視 | 12. 基本給を抑制し、賞与のウエイトを相対的に拡大 |
| 4. 仕事への努力の重視 | 13. 基本給を増加し、賞与のウエイトを相対的に縮小 |
| 5. 部門・会社の業績の重視 | 14. その他 |
| 6. 手当を縮減し基本給へ組入れ | () |
| 7. 賃金表の導入 | 15. 見直しは行われていない |
| 8. 正社員の職種別に賃金制度を分ける | 16. わからない |
| 9. 職能資格制度の改定・導入 | |

問6. 現在の勤務先では、目標管理制度は導入されていますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 1. 導入されている | 2. 導入されていない | 3. わからない |
|------------|-------------|----------|

付問6-1. 問6で「1. 導入されている」とお答えの方にお伺いします。目標が設定される際には、あなたの意向はどの程度反映されますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. ほとんど反映される | 3. あまり反映されない |
| 2. ある程度反映される | 4. 全く反映されない |

問7. あなたは、過去3年間に、賃金の決め方についての納得度は変化しましたか。
(あてはまるもの1つに○)

- | | | |
|---------------|----------------|------------|
| 1. 以前より納得している | 2. 以前より納得していない | 3. 変化していない |
|---------------|----------------|------------|

付問7-2へお進み下さい

付問7-1. 問7で「1. 以前より納得している」とお答えの方にお伺いします。その理由を以下からお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 自分の成果が正しく評価されるようになったから |
| 2. 部門・会社の業績が公正に配分されるようになったから |
| 3. 同世代の正社員と同程度かそれ以上の賃金水準となったから |
| 4. 自分の能力が正しく評価されるようになったから |
| 5. 仕事への努力が正しく評価されるようになったから |
| 6. 賃金水準が職務内容や責任に見合うものになったから |
| 7. 超過勤務手当や休日出勤手当などが適切に支給されるようになったから |
| 8. 業績や成果を評価する手法が改善されたから |
| 9. 賃金の決め方がわかりやすくなったから |
| 10. 賃金の決め方についての説明が行われるようになったから |

付問7-2. 問7で「2. 以前より納得していない」とお答えの方にお伺いします。その理由を以下からお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

1. 自分の成果が以前より正しく評価されなくなったから
2. 部門・会社の業績が公正に配分されなくなったから
3. 同世代の正社員に比べて賃金が低くなったから
4. 自分の能力が正しく評価されなくなったから
5. 仕事への努力が正しく評価されなくなったから
6. 賃金水準が職務内容や責任に見合わないものになったから
7. 超過勤務手当や休日出勤手当などが適切に支給されなくなったから
8. 業績や成果を評価する手法が改善されていないから
9. 賃金の決め方がわかりにくくなったから
10. 賃金の決め方についての説明が行われなくなったから

問8. 過去3年間に、現在の勤務先では、同世代の正社員の間での賃金の格差は拡大してきていると思われますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | | | |
|-----------|----------|-----------|----------|
| 1. 拡大してきた | 2. 変わらない | 3. 縮小してきた | 4. わからない |
|-----------|----------|-----------|----------|

付問8-1. 問8で「1. 拡大してきた」とお答えの方にお伺いします。賃金の格差が拡大してきた要因として、最も大きなものは何だと思われますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 従来と比べて、個人の成果が反映されるようになったから
2. 従来と比べて、部門・会社の業績が反映されるようになったから
3. 従来と比べて、個人の資格や能力が反映されるようになったから
4. 従来と比べて、仕事への努力が反映されるようになったから
5. 従来と比べて、仕事の困難さや職務内容が反映されるようになったから
6. 従来と比べて、昇進・昇格の早さの違いが大きくなったから
7. その他 ()

問9. あなたの賃金のうち、基本給の額は、実際にはどのような要素が重視されて決まっていると感じていますか。(あてはまるもの3つまでに○)

- | | |
|----------------|------------------------|
| 1. 個人の成果 | 7. 年齢 |
| 2. 部門・会社の業績 | 8. 職務経歴・経験 |
| 3. 個人の資格や能力 | 9. 周囲との協調性やコミュニケーション能力 |
| 4. 仕事への努力 | 10. 学歴 |
| 5. 仕事の困難さや職務内容 | 11. 採用区分 (一般職/総合職、など) |
| 6. 勤続年数 | 12. その他 () |

問10. あなたの賃金のうち、特別給(ボーナスなど)の額は、実際にはどのように決まっていると感じていますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 基本給を基準として、ほぼ決まっている
2. 部門・会社の業績に応じて大きく変動する
3. 個人の成果に応じて大きく変動する
4. 特に明確なルールはない
5. その他 (特別給がないなど)

問16. あなたは、残業や深夜・休日出勤などをすることはありますか。(あてはまるもの1つに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

付問16-1. 問16で「1. ある」とお答えの方にお伺いします。その理由をお答え下さい。
(あてはまるものすべてに○)

1. 最近の人員削減により、人手不足だから
2. 所定労働時間内では片付かない仕事量だから
3. 事業活動の繁閑の差が大きいから
4. 組織又は個人の仕事の進め方に無駄が多いから
5. 取引先(顧客)との関係で、時間を合わせる必要があるから
6. 残業手当や業績手当などの各種手当を増やしたいから
7. 上司や同僚が残業をしているので、先に帰りにくいから
8. 長時間働く方が会社に評価されるから
9. より高い成果を挙げたいから
10. 突発的な業務がしばしば発生するから
11. その他 ()

問17. あなたの年間の所定有給休暇日数をお答え下さい。有給休暇制度がない場合には、「2. 有給休暇制度がない」に○をつけて下さい。

1. 日

2.

問19へお進み下さい

問18. あなたは、昨年一年間(平成18年)で、有給休暇を取得したことがありますか。
(あてはまるもの1つに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

付問18-3へお進み下さい

付問18-1. 問18で「1. ある」とお答えの方にお伺いします。有給休暇を取得した理由についてお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

1. 旅行・レジャー(娯楽)のため	7. 休息のため
2. 子供の学校行事への参加のため	8. 家事のため
3. 病気休暇の代替のため	9. 介護・看護のため
4. 自己啓発・勉強等のため	10. 育児のため
5. 地域・ボランティア活動のため	11. その他 ()
6. 冠婚葬祭のため	

付問18-2. 問18で「1. ある」とお答えの方にお伺いします。昨年一年間(平成18年)に取得した有給休暇の日数をお答え下さい。

日

付問18-3. 問18で「2. ない」とお答えの方にお伺いします。有給休暇を取得しなかった理由について以下の中からお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

1. 取得しにくい雰囲気があるから
2. 予定を立てても結局出勤せざるを得なくなるから
3. 何かあったときのために残しておくため
4. 業務上、有給休暇を取得する予定が立てられないため
5. 連続して取得できないため
6. 手続きが煩雑なため
7. 特に取得する必要を感じないため
8. その他 ()

問19. あなたは、現在の有給休暇の取得状況に満足していますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 満足
2. やや満足
3. どちらともいえない
4. やや不満
5. 不満

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問20. あなたは現在の仕事に満足していますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 満足
2. やや満足
3. やや不満
4. 不満

問21. あなたは何によって仕事に対する意欲が高まりますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 仕事を通じた自己実現
2. 取り組む仕事自体への興味・関心
3. 自分の成果に対して賃金で報われること
4. 自分の成果に対して昇進で報われること
5. 自分の成果が同僚や上司などから認められること
6. 自分の能力や仕事への努力に対して賃金で報われること
7. 自分の能力や仕事への努力に対して昇進で報われること
8. 自分の能力や仕事への努力が同僚や上司などから認められること
9. 労働時間への会社の配慮
10. 年次有給休暇の取得についての会社の配慮
11. 会社における教育訓練機会の提供
12. 職場における良好な人間関係(協力し合う雰囲気があるなど)
13. 仕事が自分にとって楽しいと思えること
14. その他 ()

問22. およそ3年前と比べて、あなた自身の働く意欲に変化がありましたか。(あてはまるもの1つに○)

1. 高まった
2. 変わらない
3. 低下した
4. わからない

付問24-2. 問24で「2. 変わりたい」とお答えの方にお伺いします。今の仕事を変わりたいとしている理由として該当するのはどれですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 自分の意欲と能力を十分に活かさないから
2. 現在の仕事を通じて能力を高めることができないから
3. 昇進・昇格が見込めないから
4. 残業や深夜・休日出勤が多いから
5. 転勤があるから
6. 就業時間が長く、家事・育児等との両立が難しいから
7. 雇用が不安定だから
8. 能力を高めることのできる教育訓練機会がないから
9. より条件のよい仕事を探すことができるから
10. より多くの賃金を確保することが必要だから
11. 希望する生活スタイルではないから
12. その他 ()

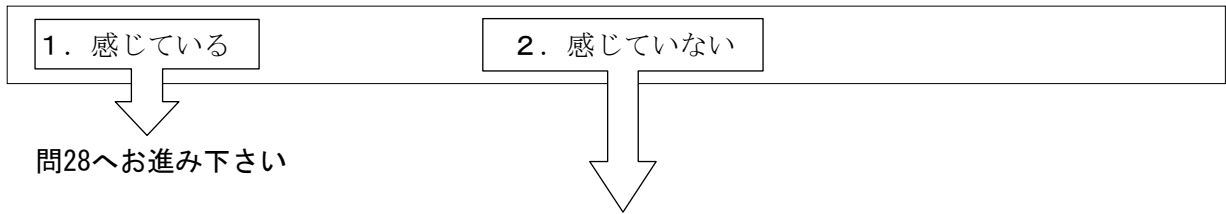
問25. あなたは、従業員の健康維持のために会社がどんな取り組みを行うことが重要だと思われませんか。(あてはまるものすべてに○)

1. 労働時間の適正化に向けた仕事の役割・分担の見直し
2. ノー残業デーの実施
3. 退勤時刻の際の終業の呼びかけ
4. 長時間労働の者やその上司に対する注意や助言
5. 専門家による健康問題やメンタルヘルスなどに関する相談サービス
6. 年次休暇等の取得推進の取り組み
7. 正社員の補充
8. 非正社員や外部人材の導入
9. 業務の外部委託の推進
10. その他 ()

問26. 会社が仕事と生活の調和を図るための制度（勤務時間制度や休暇制度等）を整備することについてどう思われますか。以下の項目について、それぞれ4段階でお答え下さい。

	そう思う	やや そう思う	あまりそ う思わな い	そう 思わない
1. 従業員の生産性が高まる →	1	2	3	4
2. 従業員の就業意欲が向上する →	1	2	3	4
3. 有能な人材が確保できる →	1	2	3	4
4. 企業が社会的責任を果たせる →	1	2	3	4
5. 企業の社会的評判が高まる →	1	2	3	4
6. 企業にとってメリットがあると思えない →	1	2	3	4

問27. あなたは、現在、仕事と生活の調和がとれていると感じていますか。(あてはまるもの1つに○)



付問27-1. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。なぜ仕事と生活の調和がとれていないと感じていますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1. 育児のための時間がとれないから | 5. 家においても仕事のことが常に気にかかるから |
| 2. 介護のための時間がとれないから | 6. 家族とともに過ごす時間が少ないから |
| 3. 趣味の時間がとれないから | 7. その他 () |
| 4. 自分のための勉強ができないから | |

付問27-2. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。どのような点が仕事と生活の調和の支障になっていると感じていますか。以下の項目について、それぞれ3段階でお答え下さい。

		支障になっ ている	どちらとも いえない	支障になっ ていない
1. 労働時間が長いこと	→	1	2	3
2. 労働時間が不規則なこと	→	1	2	3
3. 通勤時間が長いこと	→	1	2	3
4. 交替制で勤務時間帯が他の 家族構成員と相違していること	→	1	2	3
5. 出張が多いこと	→	1	2	3
6. 単身赴任であること	→	1	2	3
7. 責任の重い仕事を任されていること	→	1	2	3
8. 業務量が多いこと	→	1	2	3
9. 賃金が安いこと	→	1	2	3
10. 休暇が取りにくいこと	→	1	2	3

問28. あなたは、家事・育児・介護等にどれくらいの時間をかけていますか。働いている日、休日のそれぞれについてお答え下さい。

1. 働いている日 時間 2. 休日 時間

問29. あなたは、自由な時間(仕事・睡眠・家事・育児・介護等以外の時間)がどれくらいありますか。働いている日、休日のそれぞれについてお答え下さい。

1. 働いている日 時間 2. 休日 時間

問30. あなたは、現在は、仕事と生活のどちらを優先していますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 仕事 | 4. どちらかといえば生活 |
| 2. どちらかといえば仕事 | 5. 生活 |
| 3. 同じくらい | |

問31. あなたは、これからは、仕事と生活のどちらを優先させたいと考えていますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 仕事 | 4. どちらかといえば生活 |
| 2. どちらかといえば仕事 | 5. 生活 |
| 3. 同じくらい | |

問32. あなたは、今後どのような勤務制度を利用したい(利用できるよくなればよい)と考えていますか。(あてはまるもの3つまでに○)

- | |
|----------------------------------|
| 1. 短時間正社員制度 |
| 2. 勤務地限定の正社員制度 |
| 3. 法定以上の育児休業制度 |
| 4. 法定以上の介護休業制度 |
| 5. 法定以上の子の看護に関する休業制度 |
| 6. ボランティア休暇制度 |
| 7. 学習等の自己啓発のための休暇制度 |
| 8. 在宅勤務制度 |
| 9. 子どもの送迎等のための早退や遅刻の許可 |
| 10. 育児や介護を行う従業員に対する残業・休日労働の減免措置 |
| 11. 育児にかかる経費の補助 |
| 12. 事業所内託児所等の設置 |
| 13. 夜間学校・講座等への通学のための残業・休日労働の減免措置 |

問33. あなたは、配偶者がいますか。(事実婚・今後一年間の間に結婚予定を含む。)
(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 配偶者がいる | 2. 配偶者がいない |
|-----------|------------|

付問33-2にお進み下さい

付問33-1. 問33で「2. 配偶者がいない」とお答えの方に伺います。配偶者がいない理由をお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| 1. 結婚するにはまだ若いから | 8. 親の介護など、家族のことが心配だから |
| 2. 仕事に打ち込みたいから | 9. 結婚したい相手にめぐり合わないから |
| 3. 趣味や好きなことをしていきたいから | 10. 雇用が不安定など、将来に不安があるから |
| 4. 独身が気楽だから | 11. 配偶者と離別・死別したから |
| 5. 仕事が忙しく、異性にめぐり会う機会がないから | 12. なんとなく |
| 6. 結婚する必要や魅力を感じないから | 13. その他 () |
| 7. 金銭的に余裕がないから | |

付問33-2. 問33で「1. 配偶者がいる」とお答えの方にお伺いします。配偶者は仕事をしていますか。(あてはまるもの1つに○)

1. している	2. していない
---------	----------

付問33-3. 付問33-2で「1. している」とお答えの方にお伺いします。配偶者の就業形態をお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

1. 正社員	4. 請負会社の社員
2. 契約社員・嘱託社員	5. 派遣社員
3. パートタイム・アルバイト	6. その他 ()

5 あなた自身のことについてお伺いします。

F 1. あなたの性別をお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

1. 男性	2. 女性
-------	-------

F 2. あなたの年齢をお答え下さい。

満 歳

F 3. あなたの最終学歴(在学中及び中退は卒業に含まない。)をお答え下さい。
(あてはまるもの1つに○)

1. 中学校卒・高等学校卒	3. 短大・高専卒
2. 専修・各種学校卒	4. 大学卒・大学院卒

F 4. 現在一緒に住んでいるご家族のなかに、次のようなお子さんはいらっしゃいますか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 3歳未満	4. 中学生以上
2. 3歳以上、小学校就学前	5. 子供はいない
3. 小学生	

F 5. 現在、ご家族のなかに、小学生以下のお子さん以外に、介護・看護が必要な方がいますか。
(あてはまるもの1つに○)

1. いる (同居している)	2. いる (別居している)	3. いない
----------------	----------------	--------

F 5-1. F 5で「1. いる (同居している)」とお答えの方にお伺いします。介護・看護が必要なのはどなたですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 祖父母	2. 父母	3. 兄弟姉妹	4. 配偶者	5. 子ども	6. その他 ()
--------	-------	---------	--------	--------	------------

F 6. 現在、主にどなたの収入で生活していますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 主に自分の収入で生活している	5. 主に子供の収入で生活している
2. 主に配偶者の収入で生活している	6. 主に兄弟姉妹の収入で生活している
3. 自分と配偶者と双方の収入で生活している	7. その他 ()
4. 主に親の収入で生活している	

F 7. 現在、仕事をしている理由をお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

1. 生活を維持する上での主たる所得の確保	5. 生きがい、社会参加のため
2. 家計の足しにするため	6. 健康維持、老化防止のため
3. 資格、技能を活かすため	7. 空き時間を活用するため
4. 以前の就業経験を活かすため	8. その他 ()

質問は以上です。最後までご協力くださりありがとうございました。

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて、2007年2月9日(金)までにご返送下さい。

付属統計表（企業調査）

統計表について

- ・ 構成比（単位：％）を掲載している。
- ・ 「総数」には正社員比率が不明の企業を含む。
- ・ ーは回答者がいないもの。
- ・ 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が全体に一致しないこともある。

1 貴社の属性についてお伺いします。
問1. 貴社の主たる業種についてお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業、不動産業	飲食店、宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	カービズ業(上記を除く)	その他	無回答
【総数】	1,291	100.0	6.2	31.8	0.8	2.4	10.0	20.3	2.6	4.0	1.2	0.7	19.1	0.9	—
【業種】															
建設業	80	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	411	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	129	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業	262	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—
カービズ業(上記を除く)	247	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
その他	11	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—
【従業員数】															
100人未満	41	100.0	2.4	24.4	4.9	2.4	14.6	14.6	2.4	2.4	—	—	29.3	2.4	—
100～299人	813	100.0	8.0	34.8	0.6	2.0	10.9	19.2	2.0	2.7	1.4	0.5	17.1	0.9	—
300～499人	195	100.0	4.6	30.3	0.5	3.1	9.7	17.9	2.6	4.6	1.0	1.0	24.1	0.5	—
500～999人	132	100.0	1.5	29.5	0.8	2.3	5.3	21.2	4.5	6.1	0.8	—	27.3	0.8	—
1,000人～2,999人	77	100.0	2.6	19.5	1.3	2.6	7.8	36.4	5.2	9.1	—	1.3	13.0	1.3	—
3,000人以上	33	100.0	3.0	15.2	—	9.1	6.1	27.3	6.1	15.2	3.0	6.1	9.1	—	—
【正社員比率1】															
20%未満	63	100.0	—	9.5	1.6	—	7.9	30.2	—	17.5	—	—	30.2	—	—
20～40%未満	91	100.0	—	11.0	—	1.1	3.3	38.5	1.1	8.8	—	—	35.2	—	—
40～60%未満	121	100.0	1.7	21.5	—	0.8	11.6	19.8	0.8	9.9	4.1	—	28.9	0.8	—
60～80%未満	272	100.0	2.9	30.9	0.4	1.8	15.8	12.9	1.8	5.5	1.5	—	24.6	0.7	—
80%以上	662	100.0	10.0	38.5	1.1	2.9	8.3	19.3	4.1	0.6	0.9	0.5	12.7	1.2	—
正社員比率不明	82	100.0	4.9	36.6	1.2	6.1	11.0	25.6	—	2.4	—	—	12.2	—	—
【正社員比率2】															
20%未満	47	100.0	—	8.5	2.1	—	10.6	27.7	—	12.8	—	—	36.2	—	—
20～40%未満	80	100.0	—	21.3	—	2.5	5.0	31.3	1.3	11.3	—	—	26.3	1.3	—
40～60%未満	158	100.0	3.8	43.7	—	0.6	8.9	13.9	1.3	6.3	3.2	—	16.5	0.6	—
60～80%未満	260	100.0	4.2	41.2	0.8	4.2	9.2	11.5	3.5	1.9	0.8	—	21.2	1.2	—
80%以上	320	100.0	10.3	36.9	1.6	2.8	6.3	24.1	4.4	0.9	1.3	—	10.0	1.3	—
正社員比率不明	426	100.0	7.0	22.5	0.5	1.9	14.6	22.3	1.9	4.5	0.9	—	22.5	0.5	—

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

1 貴社の属性についてお伺いします。

問2. 貴社の従業員規模（本社、支社、営業所等の合計、非正社員（パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員等）を含む。）についてお答え下さい。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	100人未満	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人~2,999人	3,000人以上	無回答
【総数】	1,291	100.0	3.2	63.0	15.1	10.2	6.0	2.6	—
【業種】									
建設業	80	100.0	1.3	81.3	11.3	2.5	2.5	1.3	—
製造業	411	100.0	2.4	68.9	14.4	9.5	3.6	1.2	—
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	50.0	10.0	10.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	3.2	51.6	19.4	9.7	6.5	9.7	—
運輸業	129	100.0	4.7	69.0	14.7	5.4	4.7	1.6	—
卸売・小売業	262	100.0	2.3	59.5	13.4	10.7	10.7	3.4	—
金融・保険業、不動産業	34	100.0	2.9	47.1	14.7	17.6	11.8	5.9	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	1.9	42.3	17.3	15.4	13.5	9.6	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	73.3	13.3	6.7	—	6.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	44.4	22.2	—	11.1	22.2	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	4.9	56.3	19.0	14.6	4.0	1.2	—
その他	11	100.0	9.1	63.6	9.1	9.1	9.1	—	—
【従業員数】									
100人未満	41	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100~299人	813	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
300~499人	195	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
500~999人	132	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
1,000人~2,999人	77	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
3,000人以上	33	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
【正社員比率1】									
20%未満	63	100.0	3.2	22.2	7.9	25.4	27.0	14.3	—
20~40%未満	91	100.0	2.2	31.9	26.4	23.1	13.2	3.3	—
40~60%未満	121	100.0	3.3	63.6	16.5	10.7	3.3	2.5	—
60~80%未満	272	100.0	2.6	64.7	17.6	11.0	2.6	1.5	—
80%以上	662	100.0	3.0	69.2	12.8	7.6	5.3	2.1	—
正社員比率不明	82	100.0	7.3	72.0	15.9	2.4	2.4	—	—
【正社員比率2】									
20%未満	47	100.0	2.1	21.3	8.5	29.8	25.5	12.8	—
20~40%未満	80	100.0	2.5	38.8	25.0	21.3	8.8	3.8	—
40~60%未満	158	100.0	5.1	62.0	17.7	9.5	4.4	1.3	—
60~80%未満	260	100.0	1.9	66.2	15.8	11.2	3.5	1.5	—
80%以上	320	100.0	2.8	67.8	13.1	8.4	6.9	0.9	—
正社員比率不明	426	100.0	3.8	66.9	14.1	7.0	4.7	3.5	—

（注）【正社員比率1】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

1 貴社の属性についてお伺いします。

問3. 貴社の就業形態別の従業員数等について、A~Cそれぞれについてお答え下さい。

A. 正社員

	N	計	1~99人	100~199人	200~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上	無回答	平均人数
【総数】	1,291	100.0	16.3	46.4	14.9	9.5	6.3	4.6	2.1	322.4
【業種】										
建設業	80	100.0	10.0	60.0	13.8	10.0	2.5	3.8	—	286.5
製造業	411	100.0	13.9	47.9	15.3	9.2	6.8	3.9	2.9	311.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	50.0	10.0	—	10.0	10.0	—	312.4
情報通信業	31	100.0	6.5	45.2	12.9	9.7	9.7	16.1	—	784.0
運輸業	129	100.0	20.2	48.8	13.2	9.3	3.1	3.1	2.3	265.3
卸売・小売業	262	100.0	14.9	46.6	12.6	9.2	6.5	6.5	3.8	362.2
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	29.4	17.6	20.6	8.8	14.7	—	634.6
飲食店、宿泊業	52	100.0	19.2	48.1	17.3	3.8	3.8	5.8	1.9	371.5
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	26.7	46.7	13.3	6.7	—	6.7	—	487.8
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1	—	474.6
サービス業（上記を除く）	247	100.0	22.7	40.9	16.6	10.5	8.1	0.8	0.4	214.3
その他	11	100.0	27.3	36.4	18.2	9.1	—	9.1	—	309.9
【従業員数】										
100人未満	41	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	59.9
100~299人	813	100.0	19.1	66.1	12.9	—	—	—	2.0	138.5
300~499人	195	100.0	4.1	16.4	31.3	43.6	—	—	4.6	277.5
500~999人	132	100.0	3.8	17.4	9.8	21.2	46.2	—	1.5	436.8
1,000人~2,999人	77	100.0	1.3	7.8	13.0	11.7	22.1	44.2	—	982.8
3,000人以上	33	100.0	—	3.0	9.1	3.0	9.1	75.8	—	3350.7
【正社員比率1】										
20%未満	63	100.0	42.9	28.6	15.9	6.3	4.8	1.6	—	175.2
20~40%未満	91	100.0	37.4	36.3	13.2	6.6	3.3	3.3	—	237.8
40~60%未満	121	100.0	33.1	43.0	10.7	7.4	3.3	2.5	—	263.5
60~80%未満	272	100.0	17.6	45.6	16.5	9.9	8.1	2.2	—	275.2
80%以上	662	100.0	8.3	50.9	15.7	11.0	7.4	6.6	—	385.9
正社員比率不明	82	100.0	7.3	42.7	9.8	4.9	—	2.4	32.9	229.5
【正社員比率2】										
20%未満	47	100.0	38.3	34.0	10.6	6.4	8.5	2.1	—	205.7
20~40%未満	80	100.0	26.3	38.8	21.3	6.3	3.8	3.8	—	268.1
40~60%未満	158	100.0	22.8	43.0	17.1	8.2	6.3	2.5	—	243.1
60~80%未満	260	100.0	12.3	45.0	17.3	13.1	8.5	3.8	—	329.5
80%以上	320	100.0	5.9	54.4	13.4	10.3	9.4	6.6	—	343.9
正社員比率不明	426	100.0	19.7	45.3	12.9	8.2	2.8	4.7	6.3	356.5

（注）【正社員比率1】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

1 貴社の属性についてお伺いします。
 問3. 貴社の就業形態別の従業員数等について、A～Cそれぞれについてお答え下さい。
 B. 非正社員（パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員等）

	N	計	0人	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	平均人数
【総数】	1,291	100.0	1.2	15.6	34.2	16.9	15.1	10.6	6.4	184.2
【業種】										
建設業	80	100.0	2.5	26.3	51.3	10.0	5.0	—	5.0	27.6
製造業	411	100.0	0.7	20.2	39.4	18.2	10.0	4.1	7.3	66.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	20.0	40.0	20.0	10.0	—	10.0	37.8
情報通信業	31	100.0	—	25.8	32.3	3.2	16.1	6.5	16.1	115.2
運輸業	129	100.0	0.8	11.6	40.3	21.7	10.9	7.8	7.0	111.6
卸売・小売業	262	100.0	1.1	14.9	30.9	12.6	13.4	19.1	8.0	348.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	5.9	23.5	29.4	14.7	11.8	14.7	—	118.1
飲食店、宿泊業	52	100.0	—	—	13.5	23.1	26.9	32.7	3.8	695.0
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	6.7	40.0	33.3	6.7	13.3	—	154.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	—	44.4	—	22.2	33.3	—	685.2
サービス業（上記を除く）	247	100.0	1.2	9.3	24.7	19.4	29.6	11.7	4.0	196.2
その他	11	100.0	9.1	18.2	36.4	9.1	9.1	18.2	—	87.2
【従業員数】										
100人未満	41	100.0	4.9	34.1	34.1	12.2	—	—	14.6	19.2
100～299人	813	100.0	1.4	20.0	44.4	18.2	8.7	—	7.3	38.7
300～499人	195	100.0	1.0	8.2	21.5	20.0	35.4	7.2	6.7	112.4
500～999人	132	100.0	—	5.3	16.7	12.9	26.5	37.1	1.5	256.6
1,000人～2,999人	77	100.0	—	2.6	3.9	11.7	20.8	58.4	2.6	661.7
3,000人以上	33	100.0	—	—	—	—	12.1	87.9	—	2709.0
【正社員比率1】										
20%未満	63	100.0	—	—	—	4.8	22.2	73.0	—	1274.7
20～40%未満	91	100.0	—	—	1.1	7.7	40.7	50.5	—	596.6
40～60%未満	121	100.0	—	—	4.1	38.8	43.8	13.2	—	249.3
60～80%未満	272	100.0	—	0.4	31.3	38.6	24.6	5.1	—	119.1
80%以上	662	100.0	2.3	30.4	53.0	8.5	3.6	2.3	—	38.6
正社員比率不明	82	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—
【正社員比率2】										
20%未満	47	100.0	—	—	—	4.3	21.3	74.5	—	1150.1
20～40%未満	80	100.0	—	3.8	6.3	21.3	32.5	36.3	—	533.4
40～60%未満	158	100.0	—	8.2	25.9	31.0	25.9	8.9	—	117.1
60～80%未満	260	100.0	0.4	10.0	43.8	27.3	15.8	2.7	—	78.9
80%以上	320	100.0	4.4	32.8	49.4	8.4	3.1	1.9	—	29.6
正社員比率不明	426	100.0	—	12.9	29.1	12.2	15.7	10.8	19.2	225.3

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

1 貴社の属性についてお伺いします。
 問3. 貴社の就業形態別の従業員数等について、A～Cそれぞれについてお答え下さい。
 C. 外部人材（派遣社員と職場内の請負社員の合計）

	N	計	0人	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	平均人数
【総数】	1,291	100.0	10.8	20.2	20.1	7.1	7.3	3.4	31.1	64.8
【業種】										
建設業	80	100.0	11.3	31.3	13.8	2.5	3.8	2.5	35.0	30.0
製造業	411	100.0	8.8	15.6	24.8	14.6	11.2	4.4	20.7	81.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	20.0	20.0	10.0	—	—	20.0	15.6
情報通信業	31	100.0	12.9	16.1	16.1	6.5	12.9	12.9	22.6	152.8
運輸業	129	100.0	15.5	16.3	13.2	3.1	2.3	2.3	47.3	38.9
卸売・小売業	262	100.0	10.7	24.4	20.6	3.4	4.6	2.3	34.0	45.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	5.9	26.5	14.7	8.8	17.6	2.9	23.5	66.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	11.5	19.2	13.5	7.7	9.6	1.9	36.5	45.0
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	53.3	6.7	—	—	—	26.7	5.5
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	11.1	22.2	—	11.1	11.1	44.4	132.6
サービス業（上記を除く）	247	100.0	10.9	20.6	20.2	2.4	4.9	3.2	37.7	69.5
その他	11	100.0	18.2	9.1	27.3	9.1	18.2	—	18.2	48.9
【従業員数】										
100人未満	41	100.0	9.8	19.5	19.5	14.6	4.9	—	31.7	33.3
100～299人	813	100.0	11.8	23.5	20.2	5.7	5.3	0.6	33.0	30.0
300～499人	195	100.0	10.3	15.4	20.5	9.2	7.7	7.2	29.7	83.7
500～999人	132	100.0	9.8	12.9	24.2	9.8	12.1	8.3	22.7	129.0
1,000人～2,999人	77	100.0	6.5	15.6	14.3	10.4	19.5	10.4	23.4	157.1
3,000人以上	33	100.0	3.0	9.1	12.1	3.0	9.1	18.2	45.5	357.0
【正社員比率1】										
20%未満	63	100.0	14.3	20.6	14.3	7.9	3.2	—	39.7	21.8
20～40%未満	91	100.0	16.5	13.2	13.2	4.4	5.5	5.5	41.8	84.5
40～60%未満	121	100.0	11.6	26.4	21.5	3.3	4.1	2.5	30.6	36.9
60～80%未満	272	100.0	12.1	20.6	23.9	5.1	7.4	3.7	27.2	68.9
80%以上	662	100.0	9.8	21.5	21.5	9.2	8.8	3.6	25.7	67.8
正社員比率不明	82	100.0	3.7	7.3	6.1	4.9	4.9	2.4	70.7	89.8
【正社員比率2】										
20%未満	47	100.0	19.1	27.7	21.3	10.6	8.5	12.8	—	144.7
20～40%未満	80	100.0	18.8	17.5	17.5	8.8	20.0	17.5	—	143.6
40～60%未満	158	100.0	8.9	20.3	27.2	12.0	23.4	8.2	—	110.9
60～80%未満	260	100.0	12.7	23.1	37.7	15.0	8.5	3.1	—	54.8
80%以上	320	100.0	20.3	42.5	27.8	5.6	3.4	0.3	—	16.8
正社員比率不明	426	100.0	0.7	1.4	1.2	0.9	0.9	0.5	94.4	89.8

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

1 貴社の属性についてお伺いします。

問4. 貴社の正社員、非正社員、外部人材は、3年前と比べてどの程度増加しましたか。

3年前の人数を100としてお答えください。(A・B・Cそれぞれについて、あてはまるもの1つに○)

A. 正社員

	N	計	80未満	80以上90未満	90以上100未満	100以上110未満	110以上120未満	120以上	無回答
【総数】	1,291	100.0	13.6	9.8	29.0	31.2	7.2	8.3	1.0
【業種】									
建設業	80	100.0	15.0	12.5	32.5	31.3	5.0	3.8	—
製造業	411	100.0	12.4	8.3	28.0	36.3	7.3	7.1	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	20.0	10.0	40.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	6.5	3.2	25.8	38.7	12.9	9.7	3.2
運輸業	129	100.0	14.0	13.2	25.6	33.3	5.4	7.0	1.6
卸売・小売業	262	100.0	11.1	7.6	35.1	29.4	5.0	10.7	1.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	5.9	8.8	38.2	29.4	5.9	11.8	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	9.6	13.5	34.6	21.2	9.6	9.6	1.9
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	—	13.3	6.7	26.7	26.7	26.7	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	—	—	22.2	66.7	11.1	—	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	21.5	11.7	25.1	23.9	8.5	8.1	1.2
その他	11	100.0	9.1	9.1	27.3	27.3	9.1	18.2	—
【従業員数】									
100人未満	41	100.0	31.7	19.5	17.1	22.0	4.9	4.9	—
100～299人	813	100.0	13.8	9.5	28.8	34.1	6.3	7.0	0.6
300～499人	195	100.0	12.8	9.2	32.3	29.7	7.2	7.2	1.5
500～999人	132	100.0	13.6	12.9	24.2	23.5	12.1	12.9	0.8
1,000人～2,999人	77	100.0	7.8	7.8	36.4	26.0	6.5	13.0	2.6
3,000人以上	33	100.0	3.0	—	30.3	24.2	15.2	21.2	6.1
【正社員比率1】									
20%未満	63	100.0	19.0	7.9	15.9	28.6	11.1	17.5	—
20～40%未満	91	100.0	26.4	9.9	23.1	22.0	11.0	6.6	1.1
40～60%未満	121	100.0	12.4	14.0	34.7	23.1	7.4	7.4	0.8
60～80%未満	272	100.0	12.5	12.1	33.5	27.6	6.3	7.4	0.7
80%以上	662	100.0	10.9	8.8	28.7	36.9	6.9	7.3	0.6
正社員比率不明	82	100.0	22.0	4.9	24.4	22.0	4.9	15.9	6.1
【正社員比率2】									
20%未満	47	100.0	12.8	2.1	17.0	29.8	17.0	21.3	—
20～40%未満	80	100.0	18.8	12.5	27.5	18.8	12.5	8.8	1.3
40～60%未満	158	100.0	12.0	10.8	29.1	27.8	7.6	12.0	0.6
60～80%未満	260	100.0	10.8	11.9	27.7	33.5	7.7	7.7	0.8
80%以上	320	100.0	9.7	10.6	30.0	38.1	5.3	6.3	—
正社員比率不明	426	100.0	17.8	7.7	30.5	28.4	6.1	7.3	2.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

1 貴社の属性についてお伺いします。

問4. 貴社の正社員、非正社員、外部人材は、3年前と比べてどの程度増加しましたか。

3年前の人数を100としてお答えください。(A・B・Cそれぞれについて、あてはまるもの1つに○)

B. 非正社員

	N	計	80未満	80以上90未満	90以上100未満	100以上110未満	110以上120未満	120以上	無回答
【総数】	1,291	100.0	15.9	4.2	18.4	33.1	8.8	14.6	5.0
【業種】									
建設業	80	100.0	26.3	2.5	16.3	38.8	5.0	5.0	6.3
製造業	411	100.0	15.8	5.4	22.4	33.1	7.1	12.9	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	10.0	40.0	10.0	30.0	10.0
情報通信業	31	100.0	12.9	3.2	16.1	35.5	6.5	12.9	12.9
運輸業	129	100.0	19.4	3.9	14.0	36.4	10.1	10.1	6.2
卸売・小売業	262	100.0	12.6	2.7	20.2	30.5	9.9	18.3	5.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	23.5	—	14.7	32.4	2.9	20.6	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	5.8	5.8	23.1	26.9	11.5	25.0	1.9
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	—	6.7	13.3	26.7	13.3	33.3	6.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	11.1	—	11.1	44.4	33.3	—	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	18.2	5.3	13.8	32.4	10.9	14.2	5.3
その他	11	100.0	—	—	18.2	45.5	—	27.3	9.1
【従業員数】									
100人未満	41	100.0	24.4	2.4	19.5	24.4	2.4	14.6	12.2
100～299人	813	100.0	18.0	4.1	19.6	33.7	7.7	10.9	6.0
300～499人	195	100.0	13.3	5.1	19.5	33.8	10.8	13.8	3.6
500～999人	132	100.0	10.6	4.5	13.6	33.3	11.4	25.8	0.8
1,000人～2,999人	77	100.0	10.4	5.2	15.6	31.2	11.7	24.7	1.3
3,000人以上	33	100.0	3.0	—	9.1	27.3	15.2	39.4	6.1
【正社員比率1】									
20%未満	63	100.0	6.3	1.6	15.9	27.0	20.6	28.6	—
20～40%未満	91	100.0	13.2	5.5	15.4	20.9	16.5	27.5	1.1
40～60%未満	121	100.0	11.6	9.1	22.3	24.8	16.5	15.7	—
60～80%未満	272	100.0	12.1	6.6	16.5	36.8	10.7	16.5	0.7
80%以上	662	100.0	19.0	2.7	20.5	37.3	5.1	11.5	3.8
正社員比率不明	82	100.0	19.5	1.2	7.3	17.1	3.7	6.1	45.1
【正社員比率2】									
20%未満	47	100.0	4.3	—	8.5	31.9	17.0	38.3	—
20～40%未満	80	100.0	12.5	12.5	13.8	22.5	13.8	22.5	2.5
40～60%未満	158	100.0	16.5	5.1	22.2	25.3	10.8	19.6	0.6
60～80%未満	260	100.0	13.8	4.2	17.3	37.3	10.0	16.2	1.2
80%以上	320	100.0	16.3	3.1	22.8	36.9	5.3	10.6	5.0
正社員比率不明	426	100.0	18.5	3.5	16.4	32.6	8.2	10.6	10.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

1 貴社の属性についてお伺いします。

問4. 貴社の正社員、非正社員、外部人材は、3年前と比べてどの程度増加しましたか。

3年前の人数を100としてお答えください。(A・B・Cそれぞれについて、あてはまるもの1つに○)

C. 外部人材(派遣社員と職場内の請負社員の合計)

	N	計	80未満	80以上90未満	90以上100未満	100以上110未満	110以上120未満	120以上	無回答
【総数】	1,291	100.0	18.5	2.2	10.8	21.8	5.5	12.9	28.2
【業種】									
建設業	80	100.0	23.8	2.5	13.8	20.0	5.0	2.5	32.5
製造業	411	100.0	17.8	2.4	13.1	22.9	9.2	17.0	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	10.0	30.0	10.0	10.0	40.0
情報通信業	31	100.0	12.9	3.2	3.2	25.8	9.7	16.1	29.0
運輸業	129	100.0	20.2	1.6	7.8	19.4	2.3	6.2	42.6
卸売・小売業	262	100.0	17.6	1.5	11.1	23.7	3.1	14.1	29.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	20.6	—	5.9	29.4	5.9	23.5	14.7
飲食店、宿泊業	52	100.0	9.6	3.8	17.3	21.2	1.9	3.8	42.3
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	6.7	6.7	—	20.0	—	13.3	53.3
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	11.1	—	22.2	11.1	11.1	11.1	33.3
サービス業(上記を除く)	247	100.0	23.1	2.4	8.1	18.2	3.6	12.1	32.4
その他	11	100.0	—	—	9.1	36.4	9.1	9.1	36.4
【従業員数】									
100人未満	41	100.0	34.1	2.4	14.6	14.6	—	12.2	22.0
100~299人	813	100.0	18.8	2.0	11.8	22.5	4.9	9.8	30.1
300~499人	195	100.0	18.5	2.1	5.6	20.0	7.7	19.5	26.7
500~999人	132	100.0	15.9	4.5	14.4	17.4	5.3	19.7	22.7
1,000人~2,999人	77	100.0	15.6	1.3	9.1	29.9	6.5	16.9	20.8
3,000人以上	33	100.0	9.1	—	3.0	24.2	12.1	15.2	36.4
【正社員比率1】									
20%未満	63	100.0	19.0	1.6	11.1	12.7	6.3	14.3	34.9
20~40%未満	91	100.0	25.3	2.2	2.2	20.9	2.2	11.0	36.3
40~60%未満	121	100.0	23.1	1.7	14.0	16.5	5.0	11.6	28.1
60~80%未満	272	100.0	14.3	1.1	13.2	21.3	4.8	13.2	32.0
80%以上	662	100.0	17.5	2.9	10.9	25.1	6.8	13.3	23.6
正社員比率不明	82	100.0	25.6	1.2	7.3	13.4	1.2	12.2	39.0
【正社員比率2】									
20%未満	47	100.0	12.8	4.3	12.8	14.9	8.5	23.4	23.4
20~40%未満	80	100.0	17.5	2.5	8.8	17.5	6.3	20.0	27.5
40~60%未満	158	100.0	20.3	1.3	12.0	25.3	8.9	20.3	12.0
60~80%未満	260	100.0	10.8	3.8	12.3	27.3	10.8	20.0	15.0
80%以上	320	100.0	13.8	2.5	13.4	30.6	5.0	13.1	21.6
正社員比率不明	426	100.0	27.0	0.9	7.7	12.2	0.9	3.3	47.9

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

1 貴社の属性についてお伺いします。

問5. 貴社の売上高及び経常利益について前々年度を100とした場合、前年度はどの程度ですか。

(A・Bそれぞれについて、あてはまるもの1つに○)

A. 売上高

	N	計	50未満	50以上80未満	80以上90未満	90以上100未満	100以上110未満	110以上120未満	120以上150未満	150以上	無回答
【総数】	1,291	100.0	1.7	2.4	5.0	29.0	36.8	12.9	9.1	1.5	1.7
【業種】											
建設業	80	100.0	2.5	10.0	6.3	21.3	33.8	12.5	10.0	1.3	2.5
製造業	411	100.0	0.5	2.9	3.9	26.0	35.5	17.5	11.4	1.2	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	10.0	20.0	30.0	10.0	30.0	—	—
情報通信業	31	100.0	—	—	6.5	19.4	38.7	19.4	9.7	3.2	3.2
運輸業	129	100.0	4.7	0.8	3.9	34.1	40.3	9.3	4.7	1.6	0.8
卸売・小売業	262	100.0	1.9	1.1	5.3	33.6	38.2	10.3	8.8	0.8	—
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	2.9	—	26.5	32.4	14.7	5.9	11.8	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	—	—	3.8	44.2	26.9	13.5	5.8	—	5.8
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	—	—	—	20.0	26.7	20.0	20.0	6.7	6.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	—	—	—	22.2	66.7	—	—	—	11.1
サービス業(上記を除く)	247	100.0	2.8	2.4	7.7	28.7	38.9	8.9	7.3	1.2	2.0
その他	11	100.0	—	—	—	18.2	36.4	18.2	9.1	—	18.2
【従業員数】											
100人未満	41	100.0	2.4	2.4	7.3	36.6	24.4	12.2	12.2	—	2.4
100~299人	813	100.0	2.1	2.6	5.4	29.6	37.5	12.3	8.2	1.1	1.1
300~499人	195	100.0	1.0	2.6	4.6	29.2	32.8	13.3	11.3	2.6	2.6
500~999人	132	100.0	—	3.0	3.0	27.3	37.1	16.7	9.8	1.5	1.5
1,000人~2,999人	77	100.0	1.3	—	5.2	29.9	40.3	14.3	3.9	2.6	2.6
3,000人以上	33	100.0	3.0	—	—	6.1	48.5	9.1	21.2	3.0	9.1
【正社員比率1】											
20%未満	63	100.0	3.2	1.6	7.9	25.4	38.1	12.7	6.3	1.6	3.2
20~40%未満	91	100.0	2.2	1.1	9.9	28.6	36.3	12.1	7.7	1.1	1.1
40~60%未満	121	100.0	2.5	3.3	6.6	35.5	33.9	9.9	6.6	0.8	0.8
60~80%未満	272	100.0	2.2	1.1	5.1	31.6	39.3	12.1	5.5	1.5	1.5
80%以上	662	100.0	0.8	2.9	3.5	27.9	36.6	13.9	11.0	1.7	1.8
正社員比率不明	82	100.0	4.9	3.7	6.1	22.0	34.1	13.4	12.2	1.2	2.4
【正社員比率2】											
20%未満	47	100.0	—	2.1	4.3	25.5	38.3	10.6	12.8	4.3	2.1
20~40%未満	80	100.0	1.3	5.0	11.3	25.0	33.8	16.3	7.5	—	—
40~60%未満	158	100.0	1.9	2.5	2.5	28.5	38.6	13.3	9.5	2.5	0.6
60~80%未満	260	100.0	1.5	1.9	3.8	24.2	38.8	16.2	10.8	0.8	1.9
80%以上	320	100.0	0.6	2.5	2.5	31.6	37.5	12.8	7.8	2.2	2.5
正社員比率不明	426	100.0	2.8	2.1	7.3	31.2	34.7	10.6	8.7	0.9	1.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

1 貴社の属性についてお伺いします。

問5. 貴社の売上高及び経常利益について前々年度を100とした場合、前年度はどの程度ですか。

(A・Bそれぞれについて、あてはまるもの1つに○)

B. 経常利益

	N	計	50未満	50以上80未満	80以上90未満	90以上100未満	100以上110未満	110以上120未満	120以上150未満	150以上	無回答
【総数】	1,291	100.0	10.9	6.9	6.3	20.7	24.2	8.8	9.4	10.8	2.1
【業種】											
建設業	80	100.0	25.0	7.5	5.0	11.3	16.3	8.8	10.0	12.5	3.8
製造業	411	100.0	9.0	7.1	6.1	20.4	22.9	9.2	10.9	12.4	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	20.0	—	—	40.0	—	10.0	20.0	—
情報通信業	31	100.0	—	9.7	6.5	12.9	22.6	6.5	3.2	35.5	3.2
運輸業	129	100.0	17.8	3.9	4.7	23.3	30.2	7.0	5.4	7.0	0.8
卸売・小売業	262	100.0	8.8	5.7	8.0	22.1	27.1	9.5	8.8	9.2	0.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	2.9	11.8	8.8	23.5	11.8	17.6	20.6	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	3.8	3.8	7.7	32.7	21.2	3.8	7.7	15.4	3.8
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	13.3	6.7	6.7	26.7	6.7	6.7	13.3	13.3	6.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	—	—	—	11.1	66.7	—	—	—	22.2
サービス業(上記を除く)	247	100.0	13.4	9.7	5.3	22.7	22.3	9.3	9.7	6.1	1.6
その他	11	100.0	—	9.1	9.1	9.1	36.4	18.2	—	—	18.2
【従業員数】											
100人未満	41	100.0	17.1	7.3	4.9	22.0	17.1	7.3	14.6	7.3	2.4
100～299人	813	100.0	11.6	7.1	5.9	22.0	24.4	8.1	8.6	10.7	1.6
300～499人	195	100.0	9.2	7.2	6.7	19.0	24.1	7.7	9.2	13.3	3.6
500～999人	132	100.0	10.6	7.6	6.8	18.9	25.0	10.6	11.4	7.6	1.5
1,000人～2,999人	77	100.0	9.1	5.2	7.8	18.2	22.1	15.6	10.4	9.1	2.6
3,000人以上	33	100.0	3.0	—	9.1	9.1	33.3	9.1	12.1	18.2	6.1
【正社員比率1】											
20%未満	63	100.0	15.9	3.2	6.3	17.5	28.6	9.5	9.5	7.9	1.6
20～40%未満	91	100.0	13.2	2.2	6.6	28.6	22.0	13.2	6.6	4.4	3.3
40～60%未満	121	100.0	16.5	6.6	3.3	22.3	21.5	8.3	8.3	12.4	0.8
60～80%未満	272	100.0	7.7	5.5	8.5	22.4	27.2	9.2	8.8	8.1	2.6
80%以上	662	100.0	9.7	8.3	6.5	18.7	23.6	8.9	10.1	12.1	2.1
正社員比率不明	82	100.0	17.1	8.5	1.2	22.0	23.2	1.2	9.8	15.9	1.2
【正社員比率2】											
20%未満	47	100.0	14.9	—	8.5	14.9	25.5	14.9	10.6	8.5	2.1
20～40%未満	80	100.0	12.5	8.8	8.8	22.5	18.8	10.0	8.8	8.8	1.3
40～60%未満	158	100.0	13.9	4.4	5.1	17.7	24.7	10.1	10.1	12.7	1.3
60～80%未満	260	100.0	6.9	6.2	6.2	17.7	26.9	10.0	10.8	13.1	2.3
80%以上	320	100.0	9.1	9.1	6.6	19.1	22.8	9.7	9.4	11.9	2.5
正社員比率不明	426	100.0	12.9	7.0	5.9	25.1	24.4	5.9	8.2	8.5	2.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

1 貴社の属性についてお伺いします。

問6. 貴社の株式は証券取引所に上場されていますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	上場している	上場していない	株式会社ではない	無回答
【総数】	1,291	100.0	5.5	85.9	8.6	—
【業種】						
建設業	80	100.0	3.8	95.0	1.3	—
製造業	411	100.0	7.3	92.0	0.7	—
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	70.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	6.5	87.1	6.5	—
運輸業	129	100.0	2.3	96.9	0.8	—
卸売・小売業	262	100.0	6.9	88.5	4.6	—
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	35.3	55.9	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	5.8	90.4	3.8	—
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	—	40.0	60.0	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	22.2	33.3	44.4	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	2.0	76.5	21.5	—
その他	11	100.0	—	63.6	36.4	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	4.9	85.4	9.8	—
100～299人	813	100.0	1.8	91.0	7.1	—
300～499人	195	100.0	5.1	82.1	12.8	—
500～999人	132	100.0	10.6	77.3	12.1	—
1,000人～2,999人	77	100.0	18.2	76.6	5.2	—
3,000人以上	33	100.0	48.5	39.4	12.1	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	9.5	82.5	7.9	—
20～40%未満	91	100.0	4.4	91.2	4.4	—
40～60%未満	121	100.0	3.3	84.3	12.4	—
60～80%未満	272	100.0	4.0	80.9	15.1	—
80%以上	662	100.0	6.2	87.3	6.5	—
正社員比率不明	82	100.0	6.1	90.2	3.7	—
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	8.5	83.0	8.5	—
20～40%未満	80	100.0	6.3	88.8	5.0	—
40～60%未満	158	100.0	2.5	87.3	10.1	—
60～80%未満	260	100.0	5.4	85.0	9.6	—
80%以上	320	100.0	7.2	85.3	7.5	—
正社員比率不明	426	100.0	4.9	86.2	8.9	—

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

1 貴社の属性についてお伺いします。

問7. 貴社における外国資本の割合（外国国籍の個人、外国の法律により設立された法人が保有する株式等持分の割合）を小数点第1位まででお答え下さい。（小数点第2位を四捨五入）

	N	計	0%	10%未満	10~50%未満	50~100%未満	100%	無回答	平均割合 (%)
【総数】	1,291	100.0	80.1	1.4	1.9	0.2	0.4	16.0	1.1
【業種】									
建設業	80	100.0	80.0	—	2.5	—	—	17.5	0.5
製造業	411	100.0	83.7	2.2	2.2	0.7	0.2	10.9	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	80.0	—	10.0	—	—	10.0	1.7
情報通信業	31	100.0	80.6	3.2	3.2	—	3.2	9.7	4.1
運輸業	129	100.0	79.1	0.8	1.6	—	—	18.6	0.4
卸売・小売業	262	100.0	80.9	1.9	1.9	—	0.4	14.9	0.9
金融・保険業、不動産業	34	100.0	70.6	2.9	2.9	—	—	23.5	0.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	76.9	—	1.9	—	1.9	19.2	3.5
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	66.7	—	—	—	—	33.3	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	66.7	—	—	—	—	33.3	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	77.3	0.4	0.8	—	0.4	21.1	0.7
その他	11	100.0	72.7	—	—	—	—	27.3	—
【従業員数】									
100人未満	41	100.0	85.4	—	2.4	—	—	12.2	0.4
100~299人	813	100.0	82.4	0.7	0.5	0.2	0.2	15.9	0.6
300~499人	195	100.0	82.1	0.5	2.1	—	1.5	13.8	2.2
500~999人	132	100.0	75.8	3.0	2.3	0.8	—	18.2	1.4
1,000人~2,999人	77	100.0	72.7	6.5	5.2	—	—	15.6	1.3
3,000人以上	33	100.0	39.4	6.1	24.2	—	—	30.3	8.6
【正社員比率1】									
20%未満	63	100.0	79.4	—	—	—	—	20.6	—
20~40%未満	91	100.0	87.9	2.2	1.1	—	—	8.8	0.4
40~60%未満	121	100.0	76.9	—	1.7	—	—	21.5	0.4
60~80%未満	272	100.0	77.6	0.4	1.1	0.7	0.7	19.5	1.8
80%以上	662	100.0	80.8	2.0	2.6	0.2	0.3	14.2	1.1
正社員比率不明	82	100.0	79.3	2.4	1.2	—	1.2	15.9	2.0
【正社員比率2】									
20%未満	47	100.0	83.0	—	—	—	—	17.0	—
20~40%未満	80	100.0	85.0	3.8	2.5	—	1.3	7.5	2.0
40~60%未満	158	100.0	79.7	—	1.3	0.6	—	18.4	0.9
60~80%未満	260	100.0	83.5	0.8	2.3	0.8	0.8	11.9	2.0
80%以上	320	100.0	81.9	2.8	1.6	—	0.3	13.4	0.8
正社員比率不明	426	100.0	75.6	0.9	2.1	—	0.2	21.1	0.9

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。
 問8. 貴社では、経営方針において、3年前と比べてどのような課題が重視されるようになっておられますか。
 (あてはまるものすべてに○)

N	計	新製品や 新サービスの開発	収益性の 向上	人材育成 の強化	雇用の柔 軟化(正 社員以外 の活用)	株主価値 の向上	顧客満足 度の向上	企業の社 会的責任 (CSR)	売上高や 市場にお けるシェア の拡大	事業再編 (人員削減、事業 縮小、M &A)	コーポ レート・ ガバナンスの強化 (内部統 制、リス クマネジ メントを 含む)	品質の管 理・向上 (サプ ラス、製品 について)	現場の強 化(安 全、技能 伝承な ど)	コストの 削減	財務の健 全化	その他	無回答
【総数】	1,291	27.3	58.9	67.9	23.5	4.7	55.3	39.6	21.5	11.7	31.6	49.3	33.8	55.0	28.1	1.2	0.7
【業種】																	
建設業	80	35.0	72.5	78.8	13.8	5.0	65.0	51.3	17.5	12.5	27.5	55.0	55.0	70.0	36.3	1.3	—
製造業	411	43.6	58.6	64.5	22.1	5.4	46.2	37.2	20.9	9.2	29.0	71.8	43.1	58.6	22.4	0.5	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	30.0	40.0	80.0	40.0	—	60.0	30.0	30.0	10.0	30.0	20.0	40.0	60.0	50.0	10.0	—
情報通信業	31	41.9	54.8	74.2	9.7	—	48.4	48.4	19.4	—	45.2	32.3	12.9	29.0	22.6	—	3.2
運輸業	129	100.0	12.4	64.3	25.6	2.3	50.4	37.2	20.2	7.8	20.2	38.0	45.7	54.3	24.8	0.8	—
卸売・小売業	262	100.0	14.9	69.5	24.4	7.6	58.4	41.6	32.4	15.3	35.5	32.8	21.8	51.9	32.4	1.1	—
卸売・保険業 不動産業	34	100.0	23.5	67.6	20.6	8.8	73.5	67.6	17.6	8.8	61.8	35.3	5.9	41.2	35.3	2.9	2.9
金融・保険業 不動産業	52	100.0	36.5	71.2	36.5	7.7	80.8	34.6	19.2	11.5	36.5	55.8	28.8	65.4	38.5	1.9	—
飲食店、宿泊業	15	100.0	33.3	66.7	46.7	—	66.7	40.0	20.0	13.3	46.7	46.7	26.7	73.3	46.7	—	—
飲食店、福祉(医療業を除く)	9	100.0	44.4	44.4	33.3	—	66.7	33.3	22.2	11.1	33.3	11.1	11.1	55.6	—	—	11.1
教育・学習支援業(学校教育を除く)	247	100.0	16.6	69.2	23.5	2.0	58.7	35.6	14.2	14.2	30.8	40.1	27.1	50.2	29.1	2.0	0.8
サービス業(上記を除く)	11	100.0	27.3	72.7	27.3	—	45.5	36.4	9.1	45.5	45.5	18.2	27.3	36.4	18.2	—	—
【従業員数】																	
100人未満	41	22.0	51.2	58.5	22.0	2.4	43.9	48.8	19.5	12.2	26.8	43.9	36.6	61.0	31.7	—	—
100～299人	813	100.0	60.4	66.4	20.9	3.4	54.2	35.5	22.1	10.9	26.6	50.9	36.8	57.4	27.7	1.4	0.5
300～499人	195	100.0	26.7	70.3	32.8	5.1	56.4	44.1	20.5	9.2	33.8	52.8	29.2	51.8	31.8	—	1.0
500～999人	132	100.0	24.2	70.5	22.0	7.6	59.8	39.4	17.4	14.4	38.6	36.4	23.5	51.5	26.5	0.8	0.8
1,000人～2,999人	77	100.0	27.3	74.0	26.0	9.1	55.8	57.1	23.4	15.6	50.6	54.5	29.9	46.8	24.7	2.6	1.3
3,000人以上	33	100.0	27.3	78.8	33.3	15.2	69.7	60.6	24.2	24.2	75.8	33.3	36.4	39.4	27.3	3.0	3.0
【正社員比率1】																	
20%未満	63	100.0	19.0	77.8	27.0	4.8	57.1	39.7	15.9	9.5	38.1	49.2	30.2	50.8	19.0	1.6	—
20～40%未満	91	100.0	16.5	70.3	31.9	4.4	57.1	35.2	16.5	7.7	36.3	46.2	28.6	63.7	35.2	2.2	—
40～60%未満	121	100.0	24.8	62.0	28.1	3.3	60.3	34.7	18.2	12.4	24.0	53.7	33.1	62.8	31.4	—	—
60～80%未満	272	100.0	29.0	66.9	29.4	2.6	54.8	37.9	22.8	14.0	29.4	48.5	33.8	53.7	26.8	1.1	0.4
80%以上	662	100.0	29.8	68.1	19.9	5.9	54.8	41.8	22.8	11.5	32.8	50.2	35.3	53.9	27.9	1.2	1.1
正社員比率不明	82	100.0	23.2	68.3	13.4	4.9	50.0	39.0	20.7	11.0	30.5	41.5	31.7	50.0	28.0	1.2	1.2
【正社員比率2】																	
20%未満	47	100.0	19.1	76.6	29.8	2.1	57.4	36.2	14.9	12.8	44.7	44.7	29.8	40.4	17.0	—	—
20～40%未満	80	100.0	12.5	76.3	32.5	5.0	63.8	37.5	20.0	8.8	38.8	55.0	31.3	57.5	27.5	2.5	—
40～60%未満	158	100.0	29.7	62.0	26.6	1.9	49.4	38.6	17.1	12.0	32.3	58.2	38.0	57.6	26.6	—	1.3
60～80%未満	260	100.0	31.9	68.5	29.2	5.4	52.3	39.6	22.3	11.2	35.0	50.0	33.8	48.5	26.9	0.8	1.2
80%以上	320	100.0	32.8	69.1	18.8	7.2	60.3	43.4	25.9	13.1	31.9	52.8	35.6	54.1	29.4	1.9	0.6
正社員比率不明	426	100.0	23.0	66.4	20.0	3.8	53.8	37.8	20.2	11.3	26.3	42.3	31.9	59.9	29.8	1.2	0.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問9. 貴社の人材マネジメントの方針は、経営方針に影響を受けていますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	大きく影響を受けている	ある程度影響を受けている	あまり影響を受けていない	経営方針とはほとんど関係ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	25.0	57.9	13.4	2.0	1.6
【業種】							
建設業	80	100.0	31.3	55.0	11.3	1.3	1.3
製造業	411	100.0	22.1	58.2	16.5	1.5	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	70.0	30.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	35.5	51.6	3.2	3.2	6.5
運輸業	129	100.0	20.9	53.5	19.4	3.1	3.1
卸売・小売業	262	100.0	22.1	63.4	11.5	2.3	0.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	32.4	64.7	2.9	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	28.8	53.8	15.4	1.9	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	40.0	60.0	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	66.7	—	11.1	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	27.5	56.7	12.1	2.0	1.6
その他	11	100.0	27.3	54.5	9.1	9.1	—
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	34.1	43.9	14.6	2.4	4.9
100～299人	813	100.0	20.7	61.0	14.4	2.3	1.6
300～499人	195	100.0	23.6	60.0	14.4	1.0	1.0
500～999人	132	100.0	31.1	51.5	12.9	2.3	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	45.5	46.8	6.5	1.3	—
3,000人以上	33	100.0	57.6	39.4	—	—	3.0
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	31.7	54.0	12.7	1.6	—
20～40%未満	91	100.0	28.6	56.0	13.2	1.1	1.1
40～60%未満	121	100.0	22.3	58.7	14.9	3.3	0.8
60～80%未満	272	100.0	25.7	57.0	12.1	2.9	2.2
80%以上	662	100.0	24.5	58.5	13.6	1.7	1.8
正社員比率不明	82	100.0	22.0	61.0	14.6	1.2	1.2
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	19.1	61.7	17.0	—	2.1
20～40%未満	80	100.0	35.0	53.8	10.0	1.3	—
40～60%未満	158	100.0	25.9	51.9	18.4	2.5	1.3
60～80%未満	260	100.0	25.0	61.2	10.0	1.5	2.3
80%以上	320	100.0	23.1	60.6	12.2	2.8	1.3
正社員比率不明	426	100.0	24.9	56.6	14.8	1.9	1.9

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。

また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

1. 顧客（最終消費者）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	62.3	32.4	2.9	0.5	1.9
【業種】							
建設業	80	100.0	67.5	28.8	2.5	—	1.3
製造業	411	100.0	56.2	37.7	3.9	1.0	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	90.0	10.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	51.6	38.7	3.2	3.2	3.2
運輸業	129	100.0	52.7	38.8	4.7	—	3.9
卸売・小売業	262	100.0	69.8	27.1	2.3	—	0.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	88.2	11.8	—	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	86.5	13.5	—	—	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	80.0	20.0	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	55.6	33.3	—	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	59.9	33.2	2.8	0.4	3.6
その他	11	100.0	27.3	63.6	—	—	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	46.3	41.5	2.4	—	9.8
100～299人	813	100.0	59.2	35.4	3.3	0.5	1.6
300～499人	195	100.0	66.2	28.7	2.6	0.5	2.1
500～999人	132	100.0	62.9	30.3	3.8	0.8	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	84.4	15.6	—	—	—
3,000人以上	33	100.0	81.8	15.2	—	—	3.0
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	77.8	20.6	—	—	1.6
20～40%未満	91	100.0	72.5	25.3	1.1	—	1.1
40～60%未満	121	100.0	63.6	29.8	3.3	—	3.3
60～80%未満	272	100.0	61.8	34.2	2.9	—	1.1
80%以上	662	100.0	59.7	34.3	3.3	0.8	2.0
正社員比率不明	82	100.0	59.8	31.7	3.7	1.2	3.7
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	78.7	21.3	—	—	—
20～40%未満	80	100.0	71.3	25.0	3.8	—	—
40～60%未満	158	100.0	58.2	35.4	2.5	0.6	3.2
60～80%未満	260	100.0	60.4	34.2	3.8	0.8	0.8
80%以上	320	100.0	60.9	34.1	2.8	0.3	1.9
正社員比率不明	426	100.0	62.4	31.5	2.8	0.5	2.8

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

- A. これまで
2. 従業員

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	28.4	61.6	7.7	—	2.3
【業種】							
建設業	80	100.0	30.0	67.5	2.5	—	—
製造業	411	100.0	22.9	67.2	8.5	—	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	60.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	29.0	64.5	3.2	—	3.2
運輸業	129	100.0	37.2	54.3	5.4	—	3.1
卸売・小売業	262	100.0	30.2	58.4	10.7	—	0.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	44.1	52.9	—	—	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	21.2	67.3	11.5	—	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	33.3	66.7	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	22.2	66.7	—	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	29.1	57.1	8.1	—	5.7
その他	11	100.0	27.3	54.5	9.1	—	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	19.5	65.9	7.3	—	7.3
100～299人	813	100.0	27.3	62.7	7.7	—	2.2
300～499人	195	100.0	29.7	59.0	9.7	—	1.5
500～999人	132	100.0	24.2	65.9	7.6	—	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	48.1	45.5	5.2	—	1.3
3,000人以上	33	100.0	27.3	63.6	3.0	—	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	27.0	66.7	3.2	—	3.2
20～40%未満	91	100.0	28.6	59.3	9.9	—	2.2
40～60%未満	121	100.0	22.3	67.8	7.4	—	2.5
60～80%未満	272	100.0	30.5	59.9	7.7	—	1.8
80%以上	662	100.0	28.9	60.9	8.0	—	2.3
正社員比率不明	82	100.0	26.8	62.2	7.3	—	3.7
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	23.4	61.7	10.6	—	4.3
20～40%未満	80	100.0	31.3	58.8	8.8	—	1.3
40～60%未満	158	100.0	24.7	65.2	8.2	—	1.9
60～80%未満	260	100.0	28.8	63.5	6.2	—	1.5
80%以上	320	100.0	27.8	61.3	9.4	—	1.6
正社員比率不明	426	100.0	29.8	59.9	6.8	—	3.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

- A. これまで
3. 株主（個人投資家）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	5.0	16.7	31.1	21.8	25.6
【業種】							
建設業	80	100.0	5.0	17.5	28.8	20.0	28.8
製造業	411	100.0	5.6	18.2	34.8	24.8	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	20.0	30.0	10.0	30.0
情報通信業	31	100.0	6.5	16.1	25.8	19.4	32.3
運輸業	129	100.0	3.1	20.2	34.9	17.1	24.8
卸売・小売業	262	100.0	2.7	21.0	31.7	20.2	24.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	14.7	17.6	5.9	17.6	44.1
飲食店、宿泊業	52	100.0	7.7	9.6	38.5	19.2	25.0
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	20.0	6.7	26.7	46.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	11.1	22.2	33.3	33.3
サービス業（上記を除く）	247	100.0	5.7	9.3	27.5	21.9	35.6
その他	11	100.0	—	—	27.3	36.4	36.4
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	—	19.5	26.8	19.5	34.1
100～299人	813	100.0	3.3	15.7	32.8	23.5	24.6
300～499人	195	100.0	7.7	16.4	31.3	19.0	25.6
500～999人	132	100.0	4.5	19.7	28.0	18.2	29.5
1,000人～2,999人	77	100.0	14.3	13.0	24.7	22.1	26.0
3,000人以上	33	100.0	15.2	33.3	18.2	12.1	21.2
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	1.6	17.5	39.7	23.8	17.5
20～40%未満	91	100.0	2.2	13.2	31.9	19.8	33.0
40～60%未満	121	100.0	5.0	16.5	28.9	24.8	24.8
60～80%未満	272	100.0	4.4	18.8	24.6	24.6	27.6
80%以上	662	100.0	5.7	16.3	32.9	20.8	24.2
正社員比率不明	82	100.0	6.1	15.9	32.9	15.9	29.3
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	2.1	12.8	44.7	27.7	12.8
20～40%未満	80	100.0	1.3	15.0	33.8	21.3	28.8
40～60%未満	158	100.0	6.3	12.0	28.5	30.4	22.8
60～80%未満	260	100.0	6.2	19.6	26.5	24.2	23.5
80%以上	320	100.0	5.3	17.5	34.4	21.6	21.3
正社員比率不明	426	100.0	4.5	16.7	30.3	16.7	31.9

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

4. 株主（機関投資家）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	5.1	13.2	24.9	27.6	29.2
【業種】							
建設業	80	100.0	6.3	10.0	23.8	25.0	35.0
製造業	411	100.0	6.3	14.6	26.0	32.4	20.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	30.0
情報通信業	31	100.0	9.7	16.1	22.6	19.4	32.3
運輸業	129	100.0	3.1	14.7	28.7	27.1	26.4
卸売・小売業	262	100.0	3.1	16.8	26.7	24.0	29.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	5.9	11.8	8.8	23.5	50.0
飲食店、宿泊業	52	100.0	3.8	11.5	36.5	21.2	26.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	13.3	6.7	33.3	46.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	11.1	22.2	33.3	33.3
サービス業（上記を除く）	247	100.0	5.3	8.1	21.1	26.7	38.9
その他	11	100.0	9.1	—	18.2	45.5	27.3
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	2.4	17.1	19.5	29.3	31.7
100～299人	813	100.0	3.0	10.9	26.2	30.6	29.3
300～499人	195	100.0	7.2	14.9	26.2	21.5	30.3
500～999人	132	100.0	6.1	17.4	21.2	23.5	31.8
1,000人～2,999人	77	100.0	15.6	16.9	20.8	23.4	23.4
3,000人以上	33	100.0	21.2	30.3	15.2	12.1	21.2
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	4.8	12.7	30.2	28.6	23.8
20～40%未満	91	100.0	2.2	13.2	24.2	23.1	37.4
40～60%未満	121	100.0	5.8	12.4	25.6	30.6	25.6
60～80%未満	272	100.0	2.2	13.6	21.0	31.6	31.6
80%以上	662	100.0	6.8	12.7	25.7	26.7	28.1
正社員比率不明	82	100.0	3.7	18.3	26.8	20.7	30.5
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	4.3	8.5	31.9	36.2	19.1
20～40%未満	80	100.0	5.0	15.0	27.5	22.5	30.0
40～60%未満	158	100.0	5.1	12.0	22.8	34.8	25.3
60～80%未満	260	100.0	5.8	13.5	23.8	28.5	28.5
80%以上	320	100.0	5.9	12.8	26.6	27.5	27.2
正社員比率不明	426	100.0	4.2	14.1	23.7	24.4	33.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

5. 取引先銀行等（メインバンク）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	16.3	48.7	21.7	7.2	6.1
【業種】							
建設業	80	100.0	11.3	60.0	21.3	2.5	5.0
製造業	411	100.0	19.2	48.2	24.3	6.1	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	50.0	—	10.0	—
情報通信業	31	100.0	6.5	51.6	16.1	16.1	9.7
運輸業	129	100.0	20.9	43.4	21.7	5.4	8.5
卸売・小売業	262	100.0	16.4	59.2	17.2	4.2	3.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	11.8	23.5	14.7	17.6	32.4
飲食店、宿泊業	52	100.0	23.1	61.5	13.5	1.9	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	20.0	33.3	26.7	13.3	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	22.2	33.3	33.3	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	10.9	40.5	25.5	11.3	11.7
その他	11	100.0	—	36.4	27.3	18.2	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	12.2	48.8	12.2	17.1	9.8
100～299人	813	100.0	16.4	49.6	21.9	7.0	5.2
300～499人	195	100.0	17.9	43.6	22.1	8.2	8.2
500～999人	132	100.0	15.9	45.5	22.0	6.8	9.8
1,000人～2,999人	77	100.0	14.3	55.8	26.0	1.3	2.6
3,000人以上	33	100.0	15.2	54.5	15.2	9.1	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	6.3	52.4	31.7	6.3	3.2
20～40%未満	91	100.0	15.4	47.3	25.3	8.8	3.3
40～60%未満	121	100.0	19.8	51.2	16.5	6.6	5.8
60～80%未満	272	100.0	17.3	42.6	22.1	10.7	7.4
80%以上	662	100.0	15.3	52.0	20.7	5.7	6.3
正社員比率不明	82	100.0	24.4	37.8	24.4	7.3	6.1
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	4.3	46.8	42.6	4.3	2.1
20～40%未満	80	100.0	13.8	47.5	25.0	11.3	2.5
40～60%未満	158	100.0	17.1	46.2	21.5	11.4	3.8
60～80%未満	260	100.0	14.6	46.5	24.2	8.5	6.2
80%以上	320	100.0	14.7	54.1	20.3	4.7	6.3
正社員比率不明	426	100.0	20.0	47.4	18.3	6.3	8.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。

また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

6. 取引先銀行等（メインバンク以外）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	4.2	36.8	41.0	10.9	7.1
【業種】							
建設業	80	100.0	2.5	42.5	43.8	5.0	6.3
製造業	411	100.0	5.1	36.0	46.0	10.2	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	70.0	10.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	—	22.6	38.7	25.8	12.9
運輸業	129	100.0	3.9	39.5	39.5	7.0	10.1
卸売・小売業	262	100.0	3.1	44.7	40.8	7.6	3.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	23.5	14.7	23.5	29.4
飲食店、宿泊業	52	100.0	7.7	51.9	34.6	3.8	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	40.0	26.7	26.7	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	11.1	33.3	44.4	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	4.0	27.1	40.1	15.0	13.8
その他	11	100.0	—	18.2	45.5	18.2	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	2.4	46.3	22.0	17.1	12.2
100～299人	813	100.0	3.6	35.5	43.2	11.3	6.4
300～499人	195	100.0	5.6	37.4	36.9	11.8	8.2
500～999人	132	100.0	4.5	33.3	41.7	9.1	11.4
1,000人～2,999人	77	100.0	6.5	46.8	39.0	5.2	2.6
3,000人以上	33	100.0	6.1	42.4	36.4	9.1	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	—	38.1	49.2	9.5	3.2
20～40%未満	91	100.0	8.8	31.9	42.9	13.2	3.3
40～60%未満	121	100.0	4.1	40.5	33.9	12.4	9.1
60～80%未満	272	100.0	4.4	32.7	40.1	14.3	8.5
80%以上	662	100.0	4.1	37.9	42.1	8.9	6.9
正社員比率不明	82	100.0	2.4	40.2	36.6	12.2	8.5
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	—	36.2	53.2	8.5	2.1
20～40%未満	80	100.0	7.5	26.3	51.3	12.5	2.5
40～60%未満	158	100.0	4.4	40.5	34.2	16.5	4.4
60～80%未満	260	100.0	4.2	31.2	45.0	11.9	7.7
80%以上	320	100.0	3.4	38.1	44.1	8.1	6.3
正社員比率不明	426	100.0	4.5	39.9	35.4	10.3	9.9

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。

また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

7. 取引先の企業、政府、自治体

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	29.4	53.5	9.6	1.7	5.8
【業種】							
建設業	80	100.0	43.8	47.5	5.0	—	3.8
製造業	411	100.0	29.9	54.5	11.2	1.7	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	40.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	25.8	45.2	6.5	6.5	16.1
運輸業	129	100.0	33.3	50.4	7.0	0.8	8.5
卸売・小売業	262	100.0	23.7	59.9	11.8	1.5	3.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	44.1	44.1	2.9	—	8.8
飲食店、宿泊業	52	100.0	13.5	63.5	17.3	—	5.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	66.7	13.3	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	30.4	49.4	6.9	2.4	10.9
その他	11	100.0	18.2	45.5	9.1	9.1	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	31.7	48.8	4.9	4.9	9.8
100～299人	813	100.0	30.4	52.4	9.8	1.6	5.8
300～499人	195	100.0	28.7	52.8	8.7	3.1	6.7
500～999人	132	100.0	26.5	59.1	8.3	0.8	5.3
1,000人～2,999人	77	100.0	29.9	55.8	11.7	—	2.6
3,000人以上	33	100.0	15.2	63.6	15.2	—	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	14.3	57.1	20.6	3.2	4.8
20～40%未満	91	100.0	20.9	57.1	17.6	—	4.4
40～60%未満	121	100.0	24.0	64.5	4.1	1.7	5.8
60～80%未満	272	100.0	28.7	54.8	7.7	2.6	6.3
80%以上	662	100.0	33.8	50.5	9.5	0.9	5.3
正社員比率不明	82	100.0	24.4	51.2	7.3	6.1	11.0
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	19.1	51.1	27.7	—	2.1
20～40%未満	80	100.0	22.5	61.3	12.5	1.3	2.5
40～60%未満	158	100.0	32.9	54.4	7.0	1.9	3.8
60～80%未満	260	100.0	31.2	51.2	9.6	3.1	5.0
80%以上	320	100.0	30.6	54.4	10.0	0.3	4.7
正社員比率不明	426	100.0	28.4	52.8	7.7	2.1	8.9

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

8. 系列・協力企業（親会社を含む）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	27.7	50.2	12.7	3.2	6.2
【業種】							
建設業	80	100.0	40.0	50.0	8.8	—	1.3
製造業	411	100.0	31.1	49.4	14.4	2.4	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	30.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	45.2	35.5	6.5	—	12.9
運輸業	129	100.0	27.9	48.1	14.0	1.6	8.5
卸売・小売業	262	100.0	26.7	54.6	11.1	3.1	4.6
金融・保険業、不動産業	34	100.0	26.5	44.1	—	8.8	20.6
飲食店、宿泊業	52	100.0	11.5	61.5	13.5	3.8	9.6
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	40.0	33.3	13.3	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	21.1	50.2	13.4	5.3	10.1
その他	11	100.0	27.3	45.5	9.1	—	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	26.8	61.0	4.9	—	7.3
100～299人	813	100.0	28.5	49.3	13.5	2.8	5.8
300～499人	195	100.0	29.2	47.7	10.8	4.6	7.7
500～999人	132	100.0	25.0	50.8	12.1	4.5	7.6
1,000人～2,999人	77	100.0	22.1	58.4	13.0	2.6	3.9
3,000人以上	33	100.0	24.2	51.5	15.2	3.0	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	17.5	57.1	17.5	3.2	4.8
20～40%未満	91	100.0	19.8	52.7	15.4	8.8	3.3
40～60%未満	121	100.0	22.3	52.1	15.7	4.1	5.8
60～80%未満	272	100.0	29.8	48.5	11.4	2.6	7.7
80%以上	662	100.0	30.5	48.9	12.2	2.4	5.9
正社員比率不明	82	100.0	23.2	54.9	9.8	3.7	8.5
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	25.5	48.9	21.3	2.1	2.1
20～40%未満	80	100.0	26.3	51.3	11.3	6.3	5.0
40～60%未満	158	100.0	37.3	46.2	12.0	1.9	2.5
60～80%未満	260	100.0	33.8	49.6	7.7	3.1	5.8
80%以上	320	100.0	28.4	48.4	14.1	2.8	6.3
正社員比率不明	426	100.0	20.4	53.3	14.3	3.5	8.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

9. 創業者等

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	13.0	29.5	28.6	18.9	10.0
【業種】							
建設業	80	100.0	17.5	21.3	36.3	18.8	6.3
製造業	411	100.0	12.4	31.1	34.1	17.0	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	—	20.0	20.0	20.0
情報通信業	31	100.0	12.9	22.6	19.4	25.8	19.4
運輸業	129	100.0	11.6	36.4	22.5	17.8	11.6
卸売・小売業	262	100.0	13.4	35.5	27.5	17.2	6.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	11.8	8.8	14.7	23.5	41.2
飲食店、宿泊業	52	100.0	21.2	32.7	23.1	13.5	9.6
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	26.7	20.0	33.3	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	10.9	24.7	27.1	22.7	14.6
その他	11	100.0	9.1	9.1	18.2	27.3	36.4
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	4.9	24.4	29.3	19.5	22.0
100～299人	813	100.0	12.9	30.9	29.3	18.0	9.0
300～499人	195	100.0	13.3	32.3	26.7	16.4	11.3
500～999人	132	100.0	9.1	27.3	28.0	22.0	13.6
1,000人～2,999人	77	100.0	18.2	22.1	26.0	28.6	5.2
3,000人以上	33	100.0	27.3	12.1	30.3	21.2	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	11.1	25.4	36.5	20.6	6.3
20～40%未満	91	100.0	13.2	39.6	26.4	13.2	7.7
40～60%未満	121	100.0	14.0	32.2	22.3	20.7	10.7
60～80%未満	272	100.0	13.6	26.5	26.8	22.1	11.0
80%以上	662	100.0	13.3	28.9	29.6	18.6	9.7
正社員比率不明	82	100.0	8.5	32.9	31.7	13.4	13.4
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	8.5	21.3	42.6	23.4	4.3
20～40%未満	80	100.0	11.3	38.8	26.3	15.0	8.8
40～60%未満	158	100.0	12.7	27.2	27.8	24.1	8.2
60～80%未満	260	100.0	11.5	24.2	26.5	26.9	10.8
80%以上	320	100.0	12.5	30.6	29.4	17.5	10.0
正社員比率不明	426	100.0	15.3	31.9	28.4	13.4	11.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

10. 地域社会やNPO・NGO

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	5.4	36.6	42.8	8.9	6.3
【業種】							
建設業	80	100.0	6.3	37.5	46.3	6.3	3.8
製造業	411	100.0	4.4	36.3	47.0	9.5	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	60.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	—	32.3	41.9	9.7	16.1
運輸業	129	100.0	3.9	41.9	39.5	3.9	10.9
卸売・小売業	262	100.0	5.3	35.5	48.5	6.9	3.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	23.5	47.1	17.6	5.9	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	1.9	30.8	51.9	13.5	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	53.3	33.3	6.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	55.6	33.3	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	6.1	34.0	34.0	13.4	12.6
その他	11	100.0	—	18.2	45.5	18.2	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	7.3	36.6	36.6	7.3	12.2
100～299人	813	100.0	4.3	36.3	43.2	10.2	6.0
300～499人	195	100.0	5.1	37.9	42.1	7.7	7.2
500～999人	132	100.0	8.3	29.5	47.7	6.8	7.6
1,000人～2,999人	77	100.0	9.1	44.2	40.3	3.9	2.6
3,000人以上	33	100.0	12.1	48.5	30.3	6.1	3.0
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	3.2	25.4	55.6	11.1	4.8
20～40%未満	91	100.0	4.4	34.1	45.1	12.1	4.4
40～60%未満	121	100.0	5.0	38.0	40.5	9.1	7.4
60～80%未満	272	100.0	4.4	44.1	37.1	7.7	6.6
80%以上	662	100.0	6.0	35.8	43.8	8.8	5.6
正社員比率不明	82	100.0	7.3	28.0	43.9	8.5	12.2
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	2.1	23.4	59.6	10.6	4.3
20～40%未満	80	100.0	7.5	32.5	40.0	13.8	6.3
40～60%未満	158	100.0	5.7	35.4	45.6	9.5	3.8
60～80%未満	260	100.0	4.2	41.2	40.4	9.2	5.0
80%以上	320	100.0	6.3	35.6	47.2	6.3	4.7
正社員比率不明	426	100.0	5.4	37.3	38.5	9.4	9.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

11. 政府（監督官公庁など）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	10.8	46.9	31.0	6.0	5.3
【業種】							
建設業	80	100.0	17.5	53.8	25.0	1.3	2.5
製造業	411	100.0	5.8	45.7	37.5	8.3	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	60.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	12.9	41.9	29.0	6.5	9.7
運輸業	129	100.0	12.4	54.3	21.7	1.6	10.1
卸売・小売業	262	100.0	7.6	43.9	38.9	6.5	3.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	38.2	41.2	14.7	—	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	7.7	50.0	32.7	7.7	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	20.0	53.3	26.7	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	44.4	33.3	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	13.8	47.8	21.5	6.1	10.9
その他	11	100.0	27.3	9.1	36.4	18.2	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	9.8	51.2	22.0	9.8	7.3
100～299人	813	100.0	9.3	44.3	33.9	7.1	5.3
300～499人	195	100.0	12.8	52.3	24.6	4.6	5.6
500～999人	132	100.0	11.4	50.0	28.8	3.0	6.8
1,000人～2,999人	77	100.0	16.9	51.9	26.0	2.6	2.6
3,000人以上	33	100.0	18.2	51.5	27.3	—	3.0
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	7.9	47.6	33.3	6.3	4.8
20～40%未満	91	100.0	11.0	48.4	30.8	6.6	3.3
40～60%未満	121	100.0	13.2	45.5	31.4	5.0	5.0
60～80%未満	272	100.0	8.5	51.1	29.4	5.5	5.5
80%以上	662	100.0	11.6	46.7	30.7	5.7	5.3
正社員比率不明	82	100.0	9.8	35.4	36.6	9.8	8.5
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	10.6	46.8	31.9	6.4	4.3
20～40%未満	80	100.0	13.8	41.3	36.3	6.3	2.5
40～60%未満	158	100.0	12.0	48.1	29.7	7.6	2.5
60～80%未満	260	100.0	8.8	49.2	31.5	5.0	5.4
80%以上	320	100.0	13.4	44.4	33.4	4.7	4.1
正社員比率不明	426	100.0	8.9	48.1	28.2	6.8	8.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。

また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

1. 顧客（最終消費者）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	71.2	23.5	1.9	0.3	3.1
【業種】							
建設業	80	100.0	68.8	23.8	2.5	—	5.0
製造業	411	100.0	66.9	27.7	2.7	0.5	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	100.0	—	—	—	—
情報通信業	31	100.0	74.2	19.4	—	3.2	3.2
運輸業	129	100.0	57.4	34.9	3.9	—	3.9
卸売・小売業	262	100.0	80.2	17.2	0.4	—	2.3
金融・保険業、不動産業	34	100.0	85.3	11.8	—	—	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	98.1	—	—	—	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	93.3	6.7	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	55.6	33.3	—	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	68.4	24.7	2.4	0.4	4.0
その他	11	100.0	36.4	45.5	—	—	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	56.1	31.7	—	—	12.2
100～299人	813	100.0	68.4	26.0	2.3	0.2	3.1
300～499人	195	100.0	75.9	19.0	1.5	0.5	3.1
500～999人	132	100.0	74.2	22.0	2.3	0.8	0.8
1,000人～2,999人	77	100.0	87.0	11.7	—	—	1.3
3,000人以上	33	100.0	81.8	12.1	—	—	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	82.5	15.9	—	—	1.6
20～40%未満	91	100.0	83.5	12.1	1.1	—	3.3
40～60%未満	121	100.0	75.2	19.8	1.7	—	3.3
60～80%未満	272	100.0	72.1	24.6	1.8	—	1.5
80%以上	662	100.0	68.4	25.2	2.3	0.5	3.6
正社員比率不明	82	100.0	62.2	29.3	2.4	1.2	4.9
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	80.9	19.1	—	—	—
20～40%未満	80	100.0	78.8	16.3	1.3	—	3.8
40～60%未満	158	100.0	70.9	24.1	1.9	—	3.2
60～80%未満	260	100.0	67.7	26.9	2.3	0.4	2.7
80%以上	320	100.0	69.7	24.7	1.6	0.3	3.8
正社員比率不明	426	100.0	72.1	22.1	2.3	0.5	3.1

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。

また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

2. 従業員

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	43.8	51.0	1.9	0.1	3.3
【業種】							
建設業	80	100.0	40.0	56.3	—	—	3.8
製造業	411	100.0	40.4	55.2	1.9	—	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	40.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	48.4	48.4	—	—	3.2
運輸業	129	100.0	49.6	46.5	2.3	—	1.6
卸売・小売業	262	100.0	45.4	49.2	2.3	0.4	2.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	55.9	38.2	—	—	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	40.4	57.7	—	—	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	73.3	26.7	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	22.2	66.7	—	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	43.3	48.2	3.2	—	5.3
その他	11	100.0	27.3	54.5	—	—	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	34.1	58.5	—	—	7.3
100～299人	813	100.0	43.1	51.4	2.1	—	3.4
300～499人	195	100.0	44.1	50.8	2.6	—	2.6
500～999人	132	100.0	39.4	56.8	2.3	—	1.5
1,000人～2,999人	77	100.0	59.7	36.4	—	1.3	2.6
3,000人以上	33	100.0	51.5	42.4	—	—	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	50.8	44.4	1.6	—	3.2
20～40%未満	91	100.0	44.0	51.6	2.2	—	2.2
40～60%未満	121	100.0	43.0	52.1	1.7	—	3.3
60～80%未満	272	100.0	46.7	48.2	2.6	—	2.6
80%以上	662	100.0	42.6	52.1	1.7	0.2	3.5
正社員比率不明	82	100.0	39.0	53.7	2.4	—	4.9
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	44.7	46.8	4.3	—	4.3
20～40%未満	80	100.0	43.8	52.5	1.3	—	2.5
40～60%未満	158	100.0	41.1	53.8	2.5	—	2.5
60～80%未満	260	100.0	44.6	50.4	1.5	—	3.5
80%以上	320	100.0	42.8	51.9	1.9	—	3.4
正社員比率不明	426	100.0	44.8	49.8	1.9	0.2	3.3

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

3. 株主（個人投資家）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	8.1	21.8	24.0	21.1	25.0
【業種】							
建設業	80	100.0	6.3	26.3	22.5	18.8	26.3
製造業	411	100.0	8.8	22.6	28.5	23.4	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	50.0	—	10.0	30.0
情報通信業	31	100.0	9.7	19.4	22.6	16.1	32.3
運輸業	129	100.0	4.7	24.0	27.9	19.4	24.0
卸売・小売業	262	100.0	6.5	26.3	23.7	19.8	23.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	17.6	14.7	—	20.6	47.1
飲食店、宿泊業	52	100.0	13.5	15.4	28.8	17.3	25.0
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	13.3	13.3	26.7	40.0
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	33.3	—	33.3	33.3
サービス業（上記を除く）	247	100.0	8.9	15.4	20.2	21.5	34.0
その他	11	100.0	—	—	27.3	27.3	45.5
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	2.4	19.5	29.3	14.6	34.1
100～299人	813	100.0	5.5	21.4	25.6	23.2	24.2
300～499人	195	100.0	11.3	20.0	25.1	19.0	24.6
500～999人	132	100.0	9.8	27.3	18.9	17.4	26.5
1,000人～2,999人	77	100.0	18.2	16.9	18.2	20.8	26.0
3,000人以上	33	100.0	27.3	33.3	6.1	6.1	27.3
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	7.9	27.0	27.0	17.5	20.6
20～40%未満	91	100.0	5.5	18.7	27.5	16.5	31.9
40～60%未満	121	100.0	9.1	18.2	21.5	28.1	23.1
60～80%未満	272	100.0	6.6	21.3	19.5	26.5	26.1
80%以上	662	100.0	8.6	23.1	25.1	19.0	24.2
正社員比率不明	82	100.0	9.8	17.1	28.0	18.3	26.8
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	8.5	29.8	25.5	25.5	10.6
20～40%未満	80	100.0	3.8	20.0	25.0	20.0	31.3
40～60%未満	158	100.0	7.0	18.4	20.9	31.0	22.8
60～80%未満	260	100.0	10.4	24.6	18.8	23.8	22.3
80%以上	320	100.0	8.1	23.4	25.9	19.4	23.1
正社員比率不明	426	100.0	7.7	19.5	26.5	16.9	29.3

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

4. 株主（機関投資家）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	7.5	16.4	20.8	26.3	29.0
【業種】							
建設業	80	100.0	8.8	18.8	15.0	25.0	32.5
製造業	411	100.0	7.3	18.7	23.8	29.2	20.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	30.0	10.0	10.0	30.0
情報通信業	31	100.0	16.1	19.4	12.9	19.4	32.3
運輸業	129	100.0	4.7	16.3	27.9	26.4	24.8
卸売・小売業	262	100.0	6.9	18.7	21.4	23.7	29.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	11.8	—	26.5	52.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	11.5	17.3	21.2	21.2	28.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	13.3	13.3	33.3	40.0
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	33.3	—	33.3	33.3
サービス業（上記を除く）	247	100.0	7.7	9.3	18.6	26.3	38.1
その他	11	100.0	9.1	—	18.2	36.4	36.4
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	2.4	17.1	22.0	19.5	39.0
100～299人	813	100.0	5.2	14.6	21.9	29.6	28.7
300～499人	195	100.0	7.2	19.0	21.0	22.6	30.3
500～999人	132	100.0	11.4	18.9	20.5	21.2	28.0
1,000人～2,999人	77	100.0	18.2	20.8	14.3	20.8	26.0
3,000人以上	33	100.0	33.3	24.2	6.1	9.1	27.3
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	7.9	20.6	23.8	22.2	25.4
20～40%未満	91	100.0	3.3	12.1	22.0	22.0	40.7
40～60%未満	121	100.0	12.4	12.4	18.2	29.8	27.3
60～80%未満	272	100.0	2.6	16.5	20.6	30.9	29.4
80%以上	662	100.0	8.8	17.5	20.8	25.2	27.6
正社員比率不明	82	100.0	11.0	14.6	20.7	23.2	30.5
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	8.5	21.3	19.1	34.0	17.0
20～40%未満	80	100.0	5.0	15.0	23.8	21.3	35.0
40～60%未満	158	100.0	7.0	17.7	16.5	32.9	25.9
60～80%未満	260	100.0	7.7	18.8	20.8	26.2	26.5
80%以上	320	100.0	7.5	16.6	20.9	26.3	28.8
正社員比率不明	426	100.0	8.0	14.1	21.8	24.2	31.9

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

5. 取引先銀行等（メインバンク）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	18.5	48.6	18.5	7.3	7.1
【業種】							
建設業	80	100.0	20.0	50.0	22.5	1.3	6.3
製造業	411	100.0	20.0	49.6	20.9	6.1	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	50.0	—	10.0	—
情報通信業	31	100.0	3.2	61.3	12.9	12.9	9.7
運輸業	129	100.0	20.9	48.1	17.1	5.4	8.5
卸売・小売業	262	100.0	19.5	55.7	14.9	5.0	5.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	11.8	20.6	14.7	17.6	35.3
飲食店、宿泊業	52	100.0	28.8	61.5	5.8	1.9	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	20.0	33.3	26.7	13.3	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	22.2	33.3	33.3	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	14.6	41.3	21.5	11.3	11.3
その他	11	100.0	—	27.3	18.2	27.3	27.3
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	22.0	41.5	9.8	14.6	12.2
100～299人	813	100.0	18.1	50.1	18.5	7.0	6.4
300～499人	195	100.0	19.5	43.1	20.0	9.2	8.2
500～999人	132	100.0	17.4	47.0	19.7	6.8	9.1
1,000人～2,999人	77	100.0	18.2	53.2	22.1	1.3	5.2
3,000人以上	33	100.0	24.2	48.5	9.1	9.1	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	12.7	54.0	22.2	7.9	3.2
20～40%未満	91	100.0	19.8	42.9	23.1	8.8	5.5
40～60%未満	121	100.0	23.1	51.2	13.2	6.6	5.8
60～80%未満	272	100.0	16.2	46.7	18.8	10.7	7.7
80%以上	662	100.0	18.0	50.6	18.0	5.6	7.9
正社員比率不明	82	100.0	26.8	36.6	22.0	8.5	6.1
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	8.5	51.1	31.9	6.4	2.1
20～40%未満	80	100.0	17.5	42.5	23.8	11.3	5.0
40～60%未満	158	100.0	19.6	47.5	17.1	11.4	4.4
60～80%未満	260	100.0	13.8	48.8	21.9	8.1	7.3
80%以上	320	100.0	17.5	52.2	17.8	4.7	7.8
正社員比率不明	426	100.0	23.0	46.9	15.0	6.6	8.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

6. 取引先銀行等（メインバンク以外）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	6.7	38.1	35.6	11.0	8.6
【業種】							
建設業	80	100.0	7.5	43.8	38.8	2.5	7.5
製造業	411	100.0	7.3	38.9	38.9	10.2	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	60.0	20.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	—	25.8	45.2	16.1	12.9
運輸業	129	100.0	6.2	38.8	38.8	6.2	10.1
卸売・小売業	262	100.0	5.0	46.6	33.2	8.8	6.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	20.6	11.8	23.5	35.3
飲食店、宿泊業	52	100.0	13.5	48.1	25.0	5.8	7.7
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	33.3	33.3	26.7	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	22.2	33.3	33.3	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	7.3	28.3	35.6	16.2	12.6
その他	11	100.0	—	18.2	27.3	27.3	27.3
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	7.3	36.6	26.8	14.6	14.6
100～299人	813	100.0	5.8	38.1	37.1	11.1	7.9
300～499人	195	100.0	8.7	36.9	31.8	12.8	9.7
500～999人	132	100.0	6.8	34.8	36.4	11.4	10.6
1,000人～2,999人	77	100.0	7.8	45.5	36.4	3.9	6.5
3,000人以上	33	100.0	12.1	42.4	27.3	9.1	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	3.2	42.9	38.1	11.1	4.8
20～40%未満	91	100.0	11.0	34.1	34.1	15.4	5.5
40～60%未満	121	100.0	5.8	42.1	30.6	13.2	8.3
60～80%未満	272	100.0	5.9	34.2	37.1	14.0	8.8
80%以上	662	100.0	6.3	39.4	36.6	8.8	8.9
正社員比率不明	82	100.0	11.0	35.4	30.5	11.0	12.2
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	2.1	38.3	42.6	12.8	4.3
20～40%未満	80	100.0	10.0	27.5	45.0	12.5	5.0
40～60%未満	158	100.0	5.7	41.1	31.0	17.1	5.1
60～80%未満	260	100.0	3.5	34.6	40.8	11.5	9.6
80%以上	320	100.0	7.2	39.4	37.8	7.8	7.8
正社員比率不明	426	100.0	8.5	40.1	30.0	10.3	11.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

7. 取引先の企業、政府、自治体

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	32.6	50.0	8.8	1.5	7.0
【業種】							
建設業	80	100.0	48.8	40.0	6.3	—	5.0
製造業	411	100.0	34.3	50.9	9.2	1.7	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	40.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	32.3	41.9	3.2	6.5	16.1
運輸業	129	100.0	31.0	55.8	4.7	0.8	7.8
卸売・小売業	262	100.0	29.0	54.2	11.5	1.1	4.2
金融・保険業、不動産業	34	100.0	41.2	38.2	8.8	—	11.8
飲食店、宿泊業	52	100.0	19.2	61.5	9.6	—	9.6
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	73.3	13.3	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	32.4	44.9	8.1	2.0	12.6
その他	11	100.0	27.3	27.3	9.1	9.1	27.3
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	24.4	48.8	12.2	2.4	12.2
100～299人	813	100.0	33.8	49.3	8.6	1.6	6.6
300～499人	195	100.0	33.8	48.2	8.7	2.6	6.7
500～999人	132	100.0	28.0	54.5	8.3	0.8	8.3
1,000人～2,999人	77	100.0	32.5	51.9	9.1	—	6.5
3,000人以上	33	100.0	24.2	57.6	9.1	—	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	19.0	49.2	20.6	3.2	7.9
20～40%未満	91	100.0	23.1	53.8	15.4	—	7.7
40～60%未満	121	100.0	30.6	58.7	4.1	0.8	5.8
60～80%未満	272	100.0	29.4	54.0	6.3	3.3	7.0
80%以上	662	100.0	37.2	46.8	8.6	0.8	6.6
正社員比率不明	82	100.0	30.5	46.3	8.5	3.7	11.0
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	27.7	42.6	23.4	—	6.4
20～40%未満	80	100.0	27.5	56.3	10.0	—	6.3
40～60%未満	158	100.0	34.8	53.8	4.4	2.5	4.4
60～80%未満	260	100.0	35.0	46.5	9.2	2.3	6.9
80%以上	320	100.0	33.8	52.2	7.5	0.3	6.3
正社員比率不明	426	100.0	31.0	48.8	9.2	2.1	8.9

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

8. 系列・協力企業（親会社を含む）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	31.2	48.5	9.8	2.9	7.5
【業種】							
建設業	80	100.0	42.5	43.8	8.8	—	5.0
製造業	411	100.0	33.8	49.6	10.2	2.2	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	70.0	20.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	45.2	32.3	9.7	—	12.9
運輸業	129	100.0	31.0	49.6	7.8	3.1	8.5
卸売・小売業	262	100.0	32.1	49.2	9.9	2.3	6.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	29.4	35.3	2.9	8.8	23.5
飲食店、宿泊業	52	100.0	19.2	57.7	11.5	1.9	9.6
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	46.7	26.7	13.3	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	55.6	11.1	11.1	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	24.3	50.2	10.1	4.9	10.5
その他	11	100.0	27.3	36.4	9.1	—	27.3
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	26.8	48.8	9.8	2.4	12.2
100～299人	813	100.0	32.1	48.7	9.7	2.5	7.0
300～499人	195	100.0	36.4	41.0	10.3	5.1	7.2
500～999人	132	100.0	24.2	54.5	8.3	3.0	9.8
1,000人～2,999人	77	100.0	24.7	51.9	14.3	2.6	6.5
3,000人以上	33	100.0	27.3	54.5	6.1	3.0	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	22.2	52.4	17.5	3.2	4.8
20～40%未満	91	100.0	26.4	42.9	19.8	5.5	5.5
40～60%未満	121	100.0	24.8	53.7	11.6	3.3	6.6
60～80%未満	272	100.0	29.4	51.5	7.7	3.3	8.1
80%以上	662	100.0	35.3	46.1	8.2	2.6	7.9
正社員比率不明	82	100.0	25.6	53.7	11.0	1.2	8.5
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	31.9	46.8	17.0	2.1	2.1
20～40%未満	80	100.0	27.5	47.5	16.3	2.5	6.3
40～60%未満	158	100.0	38.6	48.1	7.0	2.5	3.8
60～80%未満	260	100.0	33.5	50.4	4.6	3.5	8.1
80%以上	320	100.0	35.3	43.4	10.0	3.1	8.1
正社員比率不明	426	100.0	24.6	51.6	12.0	2.8	8.9

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

9. 創業者等

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	10.1	29.4	29.0	19.8	11.6
【業種】							
建設業	80	100.0	13.8	22.5	28.8	25.0	10.0
製造業	411	100.0	9.7	31.1	35.0	17.3	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	10.0	20.0	20.0	20.0
情報通信業	31	100.0	12.9	19.4	19.4	25.8	22.6
運輸業	129	100.0	8.5	37.2	24.8	18.6	10.9
卸売・小売業	262	100.0	12.2	32.8	28.6	17.6	8.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	2.9	14.7	14.7	23.5	44.1
飲食店、宿泊業	52	100.0	19.2	28.8	25.0	15.4	11.5
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	33.3	20.0	33.3	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	55.6	11.1	22.2	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	7.7	25.1	27.9	23.5	15.8
その他	11	100.0	—	9.1	18.2	27.3	45.5
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	4.9	26.8	29.3	17.1	22.0
100～299人	813	100.0	10.0	30.8	29.8	19.1	10.5
300～499人	195	100.0	11.8	30.3	28.7	16.9	12.3
500～999人	132	100.0	6.8	27.3	28.0	22.0	15.9
1,000人～2,999人	77	100.0	13.0	24.7	23.4	29.9	9.1
3,000人以上	33	100.0	18.2	15.2	30.3	24.2	12.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	7.9	27.0	33.3	25.4	6.3
20～40%未満	91	100.0	14.3	31.9	29.7	15.4	8.8
40～60%未満	121	100.0	11.6	33.1	23.1	22.3	9.9
60～80%未満	272	100.0	11.0	28.7	25.0	22.8	12.5
80%以上	662	100.0	9.7	28.7	30.7	19.0	11.9
正社員比率不明	82	100.0	6.1	31.7	34.1	12.2	15.9
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	6.4	25.5	34.0	29.8	4.3
20～40%未満	80	100.0	12.5	30.0	31.3	16.3	10.0
40～60%未満	158	100.0	9.5	26.6	27.2	28.5	8.2
60～80%未満	260	100.0	8.1	25.4	26.9	26.9	12.7
80%以上	320	100.0	9.4	30.6	29.1	17.8	13.1
正社員比率不明	426	100.0	12.2	32.4	30.0	13.1	12.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。
また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

10. 地域社会やNPO・NGO

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	10.1	45.3	29.4	7.4	7.7
【業種】							
建設業	80	100.0	12.5	46.3	26.3	6.3	8.8
製造業	411	100.0	8.3	44.8	35.0	7.3	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	50.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	3.2	41.9	25.8	6.5	22.6
運輸業	129	100.0	8.5	49.6	27.9	3.9	10.1
卸売・小売業	262	100.0	10.7	46.2	32.4	5.7	5.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	38.2	41.2	8.8	5.9	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	5.8	55.8	25.0	9.6	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	20.0	53.3	20.0	6.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	66.7	11.1	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	9.3	41.3	23.9	12.1	13.4
その他	11	100.0	—	18.2	45.5	9.1	27.3
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	12.2	43.9	19.5	7.3	17.1
100～299人	813	100.0	9.0	44.2	31.0	8.4	7.5
300～499人	195	100.0	11.8	44.6	28.2	7.7	7.7
500～999人	132	100.0	10.6	45.5	30.3	5.3	8.3
1,000人～2,999人	77	100.0	11.7	55.8	26.0	1.3	5.2
3,000人以上	33	100.0	21.2	54.5	12.1	6.1	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	9.5	46.0	31.7	7.9	4.8
20～40%未満	91	100.0	7.7	41.8	31.9	12.1	6.6
40～60%未満	121	100.0	11.6	47.9	25.6	7.4	7.4
60～80%未満	272	100.0	9.2	48.2	29.0	6.6	7.0
80%以上	662	100.0	10.6	45.0	29.2	7.3	8.0
正社員比率不明	82	100.0	11.0	37.8	32.9	6.1	12.2
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	6.4	53.2	29.8	6.4	4.3
20～40%未満	80	100.0	8.8	42.5	28.8	11.3	8.8
40～60%未満	158	100.0	11.4	44.3	32.9	7.6	3.8
60～80%未満	260	100.0	8.8	47.3	28.8	8.1	6.9
80%以上	320	100.0	10.9	46.6	30.6	4.4	7.5
正社員比率不明	426	100.0	10.6	43.2	27.5	8.7	10.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問10. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営において重視してきた主体はどれですか。

また、今後は、どのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

11. 政府（監督官公庁など）

	N	計	非常に重視している	重視している	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	13.5	48.7	25.5	5.7	6.6
【業種】							
建設業	80	100.0	18.8	53.8	18.8	2.5	6.3
製造業	411	100.0	9.0	47.0	33.8	6.3	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	40.0	10.0	—	10.0
情報通信業	31	100.0	12.9	48.4	19.4	6.5	12.9
運輸業	129	100.0	17.1	55.8	15.5	2.3	9.3
卸売・小売業	262	100.0	10.3	46.6	31.7	7.3	4.2
金融・保険業、不動産業	34	100.0	32.4	50.0	8.8	—	8.8
飲食店、宿泊業	52	100.0	9.6	55.8	25.0	5.8	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	80.0	6.7	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	55.6	22.2	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	17.8	47.0	17.0	6.9	11.3
その他	11	100.0	18.2	9.1	36.4	18.2	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	12.2	48.8	19.5	9.8	9.8
100～299人	813	100.0	11.9	47.1	27.6	6.9	6.5
300～499人	195	100.0	17.9	51.3	20.0	5.1	5.6
500～999人	132	100.0	12.9	51.5	25.0	2.3	8.3
1,000人～2,999人	77	100.0	18.2	50.6	24.7	1.3	5.2
3,000人以上	33	100.0	18.2	57.6	18.2	—	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	7.9	55.6	27.0	4.8	4.8
20～40%未満	91	100.0	14.3	47.3	25.3	7.7	5.5
40～60%未満	121	100.0	17.4	52.9	19.0	5.8	5.0
60～80%未満	272	100.0	13.2	48.2	25.7	6.6	6.3
80%以上	662	100.0	13.6	48.3	26.1	4.8	7.1
正社員比率不明	82	100.0	11.0	43.9	28.0	8.5	8.5
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	14.9	55.3	21.3	4.3	4.3
20～40%未満	80	100.0	18.8	38.8	28.8	8.8	5.0
40～60%未満	158	100.0	13.3	51.9	24.1	7.0	3.8
60～80%未満	260	100.0	12.7	48.5	26.2	5.4	7.3
80%以上	320	100.0	15.0	48.4	26.9	3.8	5.9
正社員比率不明	426	100.0	11.7	49.1	24.4	6.6	8.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

2. 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。
 問10. において、「A. これまで」の「3. 株主（個人投資家）」または「4. 株主（機関投資家）」を重視している
 程度が1または2の企業の方にお伺いします。
 株主（個人投資家）または株主（機関投資家）を重視する理由をお答え下さい。（あてはまるものすべてに○）

N	計	株主を企業の重 要な顧客（消費 者・ユーザー 等）と考えてい るため	株主対策のため	株主代表訴訟が 容易に行えるよ うになったから	財務情報を詳細 に開示すること が求められるよ うになったため	個人投資家の持 つシェアが拡大 することが予想 されるため	外国人株主が増 えてきたから	企業買収を防ぐ ため	その他	無回答
【総数】	342	100.0	16.1	6.1	22.5	7.6	2.6	12.9	13.7	6.4
【業種】										
建設業	23	100.0	17.4	7.6	26.1	4.3	—	13.0	4.3	8.7
製造業	118	100.0	18.6	7.6	26.3	10.2	5.1	19.5	17.8	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	—	—
情報通信業	10	100.0	60.0	—	10.0	10.0	—	10.0	30.0	—
運輸業	35	100.0	71.4	—	14.3	—	2.9	8.6	5.7	5.7
卸売・小売業	72	100.0	55.6	8.3	27.8	8.3	—	9.7	9.7	8.3
金融・保険業	12	100.0	50.0	8.3	16.7	—	—	25.0	16.7	25.0
飲食店、宿泊業	10	100.0	80.0	—	10.0	—	—	—	—	10.0
医療・福祉（医療業を除く）	3	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	1	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
サービス業（上記を除く）	53	100.0	69.8	7.5	17.0	7.5	1.9	1.9	20.8	5.7
【その他】	1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
【従業員数】										
100人未満	10	100.0	10.0	30.0	40.0	10.0	—	10.0	—	—
100～299人	187	100.0	9.6	2.7	17.6	5.9	1.1	9.6	15.0	7.5
300～499人	57	100.0	14.0	8.8	21.1	1.8	1.8	15.8	12.3	5.3
500～999人	42	100.0	23.8	4.8	38.1	7.1	2.4	7.1	14.3	7.1
1,000人～2,999人	28	100.0	35.7	17.9	25.0	17.9	7.1	21.4	17.9	3.6
3,000人以上	18	100.0	44.4	5.6	27.8	27.8	16.7	38.9	5.6	5.6
【正社員比率1】										
20%未満	15	100.0	53.3	6.7	33.3	—	—	—	13.3	6.7
20～40%未満	16	100.0	75.0	—	18.8	6.3	—	12.5	12.5	12.5
40～60%未満	32	100.0	68.8	6.3	18.8	6.3	—	—	18.8	9.4
60～80%未満	75	100.0	69.3	6.7	16.0	6.7	2.7	13.3	8.0	6.7
80%以上	182	100.0	65.4	5.5	25.3	9.9	3.8	17.0	15.4	5.5
正社員比率不明	22	100.0	59.1	13.6	22.7	—	—	4.5	13.6	4.5
【正社員比率2】										
20%未満	8	100.0	50.0	—	25.0	—	—	—	25.0	—
20～40%未満	16	100.0	50.0	6.3	43.8	6.3	—	31.3	18.8	6.3
40～60%未満	39	100.0	66.7	5.1	20.5	5.1	—	2.6	12.8	10.3
60～80%未満	81	100.0	63.0	6.2	21.0	4.9	2.5	11.1	18.5	3.7
80%以上	87	100.0	69.0	8.0	23.0	11.5	5.7	20.7	12.6	4.6
正社員比率不明	111	100.0	69.4	5.4	20.7	8.1	1.8	9.9	9.9	9.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2. 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。
 付問10-2. 問10. において、「A. これまで」の「3. 株主（個人投資家）」または「4. 株主（機関投資家）」を重視している
 程度が1または2の企業の方にお伺いします。株主（個人投資家）または株主（機関投資家）を重視することによって、
 以下の1～4の項目について、以前と比べてより短期的、弾力的に行えるようになりましたか。
 それぞれ4段階でお答え下さい。

3. 賃金を調整すること

	N	計	非常にそう思 う	そう思 う	あまりそう思 わない	全くそう思 わない	無回答
【総数】	342	100.0	3.5	26.9	54.7	7.3	7.6
【業種】							
建設業	23	100.0	—	21.7	56.5	13.0	8.7
製造業	118	100.0	2.5	25.4	55.9	9.3	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	25.0	25.0	50.0	—	—
情報通信業	10	100.0	10.0	30.0	60.0	—	—
運輸業	35	100.0	8.6	17.1	57.1	8.6	8.6
卸売・小売業	72	100.0	2.8	34.7	54.2	4.2	4.2
金融・保険業、不動産業	12	100.0	—	—	66.7	—	33.3
飲食店、宿泊業	10	100.0	10.0	50.0	20.0	10.0	10.0
医療・福祉（医療業を除く）	3	100.0	—	100.0	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	1	100.0	—	—	100.0	—	—
サービス業（上記を除く）	53	100.0	1.9	26.4	54.7	7.5	9.4
その他	1	100.0	—	—	100.0	—	—
【従業員数】							
100人未満	10	100.0	—	40.0	50.0	10.0	—
100～299人	187	100.0	5.3	23.5	53.5	9.1	8.6
300～499人	57	100.0	1.8	35.1	52.6	3.5	7.0
500～999人	42	100.0	—	28.6	57.1	2.4	11.9
1,000人～2,999人	28	100.0	3.6	35.7	53.6	3.6	3.6
3,000人以上	18	100.0	—	11.1	72.2	16.7	—
【正社員比率1】							
20%未満	15	100.0	—	40.0	53.3	—	6.7
20～40%未満	16	100.0	6.3	37.5	37.5	12.5	6.3
40～60%未満	32	100.0	3.1	37.5	46.9	9.4	3.1
60～80%未満	75	100.0	5.3	30.7	48.0	5.3	10.7
80%以上	182	100.0	2.7	21.4	59.9	8.2	7.7
正社員比率不明	22	100.0	4.5	27.3	59.1	4.5	4.5
【正社員比率2】							
20%未満	8	100.0	—	12.5	87.5	—	—
20～40%未満	16	100.0	6.3	43.8	37.5	12.5	—
40～60%未満	39	100.0	2.6	30.8	56.4	5.1	5.1
60～80%未満	81	100.0	—	21.0	61.7	6.2	11.1
80%以上	87	100.0	1.1	21.8	62.1	8.0	6.9
正社員比率不明	111	100.0	8.1	32.4	43.2	8.1	8.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2. 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。
 付問10-2. 問10. において、「A. これまで」の「3. 株主（個人投資家）」または「4. 株主（機関投資家）」を重視している
 程度が1または2の企業の方にお伺いします。株主（個人投資家）または株主（機関投資家）を重視することによって、
 以下の1～4の項目について、以前と比べてより短期的、弾力的に行えるようになりましたか。
 それぞれ4段階でお答え下さい。

2. 人員を確保・調整すること

	N	計	非常にそう思 う	そう思 う	あまりそう思 わない	全くそう思 わない	無回答
【総数】	342	100.0	4.7	30.1	50.3	7.3	7.6
【業種】							
建設業	23	100.0	—	21.7	56.5	13.0	8.7
製造業	118	100.0	5.9	32.2	46.6	8.5	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	25.0	50.0	25.0	—	—
情報通信業	10	100.0	—	40.0	50.0	10.0	—
運輸業	35	100.0	5.7	11.4	65.7	8.6	8.6
卸売・小売業	72	100.0	5.6	37.5	50.0	2.8	4.2
金融・保険業、不動産業	12	100.0	—	16.7	50.0	—	33.3
飲食店、宿泊業	10	100.0	10.0	40.0	30.0	10.0	10.0
医療・福祉（医療業を除く）	3	100.0	—	100.0	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	1	100.0	—	—	100.0	—	—
サービス業（上記を除く）	53	100.0	1.9	26.4	52.8	9.4	9.4
その他	1	100.0	—	—	100.0	—	—
【従業員数】							
100人未満	10	100.0	—	50.0	40.0	10.0	—
100～299人	187	100.0	4.3	31.0	47.1	9.1	8.6
300～499人	57	100.0	1.8	26.3	59.6	5.3	7.0
500～999人	42	100.0	9.5	23.8	54.8	—	11.9
1,000人～2,999人	28	100.0	7.1	39.3	46.4	3.6	3.6
3,000人以上	18	100.0	5.6	22.2	55.6	16.7	—
【正社員比率1】							
20%未満	15	100.0	13.3	26.7	53.3	—	6.7
20～40%未満	16	100.0	6.3	43.8	31.3	12.5	6.3
40～60%未満	32	100.0	3.1	25.0	59.4	9.4	3.1
60～80%未満	75	100.0	4.0	38.7	41.3	5.3	10.7
80%以上	182	100.0	4.9	25.3	53.8	8.2	7.7
正社員比率不明	22	100.0	—	40.9	50.0	4.5	4.5
【正社員比率2】							
20%未満	8	100.0	—	12.5	87.5	—	—
20～40%未満	16	100.0	6.3	50.0	31.3	12.5	—
40～60%未満	39	100.0	2.6	30.8	56.4	5.1	5.1
60～80%未満	81	100.0	3.7	29.6	49.4	6.2	11.1
80%以上	87	100.0	4.6	20.7	59.8	8.0	6.9
正社員比率不明	111	100.0	6.3	36.0	41.4	8.1	8.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2. 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。
付問10-2. 問10. において、「A. これまで」の「3. 株主（個人投資家）」または「4. 株主（機関投資家）」を重視している程度が1または2の企業の方にお伺いします。株主（個人投資家）または株主（機関投資家）を重視することによって、以下の1～4の項目について、以前と比べてより短期的、弾力的に行えるようになりましたか。それぞれ4段階でお答え下さい。

3. 賃金を調整すること

	N	計	非常にそう思う	そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
【総数】	342	100.0	3.5	26.9	54.7	7.3	7.6
【業種】							
建設業	23	100.0	—	21.7	56.5	13.0	8.7
製造業	118	100.0	2.5	25.4	55.9	9.3	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	25.0	25.0	50.0	—	—
情報通信業	10	100.0	10.0	30.0	60.0	—	—
運輸業	35	100.0	8.6	17.1	57.1	8.6	8.6
卸売・小売業	72	100.0	2.8	34.7	54.2	4.2	4.2
金融・保険業、不動産業	12	100.0	—	—	66.7	—	33.3
飲食店、宿泊業	10	100.0	10.0	50.0	20.0	10.0	10.0
医療・福祉（医療業を除く）	3	100.0	—	100.0	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	1	100.0	—	—	100.0	—	—
サービス業（上記を除く）	53	100.0	1.9	26.4	54.7	7.5	9.4
その他	1	100.0	—	—	100.0	—	—
【従業員数】							
100人未満	10	100.0	—	40.0	50.0	10.0	—
100～299人	187	100.0	5.3	23.5	53.5	9.1	8.6
300～499人	57	100.0	1.8	35.1	52.6	3.5	7.0
500～999人	42	100.0	—	28.6	57.1	2.4	11.9
1,000人～2,999人	28	100.0	3.6	35.7	53.6	3.6	3.6
3,000人以上	18	100.0	—	11.1	72.2	16.7	—
【正社員比率1】							
20%未満	15	100.0	—	40.0	53.3	—	6.7
20～40%未満	16	100.0	6.3	37.5	37.5	12.5	6.3
40～60%未満	32	100.0	3.1	37.5	46.9	9.4	3.1
60～80%未満	75	100.0	5.3	30.7	48.0	5.3	10.7
80%以上	182	100.0	2.7	21.4	59.9	8.2	7.7
正社員比率不明	22	100.0	4.5	27.3	59.1	4.5	4.5
【正社員比率2】							
20%未満	8	100.0	—	12.5	87.5	—	—
20～40%未満	16	100.0	6.3	43.8	37.5	12.5	—
40～60%未満	39	100.0	2.6	30.8	56.4	5.1	5.1
60～80%未満	81	100.0	—	21.0	61.7	6.2	11.1
80%以上	87	100.0	1.1	21.8	62.1	8.0	6.9
正社員比率不明	111	100.0	8.1	32.4	43.2	8.1	8.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2. 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。
付問10-2. 問10. において、「A. これまで」の「3. 株主（個人投資家）」または「4. 株主（機関投資家）」を重視している程度が1または2の企業の方にお伺いします。株主（個人投資家）または株主（機関投資家）を重視することによって、以下の1～4の項目について、以前と比べてより短期的、弾力的に行えるようになりましたか。それぞれ4段階でお答え下さい。

4. 教育訓練費を調整すること

	N	計	非常にそう思う	そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
【総数】	342	100.0	2.9	24.3	55.3	9.9	7.6
【業種】							
建設業	23	100.0	—	17.4	56.5	17.4	8.7
製造業	118	100.0	0.8	26.3	55.1	11.0	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	25.0	25.0	50.0	—	—
情報通信業	10	100.0	10.0	10.0	80.0	—	—
運輸業	35	100.0	5.7	11.4	57.1	17.1	8.6
卸売・小売業	72	100.0	2.8	31.9	54.2	6.9	4.2
金融・保険業、不動産業	12	100.0	—	8.3	50.0	8.3	33.3
飲食店、宿泊業	10	100.0	10.0	30.0	40.0	10.0	10.0
医療・福祉（医療業を除く）	3	100.0	—	100.0	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	1	100.0	—	—	100.0	—	—
サービス業（上記を除く）	53	100.0	3.8	22.6	56.6	7.5	9.4
その他	1	100.0	—	—	100.0	—	—
【従業員数】							
100人未満	10	100.0	—	50.0	40.0	10.0	—
100～299人	187	100.0	3.7	24.1	51.9	11.8	8.6
300～499人	57	100.0	1.8	24.6	59.6	7.0	7.0
500～999人	42	100.0	—	31.0	52.4	4.8	11.9
1,000人～2,999人	28	100.0	7.1	14.3	67.9	7.1	3.6
3,000人以上	18	100.0	—	11.1	72.2	16.7	—
【正社員比率1】							
20%未満	15	100.0	6.7	26.7	60.0	—	6.7
20～40%未満	16	100.0	6.3	25.0	50.0	12.5	6.3
40～60%未満	32	100.0	—	34.4	53.1	9.4	3.1
60～80%未満	75	100.0	5.3	32.0	46.7	5.3	10.7
80%以上	182	100.0	2.2	18.1	58.8	13.2	7.7
正社員比率不明	22	100.0	—	31.8	59.1	4.5	4.5
【正社員比率2】							
20%未満	8	100.0	—	25.0	75.0	—	—
20～40%未満	16	100.0	6.3	37.5	43.8	12.5	—
40～60%未満	39	100.0	2.6	28.2	59.0	5.1	5.1
60～80%未満	81	100.0	1.2	22.2	58.0	7.4	11.1
80%以上	87	100.0	—	18.4	58.6	16.1	6.9
正社員比率不明	111	100.0	6.3	27.0	49.5	9.0	8.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

1. 顧客（最終消費者）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	23.0	40.1	21.8	9.5	5.5
【業種】							
建設業	80	100.0	28.8	30.0	28.8	7.5	5.0
製造業	411	100.0	20.2	38.2	25.8	12.7	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	30.0	30.0	—	—
情報通信業	31	100.0	9.7	45.2	29.0	3.2	12.9
運輸業	129	100.0	24.0	38.0	17.8	10.9	9.3
卸売・小売業	262	100.0	20.6	46.2	22.1	6.9	4.2
金融・保険業、不動産業	34	100.0	26.5	58.8	8.8	—	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	34.6	40.4	15.4	7.7	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	33.3	33.3	20.0	6.7	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	88.9	—	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	26.7	36.8	17.4	10.5	8.5
その他	11	100.0	9.1	45.5	27.3	9.1	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	24.4	34.1	24.4	7.3	9.8
100～299人	813	100.0	20.8	39.7	22.3	11.6	5.7
300～499人	195	100.0	27.2	38.5	23.6	5.1	5.6
500～999人	132	100.0	22.7	42.4	20.5	9.8	4.5
1,000人～2,999人	77	100.0	36.4	41.6	16.9	2.6	2.6
3,000人以上	33	100.0	21.2	54.5	15.2	3.0	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	25.4	54.0	7.9	6.3	6.3
20～40%未満	91	100.0	28.6	34.1	22.0	9.9	5.5
40～60%未満	121	100.0	33.1	33.9	20.7	5.8	6.6
60～80%未満	272	100.0	22.1	44.1	19.1	10.3	4.4
80%以上	662	100.0	20.4	39.6	24.8	9.5	5.7
正社員比率不明	82	100.0	24.4	36.6	19.5	14.6	4.9
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	29.8	53.2	4.3	10.6	2.1
20～40%未満	80	100.0	27.5	37.5	23.8	8.8	2.5
40～60%未満	158	100.0	27.2	41.1	19.6	8.9	3.2
60～80%未満	260	100.0	19.6	41.9	21.9	12.7	3.8
80%以上	320	100.0	20.6	39.4	26.3	8.1	5.6
正社員比率不明	426	100.0	23.7	38.3	20.9	8.9	8.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

2. 従業員

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	3.6	43.8	43.7	3.7	5.3
【業種】							
建設業	80	100.0	—	41.3	53.8	2.5	2.5
製造業	411	100.0	1.7	47.4	44.8	3.4	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	50.0	40.0	—	—
情報通信業	31	100.0	3.2	51.6	29.0	3.2	12.9
運輸業	129	100.0	5.4	44.2	36.4	6.2	7.8
卸売・小売業	262	100.0	7.3	38.5	47.3	3.1	3.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	5.9	52.9	32.4	2.9	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	1.9	36.5	51.9	5.8	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	46.7	33.3	—	20.0
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	66.7	11.1	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	2.8	42.1	42.1	4.0	8.9
その他	11	100.0	—	36.4	45.5	9.1	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	2.4	36.6	46.3	7.3	7.3
100～299人	813	100.0	3.6	42.4	45.1	3.7	5.2
300～499人	195	100.0	3.1	42.6	45.1	2.6	6.7
500～999人	132	100.0	2.3	47.7	40.9	4.5	4.5
1,000人～2,999人	77	100.0	6.5	55.8	32.5	2.6	2.6
3,000人以上	33	100.0	6.1	48.5	33.3	6.1	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	1.6	49.2	44.4	1.6	3.2
20～40%未満	91	100.0	4.4	41.8	42.9	5.5	5.5
40～60%未満	121	100.0	5.0	41.3	43.0	4.1	6.6
60～80%未満	272	100.0	3.7	43.8	43.0	4.0	5.5
80%以上	662	100.0	3.5	44.3	43.5	3.3	5.4
正社員比率不明	82	100.0	2.4	41.5	48.8	4.9	2.4
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	2.1	48.9	42.6	4.3	2.1
20～40%未満	80	100.0	3.8	50.0	37.5	3.8	5.0
40～60%未満	158	100.0	3.8	44.9	41.8	6.3	3.2
60～80%未満	260	100.0	2.7	43.1	47.7	2.7	3.8
80%以上	320	100.0	4.1	44.7	42.8	3.4	5.0
正社員比率不明	426	100.0	3.8	41.3	43.9	3.5	7.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

3. 株主（個人投資家）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	7.0	15.7	26.8	26.3	24.2
【業種】							
建設業	80	100.0	2.5	15.0	36.3	22.5	23.8
製造業	411	100.0	6.3	16.8	31.4	29.4	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	30.0	10.0	10.0	30.0
情報通信業	31	100.0	6.5	9.7	29.0	22.6	32.3
運輸業	129	100.0	8.5	15.5	26.4	27.1	22.5
卸売・小売業	262	100.0	6.5	20.6	25.6	24.4	22.9
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	11.8	8.8	23.5	47.1
飲食店、宿泊業	52	100.0	7.7	11.5	34.6	17.3	28.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	26.7	13.3	26.7	33.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	—	33.3	33.3	33.3
サービス業（上記を除く）	247	100.0	8.9	10.9	20.2	26.7	33.2
その他	11	100.0	9.1	9.1	9.1	36.4	36.4
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	7.3	24.4	12.2	22.0	34.1
100～299人	813	100.0	6.6	15.7	25.6	28.7	23.4
300～499人	195	100.0	10.8	15.9	26.2	24.1	23.1
500～999人	132	100.0	5.3	11.4	32.6	22.7	28.0
1,000人～2,999人	77	100.0	2.6	20.8	29.9	22.1	24.7
3,000人以上	33	100.0	9.1	9.1	48.5	12.1	21.2
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	3.2	19.0	34.9	22.2	20.6
20～40%未満	91	100.0	8.8	14.3	25.3	24.2	27.5
40～60%未満	121	100.0	9.1	10.7	28.9	28.1	23.1
60～80%未満	272	100.0	9.6	12.5	19.1	32.0	26.8
80%以上	662	100.0	5.4	17.7	28.9	24.9	23.1
正社員比率不明	82	100.0	8.5	17.1	28.0	22.0	24.4
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	4.3	14.9	38.3	27.7	14.9
20～40%未満	80	100.0	7.5	10.0	28.8	28.8	25.0
40～60%未満	158	100.0	8.9	7.6	27.8	32.9	22.8
60～80%未満	260	100.0	8.5	15.0	23.1	30.8	22.7
80%以上	320	100.0	4.7	19.7	30.0	25.0	20.6
正社員比率不明	426	100.0	7.3	17.4	24.6	21.6	29.1

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

4. 株主（機関投資家）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	6.0	11.5	23.5	32.2	26.8
【業種】							
建設業	80	100.0	3.8	12.5	25.0	28.8	30.0
製造業	411	100.0	6.3	13.1	27.3	35.5	17.8
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	20.0	10.0	20.0	30.0
情報通信業	31	100.0	16.1	6.5	29.0	22.6	25.8
運輸業	129	100.0	5.4	13.2	24.8	31.8	24.8
卸売・小売業	262	100.0	5.0	13.7	23.7	30.5	27.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	2.9	11.8	26.5	50.0
飲食店、宿泊業	52	100.0	5.8	9.6	34.6	21.2	28.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	—	13.3	53.3	33.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	—	33.3	33.3	33.3
サービス業（上記を除く）	247	100.0	6.1	8.5	15.4	32.8	37.2
その他	11	100.0	9.1	—	18.2	45.5	27.3
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	2.4	9.8	14.6	41.5	31.7
100～299人	813	100.0	5.8	11.3	21.3	35.3	26.3
300～499人	195	100.0	6.2	8.7	28.7	28.7	27.7
500～999人	132	100.0	5.3	11.4	25.0	29.5	28.8
1,000人～2,999人	77	100.0	10.4	20.8	27.3	16.9	24.7
3,000人以上	33	100.0	9.1	12.1	42.4	12.1	24.2
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	4.8	12.7	25.4	28.6	28.6
20～40%未満	91	100.0	3.3	11.0	25.3	28.6	31.9
40～60%未満	121	100.0	10.7	6.6	19.8	35.5	27.3
60～80%未満	272	100.0	5.9	9.6	18.4	37.9	28.3
80%以上	662	100.0	5.6	12.8	25.8	30.4	25.4
正社員比率不明	82	100.0	7.3	13.4	23.2	30.5	25.6
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	2.1	12.8	27.7	34.0	23.4
20～40%未満	80	100.0	6.3	5.0	32.5	32.5	23.8
40～60%未満	158	100.0	10.1	10.1	15.8	38.6	25.3
60～80%未満	260	100.0	8.5	11.2	22.7	33.5	24.2
80%以上	320	100.0	4.1	12.5	28.1	30.0	25.3
正社員比率不明	426	100.0	4.9	12.4	21.1	30.5	31.0

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

5. 取引先銀行等（メインバンク）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	7.4	27.7	38.2	18.2	8.5
【業種】							
建設業	80	100.0	7.5	26.3	46.3	15.0	5.0
製造業	411	100.0	7.1	28.7	42.6	17.8	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	30.0	50.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	—	19.4	45.2	19.4	16.1
運輸業	129	100.0	10.1	27.1	35.7	16.3	10.9
卸売・小売業	262	100.0	8.0	36.6	38.2	11.5	5.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	5.9	11.8	8.8	32.4	41.2
飲食店、宿泊業	52	100.0	17.3	32.7	32.7	11.5	5.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	13.3	53.3	26.7	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	11.1	33.3	44.4	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	6.1	21.5	32.8	25.5	14.2
その他	11	100.0	—	9.1	36.4	36.4	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	14.6	19.5	29.3	29.3	7.3
100～299人	813	100.0	7.3	26.9	39.0	19.3	7.5
300～499人	195	100.0	6.7	27.7	36.9	16.9	11.8
500～999人	132	100.0	6.8	26.5	37.9	15.2	13.6
1,000人～2,999人	77	100.0	6.5	42.9	36.4	10.4	3.9
3,000人以上	33	100.0	12.1	24.2	42.4	15.2	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	6.3	23.8	41.3	22.2	6.3
20～40%未満	91	100.0	7.7	25.3	41.8	19.8	5.5
40～60%未満	121	100.0	9.9	33.9	30.6	17.4	8.3
60～80%未満	272	100.0	7.4	27.2	34.2	21.7	9.6
80%以上	662	100.0	6.8	26.6	41.7	15.7	9.2
正社員比率不明	82	100.0	9.8	34.1	28.0	23.2	4.9
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	4.3	19.1	46.8	25.5	4.3
20～40%未満	80	100.0	10.0	22.5	38.8	23.8	5.0
40～60%未満	158	100.0	8.2	25.9	38.6	22.8	4.4
60～80%未満	260	100.0	7.7	28.1	34.2	21.9	8.1
80%以上	320	100.0	5.0	29.7	42.5	14.4	8.4
正社員比率不明	426	100.0	8.7	28.4	36.2	15.3	11.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

6. 取引先銀行等（メインバンク以外）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	0.9	14.2	44.2	31.1	9.7
【業種】							
建設業	80	100.0	—	15.0	53.8	26.3	5.0
製造業	411	100.0	1.2	15.1	47.0	31.6	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	10.0	60.0	20.0	—
情報通信業	31	100.0	—	6.5	41.9	35.5	16.1
運輸業	129	100.0	1.6	7.8	49.6	27.9	13.2
卸売・小売業	262	100.0	0.4	17.2	50.8	25.6	6.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	8.8	14.7	32.4	44.1
飲食店、宿泊業	52	100.0	—	26.9	46.2	21.2	5.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	—	53.3	40.0	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	—	22.2	66.7	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	1.2	13.8	30.8	38.1	16.2
その他	11	100.0	—	—	27.3	54.5	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	2.4	17.1	31.7	36.6	12.2
100～299人	813	100.0	1.0	13.5	43.5	33.3	8.6
300～499人	195	100.0	—	16.9	40.5	29.2	13.3
500～999人	132	100.0	0.8	9.1	47.7	28.8	13.6
1,000人～2,999人	77	100.0	1.3	18.2	57.1	18.2	5.2
3,000人以上	33	100.0	3.0	21.2	51.5	18.2	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	—	15.9	41.3	36.5	6.3
20～40%未満	91	100.0	1.1	14.3	46.2	31.9	6.6
40～60%未満	121	100.0	1.7	20.7	37.2	29.8	10.7
60～80%未満	272	100.0	—	14.3	40.8	33.5	11.4
80%以上	662	100.0	1.4	11.9	47.9	28.9	10.0
正社員比率不明	82	100.0	—	20.7	35.4	37.8	6.1
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	—	12.8	48.9	34.0	4.3
20～40%未満	80	100.0	2.5	11.3	45.0	35.0	6.3
40～60%未満	158	100.0	—	19.0	39.2	36.7	5.1
60～80%未満	260	100.0	0.8	11.2	44.2	34.2	9.6
80%以上	320	100.0	0.9	11.3	50.9	27.8	9.1
正社員比率不明	426	100.0	1.2	17.1	40.1	28.4	13.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

7. 取引先の企業、政府、自治体

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	12.9	34.7	33.3	10.9	8.1
【業種】							
建設業	80	100.0	13.8	40.0	32.5	10.0	3.8
製造業	411	100.0	14.6	36.0	32.8	12.7	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	60.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	9.7	41.9	16.1	12.9	19.4
運輸業	129	100.0	13.2	42.6	25.6	7.0	11.6
卸売・小売業	262	100.0	8.8	33.2	41.6	10.7	5.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	23.5	23.5	29.4	8.8	14.7
飲食店、宿泊業	52	100.0	5.8	28.8	48.1	9.6	7.7
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	6.7	66.7	6.7	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	14.6	32.0	28.7	10.5	14.2
その他	11	100.0	9.1	9.1	27.3	27.3	27.3
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	9.8	31.7	31.7	14.6	12.2
100～299人	813	100.0	13.0	34.8	32.3	11.8	8.0
300～499人	195	100.0	14.9	33.3	30.8	10.8	10.3
500～999人	132	100.0	9.1	36.4	37.9	9.1	7.6
1,000人～2,999人	77	100.0	14.3	35.1	42.9	5.2	2.6
3,000人以上	33	100.0	15.2	36.4	33.3	6.1	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	11.1	36.5	38.1	7.9	6.3
20～40%未満	91	100.0	9.9	22.0	49.5	12.1	6.6
40～60%未満	121	100.0	9.9	32.2	38.0	10.7	9.1
60～80%未満	272	100.0	13.2	38.2	28.7	10.7	9.2
80%以上	662	100.0	13.4	36.6	31.9	10.3	7.9
正社員比率不明	82	100.0	17.1	24.4	31.7	18.3	8.5
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	10.6	36.2	38.3	10.6	4.3
20～40%未満	80	100.0	7.5	28.8	45.0	12.5	6.3
40～60%未満	158	100.0	15.2	36.7	34.8	8.2	5.1
60～80%未満	260	100.0	12.7	39.2	27.7	13.1	7.3
80%以上	320	100.0	11.9	37.5	33.1	10.3	7.2
正社員比率不明	426	100.0	14.3	30.0	33.6	10.8	11.3

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

8. 系列・協力企業（親会社を含む）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	26.3	25.7	32.0	8.4	7.5
【業種】							
建設業	80	100.0	26.3	31.3	35.0	3.8	3.8
製造業	411	100.0	28.5	23.4	34.8	9.7	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	40.0	30.0	—	—
情報通信業	31	100.0	38.7	19.4	29.0	—	12.9
運輸業	129	100.0	27.9	27.1	31.0	5.4	8.5
卸売・小売業	262	100.0	27.5	26.7	31.3	9.5	5.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	20.6	8.8	32.4	11.8	26.5
飲食店、宿泊業	52	100.0	19.2	32.7	30.8	5.8	11.5
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	6.7	60.0	13.3	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	22.2	33.3	22.2	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	21.9	29.1	27.5	8.9	12.6
その他	11	100.0	54.5	9.1	9.1	9.1	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	29.3	22.0	31.7	9.8	7.3
100～299人	813	100.0	26.8	25.7	31.6	8.4	7.5
300～499人	195	100.0	29.2	26.2	28.7	8.2	7.7
500～999人	132	100.0	18.9	29.5	32.6	9.1	9.8
1,000人～2,999人	77	100.0	27.3	22.1	41.6	6.5	2.6
3,000人以上	33	100.0	21.2	21.2	36.4	12.1	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	33.3	27.0	23.8	11.1	4.8
20～40%未満	91	100.0	22.0	24.2	38.5	11.0	4.4
40～60%未満	121	100.0	23.1	28.1	31.4	11.6	5.8
60～80%未満	272	100.0	27.9	29.4	25.0	8.5	9.2
80%以上	662	100.0	26.6	23.1	34.9	7.4	8.0
正社員比率不明	82	100.0	23.2	31.7	31.7	7.3	6.1
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	42.6	25.5	21.3	10.6	—
20～40%未満	80	100.0	30.0	23.8	33.8	7.5	5.0
40～60%未満	158	100.0	34.2	29.7	27.2	7.0	1.9
60～80%未満	260	100.0	30.8	25.0	28.8	7.7	7.7
80%以上	320	100.0	25.0	24.4	33.1	9.7	7.8
正社員比率不明	426	100.0	19.2	26.1	35.7	8.5	10.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで
9. 創業者等

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	23.7	22.7	19.4	23.3	10.9
【業種】							
建設業	80	100.0	27.5	20.0	18.8	27.5	6.3
製造業	411	100.0	24.6	25.5	21.7	23.4	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	10.0	20.0	20.0	20.0
情報通信業	31	100.0	16.1	25.8	19.4	22.6	16.1
運輸業	129	100.0	26.4	21.7	18.6	21.7	11.6
卸売・小売業	262	100.0	24.0	27.9	20.6	19.5	8.0
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	8.8	2.9	14.7	26.5	47.1
飲食店, 宿泊業	52	100.0	36.5	19.2	11.5	17.3	15.4
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	20.0	26.7	13.3	26.7	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	33.3	11.1	33.3	11.1	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	19.8	18.2	17.4	27.5	17.0
その他	11	100.0	9.1	9.1	9.1	36.4	36.4
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	2.4	17.1	36.6	26.8	17.1
100～299人	813	100.0	25.8	23.9	18.3	21.5	10.5
300～499人	195	100.0	22.1	25.1	18.5	20.0	14.4
500～999人	132	100.0	21.2	18.2	19.7	28.8	12.1
1,000人～2,999人	77	100.0	20.8	14.3	26.0	35.1	3.9
3,000人以上	33	100.0	24.2	24.2	12.1	33.3	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	20.6	20.6	22.2	30.2	6.3
20～40%未満	91	100.0	26.4	26.4	23.1	17.6	6.6
40～60%未満	121	100.0	25.6	24.0	20.7	19.0	10.7
60～80%未満	272	100.0	23.2	21.0	15.8	27.2	12.9
80%以上	662	100.0	22.4	23.7	20.1	22.8	11.0
正社員比率不明	82	100.0	32.9	15.9	17.1	22.0	12.2
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	19.1	14.9	27.7	34.0	4.3
20～40%未満	80	100.0	27.5	21.3	25.0	18.8	7.5
40～60%未満	158	100.0	17.7	25.3	22.8	25.3	8.9
60～80%未満	260	100.0	20.8	20.8	16.5	31.2	10.8
80%以上	320	100.0	23.1	22.2	21.9	20.9	11.9
正社員比率不明	426	100.0	27.9	24.4	16.0	19.2	12.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

10. 地域社会やNPO・NGO

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	1.4	12.5	46.2	31.1	8.8
【業種】							
建設業	80	100.0	1.3	13.8	46.3	32.5	6.3
製造業	411	100.0	0.5	10.9	52.3	32.1	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	20.0	60.0	—	—
情報通信業	31	100.0	3.2	6.5	38.7	32.3	19.4
運輸業	129	100.0	2.3	12.4	42.6	30.2	12.4
卸売・小売業	262	100.0	1.9	11.5	47.3	32.4	6.9
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	2.9	26.5	38.2	17.6	14.7
飲食店, 宿泊業	52	100.0	—	19.2	42.3	28.8	9.6
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	20.0	53.3	20.0	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	22.2	33.3	33.3	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	1.2	12.6	40.1	31.2	15.0
その他	11	100.0	—	9.1	27.3	45.5	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	—	19.5	43.9	24.4	12.2
100～299人	813	100.0	1.2	11.1	44.6	34.2	8.9
300～499人	195	100.0	1.5	15.9	45.6	27.7	9.2
500～999人	132	100.0	2.3	9.8	50.8	28.0	9.1
1,000人～2,999人	77	100.0	1.3	18.2	55.8	20.8	3.9
3,000人以上	33	100.0	3.0	18.2	51.5	18.2	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	3.2	17.5	39.7	30.2	9.5
20～40%未満	91	100.0	1.1	12.1	52.7	27.5	6.6
40～60%未満	121	100.0	—	14.9	47.1	28.1	9.9
60～80%未満	272	100.0	1.5	14.7	41.9	31.6	10.3
80%以上	662	100.0	1.5	10.9	48.5	31.1	8.0
正社員比率不明	82	100.0	1.2	12.2	39.0	37.8	9.8
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	6.4	12.8	42.6	31.9	6.4
20～40%未満	80	100.0	—	13.8	50.0	28.8	7.5
40～60%未満	158	100.0	0.6	18.4	47.5	27.8	5.7
60～80%未満	260	100.0	1.9	10.0	45.8	35.0	7.3
80%以上	320	100.0	1.3	10.6	49.7	30.9	7.5
正社員比率不明	426	100.0	1.2	13.1	43.2	30.3	12.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

A. これまで

11. 政府（監督官公庁など）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	9.9	30.1	31.8	20.3	7.9
【業種】							
建設業	80	100.0	8.8	37.5	27.5	20.0	6.3
製造業	411	100.0	4.4	28.5	38.0	25.8	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	50.0	20.0	—	—
情報通信業	31	100.0	9.7	29.0	25.8	16.1	19.4
運輸業	129	100.0	14.7	34.9	26.4	12.4	11.6
卸売・小売業	262	100.0	7.3	26.3	36.6	23.7	6.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	47.1	20.6	20.6	—	11.8
飲食店、宿泊業	52	100.0	11.5	28.8	30.8	19.2	9.6
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	46.7	20.0	13.3	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	33.3	11.1	33.3	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	12.6	32.4	26.3	15.0	13.8
その他	11	100.0	27.3	9.1	9.1	45.5	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	4.9	34.1	22.0	29.3	9.8
100～299人	813	100.0	10.1	26.7	33.1	22.4	7.7
300～499人	195	100.0	9.2	33.8	32.3	15.9	8.7
500～999人	132	100.0	7.6	35.6	31.8	15.9	9.1
1,000人～2,999人	77	100.0	10.4	41.6	28.6	15.6	3.9
3,000人以上	33	100.0	24.2	36.4	18.2	12.1	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	6.3	38.1	27.0	19.0	9.5
20～40%未満	91	100.0	8.8	31.9	34.1	19.8	5.5
40～60%未満	121	100.0	11.6	37.2	28.1	14.9	8.3
60～80%未満	272	100.0	10.3	26.5	32.7	21.7	8.8
80%以上	662	100.0	10.3	29.8	32.5	19.9	7.6
正社員比率不明	82	100.0	7.3	25.6	30.5	28.0	8.5
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	10.6	40.4	21.3	21.3	6.4
20～40%未満	80	100.0	8.8	27.5	41.3	17.5	5.0
40～60%未満	158	100.0	10.1	36.1	30.4	19.6	3.8
60～80%未満	260	100.0	10.0	27.3	34.2	20.8	7.7
80%以上	320	100.0	10.3	28.4	33.4	21.3	6.6
正社員比率不明	426	100.0	9.6	30.0	29.1	20.0	11.3

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

1. 顧客（最終消費者）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	33.8	38.2	14.8	7.7	5.6
【業種】							
建設業	80	100.0	36.3	33.8	18.8	6.3	5.0
製造業	411	100.0	29.9	38.2	17.0	11.2	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	50.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	22.6	54.8	6.5	3.2	12.9
運輸業	129	100.0	30.2	36.4	14.7	9.3	9.3
卸売・小売業	262	100.0	34.4	42.0	15.6	4.6	3.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	47.1	44.1	2.9	—	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	53.8	34.6	1.9	7.7	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	46.7	40.0	—	6.7	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	77.8	—	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	36.8	31.6	15.8	6.9	8.9
その他	11	100.0	9.1	54.5	18.2	9.1	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	39.0	26.8	17.1	7.3	9.8
100～299人	813	100.0	30.6	39.1	15.6	9.2	5.4
300～499人	195	100.0	36.9	37.9	13.3	4.1	7.7
500～999人	132	100.0	33.3	40.2	15.2	7.6	3.8
1,000人～2,999人	77	100.0	55.8	29.9	9.1	2.6	2.6
3,000人以上	33	100.0	36.4	42.4	12.1	3.0	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	49.2	36.5	1.6	6.3	6.3
20～40%未満	91	100.0	40.7	34.1	16.5	3.3	5.5
40～60%未満	121	100.0	45.5	30.6	15.7	3.3	5.0
60～80%未満	272	100.0	32.7	38.6	15.1	8.8	4.8
80%以上	662	100.0	30.1	40.6	15.1	8.3	5.9
正社員比率不明	82	100.0	30.5	34.1	18.3	11.0	6.1
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	46.8	38.3	6.4	6.4	2.1
20～40%未満	80	100.0	38.8	35.0	18.8	3.8	3.8
40～60%未満	158	100.0	39.9	34.8	13.9	8.2	3.2
60～80%未満	260	100.0	30.4	41.5	14.2	10.4	3.5
80%以上	320	100.0	28.8	42.2	15.9	7.2	5.9
正社員比率不明	426	100.0	35.0	35.0	14.8	7.0	8.2

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後
2. 従業員

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	8.4	59.2	24.9	1.9	5.5
【業種】							
建設業	80	100.0	2.5	66.3	26.3	2.5	2.5
製造業	411	100.0	7.1	61.1	26.5	1.9	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	50.0	40.0	—	—
情報通信業	31	100.0	16.1	51.6	16.1	3.2	12.9
運輸業	129	100.0	7.0	55.0	25.6	4.7	7.8
卸売・小売業	262	100.0	12.2	56.9	25.6	1.1	4.2
金融・保険業、不動産業	34	100.0	5.9	76.5	8.8	2.9	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	17.3	53.8	25.0	—	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	80.0	13.3	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	22.2	66.7	—	—	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	7.3	57.1	24.7	1.6	9.3
その他	11	100.0	—	54.5	36.4	—	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	7.3	51.2	31.7	2.4	7.3
100～299人	813	100.0	8.1	58.2	26.2	2.1	5.4
300～499人	195	100.0	7.2	57.9	26.7	1.0	7.2
500～999人	132	100.0	6.8	67.4	19.7	1.5	4.5
1,000人～2,999人	77	100.0	16.9	63.6	15.6	1.3	2.6
3,000人以上	33	100.0	12.1	57.6	18.2	6.1	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	14.3	68.3	12.7	1.6	3.2
20～40%未満	91	100.0	7.7	63.7	23.1	—	5.5
40～60%未満	121	100.0	12.4	56.2	24.0	0.8	6.6
60～80%未満	272	100.0	8.5	57.4	26.5	2.6	5.1
80%以上	662	100.0	7.3	59.7	25.1	2.1	5.9
正社員比率不明	82	100.0	8.5	53.7	31.7	2.4	3.7
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	4.3	76.6	14.9	2.1	2.1
20～40%未満	80	100.0	11.3	63.8	18.8	—	6.3
40～60%未満	158	100.0	10.8	60.1	24.1	2.5	2.5
60～80%未満	260	100.0	6.2	60.0	28.8	1.2	3.8
80%以上	320	100.0	8.4	57.5	25.9	2.5	5.6
正社員比率不明	426	100.0	8.9	56.8	24.4	2.1	7.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後
3. 株主（個人投資家）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	7.3	21.2	22.5	24.8	24.2
【業種】							
建設業	80	100.0	—	23.8	32.5	20.0	23.8
製造業	411	100.0	7.5	23.4	23.8	28.7	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	40.0	—	10.0	30.0
情報通信業	31	100.0	6.5	25.8	12.9	22.6	32.3
運輸業	129	100.0	6.2	20.9	23.3	26.4	23.3
卸売・小売業	262	100.0	6.9	23.3	24.0	23.3	22.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	17.6	8.8	17.6	47.1
飲食店、宿泊業	52	100.0	13.5	13.5	32.7	11.5	28.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	33.3	6.7	26.7	33.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	22.2	11.1	33.3	33.3
サービス業（上記を除く）	247	100.0	9.3	15.0	18.6	24.3	32.8
その他	11	100.0	—	18.2	9.1	36.4	36.4
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	9.8	22.0	17.1	17.1	34.1
100～299人	813	100.0	6.3	21.2	21.3	27.9	23.4
300～499人	195	100.0	10.3	19.5	24.6	21.5	24.1
500～999人	132	100.0	6.1	20.5	25.8	20.5	27.3
1,000人～2,999人	77	100.0	7.8	24.7	23.4	19.5	24.7
3,000人以上	33	100.0	15.2	27.3	30.3	6.1	21.2
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	7.9	23.8	28.6	19.0	20.6
20～40%未満	91	100.0	8.8	22.0	24.2	18.7	26.4
40～60%未満	121	100.0	8.3	14.9	25.6	27.3	24.0
60～80%未満	272	100.0	9.6	16.2	17.3	30.5	26.5
80%以上	662	100.0	5.7	24.2	23.3	23.6	23.3
正社員比率不明	82	100.0	8.5	20.7	22.0	23.2	25.6
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	4.3	27.7	27.7	25.5	14.9
20～40%未満	80	100.0	8.8	15.0	30.0	22.5	23.8
40～60%未満	158	100.0	8.9	12.0	22.8	32.9	23.4
60～80%未満	260	100.0	8.5	21.9	19.2	27.7	22.7
80%以上	320	100.0	5.3	25.9	24.4	23.8	20.6
正社員比率不明	426	100.0	7.5	21.1	20.9	21.1	29.3

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

4. 株主（機関投資家）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	8.0	15.0	20.5	29.9	26.6
【業種】							
建設業	80	100.0	6.3	16.3	23.8	25.0	28.8
製造業	411	100.0	9.0	16.8	22.9	33.8	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	30.0	—	20.0	30.0
情報通信業	31	100.0	16.1	16.1	19.4	22.6	25.8
運輸業	129	100.0	4.7	16.3	24.0	30.2	24.8
卸売・小売業	262	100.0	7.3	16.4	21.4	27.9	27.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	14.7	—	26.5	50.0
飲食店、宿泊業	52	100.0	11.5	17.3	25.0	17.3	28.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	—	13.3	53.3	33.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	11.1	22.2	33.3	33.3
サービス業（上記を除く）	247	100.0	7.7	10.1	16.2	29.1	36.8
その他	11	100.0	9.1	—	18.2	45.5	27.3
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	7.3	9.8	14.6	36.6	31.7
100～299人	813	100.0	7.1	14.0	19.1	33.7	26.1
300～499人	195	100.0	8.7	11.8	26.2	26.2	27.2
500～999人	132	100.0	6.8	18.2	20.5	25.8	28.8
1,000人～2,999人	77	100.0	14.3	23.4	24.7	13.0	24.7
3,000人以上	33	100.0	15.2	33.3	21.2	6.1	24.2
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	7.9	22.2	22.2	19.0	28.6
20～40%未満	91	100.0	6.6	14.3	23.1	23.1	33.0
40～60%未満	121	100.0	14.0	9.1	18.2	33.9	24.8
60～80%未満	272	100.0	7.0	12.1	18.0	34.9	27.9
80%以上	662	100.0	7.7	16.3	21.8	28.9	25.4
正社員比率不明	82	100.0	6.1	18.3	18.3	31.7	25.6
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	6.4	23.4	21.3	25.5	23.4
20～40%未満	80	100.0	10.0	10.0	30.0	25.0	25.0
40～60%未満	158	100.0	12.0	12.0	13.3	38.0	24.7
60～80%未満	260	100.0	10.4	15.0	20.0	31.2	23.5
80%以上	320	100.0	6.6	16.9	22.5	28.8	25.3
正社員比率不明	426	100.0	5.9	14.8	20.2	28.4	30.8

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

5. 取引先銀行等（メインバンク）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	9.2	31.0	34.7	16.5	8.6
【業種】							
建設業	80	100.0	8.8	37.5	33.8	13.8	6.3
製造業	411	100.0	9.5	30.9	40.9	14.8	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	40.0	40.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	3.2	22.6	38.7	19.4	16.1
運輸業	129	100.0	7.0	34.9	31.8	14.0	12.4
卸売・小売業	262	100.0	11.1	38.9	32.8	11.8	5.3
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	17.6	14.7	29.4	38.2
飲食店、宿泊業	52	100.0	21.2	38.5	32.7	1.9	5.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	20.0	40.0	33.3	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	22.2	22.2	44.4	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	8.9	21.5	30.8	24.7	14.2
その他	11	100.0	—	9.1	36.4	36.4	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	7.3	22.0	34.1	26.8	9.8
100～299人	813	100.0	9.2	31.2	34.4	17.7	7.4
300～499人	195	100.0	9.2	29.2	34.9	14.4	12.3
500～999人	132	100.0	10.6	25.8	34.8	15.2	13.6
1,000人～2,999人	77	100.0	7.8	48.1	32.5	7.8	3.9
3,000人以上	33	100.0	9.1	27.3	45.5	12.1	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	9.5	28.6	41.3	14.3	6.3
20～40%未満	91	100.0	7.7	29.7	37.4	19.8	5.5
40～60%未満	121	100.0	13.2	38.0	25.6	14.9	8.3
60～80%未満	272	100.0	9.9	26.8	31.6	21.3	10.3
80%以上	662	100.0	8.2	31.6	37.3	13.7	9.2
正社員比率不明	82	100.0	11.0	32.9	29.3	23.2	3.7
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	8.5	19.1	51.1	17.0	4.3
20～40%未満	80	100.0	10.0	25.0	36.3	23.8	5.0
40～60%未満	158	100.0	10.8	30.4	34.2	19.6	5.1
60～80%未満	260	100.0	9.6	30.0	32.3	19.6	8.5
80%以上	320	100.0	5.9	34.1	37.8	13.4	8.8
正社員比率不明	426	100.0	10.8	31.9	31.9	14.3	11.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

6. 取引先銀行等（メインバンク以外）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	1.9	17.7	43.3	27.4	9.7
【業種】							
建設業	80	100.0	—	22.5	47.5	23.8	6.3
製造業	411	100.0	2.4	17.5	47.9	27.3	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	20.0	50.0	20.0	—
情報通信業	31	100.0	3.2	9.7	38.7	32.3	16.1
運輸業	129	100.0	0.8	12.4	47.3	25.6	14.0
卸売・小売業	262	100.0	0.4	22.9	48.9	21.4	6.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	11.8	17.6	29.4	41.2
飲食店、宿泊業	52	100.0	3.8	32.7	42.3	15.4	5.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	13.3	40.0	40.0	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	11.1	11.1	66.7	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	3.6	13.4	32.4	34.8	15.8
その他	11	100.0	—	—	27.3	54.5	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	—	19.5	31.7	36.6	12.2
100～299人	813	100.0	1.8	17.7	42.7	29.2	8.6
300～499人	195	100.0	1.5	19.0	41.0	25.6	12.8
500～999人	132	100.0	3.8	11.4	43.9	27.3	13.6
1,000人～2,999人	77	100.0	1.3	22.1	54.5	15.6	6.5
3,000人以上	33	100.0	3.0	21.2	57.6	12.1	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	—	20.6	46.0	25.4	7.9
20～40%未満	91	100.0	3.3	17.6	42.9	30.8	5.5
40～60%未満	121	100.0	4.1	24.8	33.9	25.6	11.6
60～80%未満	272	100.0	1.8	15.8	40.4	30.9	11.0
80%以上	662	100.0	1.8	15.9	47.0	25.4	10.0
正社員比率不明	82	100.0	—	25.6	35.4	32.9	6.1
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	2.1	14.9	48.9	29.8	4.3
20～40%未満	80	100.0	3.8	15.0	42.5	33.8	5.0
40～60%未満	158	100.0	3.2	20.3	39.9	30.4	6.3
60～80%未満	260	100.0	1.9	13.1	45.0	30.4	9.6
80%以上	320	100.0	1.3	15.6	50.0	23.8	9.4
正社員比率不明	426	100.0	1.6	21.8	38.0	25.8	12.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

7. 取引先の企業、政府、自治体

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	14.6	36.8	30.1	10.0	8.5
【業種】							
建設業	80	100.0	17.5	41.3	26.3	10.0	5.0
製造業	411	100.0	15.8	39.2	28.5	11.4	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	60.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	16.1	38.7	16.1	9.7	19.4
運輸業	129	100.0	14.7	42.6	24.0	6.2	12.4
卸売・小売業	262	100.0	11.5	35.1	38.9	9.2	5.3
金融・保険業、不動産業	34	100.0	26.5	23.5	26.5	8.8	14.7
飲食店、宿泊業	52	100.0	5.8	42.3	38.5	5.8	7.7
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	20.0	46.7	13.3	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	15.4	31.6	27.9	10.9	14.2
その他	11	100.0	9.1	18.2	36.4	18.2	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	12.2	24.4	39.0	9.8	14.6
100～299人	813	100.0	14.6	38.4	28.3	10.7	8.0
300～499人	195	100.0	17.4	31.8	28.2	10.3	12.3
500～999人	132	100.0	9.8	37.1	34.1	11.4	7.6
1,000人～2,999人	77	100.0	16.9	39.0	39.0	2.6	2.6
3,000人以上	33	100.0	15.2	36.4	36.4	3.0	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	12.7	36.5	39.7	4.8	6.3
20～40%未満	91	100.0	13.2	26.4	44.0	11.0	5.5
40～60%未満	121	100.0	10.7	37.2	32.2	10.7	9.1
60～80%未満	272	100.0	14.7	40.4	22.8	12.1	9.9
80%以上	662	100.0	15.1	37.9	30.2	8.3	8.5
正社員比率不明	82	100.0	19.5	26.8	26.8	18.3	8.5
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	17.0	34.0	38.3	6.4	4.3
20～40%未満	80	100.0	7.5	33.8	42.5	11.3	5.0
40～60%未満	158	100.0	15.8	39.2	31.6	7.6	5.7
60～80%未満	260	100.0	14.6	42.3	21.9	13.5	7.7
80%以上	320	100.0	13.4	38.4	32.8	7.5	7.8
正社員比率不明	426	100.0	16.2	32.2	29.1	10.8	11.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

8. 系列・協力企業（親会社を含む）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	26.8	30.0	26.9	7.8	8.5
【業種】							
建設業	80	100.0	27.5	37.5	23.8	3.8	7.5
製造業	411	100.0	29.2	29.4	29.0	8.3	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	50.0	20.0	—	—
情報通信業	31	100.0	41.9	25.8	16.1	—	16.1
運輸業	129	100.0	26.4	29.5	28.7	5.4	10.1
卸売・小売業	262	100.0	27.9	29.8	27.5	8.4	6.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	17.6	20.6	23.5	8.8	29.4
飲食店、宿泊業	52	100.0	23.1	34.6	25.0	5.8	11.5
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	13.3	46.7	20.0	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	22.2	22.2	22.2	22.2	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	22.3	30.8	25.1	9.3	12.6
その他	11	100.0	45.5	18.2	9.1	9.1	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	26.8	26.8	24.4	12.2	9.8
100～299人	813	100.0	27.7	30.1	26.4	7.6	8.1
300～499人	195	100.0	30.3	30.3	20.0	8.7	10.8
500～999人	132	100.0	18.9	33.3	29.5	7.6	10.6
1,000人～2,999人	77	100.0	23.4	28.6	40.3	5.2	2.6
3,000人以上	33	100.0	24.2	18.2	39.4	9.1	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	30.2	28.6	28.6	6.3	6.3
20～40%未満	91	100.0	22.0	28.6	29.7	12.1	7.7
40～60%未満	121	100.0	24.0	31.4	28.9	9.9	5.8
60～80%未満	272	100.0	29.0	29.8	20.6	10.3	10.3
80%以上	662	100.0	27.2	29.0	29.0	6.0	8.8
正社員比率不明	82	100.0	23.2	39.0	23.2	7.3	7.3
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	36.2	34.0	23.4	6.4	—
20～40%未満	80	100.0	32.5	27.5	27.5	7.5	5.0
40～60%未満	158	100.0	34.8	31.0	26.6	5.7	1.9
60～80%未満	260	100.0	31.5	27.3	23.5	8.5	9.2
80%以上	320	100.0	25.9	30.9	27.5	7.2	8.4
正社員比率不明	426	100.0	19.5	30.5	28.9	8.9	12.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

9. 創業者等

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	17.4	24.9	21.5	24.9	11.5
【業種】							
建設業	80	100.0	20.0	25.0	18.8	28.8	7.5
製造業	411	100.0	19.7	25.3	24.6	24.6	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
情報通信業	31	100.0	9.7	29.0	22.6	22.6	16.1
運輸業	129	100.0	20.9	25.6	18.6	22.5	12.4
卸売・小売業	262	100.0	16.4	31.7	22.1	21.4	8.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	5.9	5.9	14.7	26.5	47.1
飲食店、宿泊業	52	100.0	30.8	17.3	13.5	23.1	15.4
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	26.7	20.0	26.7	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	12.6	20.2	20.6	29.6	17.0
その他	11	100.0	—	9.1	18.2	36.4	36.4
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	—	17.1	34.1	31.7	17.1
100～299人	813	100.0	18.7	26.7	20.8	22.6	11.2
300～499人	195	100.0	19.5	25.6	19.0	21.5	14.4
500～999人	132	100.0	13.6	16.7	25.0	31.8	12.9
1,000人～2,999人	77	100.0	14.3	22.1	24.7	35.1	3.9
3,000人以上	33	100.0	15.2	24.2	15.2	39.4	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	12.7	20.6	25.4	34.9	6.3
20～40%未満	91	100.0	18.7	30.8	24.2	19.8	6.6
40～60%未満	121	100.0	18.2	24.0	24.8	21.5	11.6
60～80%未満	272	100.0	19.5	22.4	17.3	27.6	13.2
80%以上	662	100.0	15.1	26.1	22.4	24.8	11.6
正社員比率不明	82	100.0	29.3	20.7	17.1	19.5	13.4
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	10.6	19.1	23.4	42.6	4.3
20～40%未満	80	100.0	18.8	27.5	26.3	20.0	7.5
40～60%未満	158	100.0	13.3	22.8	24.7	30.4	8.9
60～80%未満	260	100.0	15.8	23.8	18.1	31.2	11.2
80%以上	320	100.0	16.9	24.4	23.4	22.8	12.5
正社員比率不明	426	100.0	20.7	26.8	19.7	19.5	13.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

10. 地域社会やNPO・NGO

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	3.1	21.1	41.8	25.3	8.8
【業種】							
建設業	80	100.0	1.3	23.8	43.8	23.8	7.5
製造業	411	100.0	1.7	20.0	46.7	27.0	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	30.0	50.0	—	—
情報通信業	31	100.0	6.5	19.4	32.3	22.6	19.4
運輸業	129	100.0	4.7	18.6	36.4	27.1	13.2
卸売・小売業	262	100.0	3.8	19.5	45.8	24.4	6.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	5.9	35.3	29.4	14.7	14.7
飲食店、宿泊業	52	100.0	5.8	28.8	36.5	19.2	9.6
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	26.7	40.0	26.7	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	22.2	33.3	22.2	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	2.4	21.5	36.0	25.9	14.2
その他	11	100.0	—	9.1	27.3	45.5	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	2.4	22.0	36.6	24.4	14.6
100～299人	813	100.0	3.0	19.3	40.5	28.4	8.9
300～499人	195	100.0	3.6	22.1	41.5	22.6	10.3
500～999人	132	100.0	2.3	18.9	48.5	22.0	8.3
1,000人～2,999人	77	100.0	2.6	39.0	44.2	11.7	2.6
3,000人以上	33	100.0	9.1	24.2	48.5	9.1	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	4.8	30.2	39.7	17.5	7.9
20～40%未満	91	100.0	2.2	19.8	49.5	23.1	5.5
40～60%未満	121	100.0	1.7	28.9	38.0	22.3	9.1
60～80%未満	272	100.0	4.4	19.9	37.1	27.6	11.0
80%以上	662	100.0	3.0	19.0	44.9	24.9	8.2
正社員比率不明	82	100.0	1.2	24.4	30.5	32.9	11.0
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	6.4	27.7	40.4	21.3	4.3
20～40%未満	80	100.0	2.5	21.3	45.0	23.8	7.5
40～60%未満	158	100.0	3.8	23.4	45.6	21.5	5.7
60～80%未満	260	100.0	2.7	18.8	42.3	28.5	7.7
80%以上	320	100.0	3.1	20.3	44.7	24.4	7.5
正社員比率不明	426	100.0	2.8	21.4	37.3	26.1	12.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問11. 貴社では、以下に挙げる利害関係者（ステイクホルダー）について、これまで経営に対する発言力が強かった主体はどれですか。また、今後はどのように想定されますか。以下のA・Bについて、それぞれの項目について4段階でお答え下さい。

B. 今後

11. 政府（監督官公庁など）

	N	計	非常に発言力がある	発言力がある	あまり発言力がない	全く発言力がない	無回答
【総数】	1,291	100.0	11.1	33.2	29.1	18.3	8.4
【業種】							
建設業	80	100.0	7.5	42.5	26.3	16.3	7.5
製造業	411	100.0	4.9	32.6	35.3	23.1	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	50.0	20.0	—	—
情報通信業	31	100.0	12.9	38.7	9.7	19.4	19.4
運輸業	129	100.0	17.1	37.2	20.9	12.4	12.4
卸売・小売業	262	100.0	8.4	29.0	36.3	19.8	6.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	44.1	26.5	17.6	—	11.8
飲食店、宿泊業	52	100.0	13.5	32.7	28.8	15.4	9.6
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	60.0	6.7	20.0	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	33.3	33.3	11.1	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	15.8	32.4	23.1	15.0	13.8
その他	11	100.0	27.3	9.1	9.1	45.5	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	7.3	34.1	17.1	29.3	12.2
100～299人	813	100.0	11.1	29.9	30.1	20.5	8.4
300～499人	195	100.0	10.3	37.4	26.2	16.4	9.7
500～999人	132	100.0	8.3	37.1	32.6	12.9	9.1
1,000人～2,999人	77	100.0	14.3	46.8	31.2	6.5	1.3
3,000人以上	33	100.0	24.2	39.4	18.2	9.1	9.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	7.9	42.9	30.2	11.1	7.9
20～40%未満	91	100.0	9.9	34.1	34.1	16.5	5.5
40～60%未満	121	100.0	15.7	38.8	25.6	11.6	8.3
60～80%未満	272	100.0	11.8	27.9	29.0	21.3	9.9
80%以上	662	100.0	10.9	33.5	29.3	18.3	8.0
正社員比率不明	82	100.0	7.3	30.5	26.8	25.6	9.8
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	14.9	44.7	21.3	14.9	4.3
20～40%未満	80	100.0	8.8	31.3	40.0	15.0	5.0
40～60%未満	158	100.0	13.9	34.8	28.5	18.4	4.4
60～80%未満	260	100.0	11.2	30.0	31.5	19.2	8.1
80%以上	320	100.0	9.7	35.6	26.9	20.3	7.5
正社員比率不明	426	100.0	11.0	31.7	28.4	17.1	11.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

問12. 貴社には、貴社の株式を5%以上保有する安定株主（株価の変動や会社の業績に左右されずに株を持ち続ける株主）が存在しますか。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	存在する	存在しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	81.3	13.1	5.6
【業種】					
建設業	80	100.0	88.8	11.3	—
製造業	411	100.0	90.3	6.8	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	90.0	—	10.0
情報通信業	31	100.0	90.3	3.2	6.5
運輸業	129	100.0	78.3	15.5	6.2
卸売・小売業	262	100.0	87.0	11.1	1.9
金融・保険業、不動産業	34	100.0	38.2	50.0	11.8
飲食店、宿泊業	52	100.0	92.3	1.9	5.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	33.3	53.3	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	44.4	33.3	22.2
サービス業（上記を除く）	247	100.0	66.4	20.6	13.0
その他	11	100.0	72.7	18.2	9.1
【従業員数】					
100人未満	41	100.0	82.9	12.2	4.9
100～299人	813	100.0	83.3	11.8	4.9
300～499人	195	100.0	76.9	15.9	7.2
500～999人	132	100.0	79.5	13.6	6.8
1,000人～2,999人	77	100.0	76.6	18.2	5.2
3,000人以上	33	100.0	75.8	15.2	9.1
【正社員比率1】					
20%未満	63	100.0	77.8	17.5	4.8
20～40%未満	91	100.0	85.7	7.7	6.6
40～60%未満	121	100.0	76.0	17.4	6.6
60～80%未満	272	100.0	77.9	14.7	7.4
80%以上	662	100.0	83.1	12.4	4.5
正社員比率不明	82	100.0	84.1	9.8	6.1
【正社員比率2】					
20%未満	47	100.0	80.9	12.8	6.4
20～40%未満	80	100.0	90.0	6.3	3.8
40～60%未満	158	100.0	83.5	10.8	5.7
60～80%未満	260	100.0	86.2	10.4	3.5
80%以上	320	100.0	82.8	14.4	2.8
正社員比率不明	426	100.0	74.9	16.0	9.2

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

2 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。

付問12-1. 問12.において、「1.存在する」に○をつけた企業の方にお伺いします。

安定株主の保有する株式は合計で何%ですか。小数点第1位まででお答え下さい。（小数点第2位を四捨五入）

	N	計	10%未満	10～50%未満	50～100%未満	100%	無回答	平均割合 (%)
【総数】	1,050	100.0	0.8	13.0	30.6	49.0	6.8	81.6
【業種】								
建設業	71	100.0	1.4	18.3	36.6	36.6	7.0	74.8
製造業	371	100.0	0.5	14.3	27.8	50.7	6.7	81.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	100.0	11.1	33.3	33.3	22.2	—	58.7
情報通信業	28	100.0	—	14.3	32.1	50.0	3.6	82.4
運輸業	101	100.0	1.0	5.9	30.7	48.5	13.9	83.9
卸売・小売業	228	100.0	0.9	16.7	32.5	43.9	6.1	79.1
金融・保険業、不動産業	13	100.0	—	7.7	30.8	53.8	7.7	84.9
飲食店、宿泊業	48	100.0	—	4.2	47.9	45.8	2.1	87.7
医療・福祉（医療業を除く）	5	100.0	—	—	40.0	60.0	—	84.9
教育・学習支援業（学校教育を除く）	4	100.0	—	25.0	25.0	25.0	25.0	70.9
サービス業（上記を除く）	164	100.0	0.6	9.1	26.8	58.5	4.9	85.5
その他	8	100.0	—	—	12.5	75.0	12.5	94.2
【従業員数】								
100人未満	34	100.0	—	11.8	17.6	67.6	2.9	85.8
100～299人	677	100.0	0.4	12.6	31.8	48.7	6.5	82.4
300～499人	150	100.0	2.0	9.3	32.7	50.0	6.0	81.7
500～999人	105	100.0	—	20.0	25.7	46.7	7.6	77.2
1,000人～2,999人	59	100.0	1.7	10.2	32.2	49.2	6.8	82.3
3,000人以上	25	100.0	4.0	24.0	20.0	32.0	20.0	66.5
【正社員比率1】								
20%未満	49	100.0	—	6.1	32.7	57.1	4.1	87.8
20～40%未満	78	100.0	1.3	14.1	35.9	43.6	5.1	79.8
40～60%未満	92	100.0	1.1	7.6	25.0	59.8	6.5	86.6
60～80%未満	212	100.0	0.5	14.2	26.9	49.1	9.4	83.8
80%以上	550	100.0	0.9	14.2	32.0	46.4	6.5	79.1
正社員比率不明	69	100.0	—	10.1	30.4	55.1	4.3	85.5
【正社員比率2】								
20%未満	38	100.0	—	10.5	44.7	44.7	—	82.5
20～40%未満	72	100.0	1.4	9.7	36.1	50.0	2.8	84.7
40～60%未満	132	100.0	—	9.8	18.9	63.6	7.6	88.1
60～80%未満	224	100.0	0.9	16.5	28.6	47.3	6.7	79.6
80%以上	265	100.0	0.8	14.7	33.6	44.2	6.8	78.3
正社員比率不明	319	100.0	0.9	11.3	31.3	48.3	8.2	82.1

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

2. 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。
 付問12-2. 問12.において、「1.存在する」に○をつけた企業の方にお伺いします。
 安定株主となっているのは以下のうちどれですか。(あてはまるものすべてに○)

N	計	親会社	グループ系列企業(金融機関を除く)	主な取引先、顧客	メインバンク(外国の金融機関を除く)	メインバンク以外の日本の金融機関	外国の金融機関	外資系企業(外国の金融機関を除く)	創業者やその親族	経営陣(創業者やその親族を除く)	従業員持ち株者(創業者やその親族を除く)	労働組合	その他	無回答
【総数】	1,050	42.5	15.5	8.1	4.3	2.0	0.1	0.3	49.0	20.8	14.3	0.4	4.1	0.6
【業種】														
建設業	71	32.4	25.4	11.3	2.8	1.4	—	—	46.5	29.6	23.9	1.4	5.6	—
製造業	371	100.0	12.9	9.2	4.9	3.0	—	0.3	50.4	18.6	14.6	0.5	4.6	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	9	100.0	33.3	11.1	7.1	—	—	—	44.4	11.1	11.1	—	11.1	—
情報通信業	28	100.0	10.7	—	—	—	—	—	28.6	7.1	7.1	—	7.1	3.6
運輸業	101	100.0	14.9	6.9	2.0	1.0	—	1.0	51.5	18.8	4.0	1.0	4.0	—
卸売・小売業	228	100.0	15.4	7.0	3.5	2.2	0.4	—	51.3	24.1	16.7	—	2.6	0.9
金融・保険業、不動産業	13	100.0	69.2	30.8	7.7	—	—	—	38.5	7.7	—	—	—	—
飲食店、宿泊業	48	100.0	20.8	10.4	8.3	2.1	—	—	47.9	14.6	10.4	—	4.2	—
医療・福祉(医療業を除く)	5	100.0	—	—	—	—	—	—	60.0	80.0	20.0	—	—	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	4	100.0	—	—	—	—	—	—	75.0	75.0	50.0	—	—	—
サービス業(上記を除く)	164	100.0	44.5	6.1	4.3	1.2	—	0.6	47.0	21.3	15.2	—	3.7	—
その他	8	100.0	12.5	—	—	—	—	—	25.0	12.5	12.5	—	12.5	—
【従業員数】														
100人未満	34	100.0	44.1	8.8	2.9	—	—	—	44.1	14.7	5.9	—	5.9	—
100～299人	677	100.0	39.9	7.5	2.7	0.7	—	0.1	53.5	22.6	13.7	0.4	3.2	0.4
300～499人	150	100.0	49.3	8.0	4.7	2.0	—	0.7	42.0	14.7	12.7	0.7	5.3	0.7
500～999人	105	100.0	41.9	9.5	11.4	6.7	1.0	1.0	40.0	21.0	16.2	—	5.7	1.0
1,000人～2,999人	59	100.0	20.3	10.2	3.4	1.7	—	—	40.7	22.0	20.3	—	6.8	—
3,000人以上	25	100.0	44.0	12.0	20.0	20.0	—	—	32.0	12.0	28.0	—	4.0	4.0
【正社員比率1】														
20%未満	49	100.0	63.3	2.0	6.1	—	—	—	36.7	28.6	14.3	—	4.1	—
20～40%未満	78	100.0	46.2	5.1	2.6	1.3	—	—	52.6	19.2	9.0	—	2.6	—
40～60%未満	92	100.0	39.1	6.5	6.5	2.2	—	—	54.3	21.7	13.0	—	5.4	—
60～80%未満	212	100.0	42.0	7.1	2.8	0.9	—	—	48.1	16.5	10.4	—	2.8	0.5
80%以上	550	100.0	40.5	9.1	4.7	2.5	—	0.5	49.1	22.2	17.1	0.7	4.9	0.7
正社員比率不明	69	100.0	44.9	13.0	2.9	2.9	1.4	—	47.8	17.4	11.6	—	1.4	1.4
【正社員比率2】														
20%未満	38	100.0	68.4	2.6	5.3	—	—	—	28.9	21.1	7.9	—	2.6	—
20～40%未満	72	100.0	51.4	5.6	2.8	1.4	—	—	48.6	23.6	11.1	—	1.4	—
40～60%未満	132	100.0	52.3	8.3	4.5	0.8	—	—	38.6	13.6	8.3	—	4.5	—
60～80%未満	224	100.0	15.6	9.8	6.3	1.8	—	0.9	41.5	17.4	15.6	—	3.1	0.9
80%以上	265	100.0	35.5	17.4	4.2	2.3	—	—	52.8	25.3	19.6	1.1	5.7	1.1
正社員比率不明	319	100.0	36.7	6.3	3.1	2.8	0.3	0.3	57.7	21.6	12.9	0.3	4.1	0.3

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2. 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。
 問13. 貴社の市場における競争力の源泉としてこれまで重視してきた項目及び今後重視していく項目を以下の項目の中から
 お答え下さい。(それぞれあてはまるもの3つまでに○)
 これまで重視してきた

業種	N	計	品質・技 術力	価格	低コスト	開発期間 の短縮、 迅速な商 品の納入 等	組織力	企画・提 案力	営業力	安定した 顧客	優秀な人 材	コーポ レート・ ガバナ ンス	健全な財 務体質	特許等の 知的財産	他社には ない斬新 な商品、 サービス の提供	その他	無回答
【総数】	1,291	100.0	59.4	26.6	24.3	12.4	15.2	15.3	28.4	36.6	18.2	4.0	23.1	2.6	11.3	0.7	3.3
【業種】																	
建設業	80	100.0	82.5	21.3	21.3	3.8	7.5	15.0	37.5	41.3	13.8	2.5	28.8	5.0	5.0	—	1.3
製造業	411	100.0	84.2	29.2	35.5	25.3	5.6	10.9	17.3	29.0	10.7	2.7	17.5	5.8	12.2	0.5	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	50.0	40.0	10.0	—	10.0	30.0	20.0	30.0	—	30.0	—	20.0	—	—
情報通信業	31	100.0	80.6	19.4	9.7	22.6	6.5	29.0	22.6	29.0	6.5	6.5	19.4	—	12.9	—	3.2
運輸業	129	100.0	41.9	22.5	28.7	4.7	23.3	10.9	22.6	51.2	23.3	3.9	24.8	—	9.3	1.6	6.2
卸売・小売業	262	100.0	33.2	34.7	19.8	9.9	13.7	22.9	53.8	40.1	18.7	4.2	26.3	1.1	8.8	0.4	—
金融・保険業、不動産業	34	100.0	26.5	11.8	5.9	5.9	23.5	17.6	38.2	38.2	15.4	20.6	50.0	—	8.8	—	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	46.2	30.8	26.9	1.9	21.2	15.4	46.2	38.5	15.4	—	17.3	—	32.7	—	—
医療、福祉(医療業を除く)	15	100.0	66.7	13.3	6.7	—	40.0	13.3	6.7	33.3	40.0	6.7	20.0	6.7	20.0	—	6.7
医療、福祉(医療業を除く)	9	100.0	22.2	—	—	11.1	11.1	22.2	33.3	55.6	11.1	—	55.6	—	22.2	11.1	11.1
教育・学習支援業(学校教育を除く)	247	100.0	53.0	21.5	15.4	3.2	27.9	15.0	20.6	37.7	25.5	4.5	23.5	0.8	9.3	1.2	8.1
サービス業(上記を除く)	11	100.0	63.6	9.1	—	9.1	36.4	18.2	9.1	18.2	63.6	9.1	9.1	—	27.3	—	—
【従業員数】																	
100人未満	41	100.0	48.8	24.4	29.3	17.1	12.2	12.2	19.5	34.1	24.4	2.4	19.5	—	9.8	—	4.9
100～299人	813	100.0	62.4	26.4	24.2	13.5	13.0	14.6	27.6	38.5	16.0	3.4	23.5	2.8	9.8	0.7	3.4
300～499人	195	100.0	56.4	27.7	22.6	10.8	23.1	16.9	26.7	36.9	19.5	5.1	22.1	3.1	11.3	0.5	3.1
500～999人	132	100.0	55.3	25.8	26.5	8.3	18.2	15.2	28.0	36.4	19.7	4.5	24.2	1.5	17.4	0.8	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	54.5	27.3	20.8	11.7	15.6	18.2	40.3	27.3	31.2	1.3	19.5	3.9	14.3	—	2.6
3,000人以上	33	100.0	45.5	30.3	30.3	6.1	12.1	21.2	42.4	12.1	21.2	15.2	27.3	—	18.2	3.0	3.0
【正社員比率1】																	
20%未満	63	100.0	57.1	33.3	33.3	4.8	9.5	15.9	20.6	39.7	17.5	4.8	27.0	—	9.5	1.6	4.8
20～40%未満	91	100.0	54.9	38.5	27.5	2.2	22.0	14.3	26.4	30.8	17.6	—	20.9	2.2	14.3	1.1	4.4
40～60%未満	121	100.0	47.1	22.3	21.5	6.6	19.0	19.0	33.9	42.1	22.3	4.1	20.7	2.5	11.6	0.8	4.1
60～80%未満	272	100.0	54.4	26.8	22.8	12.5	18.4	15.1	28.3	38.2	18.8	2.9	24.6	1.5	11.8	1.1	3.7
80%以上	662	100.0	63.3	25.5	24.9	15.6	13.7	14.5	29.0	35.6	16.6	5.0	23.4	3.3	11.0	0.5	2.6
正社員比率不明	82	100.0	69.5	23.2	18.3	12.2	7.3	18.3	23.2	34.1	24.4	2.4	18.3	3.7	9.8	—	3.7
【正社員比率2】																	
20%未満	47	100.0	68.1	21.3	36.2	6.4	10.6	12.8	19.1	40.4	14.9	6.4	27.7	—	6.4	—	2.1
20～40%未満	80	100.0	41.3	43.8	28.8	7.5	21.3	17.5	31.3	38.8	15.0	2.5	15.0	—	11.3	1.3	3.8
40～60%未満	158	100.0	57.0	24.7	27.2	17.1	15.2	14.6	24.7	38.6	16.5	4.4	18.4	3.2	11.4	0.6	3.8
60～80%未満	260	100.0	61.5	27.3	23.1	16.2	15.8	13.8	25.4	36.2	16.2	2.7	25.0	5.0	10.0	1.2	3.8
80%以上	320	100.0	64.7	25.0	23.8	14.4	13.1	16.9	33.4	37.8	15.9	4.4	24.1	2.5	10.9	0.6	0.9
正社員比率不明	426	100.0	57.5	25.6	22.3	8.5	15.7	15.3	28.2	34.3	22.8	4.2	23.9	1.9	12.9	0.5	4.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

2. 貴社の企業経営に関する姿勢についてお伺いします。
 問13. 貴社の市場における競争力の源泉としてこれまで重視してきた項目及び今後重視していく項目を以下の項目の中から
 お答え下さい。(それぞれあてはまるもの3つまでに○)
 今後重視していく

業種	N	計	品質・技術力	価格	低コスト	開発期間の短縮、迅速な商品の納入等	組織力	企画・提案力	営業力	安定した顧客	優秀な人材	レポート・ガバナンス	健全な財務体質	特許等の知的財産	他社にはない斬新な商品、サービスの提供	その他	無回答
【総数】	1,291	100.0	52.1	16.9	21.0	11.2	15.3	26.4	26.2	22.2	32.5	11.5	23.3	4.3	15.6	0.9	4.4
【業種】																	
建設業	80	100.0	67.5	17.5	27.5	6.3	11.3	23.8	35.0	20.0	22.5	8.8	27.5	8.8	12.5	—	2.5
製造業	411	100.0	74.2	20.2	29.4	22.9	7.8	22.9	19.7	12.2	24.6	9.2	19.5	6.8	15.8	0.7	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	30.0	30.0	20.0	10.0	—	10.0	30.0	20.0	10.0	30.0	10.0	10.0	—	10.0
情報通信業	31	100.0	67.7	6.5	16.1	16.1	19.4	12.9	16.1	19.4	29.0	9.7	3.2	3.2	12.9	—	16.1
運輸業	129	100.0	38.8	14.0	18.6	3.9	17.8	22.5	27.9	32.6	41.1	10.9	19.4	2.3	14.0	1.6	7.8
卸売・小売業	262	100.0	27.5	16.0	15.6	6.9	19.1	37.0	37.4	29.8	35.9	13.4	32.1	2.7	14.5	0.8	1.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	26.5	11.8	11.8	2.9	17.6	46.2	20.6	23.5	41.2	7.7	44.1	—	14.7	—	5.9
飲食店・宿泊業	52	100.0	38.5	23.1	19.2	1.9	5.8	6.7	30.8	28.8	36.5	13.3	20.0	6.7	26.9	—	6.7
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	53.3	13.3	13.3	—	46.7	6.7	6.7	20.0	60.0	13.3	20.0	—	20.0	—	6.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	22.2	11.1	—	—	11.1	33.3	33.3	44.4	33.3	11.1	33.3	—	11.1	11.1	11.1
サービス業(上記を除く)	247	100.0	47.8	15.0	15.8	5.7	23.5	24.7	24.7	23.5	36.4	10.9	21.1	1.6	15.4	1.2	7.3
その他	11	100.0	63.6	—	—	—	18.2	18.2	9.1	27.3	72.7	18.2	9.1	—	45.5	—	—
【従業員数】																	
100人未満	41	100.0	46.3	12.2	17.1	14.6	7.3	29.3	24.4	24.4	29.3	9.8	34.1	—	12.2	2.4	7.3
100～299人	813	100.0	53.5	16.7	21.0	11.9	14.9	26.6	26.0	23.0	29.3	10.0	23.9	4.6	15.6	0.7	4.7
300～499人	195	100.0	54.4	21.0	22.6	10.8	15.9	25.1	26.2	22.6	30.3	13.3	23.6	4.6	10.8	1.0	4.1
500～999人	132	100.0	47.0	13.6	25.0	11.4	15.9	25.0	28.0	20.5	37.1	12.1	18.9	6.1	25.0	0.8	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	50.6	15.6	13.0	7.8	20.8	26.0	26.0	18.2	58.4	16.9	19.5	—	13.0	—	3.9
3,000人以上	33	100.0	33.3	18.2	18.2	—	18.2	33.3	27.3	12.1	51.5	24.2	21.2	3.0	18.2	3.0	6.1
【正社員比率1】																	
20%未満	63	100.0	50.8	22.2	11.1	4.8	14.3	42.9	20.6	15.9	50.8	12.7	27.0	4.8	11.1	1.6	1.6
20～40%未満	91	100.0	45.1	20.9	24.2	2.2	13.2	27.5	20.9	24.2	34.1	11.0	22.0	2.2	22.0	2.2	7.7
40～60%未満	121	100.0	48.8	15.7	22.3	8.3	18.2	30.6	24.8	36.4	31.4	5.8	21.5	1.7	14.0	0.8	5.0
60～80%未満	272	100.0	49.3	17.3	20.6	12.9	18.8	24.6	29.8	21.0	32.4	10.7	22.1	2.9	16.9	0.7	4.0
80%以上	662	100.0	54.5	15.4	21.0	13.6	14.0	24.8	27.6	20.7	30.5	12.4	23.9	5.9	16.5	0.8	3.8
正社員比率不明	82	100.0	54.9	20.7	24.4	6.1	13.4	25.6	14.6	19.5	35.4	14.6	24.4	1.2	3.7	—	8.5
【正社員比率2】																	
20%未満	47	100.0	51.1	17.0	14.9	2.1	19.1	36.2	27.7	12.8	42.6	17.0	34.0	2.1	14.9	—	2.1
20～40%未満	80	100.0	43.8	28.8	17.5	8.8	18.8	25.0	18.8	31.3	32.5	13.8	11.3	3.8	20.0	2.5	5.0
40～60%未満	158	100.0	55.7	17.7	21.5	19.6	12.0	25.9	22.8	17.7	27.2	10.1	18.4	2.5	17.7	0.6	4.4
60～80%未満	260	100.0	51.9	18.1	21.5	15.4	15.4	23.1	27.3	17.7	33.8	11.5	21.9	6.2	16.5	0.8	4.2
80%以上	320	100.0	55.6	14.1	19.4	12.2	13.8	27.1	28.1	21.6	29.1	13.8	24.7	6.3	16.9	1.3	3.1
正社員比率不明	426	100.0	49.8	15.7	23.0	6.3	16.7	27.2	26.5	24.2	35.2	9.2	26.1	2.6	12.7	0.5	5.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

3 貴社の人材マネジメントの方針についてお伺いします。
 問14. 以下のA・B・C・Dに挙げる項目について、貴社においてこれまで重視してきた項目及び今後重視していく項目を、
 それぞれお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)
 A. 人材の活用・確保について
 これまで重視してきた

N	計	新規学卒者の の定期採用	新規学卒者の の通年採用	第二新卒者の の採用	中途採用者の の活用	非正社員 (パート・ アルバイト・契約社 員・嘱託職 員等)の活 用	外部人材(派 遣労働者・ 請負会社 社員)の活 用	非正社員への 正社員への 転換	外国人労働 者の採用	女性管理職 の育成・登 用	高齢者の継 続雇用	障害者の採 用(特例子 会社の設立 を含む)	無回答
【総数】	1,291	100.0	57.9	10.4	6.0	62.5	26.9	12.6	3.3	8.9	33.0	11.2	2.6
【業種】													
建設業	80	100.0	57.5	18.8	6.3	65.0	12.5	5.0	—	6.3	41.3	7.5	3.8
製造業	411	100.0	64.0	9.2	4.9	60.3	44.5	12.2	7.5	6.6	31.9	9.7	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	50.0	20.0	—	40.0	40.0	20.0	—	—	40.0	—	10.0
情報通信業	31	100.0	74.2	9.7	—	51.6	48.4	12.9	—	—	16.1	6.5	3.2
運輸業	129	100.0	31.8	6.2	3.9	74.4	14.7	15.5	—	4.7	46.5	6.2	2.3
卸売・小売業	262	100.0	66.0	10.3	9.2	60.3	15.6	13.4	1.1	11.8	32.8	16.4	1.9
金融・保険業、不動産業	34	100.0	76.5	5.9	5.9	44.1	26.5	5.9	—	26.5	14.7	29.4	2.9
飲食店、宿泊業、不動産業	52	100.0	67.3	17.3	13.5	75.0	17.3	30.8	3.8	11.5	26.9	15.4	3.8
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	73.3	6.7	—	80.0	60.0	20.0	—	20.0	26.7	6.7	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	66.7	—	11.1	44.4	22.2	—	2.4	33.3	33.3	—	11.1
サービス業(上記を除く)	247	100.0	46.2	11.7	5.7	63.2	21.1	10.5	—	8.9	32.0	10.9	3.2
その他	11	100.0	45.5	—	—	63.6	36.4	9.1	—	9.1	18.2	—	—
【従業員数】													
100人未満	41	100.0	24.4	17.1	4.9	56.1	29.3	4.9	—	4.9	29.3	2.4	7.3
100～299人	813	100.0	52.4	10.8	5.2	64.8	27.3	10.9	3.4	8.0	35.4	6.6	3.1
300～499人	195	100.0	66.7	10.3	6.7	61.5	25.1	11.3	2.1	8.7	26.2	13.8	1.0
500～999人	132	100.0	71.2	9.8	6.1	52.3	25.0	22.0	3.0	12.9	31.1	18.9	1.5
1,000人～2,999人	77	100.0	77.9	3.9	11.7	58.4	23.4	14.3	3.9	7.8	31.2	29.9	—
3,000人以上	33	100.0	84.8	9.1	12.1	69.7	39.4	30.3	9.1	24.2	30.3	45.5	3.0
【正社員比率1】													
20%未満	63	100.0	34.9	4.8	9.5	73.0	7.9	17.5	7.9	9.5	38.1	15.9	4.8
20～40%未満	91	100.0	49.5	13.2	6.6	63.7	14.3	20.9	1.1	13.2	36.3	15.4	1.1
40～60%未満	121	100.0	47.1	9.9	4.1	66.9	17.4	15.7	3.3	14.0	37.2	10.7	1.7
60～80%未満	272	100.0	54.8	9.9	5.9	62.5	28.7	15.8	3.7	8.8	29.8	7.7	1.8
80%以上	662	100.0	64.8	10.9	5.4	60.6	31.6	10.3	2.9	7.7	34.1	12.4	2.6
【正社員比率2】													
20%未満	82	100.0	56.1	9.8	11.0	62.2	25.6	3.7	3.7	6.1	20.7	6.1	6.1
20～40%未満	47	100.0	34.0	6.4	8.5	78.7	10.6	19.1	2.1	8.5	34.0	6.4	2.1
40～60%未満	80	100.0	53.8	13.8	7.5	66.3	33.8	18.8	2.5	15.0	31.3	16.3	1.3
60～80%未満	158	100.0	54.4	10.1	5.1	63.9	40.5	15.8	7.6	11.4	30.4	10.8	1.9
80%以上	260	100.0	59.2	9.2	6.9	61.9	44.6	16.5	2.3	7.7	30.8	9.2	1.2
正社員比率不明	320	100.0	66.3	9.4	5.0	56.9	27.5	9.4	1.6	6.3	33.1	14.4	3.4
正社員比率不明	426	100.0	55.6	11.7	6.1	64.1	11.0	9.6	3.8	9.6	35.4	9.9	3.3

(注) 【正社員比率1】= (問3A.正社員)/(A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】= (問3A.正社員)/(A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

3 貴社の人材マネジメントの方針についてお伺いします。
 問14. 以下のA・B・C・Dに挙げる項目について、貴社においてこれまで重視してきた項目及び今後重視していく項目を、それぞれお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)
 A. 人材の活用・確保について今後重視していく

N	計	新卒卒者の の定期採用	新卒卒者の の通年採用	第二新卒者 の採用	中途採用者 の活用	非正社員 (パート・ アルバイト・ 嘱託社員・ 契約社員 等)の活用	外部人材(派 遣労働者・ 請負会社の 社員)の活用	非正社員への 正社員への 転換	外国人労働 者の採用	女性管理職 の育成・登 用	高齢者の継 続雇用	障害者の採 用(特例子 会社の設立 を含む)	無回答
【総数】	1,291	100.0	61.2	21.1	58.4	51.7	28.3	23.4	7.4	28.4	62.7	19.2	2.2
【業種】													
建設業	80	100.0	63.8	26.3	71.3	31.3	26.3	8.8	3.8	17.5	68.8	15.0	—
製造業	411	100.0	68.1	20.9	57.9	47.2	37.2	25.3	12.9	27.5	66.9	17.0	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	10.0	30.0	20.0	20.0	10.0	—	20.0	50.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	77.4	16.1	61.3	54.8	35.5	29.0	3.2	19.4	38.7	19.4	—
運輸業	129	100.0	38.8	15.5	63.6	50.4	20.2	19.4	4.7	22.5	73.6	11.6	3.9
卸売・小売業	262	100.0	67.2	22.9	62.3	55.7	21.8	26.0	3.4	28.6	61.5	22.9	1.9
金融・保険業、不動産業	34	100.0	58.8	23.5	52.9	50.0	35.3	26.5	—	64.7	64.7	32.4	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	59.6	32.7	67.3	75.0	25.0	26.9	11.5	40.4	53.8	23.1	1.9
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	80.0	20.0	66.7	66.7	26.7	33.3	—	33.3	53.3	26.7	6.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	33.3	—	55.6	66.7	22.2	11.1	—	33.3	55.6	22.2	11.1
サービス業(上記を除く)	247	100.0	51.8	18.6	57.9	57.5	23.5	23.1	6.5	30.4	55.9	20.6	4.5
その他	11	100.0	81.8	45.5	54.5	45.5	36.4	18.2	9.1	18.2	54.5	36.4	—
【従業員数】													
100人未満	41	100.0	26.8	22.0	56.1	51.2	36.6	29.3	9.8	19.5	68.3	12.2	4.9
100～299人	813	100.0	60.8	20.9	56.8	48.1	27.6	18.5	7.4	24.6	62.6	13.9	2.3
300～499人	195	100.0	63.1	19.5	61.0	53.8	29.7	33.3	6.2	31.3	64.6	22.1	1.5
500～999人	132	100.0	62.1	22.7	62.1	63.6	30.3	31.1	5.3	36.4	62.1	28.8	—
1,000人～2,999人	77	100.0	70.1	22.1	62.3	59.7	30.4	27.3	9.1	41.6	62.3	37.7	3.9
3,000人以上	33	100.0	78.8	24.2	60.6	63.6	30.3	39.4	15.2	51.5	51.5	60.6	3.0
【正社員比率1】													
20%未満	63	100.0	47.6	14.3	49.2	74.6	11.1	38.1	11.1	38.1	58.7	27.0	4.8
20～40%未満	91	100.0	48.4	18.7	58.2	80.2	19.8	36.3	3.3	33.0	50.5	16.5	2.2
40～60%未満	121	100.0	48.8	22.3	65.3	73.6	24.8	37.2	4.1	32.2	64.5	15.7	1.7
60～80%未満	272	100.0	66.2	20.6	61.8	60.3	29.8	23.9	9.6	27.6	62.5	20.6	2.2
80%以上	662	100.0	64.7	21.6	57.3	40.9	31.0	18.0	7.1	27.0	65.4	19.3	1.7
正社員比率不明	82	100.0	59.8	24.4	53.7	29.3	29.3	19.5	8.5	23.2	56.1	15.9	4.9
【正社員比率2】													
20%未満	47	100.0	48.9	19.1	51.1	76.6	17.0	34.0	8.5	42.6	53.2	25.5	4.3
20～40%未満	80	100.0	52.5	21.3	71.3	73.8	31.3	41.3	7.5	35.0	62.5	21.3	—
40～60%未満	158	100.0	53.2	24.1	59.5	60.1	39.2	27.8	12.0	32.3	67.1	19.6	1.9
60～80%未満	260	100.0	67.3	23.5	61.5	51.9	37.7	26.2	8.1	28.1	62.3	21.5	1.9
80%以上	320	100.0	67.5	24.1	55.9	40.9	30.9	18.8	6.3	28.1	63.1	20.3	1.3
正社員比率不明	426	100.0	58.7	18.3	56.3	49.8	17.1	19.0	5.9	24.4	62.2	15.7	3.3

(注) 【正社員比率1】= (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】= (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

3 貴社の人材マネジメントの方針についてお伺いします。
 問14. 以下のA・B・C・Dに挙げる項目について、貴社においてこれまで重視してきた項目及び今後重視していく項目を、それぞれお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)
 B. 賃金や処遇に反映させる要素についてこれまで重視してきた

N	計	学歴・年齢、勤続など外形的な要素	従業員の世帯状況	職務の困難さ	職務能力や保有する資格	継続的な成果の把握に基づく評価	短期的な会社や部門の業績	短期的な成果の評価	同僚による評価	部下による評価	無回答
【総数】	1,291	53.3	14.9	34.8	53.4	50.5	25.3	25.2	2.7	2.9	2.9
【業種】											
建設業	80	57.5	10.0	27.5	72.5	46.3	30.0	36.3	1.3	—	—
製造業	411	63.0	16.5	37.5	48.7	51.1	24.6	23.6	2.7	2.2	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	60.0	70.0	70.0	20.0	20.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	22.6	38.7	58.1	61.3	32.3	25.8	6.5	9.7	—
運輸業	129	100.0	13.2	31.8	48.8	38.0	16.3	14.7	2.3	3.1	5.4
卸売・小売業	262	100.0	17.9	35.5	50.0	54.6	35.5	30.9	2.3	2.7	3.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	11.8	41.2	67.6	61.8	26.5	38.2	2.9	11.8	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	19.2	28.8	50.0	48.1	26.9	19.2	1.9	—	1.9
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	73.3	40.0	66.7	53.3	6.7	13.3	6.7	6.7	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	—	44.4	22.2	33.3	11.1	44.4	—	—	11.1
サービス業(上記を除く)	247	100.0	10.9	32.0	59.9	51.0	18.6	23.9	3.2	3.2	3.6
その他	11	100.0	—	27.3	27.3	36.4	36.4	9.1	—	9.1	9.1
【従業員数】											
100人未満	41	43.9	12.2	39.0	46.3	46.3	31.7	17.1	4.9	7.3	12.2
100～299人	813	54.1	14.3	33.1	51.7	50.2	23.9	23.4	2.8	2.6	2.6
300～499人	195	55.9	17.4	33.8	52.8	50.3	24.1	24.6	3.1	3.6	3.1
500～999人	132	47.0	15.9	32.6	56.1	47.7	20.5	26.5	2.3	3.0	3.8
1,000人～2,999人	77	50.6	13.0	54.5	74.0	61.0	35.1	36.4	—	1.3	—
3,000人以上	33	60.6	18.2	39.4	48.5	51.5	54.5	51.5	3.0	3.0	—
【正社員比率1】											
20%未満	63	42.9	19.0	28.6	46.0	42.9	19.0	22.2	6.3	6.3	6.3
20～40%未満	91	39.6	25.3	33.0	58.2	50.5	26.4	25.3	5.5	6.6	6.6
40～60%未満	121	52.9	10.7	35.5	48.8	49.6	21.5	24.8	3.3	5.0	1.7
60～80%未満	272	54.4	11.4	34.2	52.9	50.4	23.5	25.7	1.8	1.8	3.3
80%以上	662	56.0	15.6	35.6	55.1	53.0	26.1	25.2	2.6	2.0	2.0
正社員比率不明	82	51.2	12.2	35.4	47.6	37.8	32.9	25.6	—	3.7	3.7
【正社員比率2】											
20%未満	47	34.0	14.9	25.5	48.9	40.4	23.4	25.5	4.3	4.3	6.4
20～40%未満	80	40.0	23.8	40.0	56.3	57.5	23.8	25.0	3.8	5.0	3.8
40～60%未満	158	63.3	12.7	37.3	44.3	44.9	24.7	26.6	2.5	2.5	3.8
60～80%未満	260	57.7	14.2	36.5	52.7	58.5	26.5	25.8	2.7	2.3	0.4
80%以上	320	58.4	17.2	33.8	55.0	50.9	26.6	25.9	2.2	1.6	2.2
正社員比率不明	426	47.7	12.7	33.6	55.9	47.2	24.2	23.7	2.8	3.8	4.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

3. 貴社の人材マネジメントの方針についてお伺いします。
 問14. 以下のA・B・C・Dに挙げる項目について、貴社においてこれまで重視してきた項目及び今後重視していく項目を、それぞれお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)
 B. 賃金や処遇に反映させる要素について今後重視していく

	N	計	学歴、年齢、勤続など外形的な要素	従業員の世帯の状況	職務の困難さ	職務能力や保有する資格	継続的な成果の把握に基づく評価	短期的な会社や部門の業績	短期的な成果の評価	同僚による評価	部下による評価	無回答
【総数】	1,291	100.0	17.7	7.4	48.1	61.7	73.4	25.9	23.9	7.5	10.0	4.3
【業種】												
建設業	80	100.0	22.5	7.5	50.0	71.3	71.3	26.3	30.0	6.3	10.0	5.0
製造業	411	100.0	20.9	8.0	55.7	62.8	78.8	25.8	24.1	6.6	8.5	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	40.0	60.0	80.0	20.0	10.0	—	—	10.0
情報通信業	31	100.0	6.5	12.9	51.6	58.1	61.3	19.4	19.4	12.9	19.4	3.2
運輸業	129	100.0	17.8	9.3	37.2	62.8	62.8	17.8	16.3	6.2	5.4	8.5
卸売・小売業	262	100.0	12.2	6.5	45.0	59.5	79.0	32.8	28.2	8.4	11.1	4.6
金融・保険業、不動産業	34	100.0	11.8	5.9	52.9	76.5	76.5	32.4	41.2	5.9	17.6	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	17.3	9.6	42.3	59.6	69.2	40.4	21.2	7.7	15.4	—
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	40.0	6.7	60.0	73.3	66.7	—	6.7	26.7	20.0	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	33.3	11.1	33.3	11.1	66.7	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1
サービス業(上記を除く)	247	100.0	17.8	5.7	43.3	58.7	66.4	21.5	20.6	7.7	9.7	5.7
その他	11	100.0	18.2	9.1	63.6	54.5	81.8	18.2	27.3	9.1	18.2	—
【従業員数】												
100人未満	41	100.0	31.7	12.2	48.8	53.7	68.3	31.7	22.0	12.2	22.0	4.9
100～299人	813	100.0	17.7	8.0	45.8	62.7	72.1	23.5	21.2	6.3	9.0	4.7
300～499人	195	100.0	19.5	8.2	44.6	61.0	79.0	27.7	26.2	11.3	11.8	2.6
500～999人	132	100.0	14.4	6.1	55.3	56.8	71.2	25.0	25.0	8.3	9.8	3.0
1,000人～2,999人	77	100.0	14.3	2.6	64.9	63.6	83.1	32.5	33.8	5.2	9.1	6.5
3,000人以上	33	100.0	12.1	—	57.6	63.6	63.6	54.5	51.5	12.1	12.1	3.0
【正社員比率1】												
20%未満	63	100.0	11.1	4.8	47.6	58.7	69.8	17.5	15.9	12.7	15.9	1.6
20～40%未満	91	100.0	16.5	11.0	39.6	62.6	70.3	26.4	17.6	11.0	12.1	7.7
40～60%未満	121	100.0	21.5	5.0	52.1	55.4	78.5	25.6	21.5	9.1	9.9	2.5
60～80%未満	272	100.0	19.9	6.3	48.9	66.5	72.1	25.7	20.6	8.8	9.2	2.6
80%以上	662	100.0	17.8	8.2	48.8	61.2	75.2	27.2	27.8	5.9	9.2	5.0
正社員比率不明	82	100.0	11.0	7.3	43.9	59.8	61.0	22.0	19.5	6.1	12.2	4.9
【正社員比率2】												
20%未満	47	100.0	8.5	2.1	48.9	53.2	78.7	25.5	19.1	6.4	10.6	4.3
20～40%未満	80	100.0	16.3	13.8	56.3	61.3	73.8	26.3	27.5	17.5	16.3	2.5
40～60%未満	158	100.0	24.1	4.4	47.5	58.2	79.7	25.9	22.2	6.3	8.9	4.4
60～80%未満	260	100.0	16.2	6.5	49.6	60.8	75.4	28.8	25.4	6.9	9.6	2.7
80%以上	320	100.0	19.4	9.1	50.9	62.5	75.0	26.3	25.3	8.4	10.0	5.6
正社員比率不明	426	100.0	16.4	7.3	43.7	63.8	67.8	23.7	22.3	5.9	9.4	4.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

3 貴社の人材マネジメントの方針についてお伺いします。
 問14. 以下のA・B・C・Dに挙げる項目について、貴社においてこれまで重視してきた項目及び今後重視していく項目を、
 それぞれお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)
 C. 人材育成やキャリア形成について
 これまで重視してきた

	N	計	従業員全員を対象とした教育訓練の実施	一部の従業員を対象とした選抜的な教育訓練の実施(外部の講習等への参加を含む)	経営幹部の育成のための特別な教育プログラム(外部の講習等への参加を含む)	自己啓発の支援	管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別	メンター制の導入	一部の非正社員を対象とした教育訓練の実施	無回答
【総数】	1,291	100.0	45.3	55.1	20.2	39.9	3.6	2.2	7.0	9.9
【業種】										
建設業	80	100.0	43.8	55.0	15.0	53.8	2.5	3.8	2.5	6.3
製造業	411	100.0	42.3	61.8	18.7	39.2	2.9	2.9	4.4	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	50.0	10.0	40.0	—	—	—	—
情報通信業	31	100.0	54.8	51.6	29.0	54.8	—	3.2	—	9.7
運輸業	129	100.0	50.4	43.4	19.4	24.8	3.1	—	6.2	14.7
卸売・小売業	262	100.0	38.2	56.1	26.0	38.5	5.3	1.1	11.5	10.3
金融・保険業、不動産業	34	100.0	70.6	52.9	29.4	76.5	5.9	5.9	8.8	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	38.5	50.0	17.3	19.2	3.8	1.9	7.7	15.4
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	60.0	46.7	26.7	53.3	—	—	13.3	6.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	33.3	44.4	—	33.3	—	—	11.1	33.3
サービス業(上記を除く)	247	100.0	51.0	52.6	18.2	43.7	4.0	—	8.9	5.7
その他	11	100.0	54.5	36.4	9.1	18.2	—	—	—	9.1
【従業員数】										
100人未満	41	100.0	29.3	53.7	17.1	29.3	2.4	2.4	9.8	19.5
100～299人	813	100.0	41.7	55.6	19.3	36.0	3.4	2.2	5.4	11.1
300～499人	195	100.0	52.3	50.8	19.5	42.1	4.6	2.6	9.2	7.7
500～999人	132	100.0	53.0	55.3	27.3	49.2	1.5	1.5	9.1	7.6
1,000人～2,999人	77	100.0	55.8	59.7	18.2	58.4	5.2	3.9	11.7	2.6
3,000人以上	33	100.0	57.6	57.6	27.3	54.5	6.1	—	9.1	9.1
【正社員比率1】										
20%未満	63	100.0	33.3	60.3	15.9	38.1	3.2	—	20.6	6.3
20～40%未満	91	100.0	42.9	61.5	26.4	29.7	6.6	—	16.5	14.3
40～60%未満	121	100.0	47.9	57.9	18.2	37.2	3.3	1.7	7.4	9.9
60～80%未満	272	100.0	48.5	48.5	19.1	38.6	2.9	1.8	7.7	11.8
80%以上	662	100.0	44.6	57.3	21.8	43.4	3.5	3.2	4.1	8.8
正社員比率不明	82	100.0	48.8	43.9	11.0	32.9	3.7	1.2	6.1	11.0
【正社員比率2】										
20%未満	47	100.0	38.3	57.4	17.0	31.9	6.4	—	12.8	4.3
20～40%未満	80	100.0	45.0	62.5	28.8	33.8	6.3	3.8	13.8	7.5
40～60%未満	158	100.0	53.2	52.5	15.2	38.0	3.2	3.2	7.0	12.0
60～80%未満	260	100.0	49.6	58.5	21.5	43.1	3.5	2.7	8.1	8.5
80%以上	320	100.0	41.6	55.3	21.3	44.4	5.0	2.5	2.8	10.3
正社員比率不明	426	100.0	43.4	52.1	19.2	37.3	1.9	1.4	7.5	10.8

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

3 貴社の人材マネジメントの方針についてお伺いします。
 問14. 以下のA・B・C・Dに添着る項目について、貴社においてこれまで重視してきた項目及び今後重視していく項目を、
 C. 人材育成やキャリア形成について
 今後重視していく

	N	計	従業員全員を対象とした教育訓練の実施	一部の従業員を対象とした選択的な教育訓練の実施(外部の講習等への参加を含む)	自己啓発の支援	管理職キャリアと専門職キャリアの明確な区別	メンター制の導入	一部の非正社員を対象とした教育訓練の実施	無回答
【総数】	1,291	100.0	58.7	58.9	48.3	53.0	10.8	12.9	4.2
【業種】									
建設業	80	100.0	60.0	70.0	46.3	52.5	11.3	6.3	—
製造業	411	100.0	57.2	60.3	50.9	56.4	10.0	10.5	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	50.0	40.0	50.0	70.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	71.0	51.6	51.6	61.3	12.9	3.2	3.2
運輸業	129	100.0	63.6	52.7	46.5	41.9	5.4	11.6	7.8
卸売・小売業	262	100.0	56.1	60.7	51.5	48.9	11.5	17.9	5.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	67.6	55.9	35.3	82.4	23.5	17.6	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	57.7	61.5	59.6	48.1	17.3	23.1	3.8
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	73.3	53.3	53.3	73.3	6.7	20.0	6.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	55.6	44.4	22.2	44.4	11.1	11.1	11.1
サービス業(上記を除く)	247	100.0	57.5	56.3	41.7	52.6	10.9	12.6	5.3
その他	11	100.0	72.7	72.7	45.5	36.4	18.2	18.2	—
【従業員数】									
100人未満	41	100.0	58.5	46.3	39.0	41.5	12.2	14.6	7.3
100～299人	813	100.0	58.9	57.4	46.0	53.0	9.2	9.7	4.6
300～499人	195	100.0	57.4	64.1	52.3	50.8	9.2	16.4	4.1
500～999人	132	100.0	54.5	66.7	51.5	56.8	12.9	18.2	0.8
1,000人～2,999人	77	100.0	63.6	55.8	51.9	51.9	22.1	23.4	5.2
3,000人以上	33	100.0	66.7	57.6	69.7	66.7	21.2	21.2	3.0
【正社員比率1】									
20%未満	63	100.0	58.7	54.0	49.2	55.6	6.3	22.2	1.6
20～40%未満	91	100.0	59.3	60.4	42.9	48.4	13.2	24.2	6.6
40～60%未満	121	100.0	54.5	58.7	48.8	52.9	8.3	20.7	4.1
60～80%未満	272	100.0	61.8	59.6	49.6	54.0	15.1	12.9	3.3
80%以上	662	100.0	58.0	60.3	49.2	54.8	13.0	9.5	4.1
正社員比率不明	82	100.0	59.8	48.8	40.2	37.8	6.1	8.5	7.3
【正社員比率2】									
20%未満	47	100.0	48.9	55.3	51.1	55.3	—	21.3	4.3
20～40%未満	80	100.0	61.3	56.3	52.5	57.5	17.5	23.8	1.3
40～60%未満	158	100.0	58.9	66.5	48.1	50.6	8.2	20.3	5.1
60～80%未満	260	100.0	61.5	59.6	54.2	58.1	12.7	13.8	2.3
80%以上	320	100.0	55.9	61.6	50.0	54.4	13.4	8.4	3.8
正社員比率不明	426	100.0	59.6	54.7	42.3	48.6	8.5	9.9	5.9

(注) 【正社員比率1】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

3 貴社の人材マネジメントの方針についてお伺いします。

問14. 以下のA・B・C・Dに挙げる項目について、貴社においてこれまで重視してきた項目及び今後重視していく項目を、それぞれお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

D. 福利厚生・社内コミュニケーションについて
これまで重視してきた

	N	計	社内コミュニケーションの円滑化のための取り組み(社内行事の開催など)	仕事と育児・介護等を両立できるための環境の整備	従業員の健康、メンタルヘルスへの配慮	従業員の福利厚生(社宅、企業年金等)の整備	無回答
【総数】	1,291	100.0	58.7	23.9	39.6	36.6	12.9
【業種】							
建設業	80	100.0	70.0	17.5	47.5	42.5	7.5
製造業	411	100.0	64.0	26.3	35.0	37.5	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	70.0	60.0	70.0	40.0	—
情報通信業	31	100.0	67.7	35.5	54.8	54.8	6.5
運輸業	129	100.0	49.6	12.4	42.6	25.6	18.6
卸売・小売業	262	100.0	49.6	21.0	39.3	42.0	14.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	44.1	50.0	50.0	41.2	11.8
飲食店、宿泊業	52	100.0	59.6	19.2	19.2	36.5	17.3
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	66.7	26.7	46.7	33.3	13.3
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	77.8	55.6	44.4	33.3	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	59.5	25.1	42.5	30.4	12.1
その他	11	100.0	63.6	9.1	36.4	36.4	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	53.7	24.4	53.7	26.8	14.6
100~299人	813	100.0	61.1	19.2	39.5	35.4	12.5
300~499人	195	100.0	58.5	31.3	35.4	34.9	13.8
500~999人	132	100.0	48.5	27.3	35.6	38.6	15.2
1,000人~2,999人	77	100.0	49.4	39.0	42.9	50.6	9.1
3,000人以上	33	100.0	69.7	48.5	57.6	45.5	15.2
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	42.9	23.8	30.2	31.7	20.6
20~40%未満	91	100.0	48.4	19.8	33.0	27.5	20.9
40~60%未満	121	100.0	62.0	20.7	39.7	31.4	14.9
60~80%未満	272	100.0	58.5	22.4	41.5	32.0	12.9
80%以上	662	100.0	60.7	25.8	40.0	40.2	10.7
正社員比率不明	82	100.0	62.2	23.2	43.9	43.9	13.4
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	40.4	25.5	29.8	29.8	19.1
20~40%未満	80	100.0	60.0	17.5	36.3	27.5	16.3
40~60%未満	158	100.0	62.0	25.3	38.0	34.2	14.6
60~80%未満	260	100.0	58.8	27.3	46.5	37.7	7.3
80%以上	320	100.0	58.8	21.9	37.8	38.1	13.4
正社員比率不明	426	100.0	59.2	23.9	39.0	38.0	14.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

3 貴社の人材マネジメントの方針についてお伺いします。

問14. 以下のA・B・C・Dに挙げる項目について、貴社においてこれまで重視してきた項目及び今後重視していく項目を、それぞれお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

D. 福利厚生・社内コミュニケーションについて
今後重視していく

	N	計	社内コミュニケーションの円滑化のための取り組み(社内行事の開催など)	仕事と育児・介護等を両立できるための環境の整備	従業員の健康、メンタルヘルスへの配慮	従業員の福利厚生(社宅、企業年金等)の整備	無回答
【総数】	1,291	100.0	58.5	46.9	77.7	36.6	4.7
【業種】							
建設業	80	100.0	63.8	41.3	82.5	42.5	2.5
製造業	411	100.0	56.9	51.3	82.5	36.5	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	50.0	60.0	100.0	50.0	—
情報通信業	31	100.0	64.5	61.3	87.1	29.0	6.5
運輸業	129	100.0	54.3	30.2	72.1	30.2	6.2
卸売・小売業	262	100.0	54.6	44.3	75.2	40.8	6.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	52.9	70.6	79.4	26.5	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	55.8	51.9	78.8	32.7	—
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	80.0	66.7	93.3	53.3	6.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	88.9	33.3	66.7	44.4	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	63.6	44.9	69.6	35.6	5.7
その他	11	100.0	72.7	54.5	100.0	27.3	—
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	61.0	34.1	70.7	31.7	2.4
100~299人	813	100.0	60.3	40.8	76.4	37.9	5.4
300~499人	195	100.0	57.4	55.4	78.5	32.8	5.6
500~999人	132	100.0	52.3	59.8	83.3	34.1	0.8
1,000人~2,999人	77	100.0	54.5	58.4	77.9	39.0	5.2
3,000人以上	33	100.0	51.5	81.8	90.9	39.4	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	57.1	46.0	77.8	31.7	1.6
20~40%未満	91	100.0	56.0	41.8	67.0	30.8	5.5
40~60%未満	121	100.0	60.3	47.1	77.7	36.4	1.7
60~80%未満	272	100.0	56.6	47.8	81.3	36.8	4.4
80%以上	662	100.0	58.8	48.6	77.9	38.4	5.6
正社員比率不明	82	100.0	63.4	35.4	75.6	32.9	4.9
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	55.3	44.7	78.7	25.5	4.3
20~40%未満	80	100.0	55.0	48.8	75.0	35.0	2.5
40~60%未満	158	100.0	59.5	53.8	82.9	36.7	3.2
60~80%未満	260	100.0	56.2	54.2	80.4	37.3	4.6
80%以上	320	100.0	55.3	45.0	80.3	36.3	6.9
正社員比率不明	426	100.0	62.9	41.1	72.5	38.0	4.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。
 問15. 貴社では、過去3年間に、下記に挙げる賃金制度の見直しを行いましたか。(あてはまるものすべてに○)

N	計	職務、職種などの仕事の重視	職務遂行能力の重視	個人の短期的成果の重視	個人の仕事への努力の重視	会社の業績の重視	手当を削減し基本給へ組入れ	賃金表の導入	正社員の職種別に賃金制度を分ける	職資格の改定・導入	複俸体系の改定・導入	年俸制の改定・導入	基本給を抑制し、賞与を相対的に拡大	基本給を増やし、賞与を相対的に縮小	その他	見直しは行っていない	無回答
【総数】	1,291	100.0	22.9	28.7	16.7	17.6	22.0	10.7	8.8	6.0	15.3	2.8	7.0	1.7	2.5	41.2	3.3
【業種】																	
建設業	80	100.0	23.8	36.3	17.5	27.5	28.8	7.5	10.0	5.0	17.5	2.5	2.5	1.3	2.5	32.5	7.5
製造業	411	100.0	19.7	27.0	14.1	15.6	20.2	10.7	9.2	3.9	14.4	1.2	8.8	0.7	2.2	47.0	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	50.0	40.0	20.0	40.0	30.0	20.0	10.0	20.0	40.0	20.0	10.0	—	10.0	40.0	—
情報通信業	31	100.0	16.1	25.8	29.0	12.9	25.8	6.5	3.2	6.5	6.5	6.5	19.4	—	3.2	38.7	3.2
運輸業	129	100.0	19.4	19.4	10.9	14.0	17.1	4.7	6.2	4.7	11.6	0.8	2.3	2.3	3.9	49.6	0.8
卸売・小売業	262	100.0	29.0	32.4	19.8	19.8	23.3	12.6	6.5	5.3	15.3	1.9	7.3	1.5	2.3	36.3	3.1
金融・保険業 不動産業	34	100.0	26.5	23.5	26.5	14.7	26.5	20.6	8.8	5.9	20.6	8.8	2.9	5.9	5.9	35.3	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	28.8	48.1	28.8	25.0	32.7	17.3	21.2	17.3	23.1	7.7	11.5	3.8	1.9	26.9	3.8
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	46.7	26.7	20.0	20.0	6.7	—	20.0	13.3	13.3	6.7	13.3	—	6.7	20.0	6.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	—	11.1	11.1	11.1	—	11.1	—	—	55.6	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	21.5	27.1	14.2	16.2	22.3	9.3	9.3	7.7	16.2	4.5	4.9	2.8	1.6	40.1	4.5
その他	11	100.0	—	27.3	18.2	9.1	9.1	18.2	—	—	9.1	—	9.1	—	—	45.5	—
【従業員数】																	
100人未満	41	100.0	22.0	34.1	17.1	22.0	26.8	9.8	7.3	4.9	14.6	—	9.8	—	4.9	46.3	2.4
100～299人	813	100.0	22.0	29.3	14.8	18.5	22.5	9.7	9.0	5.3	12.4	2.0	6.3	1.4	1.7	41.8	3.3
300～499人	195	100.0	27.7	31.3	15.9	18.5	19.0	14.4	10.3	8.2	21.5	3.1	9.2	3.6	3.6	39.5	2.6
500～999人	132	100.0	19.7	21.2	20.5	11.4	18.2	9.8	6.8	6.1	20.5	6.1	8.3	3.0	2.3	40.9	5.3
1,000人～2,999人	77	100.0	26.0	31.2	27.3	18.2	24.7	11.7	7.8	7.8	22.1	3.9	2.6	—	3.9	40.3	1.3
3,000人以上	33	100.0	24.2	18.2	27.3	9.1	30.3	15.2	6.1	6.1	12.1	9.1	12.1	—	9.1	33.3	3.0
【正社員比率1】																	
20%未満	63	100.0	20.6	33.3	22.2	14.3	27.0	7.9	9.5	9.5	19.0	4.8	17.5	—	6.3	27.0	6.3
20～40%未満	91	100.0	28.6	29.7	19.8	18.7	20.9	6.6	8.8	7.7	15.4	1.1	6.6	3.3	2.2	36.3	3.3
40～60%未満	121	100.0	19.8	24.8	15.7	12.4	16.5	13.2	11.6	9.1	14.0	2.5	5.0	2.5	0.8	48.8	1.7
60～80%未満	272	100.0	21.3	24.6	12.5	15.8	20.6	11.0	9.6	6.3	14.7	2.6	6.6	2.6	3.7	42.3	4.0
80%以上	662	100.0	25.1	31.0	18.0	19.8	23.4	11.8	8.5	5.0	16.0	3.2	7.3	1.2	2.3	40.6	2.7
正社員比率不明	82	100.0	11.0	25.6	13.4	14.6	20.7	3.7	3.7	3.7	9.8	1.2	14.6	1.2	—	47.6	4.9
【正社員比率2】																	
20%未満	47	100.0	17.0	31.9	27.7	10.6	23.4	2.1	14.9	4.3	19.1	6.4	17.0	—	6.4	29.8	2.1
20～40%未満	80	100.0	28.8	32.5	20.0	22.5	18.8	8.8	6.3	10.0	15.0	3.8	7.5	5.0	1.3	42.5	1.3
40～60%未満	158	100.0	18.4	25.3	19.0	15.2	15.2	11.4	10.8	7.6	16.5	2.5	3.8	1.3	1.9	49.4	2.5
60～80%未満	260	100.0	22.7	29.2	20.8	17.8	27.3	12.3	8.5	6.2	27.3	2.7	7.3	1.2	2.7	36.9	3.8
80%以上	320	100.0	24.7	32.2	15.3	18.2	23.1	11.9	10.0	4.4	18.4	3.1	6.9	1.3	2.8	38.8	2.5
正社員比率不明	426	100.0	23.0	26.1	12.4	17.4	20.9	9.9	7.0	5.9	12.0	2.1	6.8	2.1	2.1	43.7	4.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。
付問15-1. 問15.において、1～14に○をつけた企業の方にお伺いします。
貴社が賃金制度の見直しを行った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

N	計	従業員の年齢・学歴等が大きく変化したため	短期・弾力的に人件費を調整できるようにするため	これまでの賃金制度では従業員の貢献が賃金に反映されなかった	業務遂行上のプロセスの評価を反映した賃金制度とするため	技術革新等により、仕事の仕方が変化したため	賃金制度を簡素化するため	従業員の就業意欲を高めるため	従業員に自分の能力を高める意欲を持たせるため	従業員により高い職位につきたいとの意欲を持たせるため	従業員の生活の安定を確保するため	従業員間のコミュニケーションや調整性を確保するため	その他	無回答
【総数】	717	11.0	15.2	50.9	31.5	2.9	12.6	59.8	43.2	18.4	15.6	3.5	6.0	1.7
【業種】														
建設業	48	16.7	12.5	33.3	33.3	6.3	20.8	56.3	41.7	20.8	16.7	—	4.2	6.3
製造業	206	11.7	14.6	56.3	32.5	4.4	10.7	58.7	46.6	18.4	16.0	3.4	4.9	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6	—	—	—	—	—	33.3	83.3	66.7	50.0	33.3	16.7	16.7	—
情報通信業	18	5.6	11.1	50.0	33.3	11.1	11.1	50.0	61.1	22.2	11.1	5.6	16.7	—
運輸業	64	9.4	18.8	39.1	17.2	1.6	17.2	53.1	35.9	14.1	15.6	—	12.5	1.6
卸売・小売業	159	10.1	15.1	47.2	36.5	1.9	10.7	61.6	40.3	15.7	16.4	4.4	4.4	1.9
金融・保険業、不動産業	22	9.1	27.3	45.5	31.8	—	4.5	63.6	63.6	36.4	22.7	—	4.5	—
飲食店、宿泊業	36	16.7	13.9	63.9	33.3	—	19.4	58.3	44.4	13.9	11.1	2.8	5.6	—
医療・福祉（医療業を除く）	11	—	18.2	45.5	45.5	9.1	36.4	45.5	72.7	9.1	9.1	9.1	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	4	—	25.0	75.0	50.0	—	—	100.0	75.0	25.0	—	25.0	—	—
サービス業（上記を除く）	137	11.7	14.6	54.0	27.7	1.5	10.2	64.2	35.8	20.4	15.3	4.4	5.8	1.5
その他	6	—	—	66.7	33.3	—	—	50.0	33.3	—	—	—	16.7	—
【従業員数】														
100人未満	21	9.5	19.0	57.1	42.9	—	4.8	57.1	19.0	28.6	4.8	4.8	9.5	—
100～299人	446	11.7	13.2	50.0	31.8	3.1	13.2	62.1	44.8	15.9	18.8	3.8	5.2	2.2
300～499人	113	10.0	21.2	49.6	35.4	2.7	11.5	53.1	41.6	22.1	19.5	1.8	6.2	—
500～999人	71	7.0	18.3	53.5	21.1	1.4	11.3	60.6	45.1	23.9	4.2	1.4	4.2	1.4
1,000人～2,999人	45	6.7	6.7	60.0	37.8	2.2	15.6	57.8	40.0	17.8	2.2	6.7	11.1	2.2
3,000人以上	21	9.5	28.6	42.9	14.3	9.5	9.5	52.4	42.9	23.8	4.8	4.8	14.3	—
【正社員比率1】														
20%未満	42	2.4	14.3	64.3	16.7	—	11.9	57.1	38.1	16.7	4.8	4.8	7.1	2.4
20～40%未満	55	10.9	20.0	52.7	34.5	3.6	10.9	65.5	34.5	21.8	14.5	5.5	5.5	1.8
40～60%未満	60	15.0	21.7	51.7	33.3	1.7	13.3	46.7	40.0	13.3	13.3	3.3	6.7	1.7
60～80%未満	146	8.9	16.4	48.6	26.7	1.4	15.8	54.1	33.6	13.7	20.5	2.7	7.5	3.4
80%以上	375	13.3	12.8	49.1	34.4	3.5	12.5	63.2	49.9	21.1	16.0	3.5	5.6	0.8
正社員比率不明	39	—	17.9	59.0	30.8	7.7	2.6	64.1	38.5	15.4	10.3	2.6	2.6	2.6
【正社員比率2】														
20%未満	32	6.3	9.4	56.3	15.6	—	6.3	62.5	37.5	15.6	—	9.4	3.1	9.4
20～40%未満	45	11.1	11.1	57.8	28.9	2.2	11.1	73.3	31.1	31.1	26.7	2.2	4.4	2.2
40～60%未満	76	13.2	13.2	63.2	39.5	3.9	14.5	53.9	46.1	19.7	11.8	1.3	2.6	—
60～80%未満	154	9.1	16.9	50.0	32.5	2.6	14.3	61.0	45.5	16.9	16.9	3.2	6.5	1.9
80%以上	188	12.2	13.3	45.7	32.4	3.2	12.8	60.1	46.3	20.7	13.8	3.7	6.9	1.1
正社員比率不明	222	11.3	18.0	49.5	30.2	3.2	11.7	57.7	41.4	14.9	17.6	3.6	6.8	1.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。
付問15-2. 問15. において、1~14に○をつけた企業の方にお伺いします。
貴社では、目標管理制度を導入していますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	している	していない	無回答
【総数】	717	100.0	62.5	35.1	2.4
【業種】					
建設業	48	100.0	60.4	35.4	4.2
製造業	206	100.0	68.4	29.6	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	33.3	66.7	—
情報通信業	18	100.0	88.9	11.1	—
運輸業	64	100.0	32.8	59.4	7.8
卸売・小売業	159	100.0	62.3	36.5	1.3
金融・保険業、不動産業	22	100.0	72.7	27.3	—
飲食店、宿泊業	36	100.0	63.9	36.1	—
医療・福祉(医療業を除く)	11	100.0	63.6	36.4	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	4	100.0	50.0	25.0	25.0
サービス業(上記を除く)	137	100.0	64.2	33.6	2.2
その他	6	100.0	66.7	33.3	—
【従業員数】					
100人未満	21	100.0	28.6	71.4	—
100~299人	446	100.0	60.1	37.2	2.7
300~499人	113	100.0	68.1	30.1	1.8
500~999人	71	100.0	64.8	32.4	2.8
1,000人~2,999人	45	100.0	77.8	20.0	2.2
3,000人以上	21	100.0	76.2	23.8	—
【正社員比率1】					
20%未満	42	100.0	45.2	52.4	2.4
20~40%未満	55	100.0	52.7	43.6	3.6
40~60%未満	60	100.0	63.3	33.3	3.3
60~80%未満	146	100.0	56.2	39.0	4.8
80%以上	375	100.0	68.0	30.9	1.1
正社員比率不明	39	100.0	64.1	33.3	2.6
【正社員比率2】					
20%未満	32	100.0	46.9	53.1	—
20~40%未満	45	100.0	55.6	42.2	2.2
40~60%未満	76	100.0	64.5	32.9	2.6
60~80%未満	154	100.0	67.5	29.9	2.6
80%以上	188	100.0	70.2	28.7	1.1
正社員比率不明	222	100.0	55.4	41.0	3.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。
付問15-3. 付問15-2. において、「1. している」に○をつけた企業の方にお伺いします。
評価は絶対評価または相対評価のいずれで行っていますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	絶対評価	どちらかといえど絶対評価	どちらともいえない	どちらかといえど相対評価	相対評価	無回答
【総数】	448	100.0	15.4	36.4	10.9	29.7	6.5	1.1
【業種】								
建設業	29	100.0	17.2	31.0	17.2	27.6	3.4	3.4
製造業	141	100.0	17.0	36.2	9.9	29.1	7.1	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	—	100.0	—	—	—	—
情報通信業	16	100.0	12.5	25.0	—	50.0	12.5	—
運輸業	21	100.0	4.8	42.9	9.5	38.1	4.8	—
卸売・小売業	99	100.0	14.1	42.4	8.1	26.3	8.1	1.0
金融・保険業、不動産業	16	100.0	18.8	37.5	18.8	12.5	12.5	—
飲食店、宿泊業	23	100.0	17.4	39.1	—	34.8	8.7	—
医療・福祉(医療業を除く)	7	100.0	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	2	100.0	50.0	—	—	—	—	50.0
サービス業(上記を除く)	88	100.0	14.8	30.7	15.9	35.2	2.3	1.1
その他	4	100.0	25.0	50.0	25.0	—	—	—
【従業員数】								
100人未満	6	100.0	—	50.0	—	50.0	—	—
100~299人	268	100.0	14.9	33.2	12.7	32.8	5.6	0.7
300~499人	77	100.0	10.4	44.2	9.1	31.2	5.2	—
500~999人	46	100.0	17.4	34.8	15.2	21.7	6.5	4.3
1,000人~2,999人	35	100.0	28.6	34.3	2.9	22.9	8.6	2.9
3,000人以上	16	100.0	18.8	56.3	—	—	25.0	—
【正社員比率1】								
20%未満	19	100.0	5.3	42.1	15.8	31.6	5.3	—
20~40%未満	29	100.0	13.8	34.5	10.3	31.0	6.9	3.4
40~60%未満	38	100.0	13.2	44.7	7.9	21.1	13.2	—
60~80%未満	82	100.0	13.4	34.1	14.6	35.4	2.4	—
80%以上	255	100.0	17.6	36.1	10.2	28.2	6.3	1.6
正社員比率不明	25	100.0	12.0	32.0	8.0	36.0	12.0	—
【正社員比率2】								
20%未満	15	100.0	13.3	33.3	13.3	33.3	6.7	—
20~40%未満	25	100.0	16.0	20.0	12.0	40.0	8.0	4.0
40~60%未満	49	100.0	16.3	40.8	14.3	20.4	8.2	—
60~80%未満	104	100.0	16.3	34.6	11.5	32.7	4.8	—
80%以上	132	100.0	17.4	34.8	10.6	28.0	6.8	2.3
正社員比率不明	123	100.0	12.2	41.5	8.9	30.1	6.5	0.8

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。
 付問15-4. 問15. において、1~14に○をつけた企業の方にお伺いします。
 賃金制度の見直しはうまくいったとお考えですか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	うまくい った	うまくい かなかった	まだ評価が 固まってい ない	無回答
【総数】	717	100.0	32.1	9.1	54.7	4.2
【業種】						
建設業	48	100.0	27.1	6.3	64.6	2.1
製造業	206	100.0	36.4	6.8	53.4	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	16.7	—	83.3	—
情報通信業	18	100.0	38.9	16.7	38.9	5.6
運輸業	64	100.0	32.8	1.6	53.1	12.5
卸売・小売業	159	100.0	34.6	10.7	50.3	4.4
金融・保険業、不動産業	22	100.0	27.3	4.5	59.1	9.1
飲食店、宿泊業	36	100.0	25.0	27.8	47.2	—
医療・福祉(医療業を除く)	11	100.0	27.3	9.1	63.6	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	4	100.0	25.0	—	75.0	—
サービス業(上記を除く)	137	100.0	27.0	10.9	59.1	2.9
その他	6	100.0	33.3	—	66.7	—
【従業員数】						
100人未満	21	100.0	33.3	14.3	52.4	—
100~299人	446	100.0	31.2	7.6	56.5	4.7
300~499人	113	100.0	33.6	8.0	55.8	2.7
500~999人	71	100.0	23.9	14.1	57.7	4.2
1,000人~2,999人	45	100.0	40.0	13.3	42.2	4.4
3,000人以上	21	100.0	52.4	14.3	28.6	4.8
【正社員比率1】						
20%未満	42	100.0	19.0	21.4	52.4	7.1
20~40%未満	55	100.0	25.5	14.5	54.5	5.5
40~60%未満	60	100.0	36.7	8.3	53.3	1.7
60~80%未満	146	100.0	23.3	10.3	61.0	5.5
80%以上	375	100.0	37.3	7.2	52.5	2.9
正社員比率不明	39	100.0	30.8	2.6	56.4	10.3
【正社員比率2】						
20%未満	32	100.0	12.5	15.6	65.6	6.3
20~40%未満	45	100.0	28.9	11.1	57.8	2.2
40~60%未満	76	100.0	35.5	5.3	57.9	1.3
60~80%未満	154	100.0	33.1	7.8	55.2	3.9
80%以上	188	100.0	40.4	9.0	48.9	1.6
正社員比率不明	222	100.0	26.6	9.9	55.9	7.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賞金制度の状況についてお伺いします。
 付問15-5. 付問15-4. において、「2. うまくいかなかった」に○をつけた企業の方にお伺いします。
 うまくいかなかったと思われる理由をお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

N	計	公平に納得を得られる評価がでないため	従業員の職務遂行上の評価が低いため	より長期的な目標が視えなくなったため	業績の低い部門が存在するため	給与管理の実務に混乱が生じたため	従業員の就業意欲が低下したため	従業員が自分の能力を高める意欲を失ったため	従業員がより高位の職務に就きたいとの意欲を失ったため	従業員の生活が不安定化したため	従業員間のコミュニケーションや協調性が失われたため	その他	無回答
【総数】	65	100.0	60.0	38.5	16.9	21.5	4.6	21.5	9.2	7.7	6.2	4.6	10.8
【業種】													
建設業	3	100.0	33.3	—	—	33.3	—	33.3	33.3	—	—	—	—
製造業	14	100.0	71.4	50.0	14.3	28.6	7.1	21.4	7.1	—	—	—	21.4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	100.0	66.7	33.3	33.3	—	—	—	—	—	—	33.3	—
運輸業	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—
卸売・小売業	17	100.0	70.6	41.2	5.9	17.6	—	17.6	11.8	5.9	11.8	5.9	11.8
金融・保険業、不動産業	1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食店、宿泊業	10	100.0	50.0	40.0	30.0	20.0	10.0	30.0	—	20.0	10.0	—	10.0
医療・福祉(医療業を除く)	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(上記を除く)	15	100.0	60.0	33.3	13.3	26.7	6.7	26.7	6.7	13.3	6.7	—	6.7
【従業員数】													
100人未満	3	100.0	33.3	33.3	33.3	66.7	—	—	33.3	—	—	—	—
100～299人	34	100.0	64.7	41.2	14.7	23.5	2.9	17.6	2.9	8.8	5.9	2.9	14.7
300～499人	9	100.0	55.6	33.3	11.1	22.2	—	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1
500～999人	10	100.0	50.0	30.0	10.0	10.0	10.0	20.0	—	—	—	10.0	10.0
1,000人～2,999人	6	100.0	50.0	66.7	50.0	16.7	—	16.7	16.7	—	16.7	—	—
3,000人以上	3	100.0	100.0	—	—	—	33.3	66.7	—	33.3	—	—	—
【正社員比率1】													
20%未満	9	100.0	55.6	55.6	44.4	33.3	11.1	22.2	—	11.1	—	—	11.1
20～40%未満	8	100.0	50.0	25.0	12.5	25.0	—	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5
40～60%未満	5	100.0	40.0	60.0	—	20.0	40.0	—	20.0	—	—	—	20.0
60～80%未満	15	100.0	73.3	40.0	13.3	26.7	—	33.3	6.7	13.3	20.0	7.4	6.7
80%以上	27	100.0	63.0	29.6	11.1	14.8	—	18.5	11.1	7.4	—	7.4	11.1
【正社員比率不明】	1	100.0	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
【正社員比率2】													
20%未満	5	100.0	80.0	60.0	20.0	—	—	20.0	20.0	—	—	—	—
20～40%未満	5	100.0	60.0	—	—	40.0	—	20.0	20.0	—	—	20.0	20.0
40～60%未満	4	100.0	50.0	75.0	—	25.0	25.0	—	—	—	—	—	25.0
60～80%未満	12	100.0	66.7	50.0	25.0	33.3	—	25.0	8.3	16.7	8.3	—	8.3
80%以上	17	100.0	70.6	29.4	—	5.9	—	11.8	—	—	—	5.9	11.8
正社員比率不明	22	100.0	45.5	36.4	31.8	27.3	9.1	13.6	9.1	18.2	13.6	4.5	9.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。
 付問15-6. 付問15-4. において、「2. うまくいかなかった」に○をつけた企業の方にお伺いします。
 今後の改善の方策についてお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

N	計	より長期的な視点で成果を評価する	成果だけでなく努力水準等も評価の対象とする	成果に基づく賃金の割合を引き上げる	評価者のための研修の実施または拡充する	評価の際、従業員との話し合いを実施または拡充する	評価結果を従業員にフィードバックする	若手社員は、成果ではなく、勤続年数等に基つき賃金を決定する	仕事の成果の賃金への反映をより強化する	その他	無回答
【総数】	65	100.0	32.3	15.4	41.5	33.8	41.5	1.5	30.8	3.1	4.6
【業種】											
建設業	3	100.0	33.3	—	33.3	66.7	66.7	—	33.3	—	—
製造業	14	100.0	28.6	28.6	35.7	28.6	42.9	—	28.6	7.1	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	100.0	33.3	—	—	33.3	33.3	—	—	—	66.7
運輸業	1	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	100.0	—	—
卸売・小売業	17	100.0	29.4	17.6	47.1	41.2	47.1	—	41.2	5.9	—
金融・保険業、不動産業	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
飲食店、宿泊業	10	100.0	30.0	—	50.0	10.0	30.0	—	40.0	—	—
医療・福祉(医療業を除く)	1	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(上記を除く)	15	100.0	40.0	20.0	40.0	46.7	40.0	6.7	20.0	—	—
その他	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【従業員数】											
100人未満	3	100.0	33.3	—	33.3	33.3	33.3	—	33.3	—	33.3
100~299人	34	100.0	29.4	23.5	35.3	44.1	41.2	2.9	41.2	—	2.9
300~499人	9	100.0	33.3	22.2	55.6	11.1	33.3	—	11.1	22.2	—
500~999人	10	100.0	30.0	60.0	40.0	20.0	30.0	—	20.0	—	10.0
1,000人~2,999人	6	100.0	50.0	—	50.0	33.3	83.3	—	16.7	—	—
3,000人以上	3	100.0	33.3	—	66.7	33.3	33.3	—	33.3	—	—
【正社員比率1】											
20%未満	9	100.0	55.6	11.1	44.4	11.1	55.6	—	22.2	—	—
20~40%未満	8	100.0	25.0	12.5	75.0	37.5	37.5	12.5	25.0	12.5	—
40~60%未満	5	100.0	20.0	60.0	40.0	20.0	20.0	—	40.0	20.0	—
60~80%未満	15	100.0	40.0	73.3	40.0	53.3	33.3	—	33.3	—	—
80%以上	27	100.0	22.2	14.8	29.6	33.3	48.1	—	33.3	—	11.1
正社員比率不明	1	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
【正社員比率2】											
20%未満	5	100.0	20.0	—	60.0	40.0	60.0	—	40.0	—	—
20~40%未満	5	100.0	20.0	—	100.0	40.0	40.0	—	60.0	—	—
40~60%未満	4	100.0	25.0	—	25.0	50.0	—	—	50.0	25.0	—
60~80%未満	12	100.0	33.3	16.7	50.0	50.0	41.7	—	16.7	—	8.3
80%以上	17	100.0	23.5	23.5	29.4	35.3	47.1	—	23.5	—	11.8
正社員比率不明	22	100.0	45.5	18.2	31.8	18.2	40.9	4.5	31.8	4.5	—

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

1. 個人の成果

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	55.2	40.4	0.8	3.6
【業種】						
建設業	80	100.0	53.8	42.5	1.3	2.5
製造業	411	100.0	56.0	40.9	0.7	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	80.0	20.0	—	—
情報通信業	31	100.0	45.2	48.4	—	6.5
運輸業	129	100.0	46.5	46.5	—	7.0
卸売・小売業	262	100.0	60.7	35.5	1.5	2.3
金融・保険業、不動産業	34	100.0	52.9	44.1	—	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	46.2	51.9	1.9	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	46.7	46.7	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	33.3	66.7	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	56.7	37.7	0.4	5.3
その他	11	100.0	63.6	18.2	—	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	61.0	31.7	2.4	4.9
100～299人	813	100.0	57.3	38.6	0.7	3.3
300～499人	195	100.0	54.4	40.5	0.5	4.6
500～999人	132	100.0	48.5	49.2	—	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	46.8	45.5	1.3	6.5
3,000人以上	33	100.0	48.5	48.5	3.0	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	55.6	41.3	1.6	1.6
20～40%未満	91	100.0	50.5	45.1	1.1	3.3
40～60%未満	121	100.0	52.1	46.3	0.8	0.8
60～80%未満	272	100.0	57.0	37.9	0.7	4.4
80%以上	662	100.0	55.7	39.9	0.6	3.8
正社員比率不明	82	100.0	54.9	39.0	1.2	4.9
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	57.4	38.3	2.1	2.1
20～40%未満	80	100.0	52.5	42.5	2.5	2.5
40～60%未満	158	100.0	54.4	43.7	—	1.9
60～80%未満	260	100.0	55.0	39.6	1.2	4.2
80%以上	320	100.0	57.8	37.8	0.9	3.4
正社員比率不明	426	100.0	54.0	41.5	0.2	4.2

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

2. 会社・部門の業績

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	34.1	59.2	1.8	5.0
【業種】						
建設業	80	100.0	41.3	48.8	3.8	6.3
製造業	411	100.0	31.9	62.5	2.2	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	90.0	—	—
情報通信業	31	100.0	29.0	61.3	3.2	6.5
運輸業	129	100.0	36.4	54.3	—	9.3
卸売・小売業	262	100.0	43.5	51.9	1.1	3.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	32.4	61.8	—	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	32.7	63.5	1.9	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	20.0	66.7	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	33.3	66.7	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	28.3	63.2	2.4	6.1
その他	11	100.0	9.1	72.7	—	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	31.7	63.4	—	4.9
100～299人	813	100.0	33.6	59.9	1.6	4.9
300～499人	195	100.0	36.4	56.9	2.6	4.1
500～999人	132	100.0	30.3	59.8	3.0	6.8
1,000人～2,999人	77	100.0	37.7	57.1	—	5.2
3,000人以上	33	100.0	42.4	51.5	3.0	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	46.0	46.0	3.2	4.8
20～40%未満	91	100.0	39.6	57.1	—	3.3
40～60%未満	121	100.0	35.5	57.0	3.3	4.1
60～80%未満	272	100.0	31.6	61.8	1.1	5.5
80%以上	662	100.0	32.8	60.6	1.8	4.8
正社員比率不明	82	100.0	35.4	54.9	2.4	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	44.7	44.7	4.3	6.4
20～40%未満	80	100.0	36.3	60.0	—	3.8
40～60%未満	158	100.0	32.9	62.0	1.9	3.2
60～80%未満	260	100.0	30.8	63.1	1.5	4.6
80%以上	320	100.0	33.8	59.4	1.9	5.0
正社員比率不明	426	100.0	35.2	57.0	1.9	5.9

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

3. 個人の資格や能力

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	37.9	56.5	1.2	4.3
【業種】						
建設業	80	100.0	38.8	58.8	1.3	1.3
製造業	411	100.0	39.2	56.7	1.2	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	50.0	50.0	—	—
情報通信業	31	100.0	32.3	61.3	—	6.5
運輸業	129	100.0	34.1	57.4	—	8.5
卸売・小売業	262	100.0	35.5	58.4	1.9	4.2
金融・保険業、不動産業	34	100.0	50.0	50.0	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	25.0	69.2	3.8	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	40.0	53.3	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	22.2	77.8	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	41.3	51.4	0.8	6.5
その他	11	100.0	45.5	36.4	9.1	9.1
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	36.6	56.1	—	7.3
100～299人	813	100.0	38.5	55.7	1.4	4.4
300～499人	195	100.0	40.0	55.9	0.5	3.6
500～999人	132	100.0	29.5	64.4	0.8	5.3
1,000人～2,999人	77	100.0	39.0	53.2	3.9	3.9
3,000人以上	33	100.0	42.4	57.6	—	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	41.3	54.0	3.2	1.6
20～40%未満	91	100.0	30.8	62.6	2.2	4.4
40～60%未満	121	100.0	34.7	59.5	1.7	4.1
60～80%未満	272	100.0	38.2	55.5	0.7	5.5
80%以上	662	100.0	39.9	55.3	0.9	3.9
正社員比率不明	82	100.0	30.5	61.0	2.4	6.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	42.6	53.2	2.1	2.1
20～40%未満	80	100.0	33.8	58.8	2.5	5.0
40～60%未満	158	100.0	28.5	67.1	0.6	3.8
60～80%未満	260	100.0	35.8	58.8	1.5	3.8
80%以上	320	100.0	42.2	52.8	0.9	4.1
正社員比率不明	426	100.0	39.7	54.0	1.2	5.2

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

4. 仕事への努力

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	43.1	50.8	1.2	4.9
【業種】						
建設業	80	100.0	41.3	52.5	2.5	3.8
製造業	411	100.0	43.8	49.9	2.7	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	70.0	30.0	—	—
情報通信業	31	100.0	16.1	74.2	—	9.7
運輸業	129	100.0	41.1	48.8	—	10.1
卸売・小売業	262	100.0	45.0	50.0	0.8	4.2
金融・保険業、不動産業	34	100.0	29.4	64.7	—	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	48.1	50.0	—	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	40.0	46.7	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	33.3	66.7	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	44.9	50.6	—	4.5
その他	11	100.0	45.5	27.3	9.1	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	46.3	46.3	—	7.3
100～299人	813	100.0	45.6	48.8	1.1	4.4
300～499人	195	100.0	45.6	49.7	1.5	3.1
500～999人	132	100.0	32.6	56.8	2.3	8.3
1,000人～2,999人	77	100.0	33.8	57.1	1.3	7.8
3,000人以上	33	100.0	24.2	72.7	—	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	52.4	42.9	—	4.8
20～40%未満	91	100.0	42.9	51.6	—	5.5
40～60%未満	121	100.0	42.1	54.5	0.8	2.5
60～80%未満	272	100.0	44.5	49.3	1.1	5.1
80%以上	662	100.0	41.7	52.0	1.5	4.8
正社員比率不明	82	100.0	43.9	46.3	2.4	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	46.8	46.8	—	6.4
20～40%未満	80	100.0	47.5	47.5	—	5.0
40～60%未満	158	100.0	41.1	55.1	1.3	2.5
60～80%未満	260	100.0	39.2	55.0	2.3	3.5
80%以上	320	100.0	40.9	53.1	1.3	4.7
正社員比率不明	426	100.0	46.5	46.0	0.9	6.6

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

5. 仕事の困難さや職務内容

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	38.7	55.1	0.8	5.5
【業種】						
建設業	80	100.0	43.8	48.8	1.3	6.3
製造業	411	100.0	41.8	53.8	0.5	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	70.0	30.0	—	—
情報通信業	31	100.0	29.0	64.5	—	6.5
運輸業	129	100.0	27.9	59.7	0.8	11.6
卸売・小売業	262	100.0	38.2	56.9	1.1	3.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	41.2	55.9	—	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	44.2	50.0	1.9	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	26.7	60.0	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	44.4	55.6	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	36.4	56.7	—	6.9
その他	11	100.0	45.5	27.3	18.2	9.1
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	46.3	48.8	—	4.9
100～299人	813	100.0	38.3	55.1	0.6	6.0
300～499人	195	100.0	40.5	55.4	1.0	3.1
500～999人	132	100.0	35.6	56.8	0.8	6.8
1,000人～2,999人	77	100.0	41.6	50.6	1.3	6.5
3,000人以上	33	100.0	33.3	63.6	3.0	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	47.6	47.6	1.6	3.2
20～40%未満	91	100.0	34.1	61.5	—	4.4
40～60%未満	121	100.0	36.4	57.0	0.8	5.8
60～80%未満	272	100.0	36.4	57.4	0.7	5.5
80%以上	662	100.0	40.2	53.9	0.5	5.4
正社員比率不明	82	100.0	35.4	52.4	3.7	8.5
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	48.9	44.7	2.1	4.3
20～40%未満	80	100.0	28.8	65.0	1.3	5.0
40～60%未満	158	100.0	42.4	54.4	0.6	2.5
60～80%未満	260	100.0	34.6	60.4	0.4	4.6
80%以上	320	100.0	42.2	51.3	0.3	6.3
正社員比率不明	426	100.0	37.8	54.2	1.2	6.8

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

6. 勤続年数

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	2.5	61.5	30.1	5.9
【業種】						
建設業	80	100.0	3.8	58.8	28.8	8.8
製造業	411	100.0	1.5	59.4	35.3	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	80.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	—	58.1	32.3	9.7
運輸業	129	100.0	4.7	64.3	19.4	11.6
卸売・小売業	262	100.0	1.5	58.0	35.5	5.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	67.6	26.5	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	5.8	59.6	30.8	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	86.7	6.7	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	55.6	33.3	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	3.2	66.8	23.9	6.1
その他	11	100.0	—	45.5	36.4	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	4.9	53.7	36.6	4.9
100～299人	813	100.0	3.4	61.9	28.5	6.2
300～499人	195	100.0	0.5	64.6	31.3	3.6
500～999人	132	100.0	—	59.8	31.8	8.3
1,000人～2,999人	77	100.0	—	58.4	35.1	6.5
3,000人以上	33	100.0	3.0	57.6	36.4	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	1.6	58.7	34.9	4.8
20～40%未満	91	100.0	3.3	62.6	29.7	4.4
40～60%未満	121	100.0	3.3	62.0	31.4	3.3
60～80%未満	272	100.0	2.6	63.2	26.8	7.4
80%以上	662	100.0	2.3	62.1	29.8	5.9
正社員比率不明	82	100.0	2.4	51.2	39.0	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	57.4	36.2	6.4
20～40%未満	80	100.0	3.8	60.0	31.3	5.0
40～60%未満	158	100.0	2.5	58.2	36.1	3.2
60～80%未満	260	100.0	2.3	59.6	32.3	5.8
80%以上	320	100.0	2.2	65.0	26.3	6.6
正社員比率不明	426	100.0	2.8	62.0	28.6	6.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

7. 年齢

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	2.5	58.5	32.9	6.1
【業種】						
建設業	80	100.0	3.8	51.3	37.5	7.5
製造業	411	100.0	2.7	56.7	36.7	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	80.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	—	48.4	41.9	9.7
運輸業	129	100.0	1.6	65.1	21.7	11.6
卸売・小売業	262	100.0	1.5	55.7	37.0	5.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	61.8	35.3	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	7.7	50.0	38.5	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	80.0	13.3	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	66.7	33.3	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	2.8	64.4	25.5	7.3
その他	11	100.0	—	36.4	45.5	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	63.4	31.7	4.9
100～299人	813	100.0	3.0	58.8	31.9	6.4
300～499人	195	100.0	2.1	60.5	32.8	4.6
500～999人	132	100.0	1.5	52.3	38.6	7.6
1,000人～2,999人	77	100.0	1.3	59.7	32.5	6.5
3,000人以上	33	100.0	3.0	54.5	39.4	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	1.6	52.4	39.7	6.3
20～40%未満	91	100.0	2.2	65.9	27.5	4.4
40～60%未満	121	100.0	1.7	63.6	29.8	5.0
60～80%未満	272	100.0	2.2	58.8	31.3	7.7
80%以上	662	100.0	3.0	58.2	33.1	5.7
正社員比率不明	82	100.0	1.2	48.8	42.7	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	53.2	40.4	6.4
20～40%未満	80	100.0	2.5	61.3	31.3	5.0
40～60%未満	158	100.0	1.3	56.3	38.0	4.4
60～80%未満	260	100.0	3.5	54.2	36.9	5.4
80%以上	320	100.0	3.1	61.3	29.1	6.6
正社員比率不明	426	100.0	2.1	59.9	31.0	7.0

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

8. 職務経歴・経験

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	9.8	72.0	11.8	6.4
【業種】						
建設業	80	100.0	12.5	72.5	8.8	6.3
製造業	411	100.0	11.2	73.0	11.9	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	80.0	—	—
情報通信業	31	100.0	3.2	67.7	16.1	12.9
運輸業	129	100.0	7.8	73.6	7.0	11.6
卸売・小売業	262	100.0	8.8	66.8	18.3	6.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	11.8	70.6	11.8	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	13.5	73.1	9.6	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	80.0	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	100.0	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	8.5	73.7	9.7	8.1
その他	11	100.0	—	72.7	9.1	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	9.8	73.2	12.2	4.9
100～299人	813	100.0	10.7	70.8	11.9	6.5
300～499人	195	100.0	12.3	72.8	10.8	4.1
500～999人	132	100.0	4.5	77.3	9.8	8.3
1,000人～2,999人	77	100.0	3.9	72.7	14.3	9.1
3,000人以上	33	100.0	6.1	72.7	15.2	6.1
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	9.5	68.3	12.7	9.5
20～40%未満	91	100.0	9.9	71.4	13.2	5.5
40～60%未満	121	100.0	11.6	74.4	9.9	4.1
60～80%未満	272	100.0	8.5	70.6	13.6	7.4
80%以上	662	100.0	9.8	73.4	10.6	6.2
正社員比率不明	82	100.0	11.0	65.9	15.9	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	8.5	72.3	10.6	8.5
20～40%未満	80	100.0	10.0	68.8	16.3	5.0
40～60%未満	158	100.0	10.8	71.5	13.9	3.8
60～80%未満	260	100.0	7.3	75.8	11.2	5.8
80%以上	320	100.0	10.3	71.9	10.6	7.2
正社員比率不明	426	100.0	10.6	70.7	11.5	7.3

（注）【正社員比率1】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員）

【正社員比率2】=（問3A.正社員）/（A.正社員+B.非正社員+C.外部人材）

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

9. 周囲との協調性やコミュニケーション能力

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	30.0	63.2	1.6	5.2
【業種】						
建設業	80	100.0	23.8	71.3	2.5	2.5
製造業	411	100.0	32.8	61.8	1.9	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	70.0	30.0	—	—
情報通信業	31	100.0	22.6	71.0	—	6.5
運輸業	129	100.0	22.5	64.3	1.6	11.6
卸売・小売業	262	100.0	32.4	61.1	1.5	5.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	20.6	73.5	—	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	34.6	63.5	—	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	26.7	60.0	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	88.9	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	29.1	62.8	2.0	6.1
その他	11	100.0	27.3	63.6	—	9.1
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	34.1	53.7	7.3	4.9
100～299人	813	100.0	30.8	61.9	2.0	5.4
300～499人	195	100.0	30.3	65.1	0.5	4.1
500～999人	132	100.0	27.3	66.7	—	6.1
1,000人～2,999人	77	100.0	28.6	64.9	1.3	5.2
3,000人以上	33	100.0	18.2	78.8	—	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	41.3	55.6	—	3.2
20～40%未満	91	100.0	34.1	60.4	1.1	4.4
40～60%未満	121	100.0	27.3	67.8	—	5.0
60～80%未満	272	100.0	27.9	64.0	2.2	5.9
80%以上	662	100.0	29.5	63.7	2.0	4.8
正社員比率不明	82	100.0	31.7	58.5	1.2	8.5
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	36.2	59.6	—	4.3
20～40%未満	80	100.0	28.8	66.3	—	5.0
40～60%未満	158	100.0	28.5	66.5	1.3	3.8
60～80%未満	260	100.0	27.7	66.9	1.5	3.8
80%以上	320	100.0	31.6	61.3	1.9	5.3
正社員比率不明	426	100.0	30.3	61.0	2.1	6.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

10. 学歴

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	0.4	67.7	25.3	6.6
【業種】						
建設業	80	100.0	—	67.5	25.0	7.5
製造業	411	100.0	0.7	66.4	28.2	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	90.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	—	64.5	25.8	9.7
運輸業	129	100.0	0.8	69.0	17.8	12.4
卸売・小売業	262	100.0	—	64.9	29.4	5.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	70.6	23.5	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	—	59.6	36.5	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	93.3	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	77.8	22.2	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	0.4	71.7	20.2	7.7
その他	11	100.0	—	54.5	27.3	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	61.0	34.1	4.9
100～299人	813	100.0	0.5	68.1	24.5	6.9
300～499人	195	100.0	0.5	70.3	25.1	4.1
500～999人	132	100.0	—	63.6	28.0	8.3
1,000人～2,999人	77	100.0	—	66.2	24.7	9.1
3,000人以上	33	100.0	—	69.7	27.3	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	—	58.7	33.3	7.9
20～40%未満	91	100.0	1.1	65.9	28.6	4.4
40～60%未満	121	100.0	—	71.9	24.8	3.3
60～80%未満	272	100.0	0.7	67.3	23.9	8.1
80%以上	662	100.0	0.3	68.7	24.6	6.3
正社員比率不明	82	100.0	—	63.4	26.8	9.8
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	63.8	27.7	8.5
20～40%未満	80	100.0	—	65.0	30.0	5.0
40～60%未満	158	100.0	0.6	69.0	26.6	3.8
60～80%未満	260	100.0	0.8	65.8	26.5	6.9
80%以上	320	100.0	0.3	71.9	21.3	6.6
正社員比率不明	426	100.0	0.2	66.2	26.1	7.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

A. 一般社員（係長相当職以下）

11. その他

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	0.2	13.7	0.9	85.1
【業種】						
建設業	80	100.0	—	12.5	1.3	86.3
製造業	411	100.0	0.5	12.9	1.2	85.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	30.0	—	70.0
情報通信業	31	100.0	—	6.5	—	93.5
運輸業	129	100.0	0.8	16.3	—	82.9
卸売・小売業	262	100.0	—	12.6	2.3	85.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	14.7	—	85.3
飲食店、宿泊業	52	100.0	—	9.6	—	90.4
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	6.7	—	93.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	33.3	—	66.7
サービス業（上記を除く）	247	100.0	—	15.8	—	84.2
その他	11	100.0	—	18.2	—	81.8
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	22.0	4.9	73.2
100～299人	813	100.0	0.4	13.4	1.0	85.2
300～499人	195	100.0	—	14.9	0.5	84.6
500～999人	132	100.0	—	13.6	0.8	85.6
1,000人～2,999人	77	100.0	—	11.7	—	88.3
3,000人以上	33	100.0	—	9.1	—	90.9
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	—	7.9	—	92.1
20～40%未満	91	100.0	1.1	15.4	2.2	81.3
40～60%未満	121	100.0	—	16.5	0.8	82.6
60～80%未満	272	100.0	—	13.6	1.1	85.3
80%以上	662	100.0	0.2	13.7	0.8	85.3
正社員比率不明	82	100.0	1.2	12.2	1.2	85.4
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	12.8	—	87.2
20～40%未満	80	100.0	—	18.8	3.8	77.5
40～60%未満	158	100.0	—	15.8	1.3	82.9
60～80%未満	260	100.0	—	11.5	1.2	87.3
80%以上	320	100.0	—	13.8	0.6	85.6
正社員比率不明	426	100.0	0.7	13.4	0.5	85.4

（注）【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

B. 課長相当職

1. 個人の成果

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	56.4	37.9	0.9	4.8
【業種】						
建設業	80	100.0	56.3	38.8	1.3	3.8
製造業	411	100.0	59.9	36.5	0.7	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	70.0	30.0	—	—
情報通信業	31	100.0	45.2	45.2	—	9.7
運輸業	129	100.0	50.4	40.3	—	9.3
卸売・小売業	262	100.0	59.2	36.3	1.5	3.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	50.0	44.1	—	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	59.6	34.6	1.9	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	66.7	26.7	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	33.3	66.7	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	52.6	39.3	0.8	7.3
その他	11	100.0	45.5	36.4	9.1	9.1
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	51.2	41.5	2.4	4.9
100～299人	813	100.0	54.7	39.4	0.9	5.0
300～499人	195	100.0	61.0	34.4	1.0	3.6
500～999人	132	100.0	59.8	34.1	0.8	5.3
1,000人～2,999人	77	100.0	61.0	33.8	—	5.2
3,000人以上	33	100.0	51.5	42.4	3.0	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	57.1	34.9	1.6	6.3
20～40%未満	91	100.0	60.4	37.4	—	2.2
40～60%未満	121	100.0	52.9	39.7	1.7	5.8
60～80%未満	272	100.0	59.2	33.8	1.1	5.9
80%以上	662	100.0	55.4	39.6	0.8	4.2
正社員比率不明	82	100.0	54.9	37.8	1.2	6.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	63.8	31.9	2.1	2.1
20～40%未満	80	100.0	55.0	41.3	1.3	2.5
40～60%未満	158	100.0	57.6	37.3	—	5.1
60～80%未満	260	100.0	60.0	34.2	1.2	4.6
80%以上	320	100.0	53.8	40.9	1.3	4.1
正社員比率不明	426	100.0	55.2	38.0	0.7	6.1

（注）【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

B. 課長相当職

2. 会社・部門の業績

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	58.5	36.5	0.9	4.1
【業種】						
建設業	80	100.0	58.8	36.3	—	5.0
製造業	411	100.0	60.8	36.0	0.7	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	50.0	50.0	—	—
情報通信業	31	100.0	51.6	38.7	3.2	6.5
運輸業	129	100.0	48.8	43.4	0.8	7.0
卸売・小売業	262	100.0	69.1	26.3	1.1	3.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	50.0	44.1	—	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	57.7	40.4	1.9	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	33.3	53.3	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	33.3	66.7	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	54.3	39.7	0.8	5.3
その他	11	100.0	36.4	36.4	9.1	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	48.8	46.3	—	4.9
100～299人	813	100.0	58.9	35.8	1.0	4.3
300～499人	195	100.0	59.0	37.9	0.5	2.6
500～999人	132	100.0	59.8	34.8	1.5	3.8
1,000人～2,999人	77	100.0	59.7	32.5	—	7.8
3,000人以上	33	100.0	48.5	48.5	3.0	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	58.7	34.9	1.6	4.8
20～40%未満	91	100.0	64.8	34.1	—	1.1
40～60%未満	121	100.0	60.3	33.1	3.3	3.3
60～80%未満	272	100.0	57.7	38.6	0.4	3.3
80%以上	662	100.0	57.9	36.9	0.8	4.5
正社員比率不明	82	100.0	56.1	35.4	1.2	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	63.8	29.8	2.1	4.3
20～40%未満	80	100.0	65.0	33.8	—	1.3
40～60%未満	158	100.0	58.2	36.7	1.3	3.8
60～80%未満	260	100.0	55.8	40.0	1.2	3.1
80%以上	320	100.0	57.8	36.9	0.9	4.4
正社員比率不明	426	100.0	58.9	35.2	0.7	5.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

B. 課長相当職

3. 個人の資格や能力

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	38.3	54.7	1.4	5.6
【業種】						
建設業	80	100.0	37.5	53.8	2.5	6.3
製造業	411	100.0	40.1	55.5	1.2	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	70.0	—	—
情報通信業	31	100.0	25.8	64.5	—	9.7
運輸業	129	100.0	38.8	51.2	1.6	8.5
卸売・小売業	262	100.0	40.1	52.3	1.9	5.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	44.1	55.9	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	34.6	59.6	3.8	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	33.3	60.0	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	88.9	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	37.2	53.4	0.4	8.9
その他	11	100.0	27.3	54.5	9.1	9.1
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	43.9	51.2	—	4.9
100～299人	813	100.0	38.6	53.9	1.4	6.2
300～499人	195	100.0	40.5	54.4	0.5	4.6
500～999人	132	100.0	32.6	59.8	1.5	6.1
1,000人～2,999人	77	100.0	36.4	54.5	5.2	3.9
3,000人以上	33	100.0	39.4	60.6	—	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	28.6	61.9	3.2	6.3
20～40%未満	91	100.0	40.7	52.7	2.2	4.4
40～60%未満	121	100.0	38.8	52.9	1.7	6.6
60～80%未満	272	100.0	39.7	52.6	1.1	6.6
80%以上	662	100.0	38.8	55.3	1.1	4.8
正社員比率不明	82	100.0	34.1	56.1	2.4	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	29.8	59.6	4.3	6.4
20～40%未満	80	100.0	37.5	53.8	3.8	5.0
40～60%未満	158	100.0	34.8	60.1	0.6	4.4
60～80%未満	260	100.0	38.1	55.8	1.5	4.6
80%以上	320	100.0	39.1	55.0	0.6	5.3
正社員比率不明	426	100.0	40.4	51.4	1.4	6.8

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

B. 課長相当職

4. 仕事への努力

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	40.8	52.8	1.4	5.0
【業種】						
建設業	80	100.0	43.8	50.0	2.5	3.8
製造業	411	100.0	39.7	54.3	2.2	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	70.0	30.0	—	—
情報通信業	31	100.0	22.6	67.7	—	9.7
運輸業	129	100.0	45.0	46.5	0.8	7.8
卸売・小売業	262	100.0	42.4	52.7	1.1	3.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	20.6	70.6	2.9	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	38.5	59.6	—	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	46.7	40.0	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	22.2	77.8	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	43.3	50.2	0.4	6.1
その他	11	100.0	27.3	45.5	9.1	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	41.5	53.7	—	4.9
100～299人	813	100.0	42.8	51.4	1.1	4.7
300～499人	195	100.0	40.5	52.8	2.1	4.6
500～999人	132	100.0	36.4	55.3	2.3	6.1
1,000人～2,999人	77	100.0	31.2	58.4	2.6	7.8
3,000人以上	33	100.0	33.3	63.6	—	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	47.6	49.2	—	3.2
20～40%未満	91	100.0	39.6	56.0	—	4.4
40～60%未満	121	100.0	42.1	51.2	1.7	5.0
60～80%未満	272	100.0	42.6	51.5	0.7	5.1
80%以上	662	100.0	39.9	53.8	1.7	4.7
正社員比率不明	82	100.0	36.6	51.2	3.7	8.5
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	42.6	53.2	—	4.3
20～40%未満	80	100.0	38.8	56.3	—	5.0
40～60%未満	158	100.0	36.1	58.9	0.6	4.4
60～80%未満	260	100.0	40.0	54.2	1.5	4.2
80%以上	320	100.0	38.8	54.7	2.2	4.4
正社員比率不明	426	100.0	44.8	47.7	1.4	6.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

B. 課長相当職

5. 仕事の困難さや職務内容

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	46.4	48.0	0.5	5.1
【業種】						
建設業	80	100.0	45.0	47.5	—	7.5
製造業	411	100.0	51.1	45.7	0.2	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	80.0	20.0	—	—
情報通信業	31	100.0	35.5	58.1	—	6.5
運輸業	129	100.0	37.2	55.0	—	7.8
卸売・小売業	262	100.0	45.8	49.2	0.8	4.2
金融・保険業、不動産業	34	100.0	52.9	41.2	2.9	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	40.4	51.9	3.8	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	53.3	40.0	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	44.4	55.6	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	44.9	47.0	—	8.1
その他	11	100.0	36.4	54.5	—	9.1
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	51.2	41.5	—	7.3
100～299人	813	100.0	45.8	48.6	0.5	5.2
300～499人	195	100.0	45.6	49.7	—	4.6
500～999人	132	100.0	52.3	42.4	—	5.3
1,000人～2,999人	77	100.0	45.5	46.8	1.3	6.5
3,000人以上	33	100.0	39.4	57.6	3.0	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	50.8	44.4	1.6	3.2
20～40%未満	91	100.0	46.2	48.4	1.1	4.4
40～60%未満	121	100.0	48.8	45.5	—	5.8
60～80%未満	272	100.0	46.3	47.4	—	6.3
80%以上	662	100.0	46.7	48.2	0.5	4.7
正社員比率不明	82	100.0	37.8	54.9	1.2	6.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	53.2	42.6	2.1	2.1
20～40%未満	80	100.0	43.8	48.8	1.3	6.3
40～60%未満	158	100.0	45.6	50.0	—	4.4
60～80%未満	260	100.0	48.1	46.5	0.4	5.0
80%以上	320	100.0	46.9	47.8	0.3	5.0
正社員比率不明	426	100.0	45.1	48.8	0.5	5.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

B. 課長相当職

6. 勤続年数

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	1.9	60.4	31.1	6.6
【業種】						
建設業	80	100.0	3.8	57.5	28.8	10.0
製造業	411	100.0	1.0	56.0	38.2	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	100.0	—	—
情報通信業	31	100.0	—	58.1	32.3	9.7
運輸業	129	100.0	3.1	68.2	18.6	10.1
卸売・小売業	262	100.0	1.1	59.5	34.7	4.6
金融・保険業、不動産業	34	100.0	2.9	50.0	41.2	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	1.9	55.8	38.5	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	86.7	6.7	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	55.6	33.3	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	2.8	64.8	23.5	8.9
その他	11	100.0	—	72.7	9.1	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	56.1	36.6	4.9
100～299人	813	100.0	2.5	61.9	28.9	6.8
300～499人	195	100.0	0.5	61.0	33.8	4.6
500～999人	132	100.0	—	54.5	37.1	8.3
1,000人～2,999人	77	100.0	1.3	58.4	31.2	9.1
3,000人以上	33	100.0	3.0	54.5	39.4	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	1.6	60.3	31.7	6.3
20～40%未満	91	100.0	3.3	61.5	30.8	4.4
40～60%未満	121	100.0	2.5	64.5	27.3	5.8
60～80%未満	272	100.0	1.8	59.6	30.1	8.5
80%以上	662	100.0	1.8	61.0	31.3	5.9
正社員比率不明	82	100.0	—	51.2	39.0	9.8
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	57.4	36.2	6.4
20～40%未満	80	100.0	1.3	62.5	31.3	5.0
40～60%未満	158	100.0	1.3	58.2	34.8	5.7
60～80%未満	260	100.0	2.3	55.0	35.0	7.7
80%以上	320	100.0	1.9	63.1	29.1	5.9
正社員比率不明	426	100.0	2.1	62.4	28.4	7.0

（注）【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

B. 課長相当職

7. 年齢

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	1.5	58.2	33.8	6.4
【業種】						
建設業	80	100.0	2.5	53.8	33.8	10.0
製造業	411	100.0	0.7	54.0	40.6	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	80.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	—	58.1	32.3	9.7
運輸業	129	100.0	2.3	68.2	18.6	10.9
卸売・小売業	262	100.0	1.1	56.5	38.2	4.2
金融・保険業、不動産業	34	100.0	2.9	52.9	38.2	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	3.8	48.1	44.2	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	80.0	13.3	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	66.7	33.3	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	1.6	63.6	26.3	8.5
その他	11	100.0	—	63.6	18.2	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	61.0	34.1	4.9
100～299人	813	100.0	1.7	59.8	31.9	6.6
300～499人	195	100.0	1.5	57.4	36.9	4.1
500～999人	132	100.0	0.8	48.5	41.7	9.1
1,000人～2,999人	77	100.0	—	62.3	29.9	7.8
3,000人以上	33	100.0	3.0	51.5	42.4	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	1.6	55.6	34.9	7.9
20～40%未満	91	100.0	1.1	62.6	31.9	4.4
40～60%未満	121	100.0	2.5	62.8	30.6	4.1
60～80%未満	272	100.0	1.1	58.1	32.4	8.5
80%以上	662	100.0	1.7	57.9	34.9	5.6
正社員比率不明	82	100.0	—	52.4	36.6	11.0
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	53.2	40.4	6.4
20～40%未満	80	100.0	2.5	60.0	32.5	5.0
40～60%未満	158	100.0	0.6	56.3	38.6	4.4
60～80%未満	260	100.0	1.9	54.6	36.5	6.9
80%以上	320	100.0	1.9	60.6	31.9	5.6
正社員比率不明	426	100.0	1.2	59.6	31.5	7.7

（注）【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

B. 課長相当職

8. 職務経歴・経験

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	7.9	70.1	14.9	7.1
【業種】						
建設業	80	100.0	10.0	72.5	10.0	7.5
製造業	411	100.0	5.8	71.8	17.3	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	80.0	—	—
情報通信業	31	100.0	3.2	64.5	19.4	12.9
運輸業	129	100.0	10.9	72.9	7.0	9.3
卸売・小売業	262	100.0	8.4	64.9	20.2	6.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	70.6	14.7	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	15.4	67.3	13.5	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	80.0	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	100.0	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	7.3	69.6	13.0	10.1
その他	11	100.0	—	72.7	9.1	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	75.6	17.1	7.3
100～299人	813	100.0	7.7	70.7	13.9	7.6
300～499人	195	100.0	11.8	69.2	14.9	4.1
500～999人	132	100.0	6.8	66.7	18.2	8.3
1,000人～2,999人	77	100.0	5.2	70.1	15.6	9.1
3,000人以上	33	100.0	9.1	66.7	21.2	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	7.9	68.3	14.3	9.5
20～40%未満	91	100.0	8.8	75.8	11.0	4.4
40～60%未満	121	100.0	9.1	72.7	10.7	7.4
60～80%未満	272	100.0	5.9	68.4	17.3	8.5
80%以上	662	100.0	8.5	70.7	14.5	6.3
正社員比率不明	82	100.0	7.3	62.2	20.7	9.8
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	8.5	68.1	14.9	8.5
20～40%未満	80	100.0	6.3	73.8	15.0	5.0
40～60%未満	158	100.0	5.7	70.9	17.1	6.3
60～80%未満	260	100.0	5.4	70.0	17.3	7.3
80%以上	320	100.0	9.7	70.0	13.4	6.9
正社員比率不明	426	100.0	9.2	69.5	13.6	7.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

B. 課長相当職

9. 周囲との協調性やコミュニケーション能力

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	38.9	53.3	1.9	6.0
【業種】						
建設業	80	100.0	37.5	55.0	2.5	5.0
製造業	411	100.0	42.3	50.6	3.2	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	70.0	30.0	—	—
情報通信業	31	100.0	29.0	61.3	—	9.7
運輸業	129	100.0	32.6	58.1	—	9.3
卸売・小売業	262	100.0	41.6	51.5	1.9	5.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	32.4	61.8	—	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	38.5	53.8	3.8	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	53.3	33.3	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	88.9	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	36.0	55.1	0.4	8.5
その他	11	100.0	18.2	54.5	9.1	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	34.1	53.7	4.9	7.3
100～299人	813	100.0	40.7	52.0	1.2	6.0
300～499人	195	100.0	34.4	61.0	0.5	4.1
500～999人	132	100.0	37.9	50.8	4.5	6.8
1,000人～2,999人	77	100.0	37.7	48.1	5.2	9.1
3,000人以上	33	100.0	33.3	60.6	3.0	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	54.0	38.1	3.2	4.8
20～40%未満	91	100.0	41.8	52.7	—	5.5
40～60%未満	121	100.0	37.2	55.4	1.7	5.8
60～80%未満	272	100.0	33.5	57.7	2.2	6.6
80%以上	662	100.0	40.0	52.4	1.8	5.7
正社員比率不明	82	100.0	35.4	54.9	2.4	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	53.2	40.4	2.1	4.3
20～40%未満	80	100.0	32.5	61.3	1.3	5.0
40～60%未満	158	100.0	37.3	55.7	2.5	4.4
60～80%未満	260	100.0	35.8	56.9	1.9	5.4
80%以上	320	100.0	39.4	52.5	1.6	6.6
正社員比率不明	426	100.0	40.6	50.7	1.9	6.8

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

B. 課長相当職

10. 学歴

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	0.5	65.7	26.3	7.5
【業種】						
建設業	80	100.0	—	65.0	26.3	8.8
製造業	411	100.0	0.5	62.5	31.6	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	80.0	20.0	—
情報通信業	31	100.0	—	61.3	25.8	12.9
運輸業	129	100.0	1.6	72.1	15.5	10.9
卸売・小売業	262	100.0	—	65.3	28.6	6.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	70.6	23.5	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	3.8	53.8	38.5	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	93.3	—	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	66.7	22.2	11.1
サービス業（上記を除く）	247	100.0	—	68.0	21.5	10.5
その他	11	100.0	—	72.7	9.1	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	61.0	31.7	7.3
100～299人	813	100.0	0.5	66.8	25.0	7.7
300～499人	195	100.0	0.5	66.2	27.7	5.6
500～999人	132	100.0	—	60.6	29.5	9.8
1,000人～2,999人	77	100.0	1.3	62.3	28.6	7.8
3,000人以上	33	100.0	—	69.7	27.3	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	1.6	57.1	33.3	7.9
20～40%未満	91	100.0	1.1	65.9	26.4	6.6
40～60%未満	121	100.0	1.7	69.4	24.8	4.1
60～80%未満	272	100.0	—	65.8	25.4	8.8
80%以上	662	100.0	0.3	66.3	26.1	7.3
正社員比率不明	82	100.0	—	61.0	28.0	11.0
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	2.1	63.8	27.7	6.4
20～40%未満	80	100.0	1.3	60.0	32.5	6.3
40～60%未満	158	100.0	—	67.1	27.2	5.7
60～80%未満	260	100.0	—	61.5	30.8	7.7
80%以上	320	100.0	0.3	68.4	24.1	7.2
正社員比率不明	426	100.0	0.7	66.9	23.7	8.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

B. 課長相当職

11. その他

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	0.2	15.2	1.1	83.6
【業種】						
建設業	80	100.0	—	13.8	1.3	85.0
製造業	411	100.0	0.2	13.1	1.7	84.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	30.0	—	70.0
情報通信業	31	100.0	—	6.5	—	93.5
運輸業	129	100.0	0.8	19.4	—	79.8
卸売・小売業	262	100.0	—	14.1	1.9	84.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	20.6	—	79.4
飲食店、宿泊業	52	100.0	—	11.5	1.9	86.5
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	6.7	—	93.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	33.3	—	66.7
サービス業（上記を除く）	247	100.0	—	18.2	—	81.8
その他	11	100.0	—	18.2	—	81.8
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	29.3	2.4	68.3
100～299人	813	100.0	0.2	14.9	1.2	83.6
300～499人	195	100.0	—	16.4	0.5	83.1
500～999人	132	100.0	—	13.6	1.5	84.8
1,000人～2,999人	77	100.0	—	11.7	—	88.3
3,000人以上	33	100.0	—	12.1	—	87.9
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	—	9.5	—	90.5
20～40%未満	91	100.0	1.1	14.3	2.2	82.4
40～60%未満	121	100.0	—	15.7	0.8	83.5
60～80%未満	272	100.0	—	15.8	2.2	82.0
80%以上	662	100.0	0.2	15.1	0.8	84.0
正社員比率不明	82	100.0	—	18.3	—	81.7
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	8.5	—	91.5
20～40%未満	80	100.0	—	20.0	3.8	76.3
40～60%未満	158	100.0	—	13.9	1.3	84.8
60～80%未満	260	100.0	—	14.2	2.3	83.5
80%以上	320	100.0	—	15.0	0.3	84.7
正社員比率不明	426	100.0	0.5	16.2	0.5	82.9

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

C. 部長相当職以上

1. 個人の成果

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	50.0	41.6	2.4	6.0
【業種】						
建設業	80	100.0	47.5	42.5	3.8	6.3
製造業	411	100.0	55.5	39.7	2.2	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	50.0	—	20.0
情報通信業	31	100.0	45.2	45.2	—	9.7
運輸業	129	100.0	51.9	34.9	—	13.2
卸売・小売業	262	100.0	50.0	42.0	4.2	3.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	35.3	55.9	2.9	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	53.8	38.5	3.8	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	46.7	40.0	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	22.2	77.8	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	46.2	43.3	1.6	8.9
その他	11	100.0	18.2	63.6	9.1	9.1
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	51.2	43.9	2.4	2.4
100～299人	813	100.0	47.5	42.7	3.1	6.8
300～499人	195	100.0	53.3	41.0	1.5	4.1
500～999人	132	100.0	56.8	37.1	0.8	5.3
1,000人～2,999人	77	100.0	57.1	36.4	—	6.5
3,000人以上	33	100.0	48.5	45.5	3.0	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	58.7	33.3	3.2	4.8
20～40%未満	91	100.0	53.8	42.9	—	3.3
40～60%未満	121	100.0	46.3	44.6	2.5	6.6
60～80%未満	272	100.0	54.4	36.8	2.6	6.3
80%以上	662	100.0	47.6	44.0	2.6	5.9
正社員比率不明	82	100.0	50.0	39.0	2.4	8.5
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	61.7	31.9	4.3	2.1
20～40%未満	80	100.0	53.8	40.0	1.3	5.0
40～60%未満	158	100.0	52.5	41.1	1.3	5.1
60～80%未満	260	100.0	52.3	40.8	2.3	4.6
80%以上	320	100.0	44.7	46.3	2.8	6.3
正社員比率不明	426	100.0	49.8	40.1	2.6	7.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

C. 部長相当職以上

2. 会社・部門の業績

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	67.1	28.0	0.6	4.3
【業種】						
建設業	80	100.0	66.3	28.8	—	5.0
製造業	411	100.0	69.8	27.0	0.7	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	20.0	—	20.0
情報通信業	31	100.0	61.3	29.0	3.2	6.5
運輸業	129	100.0	57.4	32.6	—	10.1
卸売・小売業	262	100.0	74.4	22.1	0.8	2.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	55.9	41.2	—	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	71.2	26.9	1.9	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	40.0	40.0	—	20.0
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	44.4	55.6	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	65.6	29.6	—	4.9
その他	11	100.0	36.4	36.4	9.1	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	65.9	34.1	—	—
100～299人	813	100.0	66.9	27.4	0.5	5.2
300～499人	195	100.0	63.1	33.3	0.5	3.1
500～999人	132	100.0	75.0	20.5	1.5	3.0
1,000人～2,999人	77	100.0	68.8	26.0	—	5.2
3,000人以上	33	100.0	60.6	36.4	3.0	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	81.0	17.5	1.6	—
20～40%未満	91	100.0	75.8	23.1	—	1.1
40～60%未満	121	100.0	64.5	29.8	1.7	4.1
60～80%未満	272	100.0	68.4	28.7	—	2.9
80%以上	662	100.0	65.3	29.2	0.6	5.0
正社員比率不明	82	100.0	61.0	26.8	1.2	11.0
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	83.0	14.9	2.1	—
20～40%未満	80	100.0	68.8	28.8	—	2.5
40～60%未満	158	100.0	66.5	28.5	—	5.1
60～80%未満	260	100.0	67.7	30.0	0.4	1.9
80%以上	320	100.0	64.7	28.8	0.9	5.6
正社員比率不明	426	100.0	66.7	27.2	0.7	5.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

C. 部長相当職以上

3. 個人の資格や能力

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	33.8	56.5	2.7	6.9
【業種】						
建設業	80	100.0	36.3	52.5	3.8	7.5
製造業	411	100.0	36.7	56.0	3.2	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	60.0	—	20.0
情報通信業	31	100.0	25.8	58.1	6.5	9.7
運輸業	129	100.0	35.7	50.4	0.8	13.2
卸売・小売業	262	100.0	33.6	57.6	3.4	5.3
金融・保険業、不動産業	34	100.0	41.2	52.9	5.9	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	30.8	65.4	—	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	20.0	66.7	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	88.9	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	31.2	57.1	1.6	10.1
その他	11	100.0	18.2	63.6	9.1	9.1
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	39.0	56.1	2.4	2.4
100～299人	813	100.0	34.1	55.1	2.8	8.0
300～499人	195	100.0	35.4	59.0	0.5	5.1
500～999人	132	100.0	27.3	61.4	4.5	6.8
1,000人～2,999人	77	100.0	33.8	55.8	5.2	5.2
3,000人以上	33	100.0	39.4	60.6	—	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	28.6	63.5	1.6	6.3
20～40%未満	91	100.0	33.0	59.3	2.2	5.5
40～60%未満	121	100.0	33.1	56.2	1.7	9.1
60～80%未満	272	100.0	34.2	55.9	2.9	7.0
80%以上	662	100.0	35.3	55.9	2.7	6.0
正社員比率不明	82	100.0	26.8	56.1	4.9	12.2
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	29.8	61.7	2.1	6.4
20～40%未満	80	100.0	35.0	55.0	3.8	6.3
40～60%未満	158	100.0	32.3	56.3	5.1	6.3
60～80%未満	260	100.0	33.1	58.8	3.1	5.0
80%以上	320	100.0	36.6	55.6	1.3	6.6
正社員比率不明	426	100.0	33.1	55.6	2.6	8.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

C. 部長相当職以上

4. 仕事への努力

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	35.9	55.1	2.3	6.7
【業種】						
建設業	80	100.0	32.5	56.3	5.0	6.3
製造業	411	100.0	36.3	57.2	2.7	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	40.0	—	20.0
情報通信業	31	100.0	19.4	67.7	3.2	9.7
運輸業	129	100.0	42.6	43.4	0.8	13.2
卸売・小売業	262	100.0	36.3	56.5	2.7	4.6
金融・保険業、不動産業	34	100.0	26.5	67.6	2.9	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	32.7	63.5	—	3.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	33.3	46.7	—	20.0
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	33.3	66.7	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	37.2	51.4	2.0	9.3
その他	11	100.0	27.3	54.5	—	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	43.9	51.2	2.4	2.4
100～299人	813	100.0	36.2	54.0	2.3	7.5
300～499人	195	100.0	36.4	57.4	1.5	4.6
500～999人	132	100.0	34.1	56.1	3.8	6.1
1,000人～2,999人	77	100.0	29.9	58.4	2.6	9.1
3,000人以上	33	100.0	39.4	60.6	—	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	41.3	52.4	1.6	4.8
20～40%未満	91	100.0	33.0	62.6	—	4.4
40～60%未満	121	100.0	40.5	48.8	3.3	7.4
60～80%未満	272	100.0	40.4	51.1	1.8	6.6
80%以上	662	100.0	33.8	57.3	2.6	6.3
正社員比率不明	82	100.0	30.5	53.7	3.7	12.2
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	44.7	53.2	—	2.1
20～40%未満	80	100.0	36.3	56.3	1.3	6.3
40～60%未満	158	100.0	33.5	59.5	1.3	5.7
60～80%未満	260	100.0	35.4	56.5	3.5	4.6
80%以上	320	100.0	34.4	56.3	2.5	6.9
正社員比率不明	426	100.0	37.3	51.6	2.3	8.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

C. 部長相当職以上

5. 仕事の困難さや職務内容

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	43.3	49.9	0.7	6.1
【業種】						
建設業	80	100.0	45.0	47.5	—	7.5
製造業	411	100.0	45.7	50.1	0.7	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	20.0	—	20.0
情報通信業	31	100.0	32.3	64.5	—	3.2
運輸業	129	100.0	39.5	48.1	—	12.4
卸売・小売業	262	100.0	45.0	49.2	1.1	4.6
金融・保険業、不動産業	34	100.0	47.1	50.0	—	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	48.1	44.2	1.9	5.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	40.0	46.7	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	44.4	55.6	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	38.1	52.6	0.8	8.5
その他	11	100.0	45.5	45.5	—	9.1
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	56.1	41.5	—	2.4
100～299人	813	100.0	41.7	50.7	0.7	6.9
300～499人	195	100.0	42.1	53.8	—	4.1
500～999人	132	100.0	51.5	41.7	0.8	6.1
1,000人～2,999人	77	100.0	44.2	46.8	1.3	7.8
3,000人以上	33	100.0	39.4	57.6	3.0	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	49.2	46.0	1.6	3.2
20～40%未満	91	100.0	47.3	46.2	—	6.6
40～60%未満	121	100.0	43.0	47.9	0.8	8.3
60～80%未満	272	100.0	47.1	47.1	0.4	5.5
80%以上	662	100.0	41.4	52.1	0.8	5.7
正社員比率不明	82	100.0	37.8	51.2	1.2	9.8
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	57.4	38.3	2.1	2.1
20～40%未満	80	100.0	48.8	42.5	—	8.8
40～60%未満	158	100.0	41.8	52.5	0.6	5.1
60～80%未満	260	100.0	46.2	49.6	0.4	3.8
80%以上	320	100.0	42.8	50.0	0.9	6.3
正社員比率不明	426	100.0	39.9	51.6	0.7	7.7

（注）【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

C. 部長相当職以上

6. 勤続年数

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	2.9	57.9	31.5	7.7
【業種】						
建設業	80	100.0	3.8	56.3	28.8	11.3
製造業	411	100.0	2.2	53.0	39.9	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	50.0	20.0	20.0
情報通信業	31	100.0	—	54.8	35.5	9.7
運輸業	129	100.0	3.9	64.3	16.3	15.5
卸売・小売業	262	100.0	2.3	59.2	34.4	4.2
金融・保険業、不動産業	34	100.0	2.9	55.9	35.3	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	—	55.8	38.5	5.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	73.3	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	55.6	33.3	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	3.6	61.9	23.9	10.5
その他	11	100.0	—	63.6	18.2	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	4.9	53.7	39.0	2.4
100～299人	813	100.0	3.4	58.4	29.8	8.4
300～499人	195	100.0	2.1	59.5	33.8	4.6
500～999人	132	100.0	0.8	53.0	36.4	9.8
1,000人～2,999人	77	100.0	1.3	58.4	29.9	10.4
3,000人以上	33	100.0	3.0	57.6	36.4	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	3.2	57.1	33.3	6.3
20～40%未満	91	100.0	4.4	60.4	29.7	5.5
40～60%未満	121	100.0	3.3	66.9	23.1	6.6
60～80%未満	272	100.0	3.3	56.6	31.6	8.5
80%以上	662	100.0	2.6	57.3	32.6	7.6
正社員比率不明	82	100.0	1.2	51.2	35.4	12.2
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	57.4	36.2	6.4
20～40%未満	80	100.0	1.3	61.3	31.3	6.3
40～60%未満	158	100.0	2.5	56.3	34.8	6.3
60～80%未満	260	100.0	3.5	50.8	38.8	6.9
80%以上	320	100.0	2.5	59.7	30.0	7.8
正社員比率不明	426	100.0	3.5	60.8	26.5	9.2

（注）【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

C. 部長相当職以上

7. 年齢

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	2.2	57.3	32.5	8.0
【業種】						
建設業	80	100.0	3.8	53.8	31.3	11.3
製造業	411	100.0	1.7	52.1	41.1	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0
情報通信業	31	100.0	—	54.8	35.5	9.7
運輸業	129	100.0	3.9	62.8	16.3	17.1
卸売・小売業	262	100.0	1.9	58.4	35.1	4.6
金融・保険業、不動産業	34	100.0	2.9	55.9	35.3	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	1.9	51.9	40.4	5.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	73.3	6.7	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	66.7	33.3	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	1.2	64.0	24.7	10.1
その他	11	100.0	—	63.6	18.2	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	56.1	39.0	2.4
100～299人	813	100.0	2.5	58.3	30.3	9.0
300～499人	195	100.0	2.1	57.4	36.4	4.1
500～999人	132	100.0	0.8	50.8	38.6	9.8
1,000人～2,999人	77	100.0	1.3	59.7	29.9	9.1
3,000人以上	33	100.0	3.0	54.5	39.4	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	3.2	55.6	33.3	7.9
20～40%未満	91	100.0	1.1	63.7	29.7	5.5
40～60%未満	121	100.0	2.5	66.1	24.8	6.6
60～80%未満	272	100.0	2.6	55.1	32.7	9.6
80%以上	662	100.0	2.1	57.3	33.2	7.4
正社員比率不明	82	100.0	1.2	46.3	40.2	12.2
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	57.4	36.2	6.4
20～40%未満	80	100.0	1.3	58.8	32.5	7.5
40～60%未満	158	100.0	—	58.9	35.4	5.7
60～80%未満	260	100.0	3.1	51.5	38.8	6.5
80%以上	320	100.0	2.8	58.8	30.3	8.1
正社員比率不明	426	100.0	2.3	58.9	28.9	9.9

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

C. 部長相当職以上

8. 職務経歴・経験

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	8.8	66.8	16.3	8.1
【業種】						
建設業	80	100.0	8.8	67.5	13.8	10.0
製造業	411	100.0	8.3	66.4	20.2	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	50.0	10.0	20.0
情報通信業	31	100.0	9.7	61.3	19.4	9.7
運輸業	129	100.0	8.5	69.8	6.2	15.5
卸売・小売業	262	100.0	9.9	65.6	19.5	5.0
金融・保険業、不動産業	34	100.0	11.8	73.5	8.8	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	11.5	63.5	19.2	5.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	20.0	66.7	—	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	100.0	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	6.9	67.2	14.6	11.3
その他	11	100.0	9.1	63.6	9.1	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	78.0	17.1	2.4
100～299人	813	100.0	9.2	66.5	15.4	8.9
300～499人	195	100.0	11.3	66.2	17.9	4.6
500～999人	132	100.0	6.1	66.7	17.4	9.8
1,000人～2,999人	77	100.0	6.5	64.9	18.2	10.4
3,000人以上	33	100.0	9.1	69.7	18.2	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	6.3	68.3	17.5	7.9
20～40%未満	91	100.0	11.0	68.1	15.4	5.5
40～60%未満	121	100.0	13.2	66.9	11.6	8.3
60～80%未満	272	100.0	6.3	64.7	19.5	9.6
80%以上	662	100.0	9.1	68.9	14.8	7.3
正社員比率不明	82	100.0	8.5	54.9	24.4	12.2
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	8.5	68.1	17.0	6.4
20～40%未満	80	100.0	10.0	63.8	20.0	6.3
40～60%未満	158	100.0	7.6	66.5	19.0	7.0
60～80%未満	260	100.0	5.8	67.3	19.2	7.7
80%以上	320	100.0	10.0	67.2	15.0	7.8
正社員比率不明	426	100.0	10.1	66.9	13.6	9.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

C. 部長相当職以上

9. 周囲との協調性やコミュニケーション能力

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	35.7	54.3	2.7	7.3
【業種】						
建設業	80	100.0	40.0	51.3	1.3	7.5
製造業	411	100.0	39.7	51.1	5.1	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	70.0	10.0	—	20.0
情報通信業	31	100.0	29.0	61.3	—	9.7
運輸業	129	100.0	29.5	55.8	—	14.7
卸売・小売業	262	100.0	36.3	56.1	3.1	4.6
金融・保険業、不動産業	34	100.0	29.4	61.8	2.9	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	38.5	57.7	1.9	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	40.0	40.0	—	20.0
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	88.9	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	31.2	56.7	0.8	11.3
その他	11	100.0	27.3	54.5	9.1	9.1
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	39.0	51.2	4.9	4.9
100～299人	813	100.0	37.8	52.0	2.2	8.0
300～499人	195	100.0	27.7	65.6	1.0	5.6
500～999人	132	100.0	32.6	55.3	4.5	7.6
1,000人～2,999人	77	100.0	37.7	49.4	6.5	6.5
3,000人以上	33	100.0	36.4	54.5	6.1	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	52.4	39.7	1.6	6.3
20～40%未満	91	100.0	36.3	59.3	—	4.4
40～60%未満	121	100.0	35.5	54.5	1.7	8.3
60～80%未満	272	100.0	30.5	58.5	3.7	7.4
80%以上	662	100.0	37.2	53.0	2.7	7.1
正社員比率不明	82	100.0	28.0	56.1	4.9	11.0
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	51.1	40.4	2.1	6.4
20～40%未満	80	100.0	30.0	62.5	1.3	6.3
40～60%未満	158	100.0	38.0	51.9	3.2	7.0
60～80%未満	260	100.0	31.5	58.5	4.2	5.8
80%以上	320	100.0	35.3	54.7	2.5	7.5
正社員比率不明	426	100.0	37.1	52.3	2.1	8.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

C. 部長相当職以上

10. 学歴

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	0.9	63.2	26.8	9.1
【業種】						
建設業	80	100.0	—	62.5	26.3	11.3
製造業	411	100.0	1.5	59.4	33.1	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	50.0	30.0	20.0
情報通信業	31	100.0	—	67.7	22.6	9.7
運輸業	129	100.0	1.6	68.2	14.0	16.3
卸売・小売業	262	100.0	—	62.2	32.1	5.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	70.6	23.5	5.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	1.9	59.6	30.8	7.7
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	73.3	—	20.0
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	77.8	22.2	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	0.4	66.8	19.8	13.0
その他	11	100.0	—	63.6	18.2	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	61.0	36.6	2.4
100～299人	813	100.0	1.1	63.3	25.8	9.7
300～499人	195	100.0	0.5	65.1	27.2	7.2
500～999人	132	100.0	—	59.1	28.8	12.1
1,000人～2,999人	77	100.0	1.3	61.0	28.6	9.1
3,000人以上	33	100.0	—	72.7	24.2	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	—	63.5	28.6	7.9
20～40%未満	91	100.0	1.1	64.8	27.5	6.6
40～60%未満	121	100.0	1.7	66.9	24.8	6.6
60～80%未満	272	100.0	0.7	64.0	25.4	9.9
80%以上	662	100.0	0.9	62.7	27.2	9.2
正社員比率不明	82	100.0	—	57.3	29.3	13.4
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	70.2	21.3	8.5
20～40%未満	80	100.0	1.3	58.8	33.8	6.3
40～60%未満	158	100.0	—	66.5	27.2	6.3
60～80%未満	260	100.0	1.2	60.4	31.5	6.9
80%以上	320	100.0	0.9	63.8	25.3	10.0
正社員比率不明	426	100.0	0.9	63.4	24.2	11.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問16. 貴社においては、3年前と比べて、賃金（基本給）を決定する場合、以下に挙げるどの要素を重視するようになりましたか。

A・B・C（役職ごと）それぞれについてお答え下さい。（各要素について、それぞれあてはまるもの1つに○）

C. 部長相当職以上

11. その他

	N	計	以前より重視する	変わらない	以前より重視しない	無回答
【総数】	1,291	100.0	0.2	14.8	1.5	83.6
【業種】						
建設業	80	100.0	—	13.8	1.3	85.0
製造業	411	100.0	0.2	13.1	2.7	83.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	20.0	—	80.0
情報通信業	31	100.0	—	6.5	—	93.5
運輸業	129	100.0	0.8	17.8	—	81.4
卸売・小売業	262	100.0	—	14.5	1.9	83.6
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	17.6	—	82.4
飲食店、宿泊業	52	100.0	—	11.5	1.9	86.5
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	6.7	—	93.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	33.3	—	66.7
サービス業（上記を除く）	247	100.0	—	17.4	0.4	82.2
その他	11	100.0	—	18.2	—	81.8
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	24.4	2.4	73.2
100～299人	813	100.0	0.2	14.9	1.8	83.0
300～499人	195	100.0	—	15.4	0.5	84.1
500～999人	132	100.0	—	12.9	1.5	85.6
1,000人～2,999人	77	100.0	—	13.0	—	87.0
3,000人以上	33	100.0	—	9.1	—	90.9
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	—	12.7	—	87.3
20～40%未満	91	100.0	1.1	14.3	2.2	82.4
40～60%未満	121	100.0	—	14.0	0.8	85.1
60～80%未満	272	100.0	—	14.7	2.6	82.7
80%以上	662	100.0	0.2	15.0	1.4	83.5
正社員比率不明	82	100.0	—	17.1	—	82.9
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	10.6	—	89.4
20～40%未満	80	100.0	—	16.3	5.0	78.8
40～60%未満	158	100.0	—	14.6	1.3	84.2
60～80%未満	260	100.0	—	14.2	3.5	82.3
80%以上	320	100.0	0.3	15.0	0.6	84.1
正社員比率不明	426	100.0	0.2	15.3	0.5	84.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問17. 貴社では、これまで、賃金総額に占める特別給（賞与）のウエイトを高めてきましたか。また、今後は、賃金総額に占める

特別給（賞与）のウエイトを高めようと考えていますか。（以下のA・Bそれぞれについて、あてはまるもの1つに○）

A. これまで

	N	計	特別給（賞与）のウエイトを高めてきている	どちらともいえない	特別給（賞与）のウエイトを低くしてきている	無回答
【総数】	1,291	100.0	16.7	69.3	13.1	0.9
【業種】						
建設業	80	100.0	11.3	68.8	18.8	1.3
製造業	411	100.0	20.9	71.8	6.6	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	80.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	25.8	67.7	3.2	3.2
運輸業	129	100.0	6.2	74.4	19.4	—
卸売・小売業	262	100.0	20.2	66.8	12.6	0.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	20.6	67.6	11.8	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	13.5	44.2	40.4	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	80.0	20.0	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	77.8	11.1	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	13.8	68.8	15.4	2.0
その他	11	100.0	9.1	90.9	—	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	9.8	75.6	14.6	—
100～299人	813	100.0	15.7	70.4	13.0	0.9
300～499人	195	100.0	18.5	69.2	11.3	1.0
500～999人	132	100.0	19.7	60.6	17.4	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	15.6	72.7	11.7	—
3,000人以上	33	100.0	27.3	63.6	9.1	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	23.8	65.1	11.1	—
20～40%未満	91	100.0	11.0	71.4	16.5	1.1
40～60%未満	121	100.0	9.1	62.0	26.4	2.5
60～80%未満	272	100.0	14.0	72.4	12.9	0.7
80%以上	662	100.0	18.0	69.9	11.3	0.8
正社員比率不明	82	100.0	26.8	65.9	6.1	1.2
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	21.3	68.1	10.6	—
20～40%未満	80	100.0	5.0	72.5	21.3	1.3
40～60%未満	158	100.0	15.2	67.1	16.5	1.3
60～80%未満	260	100.0	20.4	70.4	8.8	0.4
80%以上	320	100.0	15.6	70.6	12.2	1.6
正社員比率不明	426	100.0	17.4	68.1	13.8	0.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問17. 貴社では、これまで、賃金総額に占める特別給（賞与）のウエイトを高めてきましたか。また、今後は、賃金総額に占める特別給（賞与）のウエイトを高めようと考えていますか。（以下のA・Bそれぞれについて、あてはまるもの1つに○）

B. 今後

	N	計	特別給（賞与） のウエイトを高 めようと考えて いる	どちらとも いえない	特別給（賞与） のウエイトを低 くしようと考え ている	無回答
【総数】	1,291	100.0	28.0	64.9	6.2	0.9
【業種】						
建設業	80	100.0	32.5	58.8	7.5	1.3
製造業	411	100.0	34.1	61.8	3.4	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	80.0	—	—
情報通信業	31	100.0	32.3	64.5	—	3.2
運輸業	129	100.0	15.5	74.4	10.1	—
卸売・小売業	262	100.0	30.2	64.5	5.3	—
金融・保険業、不動産業	34	100.0	23.5	67.6	8.8	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	28.8	59.6	9.6	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	20.0	60.0	20.0	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	22.2	77.8	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	22.7	66.4	8.9	2.0
その他	11	100.0	9.1	90.9	—	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	22.0	70.7	7.3	—
100～299人	813	100.0	29.2	64.3	5.8	0.7
300～499人	195	100.0	24.6	67.7	6.7	1.0
500～999人	132	100.0	28.8	59.1	9.8	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	28.6	66.2	5.2	—
3,000人以上	33	100.0	24.2	75.8	—	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	34.9	63.5	1.6	—
20～40%未満	91	100.0	22.0	62.6	14.3	1.1
40～60%未満	121	100.0	24.0	58.7	14.9	2.5
60～80%未満	272	100.0	20.6	72.1	6.6	0.7
80%以上	662	100.0	31.3	64.5	3.6	0.6
正社員比率不明	82	100.0	34.1	57.3	7.3	1.2
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	25.5	70.2	4.3	—
20～40%未満	80	100.0	21.3	61.3	16.3	1.3
40～60%未満	158	100.0	25.9	64.6	8.2	1.3
60～80%未満	260	100.0	27.7	68.1	3.8	0.4
80%以上	320	100.0	29.4	63.8	5.6	1.3
正社員比率不明	426	100.0	29.6	64.1	5.6	0.7

（注）【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問18. 貴社では、特別給の額は、実際にはどのように決まっていますか。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	基本給を基 準として、 ほぼ決まっ ている	部門・会社 の業績に応 じて大きく 変動する	個人の成果 に応じて大 きく変動す る	特に明確な ルールはな い	その他	無回答
【総数】	1,291	100.0	34.7	34.4	17.4	5.9	2.6	5.0
【業種】								
建設業	80	100.0	25.0	38.8	21.3	3.8	2.5	8.8
製造業	411	100.0	32.4	40.6	14.1	4.4	2.7	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	20.0	—	—	—	20.0
情報通信業	31	100.0	22.6	35.5	25.8	6.5	6.5	3.2
運輸業	129	100.0	35.7	30.2	18.6	9.3	1.6	4.7
卸売・小売業	262	100.0	33.2	33.6	21.8	4.6	1.5	5.3
金融・保険業、不動産業	34	100.0	41.2	20.6	29.4	2.9	5.9	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	34.6	46.2	11.5	1.9	—	5.8
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	66.7	13.3	20.0	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	44.4	22.2	22.2	11.1	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	39.7	27.5	15.4	10.5	3.6	3.2
その他	11	100.0	45.5	27.3	18.2	—	9.1	—
【従業員数】								
100人未満	41	100.0	43.9	22.0	14.6	7.3	9.8	2.4
100～299人	813	100.0	34.1	33.9	18.6	6.2	2.3	4.9
300～499人	195	100.0	38.5	35.9	9.2	6.7	3.1	6.7
500～999人	132	100.0	36.4	34.8	18.2	4.5	—	6.1
1,000人～2,999人	77	100.0	28.6	40.3	20.8	5.2	3.9	1.3
3,000人以上	33	100.0	24.2	36.4	30.3	—	3.0	6.1
【正社員比率1】								
20%未満	63	100.0	41.3	31.7	14.3	4.8	—	7.9
20～40%未満	91	100.0	35.2	34.1	16.5	13.2	1.1	—
40～60%未満	121	100.0	29.8	37.2	15.7	8.3	3.3	5.8
60～80%未満	272	100.0	34.2	36.0	17.6	5.5	1.5	5.1
80%以上	662	100.0	34.6	33.2	18.4	4.5	3.6	5.6
正社員比率不明	82	100.0	39.0	36.6	14.6	7.3	—	2.4
【正社員比率2】								
20%未満	47	100.0	40.4	31.9	14.9	6.4	—	6.4
20～40%未満	80	100.0	45.0	26.3	20.0	5.0	2.5	1.3
40～60%未満	158	100.0	36.1	34.2	15.2	7.6	1.9	5.1
60～80%未満	260	100.0	34.6	36.5	17.7	4.2	2.3	4.6
80%以上	320	100.0	35.0	33.8	16.6	3.4	4.1	7.2
正社員比率不明	426	100.0	31.5	35.4	18.5	8.2	2.1	4.2

（注）【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問19. 貴社では、およそ3年前との比較で、同世代の正社員間での賃金格差は変化しましたか。世代ごとにお答え下さい。
(それぞれの世代について、あてはまるもの1つに○)

1. 20歳代以下

	N	計	拡大した	変わらない	縮小した	わからない	無回答
【総数】	1,291	100.0	11.3	77.8	5.5	2.9	2.5
【業種】							
建設業	80	100.0	13.8	72.5	10.0	1.3	2.5
製造業	411	100.0	12.2	79.3	3.9	2.9	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	70.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	25.8	54.8	6.5	—	12.9
運輸業	129	100.0	7.0	79.1	7.0	3.9	3.1
卸売・小売業	262	100.0	12.2	79.0	5.7	1.9	1.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	11.8	76.5	8.8	2.9	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	7.7	82.7	5.8	1.9	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	73.3	6.7	6.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	88.9	—	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	8.5	76.9	5.7	4.9	4.0
その他	11	100.0	9.1	81.8	—	—	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	12.2	80.5	2.4	2.4	2.4
100～299人	813	100.0	11.9	76.8	5.8	3.3	2.2
300～499人	195	100.0	7.2	80.0	6.2	2.6	4.1
500～999人	132	100.0	12.1	77.3	3.8	3.0	3.8
1,000人～2,999人	77	100.0	10.4	83.1	5.2	1.3	—
3,000人以上	33	100.0	18.2	75.8	6.1	—	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	12.7	77.8	3.2	1.6	4.8
20～40%未満	91	100.0	7.7	79.1	4.4	6.6	2.2
40～60%未満	121	100.0	14.0	73.6	5.8	2.5	4.1
60～80%未満	272	100.0	11.0	77.2	6.3	4.4	1.1
80%以上	662	100.0	10.9	78.5	6.0	2.0	2.6
正社員比率不明	82	100.0	14.6	78.0	1.2	3.7	2.4
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	8.5	74.5	8.5	4.3	4.3
20～40%未満	80	100.0	11.3	78.8	1.3	5.0	3.8
40～60%未満	158	100.0	11.4	79.7	3.2	1.9	3.8
60～80%未満	260	100.0	13.8	75.8	5.4	3.5	1.5
80%以上	320	100.0	11.9	75.0	9.4	1.6	2.2
正社員比率不明	426	100.0	9.6	80.5	4.0	3.5	2.3

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問19. 貴社では、およそ3年前との比較で、同世代の正社員間での賃金格差は変化しましたか。世代ごとにお答え下さい。
(それぞれの世代について、あてはまるもの1つに○)

2. 30歳代

	N	計	拡大した	変わらない	縮小した	わからない	無回答
【総数】	1,291	100.0	29.4	62.5	5.0	1.7	1.4
【業種】							
建設業	80	100.0	25.0	63.8	8.8	—	2.5
製造業	411	100.0	30.9	62.5	3.9	1.7	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	60.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	45.2	48.4	3.2	—	3.2
運輸業	129	100.0	10.9	74.4	8.5	3.1	3.1
卸売・小売業	262	100.0	38.9	53.4	5.7	1.5	0.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	29.4	67.6	2.9	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	30.8	61.5	3.8	1.9	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	26.7	66.7	—	6.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	33.3	66.7	—	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	25.1	66.4	4.9	2.0	1.6
その他	11	100.0	27.3	63.6	—	—	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	24.4	65.9	4.9	2.4	2.4
100～299人	813	100.0	27.7	64.1	5.0	2.0	1.2
300～499人	195	100.0	31.3	58.5	7.7	0.5	2.1
500～999人	132	100.0	31.1	61.4	3.0	2.3	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	40.3	55.8	2.6	1.3	—
3,000人以上	33	100.0	33.3	63.6	3.0	—	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	36.5	57.1	4.8	1.6	—
20～40%未満	91	100.0	29.7	59.3	4.4	4.4	2.2
40～60%未満	121	100.0	28.9	61.2	6.6	0.8	2.5
60～80%未満	272	100.0	26.5	65.1	4.4	2.9	1.1
80%以上	662	100.0	29.5	63.1	5.3	0.9	1.2
正社員比率不明	82	100.0	32.9	58.5	3.7	2.4	2.4
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	38.3	51.1	6.4	4.3	—
20～40%未満	80	100.0	32.5	60.0	1.3	5.0	1.3
40～60%未満	158	100.0	24.7	67.7	4.4	—	3.2
60～80%未満	260	100.0	35.0	58.8	3.5	2.3	0.4
80%以上	320	100.0	30.0	60.0	7.8	0.6	1.6
正社員比率不明	426	100.0	25.6	66.4	4.7	1.9	1.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問19. 貴社では、およそ3年前との比較で、同世代の正社員間での賃金格差は変化しましたか。世代ごとにお答え下さい。

(それぞれの世代について、あてはまるもの1つに○)

3. 40歳代

	N	計	拡大した	変わらない	縮小した	わからない	無回答
【総数】	1,291	100.0	36.3	55.9	4.3	2.0	1.5
【業種】							
建設業	80	100.0	35.0	55.0	7.5	—	2.5
製造業	411	100.0	41.8	51.8	2.9	2.2	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	60.0	40.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	48.4	41.9	3.2	—	6.5
運輸業	129	100.0	14.0	75.2	7.0	1.6	2.3
卸売・小売業	262	100.0	45.0	46.2	6.1	2.3	0.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	44.1	52.9	2.9	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	34.6	57.7	1.9	3.8	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	20.0	73.3	—	6.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	44.4	55.6	—	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	27.5	64.8	3.6	2.4	1.6
その他	11	100.0	36.4	54.5	—	—	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	17.1	78.0	—	2.4	2.4
100～299人	813	100.0	34.7	58.2	3.8	2.0	1.4
300～499人	195	100.0	40.0	48.2	9.2	0.5	2.1
500～999人	132	100.0	39.4	51.5	3.0	3.8	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	42.9	51.9	1.3	3.9	—
3,000人以上	33	100.0	51.5	45.5	3.0	—	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	39.7	54.0	3.2	3.2	—
20～40%未満	91	100.0	24.2	57.1	9.9	6.6	2.2
40～60%未満	121	100.0	28.1	63.6	4.1	1.7	2.5
60～80%未満	272	100.0	33.8	58.5	4.4	2.2	1.1
80%以上	662	100.0	40.0	54.1	3.6	1.1	1.2
正社員比率不明	82	100.0	37.8	51.2	3.7	3.7	3.7
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	40.4	44.7	8.5	6.4	—
20～40%未満	80	100.0	31.3	55.0	6.3	6.3	1.3
40～60%未満	158	100.0	27.8	64.6	3.8	0.6	3.2
60～80%未満	260	100.0	43.5	50.8	2.7	2.3	0.8
80%以上	320	100.0	41.9	50.9	5.0	0.9	1.3
正社員比率不明	426	100.0	31.5	61.0	4.0	1.9	1.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。

問19. 貴社では、およそ3年前との比較で、同世代の正社員間での賃金格差は変化しましたか。世代ごとにお答え下さい。

(それぞれの世代について、あてはまるもの1つに○)

4. 50歳代以上

	N	計	拡大した	変わらない	縮小した	わからない	無回答
【総数】	1,291	100.0	29.4	59.8	6.8	2.4	1.6
【業種】							
建設業	80	100.0	28.8	58.8	10.0	—	2.5
製造業	411	100.0	33.1	56.7	6.3	2.4	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	50.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	35.5	54.8	3.2	—	6.5
運輸業	129	100.0	13.2	73.6	8.5	2.3	2.3
卸売・小売業	262	100.0	35.9	51.9	9.2	2.7	0.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	38.2	58.8	2.9	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	30.8	59.6	3.8	3.8	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	80.0	6.7	6.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	44.4	55.6	—	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	23.1	66.4	5.3	3.2	2.0
その他	11	100.0	27.3	63.6	—	—	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	14.6	78.0	4.9	2.4	—
100～299人	813	100.0	27.6	61.3	7.0	2.6	1.6
300～499人	195	100.0	30.3	57.4	9.2	1.0	2.1
500～999人	132	100.0	32.6	55.3	6.1	3.0	3.0
1,000人～2,999人	77	100.0	40.3	53.2	2.6	3.9	—
3,000人以上	33	100.0	48.5	48.5	3.0	—	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	27.0	63.5	6.3	3.2	—
20～40%未満	91	100.0	23.1	60.4	8.8	6.6	1.1
40～60%未満	121	100.0	22.3	66.9	5.8	2.5	2.5
60～80%未満	272	100.0	29.0	59.6	8.1	2.2	1.1
80%以上	662	100.0	32.6	58.0	6.2	1.5	1.7
正社員比率不明	82	100.0	23.2	61.0	7.3	4.9	3.7
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	25.5	55.3	10.6	8.5	—
20～40%未満	80	100.0	23.8	62.5	7.5	5.0	1.3
40～60%未満	158	100.0	23.4	66.5	5.1	1.3	3.8
60～80%未満	260	100.0	35.8	54.6	5.8	2.7	1.2
80%以上	320	100.0	35.0	54.7	7.5	1.3	1.6
正社員比率不明	426	100.0	24.9	64.3	7.0	2.3	1.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。
 問20. 貴社では、およそ3年前との比較で、正社員の就業意欲は変化しましたか。世代ごとにお答え下さい。
 (それぞれの世代について、あてはまるもの1つに○)

1. 20歳代以下

	N	計	高まった	変わらない	低下した	わからない	無回答
【総数】	1,291	100.0	18.0	60.4	11.7	7.4	2.4
【業種】							
建設業	80	100.0	15.0	62.5	17.5	3.8	1.3
製造業	411	100.0	18.2	61.6	12.4	6.1	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	80.0	—	10.0	—
情報通信業	31	100.0	19.4	51.6	6.5	9.7	12.9
運輸業	129	100.0	14.7	58.9	11.6	10.1	4.7
卸売・小売業	262	100.0	19.5	62.2	10.3	6.9	1.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	11.8	76.5	5.9	5.9	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	23.1	53.8	13.5	7.7	1.9
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	33.3	40.0	20.0	6.7	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	22.2	77.8	—	—	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	18.2	56.3	11.7	10.5	3.2
その他	11	100.0	9.1	72.7	9.1	—	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	7.3	73.2	7.3	9.8	2.4
100～299人	813	100.0	18.2	60.5	11.6	7.3	2.5
300～499人	195	100.0	23.6	57.9	10.3	5.1	3.1
500～999人	132	100.0	10.6	58.3	18.9	9.1	3.0
1,000人～2,999人	77	100.0	18.2	64.9	9.1	7.8	—
3,000人以上	33	100.0	24.2	54.5	6.1	15.2	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	25.4	49.2	12.7	9.5	3.2
20～40%未満	91	100.0	9.9	59.3	17.6	11.0	2.2
40～60%未満	121	100.0	15.7	62.8	9.1	7.4	5.0
60～80%未満	272	100.0	18.4	62.5	11.8	6.3	1.1
80%以上	662	100.0	19.0	60.7	10.7	7.1	2.4
正社員比率不明	82	100.0	15.9	57.3	15.9	8.5	2.4
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	17.0	48.9	10.6	21.3	2.1
20～40%未満	80	100.0	18.8	55.0	13.8	8.8	3.8
40～60%未満	158	100.0	17.7	63.3	8.2	6.3	4.4
60～80%未満	260	100.0	18.5	63.1	9.2	7.3	1.9
80%以上	320	100.0	19.1	59.7	11.9	7.5	1.9
正社員比率不明	426	100.0	17.1	60.6	14.1	6.1	2.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。
 問20. 貴社では、およそ3年前との比較で、正社員の就業意欲は変化しましたか。世代ごとにお答え下さい。
 (それぞれの世代について、あてはまるもの1つに○)

2. 30歳代

	N	計	高まった	変わらない	低下した	わからない	無回答
【総数】	1,291	100.0	27.5	56.2	9.8	5.0	1.5
【業種】							
建設業	80	100.0	23.8	58.8	13.8	1.3	2.5
製造業	411	100.0	30.9	56.0	8.0	3.6	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	60.0	—	10.0	—
情報通信業	31	100.0	29.0	48.4	9.7	9.7	3.2
運輸業	129	100.0	21.7	61.2	7.8	7.0	2.3
卸売・小売業	262	100.0	30.5	52.3	11.5	5.3	0.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	14.7	73.5	5.9	5.9	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	21.2	63.5	7.7	5.8	1.9
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	20.0	66.7	6.7	6.7	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	11.1	88.9	—	—	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	27.5	51.0	13.4	6.5	1.6
その他	11	100.0	9.1	81.8	—	—	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	17.1	63.4	12.2	4.9	2.4
100～299人	813	100.0	29.4	55.2	9.2	4.8	1.4
300～499人	195	100.0	27.2	56.9	9.2	4.6	2.1
500～999人	132	100.0	22.7	56.1	12.9	6.1	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	22.1	61.0	10.4	6.5	—
3,000人以上	33	100.0	27.3	54.5	12.1	6.1	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	31.7	54.0	9.5	4.8	—
20～40%未満	91	100.0	18.7	53.8	18.7	6.6	2.2
40～60%未満	121	100.0	20.7	60.3	9.9	6.6	2.5
60～80%未満	272	100.0	25.7	60.3	8.1	4.4	1.5
80%以上	662	100.0	30.7	54.1	9.4	4.7	1.2
正社員比率不明	82	100.0	24.4	57.3	9.8	6.1	2.4
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	23.4	57.4	8.5	10.6	—
20～40%未満	80	100.0	26.3	57.5	10.0	5.0	1.3
40～60%未満	158	100.0	25.9	60.1	6.3	4.4	3.2
60～80%未満	260	100.0	30.4	56.5	6.5	5.8	0.8
80%以上	320	100.0	29.1	52.8	12.2	4.7	1.3
正社員比率不明	426	100.0	25.8	56.6	11.5	4.5	1.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。
 問20. 貴社では、およそ3年前との比較で、正社員の就業意欲は変化しましたか。世代ごとにお答え下さい。
 (それぞれの世代について、あてはまるもの1つに○)

3. 40歳代

	N	計	高まった	変わらない	低下した	わからない	無回答
【総数】	1,291	100.0	19.8	65.0	8.3	5.5	1.5
【業種】							
建設業	80	100.0	21.3	62.5	13.8	1.3	1.3
製造業	411	100.0	23.8	64.0	6.3	4.4	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	70.0	—	10.0	—
情報通信業	31	100.0	25.8	54.8	6.5	6.5	6.5
運輸業	129	100.0	12.4	72.1	7.0	6.2	2.3
卸売・小売業	262	100.0	21.0	63.0	9.2	6.5	0.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	76.5	8.8	5.9	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	19.2	61.5	9.6	7.7	1.9
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	13.3	80.0	—	6.7	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	11.1	77.8	11.1	—	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	17.4	63.6	10.5	6.9	1.6
その他	11	100.0	—	90.9	—	—	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	12.2	65.9	12.2	7.3	2.4
100～299人	813	100.0	21.6	63.5	8.5	5.0	1.4
300～499人	195	100.0	17.9	68.2	7.2	4.6	2.1
500～999人	132	100.0	17.4	60.6	11.4	8.3	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	14.3	75.3	3.9	6.5	—
3,000人以上	33	100.0	15.2	75.8	3.0	6.1	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	20.6	69.8	4.8	4.8	—
20～40%未満	91	100.0	13.2	65.9	11.0	7.7	2.2
40～60%未満	121	100.0	17.4	62.0	11.6	6.6	2.5
60～80%未満	272	100.0	19.5	66.9	7.7	4.4	1.5
80%以上	662	100.0	21.8	63.9	7.9	5.4	1.1
正社員比率不明	82	100.0	14.6	67.1	8.5	6.1	3.7
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	14.9	68.1	4.3	12.8	—
20～40%未満	80	100.0	13.8	72.5	6.3	6.3	1.3
40～60%未満	158	100.0	15.8	69.0	7.0	5.1	3.2
60～80%未満	260	100.0	25.0	60.8	6.9	6.5	0.8
80%以上	320	100.0	21.6	62.8	9.1	5.3	1.3
正社員比率不明	426	100.0	18.3	66.0	9.9	4.2	1.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

4 貴社の賃金及び賃金制度の状況についてお伺いします。
 問20. 貴社では、およそ3年前との比較で、正社員の就業意欲は変化しましたか。世代ごとにお答え下さい。
 (それぞれの世代について、あてはまるもの1つに○)

4. 50歳代以上

	N	計	高まった	変わらない	低下した	わからない	無回答
【総数】	1,291	100.0	11.2	66.9	13.8	6.3	1.8
【業種】							
建設業	80	100.0	11.3	66.3	18.8	1.3	2.5
製造業	411	100.0	11.7	69.3	11.4	5.8	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	80.0	—	10.0	—
情報通信業	31	100.0	16.1	61.3	9.7	6.5	6.5
運輸業	129	100.0	8.5	67.4	14.7	7.0	2.3
卸売・小売業	262	100.0	10.3	66.8	16.0	6.5	0.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	5.9	73.5	14.7	5.9	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	11.5	61.5	17.3	7.7	1.9
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	13.3	66.7	13.3	6.7	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	—	77.8	22.2	—	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	13.8	62.8	13.4	7.7	2.4
その他	11	100.0	—	72.7	9.1	9.1	9.1
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	7.3	65.9	19.5	7.3	—
100～299人	813	100.0	11.8	66.4	13.8	6.2	1.8
300～499人	195	100.0	11.3	67.7	13.8	5.1	2.1
500～999人	132	100.0	10.6	62.9	15.9	7.6	3.0
1,000人～2,999人	77	100.0	9.1	76.6	7.8	6.5	—
3,000人以上	33	100.0	9.1	69.7	12.1	9.1	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	14.3	73.0	7.9	4.8	—
20～40%未満	91	100.0	7.7	74.7	7.7	8.8	1.1
40～60%未満	121	100.0	12.4	57.9	19.0	8.3	2.5
60～80%未満	272	100.0	11.8	68.4	13.6	4.4	1.8
80%以上	662	100.0	11.5	66.2	14.4	6.3	1.7
正社員比率不明	82	100.0	7.3	68.3	13.4	7.3	3.7
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	12.8	68.1	8.5	10.6	—
20～40%未満	80	100.0	8.8	73.8	8.8	7.5	1.3
40～60%未満	158	100.0	12.0	59.5	17.1	7.0	4.4
60～80%未満	260	100.0	13.1	65.8	12.7	6.9	1.5
80%以上	320	100.0	11.3	65.6	15.6	6.3	1.3
正社員比率不明	426	100.0	10.1	70.0	13.4	4.9	1.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問21. 貴社ではどのような勤務時間制度を適用していますか。部門ごとにお答え下さい。(各部門ごとにあてはまるものすべてに○)
 生産部門

	N	計	通常の勤務時間 制度	フレックスタイム 制度	変形労働時間制	短時間勤務 (育児 など特定の理 由のある正社 員)	交替制 (シフト制)	裁量労働制・ みなし労働	時間管理は していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	36.9	3.1	20.4	7.7	24.4	1.4	0.2	39.4
【業種】										
建設業	80	100.0	52.5	3.8	30.0	6.3	7.5	5.0	—	21.3
製造業	411	100.0	64.2	4.6	32.6	16.5	52.8	0.7	—	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	—	30.0	20.0	50.0	—	—	20.0
情報通信業	31	100.0	29.0	12.9	3.2	16.1	9.7	6.5	—	51.6
運輸業	129	100.0	17.8	0.8	17.1	2.3	10.9	0.8	0.8	65.9
卸売・小売業	262	100.0	16.8	1.5	9.5	1.5	6.1	—	—	71.8
金融・保険業、不動産業	34	100.0	20.6	—	—	—	2.9	—	2.9	73.5
飲食店、宿泊業	52	100.0	17.3	1.9	36.5	1.9	38.5	—	—	26.9
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	20.0	—	6.7	—	20.0	—	—	66.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	22.2	11.1	11.1	—	—	—	—	55.6
サービス業(上記を除く)	247	100.0	27.9	2.4	13.8	3.6	10.5	3.2	—	54.7
その他	11	100.0	27.3	9.1	—	18.2	36.4	—	—	54.5
【従業員数】										
100人未満	41	100.0	24.4	9.8	17.1	7.3	12.2	2.4	—	56.1
100～299人	813	100.0	39.0	2.6	19.3	4.9	21.9	1.6	0.1	38.6
300～499人	195	100.0	36.9	4.6	21.5	9.2	28.2	1.5	0.5	36.4
500～999人	132	100.0	32.6	1.5	20.5	14.4	32.6	—	—	40.9
1,000人～2,999人	77	100.0	27.3	2.6	27.3	16.9	29.9	—	—	41.6
3,000人以上	33	100.0	39.4	6.1	30.3	18.2	33.3	3.0	—	45.5
【正社員比率1】										
20%未満	63	100.0	30.2	—	20.6	7.9	15.9	3.2	—	49.2
20～40%未満	91	100.0	16.5	1.1	22.0	2.2	22.0	—	—	52.7
40～60%未満	121	100.0	26.4	5.0	21.5	2.5	24.8	2.5	—	43.8
60～80%未満	272	100.0	36.8	2.6	20.2	4.8	22.4	1.1	—	38.6
80%以上	662	100.0	42.7	3.8	20.1	10.6	26.1	1.5	0.3	36.3
正社員比率不明	82	100.0	32.9	1.2	20.7	7.3	25.6	—	—	39.0
【正社員比率2】										
20%未満	47	100.0	29.8	2.1	25.5	10.6	19.1	2.1	—	44.7
20～40%未満	80	100.0	18.8	3.8	22.5	2.5	25.0	2.5	—	48.8
40～60%未満	158	100.0	39.2	8.2	24.1	8.9	36.7	0.6	—	32.3
60～80%未満	260	100.0	43.5	4.6	23.5	11.9	30.0	2.3	—	33.5
80%以上	320	100.0	42.5	2.2	18.8	8.8	24.1	0.3	0.3	36.6
正社員比率不明	426	100.0	31.9	0.9	17.6	4.5	17.1	1.6	0.2	45.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問21. 貴社ではどのような勤務時間制度を適用していますか。部門ごとにお答え下さい。(各部門ごとにあてはまるものすべてに○)
 生産補助・修理部門

N	計	通常の勤務時間制度	フレックス タイム制度	変形労働時間制	短時間勤務 (育児など特定の理由のある正社員)	交替制 (シフト制)	裁量労働制・ みなし労働	時間管理は していない	無回答
【総数】	1,291	36.5	3.4	14.1	7.3	9.3	1.0	0.1	49.3
【業種】									
建設業	80	42.5	2.5	12.5	6.3	3.8	3.8	—	47.5
製造業	411	65.7	6.3	23.6	15.3	16.1	0.5	—	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10	50.0	10.0	20.0	20.0	10.0	—	—	30.0
情報通信業	31	22.6	9.7	3.2	12.9	—	—	—	71.0
運輸業	129	15.5	0.8	9.3	1.6	7.0	0.8	—	73.6
卸売・小売業	262	20.2	1.1	9.9	3.4	4.6	0.4	—	68.7
金融・保険業、不動産業	34	17.6	—	—	—	—	—	2.9	79.4
飲食店、宿泊業	52	19.2	1.9	—	3.8	28.8	—	—	46.2
医療・福祉 (医療業を除く)	15	13.3	—	13.3	—	6.7	6.7	—	73.3
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	22.2	11.1	11.1	—	—	—	—	55.6
サービス業 (上記を除く)	247	23.9	2.0	8.1	2.0	4.9	2.0	—	64.8
その他	11	27.3	9.1	—	18.2	9.1	—	—	72.7
【従業員数】									
100人未満	41	22.0	4.9	9.8	4.9	—	—	—	68.3
100～299人	813	38.6	2.6	13.4	4.7	7.4	1.4	0.1	48.5
300～499人	195	35.4	5.1	13.8	9.2	13.8	0.5	—	49.2
500～999人	132	34.8	3.0	15.9	12.1	12.1	0.8	—	47.7
1,000人～2,999人	77	27.3	6.5	22.1	22.1	15.6	—	—	46.8
3,000人以上	33	36.4	6.1	12.1	9.1	15.2	—	—	57.6
【正社員比率1】									
20%未満	63	20.6	—	11.1	6.3	11.1	—	—	66.7
20～40%未満	91	13.2	2.2	9.9	2.2	11.0	1.1	—	69.2
40～60%未満	121	27.3	3.3	18.2	4.1	15.7	—	—	52.1
60～80%未満	272	36.4	2.9	14.0	4.0	8.8	0.4	—	48.2
80%以上	662	43.8	4.5	14.2	10.4	8.0	1.7	0.2	43.8
正社員比率不明	82	29.3	—	14.6	3.7	8.5	—	—	57.3
【正社員比率2】									
20%未満	47	25.5	2.1	10.6	10.6	14.9	—	—	61.7
20～40%未満	80	21.3	1.3	11.3	5.0	12.5	—	—	63.8
40～60%未満	158	37.3	7.6	16.5	8.2	15.2	0.6	—	42.4
60～80%未満	260	45.0	4.6	16.5	10.4	11.9	1.2	—	42.7
80%以上	320	43.1	3.8	14.1	10.6	5.6	1.6	0.3	42.5
正社員比率不明	426	30.0	1.4	10.8	2.6	7.0	0.9	—	56.8

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問21. 貴社ではどのような勤務時間制度を適用していますか。部門ごとにお答え下さい。(各部門ごとにあてはまるものすべてに○)
 事務・管理部門

	N	計	通常の勤務時間 制度	フレックス タイム制度	変形労働時間制	短時間勤務(育 児など特定の理 由のある正社 員)	交替制 (シフト制)	裁量労働制・ みなし労働	時間管理は していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	77.9	10.1	19.1	13.9	4.2	1.8	—	3.6
【業種】										
建設業	80	100.0	82.5	8.8	21.3	10.0	—	1.3	—	—
製造業	411	100.0	81.0	15.3	20.9	18.0	2.4	1.5	—	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	80.0	20.0	10.0	40.0	—	—	—	—
情報通信業	31	100.0	71.0	29.0	6.5	35.5	3.2	6.5	—	6.5
運輸業	129	100.0	74.4	0.8	18.6	4.7	7.8	—	—	11.6
卸売・小売業	262	100.0	72.5	7.3	25.2	13.4	7.6	2.3	—	3.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	88.2	2.9	14.7	20.6	2.9	—	—	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	80.8	3.8	19.2	7.7	11.5	1.9	—	—
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	73.3	—	20.0	6.7	—	—	—	6.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	55.6	11.1	22.2	33.3	11.1	—	—	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	78.5	8.9	12.6	9.7	2.0	2.8	—	5.7
その他	11	100.0	81.8	27.3	—	27.3	—	—	—	—
【従業員数】										
100人未満	41	100.0	78.0	14.6	9.8	12.2	—	2.4	—	12.2
100～299人	813	100.0	79.6	6.6	18.7	9.5	3.4	0.9	—	3.8
300～499人	195	100.0	76.9	13.3	19.5	14.9	4.6	3.1	—	3.6
500～999人	132	100.0	77.3	16.7	13.6	22.0	5.3	2.3	—	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	66.2	13.0	24.7	31.2	7.8	2.6	—	1.3
3,000人以上	33	100.0	72.7	36.4	48.5	48.5	12.1	12.1	—	—
【正社員比率1】										
20%未満	63	100.0	73.0	7.9	17.5	11.1	6.3	4.8	—	7.9
20～40%未満	91	100.0	69.2	5.5	20.9	8.8	5.5	4.4	—	5.5
40～60%未満	121	100.0	74.4	8.3	18.2	10.7	9.1	0.8	—	7.4
60～80%未満	272	100.0	80.1	7.7	18.0	10.3	4.4	0.7	—	3.3
80%以上	662	100.0	78.9	13.0	19.8	17.4	3.0	2.0	—	2.4
正社員比率不明	82	100.0	81.7	3.7	18.3	11.0	2.4	—	—	3.7
【正社員比率2】										
20%未満	47	100.0	74.5	10.6	23.4	14.9	10.6	2.1	—	2.1
20～40%未満	80	100.0	70.0	8.8	20.0	12.5	6.3	2.5	—	3.8
40～60%未満	158	100.0	79.7	17.1	17.7	13.3	5.1	1.3	—	3.2
60～80%未満	260	100.0	82.3	15.4	16.2	20.0	5.8	1.5	—	1.9
80%以上	320	100.0	78.1	9.4	20.0	15.6	2.5	1.9	—	1.6
正社員比率不明	426	100.0	76.3	4.9	20.2	9.4	3.1	1.9	—	6.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問21. 貴社ではどのような勤務時間制度を適用していますか。部門ごとにお答え下さい。(各部門ごとにあてはまるものすべてに○)
 販売・営業部門

N	計	通常の勤務時間制度	フレックス タイム制度	変形労働時間制	短時間勤務(育児 など特定の理由 のある正社員)	交替制 (シフト制)	裁量労働制・ みなし労働	時間管理は していない	無回答
【総数】	1,291	53.5	7.4	21.3	10.1	8.5	10.0	1.2	17.4
【業種】									
建設業	80	68.8	7.5	20.0	8.8	—	7.5	1.3	10.0
製造業	411	64.7	10.5	17.0	12.7	3.2	12.2	1.2	12.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	50.0	10.0	10.0	10.0	—	10.0	—	30.0
情報通信業	31	48.4	22.6	6.5	32.3	3.2	12.9	—	22.6
運輸業	129	33.3	0.8	13.2	2.3	3.9	3.1	—	51.9
卸売・小売業	262	49.6	4.2	37.0	18.7	2.9	17.9	0.8	1.5
金融・保険業、不動産業	34	73.5	—	23.5	14.7	2.9	5.9	2.9	5.9
飲食店、宿泊業	52	36.5	5.8	34.6	5.8	44.2	1.9	3.8	—
医療・福祉(医療業を除く)	15	26.7	13.3	13.3	—	6.7	6.7	6.7	46.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	33.3	—	11.1	11.1	11.1	11.1	—	33.3
サービス業(上記を除く)	247	49.4	7.7	17.4	6.1	6.5	4.9	1.2	27.5
その他	11	36.4	18.2	—	9.1	—	—	—	45.5
【従業員数】									
100人未満	41	56.1	9.8	9.8	2.4	—	2.4	—	29.3
100～299人	813	55.2	5.0	18.5	5.7	5.5	9.0	1.5	19.3
300～499人	195	52.8	13.3	24.1	15.9	10.3	7.2	—	16.9
500～999人	132	49.2	9.1	25.8	15.2	14.4	13.6	2.3	11.4
1,000人～2,999人	77	37.7	5.2	33.8	23.4	20.8	19.5	—	9.1
3,000人以上	33	66.7	24.2	42.4	42.4	30.3	24.2	—	3.0
【正社員比率1】									
20%未満	63	34.9	6.3	34.9	9.5	30.2	3.2	—	19.0
20～40%未満	91	35.2	4.4	33.0	5.5	22.0	6.6	2.2	18.7
40～60%未満	121	46.3	5.8	22.3	9.9	21.5	5.8	1.7	19.0
60～80%未満	272	52.2	5.9	21.0	7.0	7.0	6.6	0.7	22.4
80%以上	662	59.7	9.5	18.3	12.2	3.0	13.4	1.2	14.5
正社員比率不明	82	53.7	1.2	22.0	8.5	7.3	8.5	1.2	19.5
【正社員比率2】									
20%未満	47	38.3	8.5	34.0	12.8	19.1	2.1	—	23.4
20～40%未満	80	33.8	5.0	37.5	6.3	22.5	3.8	1.3	15.0
40～60%未満	158	50.6	11.4	17.1	10.8	11.4	7.6	0.6	22.2
60～80%未満	260	61.9	11.2	15.4	13.8	4.6	10.4	0.8	16.9
80%以上	320	59.4	6.3	19.7	12.5	2.5	14.4	2.2	10.3
正社員比率不明	426	50.5	4.7	23.2	6.1	10.6	9.4	0.9	21.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問21. 貴社ではどのような勤務時間制度を適用していますか。部門ごとにお答え下さい。(各部門ごとにあてはまるものすべてに○)
 研究・技術・開発部門

N	計	通常の勤務時間制度	フレックス タイム制度	変形労働時間制	短時間勤務(育児 など特定の理 由のある正社 員)	交替制 (シフト制)	裁量労働制・ みなし労働	時間管理は していない	無回答
【総数】	1,291	34.4	8.4	10.3	7.6	2.3	3.3	0.4	51.4
【業種】									
建設業	80	42.5	10.0	13.8	7.5	—	7.5	—	45.0
製造業	411	61.8	15.8	19.0	13.6	3.2	4.9	0.2	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	10.0	20.0	—	10.0	—	30.0
情報通信業	31	25.8	22.6	9.7	22.6	6.5	3.2	—	51.6
運輸業	129	10.9	1.6	5.4	1.6	0.8	0.8	—	82.2
卸売・小売業	262	15.6	2.3	3.1	2.3	1.5	0.8	0.4	77.9
金融・保険業、不動産業	34	20.6	2.9	8.8	11.8	—	2.9	2.9	70.6
飲食店、宿泊業	52	17.3	1.9	9.6	1.9	9.6	1.9	1.9	65.4
医療・福祉(医療業を除く)	15	13.3	—	6.7	—	—	—	—	80.0
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	44.4	11.1	22.2	11.1	—	—	—	33.3
サービス業(上記を除く)	247	25.9	4.5	5.7	4.0	2.0	4.0	0.4	61.5
その他	11	18.2	36.4	—	27.3	—	—	—	54.5
【従業員数】									
100人未満	41	19.5	7.3	9.8	4.9	2.4	2.4	—	68.3
100～299人	813	35.8	6.4	10.2	4.8	1.6	3.4	0.4	50.3
300～499人	195	35.4	11.8	8.7	9.7	3.1	2.1	0.5	53.8
500～999人	132	33.3	10.6	9.8	13.6	3.8	1.5	0.8	47.7
1,000人～2,999人	77	22.1	10.4	13.0	18.2	3.9	6.5	—	55.8
3,000人以上	33	45.5	24.2	18.2	18.2	6.1	9.1	—	45.5
【正社員比率1】									
20%未満	63	20.6	—	9.5	6.3	4.8	1.6	—	71.4
20～40%未満	91	15.4	2.2	4.4	2.2	3.3	—	—	73.6
40～60%未満	121	21.5	6.6	10.7	1.7	5.0	4.1	1.1	57.9
60～80%未満	272	33.5	6.6	10.3	4.8	1.1	2.2	0.4	54.0
80%以上	662	41.7	11.6	11.0	11.2	2.1	4.5	0.2	43.4
正社員比率不明	82	29.3	3.7	11.0	3.7	1.2	1.2	—	57.3
【正社員比率2】									
20%未満	47	23.4	2.1	10.6	10.6	6.4	—	—	70.2
20～40%未満	80	18.8	6.3	7.5	3.8	5.0	1.3	1.3	66.3
40～60%未満	158	29.7	15.8	15.8	7.6	3.8	3.2	0.6	48.7
60～80%未満	260	44.6	13.1	9.6	11.9	2.7	4.2	0.4	39.6
80%以上	320	42.2	9.4	10.6	10.3	1.9	4.4	0.3	42.8
正社員比率不明	426	28.2	3.1	8.9	3.3	0.9	2.8	0.2	61.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問21. 貴社ではどのような勤務時間制度を適用していますか。部門ごとにお答え下さい。(各部門ごとにあてはまるものすべてに○)
 情報処理部門

	N	計	通常の勤務時間 制度	フレックス タイム制度	変形労働時間制	短時間勤務(育 児など特定の理 由のある正社 員)	交替制 (シフト制)	裁量労働制・ みなし労働	時間管理は していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	38.0	6.7	9.9	7.1	3.0	1.8	0.2	49.4
【業種】										
建設業	80	100.0	32.5	2.5	3.8	3.8	—	—	—	63.8
製造業	411	100.0	57.2	12.2	14.6	12.2	1.9	1.9	—	28.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	50.0	10.0	—	—	—	10.0	—	40.0
情報通信業	31	100.0	32.3	29.0	6.5	22.6	6.5	12.9	—	38.7
運輸業	129	100.0	17.1	1.6	8.5	1.6	3.1	—	—	73.6
卸売・小売業	262	100.0	33.6	3.1	12.2	5.7	6.1	1.1	0.4	50.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	38.2	2.9	2.9	8.8	—	2.9	2.9	52.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	30.8	3.8	11.5	1.9	5.8	1.9	—	55.8
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	20.0	—	6.7	—	—	—	—	73.3
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	33.3	11.1	11.1	—	11.1	—	—	33.3
サービス業(上記を除く)	247	100.0	27.9	3.6	4.5	4.0	1.6	2.0	0.4	63.6
その他	11	100.0	9.1	9.1	—	9.1	9.1	—	—	72.7
【従業員数】										
100人未満	41	100.0	19.5	7.3	4.9	—	—	—	—	73.2
100～299人	813	100.0	37.5	4.2	8.9	3.4	2.0	1.1	0.1	52.4
300～499人	195	100.0	40.5	8.7	7.2	10.8	3.1	3.1	0.5	49.2
500～999人	132	100.0	37.9	9.8	12.1	12.9	5.3	1.5	0.8	40.2
1,000人～2,999人	77	100.0	39.0	11.7	19.5	22.1	7.8	3.9	—	31.2
3,000人以上	33	100.0	57.6	30.3	27.3	27.3	12.1	9.1	—	27.3
【正社員比率1】										
20%未満	63	100.0	23.8	1.6	12.7	7.9	6.3	1.6	—	61.9
20～40%未満	91	100.0	27.5	2.2	9.9	3.3	4.4	2.2	—	59.3
40～60%未満	121	100.0	30.6	4.1	9.1	4.1	6.6	1.7	0.8	58.7
60～80%未満	272	100.0	36.4	5.9	11.0	4.4	2.6	—	—	52.2
80%以上	662	100.0	44.1	9.4	9.7	9.4	2.1	2.7	0.3	42.3
正社員比率不明	82	100.0	28.0	—	7.3	6.1	2.4	—	—	63.4
【正社員比率2】										
20%未満	47	100.0	27.7	4.3	19.1	14.9	8.5	—	—	57.4
20～40%未満	80	100.0	30.0	6.3	11.3	5.0	7.5	1.3	—	53.8
40～60%未満	158	100.0	34.8	9.5	11.4	7.0	3.2	1.9	0.6	51.9
60～80%未満	260	100.0	43.8	11.2	10.4	10.4	2.7	2.3	0.4	40.8
80%以上	320	100.0	46.6	7.8	9.1	8.8	2.2	2.2	0.3	40.6
正社員比率不明	426	100.0	31.9	2.3	8.5	3.5	2.3	1.4	—	58.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問21. 貴社ではどのような勤務時間制度を適用していますか。部門ごとにお答え下さい。(各部門ごとにあてはまるものすべてに○)
 運輸・通信部門

	N	計	通常の勤務時間 制度	フレックス タイム制度	変形労働時間制	短時間勤務 （育児 など特定の理 由のある正社 員）	交替制 （シフト制）	裁量労働制・ みなし労働	時間管理は していない	無回答
【総数】	1,291	100.0	24.6	2.6	12.1	3.0	4.3	0.8	0.1	63.1
【業種】										
建設業	80	100.0	15.0	—	2.5	2.5	—	—	—	81.3
製造業	411	100.0	38.0	4.1	11.4	5.4	2.4	0.5	—	52.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	—	10.0	—	—	—	—	70.0
情報通信業	31	100.0	12.9	3.2	3.2	6.5	6.5	3.2	—	80.6
運輸業	129	100.0	33.3	2.3	52.7	3.9	24.0	3.1	—	17.1
卸売・小売業	262	100.0	19.1	1.1	8.0	1.9	2.7	0.4	—	71.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	11.8	—	—	—	—	—	2.9	85.3
飲食店、宿泊業	52	100.0	11.5	1.9	11.5	—	5.8	—	—	75.0
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	—	6.7	—	—	—	—	80.0
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	—	—	44.4
サービス業（上記を除く）	247	100.0	13.8	2.8	3.2	0.8	0.4	0.8	—	80.6
その他	11	100.0	9.1	—	—	—	—	—	—	90.9
【従業員数】										
100人未満	41	100.0	7.3	4.9	9.8	—	7.3	2.4	—	73.2
100～299人	813	100.0	26.6	2.2	12.4	2.0	3.6	0.9	0.1	61.3
300～499人	195	100.0	25.6	3.6	9.2	4.6	4.6	0.5	—	65.6
500～999人	132	100.0	20.5	1.5	12.1	3.0	4.5	—	—	65.9
1,000人～2,999人	77	100.0	16.9	2.6	16.9	9.1	6.5	1.3	—	66.2
3,000人以上	33	100.0	27.3	6.1	12.1	9.1	9.1	—	—	63.6
【正社員比率1】										
20%未満	63	100.0	17.5	1.6	11.1	3.2	4.8	—	—	71.4
20～40%未満	91	100.0	12.1	3.3	7.7	1.1	3.3	2.2	—	76.9
40～60%未満	121	100.0	18.2	1.7	14.9	0.8	5.8	—	—	67.8
60～80%未満	272	100.0	27.6	3.7	15.8	2.2	4.0	—	—	56.3
80%以上	662	100.0	27.2	2.4	10.9	4.1	4.2	1.2	0.2	61.6
正社員比率不明	82	100.0	23.2	1.2	11.0	2.4	3.7	—	—	69.5
【正社員比率2】										
20%未満	47	100.0	23.4	2.1	17.0	6.4	6.4	—	—	61.7
20～40%未満	80	100.0	11.3	1.3	10.0	1.3	3.8	—	—	78.8
40～60%未満	158	100.0	22.2	3.8	13.3	3.8	5.7	0.6	—	63.9
60～80%未満	260	100.0	30.4	3.8	10.4	4.6	2.7	0.8	—	60.4
80%以上	320	100.0	25.6	2.2	11.6	3.1	3.8	0.6	0.3	61.9
正社員比率不明	426	100.0	23.9	1.9	12.9	1.6	4.9	1.2	—	62.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問21. 貴社ではどのような勤務時間制度を適用していますか。部門ごとにお答え下さい。(各部門ごとにあてはまるものすべてに○)
 対人サービス部門(コールセンター等)

N	計	通常の勤務時間制度	フレックス タイム制度	変形労働時間制	短時間勤務(育児 など特定の理由 のある正社員)	交替制 (シフト制)	裁量労働制・ みなし労働	時間管理は していない	無回答
【総数】	1,291	17.9	1.9	6.3	3.2	4.1	0.8	0.2	73.8
【業種】									
建設業	80	10.0	—	5.0	2.5	2.5	1.3	—	83.8
製造業	411	28.5	3.2	6.1	4.4	0.2	0.7	—	65.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	40.0	—	10.0	—	10.0	—	—	50.0
情報通信業	31	12.9	9.7	9.7	12.9	9.7	6.5	—	74.2
運輸業	129	8.5	—	6.2	2.3	3.9	—	—	82.2
卸売・小売業	262	13.0	1.5	5.7	3.1	3.1	—	—	80.9
金融・保険業、不動産業	34	11.8	—	—	—	5.9	—	2.9	79.4
飲食店、宿泊業	52	13.5	1.9	11.5	1.9	23.1	—	—	67.3
医療・福祉(医療業を除く)	15	13.3	—	6.7	6.7	6.7	6.7	—	66.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	22.2	11.1	11.1	—	11.1	—	—	44.4
サービス業(上記を除く)	247	15.4	0.8	6.9	1.6	6.9	1.2	0.4	74.1
その他	11	—	—	—	—	—	—	—	100.0
【従業員数】									
100人未満	41	12.2	2.4	2.4	2.4	7.3	—	—	75.6
100～299人	813	18.0	1.2	5.4	1.7	3.1	0.6	0.1	74.5
300～499人	195	17.4	3.6	5.1	5.1	2.6	2.6	—	75.4
500～999人	132	15.9	1.5	7.6	3.0	6.1	—	0.8	74.2
1,000人～2,999人	77	16.9	1.3	11.7	7.8	6.5	—	—	68.8
3,000人以上	33	36.4	9.1	21.2	18.2	21.2	—	—	54.5
【正社員比率1】									
20%未満	63	14.3	—	9.5	3.2	7.9	—	—	76.2
20～40%未満	91	15.4	1.1	7.7	1.1	5.5	1.1	—	76.9
40～60%未満	121	17.4	0.8	8.3	2.5	9.1	0.8	0.8	71.9
60～80%未満	272	19.1	2.2	7.0	2.2	5.1	—	—	71.3
80%以上	662	18.4	2.4	5.1	4.2	2.6	1.2	0.2	74.3
正社員比率不明	82	15.9	—	6.1	1.2	1.2	—	—	75.6
【正社員比率2】									
20%未満	47	21.3	2.1	14.9	6.4	14.9	—	—	66.0
20～40%未満	80	12.5	2.5	10.0	3.8	7.5	—	—	77.5
40～60%未満	158	16.5	2.5	5.7	2.5	6.3	1.3	0.6	72.8
60～80%未満	260	22.7	2.7	4.6	4.2	2.7	0.8	—	70.8
80%以上	320	19.1	2.2	6.3	4.1	2.8	1.3	0.3	72.8
正社員比率不明	426	15.3	0.7	5.9	1.6	3.3	0.5	—	77.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問21. 貴社ではどのような勤務時間制度を適用していますか。部門ごとにお答え下さい。(各部門ごとにあてはまるものすべてに○)
 その他の部門

N	計	通常の勤務時間 制度	フレックス タイム制度	変形労働時間制	短時間勤務(育 児など特定の理 由のある正社 員)	交替制 (シフト制)	裁量労働制・ みなし労働	時間管理は していない	無回答
【総数】	1,291	23.4	2.1	9.1	4.3	3.8	0.9	0.2	66.0
【業種】									
建設業	80	22.5	—	6.3	3.8	—	—	—	70.0
製造業	411	32.4	2.4	6.8	5.8	0.2	0.7	—	62.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	40.0	—	—	—	10.0	—	—	60.0
情報通信業	31	12.9	9.7	3.2	9.7	6.5	3.2	—	71.0
運輸業	129	10.9	0.8	7.0	3.1	3.1	—	—	80.6
卸売・小売業	262	16.0	1.9	8.4	1.9	3.8	—	—	74.4
金融・保険業、不動産業	34	29.4	—	2.9	5.9	—	—	—	67.6
飲食店、宿泊業	52	17.3	1.9	15.4	1.9	15.4	—	—	63.5
医療・福祉(医療業を除く)	15	26.7	—	40.0	6.7	13.3	6.7	—	26.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	44.4	11.1	33.3	22.2	11.1	—	—	11.1
サービス業(上記を除く)	247	23.9	2.4	13.8	4.0	8.1	2.4	0.8	57.9
その他	11	9.1	—	—	—	—	—	—	90.9
【従業員数】									
100人未満	41	17.1	2.4	4.9	2.4	2.4	—	2.4	75.6
100～299人	813	24.7	1.6	8.2	2.6	3.3	0.9	—	65.1
300～499人	195	20.5	4.1	9.7	7.2	3.6	1.5	—	68.7
500～999人	132	19.7	1.5	8.3	5.3	3.8	—	0.8	70.5
1,000人～2,999人	77	19.5	1.3	15.6	7.8	5.2	—	—	63.6
3,000人以上	33	39.4	6.1	18.2	18.2	15.2	3.0	—	48.5
【正社員比率1】									
20%未満	63	23.8	—	12.7	4.8	12.7	—	1.6	65.1
20～40%未満	91	13.2	4.4	16.5	1.1	7.7	2.2	—	67.0
40～60%未満	121	18.2	0.8	13.2	2.5	8.3	—	0.8	64.5
60～80%未満	272	23.9	3.3	11.8	5.1	4.8	—	—	64.0
80%以上	662	25.7	1.8	6.3	4.8	1.5	1.4	—	66.6
正社員比率不明	82	22.0	1.2	4.9	2.4	1.2	—	—	69.5
【正社員比率2】									
20%未満	47	27.7	2.1	10.6	8.5	14.9	—	—	63.8
20～40%未満	80	13.8	3.8	18.8	2.5	10.0	—	—	67.5
40～60%未満	158	21.5	2.5	10.8	3.2	5.7	0.6	0.6	65.2
60～80%未満	260	26.9	1.5	6.9	7.3	3.1	0.4	—	65.8
80%以上	320	27.2	1.9	6.3	3.1	1.9	1.6	—	64.1
正社員比率不明	426	20.4	2.1	9.9	3.5	2.6	0.9	0.2	67.8

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員 + B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員 + B.非正社員 + C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。

問22. 貴社では、正社員のうち長時間労働を行う者（週あたりの労働時間がおよそ60時間以上になる者）の割合は3年前と比べて増加していますか。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	増加している	変わらない	減っている	無回答
【総数】	1,291	100.0	16.5	47.6	31.8	4.1
【業種】						
建設業	80	100.0	23.8	57.5	18.8	—
製造業	411	100.0	17.8	45.7	34.1	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	50.0	30.0	20.0
情報通信業	31	100.0	19.4	45.2	35.5	—
運輸業	129	100.0	12.4	58.9	25.6	3.1
卸売・小売業	262	100.0	13.7	40.1	40.1	6.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	26.5	41.2	29.4	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	17.3	53.8	28.8	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	46.7	33.3	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	33.3	33.3	33.3	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	15.4	50.2	27.9	6.5
その他	11	100.0	27.3	45.5	9.1	18.2
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	9.8	58.5	26.8	4.9
100～299人	813	100.0	14.8	49.8	31.2	4.2
300～499人	195	100.0	19.0	43.6	33.8	3.6
500～999人	132	100.0	17.4	43.9	32.6	6.1
1,000人～2,999人	77	100.0	28.6	41.6	28.6	1.3
3,000人以上	33	100.0	21.2	33.3	42.4	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	14.3	41.3	36.5	7.9
20～40%未満	91	100.0	14.3	47.3	33.0	5.5
40～60%未満	121	100.0	12.4	49.6	34.7	3.3
60～80%未満	272	100.0	15.4	51.8	30.1	2.6
80%以上	662	100.0	18.1	45.6	32.2	4.1
正社員比率不明	82	100.0	17.1	52.4	24.4	6.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	12.8	44.7	29.8	12.8
20～40%未満	80	100.0	11.3	47.5	37.5	3.8
40～60%未満	158	100.0	21.5	44.9	30.4	3.2
60～80%未満	260	100.0	18.8	48.1	30.8	2.3
80%以上	320	100.0	20.0	45.9	30.0	4.1
正社員比率不明	426	100.0	12.0	50.0	33.3	4.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。

付問22-1. 問22. において、「1. 増加している」に○をつけた企業の方にお伺いします。

そのような従業員は、どの年齢層で最も多いと思われますか。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	20代以下	30代	40代	50代以上	無回答
【総数】	213	100.0	10.8	56.3	16.9	4.7	11.3
【業種】							
建設業	19	100.0	—	42.1	36.8	5.3	15.8
製造業	73	100.0	11.0	65.8	16.4	—	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	—	—	—
情報通信業	6	100.0	16.7	66.7	—	—	16.7
運輸業	16	100.0	12.5	37.5	18.8	18.8	12.5
卸売・小売業	36	100.0	8.3	61.1	13.9	8.3	8.3
金融・保険業、不動産業	9	100.0	—	33.3	33.3	11.1	22.2
飲食店、宿泊業	9	100.0	22.2	55.6	22.2	—	—
医療・福祉（医療業を除く）	1	100.0	—	100.0	—	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	3	100.0	33.3	33.3	—	—	33.3
サービス業（上記を除く）	38	100.0	13.2	55.3	10.5	5.3	15.8
その他	3	100.0	33.3	33.3	—	—	33.3
【従業員数】							
100人未満	4	100.0	—	75.0	25.0	—	—
100～299人	120	100.0	10.0	50.8	21.7	5.8	11.7
300～499人	37	100.0	13.5	75.7	2.7	2.7	5.4
500～999人	23	100.0	17.4	56.5	8.7	4.3	13.0
1,000人～2,999人	22	100.0	4.5	54.5	27.3	—	13.6
3,000人以上	7	100.0	14.3	42.9	—	14.3	28.6
【正社員比率1】							
20%未満	9	100.0	11.1	44.4	11.1	22.2	11.1
20～40%未満	13	100.0	15.4	38.5	23.1	—	23.1
40～60%未満	15	100.0	6.7	46.7	33.3	—	13.3
60～80%未満	42	100.0	14.3	54.8	16.7	2.4	11.9
80%以上	120	100.0	10.0	59.2	15.8	5.8	9.2
正社員比率不明	14	100.0	7.1	71.4	7.1	—	14.3
【正社員比率2】							
20%未満	6	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7	—
20～40%未満	9	100.0	11.1	55.6	11.1	—	22.2
40～60%未満	34	100.0	11.8	64.7	17.6	2.9	2.9
60～80%未満	49	100.0	6.1	57.1	20.4	2.0	14.3
80%以上	64	100.0	10.9	56.3	17.2	6.3	9.4
正社員比率不明	51	100.0	11.8	52.9	13.7	5.9	15.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3 A. 正社員) / (A. 正社員 + B. 非正社員 + C. 外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問23. 貴社において長時間労働者が発生するのはどのような要因からだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

N	計	最近の人員削減により、人手不足だから	所定内労働時間では対応できない仕事量だから	事業活動の繁閑の差が大きいため	業績・成果主義により、従業員が熱心に仕事に取り組むようになったため	仕事の性格上、残業や休日出勤などではない仕事でできない仕事であるから	組織又は個人の仕方の進め方に無関係であるから	取引先との関係で、時間を合わせる必要があるから	従業員が残業手当や休日手当を当てにしているから	従業員が上司や同僚等の残業に付き合いが気があるから	長い時間働くことで評価されていく従業員がいるから	より高い成果を上げたいと考える従業員がいるから	突発的な業務が発生するから	その他	無回答
【総数】	1,291	100.0	47.6	38.4	5.3	32.5	16.2	29.5	13.2	6.6	11.3	10.0	36.3	2.4	4.1
【業種】															
建設業	80	100.0	66.3	30.0	7.5	62.5	10.0	47.5	8.8	6.3	5.0	3.8	42.5	—	2.5
製造業	411	100.0	52.3	41.4	3.4	26.3	18.5	26.5	17.5	4.4	12.9	7.8	43.1	1.9	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	50.0	—	10.0	10.0	20.0	10.0	—	—	10.0	30.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	19.4	74.2	16.1	38.7	16.1	25.8	9.7	6.5	9.7	25.8	38.7	—	3.2
運輸業	129	100.0	16.3	34.1	7.8	36.4	7.8	41.9	13.2	3.1	5.4	7.8	24.8	4.7	4.7
卸売・小売業	262	100.0	28.6	36.6	7.3	29.0	21.0	33.2	10.3	12.6	19.1	14.9	32.1	1.1	5.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	38.2	44.1	20.6	26.9	29.4	20.6	2.9	17.6	8.8	20.6	38.2	11.8	2.9
飲食店、宿泊業	52	100.0	47.1	57.7	5.8	26.9	9.6	23.1	9.6	1.9	9.6	5.8	30.8	3.8	1.9
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	26.7	26.7	6.7	46.7	13.3	13.3	13.3	6.7	13.3	6.7	26.7	—	13.3
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	44.4	66.7	11.1	33.3	11.1	—	—	11.1	11.1	33.3	22.2	—	4.0
サービス業(上記を除く)	247	100.0	26.3	43.3	2.4	37.2	14.2	24.7	14.2	5.7	7.3	8.1	35.2	2.8	4.0
その他	11	100.0	72.7	36.4	—	9.1	9.1	9.1	—	—	—	18.2	36.4	—	18.2
【従業員数】															
100人未満	41	100.0	36.6	31.7	2.4	39.0	9.8	31.7	7.3	—	—	2.4	43.9	4.9	4.9
100～299人	813	100.0	46.7	36.5	5.2	32.2	14.8	30.6	12.9	5.4	10.0	8.1	34.9	2.3	4.4
300～499人	195	100.0	49.2	43.6	5.1	34.9	15.9	29.7	15.9	6.7	12.8	10.3	42.6	3.1	2.6
500～999人	132	100.0	46.2	40.2	3.0	30.3	21.2	25.0	12.1	6.8	8.3	9.1	33.3	—	5.3
1,000人～2,999人	77	100.0	59.7	42.9	9.1	33.8	23.4	26.0	15.6	15.6	24.7	26.0	35.1	2.6	2.6
3,000人以上	33	100.0	51.5	45.5	12.1	24.2	24.2	24.2	9.1	21.2	30.3	30.3	36.4	6.1	3.0
【正社員比率1】															
20%未満	63	100.0	38.1	44.4	4.8	28.6	17.5	15.9	11.1	9.5	23.8	12.7	23.8	3.2	6.3
20～40%未満	91	100.0	36.3	46.2	4.4	31.9	13.2	22.0	17.6	8.8	15.4	8.8	31.9	1.1	4.4
40～60%未満	121	100.0	41.3	39.7	3.3	33.9	13.2	30.6	16.5	3.3	8.3	10.7	36.4	4.1	4.1
60～80%未満	272	100.0	44.1	46.0	4.0	30.9	16.9	27.2	13.2	4.8	8.8	7.4	33.1	2.2	2.9
80%以上	662	100.0	52.9	46.0	6.8	34.3	16.2	31.9	12.7	8.0	11.8	11.2	40.5	2.3	3.8
正社員比率不明	82	100.0	46.3	31.7	1.2	25.6	20.7	35.4	8.5	1.2	6.1	7.3	26.8	2.4	8.5
【正社員比率2】															
20%未満	47	100.0	31.9	51.1	4.3	29.8	19.1	19.1	10.6	6.4	21.3	10.6	25.5	4.3	8.5
20～40%未満	80	100.0	45.0	50.0	1.3	32.5	15.0	18.8	11.3	6.3	11.3	7.5	38.8	1.3	2.5
40～60%未満	158	100.0	46.2	38.6	1.9	29.1	14.6	30.4	16.5	5.7	10.8	8.2	44.3	4.4	4.4
60～80%未満	260	100.0	53.8	42.3	6.2	30.0	17.3	27.3	12.7	4.2	11.5	10.4	38.8	1.5	3.1
80%以上	320	100.0	50.9	29.4	6.9	39.1	15.9	34.1	14.7	10.3	13.4	12.5	37.8	0.9	4.4
正社員比率不明	426	100.0	44.1	39.2	5.6	30.8	16.2	30.3	11.7	5.6	8.7	8.9	31.2	3.3	4.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員 + B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員 + B.非正社員 + C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問24. 長時間労働者がいることは、貴社にどのような影響をもたらすと思われますか。
 以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

1. 生産性が低下する

	N	計	非常に あてはまる	あてはまる	あまりあては まらない	全くあてはま らない	無回答
【総数】	1,291	100.0	7.2	40.8	40.0	6.4	5.6
【業種】							
建設業	80	100.0	3.8	36.3	51.3	6.3	2.5
製造業	411	100.0	9.0	37.7	43.8	5.8	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	20.0	50.0	10.0	—
情報通信業	31	100.0	9.7	51.6	35.5	3.2	—
運輸業	129	100.0	3.1	32.6	41.1	14.0	9.3
卸売・小売業	262	100.0	8.0	49.2	32.4	4.2	6.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	11.8	38.2	32.4	5.9	11.8
飲食店、宿泊業	52	100.0	3.8	53.8	38.5	1.9	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	40.0	33.3	6.7	13.3
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	44.4	55.6	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	6.5	40.9	38.5	6.9	7.3
その他	11	100.0	—	18.2	45.5	18.2	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	14.6	34.1	34.1	14.6	2.4
100～299人	813	100.0	6.4	37.3	42.3	7.4	6.6
300～499人	195	100.0	6.2	45.6	40.5	5.1	2.6
500～999人	132	100.0	7.6	44.7	37.1	4.5	6.1
1,000人～2,999人	77	100.0	11.7	55.8	29.9	—	2.6
3,000人以上	33	100.0	12.1	57.6	21.2	3.0	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	11.1	54.0	28.6	3.2	3.2
20～40%未満	91	100.0	11.0	40.7	35.2	6.6	6.6
40～60%未満	121	100.0	5.0	38.8	42.1	7.4	6.6
60～80%未満	272	100.0	5.5	43.4	39.3	6.3	5.5
80%以上	662	100.0	7.9	39.4	41.1	6.6	5.0
正社員比率不明	82	100.0	3.7	36.6	43.9	6.1	9.8
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	10.6	48.9	25.5	6.4	8.5
20～40%未満	80	100.0	11.3	36.3	43.8	6.3	2.5
40～60%未満	158	100.0	6.3	40.5	41.1	5.7	6.3
60～80%未満	260	100.0	8.5	41.9	41.2	5.0	3.5
80%以上	320	100.0	5.3	41.6	39.7	9.1	4.4
正社員比率不明	426	100.0	7.0	39.7	39.9	5.6	7.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問24. 長時間労働者がいることは、貴社にどのような影響をもたらすと思われますか。
 以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

2. 従業員の就業意欲が低下する

	N	計	非常に あてはまる	あてはまる	あまりあては まらない	全くあてはま らない	無回答
【総数】	1,291	100.0	7.0	42.3	39.8	5.6	5.3
【業種】							
建設業	80	100.0	7.5	47.5	36.3	6.3	2.5
製造業	411	100.0	6.1	37.5	46.5	6.3	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	30.0	50.0	—	—
情報通信業	31	100.0	6.5	51.6	29.0	12.9	—
運輸業	129	100.0	5.4	27.1	48.1	10.9	8.5
卸売・小売業	262	100.0	8.0	55.0	27.9	3.8	5.3
金融・保険業、不動産業	34	100.0	8.8	44.1	29.4	5.9	11.8
飲食店、宿泊業	52	100.0	11.5	50.0	36.5	—	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	53.3	26.7	6.7	6.7
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	33.3	55.6	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	6.1	41.3	40.9	4.0	7.7
その他	11	100.0	9.1	18.2	54.5	—	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	14.6	34.1	41.5	7.3	2.4
100～299人	813	100.0	5.5	39.1	42.1	6.9	6.4
300～499人	195	100.0	8.7	42.1	42.6	4.1	2.6
500～999人	132	100.0	6.8	51.5	34.1	2.3	5.3
1,000人～2,999人	77	100.0	10.4	59.7	26.0	1.3	2.6
3,000人以上	33	100.0	15.2	54.5	21.2	3.0	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	11.1	47.6	36.5	1.6	3.2
20～40%未満	91	100.0	8.8	50.5	31.9	3.3	5.5
40～60%未満	121	100.0	5.0	44.6	38.8	5.8	5.8
60～80%未満	272	100.0	6.3	39.7	45.2	4.0	4.8
80%以上	662	100.0	6.9	41.5	39.4	6.9	5.1
正社員比率不明	82	100.0	7.3	40.2	37.8	4.9	9.8
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	10.6	48.9	31.9	2.1	6.4
20～40%未満	80	100.0	11.3	47.5	35.0	3.8	2.5
40～60%未満	158	100.0	6.3	36.7	46.8	5.1	5.1
60～80%未満	260	100.0	6.5	43.8	42.7	3.5	3.5
80%以上	320	100.0	5.6	41.6	39.4	9.1	4.4
正社員比率不明	426	100.0	7.3	42.3	37.6	5.2	7.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

- 5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問24. 長時間労働者がいることは、貴社にどのような影響をもたらすと思われますか。
 以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

3. 有能な人材が確保できなくなる

	N	計	非常にあてはまる	あてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
【総数】	1,291	100.0	7.4	35.6	45.2	6.0	5.8
【業種】							
建設業	80	100.0	6.3	38.8	43.8	8.8	2.5
製造業	411	100.0	4.6	34.3	50.9	6.3	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	30.0	60.0	—	—
情報通信業	31	100.0	6.5	38.7	45.2	9.7	—
運輸業	129	100.0	8.5	34.1	38.0	10.9	8.5
卸売・小売業	262	100.0	11.5	42.7	37.0	3.1	5.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	2.9	26.5	47.1	11.8	11.8
飲食店、宿泊業	52	100.0	15.4	38.5	44.2	—	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	33.3	33.3	6.7	20.0
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	33.3	55.6	11.1	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	6.9	30.8	48.2	5.7	8.5
その他	11	100.0	9.1	27.3	45.5	—	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	9.8	36.6	46.3	4.9	2.4
100～299人	813	100.0	5.9	32.2	48.0	7.1	6.8
300～499人	195	100.0	9.2	39.0	42.1	6.7	3.1
500～999人	132	100.0	7.6	44.7	38.6	2.3	6.8
1,000人～2,999人	77	100.0	11.7	45.5	39.0	1.3	2.6
3,000人以上	33	100.0	21.2	36.4	33.3	3.0	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	15.9	41.3	34.9	4.8	3.2
20～40%未満	91	100.0	13.2	38.5	36.3	5.5	6.6
40～60%未満	121	100.0	9.1	29.8	50.4	3.3	7.4
60～80%未満	272	100.0	6.3	35.3	48.2	5.1	5.1
80%以上	662	100.0	5.9	35.6	46.2	6.8	5.4
正社員比率不明	82	100.0	8.5	36.6	36.6	8.5	9.8
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	17.0	31.9	38.3	4.3	8.5
20～40%未満	80	100.0	16.3	31.3	47.5	2.5	2.5
40～60%未満	158	100.0	5.1	32.9	50.6	5.1	6.3
60～80%未満	260	100.0	6.2	36.2	48.1	5.4	4.2
80%以上	320	100.0	5.3	36.3	45.6	8.1	4.7
正社員比率不明	426	100.0	8.0	36.9	41.3	6.1	7.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

- 5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問24. 長時間労働者がいることは、貴社にどのような影響をもたらすと思われますか。
 以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

4. 社会的な評判が低下する

	N	計	非常にあてはまる	あてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
【総数】	1,291	100.0	4.4	36.3	45.2	8.4	5.7
【業種】							
建設業	80	100.0	2.5	33.8	50.0	11.3	2.5
製造業	411	100.0	3.2	34.5	47.9	10.0	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	20.0	70.0	—	—
情報通信業	31	100.0	3.2	41.9	48.4	6.5	—
運輸業	129	100.0	7.0	36.4	37.2	12.4	7.0
卸売・小売業	262	100.0	6.1	46.6	38.2	3.4	5.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	5.9	29.4	38.2	14.7	11.8
飲食店、宿泊業	52	100.0	3.8	44.2	42.3	7.7	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	20.0	46.7	6.7	20.0
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	55.6	33.3	11.1	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	4.0	29.6	50.2	8.5	7.7
その他	11	100.0	—	18.2	63.6	—	18.2
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	2.4	31.7	53.7	9.8	2.4
100～299人	813	100.0	2.8	33.6	47.1	9.8	6.6
300～499人	195	100.0	7.7	39.0	41.0	9.2	3.1
500～999人	132	100.0	4.5	40.2	45.5	3.8	6.1
1,000人～2,999人	77	100.0	9.1	49.4	37.7	1.3	2.6
3,000人以上	33	100.0	15.2	48.5	27.3	3.0	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	14.3	49.2	27.0	4.8	4.8
20～40%未満	91	100.0	5.5	39.6	40.7	8.8	5.5
40～60%未満	121	100.0	3.3	33.9	47.1	9.1	6.6
60～80%未満	272	100.0	2.9	35.7	49.3	8.1	4.0
80%以上	662	100.0	4.5	35.8	45.2	8.8	5.7
正社員比率不明	82	100.0	1.2	32.9	47.6	8.5	9.8
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	14.9	46.8	25.5	4.3	8.5
20～40%未満	80	100.0	5.0	41.3	43.8	7.5	2.5
40～60%未満	158	100.0	3.2	32.9	50.6	7.6	5.7
60～80%未満	260	100.0	3.8	35.4	49.2	8.1	3.5
80%以上	320	100.0	2.8	36.6	44.4	10.9	5.3
正社員比率不明	426	100.0	5.2	35.9	43.7	7.7	7.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

5 貴社の労働時間の現状についてお伺いします。
 問25. 貴社では、従業員の健康維持のためにどのような取組を行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

N	計	労働時間の適正化に向けた仕事の役割・分担の見直し	ノー残業デーの実施	退勤時刻の呼びかけ	長時間労働の者やその上司に対する注意や助言	専門家による健康問題やメンタルヘルスなどに関する相談サービス	年次休暇等の取得推進の取り組み	正社員の補充	非正社員や外部人材の導入	業務の外部委託の推進	その他	特に取組んでいない	無回答
【総数】	1,291	100.0	21.2	17.8	57.3	31.1	28.2	23.5	35.2	16.2	1.9	4.8	1.3
【業種】													
建設業	80	100.0	31.3	13.8	51.3	32.5	32.5	13.8	25.0	16.3	3.8	5.0	1.3
製造業	411	100.0	24.8	12.7	61.6	34.5	27.7	25.8	30.0	13.6	1.9	3.6	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	60.0	40.0	50.0	40.0	10.0	30.0	10.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	32.3	25.8	64.5	54.8	35.5	32.3	41.9	32.3	3.2	3.2	—
運輸業	129	100.0	4.7	11.6	41.1	17.1	22.5	29.5	30.2	10.1	2.3	7.8	2.3
卸売・小売業	262	100.0	20.2	26.0	62.6	29.0	22.5	20.2	34.0	20.2	1.1	3.4	1.9
金融・保険業、不動産業	34	100.0	44.1	38.2	67.6	52.9	47.1	11.8	23.5	17.6	—	2.9	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	3.8	13.5	65.4	19.2	17.3	38.5	57.7	15.4	—	5.8	—
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	6.7	26.7	46.7	13.3	53.3	20.0	33.3	13.3	6.7	—	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	33.3	55.6	77.8	55.6	33.3	11.1	44.4	11.1	—	—	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	20.6	16.6	51.4	30.0	28.3	21.9	29.6	18.2	2.0	7.3	1.6
その他	11	100.0	18.2	—	45.5	45.5	36.4	18.2	36.4	9.1	—	9.1	—
【従業員数】													
100人未満	41	100.0	24.4	17.1	36.6	26.8	26.8	29.3	34.1	7.3	—	7.3	—
100～299人	813	100.0	18.1	15.4	53.4	27.3	25.6	23.0	31.7	15.3	2.2	6.0	1.4
300～499人	195	100.0	22.6	18.5	60.5	36.9	31.8	26.2	43.6	22.6	1.0	2.6	1.0
500～999人	132	100.0	29.5	19.7	64.4	34.1	28.8	17.4	36.4	14.4	0.8	1.5	1.5
1,000人～2,999人	77	100.0	28.6	29.9	80.5	44.2	36.4	26.0	44.2	20.8	1.3	2.6	2.6
3,000人以上	33	100.0	36.4	39.4	78.8	54.5	51.5	30.3	45.5	9.1	6.1	3.0	—
【正社員比率1】													
20%未満	63	100.0	12.7	36.5	65.1	15.9	23.8	22.2	33.3	14.3	1.6	4.8	—
20～40%未満	91	100.0	12.1	11.0	61.5	22.0	23.1	12.1	36.3	19.8	—	6.6	2.2
40～60%未満	121	100.0	17.4	22.3	61.2	28.1	28.9	18.2	37.2	17.4	1.7	4.1	0.8
60～80%未満	272	100.0	14.3	12.5	50.7	29.8	27.6	23.2	41.9	14.7	3.3	4.8	1.8
80%以上	662	100.0	27.0	19.5	59.5	34.7	29.8	25.8	33.4	16.9	1.5	4.4	0.8
【正社員比率不明】	82	100.0	19.5	8.5	45.1	32.9	25.6	26.8	24.4	11.0	2.4	7.3	4.9
【正社員比率2】													
20%未満	47	100.0	17.0	29.8	76.6	12.8	27.7	23.4	31.9	19.1	—	6.4	2.1
20～40%未満	80	100.0	18.8	12.5	66.3	22.5	25.0	21.3	36.3	20.0	2.5	3.8	1.3
40～60%未満	158	100.0	24.1	18.4	60.8	31.0	30.4	26.6	46.8	15.8	1.9	3.2	1.9
60～80%未満	260	100.0	23.8	17.7	57.7	40.4	34.2	21.9	49.2	16.5	2.7	4.2	1.2
80%以上	320	100.0	25.3	18.1	61.9	33.8	28.4	24.7	31.3	19.7	1.3	5.3	0.9
正社員比率不明	426	100.0	16.4	17.1	48.6	27.2	24.2	22.8	25.4	12.4	1.9	5.4	1.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。

A. 正社員

1. 短時間正社員制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	8.5	3.0	85.7	2.7
【業種】						
建設業	80	100.0	8.8	5.0	81.3	5.0
製造業	411	100.0	10.2	1.5	85.6	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	100.0	—
情報通信業	31	100.0	12.9	6.5	77.4	3.2
運輸業	129	100.0	4.7	3.9	87.6	3.9
卸売・小売業	262	100.0	6.1	3.1	88.9	1.9
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	5.9	2.9	91.2	—
飲食店, 宿泊業	52	100.0	15.4	7.7	76.9	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	6.7	—	93.3	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	44.4	11.1	44.4	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	8.1	3.2	85.0	3.6
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	4.9	95.1	—
100~299人	813	100.0	7.5	2.2	87.5	2.8
300~499人	195	100.0	8.2	4.1	83.6	4.1
500~999人	132	100.0	14.4	1.5	81.1	3.0
1,000人~2,999人	77	100.0	7.8	6.5	85.7	—
3,000人以上	33	100.0	24.2	12.1	63.6	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	11.1	7.9	79.4	1.6
20~40%未満	91	100.0	12.1	7.7	78.0	2.2
40~60%未満	121	100.0	7.4	1.7	87.6	3.3
60~80%未満	272	100.0	5.9	1.1	89.3	3.7
80%以上	662	100.0	9.2	3.2	85.5	2.1
正社員比率不明	82	100.0	7.3	1.2	86.6	4.9
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	14.9	10.6	74.5	—
20~40%未満	80	100.0	8.8	3.8	86.3	1.3
40~60%未満	158	100.0	10.1	0.6	86.1	3.2
60~80%未満	260	100.0	8.5	2.3	86.5	2.7
80%以上	320	100.0	8.8	1.3	87.8	2.2
正社員比率不明	426	100.0	7.0	4.7	84.7	3.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。

A. 正社員

2. 勤務地限定の正社員制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	15.6	5.1	76.2	3.1
【業種】						
建設業	80	100.0	15.0	6.3	75.0	3.8
製造業	411	100.0	12.7	3.4	81.0	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	—	80.0	10.0
情報通信業	31	100.0	29.0	6.5	58.1	6.5
運輸業	129	100.0	15.5	1.6	79.1	3.9
卸売・小売業	262	100.0	21.0	7.3	69.8	1.9
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	11.8	2.9	85.3	—
飲食店, 宿泊業	52	100.0	25.0	9.6	65.4	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	6.7	13.3	73.3	6.7
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	22.2	11.1	66.7	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	12.6	6.1	76.9	4.5
その他	11	100.0	9.1	—	90.9	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	14.6	2.4	82.9	—
100~299人	813	100.0	12.2	4.7	79.8	3.3
300~499人	195	100.0	17.9	3.6	73.8	4.6
500~999人	132	100.0	22.7	4.5	69.7	3.0
1,000人~2,999人	77	100.0	23.4	11.7	64.9	—
3,000人以上	33	100.0	39.4	15.2	45.5	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	14.3	17.5	66.7	1.6
20~40%未満	91	100.0	27.5	9.9	60.4	2.2
40~60%未満	121	100.0	17.4	2.5	75.2	5.0
60~80%未満	272	100.0	9.9	1.1	84.9	4.0
80%以上	662	100.0	16.6	5.4	76.0	2.0
正社員比率不明	82	100.0	11.0	4.9	75.6	8.5
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	17.0	17.0	66.0	—
20~40%未満	80	100.0	27.5	5.0	65.0	2.5
40~60%未満	158	100.0	13.3	3.2	79.1	4.4
60~80%未満	260	100.0	10.4	2.3	84.6	2.7
80%以上	320	100.0	16.6	6.6	75.0	1.9
正社員比率不明	426	100.0	16.4	5.2	74.2	4.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。

A. 正社員
 3. 法定以上の育児休業制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	18.0	6.7	72.6	2.6
【業種】						
建設業	80	100.0	25.0	3.8	67.5	3.8
製造業	411	100.0	18.7	7.5	71.8	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	10.0	70.0	—
情報通信業	31	100.0	38.7	—	54.8	6.5
運輸業	129	100.0	9.3	4.7	82.2	3.9
卸売・小売業	262	100.0	18.3	7.6	71.4	2.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	29.4	2.9	67.6	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	9.6	11.5	78.8	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	6.7	80.0	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	44.4	—	55.6	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	15.8	7.3	73.3	3.6
その他	11	100.0	18.2	—	81.8	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	12.2	7.3	78.0	2.4
100～299人	813	100.0	14.8	5.5	77.1	2.6
300～499人	195	100.0	22.1	8.7	64.6	4.6
500～999人	132	100.0	18.9	5.3	73.5	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	35.1	13.0	51.9	—
3,000人以上	33	100.0	39.4	15.2	45.5	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	15.9	14.3	68.3	1.6
20～40%未満	91	100.0	14.3	8.8	74.7	2.2
40～60%未満	121	100.0	14.9	6.6	76.0	2.5
60～80%未満	272	100.0	17.3	5.1	74.3	3.3
80%以上	662	100.0	19.0	6.8	72.4	1.8
正社員比率不明	82	100.0	23.2	3.7	64.6	8.5
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	21.3	6.4	72.3	—
20～40%未満	80	100.0	11.3	5.0	81.3	2.5
40～60%未満	158	100.0	19.6	9.5	69.6	1.3
60～80%未満	260	100.0	22.7	5.0	69.6	2.7
80%以上	320	100.0	16.9	6.6	74.7	1.9
正社員比率不明	426	100.0	16.4	7.3	72.3	4.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。

A. 正社員
 4. 法定以上の介護休業制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	16.6	6.7	73.9	2.8
【業種】						
建設業	80	100.0	20.0	6.3	70.0	3.8
製造業	411	100.0	18.0	7.1	72.7	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	10.0	70.0	—
情報通信業	31	100.0	38.7	—	54.8	6.5
運輸業	129	100.0	8.5	6.2	81.4	3.9
卸売・小売業	262	100.0	16.8	8.0	72.5	2.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	23.5	2.9	73.5	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	9.6	11.5	78.8	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	6.7	80.0	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	44.4	—	55.6	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	13.8	6.1	76.1	4.0
その他	11	100.0	18.2	—	81.8	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	9.8	7.3	78.0	4.9
100～299人	813	100.0	14.1	5.2	77.9	2.8
300～499人	195	100.0	19.5	8.7	67.7	4.1
500～999人	132	100.0	16.7	6.1	75.0	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	29.9	15.6	54.5	—
3,000人以上	33	100.0	36.4	15.2	48.5	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	12.7	14.3	71.4	1.6
20～40%未満	91	100.0	11.0	9.9	75.8	3.3
40～60%未満	121	100.0	13.2	5.0	79.3	2.5
60～80%未満	272	100.0	16.9	5.9	73.9	3.3
80%以上	662	100.0	17.4	6.5	74.2	2.0
正社員比率不明	82	100.0	23.2	4.9	63.4	8.5
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	14.9	8.5	76.6	—
20～40%未満	80	100.0	11.3	6.3	81.3	1.3
40～60%未満	158	100.0	17.7	10.1	70.3	1.9
60～80%未満	260	100.0	21.9	4.6	70.4	3.1
80%以上	320	100.0	15.6	6.3	76.3	1.9
正社員比率不明	426	100.0	14.8	7.0	73.9	4.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。

A. 正社員

5. 法定以上の子の看護に関する休業制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	13.3	6.3	77.8	2.6
【業種】						
建設業	80	100.0	16.3	7.5	72.5	3.8
製造業	411	100.0	14.4	6.6	76.9	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	10.0	80.0	—
情報通信業	31	100.0	32.3	—	61.3	6.5
運輸業	129	100.0	8.5	4.7	82.9	3.9
卸売・小売業	262	100.0	11.8	6.1	79.4	2.7
金融・保険業、不動産業	34	100.0	23.5	2.9	73.5	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	7.7	11.5	80.8	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	6.7	86.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	11.1	77.8	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	12.6	6.5	77.7	3.2
その他	11	100.0	18.2	—	81.8	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	9.8	2.4	85.4	2.4
100～299人	813	100.0	10.7	4.9	81.7	2.7
300～499人	195	100.0	18.5	8.2	69.2	4.1
500～999人	132	100.0	13.6	6.8	77.3	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	22.1	11.7	66.2	—
3,000人以上	33	100.0	30.3	18.2	51.5	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	9.5	12.7	76.2	1.6
20～40%未満	91	100.0	11.0	8.8	76.9	3.3
40～60%未満	121	100.0	9.1	3.3	85.1	2.5
60～80%未満	272	100.0	13.6	5.1	78.3	2.9
80%以上	662	100.0	14.4	6.5	77.2	2.0
正社員比率不明	82	100.0	15.9	4.9	72.0	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	14.9	4.3	80.9	—
20～40%未満	80	100.0	8.8	7.5	82.5	1.3
40～60%未満	158	100.0	13.3	8.2	76.6	1.9
60～80%未満	260	100.0	19.6	4.2	73.5	2.7
80%以上	320	100.0	11.3	6.9	80.0	1.9
正社員比率不明	426	100.0	11.7	6.3	77.9	4.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。

A. 正社員

6. ボランティア休暇制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	8.1	4.8	84.5	2.6
【業種】						
建設業	80	100.0	7.5	3.8	85.0	3.8
製造業	411	100.0	8.5	5.8	83.7	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	40.0	—	60.0	—
情報通信業	31	100.0	25.8	—	67.7	6.5
運輸業	129	100.0	3.1	2.3	90.7	3.9
卸売・小売業	262	100.0	6.5	3.8	86.6	3.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	17.6	2.9	79.4	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	—	5.8	94.2	—
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	13.3	80.0	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	33.3	—	66.7	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	7.7	6.5	82.6	3.2
その他	11	100.0	9.1	—	90.9	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	4.9	4.9	87.8	2.4
100～299人	813	100.0	5.4	3.7	87.9	3.0
300～499人	195	100.0	7.7	5.6	83.1	3.6
500～999人	132	100.0	11.4	9.1	78.0	1.5
1,000人～2,999人	77	100.0	18.2	5.2	76.6	—
3,000人以上	33	100.0	42.4	9.1	48.5	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	6.3	9.5	82.5	1.6
20～40%未満	91	100.0	5.5	1.1	90.1	3.3
40～60%未満	121	100.0	3.3	6.6	87.6	2.5
60～80%未満	272	100.0	7.4	2.6	86.8	3.3
80%以上	662	100.0	10.1	5.7	82.3	1.8
正社員比率不明	82	100.0	4.9	2.4	85.4	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	6.4	8.5	85.1	—
20～40%未満	80	100.0	7.5	2.5	88.8	1.3
40～60%未満	158	100.0	7.6	5.7	84.2	2.5
60～80%未満	260	100.0	13.5	4.2	79.6	2.7
80%以上	320	100.0	7.2	6.9	84.4	1.6
正社員比率不明	426	100.0	5.9	3.3	86.9	4.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 A. 正社員
 7. 学習等の自己啓発のための休暇制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	5.4	6.4	85.3	2.9
【業種】						
建設業	80	100.0	2.5	7.5	85.0	5.0
製造業	411	100.0	5.6	8.0	84.2	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	—	70.0	10.0
情報通信業	31	100.0	22.6	6.5	64.5	6.5
運輸業	129	100.0	2.3	4.7	89.9	3.1
卸売・小売業	262	100.0	3.4	5.3	88.5	2.7
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	14.7	5.9	79.4	—
飲食店, 宿泊業	52	100.0	5.8	9.6	84.6	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	—	13.3	86.7	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	11.1	—	88.9	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	6.1	5.3	84.6	4.0
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	7.3	87.8	2.4
100～299人	813	100.0	4.4	5.9	86.8	2.8
300～499人	195	100.0	5.6	7.7	82.6	4.1
500～999人	132	100.0	6.8	7.6	81.8	3.8
1,000人～2,999人	77	100.0	6.5	3.9	89.6	—
3,000人以上	33	100.0	24.2	12.1	63.6	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	3.2	6.3	88.9	1.6
20～40%未満	91	100.0	4.4	3.3	89.0	3.3
40～60%未満	121	100.0	4.1	12.4	82.6	0.8
60～80%未満	272	100.0	3.7	4.8	87.9	3.7
80%以上	662	100.0	6.8	6.8	84.0	2.4
正社員比率不明	82	100.0	4.9	3.7	84.1	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	4.3	8.5	87.2	—
20～40%未満	80	100.0	5.0	2.5	91.3	1.3
40～60%未満	158	100.0	4.4	10.8	82.9	1.9
60～80%未満	260	100.0	5.8	4.6	86.2	3.5
80%以上	320	100.0	7.5	7.2	83.1	2.2
正社員比率不明	426	100.0	4.2	5.9	85.9	4.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 A. 正社員
 8. 在宅勤務制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	2.4	3.3	91.2	3.1
【業種】						
建設業	80	100.0	—	2.5	92.5	5.0
製造業	411	100.0	1.7	3.2	92.5	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	100.0	—
情報通信業	31	100.0	9.7	12.9	71.0	6.5
運輸業	129	100.0	1.6	3.9	90.7	3.9
卸売・小売業	262	100.0	1.9	3.4	92.0	2.7
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	—	2.9	97.1	—
飲食店, 宿泊業	52	100.0	1.9	—	98.1	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	6.7	—	93.3	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	11.1	11.1	77.8	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	4.0	3.2	88.3	4.5
その他	11	100.0	9.1	—	90.9	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	4.9	95.1	—
100～299人	813	100.0	3.2	2.6	91.1	3.1
300～499人	195	100.0	0.5	2.1	92.3	5.1
500～999人	132	100.0	—	4.5	92.4	3.0
1,000人～2,999人	77	100.0	5.2	6.5	88.3	—
3,000人以上	33	100.0	—	15.2	81.8	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	1.6	3.2	93.7	1.6
20～40%未満	91	100.0	2.2	2.2	92.3	3.3
40～60%未満	121	100.0	3.3	2.5	90.9	3.3
60～80%未満	272	100.0	2.2	3.7	90.4	3.7
80%以上	662	100.0	2.4	3.6	91.5	2.4
正社員比率不明	82	100.0	2.4	2.4	87.8	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	2.1	—	97.9	—
20～40%未満	80	100.0	2.5	3.8	92.5	1.3
40～60%未満	158	100.0	1.3	2.5	93.7	2.5
60～80%未満	260	100.0	1.9	4.6	90.0	3.5
80%以上	320	100.0	3.1	2.8	91.9	2.2
正社員比率不明	426	100.0	2.6	3.5	89.4	4.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 A. 正社員
 9. 子どもの送迎等のための早退や遅刻の許可

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	25.6	6.9	64.8	2.8
【業種】						
建設業	80	100.0	21.3	6.3	67.5	5.0
製造業	411	100.0	30.4	6.8	60.6	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	—	70.0	—
情報通信業	31	100.0	32.3	9.7	48.4	9.7
運輸業	129	100.0	21.7	5.4	69.8	3.1
卸売・小売業	262	100.0	26.3	5.7	64.9	3.1
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	26.5	—	73.5	—
飲食店, 宿泊業	52	100.0	21.2	15.4	63.5	—
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	13.3	13.3	73.3	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	55.6	—	44.4	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	19.4	8.5	68.8	3.2
その他	11	100.0	27.3	—	72.7	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	24.4	7.3	65.9	2.4
100～299人	813	100.0	25.6	6.5	65.2	2.7
300～499人	195	100.0	27.7	5.6	63.1	3.6
500～999人	132	100.0	20.5	9.8	66.7	3.0
1,000人～2,999人	77	100.0	31.2	7.8	59.7	1.3
3,000人以上	33	100.0	21.2	9.1	66.7	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	23.8	12.7	61.9	1.6
20～40%未満	91	100.0	23.1	7.7	67.0	2.2
40～60%未満	121	100.0	24.8	8.3	64.5	2.5
60～80%未満	272	100.0	24.3	4.0	68.4	3.3
80%以上	662	100.0	27.0	7.4	63.1	2.4
正社員比率不明	82	100.0	23.2	4.9	65.9	6.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	29.8	8.5	61.7	—
20～40%未満	80	100.0	30.0	13.8	55.0	1.3
40～60%未満	158	100.0	27.8	8.2	61.4	2.5
60～80%未満	260	100.0	25.0	5.0	66.2	3.8
80%以上	320	100.0	25.6	7.5	64.4	2.5
正社員比率不明	426	100.0	23.7	5.6	67.6	3.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 A. 正社員
 10. 育児や介護を行う従業員に対する残業・休日労働の減免措置

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	50.3	9.8	37.9	2.0
【業種】						
建設業	80	100.0	51.3	10.0	33.8	5.0
製造業	411	100.0	53.0	10.5	35.3	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	70.0	—	30.0	—
情報通信業	31	100.0	71.0	3.2	19.4	6.5
運輸業	129	100.0	38.0	10.1	50.4	1.6
卸売・小売業	262	100.0	49.6	10.7	37.8	1.9
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	76.5	8.8	14.7	—
飲食店, 宿泊業	52	100.0	50.0	13.5	34.6	1.9
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	46.7	—	46.7	6.7
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	66.7	11.1	22.2	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	44.5	9.3	43.7	2.4
その他	11	100.0	63.6	—	36.4	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	31.7	7.3	58.5	2.4
100～299人	813	100.0	47.2	10.0	41.0	1.8
300～499人	195	100.0	57.9	8.7	29.7	3.6
500～999人	132	100.0	50.0	11.4	37.1	1.5
1,000人～2,999人	77	100.0	68.8	7.8	22.1	1.3
3,000人以上	33	100.0	60.6	15.2	24.2	—
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	41.3	14.3	41.3	3.2
20～40%未満	91	100.0	41.8	12.1	45.1	1.1
40～60%未満	121	100.0	45.5	11.6	42.1	0.8
60～80%未満	272	100.0	50.0	7.0	40.4	2.6
80%以上	662	100.0	53.6	10.3	34.6	1.5
正社員比率不明	82	100.0	47.6	7.3	39.0	6.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	48.9	10.6	40.4	—
20～40%未満	80	100.0	42.5	12.5	45.0	—
40～60%未満	158	100.0	47.5	10.1	41.1	1.3
60～80%未満	260	100.0	59.2	6.2	31.9	2.7
80%以上	320	100.0	50.9	10.9	36.9	1.3
正社員比率不明	426	100.0	46.9	10.6	39.4	3.1

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。

A. 正社員

11. 育児にかかる経費の補助

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	5.1	3.2	88.5	3.3
【業種】						
建設業	80	100.0	1.3	3.8	88.8	6.3
製造業	411	100.0	5.1	3.6	88.6	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	—	90.0	—
情報通信業	31	100.0	—	—	90.3	9.7
運輸業	129	100.0	2.3	0.8	93.0	3.9
卸売・小売業	262	100.0	6.9	2.7	87.4	3.1
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	8.8	2.9	88.2	—
飲食店, 宿泊業	52	100.0	1.9	1.9	96.2	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	6.7	6.7	86.7	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	11.1	—	88.9	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	6.1	4.9	85.0	4.0
その他	11	100.0	9.1	—	90.9	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	—	95.1	2.4
100～299人	813	100.0	4.4	2.7	89.5	3.3
300～499人	195	100.0	5.6	2.6	87.2	4.6
500～999人	132	100.0	6.1	6.1	84.8	3.0
1,000人～2,999人	77	100.0	7.8	5.2	87.0	—
3,000人以上	33	100.0	12.1	6.1	78.8	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	1.6	9.5	87.3	1.6
20～40%未満	91	100.0	6.6	6.6	83.5	3.3
40～60%未満	121	100.0	7.4	1.7	88.4	2.5
60～80%未満	272	100.0	4.4	1.5	90.4	3.7
80%以上	662	100.0	5.1	3.3	88.7	2.9
正社員比率不明	82	100.0	4.9	1.2	86.6	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	2.1	8.5	89.4	—
20～40%未満	80	100.0	7.5	3.8	87.5	1.3
40～60%未満	158	100.0	6.3	1.9	89.2	2.5
60～80%未満	260	100.0	5.0	2.7	88.5	3.8
80%以上	320	100.0	4.1	4.1	89.7	2.2
正社員比率不明	426	100.0	5.4	2.6	87.3	4.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。

A. 正社員

12. 事業所内託児所等の設置

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	1.1	2.0	93.7	3.2
【業種】						
建設業	80	100.0	—	—	93.8	6.3
製造業	411	100.0	1.0	2.4	93.7	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	100.0	—
情報通信業	31	100.0	3.2	3.2	87.1	6.5
運輸業	129	100.0	—	1.6	95.3	3.1
卸売・小売業	262	100.0	0.8	1.5	94.7	3.1
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	—	8.8	91.2	—
飲食店, 宿泊業	52	100.0	1.9	3.8	94.2	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	6.7	6.7	86.7	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	11.1	—	88.9	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	1.6	1.2	93.1	4.0
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	—	97.6	2.4
100～299人	813	100.0	0.9	1.6	94.3	3.2
300～499人	195	100.0	1.0	1.0	93.3	4.6
500～999人	132	100.0	0.8	3.8	92.4	3.0
1,000人～2,999人	77	100.0	2.6	3.9	93.5	—
3,000人以上	33	100.0	6.1	9.1	81.8	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	—	4.8	93.7	1.6
20～40%未満	91	100.0	1.1	2.2	94.5	2.2
40～60%未満	121	100.0	2.5	0.8	94.2	2.5
60～80%未満	272	100.0	1.8	1.1	93.0	4.0
80%以上	662	100.0	0.8	2.0	94.4	2.9
正社員比率不明	82	100.0	—	4.9	89.0	6.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	4.3	95.7	—
20～40%未満	80	100.0	1.3	2.5	95.0	1.3
40～60%未満	158	100.0	3.2	1.9	92.4	2.5
60～80%未満	260	100.0	1.2	1.5	92.7	4.6
80%以上	320	100.0	0.6	1.9	95.3	2.2
正社員比率不明	426	100.0	0.7	2.1	93.2	4.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。

A. 正社員

13. 夜間学校・講座等への通学のための残業・休日労働の許可

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	5.2	4.6	86.8	3.5
【業種】						
建設業	80	100.0	5.0	5.0	85.0	5.0
製造業	411	100.0	7.5	5.1	83.7	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	100.0	—
情報通信業	31	100.0	6.5	3.2	80.6	9.7
運輸業	129	100.0	3.1	2.3	91.5	3.1
卸売・小売業	262	100.0	4.6	5.0	87.4	3.1
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	5.9	—	94.1	—
飲食店, 宿泊業	52	100.0	1.9	3.8	94.2	—
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	6.7	6.7	86.7	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	11.1	—	88.9	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	3.2	5.7	86.6	4.5
その他	11	100.0	9.1	—	90.9	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	4.9	2.4	90.2	2.4
100~299人	813	100.0	5.7	4.9	86.0	3.4
300~499人	195	100.0	3.1	5.1	87.2	4.6
500~999人	132	100.0	6.8	3.0	86.4	3.8
1,000人~2,999人	77	100.0	5.2	3.9	89.6	1.3
3,000人以上	33	100.0	—	3.0	93.9	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	3.2	6.3	88.9	1.6
20~40%未満	91	100.0	8.8	3.3	84.6	3.3
40~60%未満	121	100.0	5.8	1.7	90.1	2.5
60~80%未満	272	100.0	3.3	3.7	89.0	4.0
80%以上	662	100.0	5.4	5.1	86.3	3.2
正社員比率不明	82	100.0	6.1	7.3	79.3	7.3
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	2.1	4.3	93.6	—
20~40%未満	80	100.0	8.8	2.5	87.5	1.3
40~60%未満	158	100.0	6.3	3.2	88.0	2.5
60~80%未満	260	100.0	3.8	5.4	86.2	4.6
80%以上	320	100.0	5.3	5.0	87.2	2.5
正社員比率不明	426	100.0	5.2	4.7	85.4	4.7

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。

B. 非正社員

1. 法定以上の育児休業制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	9.0	3.3	81.6	6.1
【業種】						
建設業	80	100.0	7.5	5.0	76.3	11.3
製造業	411	100.0	8.5	3.4	83.7	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	—	80.0	10.0
情報通信業	31	100.0	16.1	—	67.7	16.1
運輸業	129	100.0	3.9	0.8	86.8	8.5
卸売・小売業	262	100.0	11.1	4.6	77.1	7.3
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	17.6	2.9	76.5	2.9
飲食店, 宿泊業	52	100.0	7.7	7.7	84.6	—
医療・福祉(医療業を除く)	15	100.0	—	6.7	93.3	—
教育・学習支援業(学校教育を除く)	9	100.0	22.2	—	77.8	—
サービス業(上記を除く)	247	100.0	9.3	2.0	82.6	6.1
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	2.4	92.7	2.4
100~299人	813	100.0	7.0	2.3	83.4	7.3
300~499人	195	100.0	10.3	5.6	76.9	7.2
500~999人	132	100.0	11.4	2.3	84.1	2.3
1,000人~2,999人	77	100.0	22.1	5.2	71.4	1.3
3,000人以上	33	100.0	18.2	12.1	66.7	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	9.5	9.5	77.8	3.2
20~40%未満	91	100.0	7.7	8.8	80.2	3.3
40~60%未満	121	100.0	9.9	2.5	85.1	2.5
60~80%未満	272	100.0	8.1	2.6	86.0	3.3
80%以上	662	100.0	9.8	2.4	82.6	5.1
正社員比率不明	82	100.0	4.9	2.4	58.5	34.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	17.0	6.4	74.5	2.1
20~40%未満	80	100.0	7.5	3.8	87.5	1.3
40~60%未満	158	100.0	7.0	1.9	89.2	1.9
60~80%未満	260	100.0	11.2	2.3	83.1	3.5
80%以上	320	100.0	10.0	3.1	81.6	5.3
正社員比率不明	426	100.0	7.0	4.0	77.7	11.3

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)

【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 B. 非正社員
 2. 法定以上の介護休業制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	8.4	3.6	82.0	6.1
【業種】						
建設業	80	100.0	7.5	6.3	75.0	11.3
製造業	411	100.0	8.5	3.6	83.2	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	—	80.0	10.0
情報通信業	31	100.0	16.1	—	67.7	16.1
運輸業	129	100.0	3.9	0.8	86.8	8.5
卸売・小売業	262	100.0	9.9	5.0	77.9	7.3
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	14.7	2.9	79.4	2.9
飲食店, 宿泊業	52	100.0	7.7	7.7	84.6	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	—	6.7	93.3	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	22.2	—	77.8	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	7.7	2.4	84.2	5.7
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	2.4	92.7	2.4
100~299人	813	100.0	6.9	2.5	83.3	7.4
300~499人	195	100.0	9.7	6.2	77.4	6.7
500~999人	132	100.0	9.8	3.0	84.8	2.3
1,000人~2,999人	77	100.0	18.2	6.5	74.0	1.3
3,000人以上	33	100.0	15.2	12.1	69.7	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	7.9	9.5	79.4	3.2
20~40%未満	91	100.0	6.6	8.8	81.3	3.3
40~60%未満	121	100.0	8.3	2.5	86.0	3.3
60~80%未満	272	100.0	7.0	2.6	87.1	3.3
80%以上	662	100.0	9.8	2.9	82.3	5.0
正社員比率不明	82	100.0	3.7	3.7	58.5	34.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	12.8	8.5	76.6	2.1
20~40%未満	80	100.0	6.3	3.8	88.8	1.3
40~60%未満	158	100.0	6.3	1.9	89.2	2.5
60~80%未満	260	100.0	10.8	2.3	83.5	3.5
80%以上	320	100.0	9.7	3.8	81.3	5.3
正社員比率不明	426	100.0	6.6	4.2	78.2	11.0

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 B. 非正社員
 3. 法定以上の子の看護に関する休業制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	7.2	4.0	82.4	6.4
【業種】						
建設業	80	100.0	3.8	6.3	78.8	11.3
製造業	411	100.0	7.3	4.4	83.5	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	—	80.0	10.0
情報通信業	31	100.0	19.4	—	64.5	16.1
運輸業	129	100.0	4.7	2.3	84.5	8.5
卸売・小売業	262	100.0	8.8	5.3	78.6	7.3
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	8.8	2.9	85.3	2.9
飲食店, 宿泊業	52	100.0	7.7	5.8	86.5	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	—	6.7	93.3	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	11.1	—	88.9	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	6.5	2.8	84.2	6.5
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	2.4	92.7	2.4
100~299人	813	100.0	6.2	2.7	83.6	7.5
300~499人	195	100.0	9.7	4.6	78.5	7.2
500~999人	132	100.0	6.8	6.1	84.1	3.0
1,000人~2,999人	77	100.0	14.3	7.8	76.6	1.3
3,000人以上	33	100.0	9.1	18.2	69.7	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	7.9	9.5	79.4	3.2
20~40%未満	91	100.0	7.7	6.6	82.4	3.3
40~60%未満	121	100.0	5.8	3.3	87.6	3.3
60~80%未満	272	100.0	6.3	3.7	86.4	3.7
80%以上	662	100.0	8.2	3.5	83.1	5.3
正社員比率不明	82	100.0	3.7	3.7	58.5	34.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	14.9	6.4	76.6	2.1
20~40%未満	80	100.0	3.8	2.5	92.5	1.3
40~60%未満	158	100.0	5.7	3.2	88.6	2.5
60~80%未満	260	100.0	10.0	3.8	82.7	3.5
80%以上	320	100.0	7.8	4.1	82.5	5.6
正社員比率不明	426	100.0	5.4	4.5	78.6	11.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 B. 非正社員
 4. ボランティア休暇制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	2.2	2.8	88.7	6.3
【業種】						
建設業	80	100.0	—	—	90.0	10.0
製造業	411	100.0	2.9	3.6	89.1	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	—	80.0	10.0
情報通信業	31	100.0	6.5	—	77.4	16.1
運輸業	129	100.0	—	1.6	89.1	9.3
卸売・小売業	262	100.0	3.1	2.7	87.0	7.3
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	—	—	94.1	5.9
飲食店, 宿泊業	52	100.0	—	3.8	96.2	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	—	13.3	86.7	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	11.1	—	88.9	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	2.0	3.2	88.3	6.5
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	2.4	92.7	2.4
100～299人	813	100.0	1.8	1.6	89.1	7.5
300～499人	195	100.0	2.1	4.1	86.7	7.2
500～999人	132	100.0	1.5	6.1	90.2	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	3.9	5.2	89.6	1.3
3,000人以上	33	100.0	12.1	6.1	78.8	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	1.6	6.3	88.9	3.2
20～40%未満	91	100.0	1.1	2.2	93.4	3.3
40～60%未満	121	100.0	1.7	4.1	90.9	3.3
60～80%未満	272	100.0	2.6	1.5	91.9	4.0
80%以上	662	100.0	2.6	2.9	89.6	5.0
正社員比率不明	82	100.0	1.2	2.4	62.2	34.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	2.1	4.3	91.5	2.1
20～40%未満	80	100.0	1.3	1.3	96.3	1.3
40～60%未満	158	100.0	2.5	5.1	90.5	1.9
60～80%未満	260	100.0	3.5	1.9	90.8	3.8
80%以上	320	100.0	2.8	3.4	88.4	5.3
正社員比率不明	426	100.0	1.2	2.1	85.2	11.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 B. 非正社員
 5. 学習等の自己啓発のための休暇制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	1.7	3.2	88.8	6.4
【業種】						
建設業	80	100.0	—	2.5	86.3	11.3
製造業	411	100.0	2.9	4.4	88.1	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	90.0	10.0
情報通信業	31	100.0	6.5	6.5	71.0	16.1
運輸業	129	100.0	—	2.3	89.1	8.5
卸売・小売業	262	100.0	1.5	3.1	88.2	7.3
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	2.9	—	94.1	2.9
飲食店, 宿泊業	52	100.0	—	5.8	94.2	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	—	6.7	93.3	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	—	11.1	88.9	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	1.2	1.2	90.7	6.9
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	—	95.1	2.4
100～299人	813	100.0	1.7	2.7	87.9	7.6
300～499人	195	100.0	1.0	4.1	87.7	7.2
500～999人	132	100.0	0.8	2.3	94.7	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	1.3	6.5	90.9	1.3
3,000人以上	33	100.0	9.1	9.1	78.8	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	—	6.3	90.5	3.2
20～40%未満	91	100.0	2.2	3.3	91.2	3.3
40～60%未満	121	100.0	1.7	5.8	90.1	2.5
60～80%未満	272	100.0	1.8	2.2	91.9	4.0
80%以上	662	100.0	1.7	3.2	89.9	5.3
正社員比率不明	82	100.0	2.4	—	63.4	34.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	2.1	95.7	2.1
20～40%未満	80	100.0	2.5	3.8	92.5	1.3
40～60%未満	158	100.0	2.5	5.7	89.9	1.9
60～80%未満	260	100.0	2.3	2.3	91.2	4.2
80%以上	320	100.0	1.6	4.1	89.1	5.3
正社員比率不明	426	100.0	1.2	2.1	85.2	11.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
B. 非正社員
6. 在宅勤務制度

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	1.2	1.6	90.8	6.4
【業種】						
建設業	80	100.0	1.3	1.3	86.3	11.3
製造業	411	100.0	1.0	1.5	92.5	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	90.0	10.0
情報通信業	31	100.0	6.5	9.7	71.0	12.9
運輸業	129	100.0	1.6	—	89.9	8.5
卸売・小売業	262	100.0	1.1	1.9	89.7	7.3
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	—	—	97.1	2.9
飲食店, 宿泊業	52	100.0	—	1.9	98.1	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	—	—	100.0	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	11.1	11.1	77.8	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	1.2	1.6	90.7	6.5
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	2.4	95.1	—
100~299人	813	100.0	1.2	0.9	90.3	7.6
300~499人	195	100.0	0.5	1.0	90.8	7.7
500~999人	132	100.0	0.8	3.0	93.9	2.3
1,000人~2,999人	77	100.0	2.6	7.8	88.3	1.3
3,000人以上	33	100.0	3.0	3.0	90.9	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	1.6	4.8	90.5	3.2
20~40%未満	91	100.0	1.1	2.2	93.4	3.3
40~60%未満	121	100.0	1.7	1.7	93.4	3.3
60~80%未満	272	100.0	1.1	1.5	93.4	4.0
80%以上	662	100.0	1.4	1.5	92.0	5.1
正社員比率不明	82	100.0	—	—	65.9	34.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	2.1	2.1	93.6	2.1
20~40%未満	80	100.0	1.3	3.8	92.5	2.5
40~60%未満	158	100.0	0.6	1.3	95.6	2.5
60~80%未満	260	100.0	0.8	1.2	94.6	3.5
80%以上	320	100.0	1.6	1.6	91.6	5.3
正社員比率不明	426	100.0	1.4	1.6	85.4	11.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
B. 非正社員
7. 子どもの送迎等のための早退や遅刻の許可

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	19.6	4.3	70.0	6.0
【業種】						
建設業	80	100.0	18.8	2.5	67.5	11.3
製造業	411	100.0	23.8	5.6	66.2	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	—	70.0	10.0
情報通信業	31	100.0	19.4	6.5	58.1	16.1
運輸業	129	100.0	17.1	3.1	72.1	7.8
卸売・小売業	262	100.0	19.1	4.6	69.1	7.3
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	11.8	—	85.3	2.9
飲食店, 宿泊業	52	100.0	21.2	7.7	69.2	1.9
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	—	6.7	93.3	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	44.4	—	55.6	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	16.2	3.2	74.9	5.7
その他	11	100.0	9.1	—	90.9	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	17.1	2.4	78.0	2.4
100~299人	813	100.0	18.6	4.1	70.1	7.3
300~499人	195	100.0	25.6	1.0	67.2	6.2
500~999人	132	100.0	16.7	8.3	72.0	3.0
1,000人~2,999人	77	100.0	23.4	7.8	67.5	1.3
3,000人以上	33	100.0	15.2	9.1	72.7	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	30.2	6.3	60.3	3.2
20~40%未満	91	100.0	20.9	5.5	70.3	3.3
40~60%未満	121	100.0	23.1	5.8	68.6	2.5
60~80%未満	272	100.0	21.7	4.4	69.9	4.0
80%以上	662	100.0	18.3	4.1	72.8	4.8
正社員比率不明	82	100.0	8.5	1.2	57.3	32.9
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	36.2	4.3	57.4	2.1
20~40%未満	80	100.0	26.3	11.3	60.0	2.5
40~60%未満	158	100.0	22.8	5.1	69.6	2.5
60~80%未満	260	100.0	20.4	4.2	71.9	3.5
80%以上	320	100.0	16.9	3.8	74.1	5.3
正社員比率不明	426	100.0	16.9	3.3	69.2	10.6

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 B. 非正社員
 8. 育児や介護を行う従業員に対する残業・休日労働の減免措置

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	28.9	5.0	60.3	5.8
【業種】						
建設業	80	100.0	20.0	5.0	63.8	11.3
製造業	411	100.0	31.1	5.8	59.1	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	30.0	—	60.0	10.0
情報通信業	31	100.0	38.7	—	45.2	16.1
運輸業	129	100.0	23.3	3.1	66.7	7.0
卸売・小売業	262	100.0	30.9	6.5	55.7	6.9
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	29.4	—	67.6	2.9
飲食店, 宿泊業	52	100.0	30.8	7.7	61.5	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	20.0	13.3	66.7	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	55.6	—	44.4	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	27.5	3.6	62.3	6.5
その他	11	100.0	9.1	—	90.9	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	17.1	2.4	78.0	2.4
100~299人	813	100.0	27.3	4.8	61.4	6.5
300~499人	195	100.0	32.8	3.1	56.9	7.2
500~999人	132	100.0	28.8	5.3	62.1	3.8
1,000人~2,999人	77	100.0	39.0	9.1	50.6	1.3
3,000人以上	33	100.0	36.4	12.1	48.5	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	28.6	11.1	57.1	3.2
20~40%未満	91	100.0	33.0	7.7	58.2	1.1
40~60%未満	121	100.0	36.4	6.6	54.5	2.5
60~80%未満	272	100.0	33.5	4.8	58.5	3.3
80%以上	662	100.0	27.3	4.2	63.4	5.0
正社員比率不明	82	100.0	11.0	1.2	54.9	32.9
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	34.0	6.4	57.4	2.1
20~40%未満	80	100.0	31.3	5.0	63.8	—
40~60%未満	158	100.0	29.1	7.0	61.4	2.5
60~80%未満	260	100.0	36.5	3.8	55.8	3.8
80%以上	320	100.0	24.1	4.4	66.6	5.0
正社員比率不明	426	100.0	26.8	5.2	57.7	10.3

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 B. 非正社員
 9. 育児にかかる経費の補助

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	1.3	1.7	90.5	6.4
【業種】						
建設業	80	100.0	—	3.8	85.0	11.3
製造業	411	100.0	1.5	1.5	92.2	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	90.0	10.0
情報通信業	31	100.0	—	—	83.9	16.1
運輸業	129	100.0	—	—	91.5	8.5
卸売・小売業	262	100.0	1.1	2.3	89.3	7.3
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	5.9	—	91.2	2.9
飲食店, 宿泊業	52	100.0	—	1.9	98.1	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	—	6.7	93.3	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	—	—	100.0	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	2.4	2.0	88.7	6.9
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	—	97.6	2.4
100~299人	813	100.0	1.0	1.4	90.0	7.6
300~499人	195	100.0	2.1	1.5	89.2	7.2
500~999人	132	100.0	0.8	2.3	93.9	3.0
1,000人~2,999人	77	100.0	3.9	2.6	92.2	1.3
3,000人以上	33	100.0	3.0	9.1	84.8	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	—	7.9	88.9	3.2
20~40%未満	91	100.0	1.1	2.2	93.4	3.3
40~60%未満	121	100.0	2.5	—	93.4	4.1
60~80%未満	272	100.0	1.1	0.7	94.1	4.0
80%以上	662	100.0	1.5	2.0	91.4	5.1
正社員比率不明	82	100.0	—	—	65.9	34.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	4.3	93.6	2.1
20~40%未満	80	100.0	—	1.3	97.5	1.3
40~60%未満	158	100.0	1.9	0.6	94.3	3.2
60~80%未満	260	100.0	2.3	1.5	91.9	4.2
80%以上	320	100.0	1.6	2.2	91.3	5.0
正社員比率不明	426	100.0	0.7	1.6	86.2	11.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 B. 非正社員
 10. 事業所内託児所等の設置

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	1.1	1.5	90.9	6.4
【業種】						
建設業	80	100.0	—	1.3	87.5	11.3
製造業	411	100.0	1.2	1.5	92.5	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	90.0	10.0
情報通信業	31	100.0	3.2	—	80.6	16.1
運輸業	129	100.0	—	—	91.5	8.5
卸売・小売業	262	100.0	0.8	1.9	90.1	7.3
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	—	5.9	91.2	2.9
飲食店, 宿泊業	52	100.0	1.9	3.8	94.2	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	—	6.7	93.3	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	—	—	100.0	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	2.0	1.2	89.9	6.9
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	—	—	97.6	2.4
100～299人	813	100.0	1.0	1.0	90.4	7.6
300～499人	195	100.0	1.5	1.0	90.3	7.2
500～999人	132	100.0	0.8	3.0	93.2	3.0
1,000人～2,999人	77	100.0	2.6	3.9	92.2	1.3
3,000人以上	33	100.0	—	9.1	87.9	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	—	3.2	93.7	3.2
20～40%未満	91	100.0	1.1	2.2	94.5	2.2
40～60%未満	121	100.0	3.3	0.8	92.6	3.3
60～80%未満	272	100.0	1.5	1.5	93.0	4.0
80%以上	662	100.0	0.8	1.2	92.6	5.4
正社員比率不明	82	100.0	—	3.7	62.2	34.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	—	4.3	93.6	2.1
20～40%未満	80	100.0	1.3	1.3	96.3	1.3
40～60%未満	158	100.0	3.2	2.5	91.8	2.5
60～80%未満	260	100.0	1.5	1.2	92.7	4.6
80%以上	320	100.0	0.6	0.6	93.4	5.3
正社員比率不明	426	100.0	0.5	1.9	86.4	11.3

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問26. 貴社には、以下のような制度や慣行がありますか。A・Bのそれぞれの項目について3段階でお答え下さい。
 B. 非正社員
 11. 夜間学校・講座等への通学のための残業・休日労働の許可

	N	計	ある	検討中	ない	無回答
【総数】	1,291	100.0	2.9	1.9	88.7	6.6
【業種】						
建設業	80	100.0	2.5	1.3	85.0	11.3
製造業	411	100.0	3.6	1.9	89.1	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	—	90.0	10.0
情報通信業	31	100.0	—	3.2	80.6	16.1
運輸業	129	100.0	1.6	—	89.9	8.5
卸売・小売業	262	100.0	3.1	2.7	87.0	7.3
金融・保険業, 不動産業	34	100.0	2.9	—	94.1	2.9
飲食店, 宿泊業	52	100.0	1.9	1.9	96.2	—
医療・福祉 (医療業を除く)	15	100.0	6.7	6.7	86.7	—
教育・学習支援業 (学校教育を除く)	9	100.0	—	—	100.0	—
サービス業 (上記を除く)	247	100.0	2.8	2.0	88.3	6.9
その他	11	100.0	—	—	100.0	—
【従業員数】						
100人未満	41	100.0	2.4	—	95.1	2.4
100～299人	813	100.0	3.0	1.7	87.6	7.7
300～499人	195	100.0	2.1	2.6	88.2	7.2
500～999人	132	100.0	3.8	0.8	92.4	3.0
1,000人～2,999人	77	100.0	3.9	2.6	90.9	2.6
3,000人以上	33	100.0	—	6.1	90.9	3.0
【正社員比率1】						
20%未満	63	100.0	4.8	6.3	85.7	3.2
20～40%未満	91	100.0	5.5	—	91.2	3.3
40～60%未満	121	100.0	5.8	0.8	90.1	3.3
60～80%未満	272	100.0	2.9	1.8	90.8	4.4
80%以上	662	100.0	1.7	2.0	90.9	5.4
正社員比率不明	82	100.0	3.7	1.2	61.0	34.1
【正社員比率2】						
20%未満	47	100.0	6.4	4.3	87.2	2.1
20～40%未満	80	100.0	7.5	—	91.3	1.3
40～60%未満	158	100.0	5.1	1.3	91.1	2.5
60～80%未満	260	100.0	0.8	2.3	92.3	4.6
80%以上	320	100.0	1.6	1.9	90.9	5.6
正社員比率不明	426	100.0	3.1	1.9	83.6	11.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問27. 貴社にとって、仕事と生活の調和を図るための制度を整備することはどのような効果があると思われますか。
 以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

1. 従業員の生産性が高まる

	N	計	非常にあてはまる	あてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
【総数】	1,291	100.0	12.2	59.0	24.6	1.5	2.7
【業種】							
建設業	80	100.0	12.5	61.3	16.3	7.5	2.5
製造業	411	100.0	11.7	59.4	26.0	1.0	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	70.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	16.1	61.3	22.6	—	—
運輸業	129	100.0	9.3	54.3	26.4	3.1	7.0
卸売・小売業	262	100.0	13.0	63.0	21.4	0.4	2.3
金融・保険業、不動産業	34	100.0	14.7	58.8	26.5	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	23.1	55.8	19.2	—	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	60.0	26.7	6.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	55.6	22.2	11.1	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	10.9	56.7	28.3	0.4	3.6
その他	11	100.0	9.1	45.5	36.4	9.1	—
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	14.6	53.7	22.0	4.9	4.9
100～299人	813	100.0	10.6	57.3	26.9	2.0	3.2
300～499人	195	100.0	12.8	63.6	21.0	0.5	2.1
500～999人	132	100.0	12.1	60.6	25.0	—	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	19.5	70.1	10.4	—	—
3,000人以上	33	100.0	30.3	48.5	21.2	—	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	14.3	60.3	22.2	1.6	1.6
20～40%未満	91	100.0	8.8	54.9	31.9	1.1	3.3
40～60%未満	121	100.0	12.4	53.7	30.6	0.8	2.5
60～80%未満	272	100.0	14.0	60.3	20.6	0.7	4.4
80%以上	662	100.0	12.2	58.6	25.5	2.0	1.7
正社員比率不明	82	100.0	8.5	69.5	14.6	1.2	6.1
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	14.9	57.4	27.7	—	—
20～40%未満	80	100.0	15.0	60.0	23.8	—	1.3
40～60%未満	158	100.0	15.2	54.4	28.5	0.6	1.3
60～80%未満	260	100.0	11.9	63.1	22.7	0.4	1.9
80%以上	320	100.0	10.3	59.4	25.9	3.1	1.3
正社員比率不明	426	100.0	12.0	58.0	23.0	1.6	5.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問27. 貴社にとって、仕事と生活の調和を図るための制度を整備することはどのような効果があると思われますか。
 以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

2. 従業員の就業意欲が向上する

	N	計	非常にあてはまる	あてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
【総数】	1,291	100.0	16.1	67.9	12.9	0.9	2.1
【業種】							
建設業	80	100.0	15.0	68.8	11.3	5.0	—
製造業	411	100.0	14.8	69.3	13.1	0.7	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	80.0	—	—	—
情報通信業	31	100.0	25.8	67.7	6.5	—	—
運輸業	129	100.0	10.9	63.6	17.8	2.3	5.4
卸売・小売業	262	100.0	17.6	69.5	11.1	—	1.9
金融・保険業、不動産業	34	100.0	17.6	70.6	11.8	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	25.0	63.5	9.6	—	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	20.0	60.0	13.3	6.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	22.2	44.4	33.3	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	16.2	67.2	13.8	0.4	2.4
その他	11	100.0	9.1	72.7	18.2	—	—
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	12.2	70.7	12.2	2.4	2.4
100～299人	813	100.0	14.9	66.5	14.8	1.4	2.5
300～499人	195	100.0	18.5	69.2	10.8	—	1.5
500～999人	132	100.0	15.2	71.2	11.4	—	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	20.8	74.0	5.2	—	—
3,000人以上	33	100.0	30.3	63.6	6.1	—	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	12.7	77.8	4.8	1.6	3.2
20～40%未満	91	100.0	14.3	64.8	19.8	—	1.1
40～60%未満	121	100.0	14.9	66.9	17.4	—	0.8
60～80%未満	272	100.0	15.8	68.8	10.7	0.7	4.0
80%以上	662	100.0	17.2	67.4	13.1	1.2	1.1
正社員比率不明	82	100.0	14.6	67.1	11.0	1.2	6.1
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	17.0	76.6	4.3	—	2.1
20～40%未満	80	100.0	16.3	67.5	16.3	—	—
40～60%未満	158	100.0	19.6	65.8	13.3	—	1.3
60～80%未満	260	100.0	18.1	67.7	11.9	0.4	1.9
80%以上	320	100.0	14.7	68.1	14.4	1.9	0.9
正社員比率不明	426	100.0	14.6	67.8	12.7	1.2	3.8

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問27. 貴社にとって、仕事と生活の調和を図るための制度を整備することはどのような効果があると思われますか。
 以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

3. 有能な人材が確保できる

	N	計	非常に あてはまる	あてはまる	あまりあては まらない	全くあてはま らない	無回答
【総数】	1,291	100.0	15.3	62.4	19.1	0.9	2.3
【業種】							
建設業	80	100.0	13.8	65.0	18.8	2.5	—
製造業	411	100.0	14.8	62.3	20.4	0.5	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	60.0	20.0	—	—
情報通信業	31	100.0	22.6	67.7	9.7	—	—
運輸業	129	100.0	10.9	53.5	25.6	2.3	7.8
卸売・小売業	262	100.0	13.7	71.0	12.6	0.4	2.3
金融・保険業、不動産業	34	100.0	20.6	55.9	23.5	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	26.9	55.8	15.4	—	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	73.3	13.3	6.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	22.2	55.6	22.2	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	17.0	58.3	21.9	0.8	2.0
その他	11	100.0	9.1	72.7	18.2	—	—
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	9.8	65.9	22.0	—	2.4
100～299人	813	100.0	13.4	60.3	22.3	1.4	2.7
300～499人	195	100.0	20.5	63.6	13.3	—	2.6
500～999人	132	100.0	15.9	66.7	15.9	—	1.5
1,000人～2,999人	77	100.0	18.2	71.4	10.4	—	—
3,000人以上	33	100.0	30.3	66.7	3.0	—	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	12.7	69.8	14.3	1.6	1.6
20～40%未満	91	100.0	17.6	56.0	24.2	1.1	1.1
40～60%未満	121	100.0	15.7	57.0	24.0	0.8	2.5
60～80%未満	272	100.0	15.8	60.7	18.4	0.7	4.4
80%以上	662	100.0	15.0	64.2	18.9	0.8	1.2
正社員比率不明	82	100.0	15.9	63.4	13.4	1.2	6.1
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	12.8	72.3	14.9	—	—
20～40%未満	80	100.0	15.0	62.5	21.3	1.3	—
40～60%未満	158	100.0	16.5	60.8	20.3	0.6	1.9
60～80%未満	260	100.0	13.8	66.5	16.9	0.8	1.9
80%以上	320	100.0	13.8	62.2	21.6	1.6	0.9
正社員比率不明	426	100.0	17.4	59.6	18.1	0.5	4.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問27. 貴社にとって、仕事と生活の調和を図るための制度を整備することはどのような効果があると思われますか。
 以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

4. 社会的責任を果たせる

	N	計	非常に あてはまる	あてはまる	あまりあては まらない	全くあてはま らない	無回答
【総数】	1,291	100.0	11.2	64.7	20.5	0.9	2.7
【業種】							
建設業	80	100.0	6.3	71.3	17.5	2.5	2.5
製造業	411	100.0	11.7	65.5	19.7	1.2	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	70.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	16.1	67.7	12.9	—	3.2
運輸業	129	100.0	6.2	60.5	24.0	1.6	7.8
卸売・小売業	262	100.0	10.7	71.8	14.5	—	3.1
金融・保険業、不動産業	34	100.0	23.5	55.9	20.6	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	13.5	65.4	17.3	1.9	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	6.7	66.7	26.7	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	22.2	66.7	11.1	—	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	11.7	57.1	28.7	0.4	2.0
その他	11	100.0	18.2	45.5	36.4	—	—
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	12.2	61.0	22.0	—	4.9
100～299人	813	100.0	8.9	64.1	22.5	1.4	3.2
300～499人	195	100.0	15.9	64.6	17.4	—	2.1
500～999人	132	100.0	10.6	67.4	19.7	—	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	18.2	70.1	11.7	—	—
3,000人以上	33	100.0	27.3	60.6	12.1	—	—
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	7.9	73.0	15.9	1.6	1.6
20～40%未満	91	100.0	7.7	64.8	25.3	—	2.2
40～60%未満	121	100.0	8.3	68.6	20.7	0.8	1.7
60～80%未満	272	100.0	10.7	65.1	19.1	1.1	4.0
80%以上	662	100.0	13.1	63.4	20.7	0.8	2.0
正社員比率不明	82	100.0	8.5	61.0	22.0	1.2	7.3
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	8.5	70.2	21.3	—	—
20～40%未満	80	100.0	10.0	61.3	26.3	1.3	1.3
40～60%未満	158	100.0	14.6	64.6	19.6	—	1.3
60～80%未満	260	100.0	12.7	64.6	18.8	0.8	3.1
80%以上	320	100.0	9.7	66.6	20.9	1.3	1.6
正社員比率不明	426	100.0	10.8	63.4	20.4	0.9	4.5

(注) 【正社員比率1】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A.正社員) / (A.正社員+B.非正社員+C.外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問27. 貴社にとって、仕事と生活の調和を図るための制度を整備することはどのような効果があると思われますか。
 以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

5. 社会的評判が高まる

	N	計	非常にあてはまる	あてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
【総数】	1,291	100.0	8.9	54.8	32.2	1.1	3.0
【業種】							
建設業	80	100.0	8.8	56.3	31.3	2.5	1.3
製造業	411	100.0	9.0	56.9	30.9	0.5	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	70.0	10.0	—	—
情報通信業	31	100.0	12.9	61.3	19.4	3.2	3.2
運輸業	129	100.0	7.0	49.6	33.3	2.3	7.8
卸売・小売業	262	100.0	6.9	62.6	26.3	0.8	3.4
金融・保険業、不動産業	34	100.0	23.5	52.9	23.5	—	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	13.5	46.2	36.5	1.9	1.9
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	13.3	60.0	26.7	—	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	11.1	66.7	11.1	11.1	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	8.1	45.3	43.3	0.8	2.4
その他	11	100.0	—	45.5	54.5	—	—
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	9.8	48.8	36.6	—	4.9
100～299人	813	100.0	7.5	52.5	34.9	1.5	3.6
300～499人	195	100.0	10.3	60.5	26.2	1.0	2.1
500～999人	132	100.0	8.3	57.6	31.8	—	2.3
1,000人～2,999人	77	100.0	15.6	59.7	24.7	—	—
3,000人以上	33	100.0	21.2	60.6	15.2	—	3.0
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	3.2	65.1	28.6	1.6	1.6
20～40%未満	91	100.0	7.7	54.9	33.0	2.2	2.2
40～60%未満	121	100.0	6.6	54.5	34.7	0.8	3.3
60～80%未満	272	100.0	8.5	55.1	31.3	1.5	3.7
80%以上	662	100.0	10.4	53.3	33.1	0.8	2.4
正社員比率不明	82	100.0	7.3	57.3	26.8	1.2	7.3
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	4.3	66.0	29.8	—	—
20～40%未満	80	100.0	8.8	56.3	31.3	2.5	1.3
40～60%未満	158	100.0	12.7	52.5	34.2	—	0.6
60～80%未満	260	100.0	9.2	52.3	33.5	1.9	3.1
80%以上	320	100.0	8.4	54.4	34.1	0.9	2.2
正社員比率不明	426	100.0	8.2	55.9	29.8	0.9	5.2

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

6 貴社における従業員の仕事と生活の調和のための制度等についてお伺いします。
 問27. 貴社にとって、仕事と生活の調和を図るための制度を整備することはどのような効果があると思われますか。
 以下のそれぞれの項目について、4段階でお答え下さい。

6. 企業にとってメリットがあると思えない

	N	計	非常にあてはまる	あてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
【総数】	1,291	100.0	1.5	16.4	53.2	22.7	6.2
【業種】							
建設業	80	100.0	—	18.8	55.0	20.0	6.3
製造業	411	100.0	1.5	17.5	54.3	22.1	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	—	20.0	50.0	20.0	10.0
情報通信業	31	100.0	—	6.5	48.4	38.7	6.5
運輸業	129	100.0	0.8	17.1	58.1	14.7	9.3
卸売・小売業	262	100.0	2.3	16.0	48.1	24.0	9.5
金融・保険業、不動産業	34	100.0	—	11.8	47.1	41.2	—
飲食店、宿泊業	52	100.0	—	15.4	55.8	21.2	7.7
医療・福祉（医療業を除く）	15	100.0	—	6.7	66.7	26.7	—
教育・学習支援業（学校教育を除く）	9	100.0	—	33.3	33.3	33.3	—
サービス業（上記を除く）	247	100.0	2.4	15.4	55.5	21.9	4.9
その他	11	100.0	—	27.3	36.4	36.4	—
【従業員数】							
100人未満	41	100.0	—	24.4	36.6	24.4	14.6
100～299人	813	100.0	1.2	15.9	55.7	20.8	6.4
300～499人	195	100.0	1.5	18.5	49.7	23.1	7.2
500～999人	132	100.0	3.8	15.2	56.1	21.2	3.8
1,000人～2,999人	77	100.0	1.3	14.3	46.8	36.4	1.3
3,000人以上	33	100.0	—	18.2	36.4	39.4	6.1
【正社員比率1】							
20%未満	63	100.0	6.3	17.5	60.3	9.5	6.3
20～40%未満	91	100.0	3.3	25.3	41.8	22.0	7.7
40～60%未満	121	100.0	0.8	19.8	56.2	15.7	7.4
60～80%未満	272	100.0	0.4	18.0	52.2	21.7	7.7
80%以上	662	100.0	1.4	13.7	55.7	24.9	4.2
正社員比率不明	82	100.0	1.2	17.1	39.0	29.3	13.4
【正社員比率2】							
20%未満	47	100.0	4.3	14.9	59.6	14.9	6.4
20～40%未満	80	100.0	3.8	23.8	47.5	21.3	3.8
40～60%未満	158	100.0	0.6	20.3	51.3	24.1	3.8
60～80%未満	260	100.0	1.2	13.1	55.8	25.0	5.0
80%以上	320	100.0	1.6	15.0	57.5	21.3	4.7
正社員比率不明	426	100.0	1.2	16.9	49.5	23.0	9.4

(注) 【正社員比率1】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員)
 【正社員比率2】 = (問3A. 正社員) / (A. 正社員+B. 非正社員+C. 外部人材)

付属統計表（従業員調査）

統計表について

- ・ 構成比（単位：％）を掲載している。
- ・ 「総数」には年齢等の属性が不明の従業員を含む。
- ・ ーは回答者がいないもの。
- ・ 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が全体に一致しないこともある。

1 現在の仕事の状況についてお伺いします。

問1. 現在の仕事内容（職種）に一番近いものはどれですか。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	専門的・ 技術的な 仕事（技 術的、専 門的な工 事。建 築・測量 技術者、 プログラ マーな ど）	管理的な 仕事（課 相当以上 の組織の 管理的な 仕事。部 長、課長 など）	事務の工 事	販売の工 事	保安・サ ービス の仕事 （警備 員、ガー ドマン、 監視員、 理容師、 旅行添乗 員、調 理、ビル 管理な ど）	運輸・通 信の仕事 （車両、 船舶、航 空機等運 転・換 機操作な ど）	技能工・ 生産工程 の仕事や 労務作業 の仕事	その他	無回答
【総数】	7,168	100.0	14.0	20.2	42.1	8.4	3.2	2.5	5.7	2.2	1.8
【性別】											
男性	5,005	100.0	17.3	27.7	27.4	10.3	3.2	3.4	6.7	2.3	1.8
女性	2,134	100.0	6.1	2.7	76.4	4.0	3.1	0.4	3.4	2.1	1.8
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	8.7	—	56.5	4.3	17.4	—	4.3	—	8.7
20～24歳	446	100.0	12.3	0.4	60.5	8.7	5.8	1.6	7.4	1.6	1.6
25～29歳	939	100.0	17.4	2.0	55.5	9.2	4.2	1.6	5.3	3.3	1.6
30～34歳	1,219	100.0	16.7	5.1	53.2	11.2	3.0	1.1	5.9	2.5	1.4
35～39歳	1,147	100.0	16.5	11.2	46.9	10.6	2.5	2.3	6.5	2.3	1.2
40～44歳	937	100.0	14.9	25.0	38.1	6.8	3.0	2.7	5.8	1.8	1.9
45～49歳	817	100.0	12.5	37.0	30.6	7.1	2.4	2.4	5.4	1.2	1.3
50～54歳	751	100.0	10.1	43.3	26.0	6.9	2.5	3.1	4.1	1.9	2.1
55～59歳	679	100.0	7.8	43.2	23.4	5.3	2.4	6.0	6.6	1.9	3.4
60～64歳	118	100.0	5.9	50.0	19.5	2.5	7.6	4.2	0.8	6.8	2.5
65歳以上	17	100.0	11.8	47.1	17.6	5.9	5.9	5.9	—	—	5.9
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	28.6	—	42.9	14.3	14.3	—	—	—	—
20～24歳	160	100.0	24.4	0.6	35.0	13.8	5.0	2.5	15.6	1.9	1.3
25～29歳	481	100.0	26.4	3.3	35.1	13.1	4.0	3.1	8.1	5.2	1.7
30～34歳	835	100.0	20.6	6.7	41.1	14.6	3.6	1.4	7.8	2.5	1.7
35～39歳	848	100.0	20.6	14.4	34.6	13.0	3.2	2.9	7.5	2.5	1.3
40～44歳	722	100.0	18.1	31.4	26.0	8.3	2.9	3.3	6.6	1.7	1.5
45～49歳	648	100.0	14.7	44.8	18.4	8.6	2.8	2.9	5.6	0.9	1.4
50～54歳	596	100.0	10.9	52.7	15.4	7.2	2.2	3.9	4.0	1.7	2.0
55～59歳	560	100.0	8.6	51.1	14.6	5.7	2.3	7.1	5.7	1.8	3.0
60～64歳	109	100.0	6.4	52.3	15.6	2.8	8.3	4.6	0.9	6.4	2.8
65歳以上	16	100.0	12.5	43.8	18.8	6.3	6.3	6.3	—	—	6.3
女性15～19歳	16	100.0	—	—	62.5	—	18.8	—	6.3	—	12.5
20～24歳	286	100.0	5.6	0.3	74.8	5.9	6.3	1.0	2.8	1.4	1.7
25～29歳	458	100.0	7.9	0.7	76.9	5.0	4.4	—	2.4	1.3	1.5
30～34歳	384	100.0	8.1	1.6	79.4	3.9	1.6	0.3	1.8	2.6	0.8
35～39歳	299	100.0	4.7	2.0	81.9	4.0	0.7	0.3	3.7	1.7	1.0
40～44歳	215	100.0	4.2	3.3	78.6	1.9	3.3	0.5	2.8	2.3	3.3
45～49歳	169	100.0	4.1	7.1	77.5	1.2	1.2	0.6	4.7	2.4	1.2
50～54歳	155	100.0	7.1	7.1	66.5	5.8	3.9	—	4.5	2.6	2.6
55～59歳	119	100.0	4.2	5.9	64.7	3.4	2.5	0.8	10.9	2.5	5.0
60～64歳	9	100.0	—	22.2	66.7	—	—	—	—	11.1	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
管理的な仕事	1,446	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
事務の仕事	3,018	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
販売の仕事	601	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—
保安・サービスの仕事	229	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—
運輸・通信の仕事	176	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
その他	160	100.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—
【業種】											
建設業	417	100.0	23.3	22.3	42.9	4.6	1.4	0.2	1.0	1.0	3.4
製造業	1,880	100.0	15.1	21.9	38.6	3.9	0.4	0.3	17.1	1.2	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	13.2	18.9	60.4	7.5	—	—	—	—	—
情報通信業	158	100.0	31.6	21.5	31.6	8.9	0.6	—	2.5	2.5	0.6
運輸業	571	100.0	1.9	20.8	49.0	1.1	1.4	20.5	1.8	1.6	1.9
卸売・小売業	1,274	100.0	10.2	19.0	39.4	25.9	0.6	0.3	0.9	2.0	1.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	2.8	32.6	55.5	5.0	0.5	—	—	3.2	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	5.7	13.0	46.6	5.3	19.0	2.0	0.8	4.0	3.6
医療・福祉	75	100.0	38.7	14.7	29.3	1.3	4.0	—	—	12.0	—
教育・学習支援業	29	100.0	20.7	24.1	37.9	—	10.3	—	—	6.9	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	18.5	19.0	42.1	4.5	7.9	0.8	1.8	3.9	1.6
その他	52	100.0	34.6	23.1	36.5	—	—	—	5.8	—	—
業種不明	877	100.0	12.0	17.6	46.3	8.1	4.7	3.8	3.3	1.9	2.4

1 現在の仕事の状況についてお伺いします。
 問2. 現在の勤務先での役職についてお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	一般社員(係長相当職以下)	課長相当職	部長相当職以上	無回答
【総数】	7,168	100.0	71.5	20.2	7.8	0.4
【性別】						
男性	5,005	100.0	61.7	26.9	10.9	0.5
女性	2,134	100.0	94.7	4.7	0.4	0.2
【年齢】						
15～19歳	23	100.0	100.0	—	—	—
20～24歳	446	100.0	99.3	0.4	—	0.2
25～29歳	939	100.0	98.8	1.0	0.2	—
30～34歳	1,219	100.0	93.4	5.7	0.5	0.3
35～39歳	1,147	100.0	83.0	15.9	0.9	0.3
40～44歳	937	100.0	63.2	32.0	4.4	0.4
45～49歳	817	100.0	46.8	40.9	11.6	0.7
50～54歳	751	100.0	40.9	36.6	22.0	0.5
55～59歳	679	100.0	38.7	32.7	28.1	0.4
60～64歳	118	100.0	33.1	34.7	29.7	2.5
65歳以上	17	100.0	35.3	17.6	47.1	—
【性・年齢】						
男性15～19歳	7	100.0	100.0	—	—	—
20～24歳	160	100.0	98.8	0.6	—	0.6
25～29歳	481	100.0	98.5	1.0	0.4	—
30～34歳	835	100.0	91.9	7.3	0.6	0.2
35～39歳	848	100.0	78.7	19.9	1.1	0.4
40～44歳	722	100.0	54.6	39.2	5.7	0.6
45～49歳	648	100.0	36.1	48.8	14.2	0.9
50～54歳	596	100.0	28.9	43.6	27.0	0.5
55～59歳	560	100.0	29.3	36.1	34.1	0.5
60～64歳	109	100.0	29.4	36.7	32.1	1.8
65歳以上	16	100.0	37.5	12.5	50.0	—
女性15～19歳	16	100.0	100.0	—	—	—
20～24歳	286	100.0	99.7	0.3	—	—
25～29歳	458	100.0	99.1	0.9	—	—
30～34歳	384	100.0	96.9	2.3	0.3	0.5
35～39歳	299	100.0	95.3	4.3	0.3	—
40～44歳	215	100.0	92.1	7.9	—	—
45～49歳	169	100.0	87.6	10.7	1.8	—
50～54歳	155	100.0	87.1	9.7	2.6	0.6
55～59歳	119	100.0	83.2	16.8	—	—
60～64歳	9	100.0	77.8	11.1	—	11.1
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	80.1	17.0	2.6	0.3
管理的な仕事	1,446	100.0	7.5	60.4	31.8	0.3
事務の仕事	3,018	100.0	93.1	6.1	0.5	0.3
販売の仕事	601	100.0	75.5	18.8	5.0	0.7
保安・サービスの仕事	229	100.0	83.4	14.4	2.2	—
運輸・通信の仕事	176	100.0	91.5	6.3	2.3	—
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	94.4	4.6	1.0	—
その他	160	100.0	88.8	8.8	2.5	—
【業種】						
建設業	417	100.0	61.6	26.4	11.5	0.5
製造業	1,880	100.0	72.2	20.1	7.4	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	77.4	15.1	7.5	—
情報通信業	158	100.0	66.5	21.5	12.0	—
運輸業	571	100.0	75.1	18.0	6.3	0.5
卸売・小売業	1,274	100.0	69.5	21.0	9.1	0.5
金融・保険業, 不動産業	218	100.0	61.9	30.3	7.8	—
飲食店, 宿泊業	247	100.0	79.4	15.8	4.5	0.4
医療・福祉	75	100.0	80.0	12.0	8.0	—
教育・学習支援業	29	100.0	58.6	37.9	3.4	—
サービス業(上記を除く)	1,317	100.0	73.3	19.3	6.8	0.5
その他	52	100.0	76.9	15.4	7.7	—
業種不明	877	100.0	73.0	18.8	7.9	0.3

1 現在の仕事の状況についてお伺いします。

問3. 現在の勤務先での勤続期間についてお答え下さい。出向や転勤中の方は企業グループ全体での勤続年数でお答え下さい。

また、派遣社員や請負会社の社員の方で、以前の勤務先でも同様の仕事をしていた場合にはその期間も通算した勤続年数でお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上3 年未満	3年以上10 年未満	10年以上20 年未満	20年以上	無回答
【総数】	7,168	100.0	1.2	3.6	11.1	29.3	29.7	24.7	0.3
【性別】									
男性	5,005	100.0	1.1	2.9	9.0	26.7	31.1	29.0	0.3
女性	2,134	100.0	1.3	5.2	16.4	35.5	26.4	14.9	0.2
【年齢】									
15～19歳	23	100.0	—	87.0	13.0	—	—	—	—
20～24歳	446	100.0	3.6	21.7	46.2	27.8	—	—	0.7
25～29歳	939	100.0	1.9	4.3	22.6	68.1	3.1	—	0.1
30～34歳	1,219	100.0	0.9	2.1	9.9	46.7	40.0	—	0.4
35～39歳	1,147	100.0	1.1	1.8	6.5	20.2	66.2	3.9	0.3
40～44歳	937	100.0	1.0	1.8	5.2	17.7	43.3	30.8	0.1
45～49歳	817	100.0	0.7	1.5	5.1	14.8	22.3	55.3	0.2
50～54歳	751	100.0	0.9	1.3	4.5	11.9	17.2	64.0	0.1
55～59歳	679	100.0	0.4	1.0	5.9	13.4	13.8	65.4	—
60～64歳	118	100.0	0.8	4.2	11.0	33.1	11.0	37.3	2.5
65歳以上	17	100.0	5.9	—	—	41.2	35.3	17.6	—
【性・年齢】									
男性15～19歳	7	100.0	—	71.4	28.6	—	—	—	—
20～24歳	160	100.0	6.3	26.3	41.9	25.0	—	—	0.6
25～29歳	481	100.0	2.1	4.0	22.9	66.9	4.0	—	0.2
30～34歳	835	100.0	0.6	2.2	9.6	48.1	39.0	—	0.5
35～39歳	848	100.0	1.2	1.7	5.3	20.5	67.2	3.9	0.2
40～44歳	722	100.0	1.2	1.8	4.6	15.0	46.4	30.9	0.1
45～49歳	648	100.0	0.3	1.5	5.1	13.6	21.6	57.6	0.3
50～54歳	596	100.0	1.0	1.7	4.7	11.1	14.1	67.3	0.2
55～59歳	560	100.0	0.5	1.3	6.6	14.6	10.5	66.4	—
60～64歳	109	100.0	0.9	4.6	11.9	34.9	9.2	36.7	1.8
65歳以上	16	100.0	6.3	—	—	43.8	37.5	12.5	—
女性15～19歳	16	100.0	—	93.8	6.3	—	—	—	—
20～24歳	286	100.0	2.1	19.2	48.6	29.4	—	—	0.7
25～29歳	458	100.0	1.7	4.6	22.3	69.2	2.2	—	—
30～34歳	384	100.0	1.6	2.1	10.7	43.5	41.9	—	0.3
35～39歳	299	100.0	1.0	2.3	9.7	19.4	63.2	4.0	0.3
40～44歳	215	100.0	—	1.9	7.4	27.0	33.0	30.7	—
45～49歳	169	100.0	2.4	1.2	5.3	19.5	24.9	46.7	—
50～54歳	155	100.0	0.6	—	3.9	14.8	29.0	51.6	—
55～59歳	119	100.0	—	—	2.5	7.6	29.4	60.5	—
60～64歳	9	100.0	—	—	—	11.1	33.3	44.4	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
【職種】									
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	1.1	4.2	9.9	29.9	34.6	20.2	0.1
管理的な仕事	1,446	100.0	0.6	1.9	5.1	16.8	22.1	53.3	0.2
事務の仕事	3,018	100.0	1.6	4.2	14.2	33.6	31.3	15.1	0.1
販売の仕事	601	100.0	1.3	2.8	14.0	31.4	31.6	18.5	0.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	0.4	5.7	14.4	38.0	27.5	14.0	—
運輸・通信の仕事	176	100.0	1.7	5.7	5.7	29.5	38.6	18.8	—
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	0.5	2.2	9.3	28.6	33.5	25.4	0.5
その他	160	100.0	2.5	4.4	13.1	37.5	25.0	17.5	—
【業種】									
建設業	417	100.0	0.5	2.4	9.1	25.2	34.3	28.1	0.5
製造業	1,880	100.0	1.3	3.0	9.7	26.9	29.9	28.8	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	—	5.7	9.4	34.0	24.5	26.4	—
情報通信業	158	100.0	1.3	5.7	8.9	26.6	32.3	25.3	—
運輸業	571	100.0	1.6	3.7	11.2	30.5	29.6	23.5	—
卸売・小売業	1,274	100.0	0.9	2.6	12.0	29.2	29.6	25.3	0.4
金融・保険業、不動産業	218	100.0	0.9	6.9	8.3	26.6	27.1	30.3	—
飲食店、宿泊業	247	100.0	2.8	6.9	13.0	33.6	33.2	10.5	—
医療・福祉	75	100.0	1.3	1.3	21.3	36.0	24.0	16.0	—
教育・学習支援業	29	100.0	—	13.8	6.9	48.3	10.3	20.7	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	1.0	3.9	13.1	32.3	29.2	20.1	0.5
その他	52	100.0	—	7.7	9.6	30.8	34.6	17.3	—
業種不明	877	100.0	1.5	3.9	11.1	29.4	28.7	25.2	0.2

1 現在の仕事の状況についてお伺いします。

問4. 過去3年間に、転居を伴う転勤をしたことがありますか。あるいは、今後3年間に転居を伴う転勤をする見込みはありますか。
(あてはまるもの1つに○)

	N	計	ある	ない	無回答
【総数】	7,168	100.0	8.4	91.3	0.3
【性別】					
男性	5,005	100.0	10.4	89.4	0.2
女性	2,134	100.0	3.6	96.1	0.3
【年齢】					
15～19歳	23	100.0	—	95.7	4.3
20～24歳	446	100.0	5.8	93.7	0.4
25～29歳	939	100.0	9.7	90.1	0.2
30～34歳	1,219	100.0	10.9	88.8	0.2
35～39歳	1,147	100.0	9.9	89.7	0.4
40～44歳	937	100.0	7.6	92.4	—
45～49歳	817	100.0	5.8	94.1	0.1
50～54歳	751	100.0	8.1	91.7	0.1
55～59歳	679	100.0	7.5	92.3	0.1
60～64歳	118	100.0	3.4	95.8	0.8
65歳以上	17	100.0	—	100.0	—
【性・年齢】					
男性15～19歳	7	100.0	—	100.0	—
20～24歳	160	100.0	7.5	92.5	—
25～29歳	481	100.0	14.6	85.2	0.2
30～34歳	835	100.0	13.4	86.3	0.2
35～39歳	848	100.0	11.8	87.7	0.5
40～44歳	722	100.0	9.4	90.6	—
45～49歳	648	100.0	7.3	92.6	0.2
50～54歳	596	100.0	9.9	89.9	0.2
55～59歳	560	100.0	8.6	91.4	—
60～64歳	109	100.0	3.7	95.4	0.9
65歳以上	16	100.0	—	100.0	—
女性15～19歳	16	100.0	—	93.8	6.3
20～24歳	286	100.0	4.9	94.4	0.7
25～29歳	458	100.0	4.6	95.2	0.2
30～34歳	384	100.0	5.5	94.3	0.3
35～39歳	299	100.0	4.3	95.3	0.3
40～44歳	215	100.0	1.4	98.6	—
45～49歳	169	100.0	—	100.0	—
50～54歳	155	100.0	1.3	98.7	—
55～59歳	119	100.0	2.5	96.6	0.8
60～64歳	9	100.0	—	100.0	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—
【職種】					
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	8.6	91.3	0.1
管理的な仕事	1,446	100.0	11.3	88.7	—
事務の仕事	3,018	100.0	6.2	93.6	0.2
販売の仕事	601	100.0	17.8	82.0	0.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	7.0	93.0	—
運輸・通信の仕事	176	100.0	2.8	96.6	0.6
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	2.7	96.8	0.5
その他	160	100.0	11.9	88.1	—
【業種】					
建設業	417	100.0	9.4	90.4	0.2
製造業	1,880	100.0	7.6	92.1	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	5.7	94.3	—
情報通信業	158	100.0	11.4	88.6	—
運輸業	571	100.0	7.2	92.8	—
卸売・小売業	1,274	100.0	8.2	91.5	0.3
金融・保険業、不動産業	218	100.0	7.3	92.2	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	8.1	91.9	—
医療・福祉	75	100.0	8.0	92.0	—
教育・学習支援業	29	100.0	6.9	93.1	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	7.6	92.2	0.2
その他	52	100.0	5.8	94.2	—
業種不明	877	100.0	12.2	87.3	0.5

1 現在の仕事の状況についてお伺いします。

付問4-1. 問4で「1. ある」とお答えの方にお伺いします。

転居を伴う転勤が生活においてどの程度負担になっているかお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	非常に負担に なっている	やや負担に なっている	どちらともい えない	あまり負担に なっていない	全く負担に なっていない	無回答
【総数】	602	100.0	26.1	40.4	17.9	11.0	4.7	—
【性別】								
男性	523	100.0	25.8	42.1	17.2	11.1	3.8	—
女性	77	100.0	27.3	28.6	23.4	10.4	10.4	—
【年齢】								
15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—
20～24歳	26	100.0	30.8	23.1	23.1	19.2	3.8	—
25～29歳	91	100.0	16.5	35.2	26.4	12.1	9.9	—
30～34歳	133	100.0	20.3	39.8	23.3	11.3	5.3	—
35～39歳	113	100.0	25.7	42.5	17.7	10.6	3.5	—
40～44歳	71	100.0	28.2	50.7	11.3	8.5	1.4	—
45～49歳	47	100.0	38.3	36.2	17.0	8.5	—	—
50～54歳	61	100.0	45.9	34.4	11.5	4.9	3.3	—
55～59歳	51	100.0	19.6	51.0	5.9	17.6	5.9	—
60～64歳	4	100.0	—	50.0	25.0	—	25.0	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—
【性・年齢】								
男性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—
20～24歳	12	100.0	16.7	33.3	16.7	33.3	—	—
25～29歳	70	100.0	14.3	34.3	30.0	14.3	7.1	—
30～34歳	112	100.0	20.5	43.8	21.4	9.8	4.5	—
35～39歳	100	100.0	26.0	44.0	17.0	10.0	3.0	—
40～44歳	68	100.0	27.9	50.0	11.8	8.8	1.5	—
45～49歳	47	100.0	38.3	36.2	17.0	8.5	—	—
50～54歳	59	100.0	45.8	33.9	11.9	5.1	3.4	—
55～59歳	48	100.0	18.8	52.1	4.2	18.8	6.3	—
60～64歳	4	100.0	—	50.0	25.0	—	25.0	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—
女性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—
20～24歳	14	100.0	42.9	14.3	28.6	7.1	7.1	—
25～29歳	21	100.0	23.8	38.1	14.3	4.8	19.0	—
30～34歳	21	100.0	19.0	19.0	33.3	19.0	9.5	—
35～39歳	13	100.0	23.1	30.8	23.1	15.4	7.7	—
40～44歳	3	100.0	33.3	66.7	—	—	—	—
45～49歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—
50～54歳	2	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—
55～59歳	3	100.0	33.3	33.3	33.3	—	—	—
60～64歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—
【職種】								
専門的・技術的な仕事	86	100.0	23.3	45.3	16.3	12.8	2.3	—
管理的な仕事	164	100.0	27.4	47.0	11.0	10.4	4.3	—
事務の仕事	187	100.0	27.3	34.2	20.9	12.3	5.3	—
販売の仕事	107	100.0	23.4	39.3	25.2	6.5	5.6	—
保安・サービスの仕事	16	100.0	18.8	50.0	18.8	12.5	—	—
運輸・通信の仕事	5	100.0	40.0	—	20.0	20.0	20.0	—
技能工・生産工程の仕事等	11	100.0	36.4	54.5	9.1	—	—	—
その他	19	100.0	26.3	31.6	15.8	26.3	—	—
【業種】								
建設業	39	100.0	25.6	46.2	15.4	10.3	2.6	—
製造業	143	100.0	29.4	40.6	14.7	13.3	2.1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	—	66.7	—	33.3	—	—
情報通信業	18	100.0	27.8	27.8	22.2	16.7	5.6	—
運輸業	41	100.0	22.0	36.6	14.6	14.6	12.2	—
卸売・小売業	104	100.0	26.9	39.4	23.1	5.8	4.8	—
金融・保険業、不動産業	16	100.0	25.0	56.3	18.8	—	—	—
飲食店、宿泊業	20	100.0	25.0	50.0	5.0	10.0	10.0	—
医療・福祉	6	100.0	16.7	50.0	16.7	—	16.7	—
教育・学習支援業	2	100.0	—	100.0	—	—	—	—
サービス業（上記を除く）	100	100.0	26.0	36.0	22.0	12.0	4.0	—
その他	3	100.0	66.7	33.3	—	—	—	—
業種不明	107	100.0	23.4	40.2	18.7	12.1	5.6	—

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問5. 現在の勤務先では、過去3年間に下記に挙げる賃金制度の見直しがありましたか。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	職務、職 種などの 仕事の内 容の重視	職務遂行 能力の重 視	個人の短 期的な成 果の重視	仕事への 努力の重 視	部門・会 社の業績 の重視	手当を縮 減し基本 給へ組入 れ	賃金表の 導入	正社員の 職種別に 賃金制度 を分ける	職能資格 制度の改 定・導入
【総数】	7,168	100.0	15.4	18.4	9.4	10.1	12.5	5.8	4.2	3.9	11.8
【性別】											
男性	5,005	100.0	16.8	20.2	10.7	10.6	14.3	6.2	4.6	3.8	13.2
女性	2,134	100.0	12.2	14.3	6.3	9.0	8.3	5.1	3.2	4.2	8.5
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	4.3	4.3	—	4.3	—	—	—	—	4.3
20～24歳	446	100.0	4.7	7.4	3.4	6.1	4.3	1.8	1.3	2.2	4.0
25～29歳	939	100.0	13.0	15.5	8.1	9.8	8.1	4.4	3.5	4.3	9.7
30～34歳	1,219	100.0	14.4	15.8	8.0	10.4	12.5	6.6	4.3	4.7	11.0
35～39歳	1,147	100.0	17.1	18.3	9.7	8.5	13.5	6.1	5.1	4.5	12.8
40～44歳	937	100.0	19.0	22.2	11.7	10.9	14.0	7.0	4.3	4.6	14.2
45～49歳	817	100.0	16.6	20.6	10.6	10.4	15.3	5.8	4.4	2.4	14.9
50～54歳	751	100.0	17.2	22.2	12.1	11.3	16.0	7.2	5.6	4.3	12.4
55～59歳	679	100.0	17.7	23.9	11.2	12.8	14.6	6.0	3.5	2.8	13.3
60～64歳	118	100.0	11.9	18.6	4.2	12.7	8.5	5.9	2.5	3.4	5.1
65歳以上	17	100.0	5.9	5.9	—	11.8	17.6	5.9	11.8	5.9	11.8
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	160	100.0	6.3	9.4	4.4	8.1	5.6	2.5	1.9	1.9	3.1
25～29歳	481	100.0	15.2	16.4	9.8	10.6	9.6	3.5	3.3	4.0	10.6
30～34歳	835	100.0	16.2	15.9	9.1	11.4	12.5	7.2	4.6	5.0	12.1
35～39歳	848	100.0	18.0	18.9	11.1	9.4	15.1	6.1	5.7	4.1	13.9
40～44歳	722	100.0	19.3	23.7	12.2	10.1	14.8	6.9	4.7	4.2	15.0
45～49歳	648	100.0	17.3	22.1	10.5	11.0	16.4	6.0	4.5	2.2	16.4
50～54歳	596	100.0	17.3	24.0	13.6	10.4	18.1	7.7	6.2	4.7	13.3
55～59歳	560	100.0	17.5	25.5	12.3	12.0	16.6	6.3	3.6	2.5	14.5
60～64歳	109	100.0	11.0	19.3	4.6	13.8	9.2	4.6	2.8	3.7	4.6
65歳以上	16	100.0	6.3	6.3	—	12.5	18.8	6.3	12.5	6.3	12.5
女性15～19歳	16	100.0	6.3	6.3	—	6.3	—	—	—	—	6.3
20～24歳	286	100.0	3.8	6.3	2.8	4.9	3.5	1.4	1.0	2.4	4.5
25～29歳	458	100.0	10.7	14.6	6.3	9.0	6.6	5.2	3.7	4.6	8.7
30～34歳	384	100.0	10.4	15.6	5.5	8.3	12.5	5.2	3.6	3.9	8.6
35～39歳	299	100.0	14.4	16.7	5.7	6.0	9.0	6.0	3.7	5.7	9.7
40～44歳	215	100.0	18.1	17.2	10.2	13.5	11.2	7.4	2.8	6.0	11.6
45～49歳	169	100.0	14.2	14.8	11.2	8.3	11.2	4.7	4.1	3.6	9.5
50～54歳	155	100.0	16.8	15.5	6.5	14.8	7.7	5.2	3.2	2.6	9.0
55～59歳	119	100.0	18.5	16.0	5.9	16.8	5.0	5.0	3.4	4.2	7.6
60～64歳	9	100.0	22.2	11.1	—	—	—	22.2	—	—	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	16.6	17.8	9.2	10.5	11.9	5.6	5.1	3.5	12.0
管理的な仕事	1,446	100.0	20.6	25.7	13.5	11.4	18.5	7.1	4.5	3.9	15.8
事務の仕事	3,018	100.0	13.7	16.0	7.4	8.8	9.7	5.1	3.6	3.9	11.1
販売の仕事	601	100.0	16.3	20.8	13.6	12.1	18.8	7.0	5.0	5.0	12.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	10.0	14.0	5.7	8.3	7.4	8.7	3.9	3.5	7.4
運輸・通信の仕事	176	100.0	13.6	9.1	7.4	11.4	9.7	5.1	5.1	5.7	6.3
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	10.5	14.4	6.4	10.5	8.3	3.9	3.7	2.2	8.1
その他	160	100.0	13.1	18.1	7.5	11.3	11.9	7.5	4.4	5.6	13.1
【業種】											
建設業	417	100.0	14.4	18.9	9.1	10.3	15.8	5.8	6.0	4.6	13.9
製造業	1,880	100.0	14.6	18.4	9.2	10.4	10.9	4.4	3.3	3.2	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	18.9	20.8	11.3	9.4	7.5	11.3	7.5	7.5	30.2
情報通信業	158	100.0	17.1	20.9	14.6	11.4	17.7	4.4	3.8	3.2	10.1
運輸業	571	100.0	11.9	11.4	4.9	8.1	10.9	5.3	2.1	3.0	7.7
卸売・小売業	1,274	100.0	18.9	21.4	10.6	10.2	16.1	7.1	4.6	4.0	12.2
金融・保険業、不動産業	218	100.0	13.8	15.6	8.7	7.3	7.8	6.9	3.7	3.7	21.1
飲食店、宿泊業	247	100.0	15.8	20.2	9.3	10.9	17.0	8.9	6.9	7.7	11.3
医療・福祉	75	100.0	28.0	13.3	5.3	9.3	2.7	12.0	2.7	4.0	5.3
教育・学習支援業	29	100.0	10.3	6.9	6.9	—	—	3.4	6.9	10.3	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	15.3	20.7	8.4	11.7	11.8	5.8	5.5	4.4	12.3
その他	52	100.0	15.4	17.3	11.5	9.6	9.6	3.8	—	3.8	21.2
業種不明	877	100.0	13.7	15.8	11.7	9.0	12.0	6.0	3.6	3.8	10.8

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問5. 現在の勤務先では、過去3年間に下記に挙げる賃金制度の見直しがありましたか。(あてはまるものすべてに○) (続き)

	N	計	複線型賃 金体系の 改定・導 入	年俸制の 改定・導 入	基本給を 抑制し、 賞与のウ エイトを 相対的に 拡大	基本給を 増加し、 賞与のウ エイトを 相対的に 縮小	その他	見直しは 行われて いない	わからない	無回答
【総数】	7,168	100.0	1.1	4.3	2.5	1.5	3.8	28.3	20.0	4.1
【性別】										
男性	5,005	100.0	1.2	4.9	3.0	1.5	3.8	30.0	15.5	3.6
女性	2,134	100.0	0.9	3.0	1.5	1.4	3.8	24.5	30.5	5.2
【年齢】										
15～19歳	23	100.0	—	—	—	4.3	—	—	82.6	8.7
20～24歳	446	100.0	0.2	1.6	1.3	0.4	1.1	18.2	57.4	4.5
25～29歳	939	100.0	0.6	2.8	1.2	1.3	3.2	22.2	33.3	3.9
30～34歳	1,219	100.0	1.1	4.1	2.1	1.1	2.6	27.9	21.7	4.1
35～39歳	1,147	100.0	1.4	4.1	1.8	1.7	5.0	29.0	17.8	4.4
40～44歳	937	100.0	1.4	4.5	2.0	1.5	4.1	30.3	14.2	3.3
45～49歳	817	100.0	1.2	5.9	3.4	1.8	3.8	33.3	10.5	3.8
50～54歳	751	100.0	1.7	5.6	5.3	2.0	4.9	31.2	9.3	3.6
55～59歳	679	100.0	1.3	6.0	4.0	1.3	4.4	31.5	7.7	4.4
60～64歳	118	100.0	—	4.2	1.7	2.5	9.3	35.6	10.2	5.9
65歳以上	17	100.0	—	—	5.9	5.9	—	41.2	11.8	5.9
【性・年齢】										
男性15～19歳	7	100.0	—	—	—	14.3	—	—	85.7	—
20～24歳	160	100.0	0.6	1.9	1.3	0.6	0.6	21.3	55.0	5.0
25～29歳	481	100.0	0.2	4.6	1.2	0.8	2.9	23.5	31.6	3.7
30～34歳	835	100.0	1.0	3.7	2.4	1.0	2.3	29.9	17.0	3.6
35～39歳	848	100.0	1.4	4.8	2.0	1.9	5.0	30.0	15.0	3.8
40～44歳	722	100.0	1.7	4.3	2.2	1.4	4.2	32.3	12.2	2.8
45～49歳	648	100.0	1.4	5.6	4.0	1.7	4.2	33.3	9.6	3.1
50～54歳	596	100.0	2.0	6.9	5.9	2.0	3.7	30.9	8.1	3.4
55～59歳	560	100.0	1.3	6.3	4.3	1.4	4.3	30.2	7.5	3.9
60～64歳	109	100.0	—	3.7	1.8	2.8	10.1	33.9	11.0	6.4
65歳以上	16	100.0	—	—	6.3	6.3	—	37.5	12.5	6.3
女性15～19歳	16	100.0	—	—	—	—	—	—	81.3	12.5
20～24歳	286	100.0	—	1.4	1.4	0.3	1.4	16.4	58.7	4.2
25～29歳	458	100.0	1.1	0.9	1.1	1.7	3.5	20.7	35.2	4.1
30～34歳	384	100.0	1.3	4.9	1.3	1.3	3.4	23.4	32.0	5.2
35～39歳	299	100.0	1.3	2.0	1.3	1.0	5.0	26.4	25.8	6.0
40～44歳	215	100.0	0.5	5.1	1.4	1.9	3.7	23.7	20.9	5.1
45～49歳	169	100.0	0.6	7.1	1.2	2.4	2.4	33.1	14.2	6.5
50～54歳	155	100.0	0.6	0.6	3.2	1.9	9.7	32.3	14.2	4.5
55～59歳	119	100.0	1.7	5.0	2.5	0.8	5.0	37.8	8.4	6.7
60～64歳	9	100.0	—	11.1	—	—	—	55.6	—	—
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
【職種】										
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	0.8	4.6	2.8	1.2	3.8	27.3	21.5	3.1
管理的な仕事	1,446	100.0	1.7	6.5	4.1	2.1	4.2	30.2	6.6	3.6
事務の仕事	3,018	100.0	1.2	3.5	1.5	1.2	3.7	28.2	24.9	4.5
販売の仕事	601	100.0	0.8	5.7	3.7	1.7	3.7	22.8	17.6	3.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	0.9	3.1	1.3	2.6	4.8	25.3	28.8	2.6
運輸・通信の仕事	176	100.0	1.1	1.7	1.7	1.7	4.0	34.7	21.0	3.4
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	0.7	2.0	2.9	0.5	3.4	31.1	27.1	4.4
その他	160	100.0	1.3	3.8	2.5	1.3	2.5	30.0	20.0	5.0
【業種】										
建設業	417	100.0	1.4	7.9	3.4	1.2	3.8	27.8	17.7	4.3
製造業	1,880	100.0	0.8	2.6	2.8	0.5	3.3	32.0	21.5	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	7.5	3.8	1.9	—	—	22.6	17.0	3.8
情報通信業	158	100.0	1.3	3.2	3.2	0.6	3.8	24.7	22.2	4.4
運輸業	571	100.0	0.7	3.0	0.9	0.9	4.0	34.5	20.8	4.0
卸売・小売業	1,274	100.0	1.3	3.3	2.4	1.3	3.7	23.5	20.7	3.5
金融・保険業、不動産業	218	100.0	1.4	1.8	1.4	5.5	5.5	25.7	16.1	6.4
飲食店、宿泊業	247	100.0	—	6.9	2.0	2.8	4.5	20.2	20.2	4.5
医療・福祉	75	100.0	1.3	2.7	2.7	1.3	8.0	25.3	22.7	2.7
教育・学習支援業	29	100.0	—	3.4	6.9	—	6.9	24.1	27.6	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	1.3	5.5	2.4	3.0	4.3	27.4	18.5	3.9
その他	52	100.0	1.9	—	3.8	—	1.9	30.8	15.4	7.7
業種不明	877	100.0	1.5	7.4	3.0	0.9	3.3	29.0	18.7	4.6

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問6. 現在の勤務先では、目標管理制度は導入されていますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	導入されている	導入されていない	わからない	無回答
【総数】	7,168	100.0	47.7	30.7	20.1	1.5
【性別】						
男性	5,005	100.0	52.0	32.5	14.5	1.0
女性	2,134	100.0	38.0	26.6	33.0	2.4
【年齢】						
15～19歳	23	100.0	21.7	—	73.9	4.3
20～24歳	446	100.0	34.1	14.8	49.8	1.3
25～29歳	939	100.0	42.2	25.1	31.5	1.2
30～34歳	1,219	100.0	47.8	30.4	20.8	1.1
35～39歳	1,147	100.0	49.1	33.7	16.3	1.0
40～44歳	937	100.0	54.0	29.7	15.3	1.1
45～49歳	817	100.0	49.9	34.3	14.1	1.7
50～54歳	751	100.0	52.3	33.7	12.4	1.6
55～59歳	679	100.0	49.9	36.2	11.2	2.7
60～64歳	118	100.0	33.1	50.8	12.7	3.4
65歳以上	17	100.0	29.4	52.9	11.8	5.9
【性・年齢】						
男性15～19歳	7	100.0	14.3	—	85.7	—
20～24歳	160	100.0	40.0	13.8	45.6	0.6
25～29歳	481	100.0	44.7	27.4	26.6	1.2
30～34歳	835	100.0	51.9	31.5	15.7	1.0
35～39歳	848	100.0	52.0	34.8	12.9	0.4
40～44歳	722	100.0	56.6	30.5	12.0	0.8
45～49歳	648	100.0	53.7	34.3	10.6	1.4
50～54歳	596	100.0	56.9	33.1	9.1	1.0
55～59歳	560	100.0	53.2	36.4	9.3	1.1
60～64歳	109	100.0	33.0	51.4	11.9	3.7
65歳以上	16	100.0	25.0	56.3	12.5	6.3
女性15～19歳	16	100.0	25.0	—	68.8	6.3
20～24歳	286	100.0	30.8	15.4	52.1	1.7
25～29歳	458	100.0	39.5	22.7	36.7	1.1
30～34歳	384	100.0	39.1	27.9	31.8	1.3
35～39歳	299	100.0	40.8	30.4	26.1	2.7
40～44歳	215	100.0	45.1	27.0	26.0	1.9
45～49歳	169	100.0	35.5	34.3	27.2	3.0
50～54歳	155	100.0	34.8	36.1	25.2	3.9
55～59歳	119	100.0	34.5	35.3	20.2	10.1
60～64歳	9	100.0	33.3	44.4	22.2	—
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	51.6	28.7	18.8	0.9
管理的な仕事	1,446	100.0	60.9	34.4	4.1	0.6
事務の仕事	3,018	100.0	43.6	30.5	24.3	1.7
販売の仕事	601	100.0	56.9	22.1	19.8	1.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	28.8	35.8	31.9	3.5
運輸・通信の仕事	176	100.0	22.2	46.6	29.5	1.7
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	36.7	26.7	33.3	3.4
その他	160	100.0	38.1	31.3	30.0	0.6
【業種】						
建設業	417	100.0	50.8	27.1	19.9	2.2
製造業	1,880	100.0	49.8	29.2	19.6	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	62.3	32.1	5.7	—
情報通信業	158	100.0	65.8	23.4	10.1	0.6
運輸業	571	100.0	27.7	48.0	23.1	1.2
卸売・小売業	1,274	100.0	48.9	28.5	21.6	1.0
金融・保険業, 不動産業	218	100.0	62.4	22.5	13.3	1.8
飲食店, 宿泊業	247	100.0	36.4	30.0	31.6	2.0
医療・福祉	75	100.0	41.3	36.0	21.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	37.9	27.6	34.5	—
サービス業(上記を除く)	1,317	100.0	48.7	31.3	18.0	2.1
その他	52	100.0	71.2	17.3	11.5	—
業種不明	877	100.0	46.8	30.9	21.0	1.4

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

付問6-1. 問6で「1. 導入されている」とお答えの方にお伺いします。

目標が設定される際には、あなたの意向はどの程度反映されますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	ほとんど反映される	ある程度反映される	あまり反映されない	全く反映されない	無回答
【総数】	3,422	100.0	19.0	50.6	22.7	7.0	0.8
【性別】							
男性	2,603	100.0	19.9	50.6	23.0	6.1	0.5
女性	811	100.0	16.2	50.6	21.9	9.7	1.6
【年齢】							
15～19歳	5	100.0	—	80.0	20.0	—	—
20～24歳	152	100.0	20.4	42.8	27.6	5.9	3.3
25～29歳	396	100.0	16.9	48.5	23.2	10.4	1.0
30～34歳	583	100.0	17.0	49.4	25.0	7.7	0.9
35～39歳	563	100.0	17.6	51.2	22.9	7.6	0.7
40～44歳	506	100.0	18.4	56.5	19.0	5.9	0.2
45～49歳	408	100.0	21.6	47.5	23.0	7.1	0.7
50～54歳	393	100.0	20.1	51.7	22.6	5.1	0.5
55～59歳	339	100.0	23.9	50.1	21.8	4.1	—
60～64歳	39	100.0	23.1	41.0	23.1	10.3	2.6
65歳以上	5	100.0	20.0	80.0	—	—	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	1	100.0	—	100.0	—	—	—
20～24歳	64	100.0	18.8	45.3	29.7	4.7	1.6
25～29歳	215	100.0	15.8	47.4	26.0	10.2	0.5
30～34歳	433	100.0	16.4	47.8	28.2	6.7	0.9
35～39歳	441	100.0	18.4	51.0	23.4	6.8	0.5
40～44歳	409	100.0	20.0	55.7	18.3	5.6	0.2
45～49歳	348	100.0	23.0	48.6	20.7	6.9	0.9
50～54歳	339	100.0	20.4	52.5	23.3	3.8	—
55～59歳	298	100.0	26.5	49.3	20.8	3.4	—
60～64歳	36	100.0	22.2	41.7	22.2	11.1	2.8
65歳以上	4	100.0	25.0	75.0	—	—	—
女性15～19歳	4	100.0	—	75.0	25.0	—	—
20～24歳	88	100.0	21.6	40.9	26.1	6.8	4.5
25～29歳	181	100.0	18.2	49.7	19.9	10.5	1.7
30～34歳	150	100.0	18.7	54.0	16.0	10.7	0.7
35～39歳	122	100.0	14.8	51.6	21.3	10.7	1.6
40～44歳	97	100.0	11.3	59.8	21.6	7.2	—
45～49歳	60	100.0	13.3	41.7	36.7	8.3	—
50～54歳	54	100.0	18.5	46.3	18.5	13.0	3.7
55～59歳	41	100.0	4.9	56.1	29.3	9.8	—
60～64歳	3	100.0	33.3	33.3	33.3	—	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	516	100.0	18.0	51.0	22.9	6.8	1.4
管理的な仕事	880	100.0	26.9	53.3	16.0	3.4	0.3
事務の仕事	1,316	100.0	17.8	49.6	23.1	8.4	1.1
販売の仕事	342	100.0	13.2	49.4	28.4	8.8	0.3
保安・サービスの仕事	66	100.0	12.1	47.0	31.8	9.1	—
運輸・通信の仕事	39	100.0	7.7	51.3	25.6	15.4	—
技能工・生産工程の仕事等	150	100.0	7.3	48.7	34.0	10.0	—
その他	61	100.0	18.0	45.9	29.5	6.6	—
【業種】							
建設業	212	100.0	17.9	48.6	25.9	7.5	—
製造業	936	100.0	18.8	51.2	22.9	6.4	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	33	100.0	39.4	42.4	9.1	9.1	—
情報通信業	104	100.0	30.8	54.8	12.5	1.9	—
運輸業	158	100.0	13.3	58.9	19.0	7.6	1.3
卸売・小売業	623	100.0	17.8	52.6	22.6	5.9	1.0
金融・保険業、不動産業	136	100.0	22.1	48.5	21.3	8.1	—
飲食店、宿泊業	90	100.0	11.1	45.6	25.6	16.7	1.1
医療・福祉	31	100.0	35.5	45.2	9.7	3.2	6.5
教育・学習支援業	11	100.0	36.4	36.4	9.1	18.2	—
サービス業（上記を除く）	641	100.0	17.3	50.4	23.9	7.6	0.8
その他	37	100.0	18.9	51.4	21.6	8.1	—
業種不明	410	100.0	21.0	46.1	25.6	6.6	0.7

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問7. あなたは、過去3年間に、賃金の決め方についての納得度は変化しましたか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	以前より納得している	以前より納得していない	変化していない	無回答
【総数】	7,168	100.0	14.4	22.8	61.1	1.7
【性別】						
男性	5,005	100.0	15.8	23.8	59.2	1.2
女性	2,134	100.0	11.3	20.7	65.3	2.7
【年齢】						
15～19歳	23	100.0	4.3	—	87.0	8.7
20～24歳	446	100.0	7.6	14.8	73.3	4.3
25～29歳	939	100.0	11.9	21.2	65.3	1.6
30～34歳	1,219	100.0	14.9	23.4	60.8	0.9
35～39歳	1,147	100.0	14.6	25.7	58.5	1.1
40～44歳	937	100.0	15.9	22.3	60.6	1.2
45～49歳	817	100.0	15.4	23.7	59.4	1.5
50～54歳	751	100.0	15.0	26.6	56.5	1.9
55～59歳	679	100.0	17.2	23.0	57.7	2.1
60～64歳	118	100.0	19.5	11.0	65.3	4.2
65歳以上	17	100.0	17.6	5.9	76.5	—
【性・年齢】						
男性15～19歳	7	100.0	—	—	100.0	—
20～24歳	160	100.0	8.8	15.0	72.5	3.8
25～29歳	481	100.0	12.7	24.3	61.5	1.5
30～34歳	835	100.0	15.8	25.3	58.3	0.6
35～39歳	848	100.0	15.9	25.8	57.7	0.6
40～44歳	722	100.0	16.3	22.6	60.1	1.0
45～49歳	648	100.0	16.5	23.0	59.6	0.9
50～54歳	596	100.0	16.6	27.2	54.7	1.5
55～59歳	560	100.0	17.9	22.5	57.9	1.8
60～64歳	109	100.0	18.3	11.0	67.0	3.7
65歳以上	16	100.0	18.8	6.3	75.0	—
女性15～19歳	16	100.0	6.3	—	81.3	12.5
20～24歳	286	100.0	7.0	14.7	73.8	4.5
25～29歳	458	100.0	11.1	17.9	69.2	1.7
30～34歳	384	100.0	13.0	19.3	66.1	1.6
35～39歳	299	100.0	11.0	25.4	60.9	2.7
40～44歳	215	100.0	14.4	21.4	62.3	1.9
45～49歳	169	100.0	11.2	26.6	58.6	3.6
50～54歳	155	100.0	9.0	24.5	63.2	3.2
55～59歳	119	100.0	14.3	25.2	57.1	3.4
60～64歳	9	100.0	33.3	11.1	44.4	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	100.0	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	11.3	28.1	59.6	1.0
管理的な仕事	1,446	100.0	22.0	20.1	56.7	1.2
事務の仕事	3,018	100.0	12.2	20.4	65.5	2.0
販売の仕事	601	100.0	16.0	26.3	55.9	1.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	10.9	29.3	58.1	1.7
運輸・通信の仕事	176	100.0	10.2	27.8	60.2	1.7
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	14.7	24.4	58.9	2.0
その他	160	100.0	13.8	27.5	56.3	2.5
【業種】						
建設業	417	100.0	15.6	21.6	62.4	0.5
製造業	1,880	100.0	15.6	21.4	61.1	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	20.8	18.9	60.4	—
情報通信業	158	100.0	10.8	20.9	67.1	1.3
運輸業	571	100.0	11.4	21.9	65.0	1.8
卸売・小売業	1,274	100.0	14.8	24.7	58.5	2.0
金融・保険業, 不動産業	218	100.0	18.3	19.7	59.6	2.3
飲食店, 宿泊業	247	100.0	15.4	23.9	58.3	2.4
医療・福祉	75	100.0	20.0	25.3	53.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	6.9	27.6	65.5	—
サービス業(上記を除く)	1,317	100.0	15.0	23.1	60.0	1.9
その他	52	100.0	11.5	23.1	65.4	—
業種不明	877	100.0	10.9	24.1	63.9	1.1

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。
付問7-1. 問7で「1. 以前より納得している」とお答えの方にお伺いします。
その理由を以下からお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	自分の成果が正しく評価されるようになったから	部門・会社の業績が公正に配分されるようになったから	同世代の正社員と同程度かそれ以上の賃金水準となったから	自分の能力が正しく評価されるようになったから	仕事への努力が正しく評価されるようになったから	賃金水準が職務内容や責任に見合うものになったから	超過勤務手当や休日出動手当などが適切に支給されるようになったから	業績や成果を評価する手法が改善されたから	賃金の決め方がわかりやすくなったから
【総数】	1,035	100.0	40.4	15.7	10.3	29.1	37.3	14.6	8.1	16.2	19.1
【性別】											
男性	791	100.0	43.2	16.9	9.7	30.2	35.5	16.9	8.2	19.0	20.2
女性	241	100.0	31.1	12.0	12.4	25.3	43.2	7.1	7.9	7.5	15.4
【年齢】											
15～19歳	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
20～24歳	34	100.0	47.1	5.9	14.7	26.5	41.2	2.9	8.8	2.9	8.8
25～29歳	112	100.0	34.8	9.8	12.5	31.3	36.6	9.8	13.4	11.6	11.6
30～34歳	182	100.0	42.3	12.1	13.7	30.8	42.9	13.2	9.3	12.1	17.6
35～39歳	168	100.0	38.7	11.9	7.7	27.4	31.0	16.7	5.4	14.3	22.6
40～44歳	149	100.0	43.0	14.1	10.1	22.8	36.2	13.4	10.1	22.1	19.5
45～49歳	126	100.0	38.9	18.3	7.1	28.6	33.3	16.7	7.9	19.0	23.0
50～54歳	113	100.0	41.6	24.8	11.5	29.2	38.9	14.2	4.4	19.5	22.1
55～59歳	117	100.0	44.4	25.6	8.5	35.9	42.7	19.7	5.1	20.5	20.5
60～64歳	23	100.0	26.1	21.7	4.3	30.4	30.4	30.4	17.4	21.7	17.4
65歳以上	3	100.0	—	33.3	33.3	33.3	66.7	—	—	—	—
【性・年齢】											
男性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	14	100.0	71.4	7.1	14.3	42.9	42.9	7.1	—	—	14.3
25～29歳	61	100.0	37.7	6.6	11.5	32.8	41.0	13.1	16.4	11.5	13.1
30～34歳	132	100.0	44.7	13.6	12.9	30.3	43.9	15.9	12.1	12.9	18.2
35～39歳	135	100.0	43.7	14.1	7.4	31.1	27.4	17.8	4.4	17.8	20.0
40～44歳	118	100.0	44.9	15.3	11.0	23.7	32.2	15.3	9.3	26.3	22.9
45～49歳	107	100.0	40.2	15.0	5.6	29.0	33.6	18.7	9.3	20.6	24.3
50～54歳	99	100.0	42.4	25.3	13.1	26.3	35.4	15.2	4.0	21.2	22.2
55～59歳	100	100.0	46.0	27.0	7.0	37.0	38.0	21.0	5.0	23.0	21.0
60～64歳	20	100.0	30.0	25.0	5.0	35.0	25.0	30.0	15.0	25.0	15.0
65歳以上	3	100.0	—	33.3	33.3	33.3	66.7	—	—	—	—
女性15～19歳	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
20～24歳	20	100.0	30.0	5.0	15.0	15.0	40.0	—	15.0	5.0	5.0
25～29歳	51	100.0	31.4	13.7	13.7	29.4	31.4	5.9	9.8	11.8	9.8
30～34歳	50	100.0	36.0	8.0	16.0	32.0	40.0	6.0	2.0	10.0	16.0
35～39歳	33	100.0	18.2	3.0	9.1	12.1	45.5	12.1	9.1	—	33.3
40～44歳	31	100.0	35.5	9.7	6.5	19.4	51.6	6.5	12.9	6.5	6.5
45～49歳	19	100.0	31.6	36.8	15.8	26.3	31.6	5.3	—	10.5	15.8
50～54歳	14	100.0	35.7	21.4	—	50.0	64.3	7.1	7.1	7.1	21.4
55～59歳	17	100.0	35.3	17.6	17.6	29.4	70.6	11.8	5.9	5.9	17.6
60～64歳	3	100.0	—	—	—	—	66.7	33.3	33.3	—	33.3
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	113	100.0	46.0	13.3	7.1	35.4	39.8	11.5	6.2	11.5	20.4
管理的な仕事	318	100.0	40.9	18.9	9.1	27.0	35.2	20.4	4.4	21.7	23.6
事務の仕事	367	100.0	36.0	13.9	10.4	27.2	39.8	11.2	9.0	13.9	18.8
販売の仕事	96	100.0	36.5	17.7	16.7	22.9	26.0	15.6	16.7	19.8	11.5
保安・サービスの仕事	25	100.0	32.0	24.0	8.0	20.0	20.0	8.0	16.0	20.0	20.0
運輸・通信の仕事	18	100.0	61.1	5.6	11.1	33.3	55.6	11.1	11.1	5.6	27.8
技能工・生産工程の仕事等	60	100.0	56.7	11.7	15.0	45.0	51.7	11.7	6.7	10.0	5.0
その他	22	100.0	36.4	13.6	9.1	36.4	31.8	18.2	13.6	4.5	22.7
【業種】											
建設業	65	100.0	38.5	26.2	10.8	27.7	35.4	16.9	13.8	16.9	20.0
製造業	294	100.0	42.9	14.6	11.9	34.0	42.2	10.9	5.4	16.7	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	11	100.0	54.5	—	—	36.4	27.3	—	—	18.2	18.2
情報通信業	17	100.0	47.1	11.8	—	11.8	41.2	29.4	5.9	11.8	23.5
運輸業	65	100.0	41.5	12.3	9.2	18.5	40.0	12.3	4.6	12.3	23.1
卸売・小売業	188	100.0	37.8	16.5	10.1	25.5	28.7	14.9	8.0	17.0	18.1
金融・保険業、不動産業	40	100.0	47.5	10.0	15.0	40.0	37.5	32.5	7.5	12.5	12.5
飲食店、宿泊業	38	100.0	39.5	18.4	7.9	31.6	23.7	13.2	13.2	7.9	7.9
医療・福祉	15	100.0	40.0	—	—	26.7	60.0	20.0	6.7	—	13.3
教育・学習支援業	2	100.0	—	—	—	—	—	50.0	50.0	—	50.0
サービス業（上記を除く）	198	100.0	38.4	18.2	10.1	28.3	38.4	13.6	10.6	16.7	23.2
その他	6	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	33.3	—	33.3	—	—
業種不明	96	100.0	38.5	14.6	10.4	29.2	39.6	15.6	7.3	24.0	27.1

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。
 付問7-1. 問7で「1. 以前より納得している」とお答えの方にお伺いします。
 その理由を以下からお答え下さい。(あてはまるものすべてに○) (続き)

	N	計	賃金の決 め方につ いての説 明が行わ れるよう になった から	無回答
【総数】	1,035	100.0	17.5	2.0
【性別】				
男性	791	100.0	17.1	1.9
女性	241	100.0	19.1	2.5
【年齢】				
15～19歳	1	100.0	—	—
20～24歳	34	100.0	20.6	8.8
25～29歳	112	100.0	13.4	0.9
30～34歳	182	100.0	17.6	2.7
35～39歳	168	100.0	20.8	3.0
40～44歳	149	100.0	18.1	0.7
45～49歳	126	100.0	15.1	3.2
50～54歳	113	100.0	17.7	—
55～59歳	117	100.0	18.8	0.9
60～64歳	23	100.0	8.7	4.3
65歳以上	3	100.0	—	—
【性・年齢】				
男性15～19歳	—	100.0	—	—
20～24歳	14	100.0	14.3	7.1
25～29歳	61	100.0	11.5	—
30～34歳	132	100.0	15.2	2.3
35～39歳	135	100.0	20.7	3.0
40～44歳	118	100.0	19.5	0.8
45～49歳	107	100.0	16.8	3.7
50～54歳	99	100.0	15.2	—
55～59歳	100	100.0	19.0	1.0
60～64歳	20	100.0	10.0	5.0
65歳以上	3	100.0	—	—
女性15～19歳	1	100.0	—	—
20～24歳	20	100.0	25.0	10.0
25～29歳	51	100.0	15.7	2.0
30～34歳	50	100.0	24.0	4.0
35～39歳	33	100.0	21.2	3.0
40～44歳	31	100.0	12.9	—
45～49歳	19	100.0	5.3	—
50～54歳	14	100.0	35.7	—
55～59歳	17	100.0	17.6	—
60～64歳	3	100.0	—	—
65歳以上	—	100.0	—	—
【職種】				
専門的・技術的な仕事	113	100.0	21.2	—
管理的な仕事	318	100.0	16.4	2.2
事務の仕事	367	100.0	18.3	1.4
販売の仕事	96	100.0	12.5	4.2
保安・サービスの仕事	25	100.0	24.0	—
運輸・通信の仕事	18	100.0	22.2	—
技能工・生産工程の仕事等	60	100.0	11.7	3.3
その他	22	100.0	22.7	9.1
【業種】				
建設業	65	100.0	20.0	1.5
製造業	294	100.0	17.0	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11	100.0	18.2	—
情報通信業	17	100.0	17.6	—
運輸業	65	100.0	13.8	—
卸売・小売業	188	100.0	17.0	4.3
金融・保険業、不動産業	40	100.0	12.5	2.5
飲食店、宿泊業	38	100.0	26.3	2.6
医療・福祉	15	100.0	6.7	—
教育・学習支援業	2	100.0	100.0	—
サービス業（上記を除く）	198	100.0	13.6	1.5
その他	6	100.0	16.7	16.7
業種不明	96	100.0	27.1	1.0

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。
付問7-2. 問7で「2. 以前より納得していない」とお答えの方にお伺いします。
その理由を以下からお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	自分の成果が以前より正しく評価されなくなったから	部門・会社の業績が公正に配分されなかったから	同世代の正社員に比べて賃金が低くなったから	自分の能力が正しく評価されなかったから	仕事への努力が正しく評価されなかったから	賃金水準が職務内容や責任に見合っていないから	超過勤務手当や休日出勤手当などが適切に支給されなかったから	業績や成果を評価する手法が改善されていないから	賃金の決め方がわかりにくくなったから
【総数】	1,632	100.0	18.1	21.3	15.5	20.5	34.5	33.8	17.5	32.4	31.4
【性別】											
男性	1,189	100.0	18.9	22.5	14.6	20.9	33.1	36.5	18.3	34.3	31.0
女性	441	100.0	16.1	18.4	18.1	19.3	38.3	26.3	15.6	27.0	32.7
【年齢】											
15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	66	100.0	12.1	12.1	16.7	19.7	39.4	28.8	21.2	21.2	22.7
25～29歳	199	100.0	18.1	13.1	20.6	21.6	35.7	30.7	23.1	28.1	32.2
30～34歳	285	100.0	13.3	18.2	18.2	15.1	30.5	35.8	18.9	33.3	36.1
35～39歳	295	100.0	17.6	21.7	15.9	19.0	33.9	32.9	18.6	32.5	32.5
40～44歳	209	100.0	16.7	26.3	10.5	20.6	39.7	32.1	15.3	40.7	23.0
45～49歳	194	100.0	18.0	25.8	15.5	23.7	36.1	33.0	17.5	34.0	35.1
50～54歳	200	100.0	19.0	26.0	13.0	22.5	31.5	35.5	13.5	34.0	30.5
55～59歳	156	100.0	28.8	21.8	12.2	25.0	33.3	37.8	11.5	23.7	31.4
60～64歳	13	100.0	38.5	23.1	30.8	23.1	46.2	38.5	23.1	46.2	23.1
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0
【性・年齢】											
男性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	24	100.0	8.3	12.5	8.3	12.5	45.8	20.8	16.7	16.7	16.7
25～29歳	117	100.0	18.8	12.0	19.7	21.4	37.6	34.2	28.2	33.3	33.3
30～34歳	211	100.0	13.7	20.4	16.1	13.3	28.9	38.4	21.3	36.0	37.9
35～39歳	219	100.0	18.7	21.5	16.0	22.8	33.8	34.2	18.3	35.2	30.1
40～44歳	163	100.0	15.3	27.6	9.8	22.1	35.0	33.7	17.8	39.9	26.4
45～49歳	149	100.0	20.1	26.2	16.8	22.8	34.2	38.3	18.1	34.2	30.2
50～54歳	162	100.0	19.8	27.2	11.7	22.8	30.9	39.5	13.0	34.0	29.6
55～59歳	126	100.0	29.4	21.4	12.7	25.4	31.0	41.3	10.3	27.0	30.2
60～64歳	12	100.0	33.3	25.0	25.0	16.7	41.7	33.3	16.7	41.7	25.0
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0
女性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	42	100.0	14.3	11.9	21.4	23.8	35.7	33.3	23.8	23.8	26.2
25～29歳	82	100.0	17.1	14.6	22.0	22.0	32.9	25.6	15.9	20.7	30.5
30～34歳	74	100.0	12.2	12.2	24.3	20.3	35.1	28.4	12.2	25.7	31.1
35～39歳	76	100.0	14.5	22.4	15.8	7.9	34.2	28.9	19.7	25.0	39.5
40～44歳	46	100.0	21.7	21.7	13.0	15.2	56.5	26.1	6.5	43.5	10.9
45～49歳	45	100.0	11.1	24.4	11.1	26.7	42.2	15.6	15.6	33.3	51.1
50～54歳	38	100.0	15.8	21.1	18.4	21.1	34.2	18.4	15.8	34.2	34.2
55～59歳	30	100.0	26.7	23.3	10.0	23.3	43.3	23.3	16.7	10.0	36.7
60～64歳	1	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	281	100.0	19.2	22.8	16.4	19.6	29.9	39.9	18.5	36.7	28.5
管理的な仕事	290	100.0	19.3	30.7	10.7	23.4	31.4	42.4	11.0	32.4	26.2
事務の仕事	615	100.0	18.7	17.4	19.3	21.0	39.5	28.6	13.2	31.1	30.4
販売の仕事	158	100.0	15.2	19.0	8.2	13.9	27.2	27.8	31.0	33.5	36.1
保安・サービスの仕事	67	100.0	16.4	14.9	11.9	17.9	38.8	40.3	34.3	31.3	32.8
運輸・通信の仕事	49	100.0	10.2	22.4	14.3	12.2	30.6	46.9	32.7	26.5	38.8
技能工・生産工程の仕事等	100	100.0	18.0	19.0	18.0	25.0	33.0	30.0	16.0	35.0	43.0
その他	44	100.0	20.5	22.7	18.2	20.5	45.5	18.2	27.3	25.0	40.9
【業種】											
建設業	90	100.0	22.2	32.2	21.1	24.4	43.3	30.0	25.6	37.8	28.9
製造業	403	100.0	19.6	24.3	18.1	22.8	35.2	35.5	10.9	34.0	29.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	10.0	20.0	10.0	30.0	10.0	40.0	20.0	30.0	30.0
情報通信業	33	100.0	36.4	12.1	6.1	27.3	36.4	42.4	—	27.3	39.4
運輸業	125	100.0	18.4	13.6	20.8	17.6	31.2	32.0	17.6	22.4	24.0
卸売・小売業	315	100.0	18.7	21.9	10.2	18.4	38.4	34.3	19.7	31.4	35.2
金融・保険業、不動産業	43	100.0	16.3	23.3	11.6	14.0	20.9	18.6	9.3	41.9	37.2
飲食店、宿泊業	59	100.0	10.2	13.6	10.2	15.3	35.6	40.7	28.8	32.2	44.1
医療・福祉	19	100.0	31.6	21.1	5.3	31.6	52.6	26.3	10.5	15.8	21.1
教育・学習支援業	8	100.0	37.5	25.0	12.5	25.0	37.5	25.0	25.0	50.0	—
サービス業（上記を除く）	304	100.0	14.8	20.4	14.8	19.1	28.9	33.9	19.1	34.2	29.6
その他	12	100.0	16.7	—	16.7	8.3	—	41.7	16.7	33.3	33.3
業種不明	211	100.0	15.6	20.4	19.0	21.8	37.0	32.2	22.7	31.3	33.2

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

付問7-2. 問7で「2. 以前より納得していない」とお答えの方にお伺いします。

その理由を以下からお答え下さい。(あてはまるものすべてに○) (続き)

	N	計	賃金の決め方についての説明が行われなかったから	無回答
【総数】	1,632	100.0	18.4	1.2
【性別】				
男性	1,189	100.0	18.2	0.8
女性	441	100.0	19.3	2.5
【年齢】				
15～19歳	—	100.0	—	—
20～24歳	66	100.0	21.2	1.5
25～29歳	199	100.0	15.1	2.0
30～34歳	285	100.0	24.9	0.7
35～39歳	295	100.0	18.3	1.4
40～44歳	209	100.0	13.4	1.4
45～49歳	194	100.0	16.0	1.0
50～54歳	200	100.0	22.0	0.5
55～59歳	156	100.0	13.5	1.9
60～64歳	13	100.0	30.8	—
65歳以上	1	100.0	—	—
【性・年齢】				
男性15～19歳	—	100.0	—	—
20～24歳	24	100.0	12.5	4.2
25～29歳	117	100.0	17.9	0.9
30～34歳	211	100.0	27.0	—
35～39歳	219	100.0	18.3	0.9
40～44歳	163	100.0	12.3	1.8
45～49歳	149	100.0	17.4	—
50～54歳	162	100.0	17.9	—
55～59歳	126	100.0	11.9	1.6
60～64歳	12	100.0	25.0	—
65歳以上	1	100.0	—	—
女性15～19歳	—	100.0	—	—
20～24歳	42	100.0	26.2	—
25～29歳	82	100.0	11.0	3.7
30～34歳	74	100.0	18.9	2.7
35～39歳	76	100.0	18.4	2.6
40～44歳	46	100.0	17.4	—
45～49歳	45	100.0	11.1	4.4
50～54歳	38	100.0	39.5	2.6
55～59歳	30	100.0	20.0	3.3
60～64歳	1	100.0	100.0	—
65歳以上	—	100.0	—	—
【職種】				
専門的・技術的な仕事	281	100.0	18.5	1.4
管理的な仕事	290	100.0	19.0	0.3
事務の仕事	615	100.0	17.1	1.8
販売の仕事	158	100.0	19.0	—
保安・サービスの仕事	67	100.0	20.9	4.5
運輸・通信の仕事	49	100.0	14.3	—
技能工・生産工程の仕事等	100	100.0	26.0	—
その他	44	100.0	22.7	—
【業種】				
建設業	90	100.0	22.2	1.1
製造業	403	100.0	22.6	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0	20.0	—
情報通信業	33	100.0	15.2	—
運輸業	125	100.0	14.4	3.2
卸売・小売業	315	100.0	16.8	1.0
金融・保険業、不動産業	43	100.0	11.6	—
飲食店、宿泊業	59	100.0	20.3	3.4
医療・福祉	19	100.0	5.3	—
教育・学習支援業	8	100.0	12.5	—
サービス業（上記を除く）	304	100.0	17.1	1.3
その他	12	100.0	8.3	—
業種不明	211	100.0	19.0	0.9

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問8. 過去3年間に、現在の勤務先では、同世代の正社員の間での賃金の格差は拡大してきていると思われませんか。
(あてはまるもの1つに○)

	N	計	拡大してきた	変わらない	縮小してきた	わからない	無回答
【総数】	7,168	100.0	22.6	42.2	2.3	32.0	1.0
【性別】							
男性	5,005	100.0	25.4	44.0	2.5	27.4	0.8
女性	2,134	100.0	16.1	38.0	1.8	43.0	1.1
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	—	39.1	—	56.5	4.3
20～24歳	446	100.0	9.0	39.7	0.4	50.7	0.2
25～29歳	939	100.0	14.4	46.4	1.1	37.5	0.6
30～34歳	1,219	100.0	22.1	42.7	1.9	32.8	0.5
35～39歳	1,147	100.0	25.5	38.8	2.2	33.1	0.3
40～44歳	937	100.0	25.7	41.1	2.2	30.2	0.7
45～49歳	817	100.0	25.8	44.2	2.6	26.3	1.1
50～54歳	751	100.0	29.7	39.5	3.7	26.0	1.1
55～59歳	679	100.0	25.2	43.6	3.7	25.0	2.5
60～64歳	118	100.0	15.3	55.9	2.5	23.7	2.5
65歳以上	17	100.0	11.8	70.6	—	17.6	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	42.9	—	57.1	—
20～24歳	160	100.0	11.9	41.9	1.3	45.0	—
25～29歳	481	100.0	14.8	47.8	1.5	35.3	0.6
30～34歳	835	100.0	23.0	46.7	2.0	27.8	0.5
35～39歳	848	100.0	27.5	40.0	2.1	30.1	0.4
40～44歳	722	100.0	27.3	42.8	2.4	26.7	0.8
45～49歳	648	100.0	28.1	46.8	2.5	21.9	0.8
50～54歳	596	100.0	32.4	40.4	4.0	22.5	0.7
55～59歳	560	100.0	28.0	43.0	3.6	23.4	2.0
60～64歳	109	100.0	15.6	56.9	2.8	22.9	1.8
65歳以上	16	100.0	12.5	68.8	—	18.8	—
女性15～19歳	16	100.0	—	37.5	—	56.3	6.3
20～24歳	286	100.0	7.3	38.5	—	53.8	0.3
25～29歳	458	100.0	14.0	45.0	0.7	39.7	0.7
30～34歳	384	100.0	20.1	34.1	1.6	43.8	0.5
35～39歳	299	100.0	20.1	35.5	2.3	41.8	0.3
40～44歳	215	100.0	20.5	35.3	1.9	41.9	0.5
45～49歳	169	100.0	17.2	34.3	3.0	43.2	2.4
50～54歳	155	100.0	19.4	36.1	2.6	39.4	2.6
55～59歳	119	100.0	11.8	46.2	4.2	32.8	5.0
60～64歳	9	100.0	11.1	44.4	—	33.3	11.1
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	19.7	40.8	2.1	37.0	0.4
管理的な仕事	1,446	100.0	33.3	43.8	3.0	18.8	1.0
事務の仕事	3,018	100.0	20.4	42.1	1.8	34.8	1.0
販売の仕事	601	100.0	24.8	39.8	1.8	32.4	1.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	14.0	50.7	1.7	32.8	0.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	14.8	48.9	3.4	31.8	1.1
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	15.6	41.3	3.7	37.9	1.5
その他	160	100.0	16.3	37.5	2.5	43.8	—
【業種】							
建設業	417	100.0	21.3	42.0	3.8	32.6	0.2
製造業	1,880	100.0	22.6	40.1	2.0	34.6	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	28.3	35.8	—	35.8	—
情報通信業	158	100.0	26.6	39.9	1.3	31.6	0.6
運輸業	571	100.0	14.2	50.6	2.6	31.2	1.4
卸売・小売業	1,274	100.0	25.7	37.9	1.6	33.8	0.9
金融・保険業、不動産業	218	100.0	34.9	37.2	2.3	25.2	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	21.5	43.7	2.8	31.2	0.8
医療・福祉	75	100.0	12.0	45.3	—	42.7	—
教育・学習支援業	29	100.0	13.8	62.1	—	24.1	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	20.5	46.2	3.0	29.0	1.3
その他	52	100.0	26.9	44.2	—	28.8	—
業種不明	877	100.0	24.5	42.2	2.3	29.8	1.3

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

付問8-1. 問8で「1. 拡大してきた」とお答えの方にお伺いします。

賃金の格差が拡大してきた要因として、最も大きなものは何だと思われますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	従来と比べて、個人の成果が反映されるようになったから	従来と比べて、部門・会社の業績が反映されるようになったから	従来と比べて、個人の資格や能力が反映されるようになったから	従来と比べて、仕事の努力が反映されるようになったから	従来と比べて、仕事の困難さや職務内容が反映されるようになったから	従来と比べて、昇進・昇格の早さの違いが大きくなったから	その他	無回答
【総数】	1,620	100.0	30.9	12.5	9.7	2.5	4.8	21.4	5.6	12.5
【性別】										
男性	1,269	100.0	32.4	12.5	10.1	2.6	4.3	20.5	4.5	13.2
女性	344	100.0	25.3	12.8	8.4	2.3	6.7	24.7	9.6	10.2
【年齢】										
15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	40	100.0	30.0	22.5	7.5	2.5	10.0	5.0	17.5	5.0
25～29歳	135	100.0	30.4	15.6	10.4	3.0	5.9	12.6	11.9	10.4
30～34歳	269	100.0	29.4	11.9	8.2	3.0	3.0	26.0	6.3	12.3
35～39歳	293	100.0	27.6	11.3	9.9	1.7	4.1	24.9	5.8	14.7
40～44歳	241	100.0	34.0	10.4	10.8	2.1	5.0	22.0	5.8	10.0
45～49歳	211	100.0	31.8	11.8	11.4	1.4	4.7	21.3	3.3	14.2
50～54歳	223	100.0	29.6	13.5	11.7	4.0	4.9	20.2	3.1	13.0
55～59歳	171	100.0	31.6	15.2	6.4	3.5	7.0	19.3	2.9	14.0
60～64歳	18	100.0	61.1	5.6	11.1	—	—	11.1	—	11.1
65歳以上	2	100.0	50.0	—	—	—	—	—	—	50.0
【性・年齢】										
男性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	19	100.0	42.1	21.1	10.5	—	5.3	5.3	10.5	5.3
25～29歳	71	100.0	31.0	21.1	1.4	4.2	2.8	11.3	14.1	14.1
30～34歳	192	100.0	32.3	10.9	9.4	2.6	2.6	24.0	5.7	12.5
35～39歳	233	100.0	30.0	9.9	11.2	2.1	4.3	23.6	4.3	14.6
40～44歳	197	100.0	37.1	12.2	10.7	2.5	3.0	20.8	4.6	9.1
45～49歳	182	100.0	30.8	11.0	12.1	1.6	5.5	22.0	3.3	13.7
50～54歳	193	100.0	28.0	14.0	13.5	4.7	4.7	18.1	2.6	14.5
55～59歳	157	100.0	33.1	14.6	7.0	1.9	7.0	18.5	2.5	15.3
60～64歳	17	100.0	64.7	5.9	5.9	—	—	11.8	—	11.8
65歳以上	2	100.0	50.0	—	—	—	—	—	—	50.0
女性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	21	100.0	19.0	23.8	4.8	4.8	14.3	4.8	23.8	4.8
25～29歳	64	100.0	29.7	9.4	20.3	1.6	9.4	14.1	9.4	6.3
30～34歳	77	100.0	22.1	14.3	5.2	3.9	3.9	31.2	7.8	11.7
35～39歳	60	100.0	18.3	16.7	5.0	—	3.3	30.0	11.7	15.0
40～44歳	44	100.0	20.5	2.3	11.4	—	13.6	27.3	11.4	13.6
45～49歳	29	100.0	37.9	17.2	6.9	—	—	17.2	3.4	17.2
50～54歳	30	100.0	40.0	10.0	—	—	6.7	33.3	6.7	3.3
55～59歳	14	100.0	14.3	21.4	—	21.4	7.1	28.6	7.1	—
60～64歳	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】										
専門的・技術的な仕事	197	100.0	27.4	10.7	11.7	—	4.1	25.9	8.6	11.7
管理的な仕事	482	100.0	36.1	11.6	10.6	2.7	5.8	18.5	2.5	12.2
事務の仕事	615	100.0	25.9	13.5	9.1	2.9	4.6	23.4	7.3	13.3
販売の仕事	149	100.0	38.3	10.1	9.4	4.0	2.7	20.8	5.4	9.4
保安・サービスの仕事	32	100.0	21.9	21.9	9.4	—	9.4	18.8	9.4	9.4
運輸・通信の仕事	26	100.0	26.9	15.4	19.2	3.8	3.8	15.4	7.7	7.7
技能工・生産工程の仕事等	64	100.0	25.0	12.5	4.7	3.1	3.1	25.0	4.7	21.9
その他	26	100.0	53.8	11.5	—	3.8	3.8	15.4	3.8	7.7
【業種】										
建設業	89	100.0	20.2	13.5	10.1	2.2	5.6	20.2	3.4	24.7
製造業	424	100.0	31.1	9.2	8.0	3.8	5.4	24.1	5.2	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15	100.0	46.7	—	13.3	6.7	—	13.3	6.7	13.3
情報通信業	42	100.0	28.6	11.9	16.7	2.4	—	23.8	2.4	14.3
運輸業	81	100.0	25.9	25.9	8.6	3.7	7.4	17.3	4.9	6.2
卸売・小売業	328	100.0	38.7	14.6	7.3	1.5	4.9	18.6	4.9	9.5
金融・保険業、不動産業	76	100.0	19.7	10.5	15.8	—	5.3	23.7	6.6	18.4
飲食店、宿泊業	53	100.0	30.2	17.0	9.4	1.9	1.9	26.4	7.5	5.7
医療・福祉	9	100.0	11.1	11.1	44.4	—	22.2	11.1	—	—
教育・学習支援業	4	100.0	—	25.0	—	—	—	50.0	—	25.0
サービス業（上記を除く）	270	100.0	28.5	9.3	14.1	3.7	4.4	18.1	9.3	12.6
その他	14	100.0	28.6	—	14.3	—	7.1	21.4	7.1	21.4
業種不明	215	100.0	32.6	15.8	6.0	0.9	3.7	24.7	4.2	12.1

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問9. あなたの賃金のうち、基本給の額は、実際にはどのような要素が重視されて決まっていると感じていますか。

(あてはまるもの3つまでに○)

	N	計	個人の成果	部門・会社の業績	個人の資格や能力	仕事への努力	仕事の困難さや職務内容	勤続年数	年齢	職務経歴・経験	周囲との協調性やコミュニケーション能力
【総数】	7,168	100.0	22.3	21.0	19.5	8.8	14.1	44.4	43.2	23.6	4.2
【性別】											
男性	5,005	100.0	25.5	23.2	21.8	9.3	15.2	43.4	43.4	25.2	4.7
女性	2,134	100.0	15.1	16.0	14.4	7.7	11.6	47.1	43.0	20.1	2.9
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	21.7	13.0	8.7	—	17.4	52.2	39.1	30.4	4.3
20～24歳	446	100.0	13.9	14.6	13.2	6.1	9.2	53.8	47.3	24.4	2.7
25～29歳	939	100.0	17.4	15.0	14.6	8.1	12.0	49.9	46.2	19.2	3.9
30～34歳	1,219	100.0	19.6	17.7	16.6	9.1	11.3	47.7	50.2	20.2	4.1
35～39歳	1,147	100.0	24.8	23.1	18.1	7.8	11.9	43.9	44.6	20.2	5.0
40～44歳	937	100.0	25.6	21.2	21.8	8.4	17.1	43.0	44.1	23.7	4.9
45～49歳	817	100.0	25.7	26.4	22.3	9.7	15.9	42.4	39.8	27.1	3.9
50～54歳	751	100.0	24.2	26.0	25.8	9.5	17.6	39.7	34.6	30.5	4.3
55～59歳	679	100.0	26.8	24.6	25.3	11.3	18.6	40.1	37.4	26.7	3.8
60～64歳	118	100.0	15.3	16.9	20.3	11.9	14.4	25.4	34.7	39.8	1.7
65歳以上	17	100.0	11.8	11.8	29.4	5.9	17.6	17.6	29.4	47.1	11.8
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	42.9	14.3	28.6	—	14.3	42.9	57.1	57.1	—
20～24歳	160	100.0	20.6	21.9	16.3	8.8	8.1	54.4	41.9	21.9	1.3
25～29歳	481	100.0	19.1	16.8	14.3	8.7	11.6	49.5	47.4	20.6	4.6
30～34歳	835	100.0	21.7	18.4	19.2	9.6	11.4	47.1	52.0	20.2	4.9
35～39歳	848	100.0	27.4	23.8	19.6	8.1	13.0	44.2	47.2	21.2	5.9
40～44歳	722	100.0	28.7	22.7	21.7	8.7	17.7	44.0	43.9	25.8	5.0
45～49歳	648	100.0	28.2	27.8	24.2	10.0	16.8	41.2	40.1	28.4	4.8
50～54歳	596	100.0	26.2	28.0	27.3	8.9	19.0	39.4	36.1	31.0	4.9
55～59歳	560	100.0	29.1	26.6	27.3	10.9	19.8	39.1	35.0	28.9	3.8
60～64歳	109	100.0	16.5	17.4	22.0	11.9	14.7	22.0	34.9	40.4	1.8
65歳以上	16	100.0	12.5	12.5	31.3	6.3	18.8	18.8	25.0	50.0	12.5
女性15～19歳	16	100.0	12.5	12.5	—	—	18.8	56.3	31.3	18.8	6.3
20～24歳	286	100.0	10.1	10.5	11.5	4.5	9.8	53.5	50.3	25.9	3.5
25～29歳	458	100.0	15.5	13.1	14.8	7.4	12.4	50.4	45.0	17.7	3.3
30～34歳	384	100.0	15.1	16.1	10.9	8.1	11.2	49.0	46.4	20.1	2.3
35～39歳	299	100.0	17.4	21.1	14.0	7.0	8.7	43.1	37.1	17.4	2.3
40～44歳	215	100.0	15.3	16.3	21.9	7.4	14.9	39.5	44.7	16.7	4.7
45～49歳	169	100.0	16.0	21.3	14.8	8.3	12.4	46.7	38.5	21.9	0.6
50～54歳	155	100.0	16.8	18.1	20.0	11.6	12.3	40.6	29.0	28.4	1.9
55～59歳	119	100.0	16.0	15.1	16.0	13.4	12.6	44.5	48.7	16.0	4.2
60～64歳	9	100.0	—	11.1	—	11.1	11.1	66.7	33.3	33.3	—
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	22.9	21.3	23.7	7.5	13.7	46.3	42.2	25.7	5.0
管理的な仕事	1,446	100.0	29.5	28.1	28.0	9.8	22.7	35.6	36.4	30.4	5.3
事務の仕事	3,018	100.0	18.2	17.3	16.5	7.9	10.9	47.6	47.4	19.9	3.5
販売の仕事	601	100.0	30.1	27.1	16.1	9.0	10.5	41.6	41.1	25.0	4.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	14.0	18.8	13.1	7.9	14.0	45.4	42.4	23.1	2.6
運輸・通信の仕事	176	100.0	24.4	15.3	10.8	11.4	10.8	50.6	33.5	17.0	2.8
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	18.6	19.6	14.9	14.2	12.7	48.4	46.2	22.2	5.6
その他	160	100.0	21.9	20.6	19.4	8.1	15.0	46.9	45.0	24.4	2.5
【業種】											
建設業	417	100.0	20.1	22.8	24.7	6.7	12.2	42.7	44.8	24.7	6.5
製造業	1,880	100.0	24.0	21.1	18.4	10.5	16.6	42.7	43.3	22.2	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	30.2	15.1	28.3	13.2	17.0	45.3	52.8	18.9	5.7
情報通信業	158	100.0	34.8	29.7	24.1	5.7	16.5	35.4	33.5	19.0	7.6
運輸業	571	100.0	17.5	19.1	13.0	10.9	11.0	48.9	40.8	23.8	1.8
卸売・小売業	1,274	100.0	24.3	26.3	19.0	8.8	13.8	45.2	42.0	23.7	3.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	27.5	18.3	31.2	8.7	15.6	41.3	40.8	22.0	4.1
飲食店、宿泊業	247	100.0	13.4	22.3	17.0	8.1	13.0	39.7	38.9	25.5	4.5
医療・福祉	75	100.0	9.3	10.7	25.3	9.3	14.7	52.0	32.0	38.7	2.7
教育・学習支援業	29	100.0	10.3	6.9	17.2	3.4	17.2	55.2	34.5	41.4	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	21.9	17.5	20.6	8.5	12.8	43.9	45.3	25.4	5.0
その他	52	100.0	21.2	17.3	23.1	5.8	9.6	51.9	46.2	21.2	1.9
業種不明	877	100.0	21.0	19.4	18.7	6.2	13.3	48.0	46.4	22.6	3.1

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問9. あなたの賃金のうち、基本給の額は、実際にはどのような要素が重視されて決まっていると感じていますか。
(あてはまるもの3つまでに○) (続き)

	N	計	学歴	採用区分 (一般職 /総合職、 など)	その他	無回答
【総数】	7,168	100.0	18.1	13.9	2.7	1.1
【性別】						
男性	5,005	100.0	15.6	10.3	2.2	0.9
女性	2,134	100.0	24.1	22.2	3.8	1.4
【年齢】						
15～19歳	23	100.0	26.1	13.0	—	4.3
20～24歳	446	100.0	28.9	18.8	1.8	1.1
25～29歳	939	100.0	27.7	17.4	2.6	0.7
30～34歳	1,219	100.0	21.7	16.7	2.9	0.5
35～39歳	1,147	100.0	17.5	15.4	3.4	0.8
40～44歳	937	100.0	15.8	12.1	2.5	0.4
45～49歳	817	100.0	13.3	9.9	2.2	1.0
50～54歳	751	100.0	12.0	10.4	2.0	1.7
55～59歳	679	100.0	9.7	10.5	3.1	1.3
60～64歳	118	100.0	9.3	8.5	4.2	5.1
65歳以上	17	100.0	11.8	17.6	—	5.9
【性・年齢】						
男性15～19歳	7	100.0	28.6	—	—	—
20～24歳	160	100.0	21.3	13.1	1.9	1.3
25～29歳	481	100.0	25.4	13.3	2.5	0.6
30～34歳	835	100.0	18.4	13.9	2.5	0.5
35～39歳	848	100.0	15.9	11.2	2.6	0.6
40～44歳	722	100.0	15.2	9.0	2.1	0.3
45～49歳	648	100.0	13.6	7.3	1.4	0.6
50～54歳	596	100.0	11.2	7.7	1.5	1.3
55～59歳	560	100.0	9.5	8.6	2.3	1.3
60～64歳	109	100.0	10.1	9.2	3.7	4.6
65歳以上	16	100.0	12.5	18.8	—	6.3
女性15～19歳	16	100.0	25.0	18.8	—	6.3
20～24歳	286	100.0	33.2	22.0	1.7	1.0
25～29歳	458	100.0	30.1	21.6	2.6	0.9
30～34歳	384	100.0	28.6	22.7	3.6	0.5
35～39歳	299	100.0	22.1	27.4	5.7	1.3
40～44歳	215	100.0	17.7	22.3	3.7	0.9
45～49歳	169	100.0	12.4	20.1	5.3	2.4
50～54歳	155	100.0	14.8	20.6	3.9	3.2
55～59歳	119	100.0	10.9	19.3	6.7	1.7
60～64歳	9	100.0	—	—	11.1	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	20.6	10.8	2.1	0.4
管理的な仕事	1,446	100.0	9.8	8.5	1.7	0.8
事務の仕事	3,018	100.0	21.9	19.0	3.2	1.2
販売の仕事	601	100.0	16.3	13.0	2.7	0.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	20.5	14.4	2.6	1.3
運輸・通信の仕事	176	100.0	7.4	8.5	4.5	2.8
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	21.5	8.8	2.2	2.2
その他	160	100.0	15.0	9.4	5.0	1.3
【業種】						
建設業	417	100.0	18.0	10.1	2.9	1.0
製造業	1,880	100.0	22.8	12.4	1.9	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	9.4	9.4	1.9	—
情報通信業	158	100.0	15.8	10.8	3.2	1.3
運輸業	571	100.0	14.2	15.9	3.2	1.2
卸売・小売業	1,274	100.0	14.2	13.9	3.1	0.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	17.0	11.9	1.8	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	18.2	16.2	2.8	0.8
医療・福祉	75	100.0	21.3	17.3	1.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	24.1	13.8	—	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	16.7	15.3	2.9	1.2
その他	52	100.0	32.7	7.7	3.8	—
業種不明	877	100.0	18.6	16.0	3.2	1.0

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問10. あなたの賃金のうち、特別給（ボーナスなど）の額は、実際にはどのように決まっていると感じていますか。
（あてはまるもの1つに○）

	N	計	基本給を基準として、ほぼ決まっている	部門・会社の業績に応じて大きく変動する	個人の成果に応じて大きく変動する	特に明確なルールはない	その他（特別給がないなど）	無回答
【総数】	7,168	100.0	49.8	25.8	11.9	7.0	3.0	2.6
【性別】								
男性	5,005	100.0	46.9	28.0	12.4	7.3	2.7	2.7
女性	2,134	100.0	56.5	20.7	10.6	6.6	3.5	2.1
【年齢】								
15～19歳	23	100.0	43.5	21.7	13.0	13.0	4.3	4.3
20～24歳	446	100.0	55.4	22.0	11.9	5.4	4.0	1.3
25～29歳	939	100.0	54.3	23.7	11.8	5.6	2.9	1.6
30～34歳	1,219	100.0	53.5	23.2	11.7	6.6	2.7	2.2
35～39歳	1,147	100.0	49.7	26.1	10.9	8.1	2.6	2.6
40～44歳	937	100.0	47.8	28.0	12.4	6.3	2.8	2.8
45～49歳	817	100.0	44.6	31.3	12.2	7.3	2.6	2.0
50～54歳	751	100.0	47.0	25.7	14.5	7.5	2.1	3.2
55～59歳	679	100.0	45.5	26.8	11.6	8.1	4.3	3.7
60～64歳	118	100.0	52.5	23.7	5.1	7.6	5.9	5.1
65歳以上	17	100.0	52.9	11.8	—	29.4	5.9	—
【性・年齢】								
男性15～19歳	7	100.0	28.6	14.3	14.3	42.9	—	—
20～24歳	160	100.0	47.5	26.3	14.4	6.9	3.8	1.3
25～29歳	481	100.0	52.8	24.9	11.0	6.4	3.1	1.7
30～34歳	835	100.0	51.0	24.2	12.6	7.5	2.0	2.6
35～39歳	848	100.0	48.8	27.4	11.4	8.6	2.0	1.8
40～44歳	722	100.0	44.9	30.6	12.7	5.8	2.6	3.3
45～49歳	648	100.0	43.2	33.2	12.7	6.3	2.6	2.0
50～54歳	596	100.0	42.8	28.7	14.9	7.6	2.3	3.7
55～59歳	560	100.0	43.9	28.2	12.9	7.3	3.9	3.8
60～64歳	109	100.0	50.5	24.8	5.5	8.3	6.4	4.6
65歳以上	16	100.0	56.3	12.5	—	25.0	6.3	—
女性15～19歳	16	100.0	50.0	25.0	12.5	—	6.3	6.3
20～24歳	286	100.0	59.8	19.6	10.5	4.5	4.2	1.4
25～29歳	458	100.0	55.9	22.5	12.7	4.8	2.6	1.5
30～34歳	384	100.0	58.9	21.1	9.9	4.7	4.2	1.3
35～39歳	299	100.0	52.2	22.4	9.4	6.7	4.3	5.0
40～44歳	215	100.0	57.7	19.1	11.2	7.9	3.3	0.9
45～49歳	169	100.0	49.7	24.3	10.7	11.2	2.4	1.8
50～54歳	155	100.0	63.2	14.2	12.9	7.1	1.3	1.3
55～59歳	119	100.0	52.9	20.2	5.9	11.8	5.9	3.4
60～64歳	9	100.0	77.8	11.1	—	—	—	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	—	100.0	—	—
【職種】								
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	47.9	30.1	10.5	6.1	3.7	1.7
管理的な仕事	1,446	100.0	42.5	31.7	12.9	6.9	2.9	3.0
事務の仕事	3,018	100.0	56.4	21.7	10.9	6.3	2.7	2.1
販売の仕事	601	100.0	38.6	31.9	16.5	8.2	1.5	3.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	54.6	20.5	7.4	10.5	5.2	1.7
運輸・通信の仕事	176	100.0	45.5	15.9	22.7	8.0	4.5	3.4
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	45.7	27.4	10.5	11.0	2.4	2.9
その他	160	100.0	55.0	20.6	10.6	5.0	3.1	5.6
【業種】								
建設業	417	100.0	48.0	32.9	8.4	6.0	3.1	1.7
製造業	1,880	100.0	47.1	29.3	11.2	7.6	2.0	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	69.8	11.3	13.2	5.7	—	—
情報通信業	158	100.0	47.5	31.6	17.7	1.9	0.6	0.6
運輸業	571	100.0	52.5	21.5	10.5	10.0	4.4	1.1
卸売・小売業	1,274	100.0	43.2	30.9	12.9	7.0	3.1	2.9
金融・保険業、不動産業	218	100.0	58.3	13.8	18.3	6.0	0.9	2.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	44.5	25.1	8.5	6.5	12.1	3.2
医療・福祉	75	100.0	76.0	9.3	6.7	4.0	2.7	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	75.9	10.3	10.3	3.4	—	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	53.2	22.2	11.8	7.5	2.6	2.6
その他	52	100.0	55.8	32.7	5.8	1.9	—	3.8
業種不明	877	100.0	53.9	20.1	13.3	5.9	3.4	3.3

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問11. 賃金を決める際の基準として、あなたが最も適当と考える要素を以下の中からお答え下さい。(あてはまるもの3つまでに○)

	N	計	個人の成 果	部門・会 社の業績	個人の資 格や能力	仕事への 努力	仕事の困 難さや職 務内容	勤続年数	年齢	職務経 歴・経験	周囲との 協調性や コミュニ ケーション能力
【総数】	7,168	100.0	52.3	40.2	35.7	30.7	46.1	19.0	12.5	19.6	10.5
【性別】											
男性	5,005	100.0	54.6	44.5	35.5	28.5	46.3	16.9	13.9	19.2	10.3
女性	2,134	100.0	47.0	30.1	36.4	35.9	45.8	23.9	9.3	20.8	10.8
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	34.8	39.1	34.8	21.7	30.4	34.8	13.0	13.0	—
20～24歳	446	100.0	48.2	29.8	35.2	38.6	37.4	29.4	15.2	15.7	8.3
25～29歳	939	100.0	54.7	34.8	38.0	35.7	43.5	20.9	10.1	17.7	10.0
30～34歳	1,219	100.0	54.2	39.1	36.3	31.7	45.4	20.0	13.0	16.7	12.4
35～39歳	1,147	100.0	54.8	41.2	35.8	29.8	47.0	15.6	13.7	18.4	12.3
40～44歳	937	100.0	55.6	41.8	32.6	28.7	49.9	16.3	12.9	18.9	10.5
45～49歳	817	100.0	51.2	43.6	37.7	27.8	49.2	17.0	11.5	22.4	8.9
50～54歳	751	100.0	50.9	44.6	34.5	27.3	48.9	18.8	11.5	22.6	8.9
55～59歳	679	100.0	47.6	44.3	37.1	27.8	46.5	19.3	12.5	24.4	9.9
60～64歳	118	100.0	33.9	39.8	32.2	34.7	39.8	21.2	14.4	34.7	10.2
65歳以上	17	100.0	41.2	23.5	58.8	29.4	23.5	—	29.4	29.4	5.9
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	57.1	42.9	42.9	28.6	14.3	42.9	28.6	42.9	—
20～24歳	160	100.0	54.4	34.4	34.4	33.8	31.3	30.0	16.9	18.1	11.3
25～29歳	481	100.0	60.7	40.5	36.6	32.6	40.5	17.5	11.0	16.4	9.6
30～34歳	835	100.0	55.1	42.3	36.3	31.7	43.8	17.8	14.4	15.7	12.5
35～39歳	848	100.0	56.6	44.3	34.3	27.8	48.0	14.5	15.7	17.2	12.5
40～44歳	722	100.0	57.8	45.6	32.3	27.1	50.3	16.1	15.0	18.1	9.7
45～49歳	648	100.0	53.2	45.8	37.5	26.5	49.4	15.6	12.8	21.3	8.3
50～54歳	596	100.0	53.5	48.7	35.2	25.5	50.2	16.8	12.1	20.3	9.2
55～59歳	560	100.0	49.3	47.9	38.6	25.0	46.8	17.9	13.2	24.3	8.6
60～64歳	109	100.0	33.9	42.2	31.2	35.8	38.5	19.3	14.7	33.9	10.1
65歳以上	16	100.0	37.5	25.0	62.5	31.3	25.0	—	31.3	31.3	6.3
女性15～19歳	16	100.0	25.0	37.5	31.3	18.8	37.5	31.3	6.3	—	—
20～24歳	286	100.0	44.8	27.3	35.7	41.3	40.9	29.0	14.3	14.3	6.6
25～29歳	458	100.0	48.5	28.8	39.5	38.9	46.5	24.5	9.2	19.0	10.5
30～34歳	384	100.0	52.3	32.3	36.2	31.5	48.7	24.7	10.2	18.8	12.2
35～39歳	299	100.0	49.5	32.4	40.1	35.5	44.1	18.7	8.0	21.7	11.7
40～44歳	215	100.0	48.4	29.3	33.5	34.0	48.8	17.2	6.0	21.4	13.0
45～49歳	169	100.0	43.2	34.9	38.5	32.5	48.5	22.5	6.5	26.6	11.2
50～54歳	155	100.0	40.6	29.0	31.6	34.2	43.9	26.5	9.0	31.6	7.7
55～59歳	119	100.0	39.5	27.7	30.3	41.2	45.4	26.1	9.2	25.2	16.0
60～64歳	9	100.0	33.3	11.1	44.4	22.2	55.6	44.4	11.1	44.4	11.1
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	54.8	39.7	41.1	25.9	50.5	16.4	11.0	21.2	11.6
管理的な仕事	1,446	100.0	56.0	52.1	35.5	25.7	50.8	13.2	11.8	20.4	10.3
事務の仕事	3,018	100.0	50.0	34.2	36.2	32.5	45.5	21.1	12.7	20.0	10.8
販売の仕事	601	100.0	62.2	51.9	27.8	30.9	38.3	18.6	12.5	15.1	10.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	43.2	35.4	38.4	31.0	40.2	25.8	10.9	21.4	7.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	42.6	33.0	25.0	36.9	33.0	33.0	17.6	18.8	5.7
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	45.0	33.3	36.9	43.0	43.3	23.0	16.9	17.4	11.0
その他	160	100.0	53.8	40.0	30.0	33.1	43.8	19.4	13.1	19.4	9.4
【業種】											
建設業	417	100.0	52.0	43.4	41.2	32.9	42.2	14.9	12.0	19.2	13.9
製造業	1,880	100.0	53.2	39.9	34.9	31.1	49.2	17.3	13.9	18.5	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	50.9	32.1	34.0	35.8	64.2	13.2	7.5	17.0	22.6
情報通信業	158	100.0	64.6	44.9	34.8	25.3	51.3	16.5	8.9	14.6	13.3
運輸業	571	100.0	45.5	36.4	35.0	34.5	37.8	23.8	13.3	20.1	7.4
卸売・小売業	1,274	100.0	56.3	46.9	32.1	31.7	44.4	16.7	10.9	19.0	10.5
金融・保険業、不動産業	218	100.0	55.0	38.1	39.4	23.9	48.6	21.6	13.8	11.5	10.1
飲食店、宿泊業	247	100.0	45.7	38.1	29.6	33.2	40.9	16.2	12.1	27.5	10.5
医療・福祉	75	100.0	37.3	22.7	49.3	40.0	41.3	14.7	8.0	37.3	17.3
教育・学習支援業	29	100.0	44.8	34.5	24.1	20.7	55.2	20.7	13.8	44.8	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	50.7	36.6	37.8	30.3	45.3	21.3	13.2	21.1	10.9
その他	52	100.0	46.2	28.8	50.0	17.3	51.9	30.8	13.5	15.4	13.5
業種不明	877	100.0	52.2	40.7	36.5	27.5	48.9	22.3	11.5	19.4	8.7

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問11. 賃金を決める際の基準として、あなたが最も適切と考える要素を以下の中からお答え下さい。(あてはまるもの3つまでに○) (続き)

	N	計	学歴	採用区分 (一般職 ／総合 職、な ど)	その他	無回答
【総数】	7,168	100.0	1.9	3.5	0.4	1.1
【性別】						
男性	5,005	100.0	1.5	2.7	0.4	0.6
女性	2,134	100.0	2.9	5.3	0.3	1.9
【年齢】						
15～19歳	23	100.0	—	8.7	—	4.3
20～24歳	446	100.0	4.9	6.1	0.4	1.3
25～29歳	939	100.0	2.6	3.3	0.1	0.7
30～34歳	1,219	100.0	1.4	3.9	0.7	0.5
35～39歳	1,147	100.0	1.2	4.0	0.4	0.9
40～44歳	937	100.0	1.6	3.6	0.4	1.2
45～49歳	817	100.0	2.9	2.1	0.5	1.3
50～54歳	751	100.0	1.2	2.9	0.5	1.3
55～59歳	679	100.0	1.2	2.4	—	0.7
60～64歳	118	100.0	2.5	4.2	—	—
65歳以上	17	100.0	5.9	5.9	—	—
【性・年齢】						
男性15～19歳	7	100.0	—	—	—	—
20～24歳	160	100.0	1.9	3.8	0.6	—
25～29歳	481	100.0	1.7	2.5	0.2	0.4
30～34歳	835	100.0	1.3	3.6	0.6	0.4
35～39歳	848	100.0	1.3	2.7	0.6	0.6
40～44歳	722	100.0	1.5	2.8	0.4	0.7
45～49歳	648	100.0	2.5	2.2	0.6	1.2
50～54歳	596	100.0	0.8	2.0	0.5	0.8
55～59歳	560	100.0	1.3	2.1	—	0.2
60～64歳	109	100.0	2.8	4.6	—	—
65歳以上	16	100.0	6.3	6.3	—	—
女性15～19歳	16	100.0	—	12.5	—	6.3
20～24歳	286	100.0	6.6	7.3	0.3	2.1
25～29歳	458	100.0	3.5	4.1	—	1.1
30～34歳	384	100.0	1.6	4.4	0.8	0.8
35～39歳	299	100.0	1.0	7.7	—	1.7
40～44歳	215	100.0	1.9	6.5	0.5	2.8
45～49歳	169	100.0	4.7	1.8	—	1.8
50～54歳	155	100.0	2.6	6.5	0.6	3.2
55～59歳	119	100.0	0.8	3.4	—	3.4
60～64歳	9	100.0	—	—	—	—
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	2.0	2.5	0.2	0.3
管理的な仕事	1,446	100.0	1.2	3.0	0.3	0.8
事務の仕事	3,018	100.0	2.0	4.2	0.4	1.6
販売の仕事	601	100.0	2.0	2.3	0.7	0.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	4.4	2.2	—	1.3
運輸・通信の仕事	176	100.0	1.7	5.1	1.1	—
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	1.7	2.7	0.2	0.7
その他	160	100.0	1.9	5.6	0.6	0.6
【業種】						
建設業	417	100.0	1.4	3.1	0.2	1.2
製造業	1,880	100.0	2.4	2.8	0.3	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	—	1.9	—	—
情報通信業	158	100.0	1.3	2.5	0.6	0.6
運輸業	571	100.0	1.1	4.9	0.2	1.1
卸売・小売業	1,274	100.0	2.0	2.7	0.5	1.1
金融・保険業、不動産業	218	100.0	2.8	2.8	—	1.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	2.0	4.5	0.4	2.0
医療・福祉	75	100.0	1.3	1.3	—	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	—	6.9	—	—
サービス業(上記を除く)	1,317	100.0	1.8	4.9	0.6	0.8
その他	52	100.0	—	7.7	—	1.9
業種不明	877	100.0	1.7	3.2	0.5	0.9

2 賃金及び賃金制度についてお伺いします。

問12. あなたの年収（税金・社会保険料を差し引く前の支給総額とし、ボーナス等の臨時的に支払われる金額を含みます。）はどれくらいですか。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	150万円未満	150万円以上250万円未満	250万円以上500万円未満	500万円以上750万円未満	750万円以上1,000万円未満	1,000万円以上1,500万円未満	1,500万円以上2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【総数】	7,168	100.0	1.3	9.7	49.1	27.5	9.2	2.1	0.2	—	1.0
【性別】											
男性	5,005	100.0	0.8	3.6	43.4	35.7	12.7	2.9	0.2	—	0.7
女性	2,134	100.0	2.6	24.0	62.4	8.6	1.0	0.1	—	—	1.2
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	8.7	78.3	8.7	—	—	—	—	—	4.3
20～24歳	446	100.0	6.1	47.3	44.4	0.4	0.2	0.2	—	—	1.3
25～29歳	939	100.0	1.8	20.0	72.9	4.7	0.1	—	—	—	0.4
30～34歳	1,219	100.0	1.1	7.6	69.5	19.8	0.9	0.6	0.1	—	0.5
35～39歳	1,147	100.0	0.9	4.4	55.4	32.9	4.7	0.7	—	—	1.0
40～44歳	937	100.0	0.9	3.4	39.9	42.6	11.0	1.6	—	—	0.6
45～49歳	817	100.0	0.6	3.7	34.3	40.6	16.3	3.7	0.1	—	0.7
50～54歳	751	100.0	0.5	3.7	27.6	37.5	24.9	4.4	0.7	—	0.7
55～59歳	679	100.0	0.4	3.7	29.3	35.5	21.8	7.8	0.4	—	1.0
60～64歳	118	100.0	2.5	10.2	37.3	35.6	11.0	2.5	0.8	—	—
65歳以上	17	100.0	5.9	11.8	52.9	17.6	11.8	—	—	—	—
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	—	85.7	14.3	—	—	—	—	—	—
20～24歳	160	100.0	6.9	33.8	56.9	1.3	0.6	—	—	—	0.6
25～29歳	481	100.0	0.8	9.4	81.7	7.5	0.2	—	—	—	0.4
30～34歳	835	100.0	0.6	3.5	67.5	25.7	1.2	0.8	0.1	—	0.5
35～39歳	848	100.0	0.7	1.4	50.0	40.2	6.0	0.9	—	—	0.7
40～44歳	722	100.0	1.0	0.7	31.9	50.0	13.9	2.1	—	—	0.6
45～49歳	648	100.0	—	0.6	26.9	47.4	19.9	4.3	0.2	—	0.8
50～54歳	596	100.0	0.2	1.5	18.3	42.6	30.5	5.5	0.8	—	0.5
55～59歳	560	100.0	0.4	0.9	22.7	39.5	25.7	9.5	0.5	—	0.9
60～64歳	109	100.0	0.9	9.2	38.5	36.7	11.0	2.8	0.9	—	—
65歳以上	16	100.0	6.3	6.3	56.3	18.8	12.5	—	—	—	—
女性15～19歳	16	100.0	12.5	75.0	6.3	—	—	—	—	—	6.3
20～24歳	286	100.0	5.6	54.9	37.4	—	—	0.3	—	—	1.7
25～29歳	458	100.0	2.8	31.2	63.8	1.7	—	—	—	—	0.4
30～34歳	384	100.0	2.1	16.7	73.7	6.8	0.3	—	—	—	0.5
35～39歳	299	100.0	1.3	13.0	70.6	12.0	1.0	—	—	—	2.0
40～44歳	215	100.0	0.5	12.6	67.0	17.7	1.4	—	—	—	0.9
45～49歳	169	100.0	3.0	15.4	62.7	14.8	2.4	1.2	—	—	0.6
50～54歳	155	100.0	1.9	12.3	63.2	18.1	3.2	—	—	—	1.3
55～59歳	119	100.0	0.8	16.8	60.5	16.8	3.4	—	—	—	1.7
60～64歳	9	100.0	22.2	22.2	22.2	22.2	11.1	—	—	—	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	0.5	5.1	50.0	35.2	6.8	1.3	—	—	1.1
管理的な仕事	1,446	100.0	0.1	0.8	17.6	44.5	28.8	7.0	0.5	—	0.6
事務の仕事	3,018	100.0	1.8	14.4	60.6	18.5	3.0	0.6	0.1	—	1.0
販売の仕事	601	100.0	1.3	7.3	53.4	29.6	6.8	1.0	—	—	0.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	2.6	21.0	52.8	21.0	0.4	—	—	—	2.2
運輸・通信の仕事	176	100.0	1.7	9.7	67.6	15.3	2.3	2.8	—	—	0.6
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	1.7	13.0	56.2	24.0	3.2	0.7	0.2	—	1.0
その他	160	100.0	3.8	11.9	55.0	20.6	5.6	1.3	0.6	—	1.3
【業種】											
建設業	417	100.0	0.7	10.8	43.9	30.5	11.3	1.0	—	—	1.9
製造業	1,880	100.0	1.1	8.5	47.2	29.3	10.8	1.9	0.2	—	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	1.9	9.4	37.7	32.1	17.0	1.9	—	—	—
情報通信業	158	100.0	—	4.4	43.7	29.1	17.7	4.4	0.6	—	—
運輸業	571	100.0	1.8	15.6	58.0	20.5	3.2	0.4	—	—	0.7
卸売・小売業	1,274	100.0	1.5	9.6	48.7	29.3	7.8	2.3	—	—	0.8
金融・保険業、不動産業	218	100.0	0.9	4.6	34.9	34.4	18.3	6.0	0.5	—	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	4.5	24.7	52.2	14.6	1.2	0.4	—	—	2.4
医療・福祉	75	100.0	1.3	8.0	58.7	24.0	6.7	—	—	—	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	—	—	41.4	27.6	24.1	3.4	—	—	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	1.4	8.5	53.1	27.9	6.2	1.9	0.3	—	0.8
その他	52	100.0	—	5.8	59.6	17.3	9.6	5.8	1.9	—	—
業種不明	877	100.0	0.9	8.8	47.2	26.1	12.7	3.3	0.1	—	0.9

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

問13. あなたは、普段、1週間に何日・1日に何時間、働きますか。残業や深夜・休日出勤なども含めてお答え下さい。

1週間の労働日数

	N	計	1～2日未 満	2～3日未 満	3～4日未 満	4～5日未 満	5～6日未 満	6日以上	無回答	平均日数
【総数】	7,168	100.0	0.0	0.1	0.4	0.7	77.9	17.7	3.1	5.2
【性別】										
男性	5,005	100.0	0.0	0.1	0.6	0.7	75.9	19.5	3.2	5.2
女性	2,134	100.0	—	0.0	0.1	0.6	82.9	13.7	2.6	5.2
【年齢】										
15～19歳	23	100.0	—	—	—	8.7	82.6	8.7	—	5.0
20～24歳	446	100.0	—	0.2	—	1.3	82.7	15.0	0.7	5.2
25～29歳	939	100.0	—	0.2	—	0.6	81.0	15.1	3.0	5.2
30～34歳	1,219	100.0	0.2	0.1	0.1	0.3	80.2	16.2	3.0	5.2
35～39歳	1,147	100.0	—	—	0.2	0.6	78.9	17.1	3.2	5.2
40～44歳	937	100.0	—	—	0.1	0.7	76.1	19.6	3.4	5.2
45～49歳	817	100.0	—	0.1	0.2	0.4	76.0	20.3	2.9	5.3
50～54歳	751	100.0	—	—	1.5	0.5	75.9	19.2	2.9	5.2
55～59歳	679	100.0	—	0.1	1.5	0.6	74.2	20.2	3.4	5.2
60～64歳	118	100.0	—	—	2.5	2.5	68.6	21.2	5.1	5.2
65歳以上	17	100.0	—	—	—	—	88.2	5.9	5.9	5.1
【性・年齢】										
男性15～19歳	7	100.0	—	—	—	14.3	57.1	28.6	—	5.1
20～24歳	160	100.0	—	0.6	—	3.8	75.6	20.0	—	5.2
25～29歳	481	100.0	—	0.4	—	0.4	78.6	18.3	2.3	5.2
30～34歳	835	100.0	0.2	—	—	0.1	78.4	17.8	3.4	5.2
35～39歳	848	100.0	—	—	0.2	0.8	77.1	18.5	3.3	5.2
40～44歳	722	100.0	—	—	0.1	0.7	74.2	20.9	4.0	5.3
45～49歳	648	100.0	—	0.2	0.3	0.2	73.6	22.5	3.2	5.3
50～54歳	596	100.0	—	—	1.7	0.7	75.2	19.6	2.9	5.2
55～59歳	560	100.0	—	0.2	1.8	0.7	75.5	18.9	2.9	5.2
60～64歳	109	100.0	—	—	2.8	2.8	68.8	20.2	5.5	5.2
65歳以上	16	100.0	—	—	—	—	87.5	6.3	6.3	5.1
女性15～19歳	16	100.0	—	—	—	6.3	93.8	—	—	4.9
20～24歳	286	100.0	—	—	—	—	86.7	12.2	1.0	5.2
25～29歳	458	100.0	—	—	—	0.9	83.6	11.8	3.7	5.2
30～34歳	384	100.0	—	0.3	0.3	0.8	84.1	12.5	2.1	5.2
35～39歳	299	100.0	—	—	—	—	83.9	13.0	3.0	5.2
40～44歳	215	100.0	—	—	—	0.9	82.3	15.3	1.4	5.2
45～49歳	169	100.0	—	—	—	1.2	85.2	11.8	1.8	5.2
50～54歳	155	100.0	—	—	0.6	—	78.7	17.4	3.2	5.2
55～59歳	119	100.0	—	—	—	—	68.1	26.1	5.9	5.4
60～64歳	9	100.0	—	—	—	—	66.7	33.3	—	5.4
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	5.0
【職種】										
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	0.1	—	—	0.4	78.8	18.4	2.3	5.2
管理的な仕事	1,446	100.0	—	—	0.2	0.3	76.1	20.3	3.0	5.3
事務の仕事	3,018	100.0	—	0.0	0.0	0.4	83.2	13.1	3.2	5.2
販売の仕事	601	100.0	—	—	0.2	0.5	73.4	23.8	2.2	5.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	0.4	—	0.9	3.9	59.8	31.0	3.9	5.3
運輸・通信の仕事	176	100.0	—	—	12.5	2.8	54.0	26.7	4.0	5.1
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	—	—	—	2.4	73.6	21.0	2.9	5.3
その他	160	100.0	—	3.1	1.3	0.6	73.8	16.3	5.0	5.2
【業種】										
建設業	417	100.0	—	—	—	1.0	76.0	19.2	3.8	5.2
製造業	1,880	100.0	0.1	—	0.1	0.8	81.9	14.2	3.0	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	—	—	—	—	79.2	18.9	1.9	5.2
情報通信業	158	100.0	—	—	—	—	88.0	9.5	2.5	5.1
運輸業	571	100.0	—	—	4.4	0.9	58.7	32.2	3.9	5.3
卸売・小売業	1,274	100.0	—	—	0.1	0.2	75.1	22.1	2.5	5.3
金融・保険業、不動産業	218	100.0	—	—	—	—	94.0	3.7	2.3	5.0
飲食店、宿泊業	247	100.0	0.4	—	—	1.6	66.8	25.9	5.3	5.3
医療・福祉	75	100.0	—	—	—	—	80.0	17.3	2.7	5.3
教育・学習支援業	29	100.0	—	—	—	—	69.0	24.1	6.9	5.3
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	—	0.5	—	0.7	82.8	13.0	3.0	5.2
その他	52	100.0	—	—	—	—	88.5	9.6	1.9	5.1
業種不明	877	100.0	—	—	0.5	0.8	76.4	19.0	3.3	5.2

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

問13. あなたは、普段、1週間に何日・1日に何時間、働きますか。残業や深夜・休日出勤なども含めてお答え下さい。

1日の労働時間

	N	計	7時間未満	7～8時間未満	8～9時間未満	9～10時間未満	10～12時間未満	12～15時間未満	15～20時間未満	20時間以上	無回答
【総数】	7,168	100.0	0.5	14.1	30.2	21.4	24.0	7.8	0.6	0.2	1.1
【性別】											
男性	5,005	100.0	0.4	11.0	24.2	22.5	29.5	10.3	0.8	0.2	0.9
女性	2,134	100.0	0.9	21.5	44.4	18.9	11.0	2.1	0.0	—	1.2
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	—	8.7	52.2	13.0	17.4	4.3	—	—	4.3
20～24歳	446	100.0	0.7	15.5	39.2	20.6	16.1	5.6	1.3	—	0.9
25～29歳	939	100.0	0.5	14.4	34.3	20.3	21.2	7.8	0.5	—	1.0
30～34歳	1,219	100.0	0.4	13.8	29.3	20.7	24.9	9.7	0.2	0.1	0.9
35～39歳	1,147	100.0	0.6	13.1	28.7	20.9	26.2	9.2	0.3	0.1	0.9
40～44歳	937	100.0	0.6	13.6	23.5	23.7	29.9	7.5	0.3	0.1	0.9
45～49歳	817	100.0	0.5	12.2	29.0	21.8	25.8	9.4	0.4	—	0.9
50～54歳	751	100.0	0.1	12.1	28.9	25.4	23.4	6.9	0.9	0.8	1.3
55～59歳	679	100.0	0.9	18.9	31.7	20.0	20.5	5.2	1.5	0.3	1.2
60～64歳	118	100.0	1.7	22.0	42.4	15.3	12.7	3.4	0.8	0.8	0.8
65歳以上	17	100.0	—	23.5	58.8	5.9	11.8	—	—	—	—
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	—	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	—	—	—
20～24歳	160	100.0	0.6	13.1	27.5	20.0	23.8	11.3	3.1	—	0.6
25～29歳	481	100.0	0.4	8.1	25.2	22.9	29.3	12.1	1.0	—	1.0
30～34歳	835	100.0	0.2	9.9	22.5	21.6	30.9	13.5	0.4	0.1	0.8
35～39歳	848	100.0	0.1	9.1	24.3	21.7	31.8	11.6	0.5	0.1	0.8
40～44歳	722	100.0	0.4	11.1	18.4	24.0	35.3	9.4	0.4	0.1	0.8
45～49歳	648	100.0	0.5	10.3	22.8	23.1	30.6	11.3	0.5	—	0.9
50～54歳	596	100.0	—	9.4	25.8	26.2	27.2	8.1	1.2	1.0	1.2
55～59歳	560	100.0	0.9	17.1	28.2	20.7	23.6	6.3	1.8	0.4	1.1
60～64歳	109	100.0	1.8	21.1	42.2	16.5	11.9	3.7	0.9	0.9	0.9
65歳以上	16	100.0	—	25.0	56.3	6.3	12.5	—	—	—	—
女性15～19歳	16	100.0	—	6.3	68.8	6.3	12.5	—	—	—	6.3
20～24歳	286	100.0	0.7	16.8	45.8	21.0	11.9	2.4	0.3	—	1.0
25～29歳	458	100.0	0.7	21.0	43.9	17.7	12.7	3.3	—	—	0.9
30～34歳	384	100.0	0.8	22.1	44.0	18.8	12.0	1.3	—	—	1.0
35～39歳	299	100.0	2.0	24.4	41.1	18.7	10.4	2.3	—	—	1.0
40～44歳	215	100.0	1.4	21.9	40.5	22.8	11.6	0.9	—	—	0.9
45～49歳	169	100.0	0.6	19.5	52.7	16.6	7.7	2.4	—	—	0.6
50～54歳	155	100.0	0.6	22.6	40.6	22.6	9.0	2.6	—	—	1.9
55～59歳	119	100.0	0.8	26.9	47.9	16.8	5.9	—	—	—	1.7
60～64歳	9	100.0	—	33.3	44.4	—	22.2	—	—	—	—
65歳以上	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	0.2	8.3	22.7	26.7	30.8	9.9	0.4	—	1.0
管理的な仕事	1,446	100.0	—	10.3	23.1	22.8	32.1	10.7	0.3	0.1	0.6
事務の仕事	3,018	100.0	0.6	20.3	38.8	20.7	15.5	2.9	0.1	0.1	1.0
販売の仕事	601	100.0	0.5	5.8	17.0	20.3	35.9	18.8	1.2	—	0.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	1.3	10.0	31.0	17.9	19.7	15.7	1.7	—	2.6
運輸・通信の仕事	176	100.0	3.4	9.1	19.3	9.7	27.3	14.2	7.4	4.5	5.1
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	1.2	15.6	32.0	20.5	24.2	4.9	—	—	1.5
その他	160	100.0	1.9	8.8	30.6	16.3	26.3	10.6	4.4	—	1.3
【業種】											
建設業	417	100.0	0.2	16.5	34.3	18.9	23.3	5.8	0.7	—	0.2
製造業	1,880	100.0	0.4	10.7	29.3	25.0	26.8	6.9	0.1	—	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	1.9	28.3	30.2	13.2	24.5	—	—	—	1.9
情報通信業	158	100.0	0.6	13.9	34.2	22.2	23.4	4.4	1.3	—	—
運輸業	571	100.0	1.4	15.2	28.4	16.8	22.4	8.6	2.3	2.3	2.6
卸売・小売業	1,274	100.0	0.3	13.7	27.7	19.9	26.8	10.4	0.2	—	0.9
金融・保険業、不動産業	218	100.0	—	16.5	31.7	22.5	18.3	10.1	0.5	—	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	1.2	13.4	31.6	19.4	21.5	10.1	0.8	—	2.0
医療・福祉	75	100.0	—	12.0	48.0	14.7	16.0	8.0	—	—	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	—	6.9	44.8	13.8	24.1	6.9	—	—	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	0.8	15.9	32.4	21.9	21.2	6.0	0.8	—	1.0
その他	52	100.0	—	26.9	30.8	15.4	23.1	3.8	—	—	—
業種不明	877	100.0	0.2	16.0	28.4	21.2	22.2	9.6	0.9	—	1.5

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

問13. あなたは、普段、1週間に何日・1日に何時間、働きますか。残業や深夜・休日出勤なども含めてお答え下さい。

1日の労働時間（続き）

	N	計	平均時間 (分)
【総数】	7,168	100.0	550.2
【性別】			
男性	5,005	100.0	567.8
女性	2,134	100.0	508.6
【年齢】			
15～19歳	23	100.0	530.5
20～24歳	446	100.0	534.9
25～29歳	939	100.0	543.7
30～34歳	1,219	100.0	553.9
35～39歳	1,147	100.0	554.6
40～44歳	937	100.0	557.0
45～49歳	817	100.0	554.4
50～54歳	751	100.0	557.5
55～59歳	679	100.0	540.2
60～64歳	118	100.0	521.7
65歳以上	17	100.0	490.3
【性・年齢】			
男性15～19歳	7	100.0	585.7
20～24歳	160	100.0	570.0
25～29歳	481	100.0	571.4
30～34歳	835	100.0	575.6
35～39歳	848	100.0	571.9
40～44歳	722	100.0	571.5
45～49歳	648	100.0	567.1
50～54歳	596	100.0	569.9
55～59歳	560	100.0	550.8
60～64歳	109	100.0	523.9
65歳以上	16	100.0	490.9
女性15～19歳	16	100.0	504.7
20～24歳	286	100.0	515.2
25～29歳	458	100.0	514.6
30～34歳	384	100.0	506.5
35～39歳	299	100.0	505.4
40～44歳	215	100.0	508.1
45～49歳	169	100.0	505.6
50～54歳	155	100.0	509.3
55～59歳	119	100.0	490.2
60～64歳	9	100.0	495.4
65歳以上	1	100.0	480.0
【職種】			
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	569.0
管理的な仕事	1,446	100.0	568.8
事務の仕事	3,018	100.0	520.1
販売の仕事	601	100.0	598.9
保安・サービスの仕事	229	100.0	567.0
運輸・通信の仕事	176	100.0	638.4
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	535.7
その他	160	100.0	572.4
【業種】			
建設業	417	100.0	538.4
製造業	1,880	100.0	551.7
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	517.2
情報通信業	158	100.0	541.5
運輸業	571	100.0	572.9
卸売・小売業	1,274	100.0	556.0
金融・保険業、不動産業	218	100.0	547.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	549.5
医療・福祉	75	100.0	530.0
教育・学習支援業	29	100.0	545.3
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	539.7
その他	52	100.0	528.9
業種不明	877	100.0	553.2

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。
 問14. ご自宅から勤務先までの通勤時間（片道）をお答え下さい。

	N	計	30分未満	30分～1時間未満	1時間～1時間30分未満	1時間30分～2時間未満	2時間以上	無回答	平均時間(分)
【総数】	7,168	100.0	41.4	32.7	18.9	5.3	0.9	0.8	37.3
【性別】									
男性	5,005	100.0	40.3	32.6	19.9	5.6	1.0	0.7	38.1
女性	2,134	100.0	44.4	32.9	16.4	4.7	0.6	1.0	35.1
【年齢】									
15～19歳	23	100.0	47.8	30.4	8.7	4.3	—	8.7	30.4
20～24歳	446	100.0	45.1	35.0	13.5	4.5	1.3	0.7	34.7
25～29歳	939	100.0	39.4	34.0	19.5	5.8	0.7	0.6	37.5
30～34歳	1,219	100.0	38.6	35.5	19.1	5.5	0.7	0.5	37.6
35～39歳	1,147	100.0	39.4	32.5	21.9	5.1	0.4	0.6	38.0
40～44歳	937	100.0	43.9	31.6	19.3	3.9	0.7	0.5	36.2
45～49歳	817	100.0	44.2	31.6	18.1	4.3	1.2	0.6	36.7
50～54歳	751	100.0	44.5	29.4	18.1	5.3	1.1	1.6	36.6
55～59歳	679	100.0	41.2	31.7	17.8	7.2	1.0	1.0	38.8
60～64歳	118	100.0	39.0	32.2	17.8	9.3	0.8	0.8	39.7
65歳以上	17	100.0	29.4	35.3	23.5	5.9	5.9	—	48.5
【性・年齢】									
男性15～19歳	7	100.0	42.9	42.9	14.3	—	—	—	34.3
20～24歳	160	100.0	47.5	36.9	9.4	3.8	1.9	0.6	32.5
25～29歳	481	100.0	40.7	34.1	18.9	5.0	0.6	0.6	36.3
30～34歳	835	100.0	38.2	35.2	20.2	5.3	0.7	0.4	37.6
35～39歳	848	100.0	38.4	32.3	23.2	5.1	0.6	0.4	38.8
40～44歳	722	100.0	42.8	31.2	20.4	4.3	0.8	0.6	37.0
45～49歳	648	100.0	41.7	31.8	19.4	5.2	1.2	0.6	38.3
50～54歳	596	100.0	40.3	30.9	20.0	6.0	1.3	1.5	39.0
55～59歳	560	100.0	39.3	31.3	19.5	8.0	1.3	0.7	40.7
60～64歳	109	100.0	37.6	33.9	16.5	10.1	0.9	0.9	40.3
65歳以上	16	100.0	25.0	37.5	25.0	6.3	6.3	—	50.6
女性15～19歳	16	100.0	50.0	25.0	6.3	6.3	—	12.5	28.4
20～24歳	286	100.0	43.7	33.9	15.7	4.9	1.0	0.7	35.9
25～29歳	458	100.0	38.0	33.8	20.1	6.6	0.9	0.7	38.7
30～34歳	384	100.0	39.6	36.2	16.7	6.0	0.8	0.8	37.5
35～39歳	299	100.0	42.1	33.1	18.1	5.4	—	1.3	35.7
40～44歳	215	100.0	47.4	33.0	15.8	2.8	0.5	0.5	33.4
45～49歳	169	100.0	53.8	30.8	13.0	0.6	1.2	0.6	30.5
50～54歳	155	100.0	60.6	23.9	11.0	2.6	—	1.9	27.5
55～59歳	119	100.0	50.4	33.6	10.1	3.4	—	2.5	29.8
60～64歳	9	100.0	55.6	11.1	33.3	—	—	—	32.8
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	15.0
【職種】									
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	34.4	37.6	21.1	5.6	0.9	0.4	39.4
管理的な仕事	1,446	100.0	38.9	31.0	21.9	6.6	1.0	0.8	39.8
事務の仕事	3,018	100.0	40.7	32.2	20.0	5.6	0.9	0.7	38.0
販売の仕事	601	100.0	41.9	35.6	18.1	3.5	0.5	0.3	36.0
保安・サービスの仕事	229	100.0	41.0	34.9	14.4	5.2	1.3	3.1	35.2
運輸・通信の仕事	176	100.0	57.4	27.8	9.7	1.7	1.1	2.3	28.3
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	61.4	28.6	5.6	2.2	0.2	2.0	25.9
その他	160	100.0	53.1	27.5	12.5	6.9	—	—	32.7
【業種】									
建設業	417	100.0	37.2	30.0	23.7	7.2	1.2	0.7	41.3
製造業	1,880	100.0	50.5	31.1	13.3	3.8	0.5	0.8	32.3
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	39.6	30.2	20.8	5.7	3.8	—	42.3
情報通信業	158	100.0	27.8	32.3	28.5	11.4	—	—	45.7
運輸業	571	100.0	47.1	32.6	15.1	3.9	0.5	0.9	33.2
卸売・小売業	1,274	100.0	36.4	35.2	21.7	5.2	0.8	0.7	39.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	39.0	30.3	23.9	5.0	0.9	0.9	38.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	36.0	38.5	19.0	4.9	0.8	0.8	37.6
医療・福祉	75	100.0	44.0	42.7	12.0	—	—	1.3	30.1
教育・学習支援業	29	100.0	24.1	17.2	44.8	10.3	—	3.4	51.3
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	39.6	32.3	20.0	6.0	1.1	1.1	38.3
その他	52	100.0	42.3	25.0	26.9	5.8	—	—	37.3
業種不明	877	100.0	35.2	33.6	21.7	7.1	1.5	0.9	41.2

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

問15. あなたは、勤務先ではどのような労働時間管理制度を適用されていますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	通常の勤務 時間制度	フレックス タイム（一 定の時間内 で始業・終 業時刻を自 分で調整で きるもの）	変形労働時 間制（一定 の期間だけ 勤務時間が 異なるもの）	交替制（昼 シフト、夜 シフトなど）	短時間勤務 （育児など 特定の理由 に基づいて 短時間勤務 が適用され ている場合）	裁量労働 制・みなし 労働（法律 上の適用を 受ける専門 職、営業 職、企画職 等）	時間管理は 実質的にな されていない	管理職であ るなどの理 由で、時間 管理の対象 となってい ない
【総数】	7,168	100.0	69.7	7.4	5.1	5.0	0.3	1.3	2.2	6.3
【性別】										
男性	5,005	100.0	67.0	7.6	5.2	4.9	0.0	1.6	2.4	8.5
女性	2,134	100.0	76.3	6.8	4.8	5.2	0.9	0.7	1.6	1.3
【年齢】										
15～19歳	23	100.0	78.3	—	—	—	—	—	8.7	—
20～24歳	446	100.0	74.2	3.8	5.6	8.5	0.2	0.7	3.1	0.4
25～29歳	939	100.0	75.2	7.1	4.3	6.7	0.4	1.5	2.2	0.6
30～34歳	1,219	100.0	70.0	9.8	5.7	5.7	0.6	1.7	2.0	2.1
35～39歳	1,147	100.0	69.7	9.9	5.5	4.5	0.7	1.7	1.7	3.9
40～44歳	937	100.0	68.1	8.8	3.9	4.1	0.2	1.8	1.9	8.2
45～49歳	817	100.0	67.2	5.3	4.8	4.8	—	1.0	2.1	12.9
50～54歳	751	100.0	65.8	6.0	6.3	3.3	—	0.8	2.5	12.0
55～59歳	679	100.0	66.7	5.0	4.7	3.7	—	0.7	2.7	13.7
60～64歳	118	100.0	72.0	3.4	5.9	4.2	—	1.7	2.5	5.9
65歳以上	17	100.0	76.5	5.9	—	5.9	—	—	—	5.9
【性・年齢】										
男性15～19歳	7	100.0	57.1	—	—	—	—	—	28.6	—
20～24歳	160	100.0	68.1	4.4	4.4	11.3	—	1.3	3.8	1.3
25～29歳	481	100.0	70.7	9.6	4.0	7.1	—	2.3	3.3	1.0
30～34歳	835	100.0	69.8	9.2	6.0	5.6	—	2.0	2.2	2.5
35～39歳	848	100.0	68.5	9.6	5.9	5.1	0.1	2.0	1.7	4.7
40～44歳	722	100.0	65.9	8.6	3.6	4.4	0.1	2.1	1.8	10.0
45～49歳	648	100.0	65.4	5.1	5.1	4.0	—	0.9	2.3	15.0
50～54歳	596	100.0	63.3	6.4	6.2	2.9	—	1.0	2.5	14.4
55～59歳	560	100.0	62.3	5.7	5.0	4.1	—	0.9	3.2	16.4
60～64歳	109	100.0	70.6	2.8	6.4	4.6	—	1.8	2.8	6.4
65歳以上	16	100.0	75.0	6.3	—	6.3	—	—	—	6.3
女性15～19歳	16	100.0	87.5	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	286	100.0	77.6	3.5	6.3	7.0	0.3	0.3	2.8	—
25～29歳	458	100.0	79.9	4.6	4.6	6.3	0.9	0.7	1.1	0.2
30～34歳	384	100.0	70.3	10.9	5.2	6.0	1.8	1.0	1.6	1.0
35～39歳	299	100.0	73.2	10.7	4.3	3.0	2.3	1.0	1.7	1.7
40～44歳	215	100.0	75.3	9.3	5.1	2.8	0.5	0.9	2.3	2.3
45～49歳	169	100.0	74.0	5.9	3.6	7.7	—	1.2	1.2	4.7
50～54歳	155	100.0	75.5	4.5	6.5	5.2	—	—	2.6	2.6
55～59歳	119	100.0	87.4	1.7	3.4	1.7	—	—	—	0.8
60～64歳	9	100.0	88.9	11.1	—	—	—	—	—	—
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
【職種】										
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	65.2	15.4	2.7	5.2	—	1.9	2.2	4.4
管理的な仕事	1,446	100.0	61.8	5.5	5.1	1.8	0.1	1.0	1.7	20.5
事務の仕事	3,018	100.0	79.5	7.6	4.9	2.1	0.6	0.6	1.4	1.4
販売の仕事	601	100.0	67.2	3.3	6.5	5.5	0.3	5.7	3.7	4.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	46.7	3.5	7.9	25.8	0.4	0.4	5.2	4.4
運輸・通信の仕事	176	100.0	48.9	4.5	14.8	11.9	—	1.1	6.3	5.7
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	67.7	2.0	3.7	20.0	—	—	2.9	1.7
その他	160	100.0	60.0	9.4	5.6	11.3	—	2.5	3.8	2.5
【業種】										
建設業	417	100.0	78.4	4.6	4.1	1.4	—	1.4	3.6	4.3
製造業	1,880	100.0	70.7	10.4	3.5	5.4	0.3	0.7	1.0	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	84.9	7.5	1.9	—	—	—	1.9	3.8
情報通信業	158	100.0	53.8	31.6	—	1.3	1.3	3.2	0.6	6.3
運輸業	571	100.0	68.3	4.0	7.7	5.3	0.2	0.2	2.3	8.6
卸売・小売業	1,274	100.0	71.2	3.5	5.7	3.7	0.2	2.0	2.6	7.8
金融・保険業、不動産業	218	100.0	78.0	2.3	3.7	2.3	0.5	0.5	1.4	8.3
飲食店、宿泊業	247	100.0	55.5	—	10.9	18.6	1.2	—	3.2	6.9
医療・福祉	75	100.0	61.3	2.7	4.0	20.0	—	—	1.3	6.7
教育・学習支援業	29	100.0	48.3	3.4	6.9	34.5	—	3.4	3.4	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	71.3	8.3	4.9	3.8	0.3	1.7	2.8	4.2
その他	52	100.0	51.9	32.7	—	—	—	1.9	—	11.5
業種不明	877	100.0	65.7	6.8	6.8	5.4	0.5	2.3	2.6	6.7

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

問15. あなたは、勤務先ではどのような労働時間管理制度を適用されていますか。(あてはまるもの1つに○) (続き)

	N	計	その他	無回答
【総数】	7,168	100.0	0.6	2.2
【性別】				
男性	5,005	100.0	0.5	2.3
女性	2,134	100.0	0.7	1.6
【年齢】				
15～19歳	23	100.0	4.3	8.7
20～24歳	446	100.0	1.1	2.2
25～29歳	939	100.0	0.4	1.5
30～34歳	1,219	100.0	0.6	1.9
35～39歳	1,147	100.0	0.6	1.7
40～44歳	937	100.0	0.5	2.5
45～49歳	817	100.0	0.2	1.8
50～54歳	751	100.0	0.5	2.8
55～59歳	679	100.0	0.3	2.5
60～64歳	118	100.0	1.7	2.5
65歳以上	17	100.0	—	5.9
【性・年齢】				
男性15～19歳	7	100.0	—	14.3
20～24歳	160	100.0	2.5	3.1
25～29歳	481	100.0	—	2.1
30～34歳	835	100.0	0.4	2.3
35～39歳	848	100.0	0.6	1.9
40～44歳	722	100.0	0.6	2.9
45～49歳	648	100.0	0.3	1.9
50～54歳	596	100.0	0.5	2.9
55～59歳	560	100.0	0.4	2.0
60～64歳	109	100.0	1.8	2.8
65歳以上	16	100.0	—	6.3
女性15～19歳	16	100.0	6.3	6.3
20～24歳	286	100.0	0.3	1.7
25～29歳	458	100.0	0.9	0.9
30～34歳	384	100.0	1.0	1.0
35～39歳	299	100.0	0.7	1.3
40～44歳	215	100.0	0.5	0.9
45～49歳	169	100.0	—	1.8
50～54歳	155	100.0	0.6	2.6
55～59歳	119	100.0	—	5.0
60～64歳	9	100.0	—	—
65歳以上	1	100.0	—	—
【職種】				
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	0.8	2.2
管理的な仕事	1,446	100.0	—	2.4
事務の仕事	3,018	100.0	0.5	1.5
販売の仕事	601	100.0	0.7	2.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	1.3	4.4
運輸・通信の仕事	176	100.0	2.3	4.5
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	0.2	1.7
その他	160	100.0	1.9	3.1
【業種】				
建設業	417	100.0	—	2.2
製造業	1,880	100.0	0.2	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	—	—
情報通信業	158	100.0	1.9	—
運輸業	571	100.0	0.9	2.6
卸売・小売業	1,274	100.0	0.5	2.8
金融・保険業、不動産業	218	100.0	—	3.2
飲食店、宿泊業	247	100.0	2.0	1.6
医療・福祉	75	100.0	—	4.0
教育・学習支援業	29	100.0	—	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	0.8	2.0
その他	52	100.0	—	1.9
業種不明	877	100.0	0.8	2.4

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

問16. あなたは、残業や深夜・休日出勤などをすることはありますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	ある	ない	無回答
【総数】	7,168	100.0	80.8	18.7	0.5
【性別】					
男性	5,005	100.0	84.9	14.9	0.2
女性	2,134	100.0	71.5	27.7	0.7
【年齢】					
15～19歳	23	100.0	82.6	17.4	—
20～24歳	446	100.0	79.6	19.7	0.7
25～29歳	939	100.0	83.8	15.8	0.4
30～34歳	1,219	100.0	83.2	16.7	0.2
35～39歳	1,147	100.0	85.4	14.1	0.4
40～44歳	937	100.0	84.2	15.3	0.5
45～49歳	817	100.0	81.0	18.6	0.4
50～54歳	751	100.0	80.0	19.6	0.4
55～59歳	679	100.0	68.9	30.6	0.4
60～64歳	118	100.0	50.0	50.0	—
65歳以上	17	100.0	41.2	58.8	—
【性・年齢】					
男性15～19歳	7	100.0	85.7	14.3	—
20～24歳	160	100.0	88.1	11.9	—
25～29歳	481	100.0	90.0	9.8	0.2
30～34歳	835	100.0	88.9	11.0	0.1
35～39歳	848	100.0	90.9	8.7	0.4
40～44歳	722	100.0	88.6	11.2	0.1
45～49歳	648	100.0	84.1	15.6	0.3
50～54歳	596	100.0	83.2	16.4	0.3
55～59歳	560	100.0	70.5	29.1	0.4
60～64歳	109	100.0	50.5	49.5	—
65歳以上	16	100.0	43.8	56.3	—
女性15～19歳	16	100.0	81.3	18.8	—
20～24歳	286	100.0	74.8	24.1	1.0
25～29歳	458	100.0	77.3	22.1	0.7
30～34歳	384	100.0	70.8	28.9	0.3
35～39歳	299	100.0	69.9	29.4	0.7
40～44歳	215	100.0	69.3	28.8	1.9
45～49歳	169	100.0	69.2	30.2	0.6
50～54歳	155	100.0	67.7	31.6	0.6
55～59歳	119	100.0	61.3	37.8	0.8
60～64歳	9	100.0	44.4	55.6	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—
【職種】					
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	89.9	9.7	0.4
管理的な仕事	1,446	100.0	81.1	18.6	0.3
事務の仕事	3,018	100.0	75.0	24.5	0.5
販売の仕事	601	100.0	89.0	10.8	0.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	88.2	10.9	0.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	84.7	14.8	0.6
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	86.1	13.7	0.2
その他	160	100.0	83.1	16.9	—
【業種】					
建設業	417	100.0	77.2	22.8	—
製造業	1,880	100.0	83.5	16.3	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	71.7	26.4	1.9
情報通信業	158	100.0	83.5	16.5	—
運輸業	571	100.0	76.0	23.1	0.9
卸売・小売業	1,274	100.0	80.7	18.6	0.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	78.4	20.6	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	79.8	19.4	0.8
医療・福祉	75	100.0	82.7	14.7	2.7
教育・学習支援業	29	100.0	89.7	10.3	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	79.7	19.9	0.5
その他	52	100.0	78.8	21.2	—
業種不明	877	100.0	82.4	17.2	0.3

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

付問16-1. 問16で「1. ある」とお答えの方にお伺いします。その理由をお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	最近の人員削減により、人手不足だから	所定労働時間内では片付かない仕事量だから	事業活動の繁閑の差が大きいから	組織又は個人の仕事の進め方に無駄が多いから	取引先(顧客)との関係で、時間を合わせる必要があるから	残業手当や業績手当などの各種手当を増やしたいから	上司や同僚が残業をしているので、先に帰りにくいから	長時間働く方が会社に評価されるから	より高い成果を挙げたいから
【総数】	5,793	100.0	20.3	57.2	16.5	10.3	18.8	3.5	6.2	1.8	8.2
【性別】											
男性	4,249	100.0	20.6	56.7	17.5	10.7	21.3	4.0	6.1	2.0	10.0
女性	1,526	100.0	19.3	58.5	14.0	9.0	12.0	1.9	6.4	1.1	3.3
【年齢】											
15～19歳	19	100.0	10.5	47.4	5.3	—	5.3	—	10.5	—	5.3
20～24歳	355	100.0	16.9	59.2	11.0	12.1	14.4	5.6	11.3	1.4	5.4
25～29歳	787	100.0	20.6	60.2	12.6	13.6	17.9	5.2	9.7	1.9	5.6
30～34歳	1,014	100.0	20.1	64.7	17.6	12.7	18.9	3.4	6.1	2.2	8.4
35～39歳	980	100.0	22.3	58.4	17.2	11.1	19.5	3.4	4.9	1.7	9.9
40～44歳	789	100.0	20.3	61.0	16.1	10.1	20.4	3.4	5.3	1.6	8.1
45～49歳	662	100.0	19.5	54.1	17.7	7.7	22.1	2.0	5.0	1.8	10.3
50～54歳	601	100.0	20.6	48.4	19.8	6.3	20.1	3.3	4.5	2.2	8.8
55～59歳	468	100.0	20.7	44.2	19.4	6.4	13.7	1.9	5.1	1.3	8.3
60～64歳	59	100.0	15.3	32.2	20.3	5.1	20.3	5.1	3.4	—	6.8
65歳以上	7	100.0	—	71.4	14.3	—	28.6	—	—	—	—
【性・年齢】											
男性15～19歳	6	100.0	—	50.0	16.7	—	16.7	—	16.7	—	16.7
20～24歳	141	100.0	15.6	64.5	14.2	9.2	19.9	10.6	9.2	1.4	9.2
25～29歳	433	100.0	18.5	59.8	12.0	14.1	21.5	7.4	10.6	2.5	8.1
30～34歳	742	100.0	21.8	65.0	17.7	14.2	21.2	4.6	6.9	2.4	10.1
35～39歳	771	100.0	23.1	58.9	17.5	12.1	21.8	4.0	5.3	1.9	11.8
40～44歳	640	100.0	20.5	59.8	16.6	10.6	22.2	3.3	6.1	1.9	9.4
45～49歳	545	100.0	21.1	54.7	18.9	9.2	24.2	1.8	4.8	2.0	11.4
50～54歳	496	100.0	20.0	47.2	20.4	6.9	21.6	3.6	4.2	2.4	9.7
55～59歳	395	100.0	20.5	43.8	20.3	6.8	14.7	2.0	4.8	1.3	8.9
60～64歳	55	100.0	10.9	32.7	20.0	5.5	21.8	5.5	1.8	—	7.3
65歳以上	7	100.0	—	71.4	14.3	—	28.6	—	—	—	—
女性15～19歳	13	100.0	15.4	46.2	—	—	—	—	7.7	—	—
20～24歳	214	100.0	17.8	55.6	8.9	14.0	10.7	2.3	12.6	1.4	2.8
25～29歳	354	100.0	23.2	60.7	13.3	13.0	13.6	2.5	8.5	1.1	2.5
30～34歳	272	100.0	15.4	64.0	17.3	8.8	12.9	—	4.0	1.5	3.7
35～39歳	209	100.0	19.6	56.5	16.3	7.7	11.0	1.0	3.3	1.0	2.9
40～44歳	149	100.0	19.5	65.8	14.1	8.1	12.8	4.0	2.0	0.7	2.7
45～49歳	117	100.0	12.0	51.3	12.0	0.9	12.0	2.6	6.0	0.9	5.1
50～54歳	105	100.0	23.8	54.3	17.1	3.8	13.3	1.9	5.7	1.0	4.8
55～59歳	73	100.0	21.9	46.6	15.1	4.1	8.2	1.4	6.8	1.4	5.5
60～64歳	4	100.0	75.0	25.0	25.0	—	—	—	25.0	—	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	899	100.0	21.0	66.0	13.3	10.9	24.2	4.0	7.9	2.6	9.0
管理的な仕事	1,173	100.0	18.9	50.8	21.7	8.3	19.6	0.5	3.8	1.2	13.0
事務の仕事	2,263	100.0	18.3	59.7	16.6	10.2	9.5	2.8	6.9	1.5	4.7
販売の仕事	535	100.0	21.5	55.5	14.8	14.0	39.6	0.7	8.6	2.2	12.7
保安・サービスの仕事	202	100.0	36.6	43.1	16.8	6.9	23.8	5.4	4.5	1.0	3.0
運輸・通信の仕事	149	100.0	20.1	28.9	12.1	6.0	27.5	13.4	2.7	1.3	16.1
技能工・生産工程の仕事等	352	100.0	24.4	66.2	14.8	11.9	19.6	15.9	6.5	4.0	4.8
その他	133	100.0	21.1	48.9	11.3	12.0	26.3	1.5	3.8	1.5	12.0
【業種】											
建設業	322	100.0	18.6	58.1	16.5	6.8	23.9	3.4	4.7	1.6	6.5
製造業	1,570	100.0	18.6	65.2	15.7	12.0	15.1	5.7	6.5	2.5	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	38	100.0	34.2	57.9	15.8	5.3	7.9	—	—	—	13.2
情報通信業	132	100.0	12.9	57.6	18.9	6.8	24.2	1.5	4.5	1.5	6.1
運輸業	434	100.0	20.5	43.8	15.7	6.2	20.0	6.0	4.4	0.7	8.8
卸売・小売業	1,028	100.0	22.0	55.8	16.8	10.5	21.5	2.2	9.4	2.6	9.9
金融・保険業、不動産業	171	100.0	14.0	58.5	17.0	11.1	12.9	—	5.3	0.6	5.8
飲食店、宿泊業	197	100.0	35.0	56.3	22.8	15.2	12.7	1.5	7.6	1.5	3.0
医療・福祉	62	100.0	12.9	51.6	6.5	4.8	17.7	—	4.8	1.6	14.5
教育・学習支援業	26	100.0	34.6	42.3	3.8	—	15.4	3.8	3.8	—	7.7
サービス業(上記を除く)	1,049	100.0	17.3	54.0	17.4	9.1	22.7	2.7	4.3	1.0	8.9
その他	41	100.0	26.8	53.7	19.5	17.1	24.4	7.3	14.6	2.4	2.4
業種不明	723	100.0	24.2	54.9	16.2	11.8	16.9	2.2	5.9	1.5	8.2

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

付問16-1. 問16で「1. ある」とお答えの方にお伺いします。その理由をお答え下さい。(あてはまるものすべてに○) (続き)

	N	計	突発的な 業務がし ばしば発 生するか ら	その他	無回答
【総数】	5,793	100.0	45.9	8.2	0.7
【性別】					
男性	4,249	100.0	47.1	7.4	0.6
女性	1,526	100.0	42.6	10.2	0.9
【年齢】					
15～19歳	19	100.0	52.6	5.3	5.3
20～24歳	355	100.0	41.1	9.6	0.3
25～29歳	787	100.0	45.4	7.9	0.4
30～34歳	1,014	100.0	47.8	6.1	0.2
35～39歳	980	100.0	51.9	5.5	0.3
40～44歳	789	100.0	48.9	8.7	1.3
45～49歳	662	100.0	46.2	8.6	1.4
50～54歳	601	100.0	38.4	9.8	0.8
55～59歳	468	100.0	39.1	13.2	0.9
60～64歳	59	100.0	39.0	11.9	—
65歳以上	7	100.0	42.9	—	—
【性・年齢】					
男性15～19歳	6	100.0	50.0	—	—
20～24歳	141	100.0	37.6	10.6	—
25～29歳	433	100.0	48.0	7.9	0.7
30～34歳	742	100.0	49.7	5.4	0.1
35～39歳	771	100.0	51.4	4.8	0.4
40～44歳	640	100.0	49.8	8.0	1.1
45～49歳	545	100.0	48.1	6.8	0.7
50～54歳	496	100.0	40.3	9.3	0.8
55～59歳	395	100.0	41.5	12.2	0.8
60～64歳	55	100.0	36.4	10.9	—
65歳以上	7	100.0	42.9	—	—
女性15～19歳	13	100.0	53.8	7.7	7.7
20～24歳	214	100.0	43.5	8.9	0.5
25～29歳	354	100.0	42.1	7.9	—
30～34歳	272	100.0	42.6	8.1	0.4
35～39歳	209	100.0	54.1	8.1	—
40～44歳	149	100.0	45.0	12.1	2.0
45～49歳	117	100.0	37.6	17.1	4.3
50～54歳	105	100.0	29.5	12.4	1.0
55～59歳	73	100.0	26.0	19.2	1.4
60～64歳	4	100.0	75.0	25.0	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—
【職種】					
専門的・技術的な仕事	899	100.0	52.7	6.8	0.3
管理的な仕事	1,173	100.0	48.8	8.4	0.5
事務の仕事	2,263	100.0	44.1	9.0	0.8
販売の仕事	535	100.0	42.1	6.5	0.4
保安・サービスの仕事	202	100.0	48.5	5.4	0.5
運輸・通信の仕事	149	100.0	34.9	8.1	2.7
技能工・生産工程の仕事等	352	100.0	41.8	4.8	1.1
その他	133	100.0	41.4	20.3	—
【業種】					
建設業	322	100.0	48.8	5.6	0.6
製造業	1,570	100.0	49.7	6.1	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	38	100.0	55.3	7.9	—
情報通信業	132	100.0	43.2	9.8	—
運輸業	434	100.0	39.2	8.3	1.6
卸売・小売業	1,028	100.0	43.1	9.9	0.6
金融・保険業、不動産業	171	100.0	33.9	10.5	—
飲食店、宿泊業	197	100.0	45.2	6.6	0.5
医療・福祉	62	100.0	43.5	17.7	1.6
教育・学習支援業	26	100.0	34.6	23.1	—
サービス業（上記を除く）	1,049	100.0	46.4	8.2	0.8
その他	41	100.0	65.9	12.2	—
業種不明	723	100.0	46.1	9.4	0.6

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

問17. あなたの年間の所定有給休暇日数をお答え下さい。

有給休暇制度がない場合には、「2. 有給休暇制度がない」に○をつけて下さい。

	N	計	有給休暇 制度がない	10日未満	10～15日 未満	15～20日 未満	20～25日 未満	25～30日 未満	30～40日 未満	40～50日 未満	50日以上
【総数】	7,168	100.0	1.6	3.3	14.0	5.5	44.9	1.5	3.6	17.9	1.8
【性別】											
男性	5,005	100.0	1.6	3.8	10.9	5.0	47.8	1.4	3.5	18.8	2.0
女性	2,134	100.0	1.8	2.3	21.5	6.6	38.5	1.7	3.6	15.9	1.3
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	4.3	13.0	52.2	8.7	4.3	—	—	4.3	—
20～24歳	446	100.0	4.3	4.9	50.2	8.7	14.6	2.0	2.7	1.3	0.9
25～29歳	939	100.0	1.8	3.4	25.2	13.6	31.3	1.8	5.8	6.3	2.0
30～34歳	1,219	100.0	1.2	2.7	14.4	6.2	43.6	1.4	4.1	17.5	2.3
35～39歳	1,147	100.0	1.0	3.2	9.8	4.0	49.3	1.6	3.1	21.3	1.7
40～44歳	937	100.0	0.6	3.2	7.2	3.5	52.5	1.7	3.2	21.8	2.0
45～49歳	817	100.0	2.0	3.9	6.9	2.4	50.8	0.7	3.1	26.4	0.9
50～54歳	751	100.0	1.5	3.5	6.7	2.4	52.2	1.1	2.3	23.6	2.5
55～59歳	679	100.0	1.9	2.5	5.9	3.1	55.1	1.6	3.7	20.8	1.5
60～64歳	118	100.0	4.2	5.9	16.1	5.1	46.6	1.7	3.4	11.9	—
65歳以上	17	100.0	11.8	—	23.5	—	41.2	11.8	—	11.8	—
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	14.3	14.3	57.1	—	14.3	—	—	—	—
20～24歳	160	100.0	3.8	4.4	46.9	8.8	21.3	1.9	1.3	0.6	1.3
25～29歳	481	100.0	2.1	4.4	21.6	13.5	35.1	1.5	5.6	5.0	2.5
30～34歳	835	100.0	0.7	3.2	13.2	6.3	45.0	1.2	4.0	16.6	2.5
35～39歳	848	100.0	1.1	4.0	8.3	4.2	49.8	1.7	3.4	21.1	1.5
40～44歳	722	100.0	0.7	3.5	6.2	3.0	53.3	1.2	3.0	22.3	2.5
45～49歳	648	100.0	2.0	4.2	5.6	2.8	50.8	0.8	3.2	27.3	0.8
50～54歳	596	100.0	1.7	4.0	6.7	2.5	52.0	1.3	2.5	22.0	3.0
55～59歳	560	100.0	2.1	3.0	7.0	3.6	52.7	1.8	4.3	20.4	1.8
60～64歳	109	100.0	4.6	6.4	16.5	5.5	46.8	1.8	3.7	10.1	—
65歳以上	16	100.0	12.5	—	25.0	—	37.5	12.5	—	12.5	—
女性15～19歳	16	100.0	—	12.5	50.0	12.5	—	—	—	6.3	—
20～24歳	286	100.0	4.5	5.2	52.1	8.7	10.8	2.1	3.5	1.7	0.7
25～29歳	458	100.0	1.5	2.4	29.0	13.8	27.3	2.2	5.9	7.6	1.5
30～34歳	384	100.0	2.3	1.6	17.2	6.0	40.6	1.8	4.4	19.3	1.8
35～39歳	299	100.0	1.0	1.0	14.0	3.3	47.8	1.3	2.3	21.7	2.0
40～44歳	215	100.0	0.5	2.3	10.2	5.1	49.8	3.3	3.7	20.0	0.5
45～49歳	169	100.0	1.8	3.0	11.8	1.2	50.9	0.6	2.4	23.1	1.2
50～54歳	155	100.0	0.6	1.3	6.5	1.9	52.9	—	1.3	29.7	0.6
55～59歳	119	100.0	0.8	—	0.8	0.8	66.4	0.8	0.8	22.7	—
60～64歳	9	100.0	—	—	11.1	—	44.4	—	—	33.3	—
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	1.1	3.3	13.7	7.2	47.3	1.2	3.8	16.9	0.4
管理的な仕事	1,446	100.0	1.9	3.3	5.7	3.3	51.2	1.2	3.4	24.1	2.2
事務の仕事	3,018	100.0	1.2	2.3	17.4	5.7	43.6	1.8	3.3	17.8	2.0
販売の仕事	601	100.0	3.2	6.2	13.1	4.8	32.6	1.3	4.8	20.0	2.7
保安・サービスの仕事	229	100.0	1.7	8.3	22.7	4.4	34.5	2.2	4.4	10.5	0.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	8.0	5.1	15.9	5.7	46.6	1.7	1.7	4.5	1.7
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	0.5	3.2	14.9	8.8	51.6	0.7	3.7	10.8	1.5
その他	160	100.0	1.3	5.0	16.9	5.6	45.0	—	5.0	11.3	2.5
【業種】											
建設業	417	100.0	0.2	2.9	11.8	5.5	53.7	1.2	4.6	14.6	1.4
製造業	1,880	100.0	1.3	2.6	14.7	5.6	47.8	1.4	3.6	16.9	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	—	—	5.7	3.8	60.4	1.9	7.5	13.2	—
情報通信業	158	100.0	—	2.5	7.6	7.6	56.3	—	0.6	18.4	2.5
運輸業	571	100.0	4.4	4.9	15.9	5.3	42.0	1.9	2.8	14.0	1.2
卸売・小売業	1,274	100.0	1.6	5.2	13.9	5.5	36.3	1.4	4.6	20.8	2.4
金融・保険業、不動産業	218	100.0	—	1.8	7.8	4.1	51.8	1.4	1.4	27.5	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	2.8	5.3	15.8	5.3	35.2	1.2	3.6	14.6	1.6
医療・福祉	75	100.0	—	1.3	26.7	9.3	36.0	—	4.0	20.0	—
教育・学習支援業	29	100.0	—	3.4	10.3	13.8	55.2	3.4	3.4	3.4	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	1.4	2.6	15.1	4.8	46.8	1.9	3.0	18.4	1.5
その他	52	100.0	—	—	13.5	17.3	40.4	—	5.8	21.2	1.9
業種不明	877	100.0	2.3	3.2	13.0	5.0	44.9	1.5	3.6	18.1	1.7

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

問17. あなたの年間の所定有給休暇日数をお答え下さい。

有給休暇制度がない場合には、「2. 有給休暇制度がない」に○をつけて下さい。(続き)

	N	計	日数不明	無回答	平均日数
【総数】	7,168	100.0	5.5	0.3	23.9
【性別】					
男性	5,005	100.0	5.0	0.2	24.4
女性	2,134	100.0	6.7	0.1	22.6
【年齢】					
15～19歳	23	100.0	13.0	—	12.2
20～24歳	446	100.0	9.9	0.4	15.3
25～29歳	939	100.0	8.3	0.4	20.8
30～34歳	1,219	100.0	6.2	0.3	24.4
35～39歳	1,147	100.0	4.9	0.2	24.9
40～44歳	937	100.0	4.2	0.1	25.3
45～49歳	817	100.0	2.9	—	25.3
50～54歳	751	100.0	4.3	0.1	26.2
55～59歳	679	100.0	3.8	0.1	24.9
60～64歳	118	100.0	5.1	—	20.5
65歳以上	17	100.0	—	—	21.0
【性・年齢】					
男性15～19歳	7	100.0	—	—	11.7
20～24歳	160	100.0	8.8	1.3	15.8
25～29歳	481	100.0	8.1	0.6	21.1
30～34歳	835	100.0	6.7	0.5	24.2
35～39歳	848	100.0	4.8	0.1	24.9
40～44歳	722	100.0	4.0	0.1	25.7
45～49歳	648	100.0	2.6	—	25.6
50～54歳	596	100.0	4.0	0.2	26.1
55～59歳	560	100.0	3.4	—	24.8
60～64歳	109	100.0	4.6	—	20.0
65歳以上	16	100.0	—	—	21.1
女性15～19歳	16	100.0	18.8	—	12.5
20～24歳	286	100.0	10.5	—	15.0
25～29歳	458	100.0	8.5	0.2	20.6
30～34歳	384	100.0	4.9	—	24.8
35～39歳	299	100.0	5.0	0.3	24.9
40～44歳	215	100.0	4.7	—	23.8
45～49歳	169	100.0	4.1	—	24.3
50～54歳	155	100.0	5.2	—	26.3
55～59歳	119	100.0	5.9	0.8	25.0
60～64歳	9	100.0	11.1	—	26.3
65歳以上	1	100.0	—	—	20.0
【職種】					
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	5.0	0.1	22.6
管理的な仕事	1,446	100.0	3.5	0.3	26.1
事務の仕事	3,018	100.0	4.8	0.3	23.9
販売の仕事	601	100.0	11.1	0.2	25.1
保安・サービスの仕事	229	100.0	10.0	0.4	19.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	9.1	—	19.9
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	3.9	0.5	22.2
その他	160	100.0	7.5	—	22.6
【業種】					
建設業	417	100.0	4.1	—	23.3
製造業	1,880	100.0	3.7	0.3	24.0
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	7.5	—	23.6
情報通信業	158	100.0	4.4	—	24.5
運輸業	571	100.0	7.0	0.5	22.0
卸売・小売業	1,274	100.0	8.2	0.1	24.8
金融・保険業、不動産業	218	100.0	2.3	0.9	25.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	13.8	0.8	22.6
医療・福祉	75	100.0	1.3	1.3	21.8
教育・学習支援業	29	100.0	3.4	—	20.9
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	4.1	0.4	23.6
その他	52	100.0	—	—	25.5
業種不明	877	100.0	6.5	0.1	24.1

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

問18. 問17. で有給休暇が「1. ある」とお答えの方にお伺いします。

あなたは、昨年一年間(平成18年)で、有給休暇を取得したことがありますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	ある	ない	無回答
【総数】	7,030	100.0	81.5	18.3	0.2
【性別】					
男性	4,914	100.0	79.5	20.4	0.1
女性	2,093	100.0	86.4	13.3	0.3
【年齢】					
15～19歳	22	100.0	63.6	36.4	—
20～24歳	425	100.0	75.3	24.5	0.2
25～29歳	918	100.0	81.6	18.4	—
30～34歳	1,200	100.0	82.0	17.7	0.3
35～39歳	1,133	100.0	81.0	18.8	0.2
40～44歳	930	100.0	83.0	16.9	0.1
45～49歳	801	100.0	82.3	17.5	0.2
50～54歳	739	100.0	83.2	16.6	0.1
55～59歳	665	100.0	81.2	18.6	0.2
60～64歳	113	100.0	81.4	17.7	0.9
65歳以上	15	100.0	100.0	—	—
【性・年齢】					
男性15～19歳	6	100.0	83.3	16.7	—
20～24歳	152	100.0	71.1	28.9	—
25～29歳	468	100.0	76.9	23.1	—
30～34歳	825	100.0	78.5	21.2	0.2
35～39歳	838	100.0	79.4	20.5	0.1
40～44歳	716	100.0	81.7	18.2	0.1
45～49歳	635	100.0	80.0	19.8	0.2
50～54歳	585	100.0	81.0	18.8	0.2
55～59歳	548	100.0	79.7	20.3	—
60～64歳	104	100.0	79.8	19.2	1.0
65歳以上	14	100.0	100.0	—	—
女性15～19歳	16	100.0	56.3	43.8	—
20～24歳	273	100.0	77.7	22.0	0.4
25～29歳	450	100.0	86.4	13.6	—
30～34歳	375	100.0	89.6	9.9	0.5
35～39歳	295	100.0	85.8	13.9	0.3
40～44歳	214	100.0	87.4	12.6	—
45～49歳	166	100.0	91.0	8.4	0.6
50～54歳	154	100.0	91.6	8.4	—
55～59歳	117	100.0	88.0	11.1	0.9
60～64歳	9	100.0	100.0	—	—
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—
【職種】					
専門的・技術的な仕事	988	100.0	85.0	15.0	—
管理的な仕事	1,414	100.0	78.9	20.9	0.2
事務の仕事	2,973	100.0	86.6	13.2	0.3
販売の仕事	581	100.0	63.0	36.8	0.2
保安・サービスの仕事	224	100.0	62.5	37.1	0.4
運輸・通信の仕事	162	100.0	71.6	28.4	—
技能工・生産工程の仕事等	405	100.0	89.9	10.1	—
その他	158	100.0	73.4	25.9	0.6
【業種】					
建設業	416	100.0	85.8	13.2	1.0
製造業	1,850	100.0	90.8	9.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	96.2	3.8	—
情報通信業	158	100.0	82.9	17.1	—
運輸業	543	100.0	71.3	28.5	0.2
卸売・小売業	1,252	100.0	67.4	32.4	0.2
金融・保険業、不動産業	216	100.0	92.6	6.5	0.9
飲食店、宿泊業	238	100.0	63.0	37.0	—
医療・福祉	74	100.0	94.6	4.1	1.4
教育・学習支援業	29	100.0	69.0	31.0	—
サービス業(上記を除く)	1,293	100.0	83.6	16.3	0.1
その他	52	100.0	100.0	—	—
業種不明	856	100.0	82.8	17.1	0.1

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。
 付問18-1. 問18で「1. ある」とお答えの方にお伺いします。
 有給休暇を取得した理由についてお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	旅行・レジャー(娯楽)のため	子供の学校行事への参加のため	病気休暇の代替のため	自己啓発・勉強等のため	地域・ボランティア活動のため	冠婚葬祭のため	休息のため	家事のため	介護・看護のため
【総数】	5,732	100.0	49.3	18.7	45.4	4.1	4.4	32.7	30.2	13.5	6.6
【性別】											
男性	3,907	100.0	46.3	19.3	45.0	3.8	5.7	35.7	30.7	13.3	5.9
女性	1,809	100.0	55.8	17.5	46.3	4.7	1.7	26.5	29.1	14.1	8.1
【年齢】											
15～19歳	14	100.0	50.0	—	50.0	7.1	7.1	—	28.6	—	—
20～24歳	320	100.0	50.9	—	45.9	3.8	0.6	19.7	35.0	3.1	2.2
25～29歳	749	100.0	57.8	3.9	49.7	5.1	1.2	26.2	35.5	6.9	3.6
30～34歳	984	100.0	51.9	17.2	50.5	4.8	2.1	25.1	34.8	10.4	5.4
35～39歳	918	100.0	48.6	27.3	47.8	3.6	3.1	24.7	29.3	12.7	5.9
40～44歳	772	100.0	49.0	36.7	47.2	3.9	6.0	27.7	28.1	15.4	7.0
45～49歳	659	100.0	43.2	35.1	42.5	3.3	6.5	38.2	24.4	16.4	9.1
50～54歳	615	100.0	42.0	12.8	36.9	3.1	9.3	49.3	25.9	21.1	10.7
55～59歳	540	100.0	46.9	4.4	39.4	3.9	7.4	57.2	27.8	19.8	8.9
60～64歳	92	100.0	64.1	1.1	34.8	9.8	4.3	43.5	38.0	23.9	5.4
65歳以上	15	100.0	53.3	—	20.0	—	6.7	46.7	26.7	26.7	6.7
【性・年齢】											
男性15～19歳	5	100.0	40.0	—	60.0	20.0	—	—	20.0	—	—
20～24歳	108	100.0	37.0	—	44.4	4.6	1.9	23.1	34.3	1.9	0.9
25～29歳	360	100.0	50.8	4.4	47.2	5.6	1.9	29.4	36.7	5.6	2.8
30～34歳	648	100.0	48.3	17.9	47.8	4.3	2.6	26.4	35.8	10.0	5.9
35～39歳	665	100.0	45.6	27.4	49.3	3.3	4.2	27.2	29.5	12.0	5.7
40～44歳	585	100.0	47.7	33.0	48.2	3.8	6.8	29.9	30.1	15.0	5.1
45～49歳	508	100.0	43.5	31.7	43.3	3.1	7.9	40.2	25.8	15.2	7.1
50～54歳	474	100.0	41.1	12.4	38.6	2.5	10.1	49.4	27.4	19.0	8.6
55～59歳	437	100.0	46.7	5.3	40.5	3.2	8.0	56.3	28.8	16.7	7.1
60～64歳	83	100.0	62.7	1.2	33.7	8.4	4.8	42.2	39.8	22.9	4.8
65歳以上	14	100.0	57.1	—	21.4	—	7.1	42.9	28.6	28.6	7.1
女性15～19歳	9	100.0	55.6	—	44.4	—	11.1	—	33.3	—	—
20～24歳	212	100.0	58.0	—	46.7	3.3	—	17.9	35.4	3.8	2.8
25～29歳	389	100.0	64.3	3.3	51.9	4.6	0.5	23.1	34.4	8.2	4.4
30～34歳	336	100.0	58.9	15.8	55.7	5.7	1.2	22.6	32.7	11.0	4.5
35～39歳	253	100.0	56.5	27.3	43.9	4.3	—	18.2	28.9	14.6	6.3
40～44歳	187	100.0	52.9	48.1	43.9	4.3	3.2	20.9	21.9	16.6	12.8
45～49歳	151	100.0	42.4	46.4	39.7	4.0	2.0	31.8	19.9	20.5	15.9
50～54歳	141	100.0	44.7	14.2	31.2	5.0	6.4	48.9	20.6	28.4	17.7
55～59歳	103	100.0	47.6	1.0	35.0	6.8	4.9	61.2	23.3	33.0	16.5
60～64歳	9	100.0	77.8	—	44.4	22.2	—	55.6	22.2	33.3	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	840	100.0	48.2	17.0	48.9	5.4	4.4	30.1	34.2	13.2	6.9
管理的な仕事	1,116	100.0	47.4	18.8	41.7	3.0	7.3	41.1	26.7	14.4	5.8
事務の仕事	2,574	100.0	53.0	18.2	47.9	4.2	3.0	26.3	32.5	13.3	6.8
販売の仕事	366	100.0	41.5	15.6	42.9	2.5	2.2	33.9	21.9	7.7	4.1
保安・サービスの仕事	140	100.0	45.7	16.4	27.9	7.1	2.9	39.3	32.9	15.7	6.4
運輸・通信の仕事	116	100.0	47.4	17.2	37.1	3.4	6.9	45.7	25.9	12.1	7.8
技能工・生産工程の仕事等	364	100.0	42.6	27.7	45.6	4.1	7.1	44.5	26.6	19.2	8.5
その他	116	100.0	45.7	23.3	35.3	3.4	4.3	39.7	26.7	12.9	10.3
【業種】											
建設業	357	100.0	47.3	20.4	46.2	2.2	5.6	35.0	29.7	12.9	4.8
製造業	1,680	100.0	45.1	21.4	45.4	4.2	5.2	36.8	28.5	16.7	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	51	100.0	52.9	19.6	56.9	3.9	7.8	49.0	33.3	19.6	13.7
情報通信業	131	100.0	64.9	18.3	48.1	4.6	—	24.4	37.4	10.7	8.4
運輸業	387	100.0	46.0	14.5	42.9	2.3	4.4	31.5	31.0	12.9	6.5
卸売・小売業	844	100.0	47.2	15.5	48.8	5.1	3.0	31.0	23.5	8.9	6.5
金融・保険業、不動産業	200	100.0	60.0	20.5	36.5	3.0	3.5	24.5	40.0	13.5	6.0
飲食店、宿泊業	150	100.0	44.0	10.0	42.7	2.0	0.7	31.3	25.3	6.0	4.7
医療・福祉	70	100.0	52.9	21.4	32.9	11.4	2.9	37.1	30.0	8.6	11.4
教育・学習支援業	20	100.0	75.0	5.0	30.0	25.0	10.0	20.0	55.0	25.0	5.0
サービス業（上記を除く）	1,081	100.0	53.7	20.2	45.5	4.3	5.6	31.9	34.3	13.5	5.3
その他	52	100.0	61.5	21.2	46.2	5.8	5.8	36.5	51.9	9.6	3.8
業種不明	709	100.0	50.5	16.6	45.7	3.5	3.1	28.3	30.5	14.5	7.1

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。
 付問18-1. 問18で「1. ある」とお答えの方にお伺いします。
 有給休暇を取得した理由についてお答え下さい。(あてはまるものすべてに○) (続き)

	N	計	育児のため	その他	無回答
【総数】	5,732	100.0	4.5	6.6	0.4
【性別】					
男性	3,907	100.0	4.2	5.8	0.5
女性	1,809	100.0	5.0	8.4	0.3
【年齢】					
15～19歳	14	100.0	—	14.3	—
20～24歳	320	100.0	1.9	8.8	0.6
25～29歳	749	100.0	2.7	6.5	0.1
30～34歳	984	100.0	10.6	7.2	0.4
35～39歳	918	100.0	8.3	7.0	0.1
40～44歳	772	100.0	4.7	5.2	0.3
45～49歳	659	100.0	1.1	6.8	0.5
50～54歳	615	100.0	0.8	5.4	0.5
55～59歳	540	100.0	0.4	6.9	1.1
60～64歳	92	100.0	—	5.4	—
65歳以上	15	100.0	—	—	6.7
【性・年齢】					
男性15～19歳	5	100.0	—	—	—
20～24歳	108	100.0	3.7	12.0	—
25～29歳	360	100.0	2.8	4.2	—
30～34歳	648	100.0	10.2	6.0	0.3
35～39歳	665	100.0	7.7	5.7	0.2
40～44歳	585	100.0	4.3	5.5	0.3
45～49歳	508	100.0	1.0	6.5	0.6
50～54歳	474	100.0	0.6	5.1	0.6
55～59歳	437	100.0	0.5	6.2	1.1
60～64歳	83	100.0	—	4.8	—
65歳以上	14	100.0	—	—	7.1
女性15～19歳	9	100.0	—	22.2	—
20～24歳	212	100.0	0.9	7.1	0.9
25～29歳	389	100.0	2.6	8.7	0.3
30～34歳	336	100.0	11.3	9.5	0.6
35～39歳	253	100.0	9.9	10.3	—
40～44歳	187	100.0	5.9	4.3	—
45～49歳	151	100.0	1.3	7.9	—
50～54歳	141	100.0	1.4	6.4	—
55～59歳	103	100.0	—	9.7	1.0
60～64歳	9	100.0	—	11.1	—
65歳以上	1	100.0	—	—	—
【職種】					
専門的・技術的な仕事	840	100.0	5.1	6.5	0.4
管理的な仕事	1,116	100.0	1.7	5.8	0.4
事務の仕事	2,574	100.0	5.5	7.6	0.4
販売の仕事	366	100.0	2.2	6.6	0.8
保安・サービスの仕事	140	100.0	6.4	3.6	—
運輸・通信の仕事	116	100.0	4.3	5.2	2.6
技能工・生産工程の仕事等	364	100.0	5.2	3.8	0.5
その他	116	100.0	3.4	6.0	—
【業種】					
建設業	357	100.0	3.1	6.7	1.1
製造業	1,680	100.0	5.1	6.7	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	51	100.0	7.8	5.9	—
情報通信業	131	100.0	5.3	3.1	0.8
運輸業	387	100.0	4.4	7.8	0.5
卸売・小売業	844	100.0	3.6	5.6	0.7
金融・保険業、不動産業	200	100.0	5.5	8.0	—
飲食店、宿泊業	150	100.0	6.0	3.3	0.7
医療・福祉	70	100.0	—	4.3	—
教育・学習支援業	20	100.0	—	25.0	—
サービス業（上記を除く）	1,081	100.0	4.3	7.0	0.1
その他	52	100.0	3.8	3.8	—
業種不明	709	100.0	4.9	7.1	0.6

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。
 付問18-2. 問18で「1. ある」とお答えの方にお伺いします。
 昨年一年間（平成18年）に取得した有給休暇の日数をお答え下さい。

	N	計	3日未満	3～5日 未満	5～8日 未満	8～10日 未満	10～15日 未満	15～20日 未満	20日以上	無回答	平均日数
【総数】	5,732	100.0	16.2	16.4	23.2	6.4	21.7	7.7	5.9	2.6	7.7
【性別】											
男性	3,907	100.0	17.0	17.8	23.5	6.0	20.7	7.3	5.3	2.4	7.4
女性	1,809	100.0	14.3	13.5	22.3	7.2	24.1	8.6	7.0	2.9	8.4
【年齢】											
15～19歳	14	100.0	42.9	21.4	35.7	—	—	—	—	—	3.6
20～24歳	320	100.0	25.9	18.4	23.8	6.3	15.6	3.8	1.6	4.7	5.8
25～29歳	749	100.0	16.3	16.3	23.5	7.9	23.4	6.7	2.9	3.1	7.4
30～34歳	984	100.0	14.5	15.7	20.3	7.3	25.3	7.0	7.1	2.7	8.2
35～39歳	918	100.0	16.7	15.9	23.2	6.2	20.5	8.4	7.1	2.1	7.8
40～44歳	772	100.0	15.8	17.1	23.3	6.7	22.0	7.6	5.7	1.7	7.7
45～49歳	659	100.0	15.0	19.7	23.1	5.6	20.0	7.6	6.2	2.7	7.6
50～54歳	615	100.0	17.9	14.1	26.0	5.9	19.3	8.6	5.2	2.9	7.6
55～59歳	540	100.0	13.0	16.5	24.6	5.7	21.5	9.8	7.8	1.1	8.3
60～64歳	92	100.0	9.8	8.7	19.6	1.1	33.7	13.0	13.0	1.1	10.2
65歳以上	15	100.0	—	6.7	33.3	6.7	33.3	6.7	—	13.3	8.3
【性・年齢】											
男性15～19歳	5	100.0	60.0	20.0	20.0	—	—	—	—	—	2.6
20～24歳	108	100.0	27.8	15.7	26.9	4.6	13.0	5.6	2.8	3.7	5.9
25～29歳	360	100.0	17.2	19.7	23.9	7.8	20.3	6.1	1.7	3.3	6.6
30～34歳	648	100.0	16.5	17.4	19.9	7.6	23.9	6.0	6.0	2.6	7.7
35～39歳	665	100.0	17.7	17.7	25.3	5.6	19.2	6.9	5.6	2.0	7.2
40～44歳	585	100.0	18.5	18.1	23.4	6.8	20.9	6.0	4.6	1.7	7.1
45～49歳	508	100.0	15.9	21.7	22.6	3.5	20.5	8.1	5.3	2.4	7.4
50～54歳	474	100.0	18.1	15.2	25.7	6.1	18.8	8.2	5.1	2.7	7.4
55～59歳	437	100.0	13.3	16.5	25.2	6.4	20.1	9.6	7.6	1.4	8.2
60～64歳	83	100.0	9.6	9.6	19.3	1.2	32.5	14.5	12.0	1.2	10.1
65歳以上	14	100.0	—	7.1	28.6	7.1	35.7	7.1	—	14.3	8.6
女性15～19歳	9	100.0	33.3	22.2	44.4	—	—	—	—	—	4.1
20～24歳	212	100.0	25.0	19.8	22.2	7.1	17.0	2.8	0.9	5.2	5.7
25～29歳	389	100.0	15.4	13.1	23.1	8.0	26.2	7.2	4.1	2.8	8.1
30～34歳	336	100.0	10.7	12.2	21.1	6.8	28.0	8.9	9.2	3.0	9.0
35～39歳	253	100.0	13.8	11.1	17.8	7.9	23.7	12.3	11.1	2.4	9.5
40～44歳	187	100.0	7.5	13.9	23.0	6.4	25.7	12.8	9.1	1.6	9.3
45～49歳	151	100.0	11.9	13.2	24.5	12.6	18.5	6.0	9.3	4.0	8.5
50～54歳	141	100.0	17.0	10.6	27.0	5.0	21.3	9.9	5.7	3.5	8.1
55～59歳	103	100.0	11.7	16.5	22.3	2.9	27.2	10.7	8.7	—	8.8
60～64歳	9	100.0	11.1	—	22.2	—	44.4	—	22.2	—	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	5.0
【職種】											
専門的・技術的な仕事	840	100.0	17.4	15.2	20.2	7.3	23.5	8.5	6.1	1.9	8.0
管理的な仕事	1,116	100.0	18.5	19.6	27.2	4.9	18.1	6.0	3.7	2.0	6.7
事務の仕事	2,574	100.0	14.1	14.3	23.5	6.7	24.1	8.3	6.3	2.7	8.1
販売の仕事	366	100.0	25.1	25.1	20.8	6.6	13.1	3.6	2.7	3.0	6.0
保安・サービスの仕事	140	100.0	20.0	15.7	22.9	7.1	13.6	8.6	9.3	2.9	7.7
運輸・通信の仕事	116	100.0	15.5	15.5	14.7	5.2	18.1	12.9	10.3	7.8	9.0
技能工・生産工程の仕事等	364	100.0	11.8	14.6	20.3	6.0	25.3	9.3	9.9	2.7	8.9
その他	116	100.0	12.1	17.2	22.4	9.5	19.8	7.8	7.8	3.4	8.1
【業種】											
建設業	357	100.0	15.7	16.8	23.2	5.6	23.5	6.7	5.6	2.8	7.5
製造業	1,680	100.0	14.6	15.8	22.0	7.6	24.0	7.9	6.0	2.0	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	51	100.0	3.9	19.6	19.6	5.9	11.8	15.7	21.6	2.0	11.4
情報通信業	131	100.0	15.3	10.7	20.6	6.9	29.0	13.0	4.6	—	8.5
運輸業	387	100.0	18.6	19.1	21.7	5.2	15.2	7.8	7.8	4.7	7.4
卸売・小売業	844	100.0	24.4	20.0	23.9	5.6	16.0	4.3	2.8	3.0	6.2
金融・保険業、不動産業	200	100.0	11.5	11.5	26.0	6.0	31.5	8.0	1.5	4.0	7.9
飲食店、宿泊業	150	100.0	18.0	18.7	24.0	4.0	12.7	8.7	9.3	4.7	7.9
医療・福祉	70	100.0	18.6	20.0	28.6	4.3	15.7	5.7	5.7	1.4	6.8
教育・学習支援業	20	100.0	15.0	5.0	35.0	5.0	15.0	15.0	10.0	—	8.7
サービス業（上記を除く）	1,081	100.0	13.0	15.1	24.5	6.3	23.8	9.1	6.4	1.9	8.3
その他	52	100.0	11.5	13.5	17.3	9.6	25.0	11.5	9.6	1.9	9.5
業種不明	709	100.0	15.9	15.8	23.0	6.6	21.4	7.5	6.8	3.0	7.8

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

付問18-3. 問18で「2. ない」とお答えの方にお伺いします。

有給休暇を取得しなかった理由について以下の中からお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	取得しにくい雰囲気があるから	予定を立てても結局出勤せざるを得なくなるから	何かあったときのために残しておくため	業務上、有給休暇を取得する予定が立てられないため	連続して取得できないため	手続きが煩雑なため	特に取得する必要があると感じないため	その他	無回答
【総数】	1,284	100.0	38.2	12.7	17.5	32.2	11.6	1.1	30.0	13.2	1.1
【性別】											
男性	1,000	100.0	36.5	13.8	16.8	33.4	11.4	1.0	32.0	12.3	0.8
女性	278	100.0	43.9	9.0	20.5	27.3	12.6	1.4	23.0	16.5	2.2
【年齢】											
15～19歳	8	100.0	37.5	—	62.5	12.5	—	—	12.5	12.5	—
20～24歳	104	100.0	45.2	8.7	23.1	25.0	6.7	1.0	30.8	16.3	2.9
25～29歳	169	100.0	47.3	11.8	21.3	31.4	11.8	2.4	22.5	12.4	0.6
30～34歳	212	100.0	48.1	15.1	14.2	34.4	13.2	2.4	24.1	12.3	0.9
35～39歳	213	100.0	41.3	14.1	14.1	33.8	12.2	1.4	26.3	15.0	0.5
40～44歳	157	100.0	29.3	12.1	15.3	30.6	10.2	—	34.4	13.4	0.6
45～49歳	140	100.0	27.1	14.3	17.1	34.3	13.6	—	32.9	17.9	1.4
50～54歳	123	100.0	35.0	13.8	11.4	35.0	8.1	—	35.0	11.4	1.6
55～59歳	124	100.0	27.4	12.1	25.0	32.3	16.9	0.8	41.1	7.3	0.8
60～64歳	20	100.0	15.0	—	30.0	25.0	5.0	—	55.0	10.0	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【性・年齢】											
男性15～19歳	1	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—
20～24歳	44	100.0	43.2	13.6	20.5	27.3	—	2.3	38.6	11.4	2.3
25～29歳	108	100.0	49.1	12.0	21.3	31.5	9.3	2.8	25.9	11.1	0.9
30～34歳	175	100.0	48.0	16.6	13.7	34.3	13.1	2.3	25.1	12.0	1.1
35～39歳	172	100.0	39.5	15.1	14.5	34.3	11.6	1.2	27.3	14.5	0.6
40～44歳	130	100.0	29.2	12.3	15.4	30.8	11.5	—	31.5	11.5	—
45～49歳	126	100.0	27.0	15.1	16.7	36.5	14.3	—	33.3	17.5	0.8
50～54歳	110	100.0	33.6	14.5	12.7	35.5	8.2	—	37.3	10.0	0.9
55～59歳	111	100.0	25.2	11.7	23.4	33.3	16.2	—	43.2	8.1	0.9
60～64歳	20	100.0	15.0	—	30.0	25.0	5.0	—	55.0	10.0	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女性15～19歳	7	100.0	28.6	—	71.4	—	—	—	14.3	14.3	—
20～24歳	60	100.0	46.7	5.0	25.0	23.3	11.7	—	25.0	20.0	3.3
25～29歳	61	100.0	44.3	11.5	21.3	31.1	16.4	1.6	16.4	14.8	—
30～34歳	37	100.0	48.6	8.1	16.2	35.1	13.5	2.7	18.9	13.5	—
35～39歳	41	100.0	48.8	9.8	12.2	31.7	14.6	2.4	22.0	17.1	—
40～44歳	27	100.0	29.6	11.1	14.8	29.6	3.7	—	48.1	22.2	3.7
45～49歳	14	100.0	28.6	7.1	21.4	14.3	7.1	—	28.6	21.4	7.1
50～54歳	13	100.0	46.2	7.7	—	30.8	7.7	—	15.4	23.1	7.7
55～59歳	13	100.0	46.2	15.4	38.5	23.1	23.1	7.7	23.1	—	—
60～64歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	148	100.0	40.5	14.2	17.6	29.1	10.1	0.7	29.7	19.6	0.7
管理的な仕事	295	100.0	26.8	14.2	17.3	33.2	9.2	—	38.0	13.6	1.0
事務の仕事	391	100.0	36.1	9.7	22.3	25.8	11.5	1.3	27.6	14.1	1.5
販売の仕事	214	100.0	50.5	15.4	14.0	37.4	16.8	1.9	24.8	7.0	0.9
保安・サービスの仕事	83	100.0	48.2	15.7	12.0	54.2	18.1	2.4	15.7	13.3	—
運輸・通信の仕事	46	100.0	26.1	4.3	13.0	30.4	4.3	—	37.0	10.9	2.2
技能工・生産工程の仕事等	41	100.0	51.2	17.1	12.2	29.3	7.3	2.4	34.1	14.6	—
その他	41	100.0	51.2	9.8	14.6	39.0	12.2	2.4	31.7	14.6	—
【業種】											
建設業	55	100.0	34.5	10.9	12.7	34.5	9.1	—	30.9	12.7	1.8
製造業	168	100.0	36.9	16.7	13.7	28.6	7.7	1.8	39.3	13.1	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	—	—	—	—	—	—	50.0	50.0	—
情報通信業	27	100.0	29.6	7.4	18.5	18.5	7.4	11.1	18.5	37.0	3.7
運輸業	155	100.0	29.0	11.0	15.5	29.0	7.1	—	36.1	11.6	0.6
卸売・小売業	406	100.0	41.6	11.6	19.0	28.1	14.3	1.0	30.0	11.8	1.2
金融・保険業、不動産業	14	100.0	57.1	—	14.3	14.3	—	—	14.3	14.3	—
飲食店、宿泊業	88	100.0	48.9	22.7	15.9	50.0	26.1	1.1	21.6	11.4	—
医療・福祉	3	100.0	—	—	66.7	—	33.3	—	—	—	—
教育・学習支援業	9	100.0	44.4	—	11.1	55.6	—	—	33.3	11.1	—
サービス業(上記を除く)	211	100.0	35.5	12.8	19.9	34.6	9.0	0.9	28.0	13.7	0.9
その他	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種不明	146	100.0	39.7	11.0	19.2	40.4	11.6	0.7	24.0	15.1	0.7

3 労働時間及び労働時間制度についてお伺いします。

問19. あなたは、現在の有給休暇の取得状況に満足していますか。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	無回答
【総数】	7,168	100.0	18.8	15.5	27.7	18.1	19.0	0.8
【性別】								
男性	5,005	100.0	18.0	14.0	29.9	17.5	19.9	0.6
女性	2,134	100.0	20.7	19.2	22.7	19.5	16.8	1.1
【年齢】								
15～19歳	23	100.0	26.1	17.4	30.4	13.0	13.0	—
20～24歳	446	100.0	19.5	15.9	29.4	16.1	17.5	1.6
25～29歳	939	100.0	21.2	18.5	25.1	15.0	19.6	0.5
30～34歳	1,219	100.0	19.9	14.7	26.9	17.0	20.8	0.7
35～39歳	1,147	100.0	18.1	14.4	28.2	17.8	20.8	0.6
40～44歳	937	100.0	17.3	14.0	27.9	21.5	19.2	0.2
45～49歳	817	100.0	13.8	15.9	28.2	22.0	19.6	0.5
50～54歳	751	100.0	16.5	14.6	29.2	20.0	18.4	1.3
55～59歳	679	100.0	21.8	16.2	29.3	16.8	14.6	1.3
60～64歳	118	100.0	33.9	22.9	21.2	11.9	9.3	0.8
65歳以上	17	100.0	35.3	17.6	41.2	5.9	—	—
【性・年齢】								
男性15～19歳	7	100.0	—	28.6	57.1	—	14.3	—
20～24歳	160	100.0	23.1	11.3	35.6	13.1	14.4	2.5
25～29歳	481	100.0	18.3	16.0	30.4	13.7	21.2	0.4
30～34歳	835	100.0	19.0	13.4	28.7	15.7	22.3	0.8
35～39歳	848	100.0	17.0	13.1	29.2	17.3	22.8	0.6
40～44歳	722	100.0	16.5	12.5	29.8	20.1	21.2	—
45～49歳	648	100.0	13.4	14.4	29.2	22.2	20.5	0.3
50～54歳	596	100.0	15.9	14.3	31.0	19.0	18.6	1.2
55～59歳	560	100.0	22.5	15.0	30.9	16.6	14.5	0.5
60～64歳	109	100.0	33.9	22.0	22.0	11.0	10.1	0.9
65歳以上	16	100.0	31.3	18.8	43.8	6.3	—	—
女性15～19歳	16	100.0	37.5	12.5	18.8	18.8	12.5	—
20～24歳	286	100.0	17.5	18.5	25.9	17.8	19.2	1.0
25～29歳	458	100.0	24.2	21.2	19.7	16.4	17.9	0.7
30～34歳	384	100.0	21.9	17.4	22.9	19.8	17.4	0.5
35～39歳	299	100.0	21.4	18.1	25.4	19.1	15.4	0.7
40～44歳	215	100.0	20.0	19.1	21.4	26.0	12.6	0.9
45～49歳	169	100.0	15.4	21.9	24.3	21.3	16.0	1.2
50～54歳	155	100.0	18.7	16.1	21.9	23.9	17.4	1.9
55～59歳	119	100.0	18.5	21.8	21.8	17.6	15.1	5.0
60～64歳	9	100.0	33.3	33.3	11.1	22.2	—	—
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—	—	—
【職種】								
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	18.1	15.8	25.9	19.3	20.6	0.3
管理的な仕事	1,446	100.0	17.6	14.1	31.5	19.4	16.9	0.5
事務の仕事	3,018	100.0	21.4	18.2	26.2	17.7	15.5	1.0
販売の仕事	601	100.0	13.0	8.0	28.8	18.6	31.3	0.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	15.3	9.2	22.3	17.9	33.6	1.7
運輸・通信の仕事	176	100.0	19.3	11.4	33.0	12.5	21.0	2.8
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	16.9	18.3	26.2	16.9	20.5	1.2
その他	160	100.0	14.4	15.6	33.1	14.4	22.5	—
【業種】								
建設業	417	100.0	20.6	14.6	33.1	17.3	13.9	0.5
製造業	1,880	100.0	20.7	17.8	26.7	18.4	15.8	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	35.8	15.1	17.0	17.0	15.1	—
情報通信業	158	100.0	22.2	17.7	21.5	24.1	13.9	0.6
運輸業	571	100.0	19.6	11.4	29.6	17.0	21.0	1.4
卸売・小売業	1,274	100.0	12.2	11.7	30.0	20.6	24.9	0.6
金融・保険業、不動産業	218	100.0	23.4	20.6	23.4	17.0	13.3	2.3
飲食店、宿泊業	247	100.0	12.6	10.5	27.9	16.6	30.4	2.0
医療・福祉	75	100.0	18.7	12.0	25.3	24.0	17.3	2.7
教育・学習支援業	29	100.0	27.6	17.2	27.6	10.3	17.2	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	20.6	18.6	27.0	15.9	17.1	0.9
その他	52	100.0	26.9	23.1	9.6	19.2	21.2	—
業種不明	877	100.0	18.6	14.4	28.3	17.4	20.6	0.7

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問20. あなたは現在の仕事に満足していますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答
【総数】	7,168	100.0	13.2	45.2	29.9	9.0	2.6
【性別】							
男性	5,005	100.0	13.9	44.9	29.9	9.5	1.8
女性	2,134	100.0	11.6	46.3	30.0	7.8	4.4
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	17.4	34.8	39.1	4.3	4.3
20～24歳	446	100.0	10.5	47.8	29.8	10.1	1.8
25～29歳	939	100.0	11.3	44.9	31.4	10.8	1.6
30～34歳	1,219	100.0	10.9	44.0	33.0	9.8	2.3
35～39歳	1,147	100.0	11.2	44.1	32.7	9.2	2.8
40～44歳	937	100.0	12.0	44.4	31.5	9.9	2.2
45～49歳	817	100.0	13.2	46.0	29.7	8.1	2.9
50～54歳	751	100.0	14.0	49.0	25.3	7.9	3.9
55～59歳	679	100.0	21.9	45.4	23.4	6.6	2.7
60～64歳	118	100.0	29.7	48.3	16.9	1.7	3.4
65歳以上	17	100.0	58.8	29.4	11.8	—	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	28.6	57.1	14.3	—	—
20～24歳	160	100.0	12.5	49.4	26.3	10.6	1.3
25～29歳	481	100.0	12.1	46.6	29.7	10.8	0.8
30～34歳	835	100.0	10.9	42.5	33.9	11.1	1.6
35～39歳	848	100.0	11.9	43.6	32.9	9.7	1.9
40～44歳	722	100.0	11.5	43.1	32.8	10.8	1.8
45～49歳	648	100.0	13.3	45.7	29.8	9.1	2.2
50～54歳	596	100.0	14.8	48.3	26.2	8.7	2.0
55～59歳	560	100.0	21.6	44.6	24.6	7.0	2.1
60～64歳	109	100.0	30.3	49.5	15.6	1.8	2.8
65歳以上	16	100.0	56.3	31.3	12.5	—	—
女性15～19歳	16	100.0	12.5	25.0	50.0	6.3	6.3
20～24歳	286	100.0	9.4	46.9	31.8	9.8	2.1
25～29歳	458	100.0	10.5	43.2	33.2	10.7	2.4
30～34歳	384	100.0	10.9	47.1	31.0	7.0	3.9
35～39歳	299	100.0	9.0	45.5	32.1	8.0	5.4
40～44歳	215	100.0	13.5	48.8	27.0	7.0	3.7
45～49歳	169	100.0	13.0	47.3	29.6	4.1	5.9
50～54歳	155	100.0	11.0	51.6	21.9	4.5	11.0
55～59歳	119	100.0	23.5	48.7	17.6	5.0	5.0
60～64歳	9	100.0	22.2	33.3	33.3	—	11.1
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	12.6	44.4	32.0	8.3	2.7
管理的な仕事	1,446	100.0	18.3	48.5	25.0	6.4	1.7
事務の仕事	3,018	100.0	11.2	46.3	30.1	9.0	3.4
販売の仕事	601	100.0	11.8	42.4	33.9	10.3	1.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	13.5	40.2	29.3	14.4	2.6
運輸・通信の仕事	176	100.0	14.2	36.4	30.7	14.2	4.5
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	9.0	41.6	36.4	11.2	1.7
その他	160	100.0	20.6	43.1	24.4	11.9	—
【業種】							
建設業	417	100.0	14.1	46.0	28.1	7.9	3.8
製造業	1,880	100.0	11.2	46.5	30.5	9.7	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	28.3	43.4	13.2	11.3	3.8
情報通信業	158	100.0	13.9	55.1	27.2	2.5	1.3
運輸業	571	100.0	15.9	39.2	32.9	9.5	2.5
卸売・小売業	1,274	100.0	13.1	44.6	30.7	9.0	2.6
金融・保険業、不動産業	218	100.0	13.3	47.2	29.4	8.3	1.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	13.4	45.3	28.3	9.3	3.6
医療・福祉	75	100.0	12.0	52.0	25.3	6.7	4.0
教育・学習支援業	29	100.0	20.7	55.2	24.1	—	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	14.4	46.0	28.2	8.5	2.8
その他	52	100.0	17.3	46.2	28.8	5.8	1.9
業種不明	877	100.0	12.1	42.6	31.5	10.5	3.3

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。
 問21. あなたは何によって仕事に対する意欲が高まりますか。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	仕事を通じて自己実現	取り組む仕事自体への興味・関心	自分の成果に対して賃金で報われること	自分の成果に対して昇進で報われること	自分の成果が上司などから認められること	自分の能力や仕事への努力に対して賃金で報われること	自分の能力や仕事への努力に対して昇進で報われること	自分の能力や仕事への努力が同僚や上司などから認められること	労働時間への会社の配慮
【総数】	7,168	100.0	31.5	51.6	39.9	14.4	34.3	33.6	12.5	27.6	9.0
【性別】											
男性	5,005	100.0	34.6	52.6	40.8	17.0	32.8	33.0	14.3	24.8	8.1
女性	2,134	100.0	24.3	49.3	37.9	8.2	37.9	35.1	8.1	34.4	11.0
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	17.4	30.4	34.8	13.0	43.5	21.7	4.3	21.7	4.3
20～24歳	446	100.0	24.7	53.6	38.8	10.1	40.1	31.2	8.5	33.0	13.7
25～29歳	939	100.0	28.2	52.5	41.0	12.8	37.9	38.9	12.7	31.9	12.5
30～34歳	1,219	100.0	28.8	53.4	47.9	18.6	39.7	40.1	15.4	31.7	11.7
35～39歳	1,147	100.0	32.5	52.0	42.6	15.9	37.0	36.4	14.4	28.9	8.6
40～44歳	937	100.0	33.5	52.4	44.1	17.4	34.7	36.2	14.6	29.3	8.4
45～49歳	817	100.0	33.8	48.1	38.9	13.3	32.6	33.0	12.4	23.6	5.8
50～54歳	751	100.0	35.0	51.5	31.8	13.4	26.8	26.6	10.9	21.2	6.1
55～59歳	679	100.0	34.3	51.8	28.7	9.3	23.9	21.1	7.5	21.5	5.7
60～64歳	118	100.0	39.8	39.0	21.2	6.8	24.6	16.9	5.9	18.6	5.1
65歳以上	17	100.0	41.2	47.1	23.5	—	5.9	17.6	—	5.9	—
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	14.3	28.6	42.9	28.6	42.9	14.3	14.3	—	—
20～24歳	160	100.0	25.0	55.6	38.1	17.5	35.6	33.8	14.4	29.4	13.1
25～29歳	481	100.0	33.9	55.7	44.3	17.0	38.3	37.8	16.0	27.7	12.1
30～34歳	835	100.0	31.3	54.3	50.3	21.9	38.0	40.1	18.3	28.7	11.5
35～39歳	848	100.0	35.0	52.4	43.4	17.8	35.1	36.1	15.7	26.4	7.7
40～44歳	722	100.0	35.2	53.3	44.0	19.3	34.2	33.9	15.8	27.3	7.5
45～49歳	648	100.0	35.8	49.1	40.6	15.3	31.6	34.4	13.7	22.1	5.4
50～54歳	596	100.0	37.1	52.7	32.7	15.6	27.3	26.7	12.1	18.8	6.0
55～59歳	560	100.0	37.1	53.0	29.8	10.7	23.8	21.6	8.4	20.9	5.9
60～64歳	109	100.0	40.4	40.4	21.1	7.3	25.7	18.3	6.4	20.2	5.5
65歳以上	16	100.0	43.8	43.8	25.0	—	6.3	18.8	—	6.3	—
女性15～19歳	16	100.0	18.8	31.3	31.3	6.3	43.8	25.0	—	31.3	6.3
20～24歳	286	100.0	24.5	52.4	39.2	5.9	42.7	29.7	5.2	35.0	14.0
25～29歳	458	100.0	22.3	49.1	37.6	8.3	37.6	40.0	9.2	36.5	12.9
30～34歳	384	100.0	23.4	51.6	42.7	11.5	43.5	40.1	9.1	38.0	12.2
35～39歳	299	100.0	25.4	50.8	40.5	10.4	42.1	37.1	10.7	36.1	11.4
40～44歳	215	100.0	27.9	49.3	44.2	11.2	36.3	43.7	10.7	36.3	11.6
45～49歳	169	100.0	26.0	44.4	32.5	5.9	36.1	27.8	7.1	29.6	7.1
50～54歳	155	100.0	27.1	47.1	28.4	5.2	24.5	26.5	6.5	30.3	6.5
55～59歳	119	100.0	21.0	46.2	23.5	2.5	24.4	18.5	3.4	24.4	5.0
60～64歳	9	100.0	33.3	22.2	22.2	—	11.1	—	—	—	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	35.7	60.8	39.8	13.9	32.9	34.8	11.1	28.3	8.9
管理的な仕事	1,446	100.0	41.4	54.7	35.7	17.2	33.8	26.2	14.2	24.4	3.8
事務の仕事	3,018	100.0	27.3	50.9	39.8	13.0	36.4	35.2	11.9	30.7	10.5
販売の仕事	601	100.0	32.6	49.6	45.4	18.3	38.8	34.8	16.0	28.6	12.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	25.8	46.3	40.2	15.3	27.9	38.0	13.1	29.3	10.5
運輸・通信の仕事	176	100.0	18.8	27.3	47.7	5.1	19.3	34.7	5.1	15.9	13.6
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	21.8	42.1	45.2	13.7	28.9	42.1	12.2	22.2	8.8
その他	160	100.0	38.1	53.1	35.6	14.4	36.3	30.0	13.8	21.3	6.9
【業種】											
建設業	417	100.0	31.2	51.6	37.6	13.9	30.9	32.4	11.3	26.1	8.9
製造業	1,880	100.0	32.5	52.1	39.9	13.8	34.7	35.0	12.0	26.5	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	30.2	49.1	41.5	11.3	45.3	39.6	13.2	32.1	7.5
情報通信業	158	100.0	31.0	55.7	45.6	13.9	35.4	38.0	12.7	30.4	10.1
運輸業	571	100.0	25.0	40.8	39.9	12.1	26.4	33.3	10.9	23.8	7.5
卸売・小売業	1,274	100.0	30.6	52.4	42.8	16.2	36.9	34.0	13.9	29.0	9.4
金融・保険業、不動産業	218	100.0	30.7	56.4	39.0	17.0	33.0	31.2	11.5	29.8	8.7
飲食店、宿泊業	247	100.0	35.6	53.0	36.0	12.6	37.2	34.0	11.3	27.5	11.7
医療・福祉	75	100.0	30.7	44.0	41.3	9.3	28.0	26.7	5.3	22.7	8.0
教育・学習支援業	29	100.0	34.5	75.9	24.1	6.9	34.5	31.0	6.9	37.9	6.9
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	31.9	51.6	38.1	14.0	34.5	32.1	12.5	27.9	8.8
その他	52	100.0	30.8	50.0	42.3	17.3	44.2	42.3	19.2	32.7	7.7
業種不明	877	100.0	33.8	53.8	39.8	15.6	34.4	33.0	13.9	29.0	10.7

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問21. あなたは何によって仕事に対する意欲が高まりますか。(あてはまるものすべてに○) (続き)

	N	計	年次有給休暇の取得についての会社の配慮	会社における教育訓練機会の提供	職場における良好な人間関係(協力し合う雰囲気があるなど)	仕事が自分にとって楽しいと思えること	その他	無回答
【総数】	7,168	100.0	12.2	8.0	45.6	44.6	2.0	1.6
【性別】								
男性	5,005	100.0	9.9	7.8	41.3	41.1	2.1	1.2
女性	2,134	100.0	17.9	8.6	55.8	52.6	1.7	2.1
【年齢】								
15～19歳	23	100.0	13.0	4.3	60.9	43.5	4.3	8.7
20～24歳	446	100.0	15.7	8.1	61.2	54.9	1.8	1.6
25～29歳	939	100.0	17.0	9.6	53.1	50.3	1.2	0.7
30～34歳	1,219	100.0	15.9	11.3	50.0	48.6	2.1	0.9
35～39歳	1,147	100.0	12.9	8.9	43.7	46.2	2.2	1.3
40～44歳	937	100.0	10.4	6.8	43.0	42.5	1.4	1.1
45～49歳	817	100.0	9.3	6.5	41.7	38.3	2.1	1.5
50～54歳	751	100.0	8.3	5.6	38.3	39.3	1.6	2.1
55～59歳	679	100.0	8.0	5.3	38.7	37.7	3.4	2.4
60～64歳	118	100.0	3.4	4.2	33.1	35.6	2.5	5.9
65歳以上	17	100.0	11.8	17.6	41.2	41.2	—	—
【性・年齢】								
男性15～19歳	7	100.0	—	—	71.4	28.6	—	—
20～24歳	160	100.0	13.1	10.6	55.6	51.3	3.8	2.5
25～29歳	481	100.0	13.3	10.8	47.8	44.7	1.0	0.6
30～34歳	835	100.0	13.3	11.6	46.2	46.7	2.2	0.8
35～39歳	848	100.0	11.0	9.0	39.6	45.2	2.6	0.8
40～44歳	722	100.0	8.9	6.5	40.3	40.4	1.7	1.2
45～49歳	648	100.0	8.3	5.2	38.9	36.3	1.7	1.2
50～54歳	596	100.0	6.4	5.0	36.6	35.6	1.2	1.7
55～59歳	560	100.0	7.3	5.0	37.9	34.5	3.2	1.3
60～64歳	109	100.0	3.7	3.7	32.1	34.9	2.8	4.6
65歳以上	16	100.0	12.5	18.8	43.8	37.5	—	—
女性15～19歳	16	100.0	18.8	6.3	56.3	50.0	6.3	12.5
20～24歳	286	100.0	17.1	6.6	64.3	57.0	0.7	1.0
25～29歳	458	100.0	21.0	8.3	58.7	56.1	1.3	0.9
30～34歳	384	100.0	21.6	10.7	58.3	52.6	2.1	1.0
35～39歳	299	100.0	18.4	8.7	55.2	49.2	1.0	2.7
40～44歳	215	100.0	15.3	7.9	52.1	49.3	0.5	0.5
45～49歳	169	100.0	13.0	11.2	52.7	46.2	3.6	2.4
50～54歳	155	100.0	15.5	7.7	45.2	53.5	3.2	3.9
55～59歳	119	100.0	10.9	6.7	42.9	52.9	4.2	7.6
60～64歳	9	100.0	—	11.1	44.4	44.4	—	22.2
65歳以上	1	100.0	—	—	—	100.0	—	—
【職種】								
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	10.4	8.1	42.4	48.8	2.1	0.7
管理的な仕事	1,446	100.0	5.9	5.9	39.2	40.7	2.1	1.2
事務の仕事	3,018	100.0	15.5	8.5	49.6	46.3	1.8	1.9
販売の仕事	601	100.0	12.5	7.8	48.4	45.4	2.2	0.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	17.9	8.7	45.4	43.7	3.9	1.7
運輸・通信の仕事	176	100.0	11.4	4.0	38.1	35.2	1.1	3.4
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	12.7	10.0	44.0	38.1	1.2	2.7
その他	160	100.0	8.8	14.4	55.6	48.1	3.1	3.1
【業種】								
建設業	417	100.0	13.2	7.7	49.6	42.9	0.7	1.7
製造業	1,880	100.0	11.6	8.3	44.5	43.5	2.0	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	11.3	5.7	62.3	49.1	1.9	1.9
情報通信業	158	100.0	7.6	8.9	53.2	48.7	0.6	0.6
運輸業	571	100.0	12.6	5.3	39.6	39.1	1.9	2.8
卸売・小売業	1,274	100.0	12.9	7.0	48.5	47.6	2.2	0.9
金融・保険業、不動産業	218	100.0	9.2	4.1	43.6	41.3	0.5	1.4
飲食店、宿泊業	247	100.0	15.4	10.9	51.0	51.8	1.2	2.8
医療・福祉	75	100.0	13.3	10.7	56.0	53.3	6.7	—
教育・学習支援業	29	100.0	13.8	10.3	48.3	72.4	—	—
サービス業(上記を除く)	1,317	100.0	11.8	9.0	44.1	43.0	2.4	1.6
その他	52	100.0	11.5	15.4	46.2	46.2	—	1.9
業種不明	877	100.0	13.5	8.7	43.8	45.0	2.2	2.2

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問22. およそ3年前と比べて、あなた自身の働く意欲に変化がありましたか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	高まった	変わらない	低下した	わからない	無回答
【総数】	7,168	100.0	18.8	48.0	26.9	5.1	1.2
【性別】							
男性	5,005	100.0	19.1	49.7	26.3	4.0	1.0
女性	2,134	100.0	18.3	44.3	28.4	7.6	1.4
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	8.7	26.1	—	56.5	8.7
20～24歳	446	100.0	22.0	31.6	15.9	28.0	2.5
25～29歳	939	100.0	25.8	40.7	27.8	4.9	0.9
30～34歳	1,219	100.0	22.7	45.9	27.2	3.6	0.6
35～39歳	1,147	100.0	19.4	47.6	28.8	3.4	0.8
40～44歳	937	100.0	17.8	49.8	28.2	3.2	1.0
45～49歳	817	100.0	17.3	51.2	27.7	2.9	1.0
50～54歳	751	100.0	13.3	53.8	28.8	2.5	1.6
55～59歳	679	100.0	11.8	57.6	26.8	2.5	1.3
60～64歳	118	100.0	6.8	69.5	22.9	—	0.8
65歳以上	17	100.0	5.9	94.1	—	—	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	14.3	14.3	—	71.4	—
20～24歳	160	100.0	21.3	33.1	13.8	28.8	3.1
25～29歳	481	100.0	30.1	39.7	24.5	4.8	0.8
30～34歳	835	100.0	24.2	45.1	26.9	3.2	0.5
35～39歳	848	100.0	20.0	48.3	28.1	2.8	0.7
40～44歳	722	100.0	18.0	51.1	26.9	3.2	0.8
45～49歳	648	100.0	17.1	51.4	27.0	3.4	1.1
50～54歳	596	100.0	13.8	53.7	28.5	2.5	1.5
55～59歳	560	100.0	12.0	58.4	26.3	2.1	1.3
60～64歳	109	100.0	6.4	70.6	22.0	—	0.9
65歳以上	16	100.0	6.3	93.8	—	—	—
女性15～19歳	16	100.0	6.3	31.3	—	50.0	12.5
20～24歳	286	100.0	22.4	30.8	17.1	27.6	2.1
25～29歳	458	100.0	21.2	41.7	31.2	5.0	0.9
30～34歳	384	100.0	19.5	47.7	27.6	4.4	0.8
35～39歳	299	100.0	17.7	45.5	30.8	5.0	1.0
40～44歳	215	100.0	17.2	45.6	32.6	3.3	1.4
45～49歳	169	100.0	17.8	50.3	30.2	1.2	0.6
50～54歳	155	100.0	11.6	54.2	29.7	2.6	1.9
55～59歳	119	100.0	10.9	53.8	29.4	4.2	1.7
60～64歳	9	100.0	11.1	55.6	33.3	—	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	17.0	49.4	27.1	5.2	1.3
管理的な仕事	1,446	100.0	19.4	55.4	22.2	2.2	0.8
事務の仕事	3,018	100.0	18.2	46.0	29.0	5.7	1.2
販売の仕事	601	100.0	22.5	44.8	26.0	6.0	0.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	17.0	45.4	27.5	8.3	1.7
運輸・通信の仕事	176	100.0	19.3	46.6	26.7	4.5	2.8
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	19.1	46.7	26.7	6.6	1.0
その他	160	100.0	24.4	38.8	30.0	5.6	1.3
【業種】							
建設業	417	100.0	17.0	51.8	25.9	3.8	1.4
製造業	1,880	100.0	18.8	49.1	25.9	5.1	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	24.5	35.8	39.6	—	—
情報通信業	158	100.0	20.3	48.1	25.9	4.4	1.3
運輸業	571	100.0	17.2	50.6	25.0	5.8	1.4
卸売・小売業	1,274	100.0	19.8	46.5	27.0	5.6	1.1
金融・保険業、不動産業	218	100.0	23.4	45.9	25.2	4.6	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	18.2	46.2	27.1	6.5	2.0
医療・福祉	75	100.0	16.0	52.0	26.7	4.0	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	20.7	55.2	17.2	—	6.9
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	18.5	48.1	26.7	5.6	1.1
その他	52	100.0	17.3	46.2	30.8	3.8	1.9
業種不明	877	100.0	18.7	45.6	30.6	4.0	1.1

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

1. 自分の専門知識や能力が活かせるかどうか

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	11.4	41.2	39.2	6.9	1.3
【性別】							
男性	5,005	100.0	12.8	42.6	37.1	6.5	1.1
女性	2,134	100.0	8.1	38.2	44.1	7.9	1.7
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	8.7	39.1	30.4	21.7	—
20～24歳	446	100.0	11.2	39.2	40.8	8.3	0.4
25～29歳	939	100.0	13.3	39.5	39.7	6.8	0.6
30～34歳	1,219	100.0	10.9	41.0	39.4	8.0	0.7
35～39歳	1,147	100.0	12.3	41.6	39.1	6.1	0.9
40～44歳	937	100.0	10.4	40.2	42.5	5.9	1.1
45～49歳	817	100.0	10.6	41.7	40.9	5.4	1.3
50～54歳	751	100.0	10.3	44.5	37.3	6.8	1.2
55～59歳	679	100.0	11.3	43.0	33.4	8.8	3.4
60～64歳	118	100.0	13.6	40.7	33.1	8.5	4.2
65歳以上	17	100.0	23.5	41.2	29.4	5.9	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	28.6	14.3	42.9	14.3	—
20～24歳	160	100.0	11.9	38.1	41.3	8.1	0.6
25～29歳	481	100.0	16.2	42.8	34.1	6.0	0.8
30～34歳	835	100.0	12.5	42.2	37.4	7.8	0.2
35～39歳	848	100.0	13.9	42.3	36.8	6.1	0.8
40～44歳	722	100.0	11.8	42.1	40.2	5.1	0.8
45～49歳	648	100.0	11.9	42.3	39.4	5.2	1.2
50～54歳	596	100.0	11.2	45.3	35.7	6.5	1.2
55～59歳	560	100.0	12.3	43.4	33.8	8.0	2.5
60～64歳	109	100.0	13.8	41.3	33.0	8.3	3.7
65歳以上	16	100.0	25.0	43.8	25.0	6.3	—
女性15～19歳	16	100.0	—	50.0	25.0	25.0	—
20～24歳	286	100.0	10.8	39.9	40.6	8.4	0.3
25～29歳	458	100.0	10.3	36.0	45.6	7.6	0.4
30～34歳	384	100.0	7.6	38.5	43.8	8.3	1.8
35～39歳	299	100.0	7.7	39.5	45.8	6.0	1.0
40～44歳	215	100.0	5.6	34.0	50.2	8.4	1.9
45～49歳	169	100.0	5.9	39.6	46.7	5.9	1.8
50～54歳	155	100.0	6.5	41.3	43.2	7.7	1.3
55～59歳	119	100.0	6.7	41.2	31.9	12.6	7.6
60～64歳	9	100.0	11.1	33.3	33.3	11.1	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	100.0	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	14.2	46.4	32.6	6.3	0.5
管理的な仕事	1,446	100.0	13.3	42.3	36.9	6.1	1.4
事務の仕事	3,018	100.0	9.9	39.4	42.4	7.1	1.2
販売の仕事	601	100.0	12.5	42.8	38.3	5.5	1.0
保安・サービスの仕事	229	100.0	9.2	43.7	39.3	7.0	0.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	10.2	27.8	43.8	14.2	4.0
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	6.8	41.8	41.3	8.1	2.0
その他	160	100.0	12.5	35.6	35.6	12.5	3.8
【業種】							
建設業	417	100.0	12.5	44.6	34.8	6.2	1.9
製造業	1,880	100.0	11.3	39.8	41.7	6.3	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	11.3	43.4	41.5	3.8	—
情報通信業	158	100.0	10.1	42.4	39.2	7.6	0.6
運輸業	571	100.0	10.5	37.8	40.8	8.4	2.5
卸売・小売業	1,274	100.0	10.9	40.2	40.7	6.7	1.6
金融・保険業、不動産業	218	100.0	12.8	48.2	32.1	6.0	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	8.9	40.9	41.3	8.1	0.8
医療・福祉	75	100.0	13.3	52.0	28.0	6.7	—
教育・学習支援業	29	100.0	13.8	41.4	34.5	10.3	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	11.6	42.0	37.1	7.8	1.5
その他	52	100.0	13.5	38.5	40.4	7.7	—
業種不明	877	100.0	12.2	42.0	37.7	6.5	1.6

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

2. 仕事が世の中のためになっているかどうか

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	7.5	29.8	47.9	13.5	1.3
【性別】							
男性	5,005	100.0	8.7	31.3	46.0	13.0	1.0
女性	2,134	100.0	4.5	26.6	52.5	14.7	1.8
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	4.3	30.4	47.8	17.4	—
20～24歳	446	100.0	6.5	28.0	47.5	17.0	0.9
25～29歳	939	100.0	7.1	27.7	48.3	16.2	0.6
30～34歳	1,219	100.0	7.6	27.0	48.5	16.1	0.8
35～39歳	1,147	100.0	7.9	28.8	51.1	11.4	0.8
40～44歳	937	100.0	7.5	29.0	48.0	14.6	0.9
45～49歳	817	100.0	5.5	31.3	51.2	10.6	1.3
50～54歳	751	100.0	6.9	32.2	47.8	11.6	1.5
55～59歳	679	100.0	9.3	37.3	39.0	11.6	2.8
60～64歳	118	100.0	15.3	28.8	45.8	7.6	2.5
65歳以上	17	100.0	17.6	47.1	35.3	—	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	42.9	57.1	—	—
20～24歳	160	100.0	11.3	26.9	41.9	19.4	0.6
25～29歳	481	100.0	8.7	30.4	45.3	15.0	0.6
30～34歳	835	100.0	8.5	28.0	46.3	16.8	0.4
35～39歳	848	100.0	9.4	28.8	49.5	11.4	0.8
40～44歳	722	100.0	8.7	29.9	46.8	13.9	0.7
45～49歳	648	100.0	6.0	33.3	48.8	10.8	1.1
50～54歳	596	100.0	7.9	33.1	46.0	11.9	1.2
55～59歳	560	100.0	10.4	38.2	38.9	10.2	2.3
60～64歳	109	100.0	15.6	29.4	45.9	7.3	1.8
65歳以上	16	100.0	12.5	50.0	37.5	—	—
女性15～19歳	16	100.0	6.3	25.0	43.8	25.0	—
20～24歳	286	100.0	3.8	28.7	50.7	15.7	1.0
25～29歳	458	100.0	5.5	24.9	51.5	17.5	0.7
30～34歳	384	100.0	5.7	24.7	53.1	14.6	1.8
35～39歳	299	100.0	3.7	28.8	55.5	11.4	0.7
40～44歳	215	100.0	3.3	26.0	52.1	17.2	1.4
45～49歳	169	100.0	3.6	23.7	60.4	10.1	2.4
50～54歳	155	100.0	3.2	29.0	54.8	10.3	2.6
55～59歳	119	100.0	4.2	32.8	39.5	18.5	5.0
60～64歳	9	100.0	11.1	22.2	44.4	11.1	11.1
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	7.9	32.7	44.0	14.9	0.5
管理的な仕事	1,446	100.0	8.0	34.4	44.6	11.8	1.1
事務の仕事	3,018	100.0	5.6	26.0	53.0	14.0	1.4
販売の仕事	601	100.0	9.8	30.6	47.1	11.3	1.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	15.7	24.9	48.0	10.5	0.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	13.6	38.6	30.7	13.6	3.4
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	5.4	32.5	43.3	17.1	1.7
その他	160	100.0	11.9	31.3	39.4	15.6	1.9
【業種】							
建設業	417	100.0	7.9	35.5	41.2	13.7	1.7
製造業	1,880	100.0	5.5	29.0	49.8	14.9	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	7.5	32.1	54.7	5.7	—
情報通信業	158	100.0	8.9	20.9	51.9	17.7	0.6
運輸業	571	100.0	8.6	27.7	48.9	12.6	2.3
卸売・小売業	1,274	100.0	6.7	27.9	51.3	12.6	1.4
金融・保険業、不動産業	218	100.0	6.4	33.9	47.7	10.6	1.4
飲食店、宿泊業	247	100.0	6.5	38.1	44.1	10.5	0.8
医療・福祉	75	100.0	14.7	34.7	36.0	14.7	—
教育・学習支援業	29	100.0	13.8	27.6	34.5	24.1	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	9.8	30.1	45.3	13.4	1.3
その他	52	100.0	11.5	17.3	55.8	15.4	—
業種不明	877	100.0	7.6	31.0	46.6	12.8	1.9

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

3. 長時間勤務等のため健康を損なうのではないか

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	11.9	28.0	38.8	20.0	1.2
【性別】							
男性	5,005	100.0	13.1	29.9	39.0	16.9	1.1
女性	2,134	100.0	9.0	23.6	38.4	27.7	1.3
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	8.7	30.4	34.8	26.1	—
20～24歳	446	100.0	10.8	22.2	38.3	27.6	1.1
25～29歳	939	100.0	10.5	25.1	41.7	22.3	0.3
30～34歳	1,219	100.0	13.8	28.0	34.5	23.1	0.7
35～39歳	1,147	100.0	13.0	30.4	37.4	18.7	0.5
40～44歳	937	100.0	14.0	28.9	40.3	15.9	0.9
45～49歳	817	100.0	12.6	30.8	40.0	15.1	1.5
50～54歳	751	100.0	10.0	32.1	39.1	17.6	1.2
55～59歳	679	100.0	9.9	24.4	41.8	20.8	3.1
60～64歳	118	100.0	4.2	14.4	39.8	36.4	5.1
65歳以上	17	100.0	5.9	11.8	35.3	47.1	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	14.3	42.9	42.9	—	—
20～24歳	160	100.0	13.1	25.0	38.1	21.9	1.9
25～29歳	481	100.0	12.3	28.7	42.4	16.2	0.4
30～34歳	835	100.0	15.3	30.4	34.5	19.3	0.5
35～39歳	848	100.0	15.1	32.7	36.2	15.6	0.5
40～44歳	722	100.0	15.0	29.6	41.0	13.7	0.7
45～49歳	648	100.0	13.3	31.8	41.5	12.0	1.4
50～54歳	596	100.0	10.6	32.9	38.9	16.4	1.2
55～59歳	560	100.0	10.2	24.6	42.1	20.2	2.9
60～64歳	109	100.0	3.7	15.6	39.4	37.6	3.7
65歳以上	16	100.0	6.3	12.5	37.5	43.8	—
女性15～19歳	16	100.0	6.3	25.0	31.3	37.5	—
20～24歳	286	100.0	9.4	20.6	38.5	30.8	0.7
25～29歳	458	100.0	8.7	21.4	41.0	28.6	0.2
30～34歳	384	100.0	10.4	22.7	34.4	31.5	1.0
35～39歳	299	100.0	7.0	24.1	40.8	27.4	0.7
40～44歳	215	100.0	10.7	26.5	38.1	23.3	1.4
45～49歳	169	100.0	10.1	27.2	34.3	26.6	1.8
50～54歳	155	100.0	7.7	29.0	40.0	21.9	1.3
55～59歳	119	100.0	8.4	23.5	40.3	23.5	4.2
60～64歳	9	100.0	11.1	—	44.4	22.2	22.2
65歳以上	1	100.0	—	—	—	100.0	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	15.8	29.8	38.7	15.4	0.3
管理的な仕事	1,446	100.0	10.6	28.9	43.4	15.6	1.5
事務の仕事	3,018	100.0	8.0	23.6	40.5	26.7	1.2
販売の仕事	601	100.0	19.1	35.9	32.3	12.1	0.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	20.5	34.5	29.7	14.0	1.3
運輸・通信の仕事	176	100.0	25.6	34.7	19.9	15.9	4.0
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	12.5	33.5	36.9	15.2	2.0
その他	160	100.0	14.4	28.8	36.9	18.1	1.9
【業種】							
建設業	417	100.0	11.3	23.3	40.8	23.3	1.4
製造業	1,880	100.0	9.5	29.1	40.2	20.2	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	11.3	18.9	45.3	24.5	—
情報通信業	158	100.0	8.2	27.2	41.8	22.2	0.6
運輸業	571	100.0	14.5	27.3	34.9	20.8	2.5
卸売・小売業	1,274	100.0	13.3	28.8	37.8	18.8	1.3
金融・保険業、不動産業	218	100.0	8.7	29.8	41.3	19.3	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	16.2	32.0	30.8	20.6	0.4
医療・福祉	75	100.0	21.3	28.0	34.7	14.7	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	17.2	31.0	37.9	10.3	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	10.8	25.9	42.4	19.8	1.1
その他	52	100.0	9.6	28.8	34.6	26.9	—
業種不明	877	100.0	14.8	29.2	34.8	19.7	1.5

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

4. 長時間勤務等のため家庭生活が犠牲になるのではないかと

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	13.6	28.1	37.7	19.3	1.3
【性別】							
男性	5,005	100.0	14.8	29.2	38.3	16.5	1.2
女性	2,134	100.0	10.8	25.4	36.4	26.1	1.2
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	8.7	8.7	26.1	56.5	—
20～24歳	446	100.0	9.2	18.8	37.9	33.0	1.1
25～29歳	939	100.0	12.1	28.0	36.0	23.3	0.5
30～34歳	1,219	100.0	18.2	29.5	32.2	19.4	0.6
35～39歳	1,147	100.0	18.0	32.7	32.6	16.0	0.7
40～44歳	937	100.0	15.5	30.4	38.2	15.2	0.7
45～49歳	817	100.0	12.4	28.9	43.0	14.2	1.6
50～54歳	751	100.0	10.8	26.9	44.3	16.6	1.3
55～59歳	679	100.0	7.4	23.9	45.1	20.5	3.2
60～64歳	118	100.0	2.5	14.4	37.3	39.8	5.9
65歳以上	17	100.0	5.9	17.6	35.3	41.2	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	14.3	14.3	14.3	57.1	—
20～24歳	160	100.0	10.6	21.9	35.6	30.0	1.9
25～29歳	481	100.0	15.4	31.0	35.8	17.0	0.8
30～34歳	835	100.0	21.2	30.4	30.4	17.6	0.4
35～39歳	848	100.0	19.9	33.5	32.7	13.3	0.6
40～44歳	722	100.0	15.1	31.2	40.2	12.9	0.7
45～49歳	648	100.0	12.3	29.9	44.9	11.4	1.4
50～54歳	596	100.0	10.7	27.0	44.8	16.3	1.2
55～59歳	560	100.0	7.7	23.2	45.7	20.0	3.4
60～64歳	109	100.0	1.8	14.7	35.8	42.2	5.5
65歳以上	16	100.0	6.3	18.8	37.5	37.5	—
女性15～19歳	16	100.0	6.3	6.3	31.3	56.3	—
20～24歳	286	100.0	8.4	17.1	39.2	34.6	0.7
25～29歳	458	100.0	8.7	24.9	36.2	29.9	0.2
30～34歳	384	100.0	11.7	27.6	36.2	23.4	1.0
35～39歳	299	100.0	12.7	30.4	32.4	23.4	1.0
40～44歳	215	100.0	16.7	27.9	31.6	22.8	0.9
45～49歳	169	100.0	12.4	24.9	35.5	24.9	2.4
50～54歳	155	100.0	11.0	26.5	42.6	18.1	1.9
55～59歳	119	100.0	5.9	26.9	42.0	22.7	2.5
60～64歳	9	100.0	11.1	11.1	55.6	11.1	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	—	100.0	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	17.6	32.3	34.0	15.4	0.7
管理的な仕事	1,446	100.0	12.0	27.7	43.3	15.6	1.4
事務の仕事	3,018	100.0	9.5	25.5	38.7	25.2	1.1
販売の仕事	601	100.0	25.1	33.8	29.6	10.5	1.0
保安・サービスの仕事	229	100.0	23.1	26.2	34.1	14.4	2.2
運輸・通信の仕事	176	100.0	19.3	29.5	31.8	14.8	4.5
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	13.2	32.8	35.2	17.1	1.7
その他	160	100.0	16.9	22.5	38.1	20.0	2.5
【業種】							
建設業	417	100.0	12.9	26.6	36.5	22.3	1.7
製造業	1,880	100.0	11.7	30.1	38.4	19.1	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	11.3	20.8	45.3	22.6	—
情報通信業	158	100.0	12.0	29.1	36.7	20.9	1.3
運輸業	571	100.0	12.6	25.6	39.2	20.7	1.9
卸売・小売業	1,274	100.0	16.2	28.3	36.9	17.4	1.1
金融・保険業、不動産業	218	100.0	10.1	26.6	43.1	18.8	1.4
飲食店、宿泊業	247	100.0	19.4	28.3	33.6	17.4	1.2
医療・福祉	75	100.0	16.0	29.3	36.0	17.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	13.8	27.6	34.5	20.7	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	12.7	25.7	40.3	19.7	1.7
その他	52	100.0	7.7	42.3	25.0	25.0	—
業種不明	877	100.0	15.7	28.8	34.0	19.6	1.8

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

5. 現在の仕事は自分に不向きではないか

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	7.2	26.8	47.2	17.7	1.2
【性別】							
男性	5,005	100.0	7.2	26.1	47.9	17.9	1.0
女性	2,134	100.0	7.2	28.5	45.5	17.5	1.2
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	8.7	52.2	34.8	4.3	—
20～24歳	446	100.0	11.9	32.3	39.5	15.7	0.7
25～29歳	939	100.0	8.9	31.0	42.8	16.9	0.3
30～34歳	1,219	100.0	7.6	28.7	46.3	17.0	0.4
35～39歳	1,147	100.0	7.4	28.0	48.6	15.3	0.8
40～44歳	937	100.0	6.7	26.1	49.6	16.9	0.6
45～49歳	817	100.0	6.4	27.1	48.6	17.0	1.0
50～54歳	751	100.0	5.2	24.9	49.3	19.0	1.6
55～59歳	679	100.0	4.7	18.0	50.2	24.0	3.1
60～64歳	118	100.0	1.7	11.0	51.7	30.5	5.1
65歳以上	17	100.0	5.9	—	41.2	52.9	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	28.6	71.4	—	—
20～24歳	160	100.0	12.5	26.9	43.8	15.6	1.3
25～29歳	481	100.0	7.3	31.8	43.0	17.5	0.4
30～34歳	835	100.0	8.4	28.3	46.6	16.5	0.2
35～39歳	848	100.0	8.0	27.1	47.9	16.4	0.6
40～44歳	722	100.0	6.8	26.9	48.5	17.2	0.7
45～49歳	648	100.0	7.1	27.2	48.9	16.0	0.8
50～54歳	596	100.0	5.5	25.7	50.0	17.3	1.5
55～59歳	560	100.0	5.4	18.6	50.0	23.4	2.7
60～64歳	109	100.0	1.8	11.0	53.2	29.4	4.6
65歳以上	16	100.0	6.3	—	43.8	50.0	—
女性15～19歳	16	100.0	12.5	62.5	18.8	6.3	—
20～24歳	286	100.0	11.5	35.3	37.1	15.7	0.3
25～29歳	458	100.0	10.7	30.1	42.6	16.4	0.2
30～34歳	384	100.0	6.0	29.7	45.6	18.0	0.8
35～39歳	299	100.0	5.7	30.4	50.5	12.0	1.3
40～44歳	215	100.0	6.5	23.7	53.5	15.8	0.5
45～49歳	169	100.0	3.6	26.6	47.3	20.7	1.8
50～54歳	155	100.0	3.9	21.9	46.5	25.8	1.9
55～59歳	119	100.0	1.7	15.1	51.3	26.9	5.0
60～64歳	9	100.0	—	11.1	33.3	44.4	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	—	100.0	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	6.0	24.5	49.6	19.2	0.7
管理的な仕事	1,446	100.0	3.9	24.7	50.3	20.0	1.1
事務の仕事	3,018	100.0	8.2	27.9	47.0	16.1	0.9
販売の仕事	601	100.0	9.7	32.3	43.1	14.5	0.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	9.2	26.6	40.2	23.1	0.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	2.8	23.3	47.7	22.2	4.0
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	7.3	26.7	46.7	16.6	2.7
その他	160	100.0	10.6	25.6	38.8	22.5	2.5
【業種】							
建設業	417	100.0	7.2	25.7	46.5	18.7	1.9
製造業	1,880	100.0	7.3	27.6	48.8	15.4	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	7.5	24.5	47.2	20.8	—
情報通信業	158	100.0	6.3	29.7	44.3	19.0	0.6
運輸業	571	100.0	8.1	22.6	48.9	18.6	1.9
卸売・小売業	1,274	100.0	7.2	27.0	48.6	16.4	0.8
金融・保険業、不動産業	218	100.0	7.3	27.1	49.5	15.1	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	5.7	25.9	43.3	23.9	1.2
医療・福祉	75	100.0	1.3	29.3	41.3	26.7	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	6.9	10.3	62.1	20.7	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	6.5	25.4	47.8	18.9	1.3
その他	52	100.0	3.8	25.0	51.9	19.2	—
業種不明	877	100.0	8.4	30.1	40.6	19.2	1.7

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

6. 職場に協力し合う雰囲気がないこと

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	10.6	29.5	43.5	15.4	1.1
【性別】							
男性	5,005	100.0	10.1	29.7	44.4	14.9	1.0
女性	2,134	100.0	11.8	29.0	41.5	16.6	1.1
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	—	26.1	52.2	21.7	—
20～24歳	446	100.0	11.9	22.2	40.1	25.1	0.7
25～29歳	939	100.0	11.3	29.5	37.2	21.6	0.4
30～34歳	1,219	100.0	12.6	33.4	38.4	15.1	0.5
35～39歳	1,147	100.0	11.6	30.3	44.8	12.6	0.6
40～44歳	937	100.0	10.9	30.7	45.0	12.6	0.7
45～49歳	817	100.0	9.8	28.9	49.2	11.0	1.1
50～54歳	751	100.0	8.4	28.8	48.6	13.2	1.1
55～59歳	679	100.0	7.4	28.4	46.2	15.3	2.7
60～64歳	118	100.0	9.3	16.9	45.8	22.9	5.1
65歳以上	17	100.0	—	11.8	52.9	35.3	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	14.3	71.4	14.3	—
20～24歳	160	100.0	10.6	20.0	38.8	29.4	1.3
25～29歳	481	100.0	10.6	28.9	37.6	22.5	0.4
30～34歳	835	100.0	13.2	33.3	37.2	15.9	0.4
35～39歳	848	100.0	11.6	30.1	44.7	13.0	0.7
40～44歳	722	100.0	9.8	32.0	45.6	11.9	0.7
45～49歳	648	100.0	9.4	28.7	50.5	10.5	0.9
50～54歳	596	100.0	8.2	28.2	49.5	13.1	1.0
55～59歳	560	100.0	6.6	30.4	46.8	14.1	2.1
60～64歳	109	100.0	9.2	17.4	45.9	22.9	4.6
65歳以上	16	100.0	—	12.5	50.0	37.5	—
女性15～19歳	16	100.0	—	31.3	43.8	25.0	—
20～24歳	286	100.0	12.6	23.4	40.9	22.7	0.3
25～29歳	458	100.0	12.0	30.1	36.7	20.7	0.4
30～34歳	384	100.0	11.5	33.6	40.9	13.3	0.8
35～39歳	299	100.0	11.7	31.1	45.2	11.7	0.3
40～44歳	215	100.0	14.4	26.5	43.3	14.9	0.9
45～49歳	169	100.0	11.2	29.6	44.4	13.0	1.8
50～54歳	155	100.0	9.0	31.0	45.2	13.5	1.3
55～59歳	119	100.0	10.9	19.3	43.7	21.0	5.0
60～64歳	9	100.0	11.1	11.1	44.4	22.2	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	100.0	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	9.9	29.1	45.0	15.5	0.5
管理的な仕事	1,446	100.0	7.3	28.7	48.7	14.3	1.0
事務の仕事	3,018	100.0	11.7	29.5	42.1	15.9	0.9
販売の仕事	601	100.0	10.5	31.3	40.6	17.0	0.7
保安・サービスの仕事	229	100.0	11.4	32.3	37.6	16.6	2.2
運輸・通信の仕事	176	100.0	11.9	34.1	36.4	13.6	4.0
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	13.2	29.6	42.8	12.7	1.7
その他	160	100.0	13.8	25.0	36.9	21.9	2.5
【業種】							
建設業	417	100.0	12.2	30.9	42.0	12.5	2.4
製造業	1,880	100.0	11.9	29.1	44.5	13.8	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	9.4	26.4	50.9	13.2	—
情報通信業	158	100.0	4.4	25.3	46.8	22.8	0.6
運輸業	571	100.0	10.9	30.3	40.6	16.1	2.1
卸売・小売業	1,274	100.0	8.9	31.1	43.0	16.2	0.8
金融・保険業、不動産業	218	100.0	7.8	22.9	51.8	17.0	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	12.1	23.5	40.1	23.1	1.2
医療・福祉	75	100.0	8.0	36.0	40.0	14.7	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	3.4	31.0	44.8	20.7	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	9.6	29.0	45.0	15.3	1.2
その他	52	100.0	17.3	26.9	38.5	17.3	—
業種不明	877	100.0	12.2	31.2	40.5	14.6	1.5

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

7. 昇進や配置転換が希望通りにいかないのではないかと

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	10.0	30.1	44.9	13.6	1.4
【性別】							
男性	5,005	100.0	9.6	30.9	45.8	12.5	1.2
女性	2,134	100.0	10.9	28.4	43.0	16.2	1.5
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	8.7	13.0	43.5	34.8	—
20～24歳	446	100.0	10.3	26.7	42.4	19.7	0.9
25～29歳	939	100.0	13.6	31.8	39.5	14.5	0.5
30～34歳	1,219	100.0	11.7	32.5	43.6	11.6	0.6
35～39歳	1,147	100.0	10.7	32.1	44.8	11.7	0.7
40～44歳	937	100.0	9.7	32.7	46.1	10.7	0.9
45～49歳	817	100.0	8.0	31.5	49.1	10.4	1.1
50～54歳	751	100.0	8.0	28.6	48.6	12.4	2.4
55～59歳	679	100.0	6.0	24.7	47.0	19.0	3.2
60～64歳	118	100.0	7.6	11.0	43.2	32.2	5.9
65歳以上	17	100.0	—	11.8	35.3	52.9	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	14.3	28.6	28.6	28.6	—
20～24歳	160	100.0	10.0	29.4	43.8	15.6	1.3
25～29歳	481	100.0	15.2	32.8	37.0	14.3	0.6
30～34歳	835	100.0	12.2	33.3	43.4	10.8	0.4
35～39歳	848	100.0	11.1	31.8	45.6	10.6	0.8
40～44歳	722	100.0	8.4	34.2	46.8	9.7	0.8
45～49歳	648	100.0	8.3	31.9	50.0	8.8	0.9
50～54歳	596	100.0	6.4	30.2	49.5	11.7	2.2
55～59歳	560	100.0	5.5	24.6	48.9	18.2	2.7
60～64歳	109	100.0	7.3	11.0	43.1	33.0	5.5
65歳以上	16	100.0	—	12.5	31.3	56.3	—
女性15～19歳	16	100.0	6.3	6.3	50.0	37.5	—
20～24歳	286	100.0	10.5	25.2	41.6	22.0	0.7
25～29歳	458	100.0	12.0	30.8	42.1	14.6	0.4
30～34歳	384	100.0	10.7	30.7	44.0	13.5	1.0
35～39歳	299	100.0	9.7	32.8	42.5	14.7	0.3
40～44歳	215	100.0	14.0	27.4	43.7	14.0	0.9
45～49歳	169	100.0	6.5	29.6	45.6	16.6	1.8
50～54歳	155	100.0	14.2	22.6	45.2	14.8	3.2
55～59歳	119	100.0	8.4	25.2	37.8	22.7	5.9
60～64歳	9	100.0	11.1	11.1	44.4	22.2	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	100.0	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	10.9	32.3	43.4	12.5	0.9
管理的な仕事	1,446	100.0	5.7	28.5	51.5	13.1	1.2
事務の仕事	3,018	100.0	10.9	30.6	43.3	13.9	1.2
販売の仕事	601	100.0	11.5	34.9	42.8	10.3	0.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	11.8	31.0	39.7	16.6	0.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	6.3	19.9	43.2	25.6	5.1
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	11.5	27.6	46.0	12.2	2.7
その他	160	100.0	14.4	26.3	40.6	16.3	2.5
【業種】							
建設業	417	100.0	10.6	29.5	45.6	11.5	2.9
製造業	1,880	100.0	8.2	30.3	47.5	13.0	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	11.3	30.2	43.4	15.1	—
情報通信業	158	100.0	5.7	24.7	50.6	18.4	0.6
運輸業	571	100.0	8.2	22.4	48.0	18.7	2.6
卸売・小売業	1,274	100.0	9.8	30.9	46.0	12.4	0.9
金融・保険業、不動産業	218	100.0	13.3	35.3	43.1	7.3	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	13.4	29.1	38.5	17.4	1.6
医療・福祉	75	100.0	9.3	34.7	40.0	13.3	2.7
教育・学習支援業	29	100.0	17.2	27.6	37.9	17.2	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	11.2	32.0	41.6	13.7	1.5
その他	52	100.0	15.4	32.7	44.2	7.7	—
業種不明	877	100.0	11.6	30.7	42.5	13.6	1.6

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

8. 職業能力を高められないのではないかと

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	9.8	33.1	46.1	9.5	1.4
【性別】							
男性	5,005	100.0	9.1	32.5	47.5	9.6	1.3
女性	2,134	100.0	11.4	34.4	43.1	9.5	1.5
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	—	26.1	60.9	13.0	—
20～24歳	446	100.0	11.7	28.3	45.7	13.5	0.9
25～29歳	939	100.0	15.8	33.3	41.9	8.8	0.2
30～34歳	1,219	100.0	11.9	35.6	42.5	9.1	0.9
35～39歳	1,147	100.0	10.8	34.7	45.8	8.0	0.7
40～44歳	937	100.0	9.1	36.2	45.8	7.9	1.1
45～49歳	817	100.0	6.6	37.0	47.5	7.2	1.7
50～54歳	751	100.0	6.8	30.0	52.2	9.5	1.6
55～59歳	679	100.0	4.6	27.5	50.7	13.8	3.4
60～64歳	118	100.0	4.2	18.6	52.5	18.6	5.9
65歳以上	17	100.0	—	11.8	47.1	41.2	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	28.6	57.1	14.3	—
20～24歳	160	100.0	10.6	28.1	48.1	11.9	1.3
25～29歳	481	100.0	15.4	31.4	42.8	10.2	0.2
30～34歳	835	100.0	12.1	35.1	42.3	9.8	0.7
35～39歳	848	100.0	11.0	32.5	47.5	8.4	0.6
40～44歳	722	100.0	8.3	36.3	47.0	7.3	1.1
45～49歳	648	100.0	6.8	37.3	47.8	6.5	1.5
50～54歳	596	100.0	6.0	29.5	53.7	9.2	1.5
55～59歳	560	100.0	4.5	27.3	51.6	13.8	2.9
60～64歳	109	100.0	4.6	18.3	53.2	18.3	5.5
65歳以上	16	100.0	—	12.5	43.8	43.8	—
女性15～19歳	16	100.0	—	25.0	62.5	12.5	—
20～24歳	286	100.0	12.2	28.3	44.4	14.3	0.7
25～29歳	458	100.0	16.2	35.4	40.8	7.4	0.2
30～34歳	384	100.0	11.5	36.7	43.0	7.6	1.3
35～39歳	299	100.0	10.4	40.8	40.8	7.0	1.0
40～44歳	215	100.0	11.6	35.8	41.9	9.8	0.9
45～49歳	169	100.0	5.9	35.5	46.2	10.1	2.4
50～54歳	155	100.0	9.7	31.6	46.5	10.3	1.9
55～59歳	119	100.0	5.0	28.6	46.2	14.3	5.9
60～64歳	9	100.0	—	22.2	44.4	22.2	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	100.0	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	10.5	34.9	44.2	9.6	0.8
管理的な仕事	1,446	100.0	5.7	28.7	53.0	11.3	1.3
事務の仕事	3,018	100.0	12.0	35.0	43.4	8.3	1.3
販売の仕事	601	100.0	8.2	35.9	46.4	8.8	0.7
保安・サービスの仕事	229	100.0	8.7	34.5	46.3	8.7	1.7
運輸・通信の仕事	176	100.0	7.4	24.4	46.6	17.0	4.5
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	10.5	31.1	47.2	9.0	2.2
その他	160	100.0	12.5	26.9	43.8	13.1	3.8
【業種】							
建設業	417	100.0	10.3	34.8	46.0	6.2	2.6
製造業	1,880	100.0	9.8	33.4	46.5	9.3	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	5.7	30.2	60.4	3.8	—
情報通信業	158	100.0	10.8	31.0	41.1	16.5	0.6
運輸業	571	100.0	9.3	26.6	48.7	12.6	2.8
卸売・小売業	1,274	100.0	9.2	33.7	47.5	8.6	1.1
金融・保険業、不動産業	218	100.0	12.4	31.2	47.2	8.3	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	10.5	33.6	45.7	9.3	0.8
医療・福祉	75	100.0	6.7	32.0	48.0	12.0	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	10.3	27.6	48.3	13.8	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	9.5	33.6	44.6	10.6	1.7
その他	52	100.0	9.6	42.3	42.3	5.8	—
業種不明	877	100.0	10.9	34.9	43.6	9.0	1.6

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

9. 将来の賃金水準

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	34.8	38.4	21.2	4.2	1.4
【性別】							
男性	5,005	100.0	36.1	38.4	20.2	4.2	1.1
女性	2,134	100.0	32.1	38.2	23.5	4.2	2.0
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	8.7	43.5	39.1	8.7	—
20～24歳	446	100.0	32.7	34.5	26.0	5.2	1.6
25～29歳	939	100.0	40.7	36.8	18.2	3.8	0.4
30～34歳	1,219	100.0	42.4	35.4	19.1	2.2	0.9
35～39歳	1,147	100.0	42.4	38.4	16.0	2.4	0.7
40～44歳	937	100.0	36.1	40.3	19.4	3.0	1.2
45～49歳	817	100.0	30.2	44.9	20.8	2.4	1.6
50～54歳	751	100.0	27.4	42.9	22.6	5.5	1.6
55～59歳	679	100.0	19.9	34.8	33.0	9.4	2.9
60～64歳	118	100.0	15.3	30.5	34.7	15.3	4.2
65歳以上	17	100.0	5.9	23.5	35.3	35.3	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	14.3	71.4	14.3	—	—
20～24歳	160	100.0	42.5	29.4	20.6	5.0	2.5
25～29歳	481	100.0	43.9	37.6	14.6	3.3	0.6
30～34歳	835	100.0	46.2	34.5	16.6	2.0	0.6
35～39歳	848	100.0	44.0	38.3	14.4	2.6	0.7
40～44歳	722	100.0	38.1	39.8	18.6	2.8	0.8
45～49歳	648	100.0	31.8	44.4	20.2	2.3	1.2
50～54歳	596	100.0	26.3	44.3	23.3	5.2	0.8
55～59歳	560	100.0	18.8	34.8	34.5	9.8	2.1
60～64歳	109	100.0	14.7	29.4	34.9	16.5	4.6
65歳以上	16	100.0	6.3	25.0	37.5	31.3	—
女性15～19歳	16	100.0	6.3	31.3	50.0	12.5	—
20～24歳	286	100.0	27.3	37.4	29.0	5.2	1.0
25～29歳	458	100.0	37.3	36.0	22.1	4.4	0.2
30～34歳	384	100.0	34.1	37.2	24.5	2.6	1.6
35～39歳	299	100.0	37.8	38.8	20.7	2.0	0.7
40～44歳	215	100.0	29.3	42.3	22.3	3.7	2.3
45～49歳	169	100.0	24.3	46.7	23.1	3.0	3.0
50～54歳	155	100.0	31.6	37.4	20.0	6.5	4.5
55～59歳	119	100.0	25.2	34.5	26.1	7.6	6.7
60～64歳	9	100.0	22.2	44.4	33.3	—	—
65歳以上	1	100.0	—	—	—	100.0	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	41.4	37.4	17.0	3.3	0.9
管理的な仕事	1,446	100.0	23.2	41.2	28.6	5.6	1.5
事務の仕事	3,018	100.0	34.8	39.2	20.9	3.6	1.5
販売の仕事	601	100.0	42.3	36.9	17.6	3.0	0.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	43.2	32.3	19.7	4.4	0.4
運輸・通信の仕事	176	100.0	39.8	36.9	15.3	4.0	4.0
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	39.4	35.5	17.4	5.4	2.4
その他	160	100.0	43.1	31.3	19.4	4.4	1.9
【業種】							
建設業	417	100.0	37.2	36.9	19.7	3.8	2.4
製造業	1,880	100.0	33.2	38.6	22.8	4.3	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	24.5	41.5	32.1	1.9	—
情報通信業	158	100.0	31.0	38.6	23.4	6.3	0.6
運輸業	571	100.0	34.9	38.0	18.7	5.6	2.8
卸売・小売業	1,274	100.0	35.6	41.4	19.1	2.7	1.3
金融・保険業、不動産業	218	100.0	32.6	40.4	23.4	2.8	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	45.3	31.2	17.0	4.9	1.6
医療・福祉	75	100.0	30.7	42.7	20.0	5.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	41.4	34.5	13.8	10.3	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	34.4	37.1	22.1	5.2	1.2
その他	52	100.0	46.2	36.5	15.4	1.9	—
業種不明	877	100.0	35.3	37.6	22.0	3.4	1.6

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

10. 転居を伴う転勤（単身赴任を含む）

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	4.9	13.1	34.0	46.3	1.7
【性別】							
男性	5,005	100.0	6.2	16.5	36.8	39.0	1.5
女性	2,134	100.0	2.0	5.0	27.4	63.7	1.9
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	—	—	21.7	73.9	4.3
20～24歳	446	100.0	4.7	7.4	28.0	58.5	1.3
25～29歳	939	100.0	5.2	12.8	32.8	48.8	0.4
30～34歳	1,219	100.0	5.6	15.2	33.6	44.7	1.0
35～39歳	1,147	100.0	5.8	16.4	36.1	41.0	0.7
40～44歳	937	100.0	6.1	15.4	37.6	39.9	1.1
45～49歳	817	100.0	5.1	14.7	36.8	41.5	1.8
50～54歳	751	100.0	3.5	10.5	34.0	49.8	2.3
55～59歳	679	100.0	2.4	8.1	31.7	53.5	4.4
60～64歳	118	100.0	2.5	3.4	21.2	66.9	5.9
65歳以上	17	100.0	—	5.9	23.5	64.7	5.9
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	—	42.9	57.1	—
20～24歳	160	100.0	8.1	13.8	34.4	41.9	1.9
25～29歳	481	100.0	7.9	20.4	34.9	36.6	0.2
30～34歳	835	100.0	7.4	19.5	36.0	36.3	0.7
35～39歳	848	100.0	7.0	19.7	38.3	34.3	0.7
40～44歳	722	100.0	7.3	18.3	39.1	34.2	1.1
45～49歳	648	100.0	6.2	17.4	40.0	35.0	1.4
50～54歳	596	100.0	4.0	12.4	37.2	44.3	2.0
55～59歳	560	100.0	2.7	8.9	34.6	49.8	3.9
60～64歳	109	100.0	2.8	3.7	20.2	67.9	5.5
65歳以上	16	100.0	—	6.3	25.0	62.5	6.3
女性15～19歳	16	100.0	—	—	12.5	81.3	6.3
20～24歳	286	100.0	2.8	3.8	24.5	67.8	1.0
25～29歳	458	100.0	2.4	4.8	30.6	61.6	0.7
30～34歳	384	100.0	1.6	5.7	28.1	63.0	1.6
35～39歳	299	100.0	2.7	7.0	29.8	59.9	0.7
40～44歳	215	100.0	1.9	5.6	32.6	59.1	0.9
45～49歳	169	100.0	1.2	4.1	24.9	66.3	3.6
50～54歳	155	100.0	1.3	3.2	21.3	71.0	3.2
55～59歳	119	100.0	0.8	4.2	17.6	70.6	6.7
60～64歳	9	100.0	—	—	33.3	55.6	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	—	100.0	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	5.9	16.0	39.5	37.6	1.0
管理的な仕事	1,446	100.0	6.2	15.1	35.2	41.6	1.9
事務の仕事	3,018	100.0	3.2	10.3	32.2	52.8	1.6
販売の仕事	601	100.0	10.8	22.6	32.8	32.9	0.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	4.4	8.3	33.2	52.8	1.3
運輸・通信の仕事	176	100.0	2.8	6.8	26.7	58.5	5.1
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	2.2	10.3	34.7	50.1	2.7
その他	160	100.0	5.0	13.8	28.1	48.8	4.4
【業種】							
建設業	417	100.0	6.0	14.9	38.1	39.1	1.9
製造業	1,880	100.0	4.1	13.3	34.9	46.4	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	1.9	17.0	41.5	39.6	—
情報通信業	158	100.0	4.4	12.0	41.1	41.1	1.3
運輸業	571	100.0	4.4	8.9	31.2	51.7	3.9
卸売・小売業	1,274	100.0	6.3	16.0	34.6	41.8	1.3
金融・保険業、不動産業	218	100.0	6.0	11.0	33.0	49.1	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	2.8	7.7	28.3	59.1	2.0
医療・福祉	75	100.0	4.0	10.7	24.0	58.7	2.7
教育・学習支援業	29	100.0	—	6.9	48.3	41.4	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	3.5	11.5	33.0	50.1	1.8
その他	52	100.0	3.8	15.4	42.3	38.5	—
業種不明	877	100.0	7.3	14.6	32.4	43.7	2.1

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

11. 雇用が不安定であること（リストラなど）

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	5.4	20.1	47.3	25.6	1.6
【性別】							
男性	5,005	100.0	5.5	21.2	49.2	22.8	1.3
女性	2,134	100.0	5.2	17.7	43.1	32.1	1.9
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	4.3	—	39.1	56.5	—
20～24歳	446	100.0	3.8	7.0	41.0	47.3	0.9
25～29歳	939	100.0	3.2	13.3	47.3	35.5	0.7
30～34歳	1,219	100.0	5.4	17.3	49.0	27.2	1.1
35～39歳	1,147	100.0	6.5	24.6	49.3	18.8	0.8
40～44歳	937	100.0	5.0	27.5	48.5	18.1	0.9
45～49歳	817	100.0	6.7	25.1	50.4	16.3	1.5
50～54歳	751	100.0	6.3	23.8	47.3	20.6	2.0
55～59歳	679	100.0	5.2	17.4	44.2	29.0	4.3
60～64歳	118	100.0	6.8	14.4	32.2	41.5	5.1
65歳以上	17	100.0	5.9	11.8	29.4	52.9	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	—	71.4	28.6	—
20～24歳	160	100.0	3.8	6.9	45.0	42.5	1.9
25～29歳	481	100.0	3.7	14.1	50.1	31.4	0.6
30～34歳	835	100.0	5.1	18.2	51.4	24.7	0.6
35～39歳	848	100.0	6.1	25.2	49.4	18.4	0.8
40～44歳	722	100.0	5.5	27.1	48.8	17.7	0.8
45～49歳	648	100.0	7.1	24.8	52.2	14.7	1.2
50～54歳	596	100.0	5.9	23.5	49.0	20.1	1.5
55～59歳	560	100.0	4.6	17.1	47.0	28.0	3.2
60～64歳	109	100.0	5.5	13.8	33.0	42.2	5.5
65歳以上	16	100.0	6.3	12.5	31.3	50.0	—
女性15～19歳	16	100.0	6.3	—	25.0	68.8	—
20～24歳	286	100.0	3.8	7.0	38.8	50.0	0.3
25～29歳	458	100.0	2.6	12.4	44.3	39.7	0.9
30～34歳	384	100.0	6.0	15.4	43.8	32.8	2.1
35～39歳	299	100.0	7.7	22.7	48.8	20.1	0.7
40～44歳	215	100.0	3.3	28.8	47.4	19.5	0.9
45～49歳	169	100.0	5.3	26.0	43.8	22.5	2.4
50～54歳	155	100.0	7.7	25.2	40.6	22.6	3.9
55～59歳	119	100.0	7.6	18.5	31.1	33.6	9.2
60～64歳	9	100.0	22.2	22.2	22.2	33.3	—
65歳以上	1	100.0	—	—	—	100.0	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	6.5	20.4	48.7	23.3	1.1
管理的な仕事	1,446	100.0	4.7	19.4	51.6	22.7	1.6
事務の仕事	3,018	100.0	4.8	19.4	45.9	28.4	1.5
販売の仕事	601	100.0	6.3	26.3	44.9	21.8	0.7
保安・サービスの仕事	229	100.0	6.6	20.1	45.9	26.6	0.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	2.3	18.2	40.9	34.7	4.0
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	6.8	21.0	47.2	23.0	2.0
その他	160	100.0	4.4	18.8	45.0	27.5	4.4
【業種】							
建設業	417	100.0	7.7	26.6	45.1	18.5	2.2
製造業	1,880	100.0	6.0	20.0	48.8	24.1	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	3.8	17.0	49.1	30.2	—
情報通信業	158	100.0	2.5	15.8	44.9	36.1	0.6
運輸業	571	100.0	3.0	14.9	49.7	29.2	3.2
卸売・小売業	1,274	100.0	6.1	23.2	48.0	21.6	1.1
金融・保険業、不動産業	218	100.0	4.6	11.9	50.5	32.1	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	4.9	22.3	44.9	26.7	1.2
医療・福祉	75	100.0	5.3	18.7	44.0	28.0	4.0
教育・学習支援業	29	100.0	3.4	10.3	37.9	44.8	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	5.5	20.5	44.4	27.6	1.9
その他	52	100.0	5.8	11.5	50.0	32.7	—
業種不明	877	100.0	4.2	19.0	47.8	27.1	1.8

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

12. 会社の将来性（業績低迷など）

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	23.2	41.6	26.9	6.9	1.4
【性別】							
男性	5,005	100.0	24.3	42.8	25.5	6.3	1.1
女性	2,134	100.0	20.6	38.8	30.2	8.4	1.9
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	8.7	26.1	47.8	17.4	—
20～24歳	446	100.0	20.4	30.7	35.0	12.8	1.1
25～29歳	939	100.0	23.7	39.7	26.8	8.7	1.0
30～34歳	1,219	100.0	24.9	41.7	27.1	5.5	0.8
35～39歳	1,147	100.0	27.1	44.5	23.6	4.3	0.5
40～44歳	937	100.0	23.6	44.3	25.3	5.7	1.2
45～49歳	817	100.0	23.9	44.8	26.2	3.9	1.2
50～54歳	751	100.0	20.9	44.2	26.2	7.2	1.5
55～59歳	679	100.0	18.4	38.1	29.6	10.5	3.4
60～64歳	118	100.0	13.6	38.1	28.0	16.1	4.2
65歳以上	17	100.0	23.5	17.6	35.3	23.5	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	42.9	57.1	—	—
20～24歳	160	100.0	23.8	29.4	33.8	11.3	1.9
25～29歳	481	100.0	26.0	40.7	24.9	7.9	0.4
30～34歳	835	100.0	27.2	42.8	24.7	4.7	0.7
35～39歳	848	100.0	28.8	44.6	21.6	4.6	0.5
40～44歳	722	100.0	24.5	45.2	24.0	5.4	1.0
45～49歳	648	100.0	24.5	45.2	25.6	3.7	0.9
50～54歳	596	100.0	21.0	45.0	26.8	6.2	1.0
55～59歳	560	100.0	18.0	39.8	29.8	10.0	2.3
60～64歳	109	100.0	12.8	37.6	27.5	17.4	4.6
65歳以上	16	100.0	18.8	18.8	37.5	25.0	—
女性15～19歳	16	100.0	12.5	18.8	43.8	25.0	—
20～24歳	286	100.0	18.5	31.5	35.7	13.6	0.7
25～29歳	458	100.0	21.4	38.6	28.8	9.6	1.5
30～34歳	384	100.0	20.1	39.3	32.3	7.3	1.0
35～39歳	299	100.0	22.4	44.1	29.4	3.3	0.7
40～44歳	215	100.0	20.5	41.4	29.8	6.5	1.9
45～49歳	169	100.0	21.3	43.2	28.4	4.7	2.4
50～54歳	155	100.0	20.6	41.3	23.9	11.0	3.2
55～59歳	119	100.0	20.2	30.3	28.6	12.6	8.4
60～64歳	9	100.0	22.2	44.4	33.3	—	—
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	28.2	43.0	22.3	5.6	0.9
管理的な仕事	1,446	100.0	19.9	44.7	27.2	6.8	1.3
事務の仕事	3,018	100.0	22.1	40.4	28.8	7.4	1.4
販売の仕事	601	100.0	25.1	44.9	23.6	5.5	0.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	25.8	40.2	24.9	7.9	1.3
運輸・通信の仕事	176	100.0	25.0	32.4	25.0	13.6	4.0
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	23.7	38.6	29.6	6.1	2.0
その他	160	100.0	24.4	38.8	27.5	8.1	1.3
【業種】							
建設業	417	100.0	29.5	44.6	18.5	5.5	1.9
製造業	1,880	100.0	23.1	41.0	28.2	6.5	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	20.8	52.8	20.8	5.7	—
情報通信業	158	100.0	15.8	38.6	39.2	6.3	—
運輸業	571	100.0	21.4	37.8	29.6	7.9	3.3
卸売・小売業	1,274	100.0	23.6	43.6	26.1	5.7	1.1
金融・保険業、不動産業	218	100.0	17.0	38.5	30.3	13.3	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	24.7	43.7	23.1	7.3	1.2
医療・福祉	75	100.0	21.3	36.0	29.3	10.7	2.7
教育・学習支援業	29	100.0	20.7	27.6	31.0	17.2	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	23.2	41.2	26.7	7.7	1.3
その他	52	100.0	26.9	50.0	19.2	3.8	—
業種不明	877	100.0	23.3	42.5	26.1	6.5	1.6

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問23. あなたが現在の自分の仕事や職業生活に関することで不安や悩みを感じていることを、以下の項目についてそれぞれ4段階でお答え下さい。

13. 定年後の仕事、老後

	N	計	非常に感じている	やや感じている	あまり感じていない	全く感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	31.6	35.8	23.3	8.5	0.9
【性別】							
男性	5,005	100.0	32.9	37.6	22.1	6.8	0.6
女性	2,134	100.0	28.6	31.7	26.3	12.4	1.0
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	4.3	13.0	34.8	47.8	—
20～24歳	446	100.0	18.4	21.7	34.3	24.4	1.1
25～29歳	939	100.0	24.5	29.2	30.2	15.9	0.2
30～34歳	1,219	100.0	29.2	31.7	29.3	9.2	0.7
35～39歳	1,147	100.0	32.2	38.1	23.5	5.8	0.4
40～44歳	937	100.0	35.1	39.8	19.9	4.6	0.6
45～49歳	817	100.0	37.6	41.5	18.1	2.1	0.7
50～54歳	751	100.0	38.3	42.2	14.6	3.9	0.9
55～59歳	679	100.0	37.7	39.8	15.6	5.9	1.0
60～64歳	118	100.0	22.9	33.9	23.7	15.3	4.2
65歳以上	17	100.0	—	23.5	35.3	41.2	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	14.3	57.1	28.6	—
20～24歳	160	100.0	22.5	23.8	33.1	18.1	2.5
25～29歳	481	100.0	27.0	31.6	27.4	13.7	0.2
30～34歳	835	100.0	30.5	31.9	29.0	8.1	0.5
35～39歳	848	100.0	31.5	39.3	22.5	6.4	0.4
40～44歳	722	100.0	34.3	40.0	20.6	4.4	0.6
45～49歳	648	100.0	38.1	41.7	17.7	1.7	0.8
50～54歳	596	100.0	39.1	42.1	15.1	3.2	0.5
55～59歳	560	100.0	35.4	41.3	16.3	6.4	0.7
60～64歳	109	100.0	22.0	35.8	22.9	15.6	3.7
65歳以上	16	100.0	—	25.0	31.3	43.8	—
女性15～19歳	16	100.0	6.3	12.5	25.0	56.3	—
20～24歳	286	100.0	16.1	20.6	35.0	28.0	0.3
25～29歳	458	100.0	21.8	26.6	33.2	18.1	0.2
30～34歳	384	100.0	26.3	31.3	29.9	11.5	1.0
35～39歳	299	100.0	34.1	34.8	26.1	4.3	0.7
40～44歳	215	100.0	37.7	39.1	17.2	5.1	0.9
45～49歳	169	100.0	35.5	40.8	19.5	3.6	0.6
50～54歳	155	100.0	35.5	42.6	12.9	6.5	2.6
55～59歳	119	100.0	48.7	32.8	12.6	3.4	2.5
60～64歳	9	100.0	33.3	11.1	33.3	11.1	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	100.0	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	32.0	36.7	22.4	7.9	1.0
管理的な仕事	1,446	100.0	32.9	41.4	19.2	5.9	0.6
事務の仕事	3,018	100.0	28.7	33.9	26.3	10.3	0.7
販売の仕事	601	100.0	37.8	35.3	20.3	6.5	0.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	31.4	34.5	24.0	9.6	0.4
運輸・通信の仕事	176	100.0	38.1	27.3	19.9	11.4	3.4
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	34.7	34.5	23.2	6.4	1.2
その他	160	100.0	30.6	33.8	23.8	10.0	1.9
【業種】							
建設業	417	100.0	33.8	36.2	20.6	7.9	1.4
製造業	1,880	100.0	30.6	36.6	24.3	7.8	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	22.6	54.7	15.1	7.5	—
情報通信業	158	100.0	31.0	37.3	20.9	10.8	—
運輸業	571	100.0	30.3	33.3	25.4	9.8	1.2
卸売・小売業	1,274	100.0	33.8	36.6	21.7	7.2	0.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	26.1	35.8	28.0	9.6	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	32.8	39.7	18.2	8.9	0.4
医療・福祉	75	100.0	41.3	24.0	21.3	10.7	2.7
教育・学習支援業	29	100.0	31.0	34.5	20.7	13.8	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	30.8	34.7	23.8	9.6	1.1
その他	52	100.0	30.8	34.6	23.1	11.5	—
業種不明	877	100.0	32.2	34.5	24.3	8.0	1.0

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。
 問24. 現在の仕事を今後も継続したいですか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	継続したい	変わりたい	無回答
【総数】	7,168	100.0	72.4	26.3	1.3
【性別】					
男性	5,005	100.0	74.9	24.0	1.1
女性	2,134	100.0	66.8	31.8	1.5
【年齢】					
15～19歳	23	100.0	52.2	47.8	—
20～24歳	446	100.0	57.8	40.1	2.0
25～29歳	939	100.0	64.4	34.5	1.1
30～34歳	1,219	100.0	69.6	29.5	1.0
35～39歳	1,147	100.0	73.4	25.1	1.5
40～44歳	937	100.0	73.7	25.2	1.1
45～49歳	817	100.0	78.5	21.1	0.5
50～54歳	751	100.0	79.8	19.4	0.8
55～59歳	679	100.0	78.9	19.7	1.3
60～64歳	118	100.0	83.9	13.6	2.5
65歳以上	17	100.0	82.4	11.8	5.9
【性・年齢】					
男性15～19歳	7	100.0	100.0	—	—
20～24歳	160	100.0	71.3	27.5	1.3
25～29歳	481	100.0	68.8	30.1	1.0
30～34歳	835	100.0	70.7	28.4	1.0
35～39歳	848	100.0	73.6	25.4	1.1
40～44歳	722	100.0	74.4	24.2	1.4
45～49歳	648	100.0	78.5	21.0	0.5
50～54歳	596	100.0	80.4	19.0	0.7
55～59歳	560	100.0	77.9	20.7	1.4
60～64歳	109	100.0	85.3	11.9	2.8
65歳以上	16	100.0	81.3	12.5	6.3
女性15～19歳	16	100.0	31.3	68.8	—
20～24歳	286	100.0	50.3	47.2	2.4
25～29歳	458	100.0	59.8	39.1	1.1
30～34歳	384	100.0	67.2	31.8	1.0
35～39歳	299	100.0	72.9	24.4	2.7
40～44歳	215	100.0	71.6	28.4	—
45～49歳	169	100.0	78.1	21.3	0.6
50～54歳	155	100.0	77.4	21.3	1.3
55～59歳	119	100.0	84.0	15.1	0.8
60～64歳	9	100.0	66.7	33.3	—
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—
【職種】					
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	75.5	23.3	1.2
管理的な仕事	1,446	100.0	80.7	18.0	1.2
事務の仕事	3,018	100.0	68.0	30.6	1.4
販売の仕事	601	100.0	72.4	27.3	0.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	64.2	32.8	3.1
運輸・通信の仕事	176	100.0	73.9	22.7	3.4
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	73.3	25.7	1.0
その他	160	100.0	75.0	25.0	—
【業種】					
建設業	417	100.0	71.5	26.6	1.9
製造業	1,880	100.0	73.2	25.7	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	77.4	22.6	—
情報通信業	158	100.0	72.8	24.7	2.5
運輸業	571	100.0	72.2	26.4	1.4
卸売・小売業	1,274	100.0	74.3	24.4	1.3
金融・保険業、不動産業	218	100.0	70.6	28.4	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	69.6	29.6	0.8
医療・福祉	75	100.0	76.0	24.0	—
教育・学習支援業	29	100.0	72.4	20.7	6.9
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	73.7	25.1	1.1
その他	52	100.0	67.3	30.8	1.9
業種不明	877	100.0	67.7	30.7	1.6

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問24-1. 問24で「1. 継続したい」とお答えの方にお伺いします。

現在の仕事を継続したいとしている理由として該当するのはどれですか。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	自分の意欲と能力を活かせるから	現在の仕事を通じて能力を高めることができるから	昇進・昇格が見込めるから	残業や深夜・休日出勤が少ないから	転勤がないから	就業時間が短く、家事・育児等との両立が可能だから	雇用が安定しているから	能力を高めることのできる教育訓練機会があるから	他の仕事を探すのが困難だから
【総数】	5,193	100.0	39.5	34.5	5.0	15.3	22.9	4.5	27.6	5.4	42.8
【性別】											
男性	3,750	100.0	43.7	37.9	6.3	10.6	22.4	3.0	26.5	6.2	41.2
女性	1,425	100.0	28.5	25.5	1.7	27.6	24.2	8.6	30.6	3.2	47.2
【年齢】											
15～19歳	12	100.0	16.7	58.3	16.7	33.3	25.0	—	25.0	—	25.0
20～24歳	258	100.0	22.9	36.4	4.7	26.7	19.4	5.0	24.0	5.4	35.3
25～29歳	605	100.0	35.0	35.7	4.8	20.0	20.3	6.4	26.3	6.3	33.9
30～34歳	848	100.0	36.8	33.8	5.9	16.9	21.3	6.4	27.6	6.1	39.0
35～39歳	842	100.0	36.0	36.2	5.3	11.8	21.0	4.8	27.0	5.0	46.0
40～44歳	691	100.0	41.4	35.6	6.2	15.2	23.7	4.9	27.8	5.2	44.7
45～49歳	641	100.0	41.3	33.7	6.7	13.1	22.3	3.3	24.5	5.0	47.7
50～54歳	599	100.0	43.9	31.9	3.8	12.4	26.5	2.3	30.6	4.2	49.6
55～59歳	536	100.0	50.9	34.0	2.2	12.9	26.3	2.8	33.2	6.3	45.0
60～64歳	99	100.0	50.5	29.3	—	19.2	36.4	3.0	28.3	4.0	34.3
65歳以上	14	100.0	71.4	14.3	—	21.4	7.1	—	35.7	—	14.3
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	14.3	57.1	28.6	—	14.3	—	14.3	—	—
20～24歳	114	100.0	29.8	42.1	7.9	13.2	17.5	3.5	26.3	8.8	32.5
25～29歳	331	100.0	42.3	43.5	6.3	10.0	16.3	3.3	21.5	9.1	29.0
30～34歳	590	100.0	38.3	39.5	8.0	11.4	20.0	3.2	25.1	7.1	38.1
35～39歳	624	100.0	40.5	39.9	6.4	8.3	21.8	3.2	26.1	5.9	42.6
40～44歳	537	100.0	44.9	39.3	8.0	11.9	23.6	3.5	27.4	6.1	41.9
45～49歳	509	100.0	44.6	35.2	7.9	10.2	21.8	2.9	24.0	5.3	46.4
50～54歳	479	100.0	47.0	33.8	4.6	10.0	24.6	2.3	29.9	4.2	47.8
55～59歳	436	100.0	53.0	35.3	2.5	10.8	27.1	2.5	31.7	6.7	43.6
60～64歳	93	100.0	49.5	30.1	—	18.3	35.5	2.2	26.9	3.2	34.4
65歳以上	13	100.0	76.9	15.4	—	23.1	7.7	—	38.5	—	15.4
女性15～19歳	5	100.0	20.0	60.0	—	80.0	40.0	—	40.0	—	60.0
20～24歳	144	100.0	17.4	31.9	2.1	37.5	20.8	6.3	22.2	2.8	37.5
25～29歳	274	100.0	26.3	26.3	2.9	32.1	25.2	10.2	32.1	2.9	39.8
30～34歳	258	100.0	33.3	20.9	1.2	29.5	24.4	13.6	33.3	3.9	41.1
35～39歳	218	100.0	22.9	25.7	2.3	21.6	18.8	9.2	29.4	2.3	55.5
40～44歳	154	100.0	29.2	22.7	—	26.6	24.0	9.7	29.2	1.9	54.5
45～49歳	132	100.0	28.8	28.0	2.3	24.2	24.2	4.5	26.5	3.8	53.0
50～54歳	120	100.0	31.7	24.2	0.8	21.7	34.2	2.5	33.3	4.2	56.7
55～59歳	100	100.0	42.0	28.0	1.0	22.0	23.0	4.0	40.0	5.0	51.0
60～64歳	6	100.0	66.7	16.7	—	33.3	50.0	16.7	50.0	16.7	33.3
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	755	100.0	52.5	43.6	4.9	8.9	20.4	3.4	25.3	6.8	36.8
管理的な仕事	1,167	100.0	52.6	41.0	7.2	8.2	18.0	1.5	26.4	5.7	37.9
事務の仕事	2,052	100.0	27.9	29.6	2.9	24.2	24.7	7.4	29.8	4.6	45.3
販売の仕事	435	100.0	44.1	36.1	9.2	8.5	20.0	1.1	28.3	6.2	43.9
保安・サービスの仕事	147	100.0	38.8	36.7	4.8	9.5	27.2	6.1	20.4	8.2	41.5
運輸・通信の仕事	130	100.0	33.8	20.8	5.4	10.0	35.4	4.6	30.0	3.1	54.6
技能工・生産工程の仕事等	300	100.0	25.0	21.3	5.7	15.3	33.7	5.7	26.0	3.3	56.7
その他	120	100.0	51.7	37.5	4.2	7.5	24.2	0.8	28.3	8.3	35.8
【業種】											
建設業	298	100.0	38.6	31.5	4.0	17.4	22.1	5.7	25.8	5.0	43.0
製造業	1,377	100.0	38.7	34.7	5.0	15.0	23.7	4.6	27.5	5.5	43.2
電気・ガス・熱供給・水道業	41	100.0	56.1	41.5	2.4	22.0	19.5	4.9	34.1	9.8	41.5
情報通信業	115	100.0	47.8	39.1	3.5	13.9	18.3	4.3	27.0	6.1	42.6
運輸業	412	100.0	33.5	24.5	5.1	14.8	26.7	5.6	27.4	3.2	44.7
卸売・小売業	946	100.0	39.3	34.2	5.3	14.7	21.0	3.5	27.6	4.9	45.9
金融・保険業、不動産業	154	100.0	40.9	39.6	6.5	18.8	22.7	5.2	36.4	5.2	33.8
飲食店、宿泊業	172	100.0	38.4	41.3	4.7	11.6	25.6	3.5	23.3	4.7	43.6
医療・福祉	57	100.0	54.4	49.1	1.8	26.3	22.8	5.3	29.8	8.8	42.1
教育・学習支援業	21	100.0	66.7	71.4	—	9.5	9.5	—	33.3	14.3	23.8
サービス業（上記を除く）	971	100.0	40.5	36.5	5.3	15.4	23.5	4.6	26.4	6.2	40.4
その他	35	100.0	48.6	31.4	2.9	25.7	31.4	8.6	37.1	8.6	42.9
業種不明	594	100.0	38.9	32.3	5.4	14.0	21.0	4.2	28.6	5.4	42.4

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問24-1. 問24で「1. 継続したい」とお答えの方にお伺いします。

現在の仕事を継続したいとしている理由として該当するのはどれですか。(あてはまるものすべてに○) (続き)

	N	計	必要な賃金を確保することが可能だから	現在の生活スタイルが気に入っているから	その他	無回答
【総数】	5,193	100.0	25.1	24.4	4.1	0.8
【性別】						
男性	3,750	100.0	22.9	22.4	3.2	0.7
女性	1,425	100.0	31.1	29.8	6.4	0.8
【年齢】						
15～19歳	12	100.0	16.7	25.0	8.3	—
20～24歳	258	100.0	22.5	32.2	8.5	—
25～29歳	605	100.0	24.5	27.9	6.1	0.8
30～34歳	848	100.0	19.9	21.7	5.4	0.8
35～39歳	842	100.0	23.0	22.1	4.2	0.7
40～44歳	691	100.0	26.8	22.4	3.5	0.6
45～49歳	641	100.0	24.3	20.0	3.1	1.1
50～54歳	599	100.0	30.9	24.7	2.5	0.3
55～59歳	536	100.0	32.3	28.9	1.5	1.3
60～64歳	99	100.0	27.3	40.4	1.0	1.0
65歳以上	14	100.0	—	42.9	—	—
【性・年齢】						
男性15～19歳	7	100.0	14.3	14.3	14.3	—
20～24歳	114	100.0	19.3	32.5	8.8	—
25～29歳	331	100.0	19.3	24.2	5.1	1.2
30～34歳	590	100.0	15.6	19.7	3.7	0.8
35～39歳	624	100.0	19.4	21.3	3.5	1.0
40～44歳	537	100.0	25.0	19.9	3.0	0.4
45～49歳	509	100.0	23.2	18.5	2.9	0.8
50～54歳	479	100.0	30.3	22.1	1.7	0.2
55～59歳	436	100.0	30.7	28.0	1.6	0.9
60～64歳	93	100.0	28.0	38.7	1.1	1.1
65歳以上	13	100.0	—	38.5	—	—
女性15～19歳	5	100.0	20.0	40.0	—	—
20～24歳	144	100.0	25.0	31.9	8.3	—
25～29歳	274	100.0	30.7	32.5	7.3	0.4
30～34歳	258	100.0	29.8	26.4	9.3	0.8
35～39歳	218	100.0	33.5	24.3	6.0	—
40～44歳	154	100.0	33.1	31.2	5.2	1.3
45～49歳	132	100.0	28.8	25.8	3.8	2.3
50～54歳	120	100.0	33.3	35.0	5.8	0.8
55～59歳	100	100.0	39.0	33.0	1.0	3.0
60～64歳	6	100.0	16.7	66.7	—	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	755	100.0	20.4	19.3	3.4	0.7
管理的な仕事	1,167	100.0	27.6	23.1	2.8	0.5
事務の仕事	2,052	100.0	27.3	27.3	4.7	0.8
販売の仕事	435	100.0	20.9	20.0	5.1	0.2
保安・サービスの仕事	147	100.0	17.7	27.2	4.1	1.4
運輸・通信の仕事	130	100.0	26.2	33.8	2.3	0.8
技能工・生産工程の仕事等	300	100.0	24.3	25.0	4.3	1.7
その他	120	100.0	20.0	24.2	6.7	0.8
【業種】						
建設業	298	100.0	25.8	25.2	4.0	1.7
製造業	1,377	100.0	26.1	24.4	3.1	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	41	100.0	29.3	19.5	4.9	—
情報通信業	115	100.0	30.4	26.1	1.7	1.7
運輸業	412	100.0	22.3	28.4	3.9	1.2
卸売・小売業	946	100.0	24.8	23.3	5.1	0.2
金融・保険業、不動産業	154	100.0	27.9	19.5	1.9	—
飲食店、宿泊業	172	100.0	20.3	29.7	5.8	1.7
医療・福祉	57	100.0	24.6	26.3	3.5	—
教育・学習支援業	21	100.0	19.0	19.0	—	—
サービス業（上記を除く）	971	100.0	23.6	24.7	5.0	0.3
その他	35	100.0	31.4	37.1	2.9	—
業種不明	594	100.0	26.6	21.9	4.0	1.2

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問24-2. 問24で「2. 変わりたい」とお答えの方にお伺いします。

今の仕事を変わりたいとしている理由として該当するのはどれですか。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	自分の意欲と能力を活かせないから	現在の仕事を通じて能力を高めることができないから	昇進・昇格が見込めないから	残業や深夜・休日出勤が多いから	転勤があるから	就業時間が長く、家事・育児等との両立が難しいから	雇用が不安定だから	能力を高めることのできる教育訓練機会がないから	より条件のよい仕事を探すことから
【総数】	1,883	100.0	42.6	29.8	18.8	21.3	2.9	16.0	6.7	11.3	14.1
【性別】											
男性	1,201	100.0	45.0	29.4	18.3	22.6	3.5	13.5	7.9	11.0	14.8
女性	678	100.0	38.1	30.2	19.6	19.2	1.8	20.6	4.7	11.7	13.0
【年齢】											
15～19歳	11	100.0	9.1	18.2	9.1	18.2	9.1	18.2	—	9.1	18.2
20～24歳	179	100.0	38.5	29.6	17.3	25.1	2.8	13.4	4.5	14.5	24.0
25～29歳	324	100.0	40.7	32.1	21.6	21.6	4.3	16.0	3.4	15.4	22.8
30～34歳	359	100.0	39.6	28.7	20.9	21.4	3.6	20.9	7.8	13.6	15.3
35～39歳	288	100.0	43.1	33.3	19.4	21.9	2.4	17.4	8.0	10.1	11.5
40～44歳	236	100.0	45.3	29.2	17.8	25.8	4.2	16.1	10.2	9.7	11.4
45～49歳	172	100.0	41.9	25.6	16.3	19.2	1.7	12.2	7.6	9.3	8.7
50～54歳	146	100.0	55.5	30.1	14.4	15.8	0.7	13.7	6.8	6.2	4.8
55～59歳	134	100.0	46.3	26.9	19.4	18.7	—	13.4	6.7	5.2	6.7
60～64歳	16	100.0	31.3	18.8	6.3	12.5	—	12.5	—	—	—
65歳以上	2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	50.0	—
【性・年齢】											
男性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	44	100.0	40.9	29.5	13.6	29.5	6.8	13.6	9.1	22.7	29.5
25～29歳	145	100.0	35.9	32.4	20.7	22.8	7.6	10.3	3.4	20.7	29.0
30～34歳	237	100.0	43.0	28.7	19.8	23.6	4.6	17.3	8.4	12.7	17.3
35～39歳	215	100.0	43.7	33.0	19.1	23.3	2.3	15.8	8.4	10.2	14.0
40～44歳	175	100.0	47.4	25.7	17.1	28.0	4.6	13.1	11.4	7.4	12.6
45～49歳	136	100.0	47.1	25.7	19.1	19.9	2.2	9.6	8.8	8.1	11.0
50～54歳	113	100.0	57.5	31.0	16.8	15.9	0.9	11.5	6.2	8.0	5.3
55～59歳	116	100.0	48.3	29.3	17.2	20.7	—	13.8	6.9	5.2	7.8
60～64歳	13	100.0	30.8	23.1	—	7.7	—	7.7	—	—	—
65歳以上	2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	50.0	—
女性15～19歳	11	100.0	9.1	18.2	9.1	18.2	9.1	18.2	—	9.1	18.2
20～24歳	135	100.0	37.8	29.6	18.5	23.7	1.5	13.3	3.0	11.9	22.2
25～29歳	179	100.0	44.7	31.8	22.3	20.7	1.7	20.7	3.4	11.2	17.9
30～34歳	122	100.0	32.8	28.7	23.0	17.2	1.6	27.9	6.6	15.6	11.5
35～39歳	73	100.0	41.1	34.2	20.5	17.8	2.7	21.9	6.8	9.6	4.1
40～44歳	61	100.0	39.3	39.3	19.7	19.7	3.3	24.6	6.6	16.4	8.2
45～49歳	36	100.0	22.2	25.0	5.6	16.7	—	22.2	2.8	13.9	—
50～54歳	33	100.0	48.5	27.3	6.1	15.2	—	21.2	9.1	—	3.0
55～59歳	18	100.0	33.3	11.1	33.3	5.6	—	11.1	5.6	5.6	—
60～64歳	3	100.0	33.3	—	33.3	33.3	—	33.3	—	—	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	233	100.0	39.5	23.2	17.2	27.0	2.6	17.2	8.6	12.0	12.4
管理的な仕事	261	100.0	49.8	32.2	14.2	17.6	1.5	14.6	7.7	7.3	8.8
事務の仕事	925	100.0	44.0	33.6	19.7	16.3	2.6	12.9	5.6	12.3	13.2
販売の仕事	164	100.0	36.0	24.4	16.5	33.5	7.9	26.2	6.7	10.4	16.5
保安・サービスの仕事	75	100.0	40.0	25.3	21.3	29.3	2.7	22.7	4.0	9.3	21.3
運輸・通信の仕事	40	100.0	22.5	20.0	25.0	35.0	7.5	30.0	12.5	—	22.5
技能工・生産工程の仕事等	105	100.0	41.9	24.8	26.7	28.6	—	17.1	9.5	18.1	24.8
その他	40	100.0	42.5	27.5	20.0	22.5	2.5	17.5	5.0	7.5	20.0
【業種】											
建設業	111	100.0	43.2	34.2	24.3	18.0	3.6	11.7	11.7	10.8	9.9
製造業	484	100.0	42.6	31.0	17.6	20.2	1.2	13.4	10.1	13.8	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	100.0	50.0	33.3	16.7	8.3	—	8.3	8.3	16.7	8.3
情報通信業	39	100.0	38.5	25.6	10.3	15.4	5.1	5.1	5.1	5.1	17.9
運輸業	151	100.0	39.7	33.1	17.2	24.5	1.3	18.5	0.7	6.0	12.6
卸売・小売業	311	100.0	41.2	28.0	19.3	23.5	4.5	18.0	5.1	12.9	17.7
金融・保険業、不動産業	62	100.0	43.5	37.1	12.9	9.7	3.2	11.3	12.9	3.2	16.1
飲食店、宿泊業	73	100.0	38.4	32.9	23.3	30.1	1.4	17.8	5.5	15.1	21.9
医療・福祉	18	100.0	38.9	22.2	11.1	27.8	—	27.8	5.6	16.7	11.1
教育・学習支援業	6	100.0	16.7	50.0	16.7	—	—	50.0	—	—	—
サービス業（上記を除く）	331	100.0	45.9	28.1	18.7	20.2	2.1	15.7	6.3	10.0	12.7
その他	16	100.0	25.0	25.0	31.3	18.8	12.5	12.5	12.5	18.8	12.5
業種不明	269	100.0	45.0	26.4	20.4	23.4	5.2	20.4	3.3	10.4	14.5

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問24-2. 問24で「2. 変りたい」とお答えの方にお伺いします。

今の仕事を変りたいとしている理由として該当するのはどれですか。(あてはまるものすべてに○) (続き)

	N	計	より多くの賃金を確保することが必要だから	希望する生活スタイルではないから	その他	無回答
【総数】	1,883	100.0	27.3	24.9	16.4	1.1
【性別】						
男性	1,201	100.0	29.7	24.1	13.7	1.1
女性	678	100.0	23.3	26.3	21.2	1.0
【年齢】						
15～19歳	11	100.0	36.4	45.5	27.3	—
20～24歳	179	100.0	37.4	25.1	22.9	1.1
25～29歳	324	100.0	38.3	23.5	16.4	0.3
30～34歳	359	100.0	31.2	22.8	15.6	1.4
35～39歳	288	100.0	29.5	24.7	13.9	1.4
40～44歳	236	100.0	27.1	23.7	13.6	0.8
45～49歳	172	100.0	17.4	27.9	20.3	1.2
50～54歳	146	100.0	8.2	30.8	12.3	1.4
55～59歳	134	100.0	10.4	23.1	17.2	—
60～64歳	16	100.0	—	25.0	31.3	6.3
65歳以上	2	100.0	50.0	—	—	—
【性・年齢】						
男性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—
20～24歳	44	100.0	52.3	22.7	15.9	2.3
25～29歳	145	100.0	51.0	20.7	11.0	—
30～34歳	237	100.0	36.3	21.5	16.5	0.8
35～39歳	215	100.0	31.6	22.8	13.0	1.9
40～44歳	175	100.0	31.4	24.0	11.4	1.1
45～49歳	136	100.0	19.1	30.1	15.4	0.7
50～54歳	113	100.0	8.8	31.0	11.5	1.8
55～59歳	116	100.0	11.2	22.4	13.8	—
60～64歳	13	100.0	—	30.8	30.8	7.7
65歳以上	2	100.0	50.0	—	—	—
女性15～19歳	11	100.0	36.4	45.5	27.3	—
20～24歳	135	100.0	32.6	25.9	25.2	0.7
25～29歳	179	100.0	27.9	25.7	20.7	0.6
30～34歳	122	100.0	21.3	25.4	13.9	2.5
35～39歳	73	100.0	23.3	30.1	16.4	—
40～44歳	61	100.0	14.8	23.0	19.7	—
45～49歳	36	100.0	11.1	19.4	38.9	2.8
50～54歳	33	100.0	6.1	30.3	15.2	—
55～59歳	18	100.0	5.6	27.8	38.9	—
60～64歳	3	100.0	—	—	33.3	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	233	100.0	31.3	25.8	17.6	0.4
管理的な仕事	261	100.0	15.3	26.4	15.7	0.4
事務の仕事	925	100.0	25.7	21.8	18.1	1.4
販売の仕事	164	100.0	29.3	26.2	9.8	1.8
保安・サービスの仕事	75	100.0	45.3	42.7	12.0	—
運輸・通信の仕事	40	100.0	50.0	20.0	10.0	2.5
技能工・生産工程の仕事等	105	100.0	40.0	28.6	13.3	—
その他	40	100.0	27.5	22.5	30.0	—
【業種】						
建設業	111	100.0	29.7	27.0	17.1	0.9
製造業	484	100.0	27.1	23.3	16.5	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	100.0	16.7	25.0	25.0	—
情報通信業	39	100.0	20.5	25.6	30.8	2.6
運輸業	151	100.0	31.8	23.2	15.9	0.7
卸売・小売業	311	100.0	28.6	27.0	17.7	0.6
金融・保険業、不動産業	62	100.0	25.8	21.0	11.3	1.6
飲食店、宿泊業	73	100.0	35.6	35.6	13.7	1.4
医療・福祉	18	100.0	27.8	27.8	27.8	—
教育・学習支援業	6	100.0	16.7	50.0	16.7	—
サービス業（上記を除く）	331	100.0	26.9	23.6	16.0	0.9
その他	16	100.0	31.3	25.0	12.5	—
業種不明	269	100.0	23.0	24.2	14.1	2.2

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問25. あなたは、従業員の健康維持のために会社がどんな取り組みを行うことが重要だと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

	N	計	労働時間の適正化に向けた仕事の役割・分担の見直し	ノー残業デーの実施	退勤時刻の際の終業の呼びかけ	長時間労働の者やその上司に対する注意や助言	専門家による健康問題やメンタルヘルスなどに関する相談サービス	年次休暇等の取得推進の取り組み	正社員の補充	非正社員や外部人材の導入	業務の外部委託の推進
【総数】	7,168	100.0	59.0	23.2	12.6	31.2	26.9	45.5	31.7	13.7	8.6
【性別】											
男性	5,005	100.0	59.8	23.0	12.4	31.0	27.0	44.5	33.3	15.0	9.9
女性	2,134	100.0	57.3	24.0	13.4	31.8	26.6	47.9	28.1	10.9	5.6
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	39.1	21.7	13.0	26.1	13.0	34.8	30.4	8.7	—
20～24歳	446	100.0	52.0	26.9	15.7	26.7	19.3	42.4	29.6	9.6	3.6
25～29歳	939	100.0	59.9	25.8	16.5	32.2	22.0	48.1	32.6	13.4	7.3
30～34歳	1,219	100.0	61.5	24.9	13.1	33.8	23.9	48.0	32.6	14.4	9.4
35～39歳	1,147	100.0	61.7	20.1	10.3	32.3	26.1	44.4	36.7	15.3	10.5
40～44歳	937	100.0	60.1	23.2	12.6	32.6	28.3	46.4	33.4	14.9	9.8
45～49歳	817	100.0	61.0	21.3	12.2	31.2	33.2	44.4	28.3	14.4	8.9
50～54歳	751	100.0	57.0	24.6	12.9	30.4	30.8	48.1	28.8	14.4	7.5
55～59歳	679	100.0	55.5	20.6	10.5	29.6	32.1	42.3	30.0	11.5	8.2
60～64歳	118	100.0	47.5	22.9	7.6	23.7	28.8	35.6	19.5	9.3	9.3
65歳以上	17	100.0	52.9	17.6	11.8	11.8	29.4	17.6	29.4	5.9	5.9
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	57.1	28.6	—	28.6	28.6	42.9	14.3	—	—
20～24歳	160	100.0	50.6	21.3	13.8	23.8	17.5	37.5	29.4	11.3	4.4
25～29歳	481	100.0	58.8	25.2	16.8	29.5	19.1	44.7	34.5	14.8	7.9
30～34歳	835	100.0	61.4	24.8	13.9	33.3	22.5	45.7	34.5	15.7	11.3
35～39歳	848	100.0	61.7	21.3	11.0	30.9	24.5	44.2	38.8	16.2	11.8
40～44歳	722	100.0	62.3	23.8	11.5	33.1	27.7	46.3	35.7	16.3	11.4
45～49歳	648	100.0	62.3	22.1	12.5	31.5	32.7	44.1	30.6	16.0	9.3
50～54歳	596	100.0	59.1	24.5	12.9	31.0	32.2	48.5	28.9	15.6	8.2
55～59歳	560	100.0	56.1	19.5	9.8	30.9	33.4	41.6	31.3	11.4	8.9
60～64歳	109	100.0	45.9	22.9	7.3	25.7	30.3	36.7	20.2	10.1	9.2
65歳以上	16	100.0	56.3	18.8	12.5	12.5	31.3	18.8	25.0	6.3	6.3
女性15～19歳	16	100.0	31.3	18.8	18.8	25.0	6.3	31.3	37.5	12.5	—
20～24歳	286	100.0	52.8	30.1	16.8	28.3	20.3	45.1	29.7	8.7	3.1
25～29歳	458	100.0	60.9	26.4	16.2	34.9	25.1	51.7	30.6	12.0	6.8
30～34歳	384	100.0	61.7	25.0	11.5	34.9	26.8	52.9	28.4	11.7	5.5
35～39歳	299	100.0	61.9	16.4	8.4	36.1	30.4	44.8	30.8	13.0	7.0
40～44歳	215	100.0	52.6	20.9	16.3	30.7	30.2	47.0	25.6	10.2	4.7
45～49歳	169	100.0	55.6	18.3	11.2	30.2	34.9	45.6	19.5	8.3	7.7
50～54歳	155	100.0	49.0	25.2	12.9	27.7	25.2	46.5	28.4	9.7	4.5
55～59歳	119	100.0	52.9	26.1	13.4	23.5	26.1	45.4	24.4	11.8	5.0
60～64歳	9	100.0	66.7	22.2	11.1	—	11.1	22.2	11.1	—	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	57.3	24.5	11.8	28.0	25.5	48.4	38.5	14.1	8.9
管理的な仕事	1,446	100.0	63.5	24.3	12.0	33.1	33.5	42.3	29.7	16.8	11.8
事務の仕事	3,018	100.0	60.0	24.1	13.6	33.6	26.2	46.0	27.9	11.8	7.7
販売の仕事	601	100.0	61.7	25.8	16.0	30.1	22.0	47.6	32.9	15.3	8.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	50.7	9.6	9.2	19.7	24.0	48.9	41.0	19.2	8.3
運輸・通信の仕事	176	100.0	42.6	9.1	9.7	24.4	21.6	34.1	40.9	6.3	3.4
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	49.9	22.5	7.8	27.4	21.5	48.4	38.6	11.0	6.4
その他	160	100.0	58.1	23.1	16.3	28.8	28.8	43.8	37.5	18.8	6.3
【業種】											
建設業	417	100.0	59.5	25.9	10.1	30.0	29.0	43.4	27.6	13.2	8.9
製造業	1,880	100.0	61.1	24.2	10.3	33.1	27.2	46.6	32.3	11.5	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	64.2	34.0	9.4	41.5	26.4	49.1	30.2	9.4	7.5
情報通信業	158	100.0	66.5	19.6	10.8	41.8	36.1	47.5	24.7	7.6	10.8
運輸業	571	100.0	50.6	16.6	10.7	23.5	24.2	39.6	31.7	11.7	4.2
卸売・小売業	1,274	100.0	61.5	24.8	16.0	34.3	22.7	51.3	31.2	15.4	8.6
金融・保険業、不動産業	218	100.0	56.4	29.8	22.5	32.6	31.2	43.1	29.4	14.7	15.6
飲食店、宿泊業	247	100.0	55.5	17.0	11.7	31.6	23.9	51.4	39.7	21.1	10.9
医療・福祉	75	100.0	54.7	9.3	8.0	20.0	41.3	42.7	40.0	14.7	8.0
教育・学習支援業	29	100.0	51.7	20.7	6.9	37.9	20.7	34.5	51.7	27.6	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	55.4	22.8	13.6	26.7	29.3	41.2	29.3	14.4	8.7
その他	52	100.0	57.7	38.5	15.4	40.4	26.9	55.8	36.5	15.4	9.6
業種不明	877	100.0	62.4	23.0	12.5	32.2	26.2	43.9	35.0	15.1	10.6

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問25. あなたは、従業員の健康維持のために会社がどんな取り組みを行うことが重要だと思われますか。
(あてはまるものすべてに○) (続き)

	N	計	その他	無回答
【総数】	7,168	100.0	2.7	2.4
【性別】				
男性	5,005	100.0	2.6	2.1
女性	2,134	100.0	3.0	2.7
【年齢】				
15～19歳	23	100.0	8.7	—
20～24歳	446	100.0	4.0	2.5
25～29歳	939	100.0	2.9	1.7
30～34歳	1,219	100.0	3.9	1.5
35～39歳	1,147	100.0	2.2	2.0
40～44歳	937	100.0	2.5	2.2
45～49歳	817	100.0	2.6	2.0
50～54歳	751	100.0	1.1	3.1
55～59歳	679	100.0	2.5	3.2
60～64歳	118	100.0	2.5	6.8
65歳以上	17	100.0	—	11.8
【性・年齢】				
男性15～19歳	7	100.0	—	—
20～24歳	160	100.0	7.5	2.5
25～29歳	481	100.0	3.3	2.1
30～34歳	835	100.0	3.5	1.3
35～39歳	848	100.0	2.2	2.0
40～44歳	722	100.0	1.8	2.2
45～49歳	648	100.0	2.8	1.4
50～54歳	596	100.0	0.8	3.0
55～59歳	560	100.0	2.5	2.0
60～64歳	109	100.0	2.8	5.5
65歳以上	16	100.0	—	12.5
女性15～19歳	16	100.0	12.5	—
20～24歳	286	100.0	2.1	2.4
25～29歳	458	100.0	2.4	1.3
30～34歳	384	100.0	4.7	1.8
35～39歳	299	100.0	2.0	2.0
40～44歳	215	100.0	4.7	2.3
45～49歳	169	100.0	1.8	4.1
50～54歳	155	100.0	1.9	3.2
55～59歳	119	100.0	2.5	9.2
60～64歳	9	100.0	—	22.2
65歳以上	1	100.0	—	—
【職種】				
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	3.0	2.0
管理的な仕事	1,446	100.0	1.9	2.1
事務の仕事	3,018	100.0	3.0	2.1
販売の仕事	601	100.0	2.8	1.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	2.2	3.1
運輸・通信の仕事	176	100.0	2.3	6.8
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	2.0	5.1
その他	160	100.0	5.0	1.9
【業種】				
建設業	417	100.0	2.9	2.9
製造業	1,880	100.0	2.3	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	3.8	—
情報通信業	158	100.0	3.2	0.6
運輸業	571	100.0	2.5	5.4
卸売・小売業	1,274	100.0	2.8	1.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	2.3	1.4
飲食店、宿泊業	247	100.0	2.0	2.0
医療・福祉	75	100.0	1.3	2.7
教育・学習支援業	29	100.0	3.4	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	3.3	2.4
その他	52	100.0	3.8	—
業種不明	877	100.0	2.5	2.4

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問26. 会社が仕事と生活の調和を図るための制度（勤務時間制度や休暇制度等）を整備することについてどう思われますか。

以下の項目について、それぞれ4段階でお答え下さい。

1. 従業員の生産性が高まる

	N	計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
【総数】	7,168	100.0	33.2	42.0	19.3	3.1	2.3
【性別】							
男性	5,005	100.0	32.6	41.3	21.0	3.5	1.6
女性	2,134	100.0	35.0	43.8	15.5	2.2	3.6
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	30.4	47.8	17.4	4.3	—
20～24歳	446	100.0	29.8	50.7	16.1	1.6	1.8
25～29歳	939	100.0	37.7	40.8	18.2	2.1	1.2
30～34歳	1,219	100.0	34.5	43.2	18.0	3.2	1.0
35～39歳	1,147	100.0	34.0	41.6	19.2	3.7	1.6
40～44歳	937	100.0	31.9	40.0	22.4	3.9	1.7
45～49歳	817	100.0	32.8	42.1	20.3	3.3	1.5
50～54歳	751	100.0	31.0	42.1	20.8	2.5	3.6
55～59歳	679	100.0	31.2	41.1	18.9	4.1	4.7
60～64歳	118	100.0	33.9	35.6	22.0	—	8.5
65歳以上	17	100.0	29.4	41.2	11.8	—	17.6
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	28.6	42.9	14.3	14.3	—
20～24歳	160	100.0	31.3	46.9	19.4	1.3	1.3
25～29歳	481	100.0	38.3	37.2	21.0	2.9	0.6
30～34歳	835	100.0	32.0	43.1	20.2	3.8	0.8
35～39歳	848	100.0	33.5	41.0	20.2	4.1	1.2
40～44歳	722	100.0	31.2	40.0	23.4	3.9	1.5
45～49歳	648	100.0	32.6	41.7	21.1	3.9	0.8
50～54歳	596	100.0	31.7	42.3	21.5	2.7	1.8
55～59歳	560	100.0	30.5	42.7	20.2	3.6	3.0
60～64歳	109	100.0	34.9	36.7	22.9	—	5.5
65歳以上	16	100.0	31.3	37.5	12.5	—	18.8
女性15～19歳	16	100.0	31.3	50.0	18.8	—	—
20～24歳	286	100.0	29.0	52.8	14.3	1.7	2.1
25～29歳	458	100.0	37.1	44.5	15.3	1.3	1.7
30～34歳	384	100.0	40.1	43.5	13.3	1.8	1.3
35～39歳	299	100.0	35.5	43.1	16.4	2.3	2.7
40～44歳	215	100.0	34.4	40.0	19.1	4.2	2.3
45～49歳	169	100.0	33.7	43.8	17.2	1.2	4.1
50～54歳	155	100.0	28.4	41.3	18.1	1.9	10.3
55～59歳	119	100.0	34.5	33.6	12.6	6.7	12.6
60～64歳	9	100.0	22.2	22.2	11.1	—	44.4
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	33.9	43.0	18.4	3.6	1.1
管理的な仕事	1,446	100.0	30.5	42.1	22.8	2.7	1.9
事務の仕事	3,018	100.0	34.1	43.3	17.6	2.6	2.4
販売の仕事	601	100.0	40.3	39.9	15.8	2.3	1.7
保安・サービスの仕事	229	100.0	33.2	41.5	16.2	3.9	5.2
運輸・通信の仕事	176	100.0	30.1	31.8	25.0	8.0	5.1
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	22.5	40.8	28.4	5.1	3.2
その他	160	100.0	39.4	37.5	15.6	5.0	2.5
【業種】							
建設業	417	100.0	35.3	40.5	18.7	2.6	2.9
製造業	1,880	100.0	28.1	43.8	22.7	3.6	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	30.2	49.1	17.0	3.8	—
情報通信業	158	100.0	33.5	42.4	19.6	3.2	1.3
運輸業	571	100.0	32.4	38.4	21.0	3.9	4.4
卸売・小売業	1,274	100.0	36.8	41.3	17.1	2.7	2.1
金融・保険業、不動産業	218	100.0	41.7	43.1	10.6	2.8	1.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	39.3	44.9	10.9	2.8	2.0
医療・福祉	75	100.0	38.7	41.3	17.3	1.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	41.4	48.3	6.9	3.4	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	32.3	41.8	20.5	2.7	2.7
その他	52	100.0	28.8	32.7	36.5	1.9	—
業種不明	877	100.0	35.7	41.7	17.0	3.3	2.3

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問26. 会社が仕事と生活の調和を図るための制度（勤務時間制度や休暇制度等）を整備することについてどう思われますか。

以下の項目について、それぞれ4段階でお答え下さい。

2. 従業員の就業意欲が向上する

	N	計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
【総数】	7,168	100.0	36.8	42.2	16.4	2.4	2.3
【性別】							
男性	5,005	100.0	34.9	43.1	17.7	2.7	1.5
女性	2,134	100.0	41.4	40.3	13.2	1.7	3.4
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	26.1	52.2	13.0	8.7	—
20～24歳	446	100.0	40.1	43.0	14.1	1.1	1.6
25～29歳	939	100.0	45.6	38.7	13.4	1.4	1.0
30～34歳	1,219	100.0	39.3	41.0	16.7	2.1	0.8
35～39歳	1,147	100.0	37.4	42.5	15.4	3.1	1.6
40～44歳	937	100.0	33.8	42.6	18.9	2.9	1.8
45～49歳	817	100.0	33.4	45.3	17.0	2.6	1.7
50～54歳	751	100.0	31.8	44.7	17.2	2.9	3.3
55～59歳	679	100.0	33.0	42.0	17.7	2.8	4.6
60～64歳	118	100.0	32.2	39.0	19.5	0.8	8.5
65歳以上	17	100.0	29.4	47.1	11.8	—	11.8
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	14.3	71.4	—	14.3	—
20～24歳	160	100.0	36.9	41.9	20.0	0.6	0.6
25～29歳	481	100.0	44.3	37.4	15.4	2.5	0.4
30～34歳	835	100.0	35.4	42.9	18.4	2.5	0.7
35～39歳	848	100.0	36.9	43.2	15.6	3.3	1.1
40～44歳	722	100.0	33.2	42.7	19.7	2.8	1.7
45～49歳	648	100.0	32.6	45.7	17.4	2.9	1.4
50～54歳	596	100.0	31.5	46.0	17.8	2.9	1.8
55～59歳	560	100.0	32.1	43.6	18.9	2.7	2.7
60～64歳	109	100.0	33.0	40.4	20.2	0.9	5.5
65歳以上	16	100.0	31.3	43.8	12.5	—	12.5
女性15～19歳	16	100.0	31.3	43.8	18.8	6.3	—
20～24歳	286	100.0	42.0	43.7	10.8	1.4	2.1
25～29歳	458	100.0	46.9	40.0	11.4	0.2	1.5
30～34歳	384	100.0	47.7	37.0	13.0	1.3	1.0
35～39歳	299	100.0	38.8	40.8	15.1	2.3	3.0
40～44歳	215	100.0	35.8	42.3	16.3	3.3	2.3
45～49歳	169	100.0	36.7	43.8	15.4	1.2	3.0
50～54歳	155	100.0	32.9	40.0	14.8	3.2	9.0
55～59歳	119	100.0	37.0	34.5	11.8	3.4	13.4
60～64歳	9	100.0	22.2	22.2	11.1	—	44.4
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	36.3	45.4	15.3	2.1	0.9
管理的な仕事	1,446	100.0	32.3	45.1	18.7	2.2	1.7
事務の仕事	3,018	100.0	39.6	40.8	15.2	2.1	2.3
販売の仕事	601	100.0	42.9	40.9	12.6	1.8	1.7
保安・サービスの仕事	229	100.0	38.0	39.3	15.7	2.2	4.8
運輸・通信の仕事	176	100.0	30.7	35.2	22.7	6.8	4.5
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	25.7	43.5	22.2	4.4	4.2
その他	160	100.0	42.5	35.6	15.0	4.4	2.5
【業種】							
建設業	417	100.0	39.8	38.4	17.5	1.9	2.4
製造業	1,880	100.0	32.1	43.1	20.1	2.8	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	35.8	45.3	17.0	1.9	—
情報通信業	158	100.0	33.5	47.5	15.8	1.9	1.3
運輸業	571	100.0	35.0	40.1	17.3	3.2	4.4
卸売・小売業	1,274	100.0	39.5	43.6	12.8	2.0	2.1
金融・保険業、不動産業	218	100.0	43.1	41.7	11.5	1.8	1.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	44.1	42.5	8.1	3.2	2.0
医療・福祉	75	100.0	40.0	41.3	16.0	1.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	58.6	31.0	6.9	3.4	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	35.4	43.2	17.0	2.3	2.1
その他	52	100.0	38.5	38.5	19.2	1.9	1.9
業種不明	877	100.0	40.4	39.7	15.2	2.3	2.5

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問26. 会社が仕事と生活の調和を図るための制度（勤務時間制度や休暇制度等）を整備することについてどう思われますか。

以下の項目について、それぞれ4段階でお答え下さい。

3. 有能な人材が確保できる

	N	計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
【総数】	7,168	100.0	24.8	36.6	31.3	4.7	2.7
【性別】							
男性	5,005	100.0	26.0	36.5	30.8	4.9	1.8
女性	2,134	100.0	22.2	36.8	32.5	4.2	4.4
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	8.7	52.2	34.8	4.3	—
20～24歳	446	100.0	16.1	37.0	40.8	4.3	1.8
25～29歳	939	100.0	25.1	34.9	33.9	4.4	1.7
30～34歳	1,219	100.0	23.6	36.3	34.2	4.5	1.3
35～39歳	1,147	100.0	25.5	36.3	31.6	5.0	1.7
40～44歳	937	100.0	25.0	37.1	31.3	4.6	2.0
45～49歳	817	100.0	23.7	39.7	29.4	4.9	2.3
50～54歳	751	100.0	26.8	37.9	26.6	4.5	4.1
55～59歳	679	100.0	29.9	33.9	25.3	5.6	5.3
60～64歳	118	100.0	31.4	31.4	24.6	4.2	8.5
65歳以上	17	100.0	17.6	47.1	23.5	—	11.8
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	14.3	57.1	14.3	14.3	—
20～24歳	160	100.0	16.3	36.3	43.8	1.9	1.9
25～29歳	481	100.0	27.0	31.6	34.7	6.4	0.2
30～34歳	835	100.0	23.6	36.5	33.8	4.9	1.2
35～39歳	848	100.0	26.8	35.3	31.5	5.3	1.2
40～44歳	722	100.0	25.6	36.4	32.0	4.2	1.8
45～49歳	648	100.0	25.0	39.2	28.9	5.4	1.5
50～54歳	596	100.0	26.8	40.8	26.2	4.2	2.0
55～59歳	560	100.0	30.2	35.4	25.9	5.0	3.6
60～64歳	109	100.0	32.1	32.1	25.7	4.6	5.5
65歳以上	16	100.0	18.8	43.8	25.0	—	12.5
女性15～19歳	16	100.0	6.3	50.0	43.8	—	—
20～24歳	286	100.0	16.1	37.4	39.2	5.6	1.7
25～29歳	458	100.0	23.1	38.4	33.0	2.2	3.3
30～34歳	384	100.0	23.7	35.9	35.2	3.6	1.6
35～39歳	299	100.0	21.7	39.1	31.8	4.0	3.3
40～44歳	215	100.0	22.8	39.5	28.8	6.0	2.8
45～49歳	169	100.0	18.9	41.4	31.4	3.0	5.3
50～54歳	155	100.0	26.5	27.1	28.4	5.8	12.3
55～59歳	119	100.0	28.6	26.9	22.7	8.4	13.4
60～64歳	9	100.0	22.2	22.2	11.1	—	44.4
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	24.3	32.8	36.4	5.0	1.5
管理的な仕事	1,446	100.0	27.3	39.9	26.8	3.5	2.5
事務の仕事	3,018	100.0	23.5	37.6	31.5	4.4	2.9
販売の仕事	601	100.0	27.5	38.3	28.5	4.5	1.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	24.9	31.4	32.8	5.7	5.2
運輸・通信の仕事	176	100.0	26.7	28.4	29.5	11.4	4.0
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	16.4	34.0	37.9	8.6	3.2
その他	160	100.0	36.3	28.1	28.8	2.5	4.4
【業種】							
建設業	417	100.0	26.4	37.2	29.5	4.3	2.6
製造業	1,880	100.0	21.5	37.7	33.7	4.8	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	24.5	43.4	28.3	3.8	—
情報通信業	158	100.0	25.3	41.1	28.5	3.2	1.9
運輸業	571	100.0	22.2	36.1	29.2	7.4	5.1
卸売・小売業	1,274	100.0	26.3	36.9	30.4	3.8	2.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	28.4	35.3	29.8	3.7	2.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	34.8	35.6	22.7	4.9	2.0
医療・福祉	75	100.0	25.3	38.7	33.3	1.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	34.5	27.6	34.5	3.4	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	24.9	34.0	33.1	5.0	3.0
その他	52	100.0	26.9	30.8	36.5	3.8	1.9
業種不明	877	100.0	25.8	37.2	29.5	4.6	3.0

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問26. 会社が仕事と生活の調和を図るための制度（勤務時間制度や休暇制度等）を整備することについてどう思われますか。

以下の項目について、それぞれ4段階でお答え下さい。

4. 企業が社会的責任を果たせる

	N	計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
【総数】	7,168	100.0	22.5	43.1	27.9	3.5	3.0
【性別】							
男性	5,005	100.0	23.0	42.8	28.5	3.7	2.0
女性	2,134	100.0	21.7	43.8	26.7	3.0	4.8
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	8.7	56.5	34.8	—	—
20～24歳	446	100.0	18.2	43.3	32.7	3.6	2.2
25～29歳	939	100.0	23.5	42.2	29.0	3.7	1.6
30～34歳	1,219	100.0	22.3	42.8	30.3	3.4	1.2
35～39歳	1,147	100.0	24.4	42.5	27.0	4.1	1.9
40～44歳	937	100.0	21.2	44.8	27.1	4.3	2.6
45～49歳	817	100.0	21.5	44.8	27.9	3.2	2.6
50～54歳	751	100.0	22.1	43.3	28.2	1.9	4.5
55～59歳	679	100.0	25.6	42.0	22.4	3.8	6.2
60～64歳	118	100.0	26.3	38.1	23.7	3.4	8.5
65歳以上	17	100.0	23.5	29.4	35.3	—	11.8
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	71.4	28.6	—	—
20～24歳	160	100.0	21.3	40.0	34.4	3.1	1.3
25～29歳	481	100.0	23.7	40.7	29.5	5.4	0.6
30～34歳	835	100.0	22.5	40.4	32.2	4.0	1.0
35～39歳	848	100.0	24.8	41.5	27.9	4.4	1.4
40～44歳	722	100.0	21.1	44.3	28.8	3.7	2.1
45～49歳	648	100.0	22.1	44.3	28.1	3.7	1.9
50～54歳	596	100.0	22.0	46.1	27.5	2.0	2.3
55～59歳	560	100.0	25.2	44.3	23.4	3.2	3.9
60～64歳	109	100.0	27.5	39.4	23.9	3.7	5.5
65歳以上	16	100.0	25.0	25.0	37.5	—	12.5
女性15～19歳	16	100.0	12.5	50.0	37.5	—	—
20～24歳	286	100.0	16.4	45.1	31.8	3.8	2.8
25～29歳	458	100.0	23.4	43.7	28.4	2.0	2.6
30～34歳	384	100.0	21.9	48.2	26.0	2.1	1.8
35～39歳	299	100.0	23.4	45.5	24.4	3.3	3.3
40～44歳	215	100.0	21.9	46.5	21.4	6.0	4.2
45～49歳	169	100.0	19.5	46.7	27.2	1.2	5.3
50～54歳	155	100.0	22.6	32.3	31.0	1.3	12.9
55～59歳	119	100.0	27.7	31.1	17.6	6.7	16.8
60～64歳	9	100.0	11.1	22.2	22.2	—	44.4
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	22.6	42.7	28.7	4.1	1.9
管理的な仕事	1,446	100.0	22.4	47.4	25.4	2.3	2.5
事務の仕事	3,018	100.0	21.3	43.1	29.0	3.5	3.1
販売の仕事	601	100.0	24.3	44.3	26.1	3.7	1.7
保安・サービスの仕事	229	100.0	24.0	37.1	29.3	3.9	5.7
運輸・通信の仕事	176	100.0	27.3	34.1	26.1	8.5	4.0
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	22.0	38.6	30.8	4.2	4.4
その他	160	100.0	30.6	38.1	25.0	2.5	3.8
【業種】							
建設業	417	100.0	23.0	43.6	28.1	2.6	2.6
製造業	1,880	100.0	20.2	43.9	29.9	3.3	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	15.1	49.1	30.2	1.9	3.8
情報通信業	158	100.0	24.7	37.3	32.9	3.2	1.9
運輸業	571	100.0	20.3	40.5	28.2	6.3	4.7
卸売・小売業	1,274	100.0	22.4	46.5	25.4	2.9	2.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	27.1	38.1	29.8	2.3	2.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	29.1	42.9	19.4	5.3	3.2
医療・福祉	75	100.0	34.7	38.7	24.0	—	2.7
教育・学習支援業	29	100.0	31.0	34.5	31.0	3.4	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	22.6	42.8	27.6	3.8	3.1
その他	52	100.0	28.8	42.3	26.9	1.9	—
業種不明	877	100.0	24.1	40.9	28.4	3.2	3.4

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問26. 会社が仕事と生活の調和を図るための制度（勤務時間制度や休暇制度等）を整備することについてどう思われますか。

以下の項目について、それぞれ4段階でお答え下さい。

5. 企業の社会的評判が高まる

	N	計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
【総数】	7,168	100.0	22.6	39.7	30.1	4.9	2.7
【性別】							
男性	5,005	100.0	21.7	39.9	31.4	5.1	1.9
女性	2,134	100.0	24.8	39.3	27.2	4.4	4.3
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	21.7	30.4	47.8	—	—
20～24歳	446	100.0	21.7	40.8	31.2	4.5	1.8
25～29歳	939	100.0	25.1	38.0	30.5	5.2	1.2
30～34歳	1,219	100.0	22.6	40.9	30.4	5.0	1.1
35～39歳	1,147	100.0	22.6	39.9	30.8	5.1	1.7
40～44歳	937	100.0	22.0	39.0	30.8	6.0	2.2
45～49歳	817	100.0	21.3	42.2	30.1	3.9	2.4
50～54歳	751	100.0	21.7	39.4	30.8	3.5	4.7
55～59歳	679	100.0	23.6	39.0	26.1	5.6	5.7
60～64歳	118	100.0	24.6	33.9	29.7	3.4	8.5
65歳以上	17	100.0	5.9	52.9	23.5	5.9	11.8
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	28.6	71.4	—	—
20～24歳	160	100.0	21.9	42.5	31.3	3.1	1.3
25～29歳	481	100.0	22.2	38.7	32.0	6.7	0.4
30～34歳	835	100.0	20.8	40.5	32.2	5.5	1.0
35～39歳	848	100.0	22.3	38.6	32.5	5.5	1.1
40～44歳	722	100.0	21.9	37.7	33.1	5.7	1.7
45～49歳	648	100.0	20.7	42.3	31.2	4.2	1.7
50～54歳	596	100.0	21.3	42.1	30.4	3.4	2.9
55～59歳	560	100.0	23.4	40.2	27.0	5.7	3.8
60～64歳	109	100.0	25.7	35.8	30.3	2.8	5.5
65歳以上	16	100.0	6.3	50.0	25.0	6.3	12.5
女性15～19歳	16	100.0	31.3	31.3	37.5	—	—
20～24歳	286	100.0	21.7	39.9	31.1	5.2	2.1
25～29歳	458	100.0	28.2	37.3	28.8	3.7	2.0
30～34歳	384	100.0	26.6	41.9	26.3	3.9	1.3
35～39歳	299	100.0	23.4	43.8	25.8	3.7	3.3
40～44歳	215	100.0	22.3	43.3	23.3	7.0	4.2
45～49歳	169	100.0	23.7	42.0	26.0	3.0	5.3
50～54歳	155	100.0	23.2	29.0	32.3	3.9	11.6
55～59歳	119	100.0	24.4	33.6	21.8	5.0	15.1
60～64歳	9	100.0	11.1	11.1	22.2	11.1	44.4
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	20.7	41.7	30.4	5.6	1.6
管理的な仕事	1,446	100.0	20.7	42.9	30.3	3.9	2.3
事務の仕事	3,018	100.0	22.8	38.5	31.1	4.8	2.8
販売の仕事	601	100.0	26.6	39.8	27.5	4.3	1.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	23.6	35.4	32.8	3.1	5.2
運輸・通信の仕事	176	100.0	27.3	33.0	23.9	10.8	5.1
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	21.0	38.6	30.3	6.4	3.7
その他	160	100.0	30.6	38.8	23.8	3.1	3.8
【業種】							
建設業	417	100.0	23.3	40.0	29.5	4.6	2.6
製造業	1,880	100.0	21.2	39.8	31.9	4.7	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	17.0	47.2	30.2	3.8	1.9
情報通信業	158	100.0	25.9	32.9	34.2	5.1	1.9
運輸業	571	100.0	18.9	38.0	30.6	7.5	4.9
卸売・小売業	1,274	100.0	24.3	42.8	26.9	3.4	2.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	24.8	36.2	29.8	6.4	2.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	32.0	37.2	24.7	4.5	1.6
医療・福祉	75	100.0	33.3	40.0	24.0	1.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	27.6	31.0	34.5	3.4	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	20.1	39.6	32.0	5.6	2.7
その他	52	100.0	25.0	38.5	30.8	5.8	—
業種不明	877	100.0	24.3	38.5	29.3	4.7	3.2

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問26. 会社が仕事と生活の調和を図るための制度（勤務時間制度や休暇制度等）を整備することについてどう思われますか。

以下の項目について、それぞれ4段階でお答え下さい。

6. 企業にとってメリットがあると思えない

	N	計	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
【総数】	7,168	100.0	5.4	17.3	42.7	31.6	3.0
【性別】							
男性	5,005	100.0	5.8	19.1	42.5	30.6	2.0
女性	2,134	100.0	4.6	13.2	43.3	34.2	4.7
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	—	30.4	47.8	21.7	—
20～24歳	446	100.0	3.6	12.8	48.9	32.5	2.2
25～29歳	939	100.0	5.5	16.2	42.7	34.1	1.5
30～34歳	1,219	100.0	4.6	16.3	43.8	34.0	1.2
35～39歳	1,147	100.0	5.5	14.5	45.4	32.7	1.9
40～44歳	937	100.0	3.7	19.2	42.6	31.8	2.7
45～49歳	817	100.0	6.4	19.8	42.2	28.9	2.7
50～54歳	751	100.0	6.4	18.1	42.2	28.8	4.5
55～59歳	679	100.0	7.4	22.1	35.1	29.5	6.0
60～64歳	118	100.0	9.3	16.9	34.7	28.8	10.2
65歳以上	17	100.0	—	29.4	41.2	17.6	11.8
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	—	28.6	57.1	14.3	—
20～24歳	160	100.0	3.8	13.8	45.0	36.3	1.3
25～29歳	481	100.0	5.4	16.8	43.9	33.1	0.8
30～34歳	835	100.0	5.1	19.0	41.9	32.7	1.2
35～39歳	848	100.0	6.3	16.0	45.5	31.0	1.2
40～44歳	722	100.0	4.2	20.4	42.0	31.0	2.5
45～49歳	648	100.0	6.6	21.8	42.6	27.3	1.7
50～54歳	596	100.0	6.0	18.8	44.8	27.9	2.5
55～59歳	560	100.0	6.8	23.2	36.4	30.2	3.4
60～64歳	109	100.0	10.1	17.4	35.8	29.4	7.3
65歳以上	16	100.0	—	25.0	43.8	18.8	12.5
女性15～19歳	16	100.0	—	31.3	43.8	25.0	—
20～24歳	286	100.0	3.5	12.2	51.0	30.4	2.8
25～29歳	458	100.0	5.7	15.5	41.5	35.2	2.2
30～34歳	384	100.0	3.4	10.4	47.9	37.0	1.3
35～39歳	299	100.0	3.3	10.0	45.2	37.5	4.0
40～44歳	215	100.0	2.3	15.3	44.7	34.4	3.3
45～49歳	169	100.0	5.3	12.4	40.8	34.9	6.5
50～54歳	155	100.0	7.7	15.5	32.3	32.3	12.3
55～59歳	119	100.0	10.1	16.8	28.6	26.1	18.5
60～64歳	9	100.0	—	11.1	22.2	22.2	44.4
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	6.5	16.7	41.4	33.5	1.9
管理的な仕事	1,446	100.0	4.8	20.9	42.7	29.5	2.1
事務の仕事	3,018	100.0	4.5	15.0	43.9	33.4	3.1
販売の仕事	601	100.0	7.3	16.5	42.3	31.9	2.0
保安・サービスの仕事	229	100.0	5.7	21.4	38.4	27.9	6.6
運輸・通信の仕事	176	100.0	10.2	18.8	42.0	24.4	4.5
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	5.4	24.7	42.5	23.7	3.7
その他	160	100.0	6.3	13.1	38.1	38.1	4.4
【業種】							
建設業	417	100.0	6.7	18.0	40.8	30.7	3.8
製造業	1,880	100.0	5.1	18.7	44.9	28.8	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	1.9	17.0	47.2	34.0	—
情報通信業	158	100.0	1.9	17.1	44.9	34.8	1.3
運輸業	571	100.0	6.3	17.5	44.1	27.3	4.7
卸売・小売業	1,274	100.0	5.5	15.8	42.2	33.6	3.0
金融・保険業、不動産業	218	100.0	3.7	16.1	40.4	37.6	2.3
飲食店、宿泊業	247	100.0	5.3	14.2	39.7	37.2	3.6
医療・福祉	75	100.0	8.0	9.3	44.0	37.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	—	6.9	41.4	48.3	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	5.2	17.9	42.8	30.9	3.2
その他	52	100.0	9.6	17.3	32.7	40.4	—
業種不明	877	100.0	5.9	17.7	39.7	33.3	3.4

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問27. あなたは、現在、仕事と生活の調和がとれていると感じていますか。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	感じている	感じていない	無回答
【総数】	7,168	100.0	54.2	43.0	2.8
【性別】					
男性	5,005	100.0	53.4	44.2	2.4
女性	2,134	100.0	56.5	40.3	3.2
【年齢】					
15～19歳	23	100.0	65.2	34.8	—
20～24歳	446	100.0	62.1	36.8	1.1
25～29歳	939	100.0	57.6	40.5	1.9
30～34歳	1,219	100.0	50.5	48.4	1.1
35～39歳	1,147	100.0	50.0	48.0	1.9
40～44歳	937	100.0	50.7	47.6	1.7
45～49歳	817	100.0	52.8	44.4	2.8
50～54歳	751	100.0	55.9	40.5	3.6
55～59歳	679	100.0	59.8	32.7	7.5
60～64歳	118	100.0	72.0	22.9	5.1
65歳以上	17	100.0	70.6	17.6	11.8
【性・年齢】					
男性15～19歳	7	100.0	71.4	28.6	—
20～24歳	160	100.0	60.6	39.4	—
25～29歳	481	100.0	54.5	43.5	2.1
30～34歳	835	100.0	48.7	50.1	1.2
35～39歳	848	100.0	48.8	49.5	1.7
40～44歳	722	100.0	50.4	47.9	1.7
45～49歳	648	100.0	51.7	45.7	2.6
50～54歳	596	100.0	57.2	40.4	2.3
55～59歳	560	100.0	61.3	32.9	5.9
60～64歳	109	100.0	73.4	21.1	5.5
65歳以上	16	100.0	68.8	18.8	12.5
女性15～19歳	16	100.0	62.5	37.5	—
20～24歳	286	100.0	62.9	35.3	1.7
25～29歳	458	100.0	60.9	37.3	1.7
30～34歳	384	100.0	54.4	44.8	0.8
35～39歳	299	100.0	53.5	43.8	2.7
40～44歳	215	100.0	51.6	46.5	1.9
45～49歳	169	100.0	56.8	39.6	3.6
50～54歳	155	100.0	51.0	40.6	8.4
55～59歳	119	100.0	52.9	31.9	15.1
60～64歳	9	100.0	55.6	44.4	—
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—
【職種】					
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	51.7	46.6	1.7
管理的な仕事	1,446	100.0	55.2	41.7	3.1
事務の仕事	3,018	100.0	59.2	38.0	2.8
販売の仕事	601	100.0	38.6	59.4	2.0
保安・サービスの仕事	229	100.0	45.0	52.4	2.6
運輸・通信の仕事	176	100.0	45.5	50.0	4.5
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	55.5	41.8	2.7
その他	160	100.0	48.8	48.1	3.1
【業種】					
建設業	417	100.0	57.6	37.4	5.0
製造業	1,880	100.0	56.4	41.4	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	64.2	34.0	1.9
情報通信業	158	100.0	53.8	43.0	3.2
運輸業	571	100.0	54.1	42.7	3.2
卸売・小売業	1,274	100.0	51.0	46.3	2.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	64.2	33.0	2.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	46.6	50.2	3.2
医療・福祉	75	100.0	49.3	50.7	—
教育・学習支援業	29	100.0	51.7	48.3	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	55.0	42.1	2.9
その他	52	100.0	57.7	38.5	3.8
業種不明	877	100.0	50.7	46.4	2.9

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。
 付問27-1. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。
 なぜ仕事と生活の調和がとれていないと感じていますか。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	育児のための 時間がと れないから	介護のため の時間がと れないから	趣味の時間 がとれない から	自分のため の勉強がで きないから	家においても 仕事のこと が常に気に かかるから	家族ととも に過ごす時 間が少ない から	その他	無回答
【総数】	3,084	100.0	10.3	2.5	49.3	27.5	42.2	47.9	7.2	6.2
【性別】										
男性	2,214	100.0	9.6	2.5	48.1	26.4	45.8	50.7	5.2	6.7
女性	861	100.0	12.2	2.4	52.1	30.1	33.2	40.9	12.3	5.1
【年齢】										
15～19歳	8	100.0	—	—	62.5	25.0	37.5	12.5	37.5	—
20～24歳	164	100.0	4.3	0.6	62.2	31.1	32.9	34.1	12.2	4.9
25～29歳	380	100.0	8.4	1.6	55.3	29.7	39.5	33.2	9.7	7.4
30～34歳	590	100.0	18.6	1.7	53.2	31.2	38.8	49.5	8.0	4.7
35～39歳	551	100.0	18.3	2.2	48.3	27.4	43.9	50.5	7.3	5.3
40～44歳	446	100.0	9.4	1.8	47.3	27.8	43.0	53.6	6.5	6.1
45～49歳	363	100.0	5.0	4.1	44.4	23.7	44.1	54.0	5.0	6.9
50～54歳	304	100.0	1.3	3.3	44.1	23.0	51.6	56.9	3.6	5.6
55～59歳	222	100.0	0.9	6.3	41.9	25.2	45.5	41.4	4.1	10.8
60～64歳	27	100.0	—	3.7	55.6	11.1	18.5	44.4	11.1	18.5
65歳以上	3	100.0	—	—	—	—	33.3	—	33.3	33.3
【性・年齢】										
男性15～19歳	2	100.0	—	—	100.0	50.0	50.0	—	—	—
20～24歳	63	100.0	6.3	—	58.7	22.2	27.0	23.8	15.9	9.5
25～29歳	209	100.0	10.5	1.9	54.5	33.5	45.9	32.5	6.7	8.1
30～34歳	418	100.0	17.9	2.2	56.0	31.1	41.1	51.9	5.7	4.8
35～39歳	420	100.0	16.4	2.1	49.0	27.1	47.1	54.0	6.0	6.0
40～44歳	346	100.0	7.8	1.4	46.2	26.6	46.8	56.4	4.3	6.1
45～49歳	296	100.0	3.4	3.4	42.2	22.0	46.6	55.4	4.1	6.4
50～54歳	241	100.0	1.2	3.7	42.3	22.0	52.3	59.3	2.1	5.4
55～59歳	184	100.0	1.1	4.9	39.7	22.8	50.5	41.8	3.8	11.4
60～64歳	23	100.0	—	4.3	47.8	4.3	21.7	39.1	8.7	21.7
65歳以上	3	100.0	—	—	—	—	33.3	—	33.3	33.3
女性15～19歳	6	100.0	—	—	50.0	16.7	33.3	16.7	50.0	—
20～24歳	101	100.0	3.0	1.0	64.4	36.6	36.6	40.6	9.9	2.0
25～29歳	171	100.0	5.8	1.2	56.1	25.1	31.6	33.9	13.5	6.4
30～34歳	172	100.0	20.3	0.6	46.5	31.4	33.1	43.6	13.4	4.7
35～39歳	131	100.0	24.4	2.3	45.8	28.2	33.6	38.9	11.5	3.1
40～44歳	100	100.0	15.0	3.0	51.0	32.0	30.0	44.0	14.0	6.0
45～49歳	67	100.0	11.9	7.5	53.7	31.3	32.8	47.8	9.0	9.0
50～54歳	63	100.0	1.6	1.6	50.8	27.0	49.2	47.6	9.5	6.3
55～59歳	38	100.0	—	13.2	52.6	36.8	21.1	39.5	5.3	7.9
60～64歳	4	100.0	—	—	100.0	50.0	—	75.0	25.0	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】										
専門的・技術的な仕事	466	100.0	11.2	2.4	52.1	29.8	43.1	50.2	7.7	5.2
管理的な仕事	603	100.0	4.6	2.8	41.8	24.5	52.9	59.0	3.0	5.5
事務の仕事	1,146	100.0	11.9	2.0	49.7	31.2	34.3	40.1	9.9	5.8
販売の仕事	357	100.0	13.4	2.8	54.3	26.3	50.7	51.0	4.2	8.1
保安・サービスの仕事	120	100.0	11.7	4.2	51.7	22.5	43.3	56.7	4.2	10.8
運輸・通信の仕事	88	100.0	9.1	3.4	51.1	17.0	31.8	51.1	6.8	6.8
技能工・生産工程の仕事等	171	100.0	9.9	4.1	52.6	15.8	38.0	42.1	8.2	6.4
その他	77	100.0	10.4	1.3	46.8	31.2	49.4	45.5	13.0	6.5
【業種】										
建設業	156	100.0	9.0	2.6	46.8	26.3	49.4	41.7	10.3	5.8
製造業	779	100.0	10.1	2.1	49.0	25.2	42.6	47.8	5.8	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	22.2	5.6	44.4	27.8	66.7	33.3	5.6	—
情報通信業	68	100.0	16.2	1.5	51.5	23.5	38.2	50.0	5.9	4.4
運輸業	244	100.0	10.7	2.5	45.9	25.8	36.1	43.9	7.8	9.0
卸売・小売業	590	100.0	11.9	2.9	53.2	29.7	38.1	52.7	6.9	6.1
金融・保険業、不動産業	72	100.0	5.6	—	41.7	26.4	51.4	43.1	11.1	2.8
飲食店、宿泊業	124	100.0	12.1	4.0	51.6	31.5	34.7	58.1	6.5	3.2
医療・福祉	38	100.0	10.5	2.6	60.5	42.1	57.9	47.4	7.9	5.3
教育・学習支援業	14	100.0	21.4	14.3	35.7	14.3	28.6	57.1	7.1	7.1
サービス業（上記を除く）	554	100.0	7.8	2.7	45.7	27.8	46.8	44.2	7.8	5.8
その他	20	100.0	5.0	—	60.0	40.0	40.0	65.0	15.0	—
業種不明	407	100.0	10.6	2.2	51.4	27.8	41.5	47.9	7.6	6.1

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問27-2. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。どのような点が仕事と生活の調和の支障になっていると感じていますか。以下の項目について、それぞれ3段階でお答え下さい。

1. 労働時間が長いこと

	N	計	支障になっている	どちらともいえない	支障になっていない	無回答
【総数】	3,084	100.0	52.1	25.7	11.5	10.7
【性別】						
男性	2,214	100.0	54.2	25.2	10.7	9.8
女性	861	100.0	46.7	27.1	13.4	12.9
【年齢】						
15～19歳	8	100.0	37.5	25.0	25.0	12.5
20～24歳	164	100.0	45.7	31.1	14.6	8.5
25～29歳	380	100.0	53.4	26.3	12.1	8.2
30～34歳	590	100.0	57.3	21.4	11.7	9.7
35～39歳	551	100.0	54.3	26.9	11.3	7.6
40～44歳	446	100.0	53.6	24.4	8.3	13.7
45～49歳	363	100.0	51.8	25.6	11.3	11.3
50～54歳	304	100.0	48.4	29.3	9.5	12.8
55～59歳	222	100.0	41.4	27.5	16.2	14.9
60～64歳	27	100.0	29.6	29.6	18.5	22.2
65歳以上	3	100.0	66.7	—	—	33.3
【性・年齢】						
男性15～19歳	2	100.0	50.0	50.0	—	—
20～24歳	63	100.0	54.0	20.6	15.9	9.5
25～29歳	209	100.0	56.5	24.4	10.5	8.6
30～34歳	418	100.0	61.0	20.8	9.8	8.4
35～39歳	420	100.0	55.7	26.7	10.5	7.1
40～44歳	346	100.0	54.9	24.3	8.4	12.4
45～49歳	296	100.0	53.4	25.7	10.5	10.5
50～54歳	241	100.0	49.4	32.0	9.1	9.5
55～59歳	184	100.0	42.4	26.6	17.9	13.0
60～64歳	23	100.0	26.1	26.1	21.7	26.1
65歳以上	3	100.0	66.7	—	—	33.3
女性15～19歳	6	100.0	33.3	16.7	33.3	16.7
20～24歳	101	100.0	40.6	37.6	13.9	7.9
25～29歳	171	100.0	49.7	28.7	14.0	7.6
30～34歳	172	100.0	48.3	22.7	16.3	12.8
35～39歳	131	100.0	49.6	27.5	13.7	9.2
40～44歳	100	100.0	49.0	25.0	8.0	18.0
45～49歳	67	100.0	44.8	25.4	14.9	14.9
50～54歳	63	100.0	44.4	19.0	11.1	25.4
55～59歳	38	100.0	36.8	31.6	7.9	23.7
60～64歳	4	100.0	50.0	50.0	—	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	466	100.0	56.9	23.6	9.4	10.1
管理的な仕事	603	100.0	52.7	24.2	10.3	12.8
事務の仕事	1,146	100.0	47.1	28.1	14.3	10.5
販売の仕事	357	100.0	62.7	21.8	7.8	7.6
保安・サービスの仕事	120	100.0	56.7	24.2	5.8	13.3
運輸・通信の仕事	88	100.0	62.5	22.7	6.8	8.0
技能工・生産工程の仕事等	171	100.0	40.9	33.3	17.5	8.2
その他	77	100.0	61.0	15.6	10.4	13.0
【業種】						
建設業	156	100.0	42.9	32.7	12.2	12.2
製造業	779	100.0	52.2	25.3	11.4	11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	55.6	22.2	11.1	11.1
情報通信業	68	100.0	58.8	17.6	13.2	10.3
運輸業	244	100.0	51.2	25.4	14.3	9.0
卸売・小売業	590	100.0	58.6	23.6	9.0	8.8
金融・保険業, 不動産業	72	100.0	50.0	26.4	16.7	6.9
飲食店, 宿泊業	124	100.0	53.2	25.8	12.9	8.1
医療・福祉	38	100.0	68.4	10.5	13.2	7.9
教育・学習支援業	14	100.0	50.0	7.1	—	42.9
サービス業（上記を除く）	554	100.0	46.4	28.2	13.4	12.1
その他	20	100.0	50.0	30.0	15.0	5.0
業種不明	407	100.0	51.6	27.0	9.1	12.3

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問27-2. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。どのような点が仕事と生活の調和の支障になっていると感じていますか。以下の項目について、それぞれ3段階でお答え下さい。

2. 労働時間が不規則なこと

	N	計	支障になっている	どちらともいえない	支障になっていない	無回答
【総数】	3,084	100.0	27.2	28.7	31.6	12.5
【性別】						
男性	2,214	100.0	29.7	29.9	28.7	11.7
女性	861	100.0	21.0	25.3	39.1	14.5
【年齢】						
15～19歳	8	100.0	25.0	37.5	25.0	12.5
20～24歳	164	100.0	32.9	29.3	30.5	7.3
25～29歳	380	100.0	30.3	25.3	35.0	9.5
30～34歳	590	100.0	30.0	25.9	33.7	10.3
35～39歳	551	100.0	26.5	31.9	33.2	8.3
40～44歳	446	100.0	25.3	29.4	30.3	15.0
45～49歳	363	100.0	25.3	30.0	31.7	12.9
50～54歳	304	100.0	23.7	32.2	26.0	18.1
55～59歳	222	100.0	23.4	26.6	28.8	21.2
60～64歳	27	100.0	33.3	18.5	25.9	22.2
65歳以上	3	100.0	66.7	—	—	33.3
【性・年齢】						
男性15～19歳	2	100.0	—	100.0	—	—
20～24歳	63	100.0	46.0	28.6	17.5	7.9
25～29歳	209	100.0	31.1	29.2	29.2	10.5
30～34歳	418	100.0	35.4	26.8	28.9	8.9
35～39歳	420	100.0	28.3	33.1	30.5	8.1
40～44歳	346	100.0	28.0	28.6	29.2	14.2
45～49歳	296	100.0	27.7	30.7	29.4	12.2
50～54歳	241	100.0	25.3	33.2	27.4	14.1
55～59歳	184	100.0	22.3	29.9	28.8	19.0
60～64歳	23	100.0	39.1	13.0	26.1	21.7
65歳以上	3	100.0	66.7	—	—	33.3
女性15～19歳	6	100.0	33.3	16.7	33.3	16.7
20～24歳	101	100.0	24.8	29.7	38.6	6.9
25～29歳	171	100.0	29.2	20.5	42.1	8.2
30～34歳	172	100.0	16.9	23.8	45.3	14.0
35～39歳	131	100.0	20.6	28.2	42.0	9.2
40～44歳	100	100.0	16.0	32.0	34.0	18.0
45～49歳	67	100.0	14.9	26.9	41.8	16.4
50～54歳	63	100.0	17.5	28.6	20.6	33.3
55～59歳	38	100.0	28.9	10.5	28.9	31.6
60～64歳	4	100.0	—	50.0	25.0	25.0
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	466	100.0	31.8	31.5	26.0	10.7
管理的な仕事	603	100.0	21.6	33.2	29.9	15.4
事務の仕事	1,146	100.0	17.8	27.4	42.2	12.6
販売の仕事	357	100.0	35.6	30.3	24.1	10.1
保安・サービスの仕事	120	100.0	61.7	15.0	10.8	12.5
運輸・通信の仕事	88	100.0	47.7	23.9	17.0	11.4
技能工・生産工程の仕事等	171	100.0	38.0	23.4	31.0	7.6
その他	77	100.0	37.7	29.9	15.6	16.9
【業種】						
建設業	156	100.0	25.6	31.4	29.5	13.5
製造業	779	100.0	23.9	26.8	36.8	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	27.8	27.8	27.8	16.7
情報通信業	68	100.0	22.1	26.5	38.2	13.2
運輸業	244	100.0	34.4	24.2	29.1	12.3
卸売・小売業	590	100.0	26.6	32.7	29.8	10.8
金融・保険業, 不動産業	72	100.0	25.0	36.1	29.2	9.7
飲食店, 宿泊業	124	100.0	44.4	21.8	25.0	8.9
医療・福祉	38	100.0	34.2	26.3	23.7	15.8
教育・学習支援業	14	100.0	28.6	21.4	7.1	42.9
サービス業（上記を除く）	554	100.0	26.9	30.7	29.8	12.6
その他	20	100.0	30.0	20.0	45.0	5.0
業種不明	407	100.0	26.5	27.5	31.2	14.7

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問27-2. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。どのような点が仕事と生活の調和の支障になっていると感じていますか。以下の項目について、それぞれ3段階でお答え下さい。

3. 通勤時間が長いこと

	N	計	支障になっている	どちらともいえない	支障になっていない	無回答
【総数】	3,084	100.0	14.4	17.9	55.2	12.5
【性別】						
男性	2,214	100.0	13.1	18.5	56.9	11.5
女性	861	100.0	17.2	16.3	51.2	15.3
【年齢】						
15～19歳	8	100.0	12.5	25.0	50.0	12.5
20～24歳	164	100.0	22.0	18.9	49.4	9.8
25～29歳	380	100.0	18.2	14.5	58.4	8.9
30～34歳	590	100.0	15.8	17.6	55.4	11.2
35～39歳	551	100.0	14.2	21.1	56.6	8.2
40～44歳	446	100.0	10.8	17.7	56.1	15.5
45～49歳	363	100.0	13.5	17.1	55.9	13.5
50～54歳	304	100.0	11.5	16.8	55.6	16.1
55～59歳	222	100.0	11.3	18.9	50.0	19.8
60～64歳	27	100.0	7.4	18.5	44.4	29.6
65歳以上	3	100.0	—	—	66.7	33.3
【性・年齢】						
男性15～19歳	2	100.0	—	50.0	50.0	—
20～24歳	63	100.0	12.7	22.2	54.0	11.1
25～29歳	209	100.0	15.8	15.8	59.3	9.1
30～34歳	418	100.0	15.8	15.3	58.6	10.3
35～39歳	420	100.0	13.6	22.6	56.4	7.4
40～44歳	346	100.0	9.5	18.2	58.4	13.9
45～49歳	296	100.0	12.8	18.2	56.8	12.2
50～54歳	241	100.0	12.4	18.3	57.3	12.0
55～59歳	184	100.0	11.4	19.0	51.6	17.9
60～64歳	23	100.0	8.7	21.7	39.1	30.4
65歳以上	3	100.0	—	—	66.7	33.3
女性15～19歳	6	100.0	16.7	16.7	50.0	16.7
20～24歳	101	100.0	27.7	16.8	46.5	8.9
25～29歳	171	100.0	21.1	12.9	57.3	8.8
30～34歳	172	100.0	15.7	23.3	47.7	13.4
35～39歳	131	100.0	16.0	16.0	57.3	10.7
40～44歳	100	100.0	15.0	16.0	48.0	21.0
45～49歳	67	100.0	16.4	11.9	52.2	19.4
50～54歳	63	100.0	7.9	11.1	49.2	31.7
55～59歳	38	100.0	10.5	18.4	42.1	28.9
60～64歳	4	100.0	—	—	75.0	25.0
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	466	100.0	14.6	18.5	55.8	11.2
管理的な仕事	603	100.0	12.3	17.2	56.4	14.1
事務の仕事	1,146	100.0	17.5	17.6	52.7	12.2
販売の仕事	357	100.0	13.4	18.5	57.1	10.9
保安・サービスの仕事	120	100.0	12.5	20.8	52.5	14.2
運輸・通信の仕事	88	100.0	11.4	17.0	61.4	10.2
技能工・生産工程の仕事等	171	100.0	8.8	22.8	59.6	8.8
その他	77	100.0	11.7	7.8	59.7	20.8
【業種】						
建設業	156	100.0	18.6	24.4	43.6	13.5
製造業	779	100.0	13.6	17.2	57.4	11.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	5.6	33.3	50.0	11.1
情報通信業	68	100.0	13.2	19.1	55.9	11.8
運輸業	244	100.0	13.5	15.6	56.6	14.3
卸売・小売業	590	100.0	14.2	18.0	56.8	11.0
金融・保険業, 不動産業	72	100.0	22.2	18.1	50.0	9.7
飲食店, 宿泊業	124	100.0	14.5	17.7	58.1	9.7
医療・福祉	38	100.0	5.3	13.2	68.4	13.2
教育・学習支援業	14	100.0	7.1	21.4	28.6	42.9
サービス業（上記を除く）	554	100.0	12.3	18.4	55.6	13.7
その他	20	100.0	10.0	25.0	55.0	10.0
業種不明	407	100.0	18.2	16.2	51.8	13.8

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問27-2. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。どのような点が仕事と生活の調和の支障になっていると感じていますか。以下の項目について、それぞれ3段階でお答え下さい。

4. 交替制で勤務時間帯が他の家族構成員と相違していること

	N	計	支障になっている	どちらともいえない	支障になっていない	無回答
【総数】	3,084	100.0	7.0	14.1	64.1	14.8
【性別】						
男性	2,214	100.0	6.5	15.2	64.1	14.2
女性	861	100.0	8.2	11.1	64.6	16.0
【年齢】						
15～19歳	8	100.0	25.0	—	62.5	12.5
20～24歳	164	100.0	12.8	12.8	65.2	9.1
25～29歳	380	100.0	7.4	15.0	67.4	10.3
30～34歳	590	100.0	7.5	15.9	65.1	11.5
35～39歳	551	100.0	5.6	15.2	69.1	10.0
40～44歳	446	100.0	6.1	11.2	65.7	17.0
45～49歳	363	100.0	8.3	12.9	63.1	15.7
50～54歳	304	100.0	4.9	14.5	58.2	22.4
55～59歳	222	100.0	5.9	13.1	55.0	26.1
60～64歳	27	100.0	14.8	18.5	37.0	29.6
65歳以上	3	100.0	—	33.3	33.3	33.3
【性・年齢】						
男性15～19歳	2	100.0	—	—	100.0	—
20～24歳	63	100.0	17.5	14.3	57.1	11.1
25～29歳	209	100.0	5.3	18.7	65.1	11.0
30～34歳	418	100.0	6.7	16.7	66.3	10.3
35～39歳	420	100.0	5.0	16.7	68.1	10.2
40～44歳	346	100.0	6.9	11.3	65.9	15.9
45～49歳	296	100.0	7.4	14.2	63.9	14.5
50～54歳	241	100.0	5.8	14.5	61.0	18.7
55～59歳	184	100.0	4.9	14.7	56.0	24.5
60～64歳	23	100.0	17.4	17.4	34.8	30.4
65歳以上	3	100.0	—	33.3	33.3	33.3
女性15～19歳	6	100.0	33.3	—	50.0	16.7
20～24歳	101	100.0	9.9	11.9	70.3	7.9
25～29歳	171	100.0	9.9	10.5	70.2	9.4
30～34歳	172	100.0	9.3	14.0	62.2	14.5
35～39歳	131	100.0	7.6	10.7	72.5	9.2
40～44歳	100	100.0	3.0	11.0	65.0	21.0
45～49歳	67	100.0	11.9	7.5	59.7	20.9
50～54歳	63	100.0	1.6	14.3	47.6	36.5
55～59歳	38	100.0	10.5	5.3	50.0	34.2
60～64歳	4	100.0	—	25.0	50.0	25.0
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	466	100.0	6.0	12.9	68.2	12.9
管理的な仕事	603	100.0	4.1	12.6	66.0	17.2
事務の仕事	1,146	100.0	3.5	11.6	70.6	14.3
販売の仕事	357	100.0	9.8	19.6	57.7	12.9
保安・サービスの仕事	120	100.0	20.8	23.3	39.2	16.7
運輸・通信の仕事	88	100.0	21.6	19.3	47.7	11.4
技能工・生産工程の仕事等	171	100.0	19.9	17.5	52.0	10.5
その他	77	100.0	5.2	20.8	50.6	23.4
【業種】						
建設業	156	100.0	5.1	11.5	66.7	16.7
製造業	779	100.0	5.1	11.6	69.2	14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	5.6	22.2	55.6	16.7
情報通信業	68	100.0	—	7.4	79.4	13.2
運輸業	244	100.0	9.0	18.0	58.2	14.8
卸売・小売業	590	100.0	8.1	16.3	61.9	13.7
金融・保険業, 不動産業	72	100.0	1.4	9.7	73.6	15.3
飲食店, 宿泊業	124	100.0	21.0	21.8	48.4	8.9
医療・福祉	38	100.0	10.5	21.1	52.6	15.8
教育・学習支援業	14	100.0	42.9	14.3	—	42.9
サービス業（上記を除く）	554	100.0	4.5	15.7	64.1	15.7
その他	20	100.0	5.0	—	85.0	10.0
業種不明	407	100.0	8.1	11.8	63.6	16.5

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問27-2. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。どのような点が仕事と生活の調和の支障になっていると感じていますか。以下の項目について、それぞれ3段階でお答え下さい。

5. 出張が多いこと

	N	計	支障になっている	どちらともいえない	支障になっていない	無回答
【総数】	3,084	100.0	3.3	11.9	70.6	14.1
【性別】						
男性	2,214	100.0	4.3	13.6	68.7	13.3
女性	861	100.0	0.8	7.5	75.6	16.0
【年齢】						
15～19歳	8	100.0	—	12.5	75.0	12.5
20～24歳	164	100.0	1.2	7.9	81.7	9.1
25～29歳	380	100.0	3.4	10.0	77.4	9.2
30～34歳	590	100.0	3.9	12.9	71.9	11.4
35～39歳	551	100.0	4.2	13.4	73.3	9.1
40～44歳	446	100.0	4.0	12.3	67.0	16.6
45～49歳	363	100.0	3.6	12.1	70.2	14.0
50～54歳	304	100.0	2.3	12.8	63.5	21.4
55～59歳	222	100.0	1.8	9.5	61.3	27.5
60～64歳	27	100.0	—	14.8	55.6	29.6
65歳以上	3	100.0	—	—	66.7	33.3
【性・年齢】						
男性15～19歳	2	100.0	—	—	100.0	—
20～24歳	63	100.0	3.2	11.1	74.6	11.1
25～29歳	209	100.0	5.7	13.9	70.3	10.0
30～34歳	418	100.0	5.0	13.9	71.1	10.0
35～39歳	420	100.0	5.0	15.7	70.7	8.6
40～44歳	346	100.0	5.2	12.7	66.8	15.3
45～49歳	296	100.0	3.7	13.2	70.3	12.8
50～54歳	241	100.0	2.9	14.9	64.7	17.4
55～59歳	184	100.0	2.2	9.8	62.5	25.5
60～64歳	23	100.0	—	17.4	52.2	30.4
65歳以上	3	100.0	—	—	66.7	33.3
女性15～19歳	6	100.0	—	16.7	66.7	16.7
20～24歳	101	100.0	—	5.9	86.1	7.9
25～29歳	171	100.0	0.6	5.3	86.0	8.2
30～34歳	172	100.0	1.2	10.5	73.8	14.5
35～39歳	131	100.0	1.5	6.1	81.7	10.7
40～44歳	100	100.0	—	11.0	68.0	21.0
45～49歳	67	100.0	3.0	7.5	70.1	19.4
50～54歳	63	100.0	—	4.8	58.7	36.5
55～59歳	38	100.0	—	7.9	55.3	36.8
60～64歳	4	100.0	—	—	75.0	25.0
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	466	100.0	10.5	14.2	63.3	12.0
管理的な仕事	603	100.0	4.0	11.1	68.5	16.4
事務の仕事	1,146	100.0	1.0	10.2	75.1	13.7
販売の仕事	357	100.0	3.1	17.9	66.9	12.0
保安・サービスの仕事	120	100.0	1.7	12.5	70.0	15.8
運輸・通信の仕事	88	100.0	—	9.1	80.7	10.2
技能工・生産工程の仕事等	171	100.0	1.2	9.9	77.8	11.1
その他	77	100.0	3.9	13.0	61.0	22.1
【業種】						
建設業	156	100.0	5.1	12.2	66.0	16.7
製造業	779	100.0	3.6	13.0	69.7	13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	—	11.1	72.2	16.7
情報通信業	68	100.0	4.4	16.2	66.2	13.2
運輸業	244	100.0	1.2	7.8	77.5	13.5
卸売・小売業	590	100.0	1.4	12.4	73.4	12.9
金融・保険業、不動産業	72	100.0	1.4	6.9	76.4	15.3
飲食店、宿泊業	124	100.0	1.6	7.3	82.3	8.9
医療・福祉	38	100.0	2.6	7.9	73.7	15.8
教育・学習支援業	14	100.0	—	14.3	42.9	42.9
サービス業（上記を除く）	554	100.0	5.4	13.0	66.4	15.2
その他	20	100.0	15.0	5.0	70.0	10.0
業種不明	407	100.0	3.9	12.5	68.6	15.0

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問27-2. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。どのような点が仕事と生活の調和の支障になっていると感じていますか。以下の項目について、それぞれ3段階でお答え下さい。

6. 単身赴任であること

	N	計	支障になっている	どちらともいえない	支障になっていない	無回答
【総数】	3,084	100.0	2.4	7.5	75.5	14.7
【性別】						
男性	2,214	100.0	2.9	8.4	74.7	14.0
女性	861	100.0	0.9	4.9	77.7	16.5
【年齢】						
15～19歳	8	100.0	—	12.5	75.0	12.5
20～24歳	164	100.0	1.8	7.3	81.7	9.1
25～29歳	380	100.0	0.3	8.4	81.8	9.5
30～34歳	590	100.0	1.5	7.1	79.8	11.5
35～39歳	551	100.0	1.3	7.1	81.7	10.0
40～44歳	446	100.0	2.7	7.8	72.0	17.5
45～49歳	363	100.0	3.3	5.2	75.5	16.0
50～54歳	304	100.0	3.6	8.9	65.8	21.7
55～59歳	222	100.0	7.7	7.7	58.6	26.1
60～64歳	27	100.0	3.7	11.1	48.1	37.0
65歳以上	3	100.0	—	—	66.7	33.3
【性・年齢】						
男性15～19歳	2	100.0	—	—	100.0	—
20～24歳	63	100.0	3.2	14.3	71.4	11.1
25～29歳	209	100.0	0.5	11.5	78.0	10.0
30～34歳	418	100.0	1.2	7.4	81.1	10.3
35～39歳	420	100.0	1.7	8.3	80.5	9.5
40～44歳	346	100.0	3.5	7.8	72.5	16.2
45～49歳	296	100.0	3.7	5.4	76.0	14.9
50～54歳	241	100.0	4.6	10.4	67.6	17.4
55～59歳	184	100.0	8.2	8.2	59.2	24.5
60～64歳	23	100.0	4.3	13.0	43.5	39.1
65歳以上	3	100.0	—	—	66.7	33.3
女性15～19歳	6	100.0	—	16.7	66.7	16.7
20～24歳	101	100.0	1.0	3.0	88.1	7.9
25～29歳	171	100.0	—	4.7	86.5	8.8
30～34歳	172	100.0	2.3	6.4	76.7	14.5
35～39歳	131	100.0	—	3.1	85.5	11.5
40～44歳	100	100.0	—	8.0	70.0	22.0
45～49歳	67	100.0	1.5	4.5	73.1	20.9
50～54歳	63	100.0	—	3.2	58.7	38.1
55～59歳	38	100.0	5.3	5.3	55.3	34.2
60～64歳	4	100.0	—	—	75.0	25.0
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	466	100.0	2.6	7.9	76.6	12.9
管理的な仕事	603	100.0	6.5	5.6	70.6	17.2
事務の仕事	1,146	100.0	0.8	7.3	77.7	14.1
販売の仕事	357	100.0	1.7	9.0	76.2	13.2
保安・サービスの仕事	120	100.0	—	10.8	73.3	15.8
運輸・通信の仕事	88	100.0	1.1	8.0	80.7	10.2
技能工・生産工程の仕事等	171	100.0	1.8	8.8	78.9	10.5
その他	77	100.0	2.6	3.9	68.8	24.7
【業種】						
建設業	156	100.0	3.2	9.6	71.2	16.0
製造業	779	100.0	2.1	8.3	75.5	14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	5.6	5.6	72.2	16.7
情報通信業	68	100.0	4.4	4.4	77.9	13.2
運輸業	244	100.0	3.3	6.1	76.6	13.9
卸売・小売業	590	100.0	1.7	6.6	77.1	14.6
金融・保険業, 不動産業	72	100.0	2.8	4.2	77.8	15.3
飲食店, 宿泊業	124	100.0	0.8	4.0	86.3	8.9
医療・福祉	38	100.0	—	10.5	73.7	15.8
教育・学習支援業	14	100.0	—	7.1	50.0	42.9
サービス業（上記を除く）	554	100.0	2.9	9.2	71.7	16.2
その他	20	100.0	—	—	90.0	10.0
業種不明	407	100.0	2.7	6.9	75.4	15.0

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問27-2. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。どのような点が仕事と生活の調和の支障になっていると感じていますか。以下の項目について、それぞれ3段階でお答え下さい。

7. 責任の重い仕事を任されていること

	N	計	支障になっている	どちらともいえない	支障になっていない	無回答
【総数】	3,084	100.0	20.1	37.7	29.3	12.9
【性別】						
男性	2,214	100.0	22.1	39.8	26.1	12.0
女性	861	100.0	15.3	32.1	37.5	15.1
【年齢】						
15～19歳	8	100.0	12.5	50.0	37.5	—
20～24歳	164	100.0	9.8	30.5	50.6	9.1
25～29歳	380	100.0	15.5	36.8	38.4	9.2
30～34歳	590	100.0	18.0	39.0	31.7	11.4
35～39歳	551	100.0	22.1	40.8	28.3	8.7
40～44歳	446	100.0	19.7	39.9	25.6	14.8
45～49歳	363	100.0	21.5	39.4	25.9	13.2
50～54歳	304	100.0	28.6	34.9	19.4	17.1
55～59歳	222	100.0	25.2	32.0	20.7	22.1
60～64歳	27	100.0	18.5	33.3	11.1	37.0
65歳以上	3	100.0	33.3	—	33.3	33.3
【性・年齢】						
男性15～19歳	2	100.0	—	50.0	50.0	—
20～24歳	63	100.0	6.3	39.7	42.9	11.1
25～29歳	209	100.0	15.3	41.6	33.5	9.6
30～34歳	418	100.0	20.3	40.0	29.7	10.0
35～39歳	420	100.0	23.8	40.5	27.4	8.3
40～44歳	346	100.0	21.1	40.8	24.6	13.6
45～49歳	296	100.0	21.3	42.9	23.3	12.5
50～54歳	241	100.0	30.7	38.2	18.3	12.9
55～59歳	184	100.0	27.7	34.2	17.9	20.1
60～64歳	23	100.0	17.4	34.8	13.0	34.8
65歳以上	3	100.0	33.3	—	33.3	33.3
女性15～19歳	6	100.0	16.7	50.0	33.3	—
20～24歳	101	100.0	11.9	24.8	55.4	7.9
25～29歳	171	100.0	15.8	31.0	44.4	8.8
30～34歳	172	100.0	12.2	36.6	36.6	14.5
35～39歳	131	100.0	16.8	42.0	31.3	9.9
40～44歳	100	100.0	15.0	37.0	29.0	19.0
45～49歳	67	100.0	22.4	23.9	37.3	16.4
50～54歳	63	100.0	20.6	22.2	23.8	33.3
55～59歳	38	100.0	13.2	21.1	34.2	31.6
60～64歳	4	100.0	25.0	25.0	—	50.0
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	466	100.0	21.5	42.3	24.5	11.8
管理的な仕事	603	100.0	30.5	37.0	18.6	13.9
事務の仕事	1,146	100.0	17.1	36.3	33.9	12.7
販売の仕事	357	100.0	12.0	41.7	34.2	12.0
保安・サービスの仕事	120	100.0	16.7	30.8	38.3	14.2
運輸・通信の仕事	88	100.0	10.2	37.5	43.2	9.1
技能工・生産工程の仕事等	171	100.0	21.1	39.8	29.2	9.9
その他	77	100.0	29.9	27.3	24.7	18.2
【業種】						
建設業	156	100.0	21.8	33.3	30.1	14.7
製造業	779	100.0	26.2	37.6	23.6	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	22.2	38.9	27.8	11.1
情報通信業	68	100.0	23.5	32.4	35.3	8.8
運輸業	244	100.0	13.1	38.1	36.5	12.3
卸売・小売業	590	100.0	15.9	39.5	32.9	11.7
金融・保険業, 不動産業	72	100.0	22.2	36.1	31.9	9.7
飲食店, 宿泊業	124	100.0	18.5	38.7	33.9	8.9
医療・福祉	38	100.0	28.9	44.7	15.8	10.5
教育・学習支援業	14	100.0	14.3	14.3	35.7	35.7
サービス業（上記を除く）	554	100.0	18.1	38.6	28.0	15.3
その他	20	100.0	10.0	60.0	15.0	15.0
業種不明	407	100.0	20.4	35.1	31.2	13.3

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問27-2. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。どのような点が仕事と生活の調和の支障になっていると感じていますか。以下の項目について、それぞれ3段階でお答え下さい。

8. 業務量が多いこと

	N	計	支障になっている	どちらともいえない	支障になっていない	無回答
【総数】	3,084	100.0	43.4	30.1	14.4	12.1
【性別】						
男性	2,214	100.0	46.6	29.6	12.7	11.1
女性	861	100.0	35.3	31.6	18.6	14.5
【年齢】						
15～19歳	8	100.0	37.5	25.0	25.0	12.5
20～24歳	164	100.0	29.3	39.6	23.2	7.9
25～29歳	380	100.0	40.5	36.6	14.2	8.7
30～34歳	590	100.0	49.7	25.9	13.9	10.5
35～39歳	551	100.0	50.1	28.3	13.8	7.8
40～44歳	446	100.0	45.3	29.6	10.3	14.8
45～49歳	363	100.0	41.3	28.9	17.1	12.7
50～54歳	304	100.0	42.4	30.3	11.8	15.5
55～59歳	222	100.0	31.5	31.1	17.1	20.3
60～64歳	27	100.0	11.1	40.7	11.1	37.0
65歳以上	3	100.0	33.3	—	33.3	33.3
【性・年齢】						
男性15～19歳	2	100.0	—	100.0	—	—
20～24歳	63	100.0	34.9	42.9	14.3	7.9
25～29歳	209	100.0	44.0	35.9	11.0	9.1
30～34歳	418	100.0	56.2	23.9	10.5	9.3
35～39歳	420	100.0	52.9	28.1	12.1	6.9
40～44歳	346	100.0	44.5	30.9	11.0	13.6
45～49歳	296	100.0	43.9	28.4	16.2	11.5
50～54歳	241	100.0	45.2	31.1	12.0	11.6
55～59歳	184	100.0	33.2	30.4	17.9	18.5
60～64歳	23	100.0	8.7	39.1	13.0	39.1
65歳以上	3	100.0	33.3	—	33.3	33.3
女性15～19歳	6	100.0	50.0	—	33.3	16.7
20～24歳	101	100.0	25.7	37.6	28.7	7.9
25～29歳	171	100.0	36.3	37.4	18.1	8.2
30～34歳	172	100.0	33.7	30.8	22.1	13.4
35～39歳	131	100.0	41.2	29.0	19.1	10.7
40～44歳	100	100.0	48.0	25.0	8.0	19.0
45～49歳	67	100.0	29.9	31.3	20.9	17.9
50～54歳	63	100.0	31.7	27.0	11.1	30.2
55～59歳	38	100.0	23.7	34.2	13.2	28.9
60～64歳	4	100.0	25.0	50.0	—	25.0
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	466	100.0	48.7	29.4	10.7	11.2
管理的な仕事	603	100.0	45.3	29.4	11.8	13.6
事務の仕事	1,146	100.0	41.8	29.3	16.9	12.0
販売の仕事	357	100.0	48.2	30.0	12.0	9.8
保安・サービスの仕事	120	100.0	30.0	34.2	21.7	14.2
運輸・通信の仕事	88	100.0	19.3	46.6	27.3	6.8
技能工・生産工程の仕事等	171	100.0	46.8	28.1	15.2	9.9
その他	77	100.0	39.0	33.8	6.5	20.8
【業種】						
建設業	156	100.0	40.4	29.5	14.1	16.0
製造業	779	100.0	49.3	25.8	13.0	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	44.4	22.2	22.2	11.1
情報通信業	68	100.0	45.6	27.9	17.6	8.8
運輸業	244	100.0	29.9	37.7	21.7	10.7
卸売・小売業	590	100.0	42.9	32.4	13.9	10.8
金融・保険業、不動産業	72	100.0	45.8	36.1	11.1	6.9
飲食店、宿泊業	124	100.0	37.9	31.5	21.0	9.7
医療・福祉	38	100.0	50.0	28.9	7.9	13.2
教育・学習支援業	14	100.0	14.3	28.6	14.3	42.9
サービス業（上記を除く）	554	100.0	43.3	30.3	13.0	13.4
その他	20	100.0	45.0	40.0	10.0	5.0
業種不明	407	100.0	43.2	29.5	14.3	13.0

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問27-2. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。どのような点が仕事と生活の調和の支障になっていると感じていますか。以下の項目について、それぞれ3段階でお答え下さい。

9. 賃金が安いこと

	N	計	支障になっている	どちらともいえない	支障になっていない	無回答
【総数】	3,084	100.0	41.6	32.5	14.4	11.5
【性別】						
男性	2,214	100.0	43.3	31.4	14.6	10.7
女性	861	100.0	37.2	35.1	14.1	13.7
【年齢】						
15～19歳	8	100.0	37.5	62.5	—	—
20～24歳	164	100.0	43.9	34.1	14.6	7.3
25～29歳	380	100.0	50.0	29.5	12.6	7.9
30～34歳	590	100.0	47.6	26.9	15.8	9.7
35～39歳	551	100.0	45.2	34.7	12.9	7.3
40～44歳	446	100.0	38.1	32.1	15.5	14.3
45～49歳	363	100.0	34.2	36.6	16.0	13.2
50～54歳	304	100.0	33.9	37.8	13.5	14.8
55～59歳	222	100.0	32.0	31.5	15.3	21.2
60～64歳	27	100.0	33.3	33.3	11.1	22.2
65歳以上	3	100.0	33.3	33.3	—	33.3
【性・年齢】						
男性15～19歳	2	100.0	50.0	50.0	—	—
20～24歳	63	100.0	49.2	27.0	15.9	7.9
25～29歳	209	100.0	52.6	26.8	12.9	7.7
30～34歳	418	100.0	53.1	24.2	14.6	8.1
35～39歳	420	100.0	46.9	32.9	13.3	6.9
40～44歳	346	100.0	40.8	31.5	14.5	13.3
45～49歳	296	100.0	35.1	35.8	16.9	12.2
50～54歳	241	100.0	35.3	39.4	13.3	12.0
55～59歳	184	100.0	31.0	34.2	16.8	17.9
60～64歳	23	100.0	30.4	30.4	13.0	26.1
65歳以上	3	100.0	33.3	33.3	—	33.3
女性15～19歳	6	100.0	33.3	66.7	—	—
20～24歳	101	100.0	40.6	38.6	13.9	6.9
25～29歳	171	100.0	46.8	32.7	12.3	8.2
30～34歳	172	100.0	34.3	33.7	18.6	13.4
35～39歳	131	100.0	39.7	40.5	11.5	8.4
40～44歳	100	100.0	29.0	34.0	19.0	18.0
45～49歳	67	100.0	29.9	40.3	11.9	17.9
50～54歳	63	100.0	28.6	31.7	14.3	25.4
55～59歳	38	100.0	36.8	18.4	7.9	36.8
60～64歳	4	100.0	50.0	50.0	—	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	466	100.0	42.3	32.8	13.9	10.9
管理的な仕事	603	100.0	25.5	38.3	21.2	14.9
事務の仕事	1,146	100.0	43.5	31.0	14.2	11.3
販売の仕事	357	100.0	44.8	33.9	11.2	10.1
保安・サービスの仕事	120	100.0	56.7	25.0	7.5	10.8
運輸・通信の仕事	88	100.0	56.8	31.8	9.1	2.3
技能工・生産工程の仕事等	171	100.0	52.0	29.2	12.3	6.4
その他	77	100.0	51.9	27.3	5.2	15.6
【業種】						
建設業	156	100.0	36.5	37.2	12.2	14.1
製造業	779	100.0	39.5	33.9	15.5	11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	33.3	38.9	16.7	11.1
情報通信業	68	100.0	30.9	32.4	25.0	11.8
運輸業	244	100.0	48.8	31.6	10.7	9.0
卸売・小売業	590	100.0	43.4	34.4	12.0	10.2
金融・保険業, 不動産業	72	100.0	33.3	29.2	27.8	9.7
飲食店, 宿泊業	124	100.0	62.1	21.8	8.1	8.1
医療・福祉	38	100.0	36.8	36.8	18.4	7.9
教育・学習支援業	14	100.0	21.4	28.6	7.1	42.9
サービス業（上記を除く）	554	100.0	39.4	30.5	15.9	14.3
その他	20	100.0	25.0	40.0	30.0	5.0
業種不明	407	100.0	42.8	31.4	13.8	12.0

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

付問27-2. 問27で「2. 感じていない」とお答えの方にお伺いします。どのような点が仕事と生活の調和の支障になっていると感じていますか。以下の項目について、それぞれ3段階でお答え下さい。

10. 休暇が取りにくいこと

	N	計	支障になっている	どちらともいえない	支障になっていない	無回答
【総数】	3,084	100.0	52.1	25.9	11.4	10.6
【性別】						
男性	2,214	100.0	52.6	26.3	11.2	9.8
女性	861	100.0	50.5	24.6	12.0	12.9
【年齢】						
15～19歳	8	100.0	50.0	25.0	12.5	12.5
20～24歳	164	100.0	50.6	28.7	12.8	7.9
25～29歳	380	100.0	51.3	28.4	12.1	8.2
30～34歳	590	100.0	54.1	24.4	12.7	8.8
35～39歳	551	100.0	54.4	28.1	10.5	6.9
40～44歳	446	100.0	48.0	26.2	11.4	14.3
45～49歳	363	100.0	51.5	28.1	8.8	11.6
50～54歳	304	100.0	58.2	19.1	10.5	12.2
55～59歳	222	100.0	46.4	23.9	12.2	17.6
60～64歳	27	100.0	33.3	22.2	22.2	22.2
65歳以上	3	100.0	—	66.7	—	33.3
【性・年齢】						
男性15～19歳	2	100.0	50.0	50.0	—	—
20～24歳	63	100.0	54.0	27.0	11.1	7.9
25～29歳	209	100.0	45.9	33.5	12.0	8.6
30～34歳	418	100.0	55.5	24.2	12.7	7.7
35～39歳	420	100.0	57.1	27.1	9.3	6.4
40～44歳	346	100.0	48.0	26.9	11.8	13.3
45～49歳	296	100.0	53.7	27.0	8.8	10.5
50～54歳	241	100.0	58.9	21.2	10.0	10.0
55～59歳	184	100.0	45.1	26.1	14.1	14.7
60～64歳	23	100.0	30.4	21.7	26.1	21.7
65歳以上	3	100.0	—	66.7	—	33.3
女性15～19歳	6	100.0	50.0	16.7	16.7	16.7
20～24歳	101	100.0	48.5	29.7	13.9	7.9
25～29歳	171	100.0	57.9	22.2	12.3	7.6
30～34歳	172	100.0	50.6	25.0	12.8	11.6
35～39歳	131	100.0	45.8	31.3	14.5	8.4
40～44歳	100	100.0	48.0	24.0	10.0	18.0
45～49歳	67	100.0	41.8	32.8	9.0	16.4
50～54歳	63	100.0	55.6	11.1	12.7	20.6
55～59歳	38	100.0	52.6	13.2	2.6	31.6
60～64歳	4	100.0	50.0	25.0	—	25.0
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	466	100.0	50.2	28.1	10.5	11.2
管理的な仕事	603	100.0	48.9	28.0	10.4	12.6
事務の仕事	1,146	100.0	49.6	27.5	12.7	10.2
販売の仕事	357	100.0	59.1	19.9	11.8	9.2
保安・サービスの仕事	120	100.0	65.8	16.7	7.5	10.0
運輸・通信の仕事	88	100.0	61.4	28.4	5.7	4.5
技能工・生産工程の仕事等	171	100.0	60.2	21.1	11.7	7.0
その他	77	100.0	49.4	23.4	14.3	13.0
【業種】						
建設業	156	100.0	48.7	26.3	11.5	13.5
製造業	779	100.0	50.2	24.6	14.5	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	44.4	38.9	11.1	5.6
情報通信業	68	100.0	42.6	33.8	14.7	8.8
運輸業	244	100.0	53.3	27.5	9.4	9.8
卸売・小売業	590	100.0	59.8	23.6	7.3	9.3
金融・保険業、不動産業	72	100.0	51.4	22.2	18.1	8.3
飲食店、宿泊業	124	100.0	57.3	30.6	4.8	7.3
医療・福祉	38	100.0	52.6	28.9	7.9	10.5
教育・学習支援業	14	100.0	42.9	21.4	—	35.7
サービス業（上記を除く）	554	100.0	48.4	27.6	12.6	11.4
その他	20	100.0	40.0	40.0	15.0	5.0
業種不明	407	100.0	51.4	24.6	11.8	12.3

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問28. あなたは、家事・育児・介護等にどれくらいの時間をかけていますか。働いている日、休日のそれぞれについてお答え下さい。

1. 働いている日

	N	計	30分未満	30分～1時間未満	1～1時間30分未満	1時間30分～2時間未満	2～3時間未満	3～5時間未満	5時間以上	無回答	平均時間
【総数】	7,168	100.0	26.6	9.1	25.8	1.1	12.0	10.0	4.3	11.2	1.3
【性別】											
男性	5,005	100.0	33.2	10.5	28.4	0.7	9.5	4.8	1.8	11.0	0.9
女性	2,134	100.0	11.2	5.8	20.0	1.9	17.9	22.2	10.0	11.1	2.2
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	30.4	13.0	21.7	4.3	4.3	8.7	—	17.4	0.8
20～24歳	446	100.0	31.4	5.4	22.6	1.3	10.1	9.0	2.2	17.9	1.1
25～29歳	939	100.0	23.4	9.3	28.0	1.2	14.0	9.8	3.9	10.4	1.4
30～34歳	1,219	100.0	21.1	8.4	27.8	1.2	14.9	12.7	4.8	9.0	1.5
35～39歳	1,147	100.0	24.4	8.0	27.1	1.2	14.9	9.9	5.0	9.5	1.4
40～44歳	937	100.0	25.8	9.9	30.9	1.2	11.6	9.2	4.7	6.6	1.3
45～49歳	817	100.0	29.7	11.0	25.1	1.1	10.0	10.0	4.4	8.6	1.2
50～54歳	751	100.0	31.8	11.6	20.9	0.9	8.7	9.5	4.1	12.5	1.3
55～59歳	679	100.0	33.6	9.6	19.4	0.3	7.7	8.8	3.5	17.1	1.2
60～64歳	118	100.0	26.3	5.1	26.3	—	7.6	5.9	5.9	22.9	1.4
65歳以上	17	100.0	35.3	—	29.4	—	5.9	5.9	—	23.5	0.8
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	42.9	—	42.9	—	—	—	—	14.3	0.5
20～24歳	160	100.0	40.0	2.5	23.1	1.3	9.4	5.6	1.9	16.3	0.9
25～29歳	481	100.0	30.6	7.9	29.9	0.6	12.3	7.5	1.7	9.6	1.1
30～34歳	835	100.0	26.5	10.1	30.3	1.2	12.8	8.0	2.4	8.7	1.2
35～39歳	848	100.0	29.6	8.3	30.2	1.1	12.9	6.3	2.2	9.6	1.1
40～44歳	722	100.0	31.4	12.5	34.1	0.7	9.6	3.5	1.1	7.2	0.9
45～49歳	648	100.0	37.0	13.1	28.2	0.8	7.4	3.1	1.7	8.6	0.8
50～54歳	596	100.0	39.9	14.4	23.2	0.2	5.2	2.2	1.3	13.6	0.8
55～59歳	560	100.0	40.5	11.4	21.6	0.2	4.3	2.3	1.6	18.0	0.7
60～64歳	109	100.0	28.4	5.5	28.4	—	8.3	2.8	4.6	22.0	1.2
65歳以上	16	100.0	37.5	—	25.0	—	6.3	6.3	—	25.0	0.8
女性15～19歳	16	100.0	25.0	18.8	12.5	6.3	6.3	12.5	—	18.8	1.0
20～24歳	286	100.0	26.6	7.0	22.4	1.4	10.5	10.8	2.4	18.9	1.3
25～29歳	458	100.0	15.9	10.7	26.0	1.7	15.7	12.2	6.3	11.4	1.7
30～34歳	384	100.0	9.4	4.9	22.4	1.3	19.5	22.9	9.9	9.6	2.3
35～39歳	299	100.0	9.7	7.4	18.4	1.7	20.7	20.1	12.7	9.4	2.4
40～44歳	215	100.0	7.0	1.4	20.5	2.8	18.6	28.4	16.7	4.7	2.7
45～49歳	169	100.0	1.8	3.0	13.0	2.4	20.1	36.7	14.8	8.3	2.9
50～54歳	155	100.0	0.6	0.6	12.3	3.9	21.9	37.4	14.8	8.4	3.1
55～59歳	119	100.0	0.8	0.8	9.2	0.8	23.5	39.5	12.6	12.6	3.1
60～64歳	9	100.0	—	—	—	—	—	44.4	22.2	33.3	4.3
65歳以上	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	1.0
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	28.2	11.2	30.2	1.1	11.2	7.1	2.2	8.8	1.1
管理的な仕事	1,446	100.0	38.9	13.6	26.9	0.5	5.9	3.9	1.5	8.9	0.8
事務の仕事	3,018	100.0	20.1	7.3	24.7	1.3	14.7	14.7	6.6	10.5	1.7
販売の仕事	601	100.0	29.3	8.2	28.3	1.2	12.1	4.8	2.3	13.8	1.1
保安・サービスの仕事	229	100.0	21.4	10.5	22.3	1.7	10.5	9.6	4.4	19.7	1.5
運輸・通信の仕事	176	100.0	38.1	4.5	14.2	—	11.4	9.7	2.8	19.3	1.2
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	19.3	5.6	26.7	0.5	14.2	11.7	5.6	16.4	1.6
その他	160	100.0	26.3	7.5	20.6	2.5	15.0	9.4	3.8	15.0	1.3
【業種】											
建設業	417	100.0	27.8	9.8	26.1	0.7	11.3	9.4	5.3	9.6	1.4
製造業	1,880	100.0	27.1	10.3	23.8	1.2	12.7	10.7	3.8	10.4	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	28.3	9.4	18.9	3.8	13.2	20.8	5.7	—	1.6
情報通信業	158	100.0	31.6	9.5	29.1	1.9	13.9	8.2	3.8	1.9	1.2
運輸業	571	100.0	30.1	4.7	19.8	1.2	9.8	12.3	4.9	17.2	1.5
卸売・小売業	1,274	100.0	27.1	9.7	26.1	0.9	12.9	7.4	3.7	12.3	1.3
金融・保険業、不動産業	218	100.0	27.5	9.6	28.0	0.9	11.9	9.6	3.2	9.2	1.2
飲食店、宿泊業	247	100.0	21.5	6.5	27.9	—	11.7	11.3	6.1	15.0	1.5
医療・福祉	75	100.0	9.3	12.0	14.7	1.3	17.3	24.0	9.3	12.0	2.3
教育・学習支援業	29	100.0	27.6	13.8	37.9	—	—	6.9	6.9	6.9	1.2
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	24.7	8.0	27.3	1.0	12.7	10.3	4.2	11.9	1.4
その他	52	100.0	32.7	11.5	26.9	—	9.6	13.5	1.9	3.8	1.1
業種不明	877	100.0	26.2	9.6	30.7	1.3	9.4	8.4	4.8	9.7	1.3

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問28. あなたは、家事・育児・介護等にどれくらいの時間をかけていますか。働いている日、休日のそれぞれについてお答え下さい。

2. 休日

	N	計	30分未満	30分～1時間未満	1～1時間30分未満	1時間30分～2時間未満	2～3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～10時間未満	10時間以上
【総数】	7,168	100.0	10.9	1.6	13.1	0.5	14.5	20.7	12.5	5.7	8.9
【性別】											
男性	5,005	100.0	12.9	2.0	15.6	0.5	15.9	19.4	9.4	4.9	8.1
女性	2,134	100.0	6.1	0.8	7.4	0.5	11.4	23.8	19.9	7.5	10.9
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	30.4	4.3	17.4	—	13.0	17.4	—	—	—
20～24歳	446	100.0	20.6	1.3	12.3	0.7	15.2	19.1	6.1	1.8	3.6
25～29歳	939	100.0	14.6	1.9	13.6	0.5	16.6	20.8	10.0	4.5	6.1
30～34歳	1,219	100.0	8.4	1.1	10.3	0.2	12.6	19.8	13.7	6.9	16.2
35～39歳	1,147	100.0	8.3	1.0	10.1	0.7	13.3	19.6	13.5	7.3	15.7
40～44歳	937	100.0	8.4	1.6	11.8	0.4	13.9	24.1	15.8	6.9	9.9
45～49歳	817	100.0	8.9	1.6	14.8	0.4	17.0	24.0	14.2	5.8	4.7
50～54歳	751	100.0	10.5	2.9	17.4	0.4	14.9	20.9	12.6	5.9	3.9
55～59歳	679	100.0	13.1	1.9	18.3	0.9	15.6	17.1	11.5	3.8	3.1
60～64歳	118	100.0	14.4	1.7	15.3	0.8	12.7	20.3	6.8	1.7	5.1
65歳以上	17	100.0	11.8	—	11.8	—	11.8	17.6	5.9	5.9	5.9
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	42.9	—	42.9	—	—	—	—	—	—
20～24歳	160	100.0	24.4	1.9	10.0	0.6	16.9	18.8	5.0	2.5	3.8
25～29歳	481	100.0	21.2	1.9	13.9	0.6	15.4	16.8	7.5	5.0	6.9
30～34歳	835	100.0	10.7	1.3	12.3	0.1	12.5	16.8	11.6	7.5	16.3
35～39歳	848	100.0	9.4	1.2	11.0	0.5	14.7	18.2	11.7	8.0	15.1
40～44歳	722	100.0	10.1	2.1	14.4	0.4	15.7	23.8	12.3	5.3	8.2
45～49歳	648	100.0	10.8	2.0	18.5	0.5	20.5	23.6	8.6	3.5	2.9
50～54歳	596	100.0	13.3	3.7	21.8	0.5	17.4	20.3	6.7	2.5	2.2
55～59歳	560	100.0	15.9	2.3	22.0	0.9	17.5	16.3	7.0	1.6	1.3
60～64歳	109	100.0	15.6	1.8	16.5	0.9	13.8	21.1	5.5	0.9	3.7
65歳以上	16	100.0	12.5	—	12.5	—	12.5	12.5	6.3	6.3	6.3
女性15～19歳	16	100.0	25.0	6.3	6.3	—	18.8	25.0	—	—	—
20～24歳	286	100.0	18.5	1.0	13.6	0.7	14.3	19.2	6.6	1.4	3.5
25～29歳	458	100.0	7.6	2.0	13.3	0.4	17.9	24.9	12.7	3.9	5.2
30～34歳	384	100.0	3.6	0.8	6.0	0.3	12.8	26.3	18.2	5.5	15.9
35～39歳	299	100.0	5.0	0.3	7.7	1.3	9.0	23.7	18.7	5.4	17.4
40～44歳	215	100.0	2.8	—	3.3	0.5	7.9	25.1	27.4	12.6	15.8
45～49歳	169	100.0	1.8	—	0.6	—	3.6	25.4	35.5	14.2	11.2
50～54歳	155	100.0	—	—	0.6	—	5.2	23.2	35.5	18.7	10.3
55～59歳	119	100.0	—	—	0.8	0.8	6.7	21.0	32.8	14.3	11.8
60～64歳	9	100.0	—	—	—	—	—	11.1	22.2	11.1	22.2
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	12.7	1.7	12.3	0.6	15.5	22.0	12.0	6.3	8.3
管理的な仕事	1,446	100.0	11.7	2.3	21.4	0.7	15.7	20.5	9.7	3.1	5.9
事務の仕事	3,018	100.0	9.4	1.4	10.4	0.4	13.6	20.9	15.1	6.2	11.2
販売の仕事	601	100.0	11.0	1.7	12.0	0.7	14.1	20.6	10.6	5.2	9.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	9.2	0.4	13.1	—	14.8	18.3	12.2	7.0	5.2
運輸・通信の仕事	176	100.0	18.2	2.3	12.5	0.6	11.9	14.8	9.1	5.1	5.7
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	11.7	0.5	8.1	0.2	15.2	20.5	11.2	8.3	9.8
その他	160	100.0	11.3	1.9	10.6	—	15.0	21.3	11.3	8.1	7.5
【業種】											
建設業	417	100.0	11.5	1.9	13.9	0.5	13.9	23.3	9.4	5.8	9.4
製造業	1,880	100.0	11.3	1.7	12.9	0.5	15.1	22.1	11.8	5.9	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	17.0	3.8	3.8	—	11.3	24.5	15.1	13.2	11.3
情報通信業	158	100.0	12.0	2.5	12.7	1.3	15.8	20.9	12.7	5.7	12.0
運輸業	571	100.0	14.5	1.6	12.6	0.2	13.3	15.2	13.0	5.1	6.7
卸売・小売業	1,274	100.0	10.1	1.3	14.5	0.5	14.8	21.1	11.1	5.3	8.9
金融・保険業、不動産業	218	100.0	8.7	4.1	14.2	0.9	15.6	20.6	10.6	4.6	11.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	7.7	0.4	8.9	—	15.8	21.5	13.4	6.1	10.9
医療・福祉	75	100.0	4.0	—	6.7	1.3	12.0	20.0	25.3	8.0	10.7
教育・学習支援業	29	100.0	10.3	—	17.2	3.4	27.6	20.7	6.9	—	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	10.5	1.5	12.1	0.5	13.5	19.3	14.2	6.2	9.7
その他	52	100.0	15.4	1.9	13.5	—	11.5	25.0	13.5	5.8	7.7
業種不明	877	100.0	10.1	1.6	14.7	0.6	14.9	21.0	13.9	4.8	7.9

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問28. あなたは、家事・育児・介護等にどれくらいの時間をかけていますか。働いている日、休日のそれぞれについてお答え下さい。

2. 休日（続き）

	N	計	無回答	平均時間
【総数】	7,168	100.0	11.6	3.8
【性別】				
男性	5,005	100.0	11.2	3.4
女性	2,134	100.0	11.8	4.8
【年齢】				
15～19歳	23	100.0	17.4	1.3
20～24歳	446	100.0	19.3	2.5
25～29歳	939	100.0	11.4	3.2
30～34歳	1,219	100.0	10.8	4.9
35～39歳	1,147	100.0	10.5	4.7
40～44歳	937	100.0	7.0	4.1
45～49歳	817	100.0	8.7	3.4
50～54歳	751	100.0	10.5	3.1
55～59歳	679	100.0	14.7	2.8
60～64歳	118	100.0	21.2	2.8
65歳以上	17	100.0	29.4	3.3
【性・年齢】				
男性15～19歳	7	100.0	14.3	0.5
20～24歳	160	100.0	16.3	2.5
25～29歳	481	100.0	10.8	3.0
30～34歳	835	100.0	10.9	4.6
35～39歳	848	100.0	10.3	4.5
40～44歳	722	100.0	7.8	3.6
45～49歳	648	100.0	9.0	2.8
50～54歳	596	100.0	11.6	2.3
55～59歳	560	100.0	15.4	2.1
60～64歳	109	100.0	20.2	2.4
65歳以上	16	100.0	31.3	3.3
女性15～19歳	16	100.0	18.8	1.6
20～24歳	286	100.0	21.0	2.5
25～29歳	458	100.0	12.0	3.5
30～34歳	384	100.0	10.7	5.3
35～39歳	299	100.0	11.4	5.4
40～44歳	215	100.0	4.7	5.9
45～49歳	169	100.0	7.7	5.9
50～54歳	155	100.0	6.5	5.9
55～59歳	119	100.0	11.8	5.9
60～64歳	9	100.0	33.3	7.7
65歳以上	1	100.0	—	3.0
【職種】				
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	8.6	3.7
管理的な仕事	1,446	100.0	9.1	3.0
事務の仕事	3,018	100.0	11.4	4.3
販売の仕事	601	100.0	14.8	3.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	19.7	3.5
運輸・通信の仕事	176	100.0	19.9	3.1
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	14.4	4.1
その他	160	100.0	13.1	3.8
【業種】				
建設業	417	100.0	10.6	3.7
製造業	1,880	100.0	10.2	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	—	4.5
情報通信業	158	100.0	4.4	4.0
運輸業	571	100.0	17.9	3.5
卸売・小売業	1,274	100.0	12.5	3.7
金融・保険業、不動産業	218	100.0	8.7	3.8
飲食店、宿泊業	247	100.0	15.4	4.3
医療・福祉	75	100.0	12.0	4.7
教育・学習支援業	29	100.0	10.3	2.6
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	12.5	4.0
その他	52	100.0	5.8	3.5
業種不明	877	100.0	10.5	3.7

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。
 問29. あなたは、自由な時間(仕事・睡眠・家事・育児・介護等以外の時間)がどれくらいありますか。
 働いている日、休日のそれぞれについてお答え下さい。

1. 働いている日

	N	計	1時間未 満	1～2時 間未満	2～3時 間未満	3～5時 間未満	5～7時 間未満	7～10時 間未満	10時間以 上	無回答	平均時間
【総数】	7,168	100.0	9.5	22.3	24.1	26.9	7.3	2.8	2.3	4.8	2.6
【性別】											
男性	5,005	100.0	9.1	23.1	25.2	26.9	6.3	2.6	2.3	4.6	2.6
女性	2,134	100.0	10.5	20.7	21.6	27.4	9.6	3.3	2.3	4.6	2.8
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	4.3	8.7	17.4	30.4	26.1	4.3	8.7	—	4.5
20～24歳	446	100.0	4.5	12.1	12.8	33.9	21.1	6.3	4.9	4.5	3.9
25～29歳	939	100.0	6.5	20.0	19.4	32.1	11.4	4.6	3.0	3.1	3.1
30～34歳	1,219	100.0	13.0	25.2	23.5	23.1	6.0	2.6	2.2	4.3	2.4
35～39歳	1,147	100.0	14.4	26.2	24.1	22.8	5.4	1.8	1.6	3.8	2.2
40～44歳	937	100.0	9.8	28.4	27.9	21.3	4.4	2.0	2.9	3.3	2.4
45～49歳	817	100.0	9.9	23.7	28.4	25.8	4.2	1.6	1.7	4.7	2.3
50～54歳	751	100.0	6.4	20.6	27.3	32.1	5.7	2.4	1.5	4.0	2.6
55～59歳	679	100.0	6.0	15.6	26.2	32.7	6.3	2.8	2.4	8.0	2.9
60～64歳	118	100.0	4.2	10.2	22.0	33.1	11.0	5.9	1.7	11.9	3.3
65歳以上	17	100.0	5.9	35.3	11.8	29.4	—	—	—	17.6	1.9
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	—	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	—	—	3.9
20～24歳	160	100.0	3.8	14.4	15.6	33.8	15.0	5.0	6.9	5.6	3.9
25～29歳	481	100.0	6.0	23.5	19.5	31.6	9.6	4.4	2.3	3.1	2.9
30～34歳	835	100.0	13.1	26.2	24.4	21.6	5.4	2.8	2.6	4.0	2.4
35～39歳	848	100.0	12.9	27.6	25.5	22.5	4.6	1.4	1.8	3.8	2.2
40～44歳	722	100.0	8.9	29.4	28.3	20.4	4.7	2.1	3.0	3.3	2.4
45～49歳	648	100.0	8.8	22.7	28.7	27.3	4.6	1.7	1.7	4.5	2.4
50～54歳	596	100.0	6.2	18.1	26.8	34.2	6.7	2.9	1.5	3.5	2.7
55～59歳	560	100.0	6.4	13.9	25.5	34.3	7.0	2.9	2.5	7.5	2.9
60～64歳	109	100.0	3.7	11.0	20.2	33.9	11.9	5.5	1.8	11.9	3.4
65歳以上	16	100.0	6.3	37.5	6.3	31.3	—	—	—	18.8	1.9
女性15～19歳	16	100.0	6.3	—	18.8	37.5	25.0	—	12.5	—	4.7
20～24歳	286	100.0	4.9	10.8	11.2	33.9	24.5	7.0	3.8	3.8	4.0
25～29歳	458	100.0	7.0	16.4	19.2	32.5	13.3	4.8	3.7	3.1	3.4
30～34歳	384	100.0	13.0	22.9	21.6	26.6	7.3	2.3	1.3	4.9	2.4
35～39歳	299	100.0	18.7	22.1	20.1	23.4	7.7	3.0	1.0	4.0	2.3
40～44歳	215	100.0	13.0	25.1	26.5	24.7	3.3	1.9	2.3	3.3	2.3
45～49歳	169	100.0	14.2	27.8	27.2	20.1	2.4	1.2	1.8	5.3	2.1
50～54歳	155	100.0	7.1	30.3	29.0	23.9	1.9	0.6	1.3	5.8	2.1
55～59歳	119	100.0	4.2	23.5	29.4	25.2	3.4	2.5	1.7	10.1	2.7
60～64歳	9	100.0	11.1	—	44.4	22.2	—	11.1	—	11.1	2.8
65歳以上	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	2.0
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	10.0	25.7	23.7	27.7	6.6	2.3	0.9	3.1	2.4
管理的な仕事	1,446	100.0	8.0	22.4	27.3	28.1	5.1	2.4	2.6	4.0	2.6
事務の仕事	3,018	100.0	10.0	22.0	22.4	27.2	8.6	2.9	2.3	4.5	2.7
販売の仕事	601	100.0	13.8	23.6	24.3	23.6	5.2	2.3	2.8	4.3	2.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	8.7	21.4	20.1	23.1	8.3	5.7	3.1	9.6	3.0
運輸・通信の仕事	176	100.0	11.9	19.3	17.6	21.0	9.7	4.5	3.4	12.5	2.9
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	3.2	18.8	29.3	28.1	8.3	3.4	3.7	5.1	3.1
その他	160	100.0	6.3	21.9	28.8	25.6	6.9	2.5	1.9	6.3	2.6
【業種】											
建設業	417	100.0	11.5	20.1	24.9	25.2	6.7	4.1	2.9	4.6	2.7
製造業	1,880	100.0	8.1	22.7	26.3	27.9	7.0	2.2	2.2	3.6	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	11.3	28.3	20.8	32.1	7.5	—	—	—	2.1
情報通信業	158	100.0	9.5	24.7	23.4	28.5	7.0	3.2	0.6	3.2	2.5
運輸業	571	100.0	11.6	17.0	20.8	28.2	8.4	3.3	1.9	8.8	2.7
卸売・小売業	1,274	100.0	10.2	22.1	24.6	27.1	6.6	2.2	2.5	4.7	2.6
金融・保険業、不動産業	218	100.0	7.8	25.7	21.1	30.3	7.3	2.3	0.9	4.6	2.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	10.5	20.6	20.2	27.9	8.1	4.0	2.0	6.5	2.7
医療・福祉	75	100.0	9.3	26.7	17.3	36.0	8.0	—	1.3	1.3	2.5
教育・学習支援業	29	100.0	17.2	13.8	27.6	20.7	3.4	6.9	3.4	6.9	2.8
サービス業(上記を除く)	1,317	100.0	8.7	22.6	23.2	26.0	7.7	3.3	3.5	5.2	2.8
その他	52	100.0	3.8	25.0	34.6	30.8	1.9	3.8	—	—	2.4
業種不明	877	100.0	10.4	24.5	23.7	23.6	8.0	3.2	1.7	4.9	2.5

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問29. あなたは、自由な時間（仕事・睡眠・家事・育児・介護等以外の時間）がどれくらいありますか。

働いている日、休日のそれぞれについてお答え下さい。

2. 休日

	N	計	5時間未満	5～10時間 未満	10～15時間 未満	15～20時間 未満	20時間以上	無回答	平均時間
【総数】	7,168	100.0	26.2	30.5	25.0	6.8	1.1	10.3	7.6
【性別】									
男性	5,005	100.0	27.7	30.6	24.5	6.9	1.0	9.4	7.5
女性	2,134	100.0	23.1	30.3	26.4	6.7	1.5	11.9	7.8
【年齢】									
15～19歳	23	100.0	4.3	4.3	56.5	13.0	—	21.7	11.7
20～24歳	446	100.0	4.5	16.4	39.7	17.7	2.2	19.5	11.3
25～29歳	939	100.0	14.5	23.6	36.5	9.5	1.6	14.3	9.3
30～34歳	1,219	100.0	33.0	27.1	22.9	6.9	1.1	9.1	7.1
35～39歳	1,147	100.0	37.6	27.2	20.3	5.0	1.1	8.8	6.6
40～44歳	937	100.0	34.4	35.2	16.9	5.0	1.2	7.4	6.6
45～49歳	817	100.0	28.2	38.3	21.1	4.8	0.5	7.2	7.0
50～54歳	751	100.0	21.3	40.9	24.8	5.7	0.5	6.8	7.6
55～59歳	679	100.0	20.3	35.5	26.8	5.6	1.5	10.3	7.9
60～64歳	118	100.0	17.8	29.7	30.5	6.8	0.8	14.4	8.4
65歳以上	17	100.0	17.6	41.2	23.5	—	—	17.6	6.9
【性・年齢】									
男性15～19歳	7	100.0	—	14.3	57.1	14.3	—	14.3	11.3
20～24歳	160	100.0	5.6	16.9	37.5	16.3	1.9	21.9	11.2
25～29歳	481	100.0	17.0	22.0	37.6	10.4	0.8	12.1	9.3
30～34歳	835	100.0	36.0	26.0	20.2	7.4	0.8	9.5	6.8
35～39歳	848	100.0	39.5	27.0	19.2	5.0	0.9	8.4	6.4
40～44歳	722	100.0	35.5	33.4	16.8	5.7	1.2	7.5	6.6
45～49歳	648	100.0	27.2	37.2	21.9	5.9	0.5	7.4	7.2
50～54歳	596	100.0	17.4	39.9	29.0	6.5	0.7	6.4	8.1
55～59歳	560	100.0	16.6	34.6	30.4	6.4	1.8	10.2	8.4
60～64歳	109	100.0	17.4	27.5	32.1	7.3	0.9	14.7	8.6
65歳以上	16	100.0	18.8	37.5	25.0	—	—	18.8	7.0
女性15～19歳	16	100.0	6.3	—	56.3	12.5	—	25.0	11.9
20～24歳	286	100.0	3.8	16.1	40.9	18.5	2.4	18.2	11.4
25～29歳	458	100.0	11.8	25.3	35.4	8.5	2.4	16.6	9.4
30～34歳	384	100.0	26.3	29.4	28.6	5.7	1.6	8.3	7.6
35～39歳	299	100.0	32.1	27.8	23.4	5.0	1.7	10.0	6.9
40～44歳	215	100.0	30.7	41.4	17.2	2.8	0.9	7.0	6.3
45～49歳	169	100.0	32.0	42.6	17.8	0.6	0.6	6.5	6.2
50～54歳	155	100.0	36.1	44.5	8.4	2.6	—	8.4	5.7
55～59歳	119	100.0	37.8	39.5	10.1	1.7	—	10.9	5.6
60～64歳	9	100.0	22.2	55.6	11.1	—	—	11.1	6.1
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—	—	6.0
【職種】									
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	29.7	27.7	25.0	8.9	0.7	8.0	7.6
管理的な仕事	1,446	100.0	24.9	36.0	25.4	5.4	1.0	7.3	7.5
事務の仕事	3,018	100.0	25.8	29.0	25.9	7.3	1.3	10.6	7.7
販売の仕事	601	100.0	28.3	29.8	26.0	5.0	0.8	10.1	7.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	25.8	26.2	20.5	7.4	1.7	18.3	7.6
運輸・通信の仕事	176	100.0	20.5	30.1	23.3	4.5	2.3	19.3	7.8
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	27.9	31.8	20.8	6.8	1.0	11.7	7.5
その他	160	100.0	24.4	31.9	23.1	5.6	1.9	13.1	7.8
【業種】									
建設業	417	100.0	28.1	28.8	23.5	7.2	1.0	11.5	7.3
製造業	1,880	100.0	28.8	30.7	25.1	6.6	1.1	7.6	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	26.4	35.8	28.3	7.5	—	1.9	7.4
情報通信業	158	100.0	24.1	31.0	27.8	5.7	1.9	9.5	7.8
運輸業	571	100.0	22.9	30.6	25.0	6.7	1.2	13.5	7.9
卸売・小売業	1,274	100.0	25.5	30.6	25.2	6.6	1.3	10.8	7.6
金融・保険業、不動産業	218	100.0	26.1	31.7	25.7	7.8	0.5	8.3	7.6
飲食店、宿泊業	247	100.0	21.1	34.4	22.3	6.9	1.6	13.8	7.9
医療・福祉	75	100.0	24.0	41.3	14.7	6.7	—	13.3	7.1
教育・学習支援業	29	100.0	27.6	24.1	31.0	—	—	17.2	7.5
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	25.5	29.2	25.1	6.5	1.3	12.3	7.6
その他	52	100.0	26.9	34.6	25.0	11.5	—	1.9	7.9
業種不明	877	100.0	26.0	29.6	25.9	7.6	0.8	10.0	7.7

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問30. あなたは、現在は、仕事と生活のどちらを優先していますか。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	仕事	どちらかとい えば仕事	同じくらい	どちらかとい えば生活	生活	無回答
【総数】	7,168	100.0	25.0	38.9	19.7	11.7	4.3	0.5
【性別】								
男性	5,005	100.0	27.6	38.8	18.1	11.1	4.2	0.2
女性	2,134	100.0	19.1	39.4	23.7	13.0	4.6	0.2
【年齢】								
15～19歳	23	100.0	8.7	30.4	30.4	13.0	17.4	—
20～24歳	446	100.0	13.9	41.9	22.0	13.9	7.8	0.4
25～29歳	939	100.0	20.6	35.6	22.2	15.2	6.5	—
30～34歳	1,219	100.0	20.6	40.3	20.5	13.3	5.2	0.2
35～39歳	1,147	100.0	22.8	41.5	20.0	11.5	4.0	0.2
40～44歳	937	100.0	23.7	42.0	18.6	12.2	3.5	—
45～49歳	817	100.0	29.1	38.1	17.9	11.0	3.4	0.5
50～54歳	751	100.0	36.2	35.7	17.8	7.5	2.4	0.4
55～59歳	679	100.0	34.2	37.1	19.0	7.8	1.5	0.4
60～64歳	118	100.0	29.7	39.0	16.9	11.0	3.4	—
65歳以上	17	100.0	35.3	29.4	29.4	—	5.9	—
【性・年齢】								
男性15～19歳	7	100.0	—	42.9	14.3	—	42.9	—
20～24歳	160	100.0	16.3	41.3	23.1	12.5	6.9	—
25～29歳	481	100.0	23.7	35.8	18.3	15.8	6.4	—
30～34歳	835	100.0	23.4	39.6	18.7	12.8	5.3	0.2
35～39歳	848	100.0	23.7	42.7	18.2	11.0	4.2	0.2
40～44歳	722	100.0	25.2	41.3	18.0	12.0	3.5	—
45～49歳	648	100.0	31.5	36.9	15.7	11.1	4.2	0.6
50～54歳	596	100.0	37.6	34.7	16.9	7.6	2.7	0.5
55～59歳	560	100.0	33.9	37.5	19.3	7.5	1.6	0.2
60～64歳	109	100.0	29.4	39.4	15.6	11.9	3.7	—
65歳以上	16	100.0	31.3	31.3	31.3	—	6.3	—
女性15～19歳	16	100.0	12.5	25.0	37.5	18.8	6.3	—
20～24歳	286	100.0	12.6	42.3	21.3	14.7	8.4	0.7
25～29歳	458	100.0	17.2	35.4	26.2	14.6	6.6	—
30～34歳	384	100.0	14.6	41.7	24.5	14.3	4.9	—
35～39歳	299	100.0	20.4	38.1	25.1	13.0	3.3	—
40～44歳	215	100.0	18.6	44.7	20.5	12.6	3.7	—
45～49歳	169	100.0	20.1	42.6	26.0	10.7	0.6	—
50～54歳	155	100.0	31.0	39.4	21.3	7.1	1.3	—
55～59歳	119	100.0	35.3	35.3	17.6	9.2	0.8	1.7
60～64歳	9	100.0	33.3	33.3	33.3	—	—	—
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—	—	—
【職種】								
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	24.6	38.9	18.8	14.2	3.2	0.3
管理的な仕事	1,446	100.0	34.6	40.2	15.0	7.1	2.6	0.4
事務の仕事	3,018	100.0	18.3	38.5	23.2	14.1	5.4	0.5
販売の仕事	601	100.0	32.1	40.8	14.8	8.7	3.3	0.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	34.9	34.5	15.7	9.6	4.4	0.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	31.8	33.5	18.8	10.2	5.1	0.6
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	17.8	40.1	23.2	13.0	5.1	0.7
その他	160	100.0	26.3	44.4	17.5	7.5	4.4	—
【業種】								
建設業	417	100.0	25.7	39.1	20.1	10.1	4.3	0.7
製造業	1,880	100.0	22.0	38.8	21.5	12.9	4.7	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	30.2	28.3	24.5	11.3	3.8	1.9
情報通信業	158	100.0	18.4	44.3	20.9	12.7	3.8	—
運輸業	571	100.0	25.4	36.4	21.0	12.3	4.0	0.9
卸売・小売業	1,274	100.0	24.9	41.7	17.8	10.3	4.9	0.5
金融・保険業、不動産業	218	100.0	28.0	38.1	22.0	8.7	2.8	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	26.7	39.3	20.6	9.3	3.2	0.8
医療・福祉	75	100.0	25.3	50.7	10.7	12.0	1.3	—
教育・学習支援業	29	100.0	37.9	34.5	17.2	10.3	—	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	27.4	36.7	19.4	11.6	4.3	0.7
その他	52	100.0	21.2	40.4	19.2	13.5	5.8	—
業種不明	877	100.0	26.6	38.5	17.8	12.5	3.9	0.7

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問31. あなたは、これからは、仕事と生活のどちらを優先させたいと考えていますか。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	仕事	どちらかとい えば仕事	同じくらい	どちらかとい えば生活	生活	無回答
【総数】	7,168	100.0	5.6	16.5	37.9	28.0	11.5	0.5
【性別】								
男性	5,005	100.0	6.9	19.6	36.5	25.8	11.0	0.2
女性	2,134	100.0	2.4	9.6	41.4	33.6	12.7	0.3
【年齢】								
15～19歳	23	100.0	4.3	4.3	43.5	17.4	30.4	—
20～24歳	446	100.0	3.4	12.1	39.9	28.5	15.5	0.7
25～29歳	939	100.0	3.7	14.5	35.0	30.5	16.3	—
30～34歳	1,219	100.0	3.4	13.0	40.0	29.7	13.9	0.1
35～39歳	1,147	100.0	3.0	17.3	39.2	27.7	12.6	0.3
40～44歳	937	100.0	5.2	16.0	41.5	27.4	9.8	—
45～49歳	817	100.0	6.4	20.6	38.9	25.5	8.2	0.5
50～54歳	751	100.0	10.7	20.4	33.3	28.5	6.8	0.4
55～59歳	679	100.0	11.0	20.5	35.6	25.0	7.4	0.4
60～64歳	118	100.0	11.0	16.9	28.0	37.3	6.8	—
65歳以上	17	100.0	5.9	17.6	47.1	17.6	11.8	—
【性・年齢】								
男性15～19歳	7	100.0	—	14.3	42.9	—	42.9	—
20～24歳	160	100.0	5.0	16.9	41.3	21.9	15.0	—
25～29歳	481	100.0	6.9	18.7	35.3	23.3	15.8	—
30～34歳	835	100.0	4.2	16.3	38.8	26.2	14.4	0.1
35～39歳	848	100.0	3.3	20.8	36.9	26.1	12.7	0.2
40～44歳	722	100.0	6.2	17.3	40.4	25.9	10.1	—
45～49歳	648	100.0	7.9	21.8	36.4	24.8	8.6	0.5
50～54歳	596	100.0	11.2	23.0	31.4	27.7	6.2	0.5
55～59歳	560	100.0	11.4	21.8	33.9	25.4	7.1	0.4
60～64歳	109	100.0	11.9	18.3	26.6	35.8	7.3	—
65歳以上	16	100.0	6.3	12.5	50.0	18.8	12.5	—
女性15～19歳	16	100.0	6.3	—	43.8	25.0	25.0	—
20～24歳	286	100.0	2.4	9.4	39.2	32.2	15.7	1.0
25～29歳	458	100.0	0.4	10.0	34.7	38.0	16.8	—
30～34歳	384	100.0	1.6	5.7	42.4	37.2	13.0	—
35～39歳	299	100.0	2.0	7.4	45.8	32.4	12.0	0.3
40～44歳	215	100.0	1.9	11.6	45.1	32.6	8.8	—
45～49歳	169	100.0	0.6	16.0	48.5	27.8	6.5	0.6
50～54歳	155	100.0	8.4	10.3	40.6	31.6	9.0	—
55～59歳	119	100.0	9.2	14.3	43.7	23.5	8.4	0.8
60～64歳	9	100.0	—	—	44.4	55.6	—	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—	—
【職種】								
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	4.2	16.8	35.9	30.6	12.1	0.4
管理的な仕事	1,446	100.0	10.0	23.4	36.7	22.8	6.8	0.3
事務の仕事	3,018	100.0	3.2	13.7	38.8	30.8	13.0	0.5
販売の仕事	601	100.0	6.7	15.1	36.9	28.1	12.6	0.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	6.6	11.8	37.6	27.9	15.3	0.9
運輸・通信の仕事	176	100.0	8.5	17.6	38.1	22.7	13.1	—
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	5.1	15.9	41.8	25.2	11.0	1.0
その他	160	100.0	7.5	18.1	38.8	24.4	11.3	—
【業種】								
建設業	417	100.0	7.2	18.2	37.4	26.4	10.3	0.5
製造業	1,880	100.0	5.2	16.4	39.5	27.3	11.4	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	11.3	11.3	43.4	24.5	7.5	1.9
情報通信業	158	100.0	2.5	17.7	33.5	36.7	9.5	—
運輸業	571	100.0	6.5	16.6	37.3	26.8	12.1	0.7
卸売・小売業	1,274	100.0	5.2	16.1	37.0	29.4	11.7	0.5
金融・保険業、不動産業	218	100.0	7.3	20.6	37.2	25.2	9.2	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	6.1	13.4	40.1	27.1	12.6	0.8
医療・福祉	75	100.0	—	17.3	52.0	21.3	9.3	—
教育・学習支援業	29	100.0	10.3	24.1	27.6	31.0	6.9	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	6.6	17.0	36.7	27.9	11.0	0.8
その他	52	100.0	5.8	21.2	15.4	34.6	23.1	—
業種不明	877	100.0	4.1	15.3	38.4	28.7	12.7	0.8

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問32. あなたは、今後どのような勤務制度を利用したい（利用できるよくなればよい）と考えていますか。
（あてはまるもの3つまでに○）

	N	計	短時間正社員制度	勤務地限定の正社員制度	法定以上の育児休業制度	法定以上の介護休業制度	法定以上の子の看護に関する休業制度	ボランティア休暇制度	学習等の自己啓発のための休暇制度	在宅勤務制度	子どもの送迎等のための早退や遅刻の許可
【総数】	7,168	100.0	23.9	12.5	9.9	11.9	3.3	10.1	25.3	19.3	14.1
【性別】											
男性	5,005	100.0	20.1	14.1	7.0	11.2	2.5	12.3	27.2	20.9	12.0
女性	2,134	100.0	33.1	8.8	16.7	13.7	5.2	4.9	21.1	15.6	19.0
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	26.1	4.3	8.7	4.3	—	8.7	21.7	21.7	17.4
20～24歳	446	100.0	24.7	14.3	19.7	7.0	4.7	5.2	23.1	11.4	18.4
25～29歳	939	100.0	23.2	11.8	20.1	6.6	4.0	6.3	25.2	16.1	20.0
30～34歳	1,219	100.0	20.1	10.3	18.0	7.1	5.3	5.6	25.2	18.6	23.7
35～39歳	1,147	100.0	18.9	10.9	10.3	9.2	4.0	6.5	25.7	21.0	20.3
40～44歳	937	100.0	19.2	14.4	4.7	14.4	3.2	9.9	24.9	22.0	12.8
45～49歳	817	100.0	24.5	12.6	2.3	19.6	1.7	14.4	30.1	23.0	6.4
50～54歳	751	100.0	29.7	11.9	1.7	20.0	1.7	16.2	23.8	20.1	3.5
55～59歳	679	100.0	35.6	17.1	2.1	15.5	1.3	18.6	24.4	19.9	1.8
60～64歳	118	100.0	44.1	13.6	0.8	13.6	3.4	22.0	24.6	13.6	—
65歳以上	17	100.0	41.2	29.4	—	5.9	—	23.5	11.8	11.8	—
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	14.3	14.3	—	—	—	—	14.3	14.3	14.3
20～24歳	160	100.0	15.6	16.3	11.9	6.9	4.4	7.5	30.0	11.3	17.5
25～29歳	481	100.0	13.1	16.4	14.1	5.0	2.3	7.1	29.7	18.3	15.0
30～34歳	835	100.0	13.3	12.5	13.7	6.7	3.5	6.1	28.3	18.4	20.4
35～39歳	848	100.0	15.3	12.3	9.3	8.6	3.4	8.0	27.0	21.6	19.2
40～44歳	722	100.0	16.5	14.5	4.3	13.2	2.5	11.2	26.0	24.2	12.3
45～49歳	648	100.0	22.4	14.4	2.5	15.7	1.4	16.8	30.6	25.2	7.1
50～54歳	596	100.0	26.5	12.6	2.0	17.4	1.8	19.1	23.8	21.6	4.0
55～59歳	560	100.0	34.5	18.0	2.1	14.5	1.6	20.9	25.5	20.7	1.4
60～64歳	109	100.0	44.0	11.9	0.9	13.8	3.7	22.0	24.8	14.7	—
65歳以上	16	100.0	43.8	25.0	—	6.3	—	25.0	12.5	12.5	—
女性15～19歳	16	100.0	31.3	—	12.5	6.3	—	12.5	25.0	25.0	18.8
20～24歳	286	100.0	29.7	13.3	24.1	7.0	4.9	3.8	19.2	11.5	18.9
25～29歳	458	100.0	33.8	7.0	26.4	8.3	5.9	5.5	20.5	13.8	25.3
30～34歳	384	100.0	34.9	5.7	27.3	7.8	9.1	4.4	18.5	19.0	31.0
35～39歳	299	100.0	29.1	7.0	13.0	11.0	5.7	2.3	22.1	19.4	23.4
40～44歳	215	100.0	28.4	14.0	6.0	18.6	5.6	5.6	20.9	14.4	14.4
45～49歳	169	100.0	32.5	5.9	1.8	34.3	3.0	5.3	28.4	14.8	3.6
50～54歳	155	100.0	41.9	9.0	0.6	29.7	1.3	5.2	23.9	14.2	1.3
55～59歳	119	100.0	41.2	12.6	1.7	20.2	—	7.6	19.3	16.0	3.4
60～64歳	9	100.0	44.4	33.3	—	11.1	—	22.2	22.2	—	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	18.8	13.2	10.5	12.0	2.8	9.7	26.1	26.2	15.5
管理的な仕事	1,446	100.0	22.8	13.2	3.0	13.0	1.7	18.3	28.3	23.3	5.5
事務の仕事	3,018	100.0	26.5	10.2	12.8	11.3	4.3	6.9	24.3	19.7	17.7
販売の仕事	601	100.0	19.5	19.3	11.1	9.0	3.2	9.7	26.0	14.0	14.6
保安・サービスの仕事	229	100.0	27.9	14.4	10.0	12.2	2.2	8.7	22.3	10.0	13.5
運輸・通信の仕事	176	100.0	27.8	16.5	6.8	9.7	3.4	6.3	17.0	7.4	10.2
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	25.4	10.5	11.7	19.6	5.1	10.0	22.5	7.3	18.1
その他	160	100.0	18.8	11.9	10.6	12.5	2.5	8.1	29.4	9.4	11.9
【業種】											
建設業	417	100.0	20.9	9.4	7.2	10.6	2.6	13.9	24.2	20.9	14.9
製造業	1,880	100.0	24.6	10.1	9.5	13.6	3.7	10.1	26.0	20.9	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	26.4	11.3	17.0	17.0	3.8	9.4	20.8	15.1	11.3
情報通信業	158	100.0	19.0	9.5	8.2	13.9	4.4	10.8	24.1	28.5	15.2
運輸業	571	100.0	27.7	13.3	7.7	10.5	3.7	10.3	24.3	15.6	12.8
卸売・小売業	1,274	100.0	24.4	14.7	11.1	11.5	2.3	10.1	26.3	16.4	14.3
金融・保険業、不動産業	218	100.0	20.6	12.4	11.9	12.8	3.2	10.6	28.9	22.0	17.4
飲食店、宿泊業	247	100.0	25.1	10.1	12.1	14.2	3.2	10.1	22.3	16.6	15.0
医療・福祉	75	100.0	38.7	8.0	10.7	25.3	4.0	5.3	32.0	17.3	12.0
教育・学習支援業	29	100.0	20.7	10.3	13.8	17.2	—	3.4	31.0	20.7	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	21.2	13.1	9.9	10.4	2.7	10.2	25.7	18.8	14.1
その他	52	100.0	28.8	11.5	15.4	7.7	3.8	9.6	23.1	32.7	26.9
業種不明	877	100.0	24.7	16.3	10.1	10.5	4.9	8.2	22.6	20.2	13.3

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問32. あなたは、今後どのような勤務制度を利用したい（利用できるよくなればいい）と考えていますか。
（あてはまるもの3つまでに○）（続き）

	N	計	育児や介護を行う従業員に対する残業・休日労働の減免措置	育児にかかる経費の補助	事業所内託児所等の設置	夜間学校・講座等への通学のための残業・休日労働の減免措置	無回答
【総数】	7,168	100.0	13.2	19.1	6.4	8.7	13.8
【性別】							
男性	5,005	100.0	11.6	20.2	4.0	8.7	14.2
女性	2,134	100.0	17.0	16.8	12.0	8.7	12.3
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	17.4	13.0	4.3	4.3	13.0
20～24歳	446	100.0	13.5	19.5	7.2	9.4	15.0
25～29歳	939	100.0	14.7	26.0	10.9	11.8	11.3
30～34歳	1,219	100.0	16.0	31.9	10.2	10.8	9.4
35～39歳	1,147	100.0	13.7	29.2	8.6	7.8	11.3
40～44歳	937	100.0	12.6	17.0	4.6	8.8	13.8
45～49歳	817	100.0	13.2	9.4	2.8	8.0	16.0
50～54歳	751	100.0	11.2	4.9	2.4	6.9	17.4
55～59歳	679	100.0	10.0	4.4	1.8	5.3	18.3
60～64歳	118	100.0	5.9	2.5	2.5	8.5	15.3
65歳以上	17	100.0	5.9	—	5.9	5.9	17.6
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	14.3	14.3	—	—	28.6
20～24歳	160	100.0	13.8	21.3	4.4	8.1	16.3
25～29歳	481	100.0	10.4	26.4	4.8	12.3	13.3
30～34歳	835	100.0	13.7	37.0	6.3	12.0	10.3
35～39歳	848	100.0	12.1	31.6	5.7	7.5	11.2
40～44歳	722	100.0	11.2	18.7	3.7	8.3	14.7
45～49歳	648	100.0	12.0	10.8	2.5	8.6	15.4
50～54歳	596	100.0	11.6	5.7	2.7	7.4	16.8
55～59歳	560	100.0	9.8	4.5	1.3	5.0	18.0
60～64歳	109	100.0	5.5	2.8	2.8	9.2	15.6
65歳以上	16	100.0	6.3	—	6.3	6.3	18.8
女性15～19歳	16	100.0	18.8	12.5	6.3	6.3	6.3
20～24歳	286	100.0	13.3	18.5	8.7	10.1	14.3
25～29歳	458	100.0	19.2	25.5	17.2	11.4	9.2
30～34歳	384	100.0	21.1	20.8	18.5	8.3	7.3
35～39歳	299	100.0	18.1	22.4	17.1	8.4	11.7
40～44歳	215	100.0	17.2	11.2	7.4	10.2	10.7
45～49歳	169	100.0	17.8	4.1	4.1	5.3	18.3
50～54歳	155	100.0	9.7	1.9	1.3	5.2	20.0
55～59歳	119	100.0	10.9	4.2	4.2	6.7	19.3
60～64歳	9	100.0	11.1	—	—	—	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	15.1	22.3	5.6	7.3	12.6
管理的な仕事	1,446	100.0	9.8	10.9	3.9	7.8	16.3
事務の仕事	3,018	100.0	13.6	20.0	8.7	9.6	12.5
販売の仕事	601	100.0	14.1	23.8	5.0	9.5	12.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	17.0	21.8	7.4	10.0	16.2
運輸・通信の仕事	176	100.0	11.4	19.3	2.3	8.0	21.0
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	17.8	24.7	3.4	4.6	13.9
その他	160	100.0	11.3	23.1	6.3	13.8	13.1
【業種】							
建設業	417	100.0	12.7	15.8	5.0	10.8	16.3
製造業	1,880	100.0	13.9	20.7	6.4	7.9	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	7.5	20.8	7.5	17.0	17.0
情報通信業	158	100.0	16.5	20.9	11.4	5.7	13.3
運輸業	571	100.0	11.7	15.8	4.0	9.3	17.2
卸売・小売業	1,274	100.0	14.6	19.8	5.5	8.0	13.4
金融・保険業、不動産業	218	100.0	9.6	22.0	6.4	11.0	12.4
飲食店、宿泊業	247	100.0	15.4	19.8	13.0	8.5	13.0
医療・福祉	75	100.0	14.7	18.7	9.3	10.7	4.0
教育・学習支援業	29	100.0	20.7	10.3	10.3	17.2	13.8
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	10.9	17.5	5.8	8.8	14.6
その他	52	100.0	7.7	23.1	17.3	1.9	11.5
業種不明	877	100.0	14.4	19.4	7.0	9.5	14.4

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。

問33. あなたは、配偶者がいますか。（事実婚・今後一年間の間に結婚予定を含む。）（あてはまるもの1つに○）

	N	計	配偶者がいる	配偶者がいない	無回答
【総数】	7,168	100.0	64.2	35.4	0.4
【性別】					
男性	5,005	100.0	74.5	25.3	0.1
女性	2,134	100.0	40.6	59.2	0.2
【年齢】					
15～19歳	23	100.0	4.3	95.7	—
20～24歳	446	100.0	9.6	90.4	—
25～29歳	939	100.0	29.4	70.5	0.1
30～34歳	1,219	100.0	59.2	40.8	—
35～39歳	1,147	100.0	67.0	33.0	—
40～44歳	937	100.0	76.8	23.1	0.1
45～49歳	817	100.0	83.4	16.6	—
50～54歳	751	100.0	86.8	12.9	0.3
55～59歳	679	100.0	87.0	12.5	0.4
60～64歳	118	100.0	92.4	5.9	1.7
65歳以上	17	100.0	88.2	11.8	—
【性・年齢】					
男性15～19歳	7	100.0	14.3	85.7	—
20～24歳	160	100.0	15.0	85.0	—
25～29歳	481	100.0	35.1	64.9	—
30～34歳	835	100.0	65.6	34.4	—
35～39歳	848	100.0	75.2	24.8	—
40～44歳	722	100.0	83.4	16.5	0.1
45～49歳	648	100.0	87.2	12.8	—
50～54歳	596	100.0	89.9	9.7	0.3
55～59歳	560	100.0	92.3	7.3	0.4
60～64歳	109	100.0	93.6	4.6	1.8
65歳以上	16	100.0	93.8	6.3	—
女性15～19歳	16	100.0	—	100.0	—
20～24歳	286	100.0	6.6	93.4	—
25～29歳	458	100.0	23.4	76.4	0.2
30～34歳	384	100.0	45.3	54.7	—
35～39歳	299	100.0	43.5	56.5	—
40～44歳	215	100.0	54.9	45.1	—
45～49歳	169	100.0	68.6	31.4	—
50～54歳	155	100.0	74.8	25.2	—
55～59歳	119	100.0	62.2	37.0	0.8
60～64歳	9	100.0	77.8	22.2	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—
【職種】					
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	61.4	38.2	0.4
管理的な仕事	1,446	100.0	89.5	10.3	0.2
事務の仕事	3,018	100.0	51.7	47.7	0.5
販売の仕事	601	100.0	68.6	31.3	0.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	58.1	41.5	0.4
運輸・通信の仕事	176	100.0	71.6	27.8	0.6
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	68.0	32.0	—
その他	160	100.0	63.1	36.3	0.6
【業種】					
建設業	417	100.0	69.1	30.7	0.2
製造業	1,880	100.0	68.9	31.0	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	75.5	24.5	—
情報通信業	158	100.0	62.7	37.3	—
運輸業	571	100.0	62.0	36.8	1.2
卸売・小売業	1,274	100.0	62.2	37.4	0.3
金融・保険業、不動産業	218	100.0	71.1	28.4	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	51.4	47.8	0.8
医療・福祉	75	100.0	57.3	42.7	—
教育・学習支援業	29	100.0	62.1	37.9	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	61.6	37.9	0.5
その他	52	100.0	65.4	34.6	—
業種不明	877	100.0	62.4	37.1	0.6

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。
 付問33-1. 問33で「2. 配偶者がいない」とお答えの方に伺います。
 配偶者がいない理由をお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	結婚する にはまだ 若いから	仕事に打 ち込みた いから	趣味や好 きなこと をしてい たいから	独身が気 楽だから	仕事が忙 しく、異 性にめぐ り会う機 会がない から	結婚する 必要や魅 力を感じ ないから	金銭的に 余裕がな いから	親の介護 など、家 族のこと が心配だ から	結婚した い相手に めぐり会 わないか ら
【総数】	2,534	100.0	17.6	3.4	22.3	26.6	16.2	14.6	24.5	6.0	43.1
【性別】											
男性	1,267	100.0	15.4	3.7	21.1	29.0	20.6	13.3	33.2	5.2	40.2
女性	1,263	100.0	19.8	3.2	23.6	24.4	11.8	16.0	15.8	6.9	46.2
【年齢】											
15～19歳	22	100.0	86.4	—	9.1	9.1	13.6	4.5	31.8	—	36.4
20～24歳	403	100.0	63.8	6.0	34.0	17.6	12.4	9.4	31.0	2.2	33.5
25～29歳	662	100.0	22.7	5.4	28.7	24.3	15.0	13.3	30.4	3.2	41.4
30～34歳	497	100.0	2.6	3.4	22.1	31.6	22.3	14.7	27.4	5.8	51.3
35～39歳	379	100.0	1.1	1.6	16.4	32.7	20.3	19.3	20.1	8.7	50.4
40～44歳	216	100.0	0.5	0.9	12.0	31.9	19.4	18.5	19.9	11.1	50.5
45～49歳	136	100.0	—	0.7	13.2	30.1	10.3	17.6	10.3	11.0	39.7
50～54歳	97	100.0	—	—	7.2	24.7	6.2	18.6	12.4	14.4	39.2
55～59歳	85	100.0	—	—	10.6	25.9	3.5	12.9	4.7	8.2	21.2
60～64歳	7	100.0	—	—	—	—	14.3	14.3	—	14.3	—
65歳以上	2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【性・年齢】											
男性15～19歳	6	100.0	83.3	—	—	—	—	—	16.7	—	33.3
20～24歳	136	100.0	64.7	8.1	32.4	23.5	17.6	11.8	39.7	1.5	30.9
25～29歳	312	100.0	27.9	6.1	26.6	25.6	18.3	12.5	40.1	2.2	36.9
30～34歳	287	100.0	3.5	3.8	22.6	32.4	27.5	13.9	38.7	5.2	45.6
35～39歳	210	100.0	1.4	1.9	19.0	34.8	24.3	16.7	29.5	8.6	47.1
40～44歳	119	100.0	0.8	0.8	12.6	28.6	24.4	15.1	31.1	5.0	47.9
45～49歳	83	100.0	—	—	13.3	33.7	14.5	12.0	16.9	9.6	37.3
50～54歳	58	100.0	—	—	8.6	25.9	10.3	10.3	20.7	12.1	32.8
55～59歳	41	100.0	—	—	9.8	29.3	2.4	7.3	9.8	4.9	22.0
60～64歳	5	100.0	—	—	—	—	—	20.0	—	20.0	—
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女性15～19歳	16	100.0	87.5	—	12.5	12.5	18.8	6.3	37.5	—	37.5
20～24歳	267	100.0	63.3	4.9	34.8	14.6	9.7	8.2	26.6	2.6	34.8
25～29歳	350	100.0	18.0	4.9	30.6	23.1	12.0	14.0	21.7	4.0	45.4
30～34歳	210	100.0	1.4	2.9	21.4	30.5	15.2	15.7	11.9	6.7	59.0
35～39歳	169	100.0	0.6	1.2	13.0	30.2	15.4	22.5	8.3	8.9	54.4
40～44歳	97	100.0	—	1.0	11.3	36.1	13.4	22.7	6.2	18.6	53.6
45～49歳	53	100.0	—	1.9	13.2	24.5	3.8	26.4	—	13.2	43.4
50～54歳	39	100.0	—	—	5.1	23.1	—	30.8	—	17.9	48.7
55～59歳	44	100.0	—	—	11.4	22.7	4.5	18.2	—	11.4	20.5
60～64歳	2	100.0	—	—	—	—	50.0	—	—	—	—
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	382	100.0	18.3	4.2	23.0	22.3	24.3	13.6	28.3	3.7	44.0
管理的な仕事	149	100.0	3.4	4.0	10.1	32.2	17.4	14.1	13.4	6.7	36.2
事務の仕事	1,441	100.0	18.0	2.5	24.6	26.7	12.4	15.3	21.3	6.8	45.0
販売の仕事	188	100.0	23.4	8.5	19.7	34.0	23.9	12.2	30.9	4.3	41.0
保安・サービスの仕事	95	100.0	24.2	3.2	22.1	21.1	20.0	12.6	44.2	5.3	35.8
運輸・通信の仕事	49	100.0	10.2	—	8.2	14.3	12.2	10.2	34.7	6.1	22.4
技能工・生産工程の仕事等	131	100.0	18.3	3.1	25.2	35.9	21.4	17.6	35.9	7.6	43.5
その他	58	100.0	13.8	3.4	8.6	13.8	19.0	17.2	22.4	3.4	46.6
【業種】											
建設業	128	100.0	17.2	2.3	21.1	23.4	16.4	10.9	21.1	4.7	40.6
製造業	582	100.0	19.8	2.2	23.0	28.9	18.2	15.1	25.6	7.4	44.7
電気・ガス・熱供給・水道業	13	100.0	23.1	—	23.1	15.4	30.8	15.4	7.7	7.7	38.5
情報通信業	59	100.0	20.3	3.4	22.0	33.9	16.9	11.9	15.3	6.8	37.3
運輸業	210	100.0	11.4	3.3	20.0	27.1	16.2	9.0	29.5	6.7	35.2
卸売・小売業	477	100.0	19.7	2.9	25.8	28.5	13.8	14.9	23.3	5.0	43.2
金融・保険業、不動産業	62	100.0	21.0	4.8	21.0	19.4	8.1	16.1	16.1	6.5	40.3
飲食店、宿泊業	118	100.0	12.7	5.1	20.3	25.4	20.3	15.3	25.4	5.1	44.1
医療・福祉	32	100.0	18.8	9.4	21.9	31.3	25.0	12.5	21.9	15.6	43.8
教育・学習支援業	11	100.0	18.2	27.3	45.5	54.5	18.2	36.4	18.2	—	36.4
サービス業（上記を除く）	499	100.0	14.0	4.2	20.0	22.4	15.4	14.4	24.8	5.8	45.1
その他	18	100.0	33.3	5.6	27.8	11.1	38.9	22.2	50.0	—	38.9
業種不明	325	100.0	19.4	3.4	21.2	27.7	14.2	17.8	24.9	5.2	45.2

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。
付問33-1. 問33で「2. 配偶者がいない」とお答えの方に伺います。
配偶者がいない理由をお答え下さい。(あてはまるものすべてに○) (続き)

	N	計	雇用が不安定など、将来に不安があるから	配偶者と離別・死別したから	なんとなく	その他	無回答
【総数】	2,534	100.0	6.4	11.3	19.8	3.9	2.2
【性別】							
男性	1,267	100.0	9.2	10.9	19.9	2.9	2.4
女性	1,263	100.0	3.6	11.7	19.6	4.8	2.1
【年齢】							
15～19歳	22	100.0	—	—	9.1	4.5	—
20～24歳	403	100.0	4.0	—	14.4	2.7	1.7
25～29歳	662	100.0	6.6	1.2	21.1	4.8	2.1
30～34歳	497	100.0	8.5	5.0	25.8	4.2	2.4
35～39歳	379	100.0	8.7	13.7	24.0	4.0	1.3
40～44歳	216	100.0	6.0	21.8	18.1	4.2	3.7
45～49歳	136	100.0	6.6	36.8	16.2	2.2	2.2
50～54歳	97	100.0	4.1	41.2	10.3	5.2	2.1
55～59歳	85	100.0	1.2	64.7	7.1	1.2	1.2
60～64歳	7	100.0	—	85.7	—	—	—
65歳以上	2	100.0	—	100.0	—	—	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	6	100.0	—	—	—	—	—
20～24歳	136	100.0	4.4	—	15.4	1.5	0.7
25～29歳	312	100.0	8.3	1.3	18.9	2.6	1.6
30～34歳	287	100.0	11.5	3.5	23.0	3.5	3.1
35～39歳	210	100.0	11.9	12.9	25.2	2.9	1.9
40～44歳	119	100.0	10.1	13.4	17.6	4.2	5.0
45～49歳	83	100.0	10.8	33.7	21.7	1.2	3.6
50～54歳	58	100.0	6.9	41.4	15.5	6.9	—
55～59歳	41	100.0	2.4	58.5	7.3	2.4	—
60～64歳	5	100.0	—	80.0	—	—	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—
女性15～19歳	16	100.0	—	—	12.5	6.3	—
20～24歳	267	100.0	3.7	—	13.9	3.4	2.2
25～29歳	350	100.0	5.1	1.1	23.1	6.9	2.6
30～34歳	210	100.0	4.3	7.1	29.5	5.2	1.4
35～39歳	169	100.0	4.7	14.8	22.5	5.3	0.6
40～44歳	97	100.0	1.0	32.0	18.6	4.1	2.1
45～49歳	53	100.0	—	41.5	7.5	3.8	—
50～54歳	39	100.0	—	41.0	2.6	2.6	5.1
55～59歳	44	100.0	—	70.5	6.8	—	2.3
60～64歳	2	100.0	—	100.0	—	—	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	382	100.0	5.8	7.9	20.2	4.2	1.6
管理的な仕事	149	100.0	4.7	32.2	16.1	3.4	2.0
事務の仕事	1,441	100.0	5.1	9.4	20.5	4.2	2.2
販売の仕事	188	100.0	6.4	6.9	20.2	2.7	2.7
保安・サービスの仕事	95	100.0	16.8	11.6	15.8	2.1	2.1
運輸・通信の仕事	49	100.0	12.2	34.7	12.2	4.1	4.1
技能工・生産工程の仕事等	131	100.0	13.0	14.5	19.1	2.3	3.8
その他	58	100.0	12.1	8.6	27.6	3.4	—
【業種】							
建設業	128	100.0	7.8	14.8	14.8	7.0	3.1
製造業	582	100.0	6.9	10.7	19.2	2.7	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13	100.0	7.7	30.8	15.4	—	—
情報通信業	59	100.0	—	8.5	28.8	5.1	1.7
運輸業	210	100.0	5.7	15.2	14.3	7.1	3.8
卸売・小売業	477	100.0	5.7	8.0	22.6	4.4	1.7
金融・保険業、不動産業	62	100.0	4.8	9.7	33.9	—	3.2
飲食店、宿泊業	118	100.0	7.6	12.7	22.0	2.5	0.8
医療・福祉	32	100.0	3.1	6.3	18.8	6.3	—
教育・学習支援業	11	100.0	—	18.2	—	—	—
サービス業（上記を除く）	499	100.0	7.2	13.4	17.8	2.8	2.6
その他	18	100.0	5.6	—	22.2	5.6	—
業種不明	325	100.0	6.8	10.5	20.6	4.3	2.2

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。
 付問33-2. 問33で「1. 配偶者がいる」とお答えの方にお伺いします。
 配偶者は仕事をしていますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	している	していない	無回答
【総数】	4,604	100.0	66.2	33.1	0.7
【性別】					
男性	3,731	100.0	59.3	40.1	0.5
女性	867	100.0	96.3	3.1	0.6
【年齢】					
15～19歳	1	100.0	—	—	100.0
20～24歳	43	100.0	69.8	23.3	7.0
25～29歳	276	100.0	69.9	28.6	1.4
30～34歳	722	100.0	60.7	38.6	0.7
35～39歳	768	100.0	62.2	37.6	0.1
40～44歳	720	100.0	70.7	29.2	0.1
45～49歳	681	100.0	76.2	23.1	0.7
50～54歳	652	100.0	71.5	28.4	0.2
55～59歳	591	100.0	60.1	39.3	0.7
60～64歳	109	100.0	39.4	60.6	—
65歳以上	15	100.0	13.3	86.7	—
【性・年齢】					
男性15～19歳	1	100.0	—	—	100.0
20～24歳	24	100.0	50.0	41.7	8.3
25～29歳	169	100.0	52.1	46.2	1.8
30～34歳	548	100.0	48.7	50.4	0.9
35～39歳	638	100.0	55.2	44.8	—
40～44歳	602	100.0	65.0	34.9	0.2
45～49歳	565	100.0	71.5	27.8	0.7
50～54歳	536	100.0	66.0	33.8	0.2
55～59歳	517	100.0	56.9	42.6	0.6
60～64歳	102	100.0	38.2	61.8	—
65歳以上	15	100.0	13.3	86.7	—
女性15～19歳	—	100.0	—	—	—
20～24歳	19	100.0	94.7	—	5.3
25～29歳	107	100.0	98.1	0.9	0.9
30～34歳	174	100.0	98.3	1.7	—
35～39歳	130	100.0	96.9	2.3	0.8
40～44歳	118	100.0	100.0	—	—
45～49歳	116	100.0	99.1	—	0.9
50～54歳	116	100.0	96.6	3.4	—
55～59歳	74	100.0	82.4	16.2	1.4
60～64歳	7	100.0	57.1	42.9	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—
【職種】					
専門的・技術的な仕事	614	100.0	60.6	38.9	0.5
管理的な仕事	1,294	100.0	61.7	37.9	0.4
事務の仕事	1,561	100.0	73.9	25.7	0.4
販売の仕事	412	100.0	60.0	39.6	0.5
保安・サービスの仕事	133	100.0	66.9	32.3	0.8
運輸・通信の仕事	126	100.0	65.9	31.7	2.4
技能工・生産工程の仕事等	278	100.0	65.8	32.4	1.8
その他	101	100.0	70.3	26.7	3.0
【業種】					
建設業	288	100.0	60.4	38.5	1.0
製造業	1,295	100.0	67.4	32.2	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	40	100.0	57.5	40.0	2.5
情報通信業	99	100.0	58.6	40.4	1.0
運輸業	354	100.0	69.2	29.4	1.4
卸売・小売業	793	100.0	65.6	34.2	0.3
金融・保険業、不動産業	155	100.0	68.4	31.0	0.6
飲食店、宿泊業	127	100.0	75.6	23.6	0.8
医療・福祉	43	100.0	76.7	23.3	—
教育・学習支援業	18	100.0	66.7	33.3	—
サービス業（上記を除く）	811	100.0	64.7	34.6	0.6
その他	34	100.0	67.6	32.4	—
業種不明	547	100.0	66.0	32.9	1.1

4 仕事への満足感と家庭生活についてお伺いします。
 付問33-3. 付問33-2で「1. している」とお答えの方にお伺いします。
 配偶者の就業形態をお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	正社員	契約社員・ 嘱託社員	パートタイ ム・アルバ イト	請負会社 の社員	派遣社員	その他	無回答
【総数】	3,049	100.0	45.4	6.0	40.7	0.5	2.4	4.9	0.2
【性別】									
男性	2,214	100.0	31.5	6.5	55.3	0.2	3.1	3.3	0.1
女性	835	100.0	82.3	4.7	2.0	1.3	0.6	8.9	0.2
【年齢】									
15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	30	100.0	73.3	10.0	6.7	3.3	—	6.7	—
25～29歳	193	100.0	76.7	6.2	10.9	—	3.6	2.6	—
30～34歳	438	100.0	61.4	5.0	26.5	0.2	2.5	4.3	—
35～39歳	478	100.0	49.6	4.6	38.7	0.2	4.4	2.5	—
40～44歳	509	100.0	39.3	7.3	45.6	0.6	2.6	4.7	—
45～49歳	519	100.0	37.6	6.0	48.6	0.4	2.1	4.8	0.6
50～54歳	466	100.0	37.1	6.0	48.1	0.6	1.5	6.7	—
55～59歳	355	100.0	32.1	7.3	51.3	0.8	0.6	7.3	0.6
60～64歳	43	100.0	32.6	4.7	53.5	—	2.3	7.0	—
65歳以上	2	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
【性・年齢】									
男性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	12	100.0	66.7	8.3	16.7	—	—	8.3	—
25～29歳	88	100.0	56.8	11.4	23.9	—	6.8	1.1	—
30～34歳	267	100.0	44.9	6.0	42.7	—	3.7	2.6	—
35～39歳	352	100.0	34.9	5.1	52.3	—	5.4	2.3	—
40～44歳	391	100.0	25.8	8.4	58.3	0.5	3.3	3.6	—
45～49歳	404	100.0	25.2	6.7	62.1	0.2	2.7	2.7	0.2
50～54歳	354	100.0	26.0	5.6	62.7	—	1.7	4.0	—
55～59歳	294	100.0	27.9	6.1	59.5	—	0.7	5.1	0.7
60～64歳	39	100.0	30.8	2.6	59.0	—	2.6	5.1	—
65歳以上	2	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
女性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	18	100.0	77.8	11.1	—	5.6	—	5.6	—
25～29歳	105	100.0	93.3	1.9	—	—	1.0	3.8	—
30～34歳	171	100.0	87.1	3.5	1.2	0.6	0.6	7.0	—
35～39歳	126	100.0	90.5	3.2	0.8	0.8	1.6	3.2	—
40～44歳	118	100.0	83.9	3.4	3.4	0.8	—	8.5	—
45～49歳	115	100.0	80.9	3.5	0.9	—	—	12.2	1.7
50～54歳	112	100.0	72.3	7.1	1.8	2.7	0.9	15.2	—
55～59歳	61	100.0	52.5	13.1	11.5	4.9	—	18.0	—
60～64歳	4	100.0	50.0	25.0	—	—	—	25.0	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
【職種】									
専門的・技術的な仕事	372	100.0	42.2	4.8	42.7	0.5	4.8	4.8	—
管理的な仕事	799	100.0	26.3	5.6	61.6	0.3	1.9	4.1	0.3
事務の仕事	1,153	100.0	63.1	6.1	23.0	0.5	2.1	5.1	0.1
販売の仕事	247	100.0	36.8	8.1	47.0	0.4	2.8	4.9	—
保安・サービスの仕事	89	100.0	38.2	9.0	43.8	1.1	2.2	5.6	—
運輸・通信の仕事	83	100.0	33.7	7.2	53.0	—	2.4	3.6	—
技能工・生産工程の仕事等	183	100.0	44.8	4.9	44.3	1.1	1.1	3.3	0.5
その他	71	100.0	50.7	4.2	33.8	1.4	1.4	8.5	—
【業種】									
建設業	174	100.0	43.1	4.6	46.6	—	2.9	2.3	0.6
製造業	873	100.0	43.5	5.6	43.8	0.5	2.2	4.2	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	60.9	—	21.7	—	8.7	8.7	—
情報通信業	58	100.0	48.3	6.9	32.8	1.7	5.2	5.2	—
運輸業	245	100.0	38.4	10.2	43.3	0.4	2.0	5.3	0.4
卸売・小売業	520	100.0	44.0	5.2	43.1	0.4	3.1	4.2	—
金融・保険業、不動産業	106	100.0	48.1	4.7	39.6	—	1.9	5.7	—
飲食店、宿泊業	96	100.0	53.1	8.3	30.2	1.0	3.1	4.2	—
医療・福祉	33	100.0	69.7	—	12.1	—	3.0	15.2	—
教育・学習支援業	12	100.0	66.7	—	33.3	—	—	—	—
サービス業（上記を除く）	525	100.0	49.5	6.3	36.2	1.0	1.0	5.9	0.2
その他	23	100.0	47.8	—	43.5	—	4.3	4.3	—
業種不明	361	100.0	44.3	6.6	40.2	0.3	3.0	5.5	—

5 あなた自身のことについてお伺いします。
 F 1. あなたの性別をお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	男性	女性	無回答
【総数】	7,168	100.0	69.8	29.8	0.4
【性別】					
男性	5,005	100.0	100.0	—	—
女性	2,134	100.0	—	100.0	—
【年齢】					
15～19歳	23	100.0	30.4	69.6	—
20～24歳	446	100.0	35.9	64.1	—
25～29歳	939	100.0	51.2	48.8	—
30～34歳	1,219	100.0	68.5	31.5	—
35～39歳	1,147	100.0	73.9	26.1	—
40～44歳	937	100.0	77.1	22.9	—
45～49歳	817	100.0	79.3	20.7	—
50～54歳	751	100.0	79.4	20.6	—
55～59歳	679	100.0	82.5	17.5	—
60～64歳	118	100.0	92.4	7.6	—
65歳以上	17	100.0	94.1	5.9	—
【性・年齢】					
男性15～19歳	7	100.0	100.0	—	—
20～24歳	160	100.0	100.0	—	—
25～29歳	481	100.0	100.0	—	—
30～34歳	835	100.0	100.0	—	—
35～39歳	848	100.0	100.0	—	—
40～44歳	722	100.0	100.0	—	—
45～49歳	648	100.0	100.0	—	—
50～54歳	596	100.0	100.0	—	—
55～59歳	560	100.0	100.0	—	—
60～64歳	109	100.0	100.0	—	—
65歳以上	16	100.0	100.0	—	—
女性15～19歳	16	100.0	—	100.0	—
20～24歳	286	100.0	—	100.0	—
25～29歳	458	100.0	—	100.0	—
30～34歳	384	100.0	—	100.0	—
35～39歳	299	100.0	—	100.0	—
40～44歳	215	100.0	—	100.0	—
45～49歳	169	100.0	—	100.0	—
50～54歳	155	100.0	—	100.0	—
55～59歳	119	100.0	—	100.0	—
60～64歳	9	100.0	—	100.0	—
65歳以上	1	100.0	—	100.0	—
【職種】					
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	86.6	13.0	0.4
管理的な仕事	1,446	100.0	95.8	3.9	0.3
事務の仕事	3,018	100.0	45.4	54.0	0.5
販売の仕事	601	100.0	85.5	14.3	0.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	70.3	29.3	0.4
運輸・通信の仕事	176	100.0	95.5	4.5	—
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	82.2	17.6	0.2
その他	160	100.0	72.5	27.5	—
【業種】					
建設業	417	100.0	77.7	22.1	0.2
製造業	1,880	100.0	73.8	26.1	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	69.8	28.3	1.9
情報通信業	158	100.0	72.8	27.2	—
運輸業	571	100.0	70.2	28.9	0.9
卸売・小売業	1,274	100.0	68.4	31.2	0.4
金融・保険業、不動産業	218	100.0	69.3	30.3	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	50.6	49.0	0.4
医療・福祉	75	100.0	37.3	62.7	—
教育・学習支援業	29	100.0	65.5	34.5	—
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	70.1	29.5	0.5
その他	52	100.0	78.8	21.2	—
業種不明	877	100.0	66.4	33.0	0.7

5 あなた自身のことについてお伺いします。
 F 2. あなたの年齢をお答え下さい。(満年齢)

	N	計	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	平均年齢
【総数】	7,168	100.0	0.3	19.3	33.0	24.5	19.9	1.9	1.0	39.6
【性別】										
男性	5,005	100.0	0.1	12.8	33.6	27.4	23.1	2.5	0.5	41.4
女性	2,134	100.0	0.7	34.9	32.0	18.0	12.8	0.5	1.1	35.4
【年齢】										
15～19歳	23	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	18.9
20～24歳	446	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	22.7
25～29歳	939	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	27.1
30～34歳	1,219	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	32.1
35～39歳	1,147	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	36.9
40～44歳	937	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	42.0
45～49歳	817	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	46.9
50～54歳	751	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	51.9
55～59歳	679	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	56.8
60～64歳	118	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	61.3
65歳以上	17	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	67.0
【性・年齢】										
男性15～19歳	7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	18.9
20～24歳	160	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	22.9
25～29歳	481	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	27.3
30～34歳	835	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	32.1
35～39歳	848	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	36.9
40～44歳	722	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	42.0
45～49歳	648	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	46.9
50～54歳	596	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	51.9
55～59歳	560	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	56.8
60～64歳	109	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	61.4
65歳以上	16	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	66.9
女性15～19歳	16	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	18.9
20～24歳	286	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	22.6
25～29歳	458	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	27.0
30～34歳	384	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	31.9
35～39歳	299	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	36.9
40～44歳	215	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	42.0
45～49歳	169	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	46.9
50～54歳	155	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	51.7
55～59歳	119	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	56.7
60～64歳	9	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	61.1
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	68.0
【職種】										
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	0.2	21.8	39.2	24.2	12.9	0.9	0.8	37.7
管理的な仕事	1,446	100.0	—	1.5	13.1	37.1	42.7	4.6	1.0	48.3
事務の仕事	3,018	100.0	0.4	26.2	39.3	20.1	11.7	0.9	1.4	36.4
販売の仕事	601	100.0	0.2	20.8	43.1	20.3	14.6	0.7	0.3	37.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	1.7	28.4	28.4	21.0	15.3	4.4	0.9	37.8
運輸・通信の仕事	176	100.0	—	12.5	22.2	25.6	36.4	3.4	—	44.5
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	0.2	20.3	35.9	24.0	18.6	0.2	0.7	38.7
その他	160	100.0	—	23.8	35.6	16.9	16.9	5.0	1.9	38.9
【業種】										
建設業	417	100.0	1.0	13.2	35.0	23.3	22.5	4.1	1.0	41.3
製造業	1,880	100.0	0.5	18.4	31.2	27.7	20.3	1.1	0.9	39.8
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	1.9	13.2	34.0	17.0	32.1	—	1.9	40.9
情報通信業	158	100.0	—	24.1	35.4	25.3	13.9	1.3	—	37.9
運輸業	571	100.0	0.2	15.9	28.2	24.0	26.8	3.3	1.6	41.9
卸売・小売業	1,274	100.0	0.1	21.6	33.9	24.4	18.1	0.9	1.0	38.8
金融・保険業, 不動産業	218	100.0	—	17.4	34.4	25.7	21.6	0.5	0.5	39.8
飲食店, 宿泊業	247	100.0	—	28.3	37.7	18.2	13.8	0.4	1.6	36.6
医療・福祉	75	100.0	—	25.3	30.7	21.3	20.0	2.7	—	39.0
教育・学習支援業	29	100.0	—	20.7	31.0	13.8	20.7	10.3	3.4	41.7
サービス業(上記を除く)	1,317	100.0	0.2	18.9	34.5	23.5	18.8	3.3	0.9	39.6
その他	52	100.0	1.9	25.0	40.4	19.2	11.5	1.9	—	36.8
業種不明	877	100.0	0.5	20.4	33.2	22.8	20.1	1.6	1.5	39.5

5 あなた自身のことについてお伺いします。

F 3. あなたの最終学歴（在学中及び中退は卒業に含まない。）をお答え下さい。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	中学校卒・高等 学校卒	専修・各種学校 卒	短大・高専卒	大学卒・大学院 卒	無回答
【総数】	7,168	100.0	37.4	9.1	10.3	42.6	0.6
【性別】							
男性	5,005	100.0	36.0	9.4	4.9	49.4	0.2
女性	2,134	100.0	41.1	8.5	23.2	27.1	0.1
【年齢】							
15～19歳	23	100.0	100.0	—	—	—	—
20～24歳	446	100.0	39.0	11.2	12.1	37.7	—
25～29歳	939	100.0	21.3	7.6	15.4	55.7	—
30～34歳	1,219	100.0	23.9	14.0	13.5	48.5	0.1
35～39歳	1,147	100.0	37.6	12.5	10.0	39.9	—
40～44歳	937	100.0	39.7	8.8	12.0	39.5	0.1
45～49歳	817	100.0	41.9	8.1	8.2	41.6	0.2
50～54歳	751	100.0	47.3	5.1	5.3	42.2	0.1
55～59歳	679	100.0	57.0	4.0	5.3	33.6	0.1
60～64歳	118	100.0	61.9	0.8	3.4	33.1	0.8
65歳以上	17	100.0	70.6	5.9	—	23.5	—
【性・年齢】							
男性15～19歳	7	100.0	100.0	—	—	—	—
20～24歳	160	100.0	33.8	16.3	5.0	45.0	—
25～29歳	481	100.0	22.7	9.4	4.6	63.4	—
30～34歳	835	100.0	22.6	15.7	6.2	55.3	0.1
35～39歳	848	100.0	34.2	13.7	5.1	47.1	—
40～44歳	722	100.0	37.4	8.6	5.8	48.1	0.1
45～49歳	648	100.0	38.6	6.8	5.1	49.4	0.2
50～54歳	596	100.0	42.4	4.0	3.0	50.3	0.2
55～59歳	560	100.0	52.5	3.8	4.5	39.1	0.2
60～64歳	109	100.0	59.6	0.9	2.8	35.8	0.9
65歳以上	16	100.0	68.8	6.3	—	25.0	—
女性15～19歳	16	100.0	100.0	—	—	—	—
20～24歳	286	100.0	42.0	8.4	16.1	33.6	—
25～29歳	458	100.0	19.9	5.7	26.9	47.6	—
30～34歳	384	100.0	26.6	10.4	29.4	33.6	—
35～39歳	299	100.0	47.2	9.0	24.1	19.7	—
40～44歳	215	100.0	47.4	9.3	32.6	10.7	—
45～49歳	169	100.0	54.4	13.0	20.1	11.8	0.6
50～54歳	155	100.0	65.8	9.0	14.2	11.0	—
55～59歳	119	100.0	78.2	5.0	9.2	7.6	—
60～64歳	9	100.0	88.9	—	11.1	—	—
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—	—
【職種】							
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	28.0	14.0	8.5	48.9	0.6
管理的な仕事	1,446	100.0	35.1	5.3	4.8	54.1	0.7
事務の仕事	3,018	100.0	33.2	9.4	15.5	41.3	0.6
販売の仕事	601	100.0	32.3	9.5	7.0	51.1	0.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	53.3	12.7	9.2	24.5	0.4
運輸・通信の仕事	176	100.0	76.1	6.3	4.5	11.9	1.1
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	76.3	8.3	4.9	10.3	0.2
その他	160	100.0	40.0	9.4	8.1	42.5	—
【業種】							
建設業	417	100.0	36.5	7.4	10.8	45.1	0.2
製造業	1,880	100.0	42.7	6.8	9.3	40.9	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	47.2	5.7	9.4	35.8	1.9
情報通信業	158	100.0	26.6	6.3	3.8	63.3	—
運輸業	571	100.0	52.0	7.9	7.4	31.2	1.6
卸売・小売業	1,274	100.0	29.4	12.3	10.5	47.3	0.5
金融・保険業、不動産業	218	100.0	24.3	5.0	8.7	61.5	0.5
飲食店、宿泊業	247	100.0	37.2	13.0	12.1	36.8	0.8
医療・福祉	75	100.0	21.3	26.7	17.3	33.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	20.7	—	6.9	69.0	3.4
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	38.3	10.4	12.2	38.4	0.6
その他	52	100.0	26.9	15.4	5.8	51.9	—
業種不明	877	100.0	34.1	8.2	12.1	44.9	0.7

5 あなた自身のことについてお伺いします。

F 4. 現在一緒に住んでいるご家族のなかに、次のようなお子さんはいらっしゃいますか。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	3歳未満	3歳以上、小学校就学前	小学生	中学生以上	子供はいない	無回答
【総数】	7,168	100.0	9.4	11.4	16.7	24.5	46.8	5.2
【性別】								
男性	5,005	100.0	11.4	13.6	20.2	28.1	39.1	4.9
女性	2,134	100.0	4.9	6.3	8.8	16.5	65.4	4.9
【年齢】								
15～19歳	23	100.0	4.3	4.3	4.3	30.4	60.9	4.3
20～24歳	446	100.0	3.1	0.9	1.6	13.5	78.0	4.0
25～29歳	939	100.0	10.0	4.9	1.7	1.8	81.3	3.9
30～34歳	1,219	100.0	22.1	21.1	9.8	0.9	57.4	2.5
35～39歳	1,147	100.0	16.5	25.1	30.5	6.5	43.9	2.2
40～44歳	937	100.0	6.3	14.1	43.8	33.0	30.6	1.3
45～49歳	817	100.0	1.7	5.4	26.1	61.3	22.6	3.1
50～54歳	751	100.0	1.5	1.9	7.1	57.8	29.0	8.5
55～59歳	679	100.0	2.2	3.1	2.9	44.3	36.7	14.0
60～64歳	118	100.0	4.2	4.2	2.5	25.4	47.5	20.3
65歳以上	17	100.0	—	11.8	11.8	29.4	58.8	5.9
【性・年齢】								
男性15～19歳	7	100.0	14.3	—	—	28.6	57.1	—
20～24歳	160	100.0	5.6	1.9	1.3	10.0	78.8	3.8
25～29歳	481	100.0	14.3	5.8	1.0	1.5	77.8	3.3
30～34歳	835	100.0	27.5	25.3	10.2	0.7	51.0	2.3
35～39歳	848	100.0	20.0	29.1	34.7	5.8	37.1	2.0
40～44歳	722	100.0	7.9	16.3	49.4	32.3	26.5	0.7
45～49歳	648	100.0	2.0	6.3	29.8	62.7	19.6	3.1
50～54歳	596	100.0	1.2	2.0	8.4	61.7	24.7	8.6
55～59歳	560	100.0	1.6	2.5	3.2	49.5	32.5	13.8
60～64歳	109	100.0	3.7	3.7	1.8	27.5	46.8	20.2
65歳以上	16	100.0	—	12.5	12.5	31.3	56.3	6.3
女性15～19歳	16	100.0	—	6.3	6.3	31.3	62.5	6.3
20～24歳	286	100.0	1.7	0.3	1.7	15.4	77.6	4.2
25～29歳	458	100.0	5.5	3.9	2.4	2.2	84.9	4.6
30～34歳	384	100.0	10.4	12.0	8.9	1.3	71.4	2.9
35～39歳	299	100.0	6.4	13.7	18.7	8.7	62.9	2.7
40～44歳	215	100.0	0.9	6.5	24.7	35.3	44.7	3.3
45～49歳	169	100.0	0.6	1.8	11.8	56.2	34.3	3.0
50～54歳	155	100.0	2.6	1.3	1.9	42.6	45.8	8.4
55～59歳	119	100.0	5.0	5.9	1.7	20.2	56.3	15.1
60～64歳	9	100.0	11.1	11.1	11.1	—	55.6	22.2
65歳以上	1	100.0	—	—	—	—	100.0	—
【職種】								
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	10.7	13.5	16.9	19.6	50.7	4.2
管理的な仕事	1,446	100.0	5.5	8.6	22.2	47.6	26.8	6.2
事務の仕事	3,018	100.0	9.1	10.9	13.3	15.9	57.7	4.4
販売の仕事	601	100.0	15.8	14.8	17.1	21.5	43.8	4.2
保安・サービスの仕事	229	100.0	10.5	13.1	14.0	21.4	45.0	7.4
運輸・通信の仕事	176	100.0	9.7	10.2	19.3	27.3	39.8	9.1
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	12.7	14.7	22.2	24.2	39.4	5.4
その他	160	100.0	10.0	11.9	14.4	19.4	45.0	10.6
【業種】								
建設業	417	100.0	10.6	12.2	19.9	25.9	43.6	4.6
製造業	1,880	100.0	9.7	12.0	19.4	27.2	43.0	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	13.2	11.3	11.3	26.4	37.7	9.4
情報通信業	158	100.0	8.2	14.6	16.5	17.7	53.8	4.4
運輸業	571	100.0	7.4	8.4	15.2	26.4	48.3	6.3
卸売・小売業	1,274	100.0	10.4	11.5	15.9	23.6	48.1	4.5
金融・保険業、不動産業	218	100.0	9.6	12.4	17.9	23.9	44.0	6.0
飲食店、宿泊業	247	100.0	10.5	11.3	11.7	15.0	55.9	5.7
医療・福祉	75	100.0	4.0	6.7	18.7	24.0	50.7	9.3
教育・学習支援業	29	100.0	6.9	6.9	6.9	31.0	48.3	6.9
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	9.4	11.3	16.2	23.8	47.2	5.7
その他	52	100.0	7.7	13.5	15.4	15.4	53.8	1.9
業種不明	877	100.0	8.2	11.2	13.9	23.5	49.6	6.0

5 あなた自身のことについてお伺いします。

F 5. 現在、ご家族のなかに、小学生以下のお子さん以外に、介護・看護が必要な方がいますか。（あてはまるもの1つに○）

	N	計	いる（同居している）	いる（別居している）	いない	無回答
【総数】	7,168	100.0	7.1	7.3	82.0	3.7
【性別】						
男性	5,005	100.0	6.6	7.3	82.9	3.2
女性	2,134	100.0	8.3	7.2	80.6	3.9
【年齢】						
15～19歳	23	100.0	—	—	91.3	8.7
20～24歳	446	100.0	4.9	4.9	86.1	4.0
25～29歳	939	100.0	5.3	5.5	85.5	3.6
30～34歳	1,219	100.0	4.4	6.2	86.8	2.5
35～39歳	1,147	100.0	5.2	5.7	85.8	3.3
40～44歳	937	100.0	5.3	6.5	85.9	2.2
45～49歳	817	100.0	9.3	8.0	80.2	2.6
50～54歳	751	100.0	13.3	12.4	69.4	4.9
55～59歳	679	100.0	11.9	10.9	72.8	4.4
60～64歳	118	100.0	10.2	7.6	77.1	5.1
65歳以上	17	100.0	—	—	94.1	5.9
【性・年齢】						
男性15～19歳	7	100.0	—	—	100.0	—
20～24歳	160	100.0	2.5	3.8	88.8	5.0
25～29歳	481	100.0	2.7	3.5	90.2	3.5
30～34歳	835	100.0	4.3	5.4	88.5	1.8
35～39歳	848	100.0	5.1	5.5	86.6	2.8
40～44歳	722	100.0	5.3	6.1	86.3	2.4
45～49歳	648	100.0	8.0	8.6	80.9	2.5
50～54歳	596	100.0	12.4	12.8	69.3	5.5
55～59歳	560	100.0	10.0	11.6	74.5	3.9
60～64歳	109	100.0	11.0	8.3	76.1	4.6
65歳以上	16	100.0	—	—	93.8	6.3
女性15～19歳	16	100.0	—	—	87.5	12.5
20～24歳	286	100.0	6.3	5.6	84.6	3.5
25～29歳	458	100.0	8.1	7.6	80.6	3.7
30～34歳	384	100.0	4.7	8.1	83.1	4.2
35～39歳	299	100.0	5.7	6.0	83.6	4.7
40～44歳	215	100.0	5.6	7.9	84.7	1.9
45～49歳	169	100.0	14.2	5.3	77.5	3.0
50～54歳	155	100.0	16.8	11.0	69.7	2.6
55～59歳	119	100.0	21.0	7.6	64.7	6.7
60～64歳	9	100.0	—	—	88.9	11.1
65歳以上	1	100.0	—	—	100.0	—
【職種】						
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	4.7	6.2	86.8	2.3
管理的な仕事	1,446	100.0	8.2	8.6	79.7	3.5
事務の仕事	3,018	100.0	7.4	6.9	81.9	3.8
販売の仕事	601	100.0	6.0	7.7	82.9	3.5
保安・サービスの仕事	229	100.0	4.4	8.3	83.8	3.5
運輸・通信の仕事	176	100.0	9.7	9.7	73.3	7.4
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	9.0	7.1	81.2	2.7
その他	160	100.0	6.9	4.4	82.5	6.3
【業種】						
建設業	417	100.0	5.8	8.2	82.7	3.4
製造業	1,880	100.0	7.5	7.0	82.4	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	3.8	13.2	81.1	1.9
情報通信業	158	100.0	4.4	5.7	85.4	4.4
運輸業	571	100.0	8.9	6.1	79.2	5.8
卸売・小売業	1,274	100.0	7.5	6.7	82.4	3.5
金融・保険業、不動産業	218	100.0	6.9	9.2	80.7	3.2
飲食店、宿泊業	247	100.0	6.9	7.7	80.6	4.9
医療・福祉	75	100.0	10.7	10.7	77.3	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	—	13.8	72.4	13.8
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	6.7	7.4	82.9	3.0
その他	52	100.0	9.6	3.8	86.5	—
業種不明	877	100.0	6.0	7.9	81.5	4.6

5 あなた自身のことについてお伺いします。
 F5-1. F5で「1. いる（同居している）」とお答えの方にお伺いします。
 介護・看護が必要なのはどなたですか。（あてはまるものすべてに○）

	N	計	祖父母	父母	兄弟姉妹	配偶者	子ども	その他	無回答
【総数】	506	100.0	28.9	61.5	1.8	4.2	4.3	2.4	0.2
【性別】									
男性	328	100.0	22.0	65.5	1.5	6.1	6.1	1.8	0.3
女性	178	100.0	41.6	53.9	2.2	0.6	1.1	3.4	—
【年齢】									
15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	22	100.0	90.9	4.5	4.5	—	—	—	—
25～29歳	50	100.0	76.0	18.0	4.0	—	—	4.0	—
30～34歳	54	100.0	57.4	29.6	5.6	3.7	7.4	1.9	—
35～39歳	60	100.0	50.0	40.0	1.7	6.7	5.0	1.7	—
40～44歳	50	100.0	14.0	76.0	2.0	4.0	6.0	2.0	—
45～49歳	76	100.0	11.8	78.9	—	7.9	3.9	1.3	—
50～54歳	100	100.0	7.0	84.0	—	5.0	5.0	2.0	—
55～59歳	81	100.0	3.7	82.7	1.2	2.5	4.9	4.9	1.2
60～64歳	12	100.0	8.3	91.7	—	—	—	—	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
【性・年齢】									
男性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
25～29歳	13	100.0	69.2	23.1	7.7	—	—	—	—
30～34歳	36	100.0	50.0	30.6	8.3	5.6	11.1	2.8	—
35～39歳	43	100.0	51.2	37.2	—	9.3	4.7	—	—
40～44歳	38	100.0	15.8	71.1	2.6	5.3	7.9	2.6	—
45～49歳	52	100.0	13.5	71.2	—	11.5	5.8	1.9	—
50～54歳	74	100.0	5.4	82.4	—	5.4	6.8	2.7	—
55～59歳	56	100.0	1.8	87.5	—	3.6	5.4	1.8	1.8
60～64歳	12	100.0	8.3	91.7	—	—	—	—	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
女性15～19歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	18	100.0	88.9	5.6	5.6	—	—	—	—
25～29歳	37	100.0	78.4	16.2	2.7	—	—	5.4	—
30～34歳	18	100.0	72.2	27.8	—	—	—	—	—
35～39歳	17	100.0	47.1	47.1	5.9	—	5.9	5.9	—
40～44歳	12	100.0	8.3	91.7	—	—	—	—	—
45～49歳	24	100.0	8.3	95.8	—	—	—	—	—
50～54歳	26	100.0	11.5	88.5	—	3.8	—	—	—
55～59歳	25	100.0	8.0	72.0	4.0	—	4.0	12.0	—
60～64歳	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
65歳以上	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
【職種】									
専門的・技術的な仕事	47	100.0	31.9	53.2	2.1	6.4	4.3	4.3	—
管理的な仕事	119	100.0	8.4	75.6	1.7	9.2	7.6	1.7	0.8
事務の仕事	222	100.0	42.3	53.2	0.9	1.4	2.7	1.8	—
販売の仕事	36	100.0	30.6	50.0	5.6	2.8	5.6	5.6	—
保安・サービスの仕事	10	100.0	20.0	70.0	10.0	—	—	—	—
運輸・通信の仕事	17	100.0	11.8	82.4	—	5.9	—	—	—
技能工・生産工程の仕事等	37	100.0	29.7	64.9	—	5.4	5.4	2.7	—
その他	11	100.0	9.1	72.7	9.1	—	9.1	9.1	—
【業種】									
建設業	24	100.0	33.3	62.5	4.2	—	4.2	—	—
製造業	141	100.0	27.0	63.1	1.4	5.7	4.3	2.1	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
情報通信業	7	100.0	—	100.0	14.3	—	—	—	—
運輸業	51	100.0	29.4	64.7	—	2.0	7.8	—	—
卸売・小売業	95	100.0	30.5	55.8	3.2	2.1	6.3	4.2	—
金融・保険業、不動産業	15	100.0	40.0	53.3	—	—	6.7	—	—
飲食店、宿泊業	17	100.0	23.5	70.6	—	5.9	—	—	—
医療・福祉	8	100.0	12.5	87.5	—	12.5	—	—	—
教育・学習支援業	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（上記を除く）	88	100.0	31.8	62.5	2.3	2.3	1.1	1.1	—
その他	5	100.0	20.0	40.0	—	20.0	—	20.0	—
業種不明	53	100.0	30.2	52.8	—	9.4	5.7	5.7	—

5 あなた自身のことについてお伺いします。
 F 6. 現在、主にどなたの収入で生活していますか。(あてはまるもの1つに○)

	N	計	主に自分の収入で生活している	主に配偶者の収入で生活している	自分と配偶者と双方の収入で生活している	主に親の収入で生活している	主に子供の収入で生活している	主に兄弟姉妹の収入で生活している	その他	無回答
【総数】	7,168	100.0	60.5	2.8	22.0	10.4	0.1	0.3	1.8	2.1
【性別】										
男性	5,005	100.0	71.6	0.5	19.7	5.1	0.1	0.1	1.1	1.9
女性	2,134	100.0	35.1	8.5	27.6	23.0	—	0.7	3.4	1.9
【年齢】										
15～19歳	23	100.0	17.4	—	4.3	60.9	—	4.3	8.7	4.3
20～24歳	446	100.0	39.5	0.9	4.3	49.3	0.2	0.9	2.5	2.5
25～29歳	939	100.0	52.1	3.8	13.7	25.8	—	0.5	2.2	1.8
30～34歳	1,219	100.0	59.0	3.2	21.5	12.2	0.1	0.3	2.7	1.0
35～39歳	1,147	100.0	66.4	2.6	21.3	5.1	—	0.1	2.4	2.0
40～44歳	937	100.0	64.0	2.1	27.9	2.9	0.2	—	1.1	1.8
45～49歳	817	100.0	60.2	3.8	30.8	2.0	0.1	0.4	1.5	1.2
50～54歳	751	100.0	64.0	3.2	28.0	0.8	—	0.1	0.8	3.1
55～59歳	679	100.0	70.1	2.7	24.3	0.1	—	0.3	0.4	2.1
60～64歳	118	100.0	78.8	0.8	18.6	—	—	—	—	1.7
65歳以上	17	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
【性・年齢】										
男性15～19歳	7	100.0	14.3	—	14.3	71.4	—	—	—	—
20～24歳	160	100.0	53.8	—	5.6	35.6	0.6	—	1.9	2.5
25～29歳	481	100.0	64.0	1.0	13.7	17.7	—	0.4	1.5	1.7
30～34歳	835	100.0	71.4	0.4	17.6	7.3	0.1	0.2	1.9	1.1
35～39歳	848	100.0	74.6	0.4	18.3	2.9	—	0.1	1.5	2.1
40～44歳	722	100.0	72.0	0.1	24.1	1.5	0.3	—	0.4	1.5
45～49歳	648	100.0	69.6	0.8	25.8	0.8	0.2	0.2	1.2	1.5
50～54歳	596	100.0	74.3	0.2	21.6	0.2	—	—	0.3	3.4
55～59歳	560	100.0	76.3	0.7	20.7	—	—	0.2	0.4	1.8
60～64歳	109	100.0	81.7	0.9	15.6	—	—	—	—	1.8
65歳以上	16	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
女性15～19歳	16	100.0	18.8	—	—	56.3	—	6.3	12.5	6.3
20～24歳	286	100.0	31.5	1.4	3.5	57.0	—	1.4	2.8	2.4
25～29歳	458	100.0	39.5	6.8	13.8	34.3	—	0.7	3.1	2.0
30～34歳	384	100.0	32.0	9.4	29.9	22.9	—	0.5	4.4	0.8
35～39歳	299	100.0	43.1	9.0	29.8	11.4	—	—	5.0	1.7
40～44歳	215	100.0	37.2	8.8	40.5	7.4	—	—	3.3	2.8
45～49歳	169	100.0	24.3	15.4	50.3	6.5	—	1.2	2.4	—
50～54歳	155	100.0	24.5	14.8	52.3	3.2	—	0.6	2.6	1.9
55～59歳	119	100.0	41.2	11.8	41.2	0.8	—	0.8	0.8	3.4
60～64歳	9	100.0	44.4	—	55.6	—	—	—	—	—
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
【職種】										
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	67.9	1.1	20.1	7.6	—	—	1.8	1.5
管理的な仕事	1,446	100.0	76.8	0.5	19.5	0.9	0.1	0.1	0.6	1.6
事務の仕事	3,018	100.0	50.0	5.1	22.9	16.9	0.1	0.4	2.5	2.1
販売の仕事	601	100.0	64.1	1.7	21.6	8.7	—	0.3	0.8	2.8
保安・サービスの仕事	229	100.0	61.6	2.6	21.4	10.9	—	—	1.3	2.2
運輸・通信の仕事	176	100.0	59.7	1.7	27.8	5.1	0.6	—	0.6	4.5
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	56.2	1.7	26.9	10.0	—	0.7	2.2	2.2
その他	160	100.0	59.4	1.9	28.1	5.6	—	0.6	3.8	0.6
【業種】										
建設業	417	100.0	66.2	2.6	20.4	6.7	—	—	1.0	3.1
製造業	1,880	100.0	60.1	3.1	23.0	9.8	—	0.4	2.1	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	58.5	1.9	32.1	7.5	—	—	—	—
情報通信業	158	100.0	65.2	1.3	20.3	10.8	—	—	1.3	1.3
運輸業	571	100.0	53.9	3.7	23.5	11.0	0.2	0.7	2.8	4.2
卸売・小売業	1,274	100.0	58.2	2.3	20.9	14.4	0.2	0.2	1.6	2.1
金融・保険業、不動産業	218	100.0	62.8	1.8	23.9	10.6	—	—	—	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	53.0	3.2	23.9	14.2	—	0.4	2.4	2.8
医療・福祉	75	100.0	53.3	5.3	29.3	10.7	—	—	—	1.3
教育・学習支援業	29	100.0	65.5	—	17.2	6.9	—	3.4	—	6.9
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	62.9	3.0	21.9	8.7	—	0.2	1.7	1.5
その他	52	100.0	65.4	3.8	17.3	9.6	—	—	1.9	1.9
業種不明	877	100.0	63.7	2.9	20.1	8.7	0.1	0.3	1.6	2.6

5 あなた自身のことについてお伺いします。
 F 7. 現在、仕事をしている理由をお答え下さい。(あてはまるものすべてに○)

	N	計	生活を維持する上での主たる所得の確保	家計の足しにするため	資格、技能を活かすため	以前の就業経験を活かすため	生きがい、社会参加のため	健康維持、老化防止のため	空き時間を活用するため	その他	無回答
【総数】	7,168	100.0	90.6	14.4	5.9	3.1	23.4	6.8	2.2	2.0	1.6
【性別】											
男性	5,005	100.0	95.4	8.3	5.4	3.0	19.9	5.5	1.2	1.4	1.5
女性	2,134	100.0	80.0	28.8	6.9	3.5	32.0	9.8	4.5	3.3	1.2
【年齢】											
15～19歳	23	100.0	65.2	47.8	4.3	—	4.3	—	8.7	13.0	4.3
20～24歳	446	100.0	82.3	25.8	7.8	0.7	28.9	3.4	5.2	5.4	0.9
25～29歳	939	100.0	87.5	20.3	7.3	3.2	25.8	3.4	4.7	3.3	1.4
30～34歳	1,219	100.0	91.1	16.2	7.0	2.5	24.4	4.3	2.3	2.0	0.5
35～39歳	1,147	100.0	93.5	12.4	5.5	3.2	23.2	4.3	1.6	1.5	1.3
40～44歳	937	100.0	93.1	10.9	5.5	2.8	24.0	4.3	1.1	1.4	1.4
45～49歳	817	100.0	92.9	11.4	5.8	2.7	21.5	7.6	1.5	1.6	0.7
50～54歳	751	100.0	92.3	11.2	3.6	2.8	21.2	10.7	1.5	0.9	3.1
55～59歳	679	100.0	93.5	10.0	5.2	4.9	20.8	15.6	0.6	0.7	1.3
60～64歳	118	100.0	83.1	15.3	2.5	15.3	25.4	35.6	1.7	1.7	0.8
65歳以上	17	100.0	47.1	23.5	—	23.5	35.3	29.4	—	11.8	—
【性・年齢】											
男性15～19歳	7	100.0	57.1	28.6	—	—	—	—	14.3	14.3	—
20～24歳	160	100.0	85.6	20.0	6.9	0.6	28.8	3.8	4.4	6.3	1.3
25～29歳	481	100.0	92.5	14.3	7.7	3.1	20.6	3.1	2.9	2.7	1.2
30～34歳	835	100.0	96.5	9.8	6.5	2.0	20.7	2.8	1.4	1.4	0.5
35～39歳	848	100.0	96.7	8.4	5.7	3.3	20.6	3.1	0.9	0.9	1.4
40～44歳	722	100.0	97.0	6.4	5.1	2.5	20.5	2.4	0.4	1.0	1.4
45～49歳	648	100.0	97.7	4.9	5.6	2.5	17.7	4.8	0.8	1.2	0.9
50～54歳	596	100.0	96.5	5.2	2.7	1.8	16.9	7.6	0.8	0.8	3.4
55～59歳	560	100.0	96.6	5.4	5.0	4.6	18.8	12.9	0.4	0.5	1.4
60～64歳	109	100.0	84.4	12.8	1.8	13.8	24.8	33.0	1.8	1.8	0.9
65歳以上	16	100.0	43.8	25.0	—	25.0	37.5	31.3	—	12.5	—
女性15～19歳	16	100.0	68.8	56.3	6.3	—	6.3	—	6.3	12.5	6.3
20～24歳	286	100.0	80.4	29.0	8.4	0.7	29.0	3.1	5.6	4.9	0.7
25～29歳	458	100.0	82.3	26.6	7.0	3.3	31.2	3.7	6.6	3.9	1.5
30～34歳	384	100.0	79.4	30.2	8.1	3.4	32.3	7.8	4.2	3.1	0.5
35～39歳	299	100.0	84.3	23.7	5.0	3.0	30.4	7.7	3.3	3.0	1.0
40～44歳	215	100.0	80.0	26.0	7.0	3.7	35.8	10.7	3.3	2.8	1.4
45～49歳	169	100.0	74.6	36.1	6.5	3.6	36.1	18.3	4.1	3.0	—
50～54歳	155	100.0	76.1	34.2	7.1	6.5	37.4	22.6	3.9	1.3	1.9
55～59歳	119	100.0	79.0	31.9	5.9	5.9	30.3	28.6	1.7	1.7	0.8
60～64歳	9	100.0	66.7	44.4	11.1	33.3	33.3	66.7	—	—	—
65歳以上	1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
【職種】											
専門的・技術的な仕事	1,000	100.0	93.9	9.6	12.9	3.3	24.6	4.5	1.3	1.6	1.0
管理的な仕事	1,446	100.0	95.4	5.0	4.6	3.5	22.9	7.0	0.3	0.9	1.6
事務の仕事	3,018	100.0	86.3	19.4	4.8	2.9	26.1	7.8	3.7	2.4	1.7
販売の仕事	601	100.0	93.7	13.3	2.5	3.2	20.3	4.5	1.3	3.3	1.3
保安・サービスの仕事	229	100.0	87.8	16.2	10.0	3.9	18.3	7.0	0.9	2.2	1.7
運輸・通信の仕事	176	100.0	93.2	12.5	3.4	5.1	9.7	5.1	1.1	0.6	4.0
技能工・生産工程の仕事等	409	100.0	93.6	24.4	3.7	1.0	15.2	7.6	2.4	1.7	1.2
その他	160	100.0	92.5	15.6	10.0	5.6	30.6	9.4	2.5	1.9	0.6
【業種】											
建設業	417	100.0	90.9	14.6	8.9	5.0	24.9	8.2	2.4	1.0	1.7
製造業	1,880	100.0	91.3	16.2	4.7	2.0	21.7	6.3	2.3	1.2	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	94.3	15.1	1.9	5.7	34.0	17.0	1.9	3.8	—
情報通信業	158	100.0	90.5	8.2	3.2	2.5	27.2	2.5	1.9	5.1	1.3
運輸業	571	100.0	88.8	14.4	4.4	3.3	16.6	6.5	1.9	1.1	3.7
卸売・小売業	1,274	100.0	90.7	14.9	5.9	3.7	24.9	5.3	2.1	3.2	1.5
金融・保険業、不動産業	218	100.0	92.7	9.2	3.2	—	30.3	6.0	2.8	2.3	0.9
飲食店、宿泊業	247	100.0	85.4	14.2	7.3	3.6	23.5	9.3	2.8	2.0	2.8
医療・福祉	75	100.0	84.0	14.7	37.3	2.7	36.0	14.7	2.7	6.7	—
教育・学習支援業	29	100.0	86.2	—	10.3	13.8	37.9	3.4	—	—	6.9
サービス業（上記を除く）	1,317	100.0	91.0	14.2	6.7	3.6	24.6	7.8	2.3	2.0	1.1
その他	52	100.0	88.5	25.0	5.8	1.9	15.4	13.5	3.8	—	—
業種不明	877	100.0	91.3	12.4	4.7	3.3	22.9	6.6	1.6	2.1	1.9

JILPT 調査シリーズ No. 38

経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査

発行年月日 2007年7月27日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 調査・解析部 (情報解析担当) TEL:03-5903-6273

印刷・製本 株式会社 上野高速印刷

©2007

*調査シリーズはホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)

JILPT 調査シリーズ No. 38

経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査

発行年月日 2007年7月27日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 調査・解析部 (情報解析担当) TEL:03-5903-6273

印刷・製本 株式会社 上野高速印刷

©2007

*調査シリーズはホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)

経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査

(別 冊)

（補論 1）企業の経営課題及び重視する人材マネジメントが経常利益に与える影響

本調査では、企業調査の一環として、企業経営と人材マネジメントについて調査を行っているが、実際に、どのような経営課題や重視する人材マネジメントの項目が企業経営に対してよい影響を与えるのかを企業の属性をコントロールした上で分析してみることとしたい。具体的には、重視する経営課題や人材マネジメントの項目が経常利益の拡大に与える影響を産業、正社員数を説明変数に加えたロジスティック回帰分析によって分析する。

なお、分析は、①3年前と比べて重視されるようになった経営課題、②人材の活用・確保について重視する項目、③賃金や処遇に反映させる要素について重視する項目、④人材育成やキャリア形成について重視する項目、⑤福利厚生・社内コミュニケーションについて重視する項目、の5つの調査事項について行ったが、④、⑤については、10%以上の水準で有意性を確認できる項目がないため、以下では①～③についての解説を行う。

1. 3年前と比べて重視されるようになった経営課題

3年前と比べて重視されるようになった経営課題の各項目を説明変数とした場合、「株主価値の向上」、「コーポレート・ガバナンスの強化」は、経常利益増加企業（前年の経常利益が前々年度と較べて10%以上増加した企業）となる確率を有意に高めている。一方、「収益性の向上」は、当該確率を有意に低めている。（表(1)－①）

表(1)－① 重視されるようになった経営課題

説明変数	回帰係数(B)	標準誤差	Wald	有意確率	Exp(B)
(産業 製造業を基準)					
建設業	0.0700	0.2783	0.0632	0.8015	1.0725
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.0627	0.7193	0.0076	0.9305	0.9392
情報通信業	0.4415	0.3995	1.2211	0.2691	1.5551
運輸業	-0.6910	0.2688	6.6107	0.0101	0.5011 **
卸売・小売業	-0.2020	0.2036	0.9845	0.3211	0.8171
金融・保険業、不動産業	0.6333	0.3968	2.5478	0.1105	1.8838
飲食店、宿泊業	-0.1093	0.3512	0.0969	0.7556	0.8964
医療・福祉	0.1201	0.5969	0.0405	0.8405	1.1276
教育・学習支援業	-20.4895	14696.0156	0.0000	0.9989	0.0000
サービス業(上記を除く)	-0.2540	0.2009	1.5986	0.2061	0.7757
その他	-0.5765	0.8336	0.4782	0.4892	0.5619
(規模)					
正社員数	0.0001	0.0001	1.7562	0.1851	1.0001
(重視されるようになった経営課題)					
新製品や新サービスの開発	0.0820	0.1516	0.2925	0.5886	1.0854
収益性の向上	-0.2373	0.1402	2.8645	0.0906	0.7888 *
人材育成の強化	0.2189	0.1476	2.2002	0.1380	1.2447
雇用の柔軟化	-0.1479	0.1593	0.8628	0.3530	0.8625
株主価値の向上	0.5204	0.2926	3.1628	0.0753	1.6827 *
顧客満足度の向上	-0.2144	0.1395	2.3645	0.1241	0.8070
企業の社会的責任(CSR)	0.0327	0.1428	0.0523	0.8190	1.0332
売上高や市場におけるシェアの拡大	0.2199	0.1605	1.8774	0.1706	1.2460
事業再編	-0.3546	0.2257	2.4688	0.1161	0.7014
コーポレート・ガバナンスの強化	0.5545	0.1470	14.2342	0.0002	1.7410 ***
品質の管理・向上	0.1619	0.1452	1.2445	0.2646	1.1758
現場の強化	0.1340	0.1475	0.8254	0.3636	1.1434
コストの削減	-0.2220	0.1391	2.5483	0.1104	0.8009
財務の健全化	0.0383	0.1530	0.0626	0.8025	1.0390
その他	-0.0584	0.6160	0.0090	0.9244	0.9432
定数	-0.9433	0.2107	20.0391	0.0000	0.3893
被説明変数	経常利益10%以上増加企業=1, その他=0				
サンプル数	1,232				
-2対数尤度	1412.446				

(注) *は10%、**は5%、***は1%で、それぞれ係数が統計的に有意であることを示す。

2. 人材の活用・確保について重視する項目

人材の活用・確保について重視する項目を説明変数とした場合、派遣労働者や請負会社の社員といった「外部人材の活用」は、経常利益増加企業となる確率を有意に高めている。一方、「新規学卒者の通年採用」は、当該確率を有意に低めている。

(表(1)－②)

表(1)－② 人材の活用・確保に関して重視する項目

説明変数	回帰係数(B)	標準誤差	Wald	有意確率	Exp(B)
(産業 製造業を基準)					
建設業	0.1122	0.2819	0.1584	0.6906	1.1187
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.4911	0.8138	0.3642	0.5462	0.6119
情報通信業	0.5147	0.3903	1.7394	0.1872	1.6731
運輸業	-0.7514	0.2704	7.7191	0.0055	0.4717 ***
卸売・小売業	-0.2165	0.1888	1.3147	0.2515	0.8054
金融・保険業、不動産業	0.6569	0.3822	2.9538	0.0857	1.9289 *
飲食店、宿泊業	-0.0808	0.3506	0.0532	0.8177	0.9223
医療・福祉	0.1037	0.5813	0.0318	0.8584	1.1093
教育・学習支援業	-20.6397	15137.5050	0.0000	0.9989	0.0000
サービス業(上記を除く)	-0.2911	0.1934	2.2646	0.1324	0.7475
その他	-0.5049	0.8139	0.3849	0.5350	0.6036
(規模)					
正社員数	0.0002	0.0001	3.0515	0.0807	1.0002 *
(人材の活用・確保について重視する項目)					
新規学卒者の定期採用	0.0492	0.1424	0.1196	0.7295	1.0505
新規学卒者の通年採用	-0.4637	0.2333	3.9499	0.0469	0.6290 **
第二新卒者の採用	-0.1440	0.2937	0.2405	0.6238	0.8659
中途採用者の活用	-0.0791	0.1392	0.3228	0.5699	0.9240
非正社員の活用	0.1406	0.1368	1.0564	0.3040	1.1510
外部人材の活用	0.2987	0.1492	4.0100	0.0452	1.3481 **
非正社員の正社員への転換	-0.1270	0.2033	0.3901	0.5322	0.8807
外国人労働者の採用	-0.1061	0.3659	0.0841	0.7718	0.8993
女性管理職の育成・登用	0.0684	0.2336	0.0859	0.7695	1.0708
高齢者の継続雇用	0.1344	0.1409	0.9103	0.3400	1.1439
障害者の採用	0.0400	0.2111	0.0359	0.8496	1.0408
定数	-0.9058	0.2085	18.8648	0.0000	0.4042
被説明変数	経常利益10%以上増加企業=1, その他=0				
サンプル数	1,208				
-2対数尤度	1420.490				

(注) *は10%、**は5%、***は1%で、それぞれ係数が統計的に有意であることを示す。

3. 賃金や処遇に反映させる要素について重視する項目

人材育成やキャリア形成について重視する項目を説明変数とした場合、「継続的な成果の把握に基づく評価」は、経常利益増加企業となる確率を有意に高めている。

(表(1)－③)

表(1)－③ 賃金・処遇に反映させる要素として重視する項目

説明変数	回帰係数(B)	標準誤差	Wald	有意確率	Exp(B)
(産業 製造業を基準)					
建設業	-0.0583	0.2710	0.0463	0.8297	0.9434
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.1570	0.7042	0.0497	0.8235	0.8547
情報通信業	0.4853	0.3900	1.5480	0.2134	1.6246
運輸業	-0.7252	0.2625	7.6355	0.0057	0.4842 ***
卸売・小売業	-0.2631	0.1821	2.0884	0.1484	0.7687
金融・保険業,不動産業	0.6993	0.3783	3.4169	0.0645	2.0123 *
飲食店,宿泊業	-0.1935	0.3396	0.3248	0.5687	0.8240
医療・福祉	0.0637	0.5771	0.0122	0.9121	1.0658
教育・学習支援業	-20.5055	15146.9409	0.0000	0.9989	0.0000
サービス業(上記を除く)	-0.3225	0.1876	2.9544	0.0856	0.7243 *
その他	-0.4097	0.8295	0.2439	0.6214	0.6639
(規模)					
正社員数	0.0002	0.0001	3.4222	0.0643	1.0002 *
(賃金・処遇に反映させる要素について重視する項目)					
学歴・年齢・勤続等外形的な要素	0.1406	0.1396	1.0136	0.3140	1.1509
従業員の世帯の状況	-0.0087	0.1818	0.0023	0.9620	0.9914
職務の困難さ	-0.0786	0.1373	0.3278	0.5669	0.9244
職務能力や保有する資格	0.1004	0.1323	0.5755	0.4481	1.1056
継続的な成果の把握に基づく評価	0.2705	0.1334	4.1133	0.0425	1.3106 **
短期的な会社や部門の業績	0.1490	0.1635	0.8310	0.3620	1.1607
短期的な成果の評価	0.0736	0.1628	0.2043	0.6513	1.0763
同僚による評価	-0.2565	0.4454	0.3315	0.5648	0.7738
部下による評価	0.2559	0.4197	0.3717	0.5421	1.2916
定数	-1.0520	0.1967	28.6011	0.0000	0.3492
被説明変数	経常利益10%以上増加企業=1, その他=0				
サンプル数	1,203				
-2対数尤度	1427.904				

(注) *は10%、**は5%、***は1%で、それぞれ係数が統計的に有意であることを示す。

(補論2) 賃金制度等が従業員の満足度に与える影響

本調査の従業員調査では、従業員の仕事の満足度について調査を行っている。近年、企業では業績・成果主義的賃金制度等の導入が進んでいるが、これらが従業員の仕事の満足度に対してどの様に影響しているのか、従業員の諸属性をコントロールした上で分析してみることとしたい。また、仕事と生活の調和のとれた働き方を実現することの重要性が近年指摘されているが、仕事と生活の調和のとれた働き方をしていることは、従業員の仕事の満足度に対してどの様に影響しているか、併せて分析することとしたい。

なお、分析は、①基本給の決定にあたって重視されていると考える要素、②適用されている労働時間制度、③仕事と生活の調和がとれているか否か、の3つの内容について行っているが、②については、10%以上の水準で有意性を確認できる項目がないため、以下では①、③についての解説を行う。

1. 基本給の決定にあたって重視されていると考える要素

基本給の決定にあたって重視されていると考える要素を説明変数とした場合、「仕事への努力」、「仕事の困難さや職務内容」、「個人の成果」、「個人の資格や能力」といった賃金の決定要素を重視していることは、現在の仕事に「満足」する確率を有意に高めている。これらの項目の中では、「仕事への努力」の影響が最も大きい。(表(2)－①)

表(2)－① 基本給の決定にあたって重視されていると考える要素

説明変数	回帰係数(B)	標準誤差	Wald	有意確率	Exp(B)
(職業 事務の仕事を基準)					
専門的・技術的な仕事	0.2111	0.1266	2.7784	0.0955	1.2350 *
管理的な仕事	0.4510	0.1533	8.6537	0.0033	1.5699 ***
販売の仕事	0.1907	0.1564	1.4862	0.2228	1.2101
保安・サービスの仕事	0.2378	0.2260	1.1068	0.2928	1.2684
運輸・通信の仕事	0.2859	0.2571	1.2361	0.2662	1.3309
技能工・生産工程・労務作業	-0.1990	0.1955	1.0369	0.3085	0.8195
その他	0.6197	0.2266	7.4785	0.0062	1.8583 ***
(役職 一般社員を基準)					
課長相当職	-0.4062	0.1439	7.9696	0.0048	0.6662 ***
部長相当職以上	-0.0119	0.1875	0.0040	0.9494	0.9882
(勤続年数 1年以上3年未満を基準)					
6カ月未満	0.8159	0.2942	7.6902	0.0056	2.2613 ***
6カ月以上1年未満	0.4969	0.2097	5.6125	0.0178	1.6436 **
3年以上10年未満	-0.2223	0.1352	2.7031	0.1002	0.8006
10年以上20年未満	-0.4258	0.1412	9.0912	0.0026	0.6533 ***
20年以上	-0.5513	0.1557	12.5303	0.0004	0.5762 ***
(年収階級 500万円以上750万円未満を基準)					
150万円未満	0.1640	0.3290	0.2484	0.6182	1.1782
150万円以上250万円未満	-0.1975	0.1806	1.1956	0.2742	0.8208
250万円以上500万円未満	-0.1739	0.1061	2.6866	0.1012	0.8404
750万円以上1000万円未満	0.2843	0.1333	4.5489	0.0329	1.3288 **
1000万円以上1500万円未満	0.5625	0.2178	6.6711	0.0098	1.7550 ***
1500万円以上2000万円未満	0.4091	0.7054	0.3364	0.5619	1.5055
(週労働時間、年休取得日数)					
週労働時間(時間)	-0.0139	0.0046	9.2949	0.0023	0.9862 ***
年休取得日数(日)	0.0090	0.0069	1.6863	0.1941	1.0090
(配偶者の有無 配偶者なしを基準)					
配偶者あり	0.1794	0.0980	3.3513	0.0672	1.1964 *
(性別 男性を基準)					
女性	0.2050	0.1117	3.3678	0.0665	1.2276 *
(年齢)					
年齢(歳)	0.0213	0.0052	16.8090	0.0000	1.0215 ***
(学歴 中卒・高卒を基準)					
専修・各種学校卒	0.0707	0.1426	0.2460	0.6199	1.0733
短大・高専卒	-0.3468	0.1529	5.1452	0.0233	0.7069 **
大学卒・大学院卒	-0.0896	0.0932	0.9251	0.3361	0.9143
(基本給の決定にあたって重視されていると考える要素)					
個人の成果	0.2438	0.0985	6.1301	0.0133	1.2760 **
部門・会社の業績	0.0926	0.1001	0.8548	0.3552	1.0970
個人の資格や能力	0.2243	0.0961	5.4421	0.0197	1.2514 **
仕事への努力	0.4547	0.1242	13.4162	0.0002	1.5758 ***
仕事の困難さや職務内容	0.2952	0.1069	7.6279	0.0057	1.3434 ***
勤続年数	-0.0353	0.0896	0.1549	0.6939	0.9653
年齢	0.1368	0.0896	2.3303	0.1269	1.1466
職務経歴・経験	0.1139	0.0954	1.4260	0.2324	1.1206
周囲との協調性やコミュニケーション能力	0.0554	0.1874	0.0875	0.7673	1.0570
学歴	0.0465	0.1126	0.1708	0.6794	1.0476
採用区分(一般職/総合職、など)	-0.0412	0.1252	0.1081	0.7423	0.9597
その他	-0.8153	0.3561	5.2432	0.0220	0.4425 **
定数	-2.2742	0.3868	34.5618	0.0000	0.1029
被説明変数	現在の仕事に満足している=1, その他の項目=0				
サンプル数	6,293				
-2対数尤度	4736.158				

(注) *は10%、**は5%、***は1%で、それぞれ係数が統計的に有意であることを示す。

2. 仕事と生活の調和がとれているか否か

仕事と生活の調和がとれているか否かを説明変数とした場合、仕事と生活の調和がとれた働き方をしていることは、現在の仕事に「満足」する確率を有意に高めている。(表(2)－②)

表(2)－② 仕事と生活の調和

説明変数	回帰係数(B)	標準誤差	Wald	有意確率	Exp(B)
(職業 事務の仕事を基準)					
専門的・技術的な仕事	0.2660	0.1295	4.2186	0.0400	1.3048 **
管理的な仕事	0.5421	0.1582	11.7400	0.0006	1.7196 ***
販売の仕事	0.3070	0.1619	3.5939	0.0580	1.3593 *
保安・サービスの仕事	0.2819	0.2334	1.4582	0.2272	1.3256
運輸・通信の仕事	0.2651	0.2658	0.9947	0.3186	1.3036
技能工・生産工程・労務作業	-0.1927	0.1987	0.9401	0.3323	0.8248
その他	0.6405	0.2393	7.1650	0.0074	1.8975 ***
(役職 一般社員を基準)					
課長相当職	-0.4342	0.1488	8.5097	0.0035	0.6478 ***
部長相当職以上	-0.1145	0.1933	0.3505	0.5538	0.8919
(勤続年数 1年以上3年未満を基準)					
6カ月未満	0.7823	0.2954	7.0123	0.0081	2.1866 ***
6カ月以上1年未満	0.5278	0.2144	6.0602	0.0138	1.6952 **
3年以上10年未満	-0.1948	0.1386	1.9751	0.1599	0.8230
10年以上20年未満	-0.3565	0.1441	6.1210	0.0134	0.7001 **
20年以上	-0.5201	0.1587	10.7465	0.0010	0.5945 ***
(年収階級 500万円以上750万円未満を基準)					
150万円未満	0.2919	0.3323	0.7718	0.3797	1.3390
150万円以上250万円未満	-0.3034	0.1842	2.7117	0.0996	0.7383 *
250万円以上500万円未満	-0.2206	0.1089	4.1024	0.0428	0.8021 **
750万円以上1000万円未満	0.3082	0.1374	5.0351	0.0248	1.3610 **
1000万円以上1500万円未満	0.6419	0.2225	8.3227	0.0039	1.9000 ***
1500万円以上2000万円未満	0.5294	0.7128	0.5517	0.4576	1.6980
(週労働時間、年休取得日数)					
週労働時間(時間)	0.0073	0.0049	2.2334	0.1351	1.0073
年休取得日数(日)	0.0073	0.0071	1.0384	0.3082	1.0073
(配偶者の有無 配偶者なしを基準)					
配偶者あり	0.2969	0.1014	8.5672	0.0034	1.3456 ***
(性別 男性を基準)					
女性	0.3021	0.1149	6.9160	0.0085	1.3527 ***
(年齢)					
年齢(歳)	0.0180	0.0053	11.7691	0.0006	1.0182 ***
(学歴 中卒・高卒を基準)					
専修・各種学校卒	0.0503	0.1458	0.1188	0.7304	1.0515
短大・高専卒	-0.4127	0.1576	6.8542	0.0088	0.6619 ***
大学卒・大学院卒	-0.1158	0.0952	1.4808	0.2236	0.8906
(仕事と生活の調和)					
仕事と生活の調和がとれている	1.2746	0.0967	173.7803	0.0000	3.5772 ***
定数	-3.8329	0.3939	94.6832	0.0000	0.0216
被説明変数	現在の仕事に満足している=1, その他の項目=0				
サンプル数	6,198				
-2対数尤度	4479.513				

(注) *は10%、**は5%、***は1%で、それぞれ係数が統計的に有意であることを示す。

(補論3) 賃金制度等が従業員の意欲に与える影響

本調査の従業員調査では、仕事の満足度と併せて、従業員の就業意欲についても調査を行っている。これについても、補論2と同様に分析してみることとしたい。

なお、分析は、①基本給の決定にあたって重視されていると考える要素、②適用されている労働時間制度、③仕事と生活の調和がとれているか否か、の3つの内容について行ったが、②については、10%以上の水準で有意性を確認できる項目がないため、以下では①、③についての解説を行う。

1. 基本給の決定にあたって重視されていると考える要素

基本給の決定にあたって重視されていると考える要素を説明変数とした場合、「仕事への努力」、「個人の成果」、「個人の資格や能力」、「年齢」といった賃金の決定要素を重視していることは、3年前と比べて働く意欲が「高まった」とする確率を有意に高めている。これらの項目の中では、「仕事への努力」の影響が最も大きい。(表(3)－①)

表(3)－① 基本給の決定にあたって重視されていると考える要素

説明変数	回帰係数(B)	標準誤差	Wald	有意確率	Exp(B)
(職業 事務の仕事を基準)					
専門的・技術的な仕事	-0.1085	0.1086	0.9973	0.3180	0.8972
管理的な仕事	0.3269	0.1375	5.6547	0.0174	1.3867 **
販売の仕事	0.2444	0.1228	3.9599	0.0466	1.2769 **
保安・サービスの仕事	-0.1576	0.2048	0.5926	0.4414	0.8541
運輸・通信の仕事	0.3557	0.2244	2.5134	0.1129	1.4272
技能工・生産工程・労務作業	0.1676	0.1497	1.2536	0.2629	1.1825
その他	0.3234	0.2115	2.3377	0.1263	1.3819
(役職 一般社員を基準)					
課長相当職	0.0399	0.1272	0.0983	0.7539	1.0407
部長相当職以上	0.1881	0.1839	1.0468	0.3062	1.2070
(勤続年数 1年以上3年未満を基準)					
6カ月未満	0.0640	0.2804	0.0521	0.8194	1.0661
6カ月以上1年未満	-0.0582	0.1800	0.1045	0.7465	0.9435
3年以上10年未満	-0.2715	0.1049	6.7048	0.0096	0.7622 ***
10年以上20年未満	-0.5232	0.1145	20.8679	0.0000	0.5926 ***
20年以上	-0.7322	0.1406	27.1020	0.0000	0.4809 ***
(年収階級 500万円以上750万円未満を基準)					
150万円未満	-0.1165	0.2930	0.1581	0.6909	0.8900
150万円以上250万円未満	-0.2875	0.1510	3.6255	0.0569	0.7501 *
250万円以上500万円未満	-0.0493	0.0913	0.2912	0.5894	0.9519
750万円以上1000万円未満	0.0717	0.1303	0.3028	0.5822	1.0743
1000万円以上1500万円未満	-0.2572	0.2594	0.9830	0.3215	0.7732
1500万円以上2000万円未満	0.0551	0.8090	0.0046	0.9457	1.0567
(週労働時間、年休取得日数)					
週労働時間(時間)	0.0054	0.0037	2.1218	0.1452	1.0054
年休取得日数(日)	0.0098	0.0061	2.5677	0.1091	1.0099
(配偶者の有無 配偶者なしを基準)					
配偶者あり	0.2004	0.0803	6.2232	0.0126	1.2219 **
(性別 男性を基準)					
女性	0.0698	0.0926	0.5679	0.4511	1.0722
(年齢)					
年齢(歳)	-0.0305	0.0049	38.0810	0.0000	0.9700 ***
(学歴 中卒・高卒を基準)					
専修・各種学校卒	-0.0036	0.1232	0.0009	0.9764	0.9964
短大・高専卒	-0.0168	0.1199	0.0196	0.8886	0.9833
大学卒・大学院卒	0.0177	0.0812	0.0477	0.8272	1.0179
(基本給の決定にあたって重視されていると考える要素)					
個人の成果	0.3310	0.0853	15.0702	0.0001	1.3924 ***
部門・会社の業績	-0.0031	0.0886	0.0012	0.9725	0.9969
個人の資格や能力	0.2512	0.0861	8.5071	0.0035	1.2856 ***
仕事への努力	0.4426	0.1106	16.0023	0.0001	1.5568 ***
仕事の困難さや職務内容	0.1207	0.0973	1.5363	0.2152	1.1282
勤続年数	0.0395	0.0756	0.2721	0.6019	1.0402
年齢	0.1296	0.0758	2.9260	0.0872	1.1384 *
職務経歴・経験	0.1256	0.0827	2.3084	0.1287	1.1338
周囲との協調性やコミュニケーション能力	0.0944	0.1602	0.3470	0.5558	1.0990
学歴	-0.0392	0.0928	0.1787	0.6725	0.9615
採用区分(一般職/総合職、など)	0.0613	0.1013	0.3661	0.5451	1.0632
その他	0.2722	0.2085	1.7038	0.1918	1.3128
定数	-0.7162	0.3276	4.7793	0.0288	0.4886
被説明変数	働く意欲が高まった=1, その他の項目=0				
サンプル数	6,391				
-2対数尤度	6039.475				

(注) *は10%、**は5%、***は1%で、それぞれ係数が統計的に有意であることを示す。

2. 仕事と生活の調和がとれているか否か

仕事と生活の調和がとれているか否かを説明変数とした場合、「仕事と生活の調和がとれている」働き方をしていることは、3年前と比べて働く意欲が「高まった」とする確率を有意に高めている。(表(3)－②)

表(3)－② 仕事と生活の調和

説明変数	回帰係数(B)	標準誤差	Wald	有意確率	Exp(B)
(職業 事務の仕事を基準)					
専門的・技術的な仕事	-0.1017	0.1093	0.8662	0.3520	0.9033
管理的な仕事	0.3689	0.1388	7.0639	0.0079	1.4462 ***
販売の仕事	0.2888	0.1244	5.3888	0.0203	1.3349 **
保安・サービスの仕事	-0.1734	0.2079	0.6962	0.4041	0.8408
運輸・通信の仕事	0.2329	0.2365	0.9702	0.3246	1.2623
技能工・生産工程・労務作業	0.1598	0.1505	1.1278	0.2883	1.1733
その他	0.3433	0.2171	2.5007	0.1138	1.4096
(役職 一般社員を基準)					
課長相当職	0.0311	0.1284	0.0585	0.8089	1.0316
部長相当職以上	0.0988	0.1862	0.2817	0.5956	1.1039
(勤続年数 1年以上3年未満を基準)					
6カ月未満	0.0482	0.2826	0.0291	0.8645	1.0494
6カ月以上1年未満	-0.0784	0.1827	0.1843	0.6677	0.9246
3年以上10年未満	-0.2573	0.1060	5.8988	0.0152	0.7731 ***
10年以上20年未満	-0.4578	0.1153	15.7783	0.0001	0.6327 ***
20年以上	-0.6616	0.1412	21.9664	0.0000	0.5160 ***
(年収階級 500万円以上750万円未満を基準)					
150万円未満	-0.0329	0.2947	0.0125	0.9111	0.9676
150万円以上250万円未満	-0.3624	0.1524	5.6562	0.0174	0.6960 **
250万円以上500万円未満	-0.0885	0.0920	0.9259	0.3359	0.9153
750万円以上1000万円未満	0.0929	0.1317	0.4978	0.4805	1.0973
1000万円以上1500万円未満	-0.1679	0.2588	0.4207	0.5166	0.8454
1500万円以上2000万円未満	0.1271	0.7995	0.0253	0.8737	1.1355
(週労働時間、年休取得日数)					
週労働時間(時間)	0.0152	0.0039	15.0786	0.0001	1.0153 ***
年休取得日数(日)	0.0106	0.0062	2.8994	0.0886	1.0106 *
(配偶者の有無 配偶者なしを基準)					
配偶者あり	0.2612	0.0816	10.2370	0.0014	1.2985 ***
(性別 男性を基準)					
女性	0.0912	0.0933	0.9551	0.3284	1.0955
(年齢)					
年齢(歳)	-0.0333	0.0050	44.7196	0.0000	0.9672 ***
(学歴 中卒・高卒を基準)					
専修・各種学校卒	-0.0194	0.1245	0.0243	0.8761	0.9808
短大・高専卒	-0.0602	0.1218	0.2442	0.6212	0.9416
大学卒・大学院卒	0.0348	0.0818	0.1806	0.6708	1.0354
(仕事と生活の調和)					
仕事と生活の調和がとれている	0.5913	0.0733	65.0471	0.0000	1.8063 ***
定数	-1.1963	0.3235	13.6714	0.0002	0.3023
被説明変数	働く意欲が高まった=1, その他の項目=0				
サンプル数	6,286				
-2対数尤度	5904.884				

(注) *は10%、**は5%、***は1%で、それぞれ係数が統計的に有意であることを示す。

※ 設問には、他に従業員の希望する健康維持のための会社の取組み、今後利用したい勤務制度といった調査項目も含まれているが、これらは、調査時点において設けられている取組みや制度を示すものではなく、現在の満足度等に与える影響の解釈も困難であることから、分析対象とはしていない。

(参考) ロジスティック回帰分析について

経済主体に関するある特定の量（被説明変数）の水準を決定する諸要因（説明変数）を分析する場合、通常な回帰分析では、被説明変数が連続的な値をとることを前提に最小2乗法によって各説明変数の係数等が推計される。しかしながら、被説明変数が離散的な2値をとる場合、最小2乗法による推計を行うことができない。このため、被説明変数がある値をとる確率について、関数を用いて表現した計量モデル（ロジスティック・モデル）を作り、推計する。

具体的には、次のようなモデルを設定する。被説明変数を Y 、 $Y=1$ となる確率を P 、 Y を規定する要因（説明変数）を X_1, X_2, \dots, X_n という変数で表した場合、ロジスティック・モデルは、

$$P = \frac{\text{Exp}\left(B_0 + \sum_{i=1}^n B_i X_i\right)}{1 + \text{Exp}\left(B_0 + \sum_{i=1}^n B_i X_i\right)} \quad \dots \text{(A)}$$

($B_0, B_1, B_2, \dots, B_n$: 定数)

と表され、(A) 式に実際のデータに当てはめた最尤法により、各係数 B_i 等を推計する。

また、(A) 式は、下の (B) 式のように変形することが可能である。

$$\ln\left(\frac{P}{1-P}\right) = B_0 + \sum_{i=1}^n B_i X_i \quad \dots \text{(B)}$$

ここで、対数式内の値 $P/(1-P)$ をオッズという。また、説明変数 X_i が k ($k=1$ または 0) となり他の説明変数がゼロとなる場合に $Y=1$ となる条件付確率を $P_{X_i=k}$ と表したとき、

$$\frac{P_{X_i=1}}{1-P_{X_i=1}} \bigg/ \frac{P_{X_i=0}}{1-P_{X_i=0}}$$

をオッズ比という。オッズ比が大きいことは、説明変数 X_i が $Y=1$ となる確率を高めることを意味する。オッズ比の対数値は、

$$\ln\left(\frac{P_{X_i=1}}{1-P_{X_i=1}} \bigg/ \frac{P_{X_i=0}}{1-P_{X_i=0}}\right) = \ln\left(\frac{P_{X_i=1}}{1-P_{X_i=1}}\right) - \ln\left(\frac{P_{X_i=0}}{1-P_{X_i=0}}\right) = (B_0 + B_i) - B_0 = B_i$$

と変形することが可能であることから、ロジスティック・モデルにおいて推計された係数を指数化した値 $\text{Exp}(B_i)$ は、説明変数 X_i に対応したオッズ比であるとみなすことができる。